
「救急救命体制の整備・充実にに関する調査」
及び「メディカルコントロール体制等の
実態に関する調査」結果

報 告 書

令和5年3月
総務省消防庁

目次

調査の概要	1
1. 調査目的	1
2. 調査項目等	1
I 都道府県消防防災主管部局 対象調査	4
1. 救急安心センター事業（#7119）の普及促進について	4
2. 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準について	12
3. 転院搬送ガイドラインについて	21
4. ICT 関連について.....	24
5. 外国人対応関連について	43
6. メディカルコントロール体制の構築について	46
7. 衛生主管部局との連携について	50
II 都道府県衛生主管部局 対象調査	52
1. 救急安心センター事業（#7119）の普及促進について	52
2. 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準について	60
3. 転院搬送ガイドラインについて	69
4. メディカルコントロール体制の構築について	72
5. 消防防災主管部局との連携について	76
6. 感染症患者移送について	78
III 都道府県 MC 協議会 対象調査	80
1. 都道府県メディカルコントロール協議会の体制について	80
2. 協議会の開催状況について	85
3. オンラインメディカルコントロールについて	87
4. 事後検証について	88
5. 評価指標を用いた PDCA の取組について	92
6. 指導救命士について	95
7. 救急救命士の再教育について	103
8. 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施について	105
IV 地域 MC 協議会 対象調査	111
1. 地域メディカルコントロール協議会の体制について	111
2. 協議会の開催状況について	117
3. オンラインメディカルコントロールについて	120
4. 事後検証について	126
5. 評価指標を用いた PDCA の取組について	130
6. 指導救命士について	134
7. 救急救命士の再教育について	136
8. 通信指令員等への救急に係る教育について	139
9. 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施について	141
V 消防本部 対象調査	149
1. 救急安心センター事業（#7119）の普及促進について	149
2. 救急ワークステーションについて	160
3. 指導救命士について	161
4. 救急救命士の再教育について	175
5. 通信指令員への救急に係る教育・研修について	184

6. 口頭指導について	189
7. 口頭指導の事後検証について	192
8. AED 関係について	199
9. 応急手当の普及啓発について	202
10. 緊急度判定体系の普及のための取組について	224
11. ICT の活用について	243
12. 外国人傷病者への対応について	273
13. 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施について	280
14. 脳卒中・循環器疾患に対する対応について	293
15. 救急資器材について	304
16. 感染症（感染防止対策の管理体制等）について	308
17. 感染症（感染防止対策用資器材の備蓄状況・新型インフルエンザ対応）について	315
18. 感染症（他機関との連携等）について	318

調査の概要

1. 調査目的

本調査は、今後も見込まれる救急需要の増大や救急業務のあり方全般について、その諸課題を検討するための基礎調査として実施した。

2. 調査項目等

本調査は、以下に示す調査項目等について、令和4年8月1日時点における状況を回答したものである。

	調査名	調査項目	回収数 (回収率)
1	都道府県消防防災 主管部局対象調査	1 救急安心センター事業（#7119）の普及促進について 2 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準について 3 転院搬送ガイドラインについて 4 ICT 関連について 5 外国人対応関連について 6 メディカルコントロール体制の構築について 7 衛生主管部局との連携について 8 その他	47 都道府県 (100%)
2	都道府県衛生主管 部局対象調査	1 救急安心センター事業（#7119）の普及促進について 2 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準について 3 転院搬送ガイドラインについて 4 メディカルコントロール体制の構築について 5 消防防災主管部局との連携について 6 感染症患者移送について 7 その他	47 都道府県 (100%)
3	都道府県 MC 協議会 対象調査	1 都道府県メディカルコントロール協議会の体制について 2 協議会の開催状況について 3 オンラインメディカルコントロールについて 4 事後検証について 5 評価指標を用いた PDCA の取組について 6 指導救命士について 7 救急救命士の再教育について 8 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施について 9 その他（メディカルコントロールに関すること等）	47 都道府県 (100%)

	調査名	調査項目	回収数 (回収率)
4	地域 MC 協議会対象 調査	1 地域メディカルコントロール協議会の体制について 2 協議会の開催状況について 3 オンラインメディカルコントロールについて 4 事後検証について 5 評価指標を用いた PDCA の取組について 6 指導救命士について 7 救急救命士の再教育について 8 通信指令員等への救急に係る教育について 9 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施について 10 その他（メディカルコントロールに関すること等）	250 団体 (100%)
5	消防本部対象調査	1 救急安心センター事業（#7119）の普及促進について 2 救急ワークステーションについて 3 指導救命士について 4 救急救命士の再教育について 5 通信指令員への救急に係る教育・研修について 6 口頭指導について 7 口頭指導の事後検証について 8 AED 関係について 9 応急手当の普及啓発について 10 緊急度判定体系の普及のための取組について 11 ICT の活用について 12 外国人傷病者への対応について 13 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施について 14 脳卒中・循環器疾患に対する対応について 15 救急資器材について 16 感染症（感染防止対策の管理体制等）について 17 感染症（感染防止対策用資器材の備蓄状況・新型インフルエンザ対応）について 18 感染症（他機関との連携等）について 19 その他	723 本部 (100%)

報告書の見方

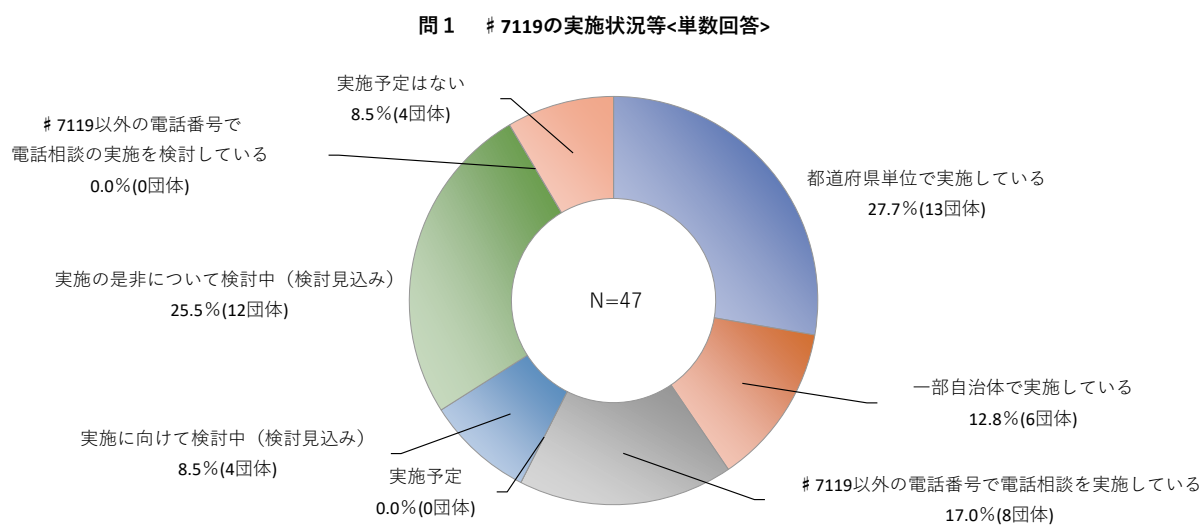
- 比率はすべて百分率で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出している。このため、百分率の合計が100.0%にならないことがある。
- 基数となる実数はNとして掲載し、各グラフの比率はNを母数とした割合を示している。
- 本文中の「単数回答」、「複数回答」、「数量回答」は以下の略称となる。
 - 単数回答：選択肢の中から1つを選択
 - 複数回答：選択肢の中から複数を選択
 - 数量回答：数値を回答欄に記述

I 都道府県消防防災主管部局 対象調査

1. 救急安心センター事業（#7119）の普及促進について

問1 救急安心センター事業（#7119）の実施状況は次のうちどれですか。1つ選んでください。

- 「問1 #7119の実施状況等<単数回答>」は、「都道府県単位で実施している」が最多で27.7%（13団体）、次いで、「実施の是非について検討中（検討見込み）」が25.5%（12団体）、「#7119以外の電話番号で電話相談を実施している」が17.0%（8団体）となっています。

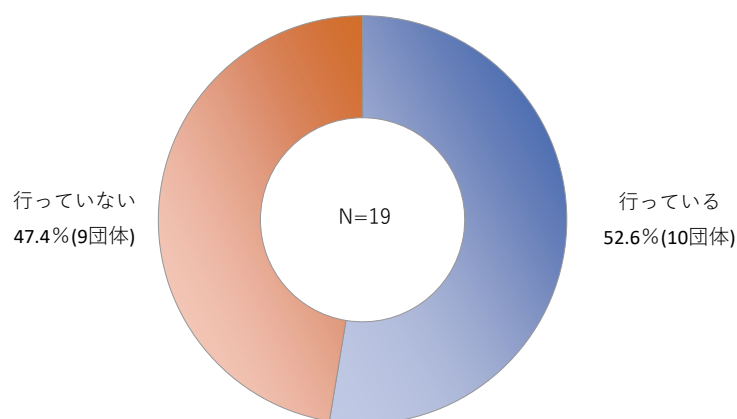


副問 1-1 問 1 で「1. 都道府県単位で実施している」もしくは「2. 一部自治体で実施している」を選択した方にお聞きします。

事業の質の向上を図るために何か取組を行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問 1-1 事業の質の向上を図るために何か取組を行っているか<単数回答>」は、「行っている」が 52.6% (10 団体)、「行っていない」が 47.4% (9 団体) となっています。

副問 1-1 事業の質の向上を図るために何か取組を行っているか<単数回答>

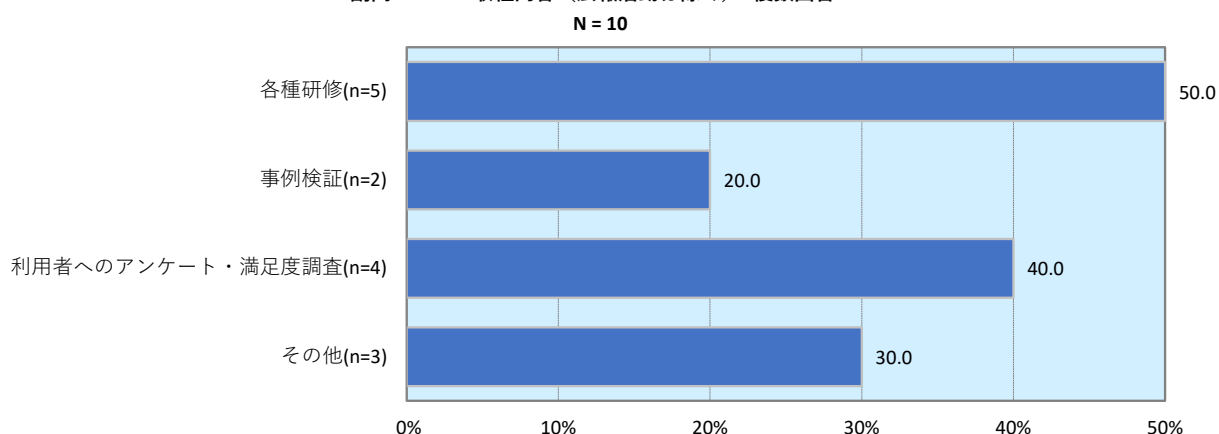


副問 1-2 副問 1-1 で「1. 行っている」を選択した方にお聞きします。

どのような取組（広報活動は除く）を行っていますか。近い取組内容について、該当するものをすべて選んでください。

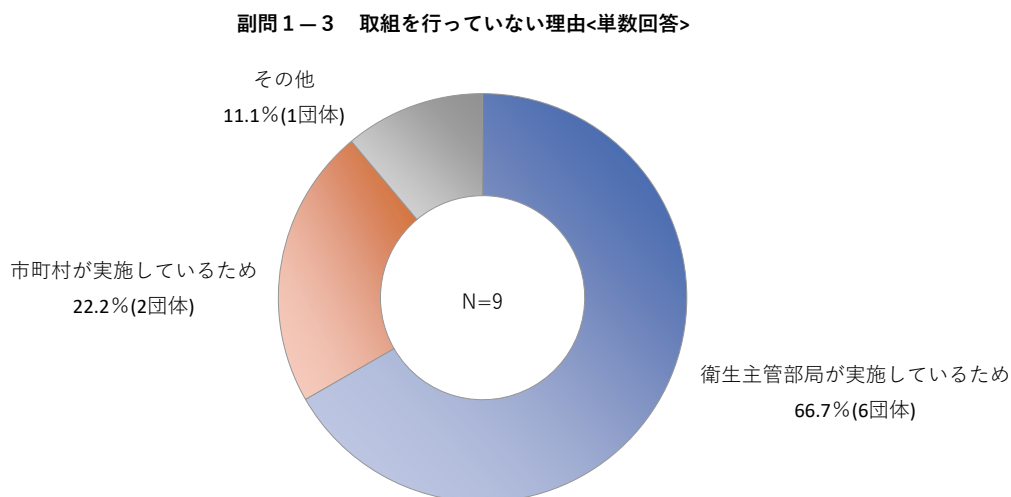
- 「副問 1-2 取組内容（広報活動は除く）<複数回答>」は、「各種研修」が最多で 50.0% (5 団体)、次いで、「利用者へのアンケート・満足度調査」が 40.0% (4 団体)、「その他」が 30.0% (3 団体) となっています。

副問 1-2 取組内容（広報活動は除く）<複数回答>



副問 1-3 副問 1-1で「2. 行っていない」を選択した方にお聞きします。
その理由について、1つ選んでください。

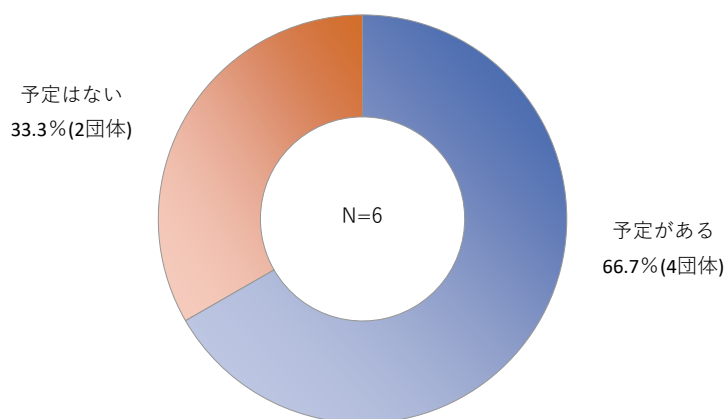
- 「副問 1-3 取組を行っていない理由<単数回答>」は、「衛生主管部局が実施しているため」が最多で66.7%（6団体）、次いで、「市町村が実施しているため」が22.2%（2団体）、「その他」が11.1%（1団体）となっています。



副問 1-4 問 1で「2. 一部自治体で実施している」を選択した方にお聞きします。
今後、都道府県全域での実施に向けた検討を行う予定はありますか。1つ選んでください。

- 「副問 1-4 今後、都道府県全域での実施に向けた検討を行う予定はあるか<単数回答>」は、「予定がある」が66.7%（4団体）、「予定はない」が33.3%（2団体）となっています。

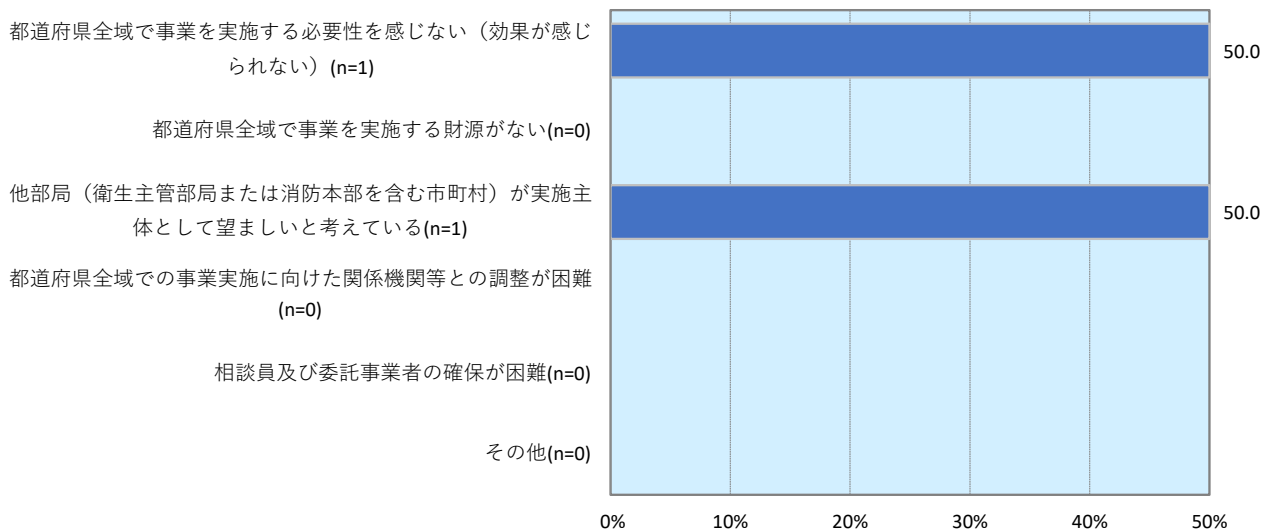
副問 1-4 今後、都道府県全域での実施に向けた検討を行う予定はあるか<単数回答>



副問 1-6 副問 1-4 で「2. 予定はない」を選択した方にお聞きします。
その理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 1-6 今後、都道府県全域での実施に向けた検討を行う予定がない理由<複数回答>」は、「都道府県全域で事業を実施する必要性を感じない（効果が感じられない）」と「他部局（衛生主管部局または消防本部を含む市町村）が実施主体として望ましいと考えている」がともに 50.0%（1 団体）となっています。

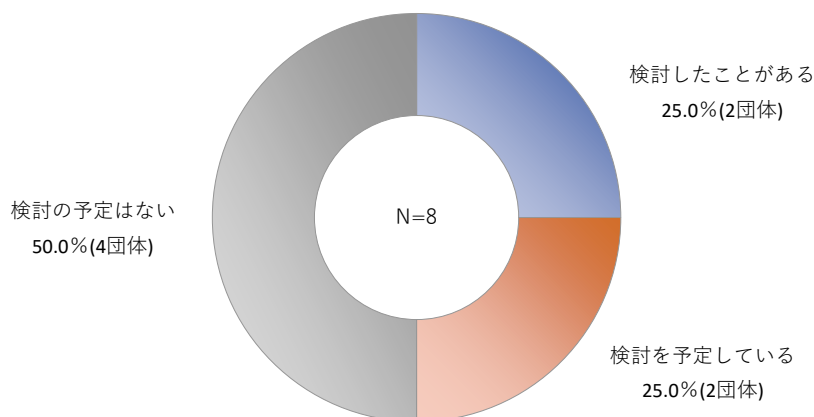
副問 1-6 今後、都道府県全域での実施に向けた検討を行う予定がない理由<複数回答>
N = 2



副問 1-7 問 1 で「3. #7119 以外の電話番号で電話相談を実施している」を選択した方にお聞きします。#7119 への移行を検討したことがありますか。1 つ選んでください。

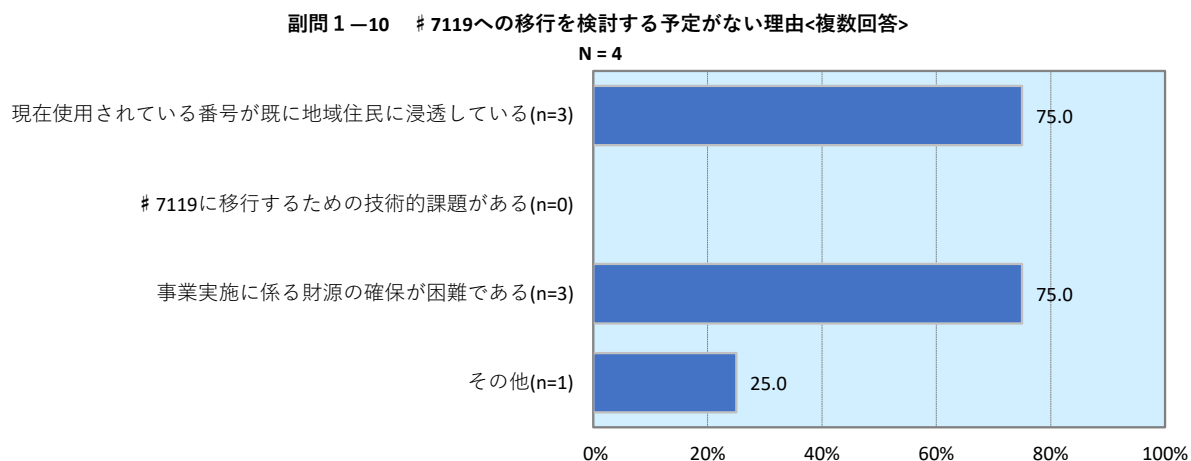
- 「副問 1-7 #7119 への移行を検討したことがあるか<単数回答>」は、「検討の予定はない」が最多で 50.0%（4 団体）、次いで、「検討したことがある」と「検討を予定している」がともに 25.0%（2 団体）となっています。

副問 1-7 #7119への移行を検討したことがあるか<単数回答>



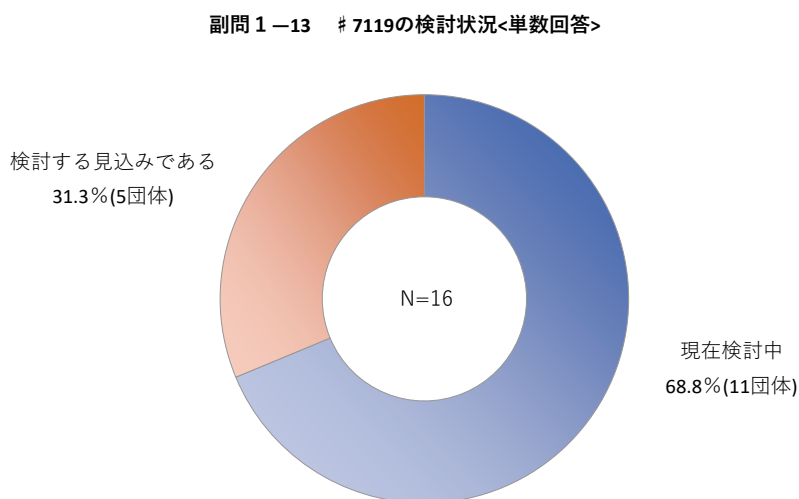
副問 1-10 副問 1-7 で「3. 検討の予定はない」を選択された方にお聞きします。
その理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 1-10 #7119 への移行を検討する予定がない理由<複数回答>」は、「現在使用されている番号が既に地域住民に浸透している」と「事業実施に係る財源の確保が困難である」がともに最多で 75.0%（3 団体）、次いで、「その他」が 25.0%（1 団体）となっています。



副問 1-13 問 1 で「5. 実施に向けて検討中（検討見込み）」もしくは「6. 実施の是非について検討中（検討見込み）」を選択した方にお聞きします。
検討の状況について、1 つ選んでください。

- 「副問 1-13 #7119 の検討状況<単数回答>」は、「現在検討中」が 68.8%（11 団体）、「検討する見込みである」が 31.3%（5 団体）となっています。

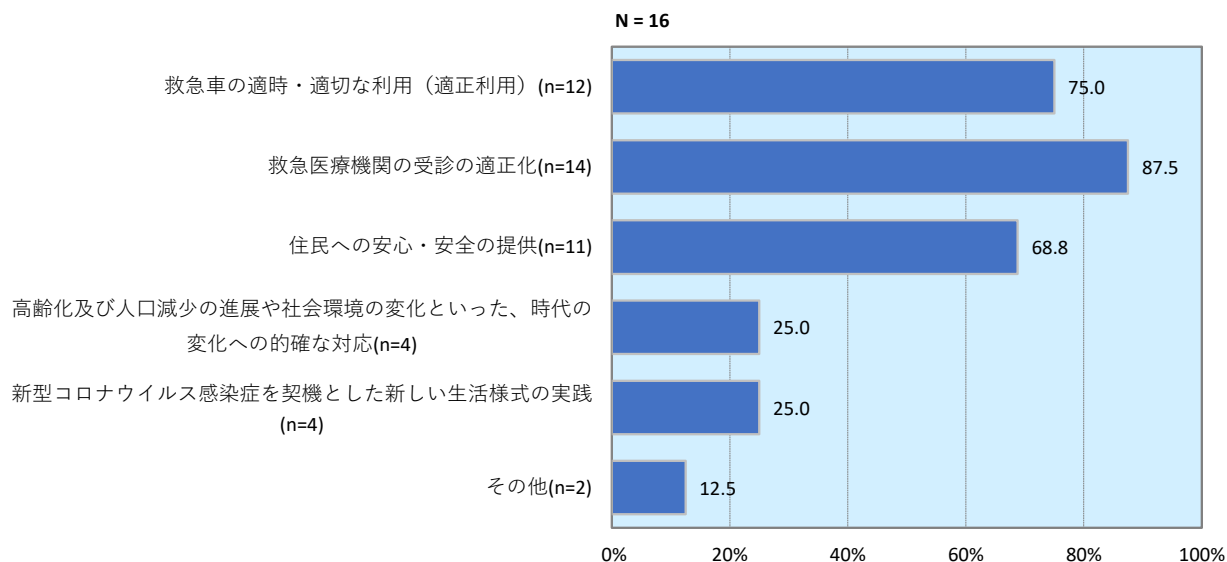


副問 1-16 問 1 で「5. 実施に向けて検討中（検討見込み）」もしくは「6. 実施の是非について検討中（検討見込み）」を選択した方にお聞きします。

＃7119 に期待する効果は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 1-16 ＃7119 に期待する効果<複数回答>」は、「救急医療機関の受診の適正化」が最多で 87.5%（14 団体）、次いで、「救急車の適時・適切な利用（適正利用）」が 75.0%（12 団体）、「住民への安心・安全の提供」が 68.8%（11 団体）となっています。

副問 1-16 ＃7119 に期待する効果<複数回答>

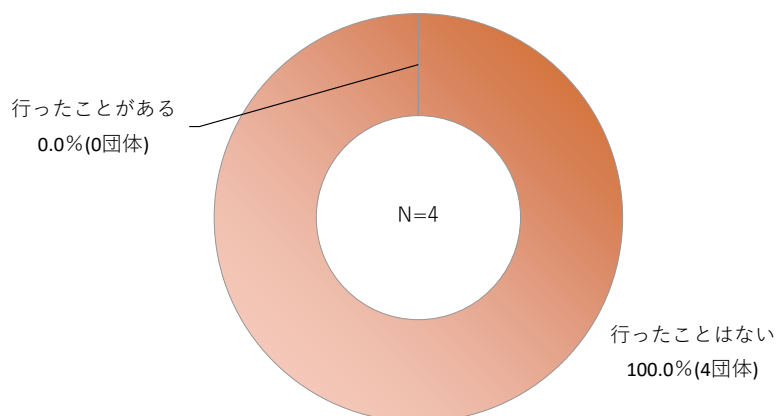


副問 1-18 問 1 で「8. 実施予定はない」を選択した方にお聞きします。

実施に向けた検討を過去 1 年以内に行ったことがありますか。1 つ選んでください。

- 「副問 1-18 ＃7119 の実施に向けた検討を過去 1 年以内に行ったことがあるか<単数回答>」は、「行ったことはない」が 100.0%（4 団体）となっています。

副問 1-18 ＃7119 の実施に向けた検討を過去 1 年以内に行ったことがあるか<単数回答>

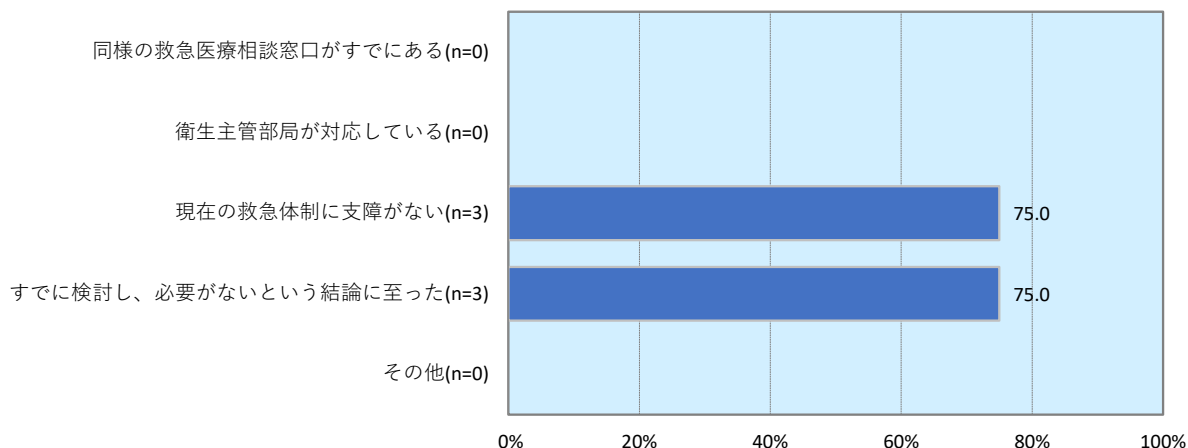


副問 1-20 副問 1-18 で「2. 過去 1 年以内に行ったことはない」を選択した方にお聞きします。その理由を消防防災主管部局の視点から、近いものをすべて選んでください。

- 「副問 1-20 #7119 を検討したことがない理由（消防防災主管部局の視点から）〈複数回答〉」は、「現在の救急体制に支障がない」と「すでに検討し、必要がないという結論に至った」がともに 75.0%（3 団体）となっています。

副問 1-20 #7119 を検討したことがない理由（消防防災主管部局の視点から）〈複数回答〉

N = 4

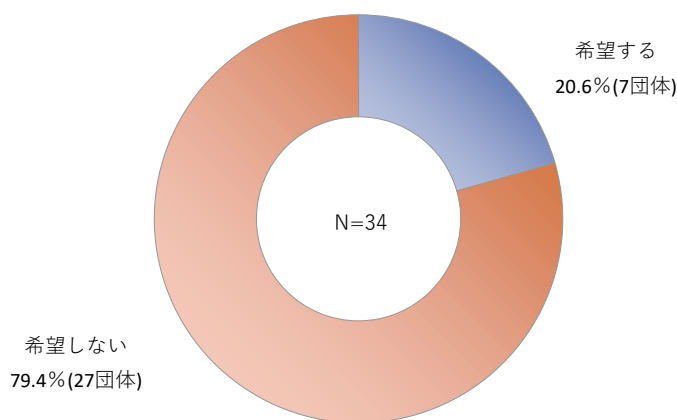


副問 1-21 問 1 で「1. 都道府県単位で実施している」以外を選択した方（都道府県単位における実施に至っていない方）にお聞きします。

消防庁では平成 29 年 5 月に「救急安心センター事業（#7119）普及促進アドバイザー制度」を創設し、アドバイザー派遣を実施しています。今後、アドバイザーの派遣を希望しますか。1 つ選んでください。

- 「副問 1-21 #7119 普及促進アドバイザーの派遣を希望するか〈単数回答〉」は、「希望する」が 20.6%（7 団体）、「希望しない」が 79.4%（27 団体）となっています。

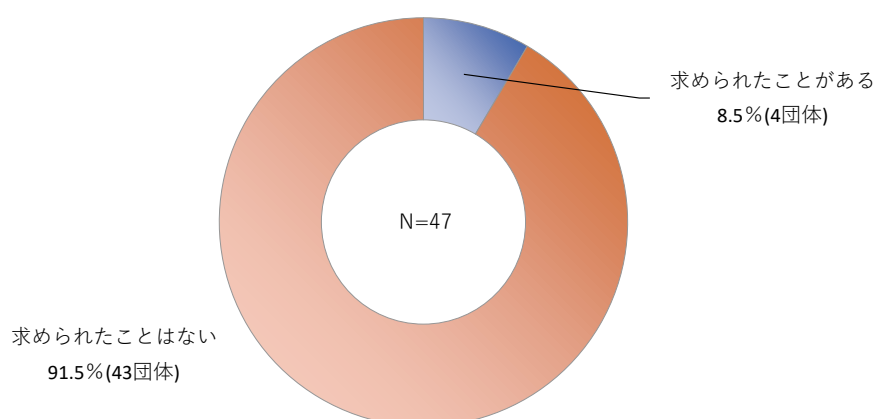
副問 1-21 #7119 普及促進アドバイザーの派遣を希望するか〈単数回答〉



問2 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、119番通報（問合せ等を含む）が逼迫したことを理由として、消防本部から#7119の導入を求められたことがありますか。1つ選んでください。

- 「問2 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、119番通報（問合せ等を含む）が逼迫したことを理由として、消防本部から#7119の導入を求められたことがあるか<単数回答>」は、「求められたことがある」が8.5%（4団体）、「求められたことはない」が91.5%（43団体）となっています。

問2 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、119番通報（問合せ等を含む）が逼迫したことを理由として、消防本部から#7119の導入を求められたことがあるか<単数回答>

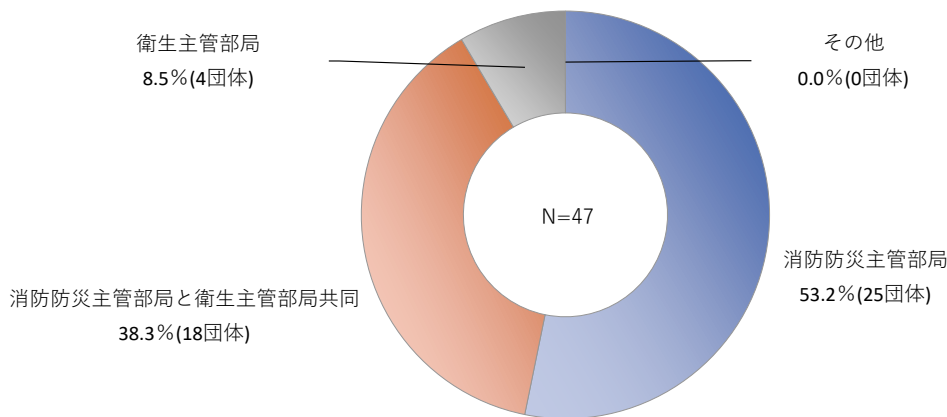


2. 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準について

問3 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準（（消防法第35条の5）以下「実施基準」という。）策定のための協議会の設置（消防法第35条の8）についてお聞きします。貴都道府県において、協議会の主管部局は次のうちどれですか。1つ選んでください。

- 「問3 協議会を主管する部局<単数回答>」は、「消防防災主管部局」が最多で53.2%（25団体）、次いで、「消防防災主管部局と衛生主管部局共同」が38.3%（18団体）、「衛生主管部局」が8.5%（4団体）となっています。

問3 協議会を主管する部局<単数回答>

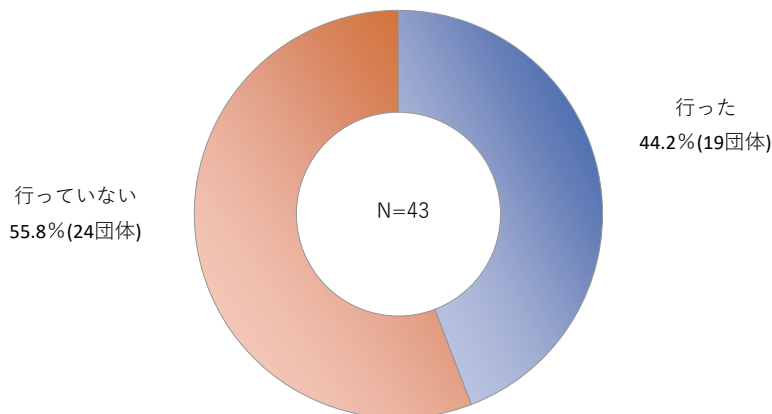


副問3-1 問3で「1. 消防防災主管部局」もしくは「2. 消防防災主管部局と衛生主管部局共同」を選択した方にお聞きします。

貴都道府県では、令和3年度内に実施基準の改正を行いましたか。1つ選んでください。

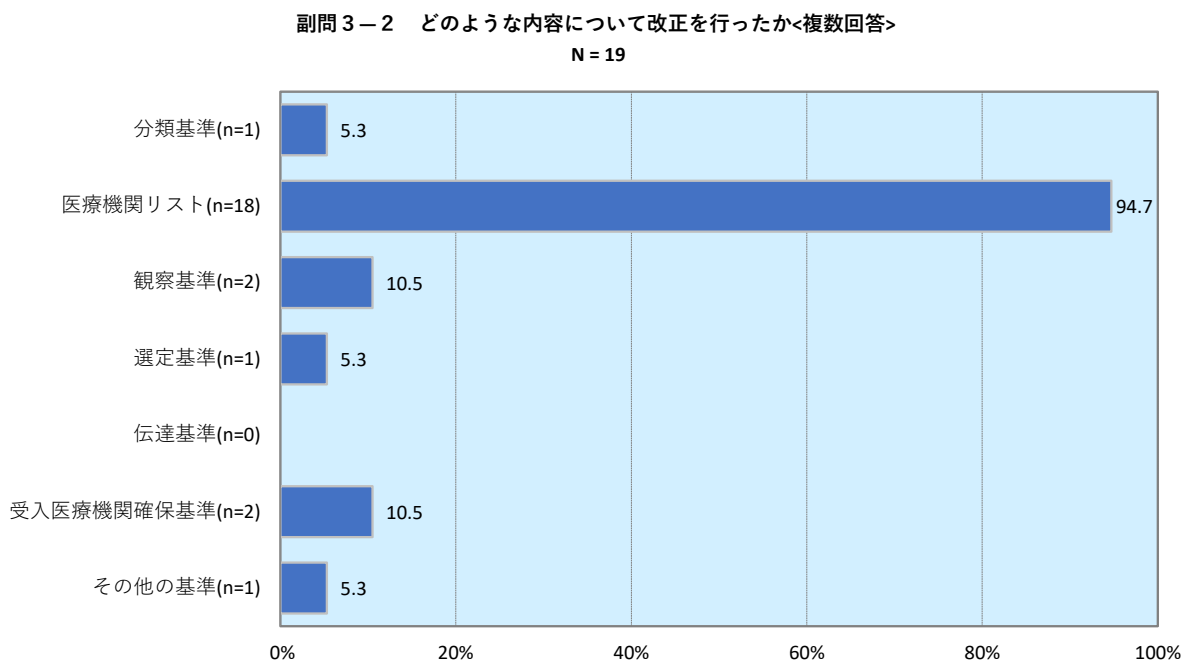
- 「副問3-1 令和3年度内に実施基準の改正を行ったか<単数回答>」は、「行った」が44.2%（19団体）、「行っていない」が55.8%（24団体）となっています。

副問3-1 令和3年度内に実施基準の改正を行ったか<単数回答>



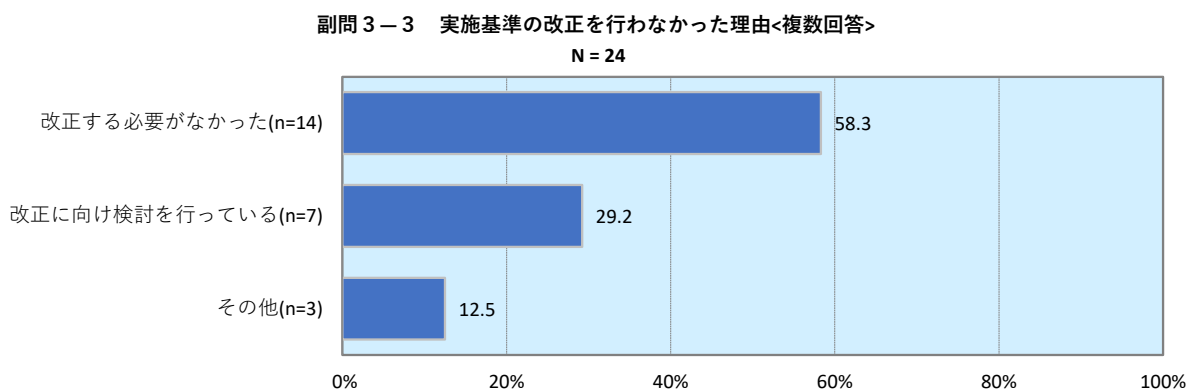
副問3-2 副問3-1で「1. 行った」を選択した方にお聞きします。
 どのような内容について改正を行いましたか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問3-2 どのような内容について改正を行ったか<複数回答>」は、「医療機関リスト」が最多で94.7%（18団体）、次いで、「観察基準」と「受入医療機関確保基準」がともに10.5%（2団体）となっています。



副問3-3 副問3-1で「2. 行っていない」を選択した方にお聞きします。
 改正を行わなかった理由はなぜですか。該当するものをすべて選んでください。

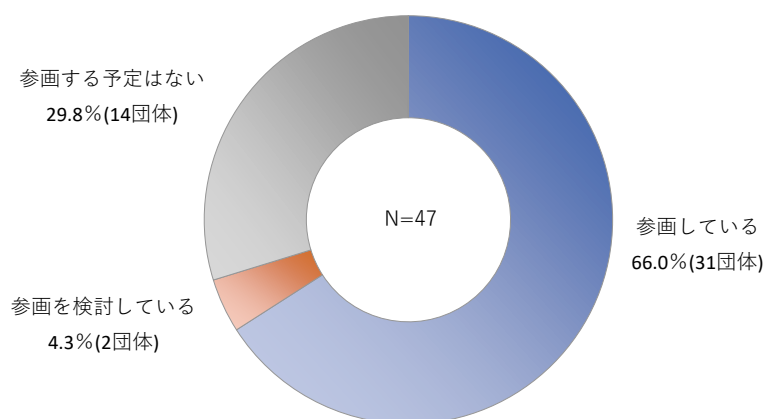
- 「副問3-3 実施基準の改正を行わなかった理由<複数回答>」は、「改正する必要がなかった」が最多で58.3%（14団体）、次いで、「改正に向け検討を行っている」が29.2%（7団体）、「その他」が12.5%（3団体）となっています。



問4 貴都道府県では、実施基準策定に精神科医が参画[※]をしていますか。1つ選んでください。

- 「問4 実施基準策定に精神科医が参画しているか<単数回答>」は、「参画している」が最多で66.0%（31団体）、次いで、「参画する予定はない」が29.8%（14団体）、「参画を検討している」が4.3%（2団体）となっています。

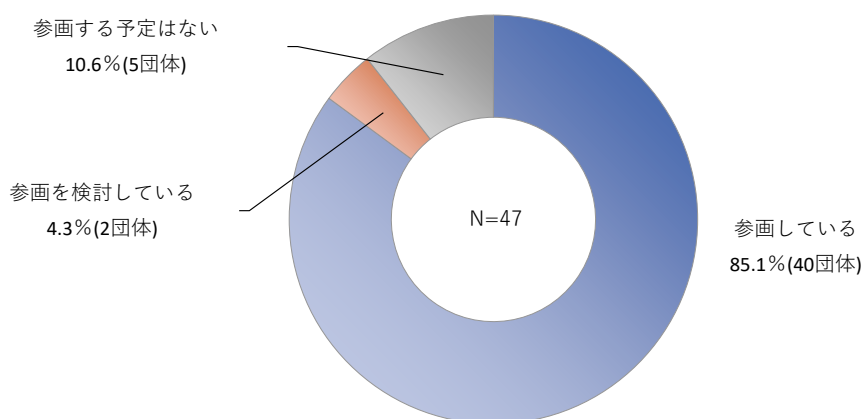
問4 実施基準策定に精神科医が参画しているか<単数回答>



問5 問4に関連してお聞きします。「精神科救急医療体制連絡調整委員会等（医療圏域毎の検討部会を含む）」に消防機関が参画していますか。1つ選んでください。

- 「問5 「精神科救急医療体制連絡調整委員会等（医療圏域毎の検討部会を含む）」に消防機関が参画しているか<単数回答>」は、「参画している」が最多で85.1%（40団体）、次いで、「参画する予定はない」が10.6%（5団体）、「参画を検討している」が4.3%（2団体）となっています。

問5 「精神科救急医療体制連絡調整委員会等（医療圏域毎の検討部会を含む）」に消防機関が参画しているか<単数回答>

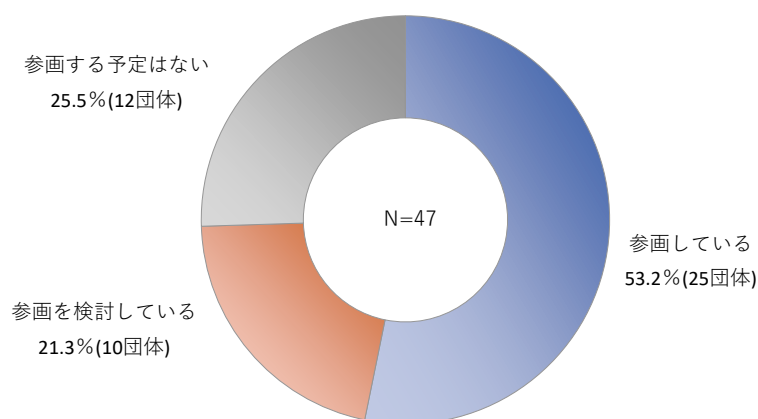


[※] 平成28年度救急業務のあり方検討会の中で、搬送困難事例（精神疾患関係）に対する効果的な取組について検討しました。その結果を踏まえて、「精神科救急における消防機関と関係他機関の連携について」（平成28年12月26日付け消防救第189号）を各都道府県宛に発出しており、消防庁では、実施基準策定への精神科医の参画を推進しています。

問6 貴都道府県では、実施基準策定に循環器医が参画[※]をしていますか。1つ選んでください。

- 「問6 実施基準策定に循環器医が参画しているか<単数回答>」は、「参画している」が最多で53.2% (25団体)、次いで、「参画する予定はない」が25.5% (12団体)、「参画を検討している」が21.3% (10団体)となっています。

問6 実施基準策定に循環器医が参画しているか<単数回答>

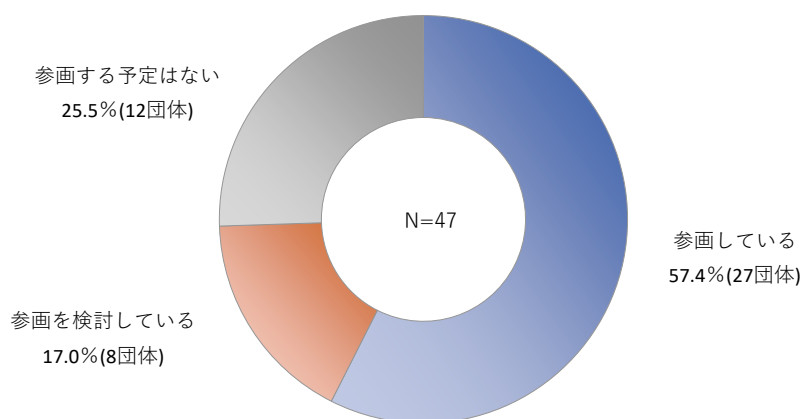


※ 令和元年度救急業務のあり方検討会の中で、「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」（平成30年法律第105号）の公布・施行を背景に、救急隊における観察・処置等について、関係学会から消防庁に対して最新の科学的知見に基づく提案を受けて、救急隊の観察処置について、検討しました。その結果を踏まえて、「救急隊における観察・処置等について」（令和2年3月27日付け消防救第83号）を各都道府県宛に発出しており、消防庁では、メディカルコントロール協議会への循環器専門医の参画を推進しています。

問7 貴都道府県では、実施基準策定に脳神経内科医または脳外科医が参画[※]をしていますか。
1つ選んでください。

- 「問7 実施基準策定に脳神経内科医または脳外科医が参画しているか<単数回答>」は、「参画している」が最多で57.4% (27 団体)、次いで、「参画する予定はない」が25.5% (12 団体)、「参画を検討している」が17.0% (8 団体) となっています。

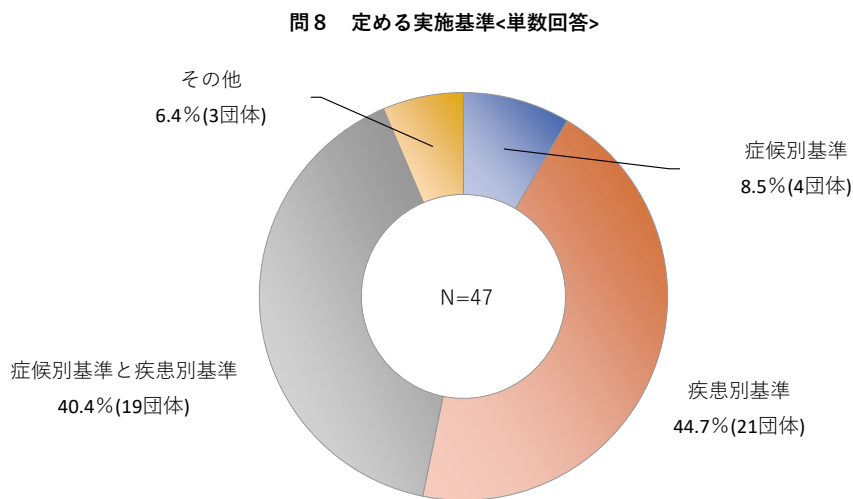
問7 実施基準策定に脳神経内科医または脳外科医が参画しているか<単数回答>



※ 令和元年度救急業務のあり方検討会の中で、「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」(平成30年法律第105号)の公布・施行を背景に、救急隊における観察・処置等について、関係学会から消防庁に対して最新の科学的知見に基づく提案を受けて、救急隊の観察処置について、検討しました。その結果を踏まえて、「救急隊における観察・処置等について」(令和2年3月27日付け消防救第83号)を各都道府県宛に発出しており、消防庁では、メディカルコントロール協議会への脳卒中専門医の参画を推進しています。

問8 貴協議会の定める実施基準は次のどれに該当しますか。1つ選んでください。

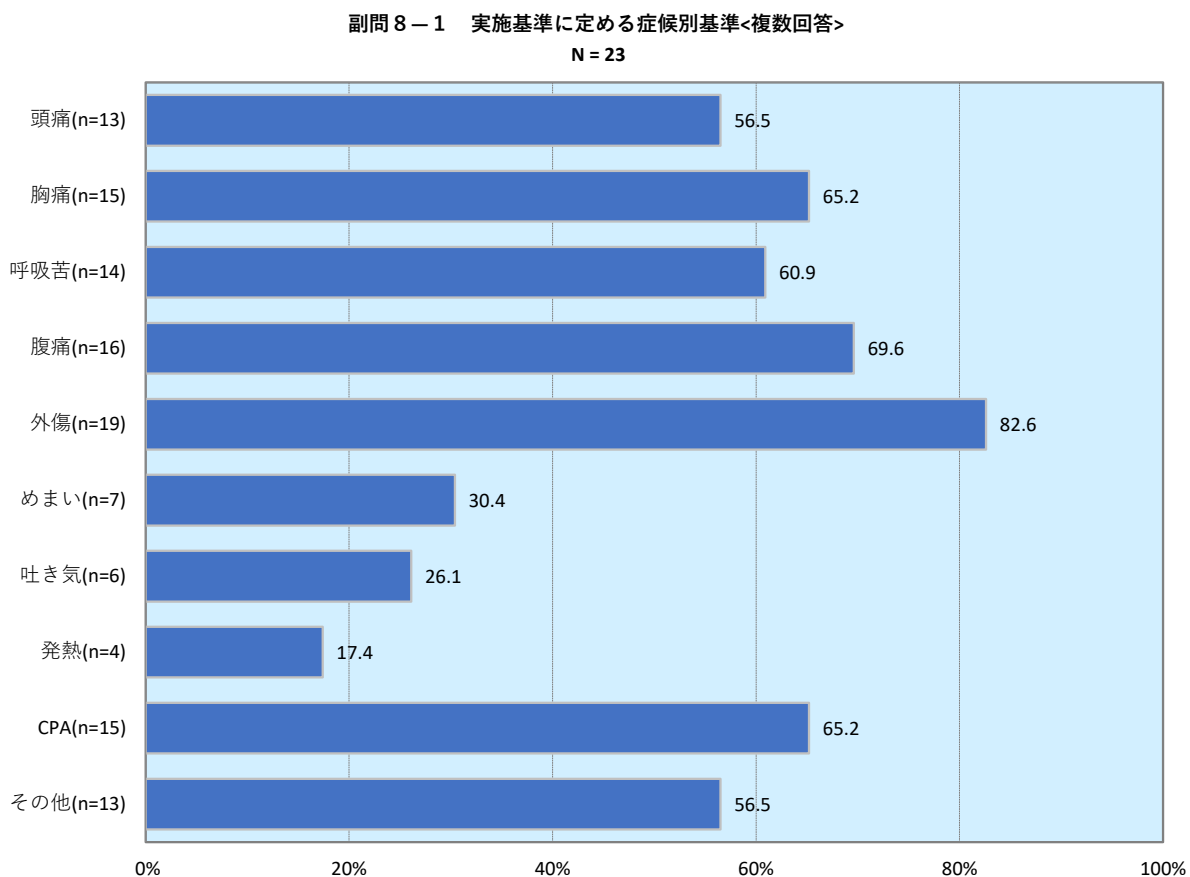
- 「問8 定める実施基準<単数回答>」は、「疾患別基準」が最多で44.7% (21 団体)、次いで、「症候別基準と疾患別基準」が40.4% (19 団体)、「症候別基準」が8.5% (4 団体) となっています。



副問 8-1 問 8 で「1. 症候別基準」もしくは「3. 症候別基準と疾患別基準」を選択した方にお聞きします。

実施基準に定める症候別基準は次のうちどれですか。該当するものをすべて選んでください。

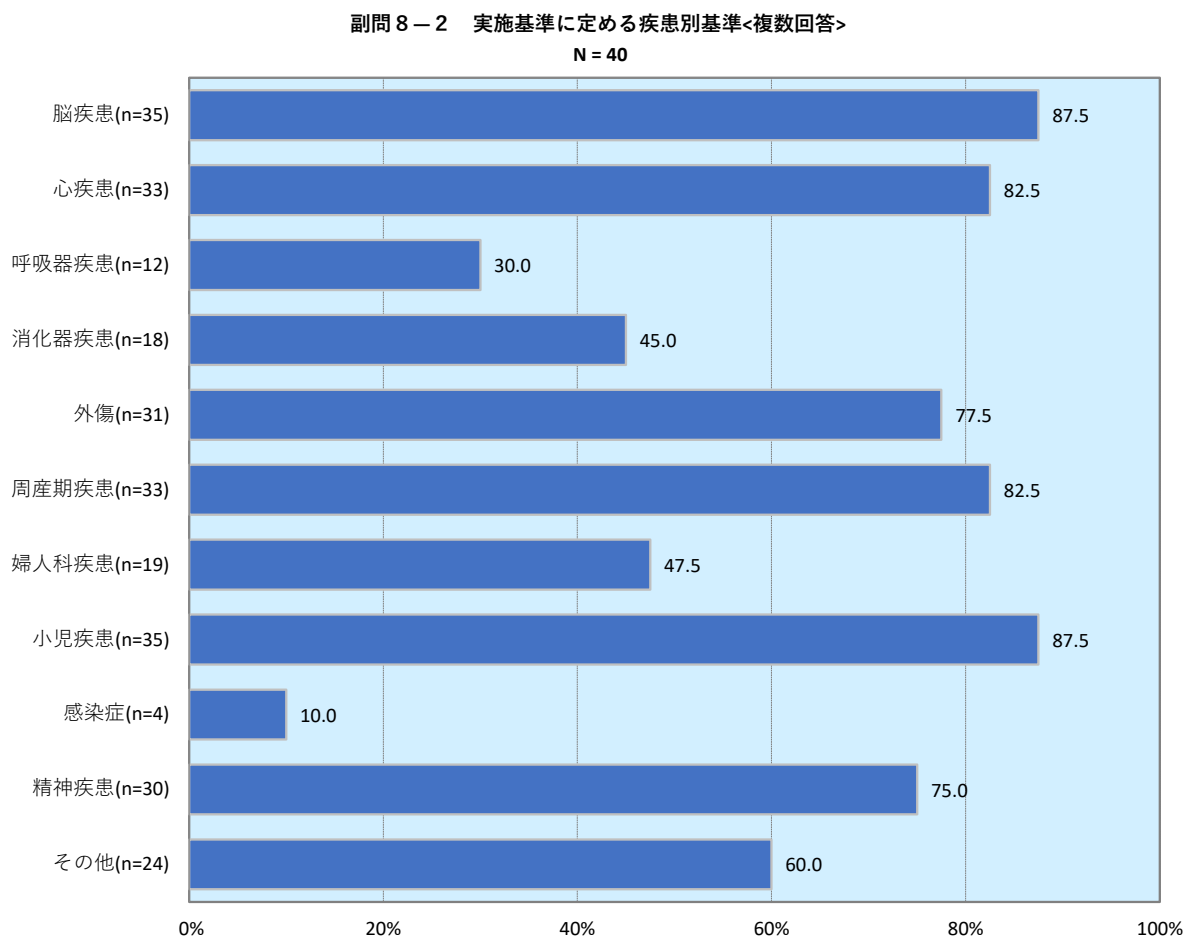
- 「副問 8-1 実施基準に定める症候別基準<複数回答>」は、「外傷」が最多で 82.6% (19 団体)、次いで、「腹痛」が 69.6% (16 団体)、「胸痛」と「CPA」がともに 65.2% (15 団体) となっています。



副問 8-2 問 8 で「2. 疾患別基準」もしくは「3. 症候別基準と疾患別基準」を選択した方にお聞きします。

実施基準に定める疾患別基準は次のうちどれですか。該当するものをすべて選んでください。

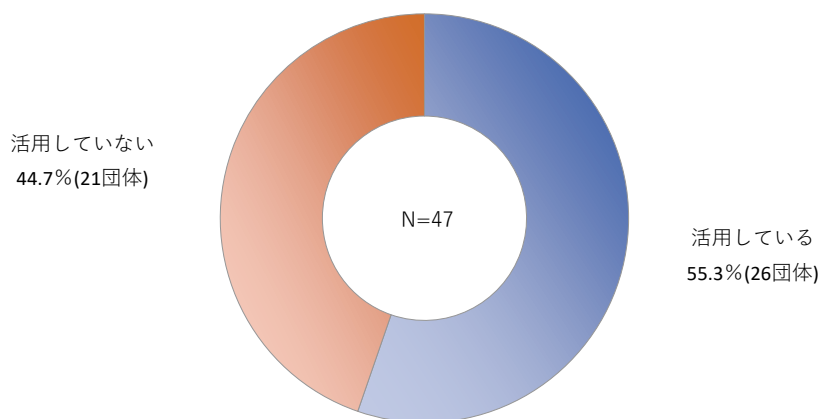
- 「副問 8-2 実施基準に定める疾患別基準<複数回答>」は、「脳疾患」と「小児疾患」がともに最多で 87.5% (35 団体)、次いで、「心疾患」と「周産期疾患」がともに 82.5% (33 団体) となっています。



問9 メディカルコントロール協議会または消防本部から事後検証結果の報告を受け、実施基準の改正に活用していますか。1つ選んでください。

- 「問9 メディカルコントロール協議会または消防本部から事後検証結果の報告を受け、実施基準の改正に活用しているか<単数回答>」は、「活用している」が55.3% (26団体)、「活用していない」が44.7% (21団体) となっています。

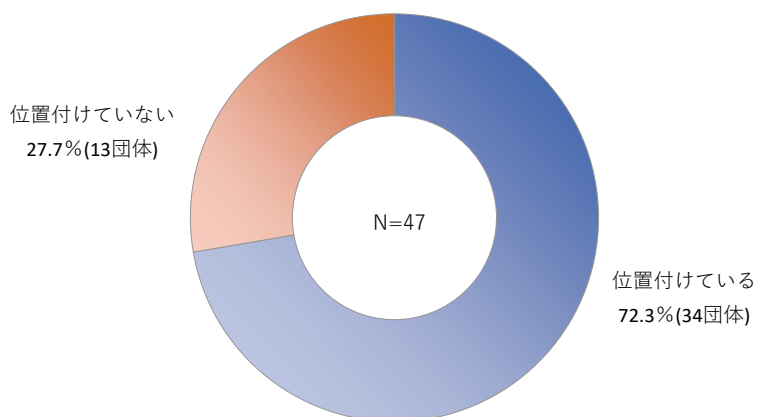
問9 メディカルコントロール協議会または消防本部から事後検証結果の報告を受け、実施基準の改正に活用しているか<単数回答>



問10 貴都道府県は、都道府県に設置されているメディカルコントロールを消防法第35条の8に定める協議会として位置付けていますか。1つ選んでください。

- 「問10 都道府県に設置されているメディカルコントロールを消防法第35条の8に定める協議会として位置付けているか<単数回答>」は、「位置付けている」が72.3% (34団体)、「位置付けていない」が27.7% (13団体) となっています。

問10 都道府県に設置されているメディカルコントロールを消防法第35条の8に定める協議会として位置付けているか<単数回答>

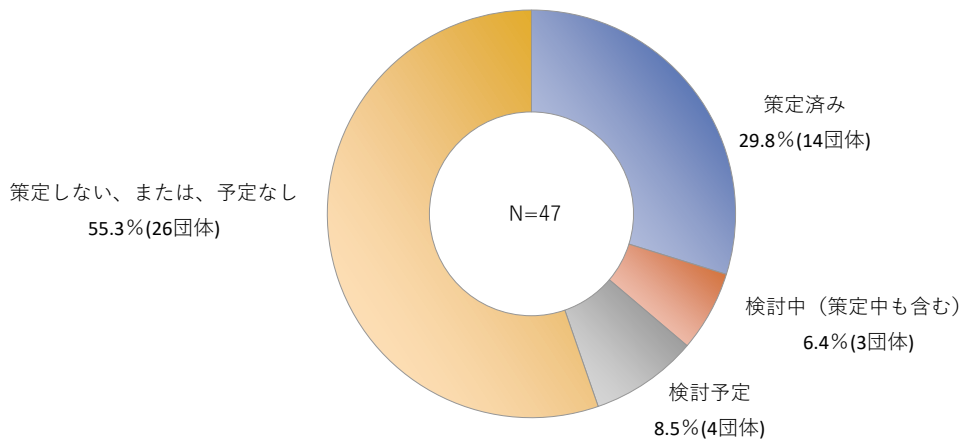


3. 転院搬送ガイドラインについて

問 11 貴都道府県では、転院搬送におけるガイドラインを策定していますか。1つ選んでください。

- 「問 11 転院搬送におけるガイドラインを策定しているか<単数回答>」は、「策定しない、または、予定なし」が最多で 55.3% (26 団体)、次いで、「策定済み」が 29.8% (14 団体)、「検討予定」が 8.5% (4 団体) となっています。

問11 転院搬送におけるガイドラインを策定しているか<単数回答>

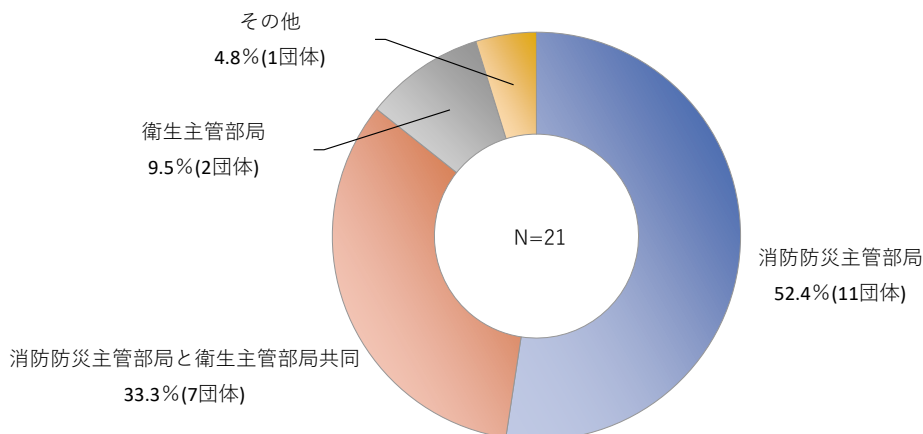


副問 11-1 問 11 で「1. 策定済み」、「2. 検討中 (策定中も含む)」、「3. 検討予定」のいずれかを選択した方にお聞きします。

貴都道府県では、以下のどの部局が主体となって進めていますか。1つ選んでください。

- 「副問 11-1 主体となって進めている部局<単数回答>」は、「消防防災主管部局」が最多で 52.4% (11 団体)、次いで、「消防防災主管部局と衛生主管部局共同」が 33.3% (7 団体)、「衛生主管部局」が 9.5% (2 団体) となっています。

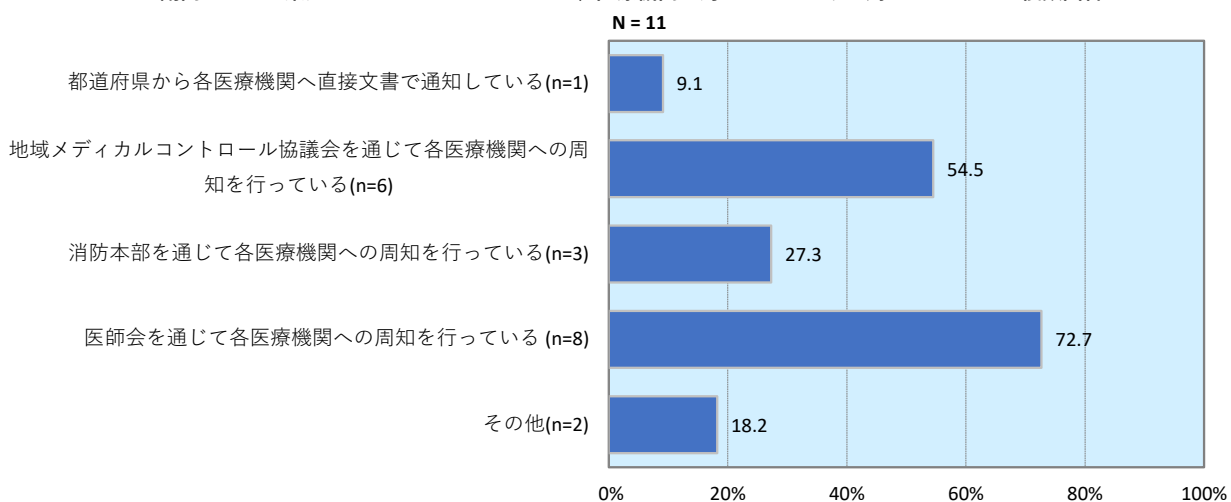
副問11-1 主体となって進めている部局<単数回答>



副問 11-2 問 11 で「1. 策定済み」を選択し、かつ副問 11-1 で「1. 消防防災主管部局」もしくは「2. 消防防災主管部局と衛生主管部局共同」を選択した方にお聞きします。策定したガイドラインについて、貴都道府県内の医療機関に対して、どのように周知していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 11-2 策定したガイドラインについて、医療機関に対してどのように周知しているか<複数回答>」は、「医師会を通じて各医療機関への周知を行っている」が最多で 72.7%（8 団体）、次いで、「地域メディカルコントロール協議会を通じて各医療機関への周知を行っている」が 54.5%（6 団体）、「消防本部を通じて各医療機関への周知を行っている」が 27.3%（3 団体）となっています。

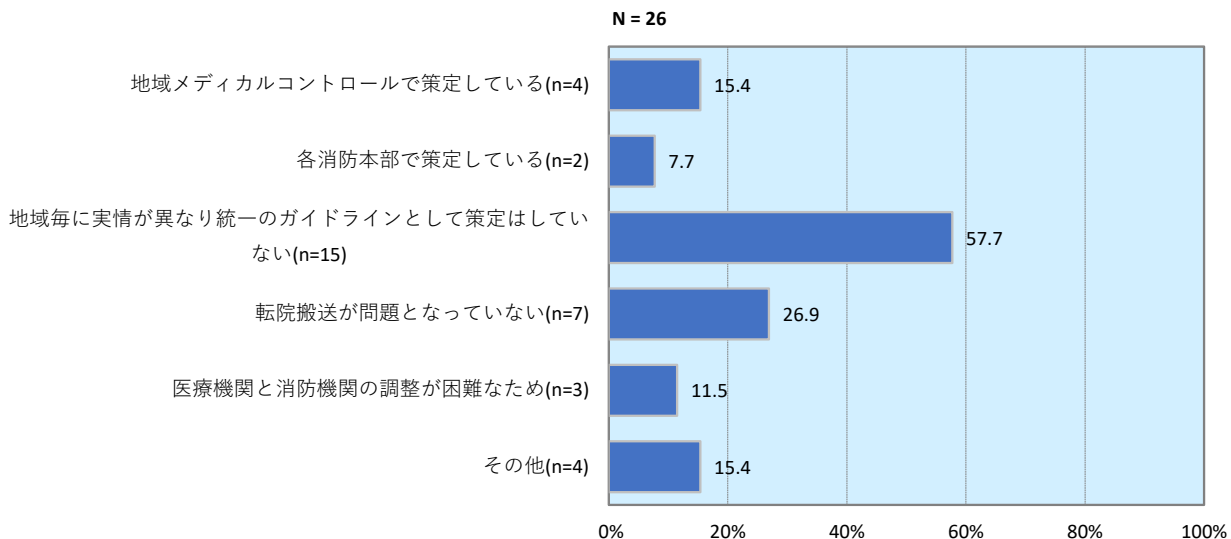
副問11-2 策定したガイドラインについて、医療機関に対してどのように周知しているか<複数回答>



副問 11-3 問 11 で「4. 策定しない、または、予定なし」を選択した方にお聞きします。策定しない理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 11-3 転院搬送におけるガイドラインを策定しない理由<複数回答>」は、「地域毎に実情が異なり統一のガイドラインとして策定はしていない」が最多で 57.7%（15 団体）、次いで、「転院搬送が問題となっていない」が 26.9%（7 団体）、「地域メディカルコントロールで策定している」と「その他」がともに 15.4%（4 団体）となっています。

副問11-3 転院搬送におけるガイドラインを策定しない理由<複数回答>

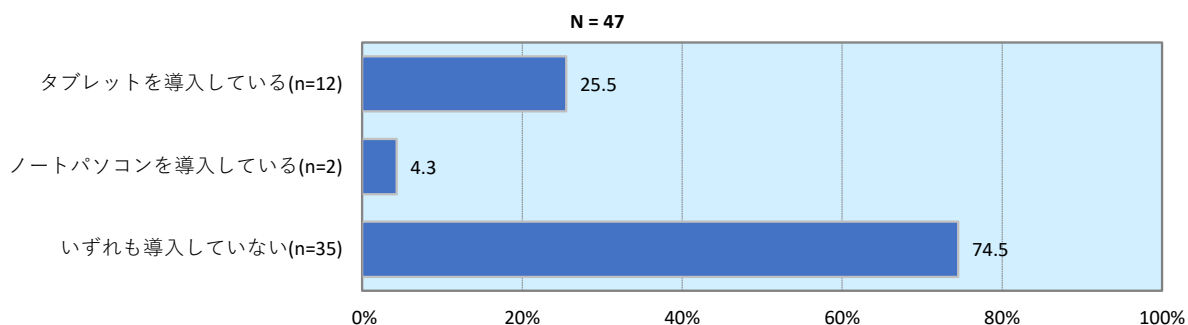


4. ICT 関連について

問 12 貴都道府県単位で、各消防本部（救急隊）へ救急現場や救急車内で使用するタブレット及びノートパソコンを導入していますか。該当するものをすべて選んでください。なお、帰署後に使用するノートパソコンは対象外とします。

- 「問 12 貴都道府県単位で、各消防本部（救急隊）へ救急現場や救急車内で使用するタブレット及びノートパソコンを導入しているか<複数回答>」は、「いずれも導入していない」が最多で74.5%（35 団体）、次いで、「タブレットを導入している」が25.5%（12 団体）、「ノートパソコンを導入している」が4.3%（2 団体）となっています。

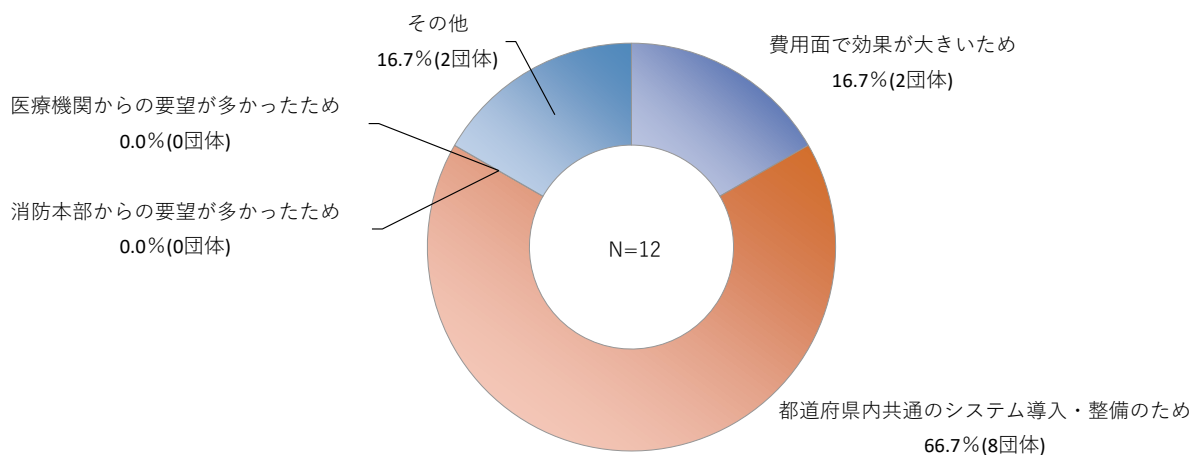
問12 貴都道府県単位で、各消防本部（救急隊）へ救急現場や救急車内で使用する
タブレット及びノートパソコンを導入しているか<複数回答>



副問 12-1 問 12 で「1. タブレットを導入している」を選択した方にお聞きします。都道府県単位で導入した理由について、最も該当するものを1つ選んでください。

- 「副問 12-1 タブレットを都道府県単位で導入した理由<単数回答>」は、「都道府県内共通のシステム導入・整備のため」が最多で66.7%（8 団体）、次いで、「費用面で効果が大きい」と「その他」がともに16.7%（2 団体）となっています。

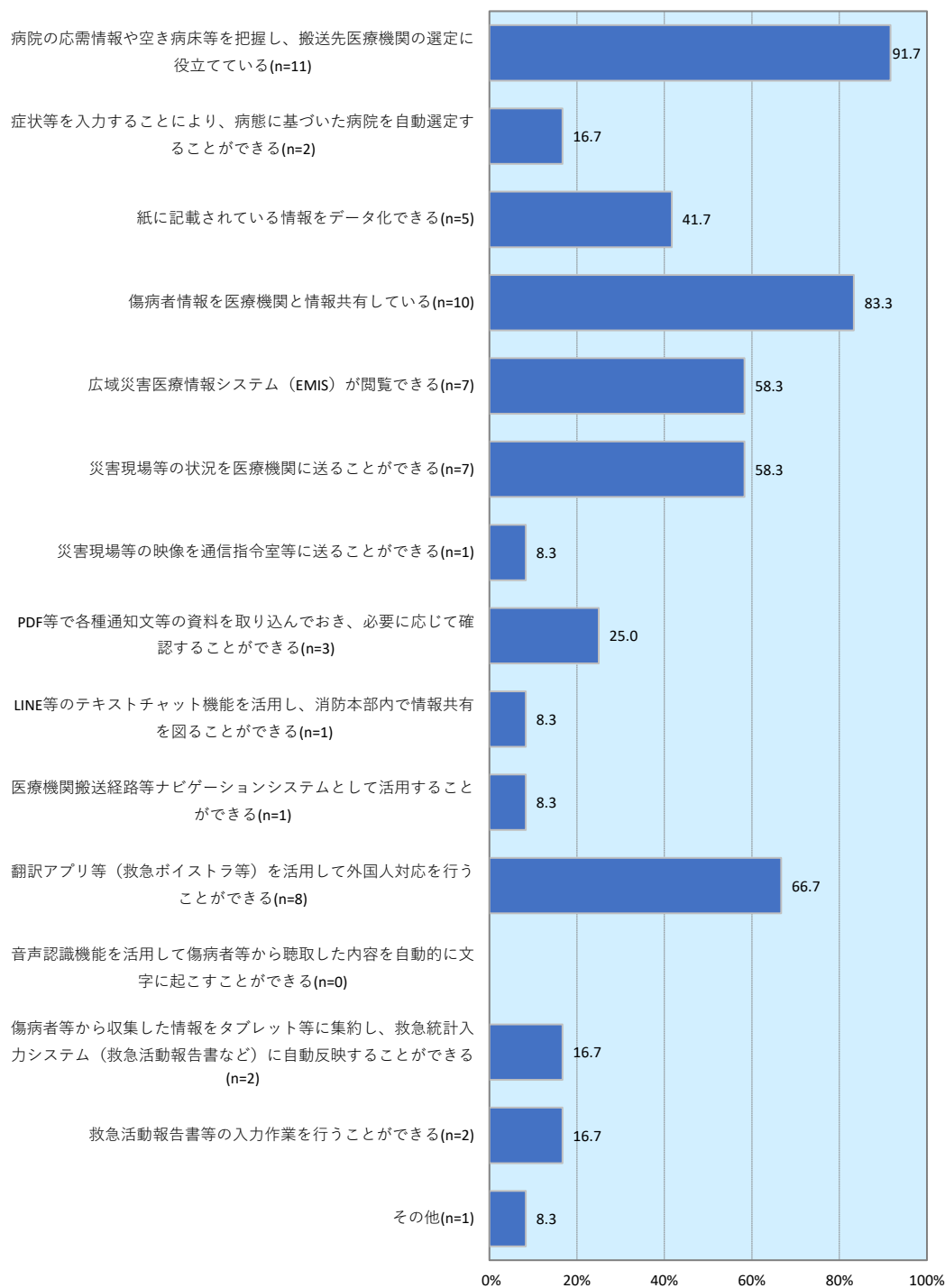
副問12-1 タブレットを都道府県単位で導入した理由<単数回答>



副問 12-2 問 12 で「1. タブレットを導入している」を選択した方にお聞きします。
 活用方法について、該当するものをすべて選んでください。

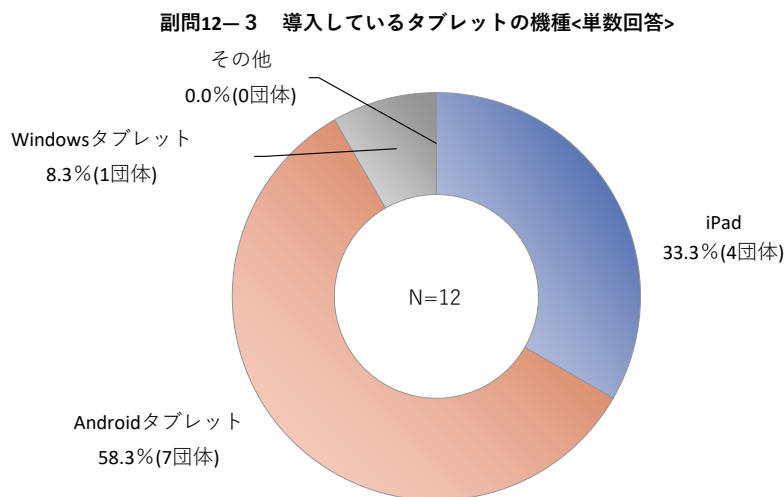
- 「副問 12-2 タブレットの活用方法<複数回答>」は、「病院の応需情報や空き病床等を把握し、搬送先医療機関の選定に役立てている」が最多で 91.7% (11 団体)、次いで、「傷病者情報を医療機関と情報共有している」が 83.3% (10 団体)、「翻訳アプリ等 (救急ボイストラ等) を活用して外国人対応を行うことができる」が 66.7% (8 団体) となっています。

副問12-2 タブレットの活用方法<複数回答>
 N = 12



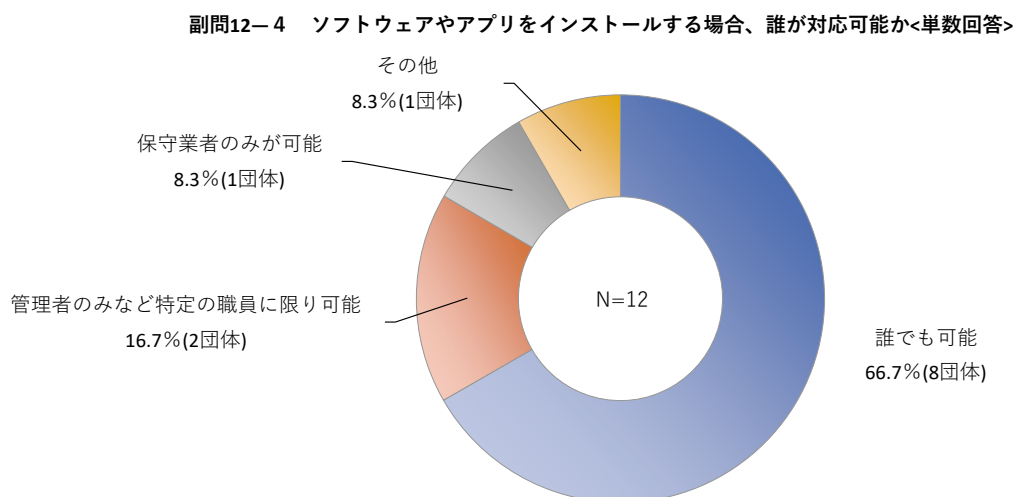
副問 12-3 問 12 で「1. タブレットを導入している」を選択した方にお聞きします。導入しているタブレットを教えてください。なお、複数の機種等を保有している場合は、最も利用頻度が高いものを1つ選んでください。

- 「副問 12-3 導入しているタブレットの機種<単数回答>」は、「Android タブレット」が最多で 58.3%（7 団体）、次いで、「iPad」が 33.3%（4 団体）、「Windows タブレット」が 8.3%（1 団体）となっています。



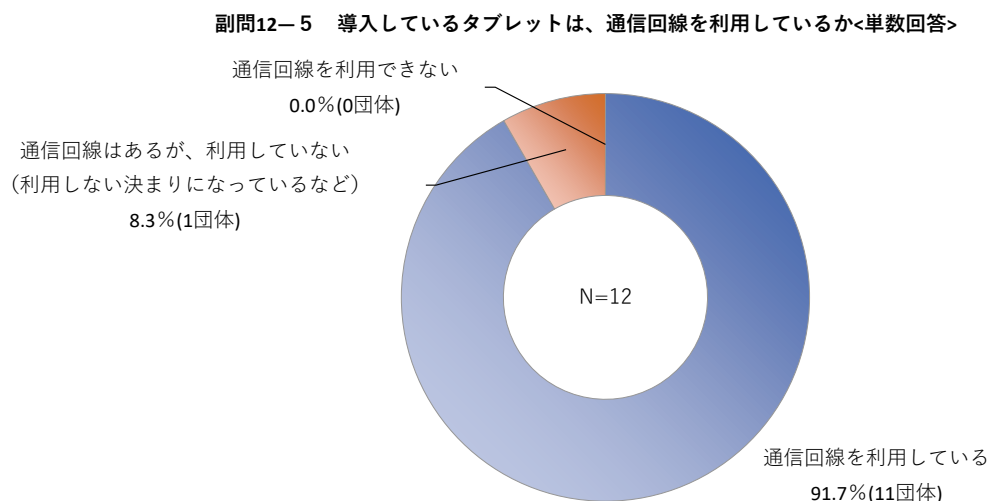
副問 12-4 問 12 で「1. タブレットを導入している」を選択した方にお聞きします。ソフトウェアやアプリをインストールする場合、誰が対応可能ですか。1つ選んでください。

- 「副問 12-4 ソフトウェアやアプリをインストールする場合、誰が対応可能か<単数回答>」は、「誰でも可能」が最多で 66.7%（8 団体）、次いで、「管理者のみなど特定の職員に限り可能」が 16.7%（2 団体）、「保守業者のみが可能」が 8.3%（1 団体）となっています。



副問 12-5 問 12 で「1. タブレットを導入している」を選択した方にお聞きします。
導入しているタブレットは、通信回線を利用していますか。1つ選んでください。

- 「副問 12-5 導入しているタブレットは、通信回線を利用しているか<単数回答>」は、「通信回線を利用している」が最多で 91.7% (11 団体)、次いで、「通信回線はあるが、利用していない (利用しない決まりになっているなど)」が 8.3% (1 団体) となっています。

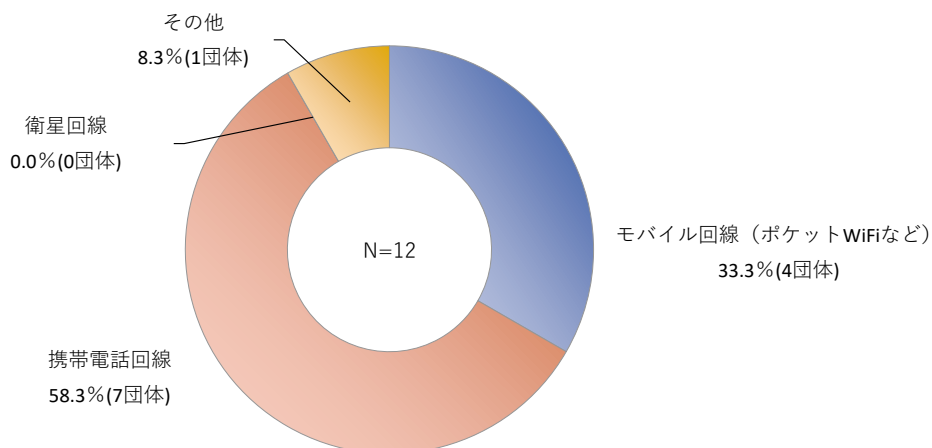


副問 12-6 問 12-5 で「1. 通信回線を利用している」、「2. 通信回線はあるが、利用していない」を選択した方にお聞きします。

導入しているタブレットが利用している通信回線の種別は何ですか。1つ選んでください。

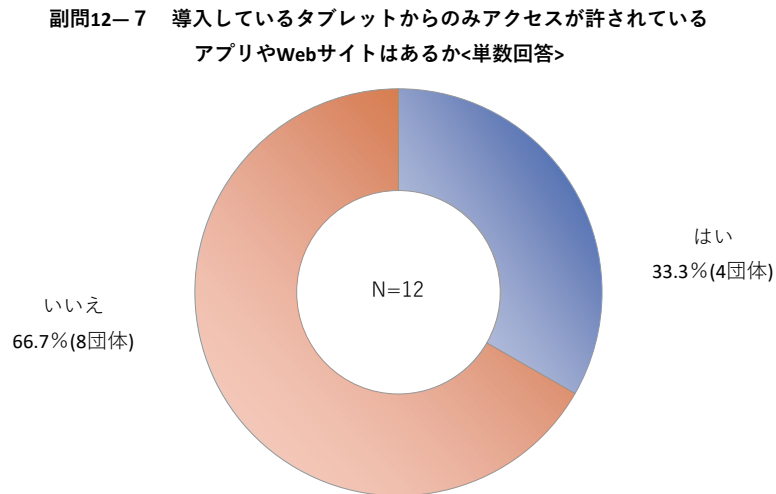
- 「副問 12-6 導入しているタブレットが利用している通信回線の種別<単数回答>」は、「携帯電話回線」が最多で 58.3% (7 団体)、次いで、「モバイル回線 (ポケット WiFi など)」が 33.3% (4 団体)、「その他」が 8.3% (1 団体) となっています。

副問12-6 導入しているタブレットが利用している通信回線の種別<単数回答>



副問 12-7 問 12 で「1. タブレットを導入している」を選択した方にお聞きします。
導入しているタブレットからのみアクセスが許されているアプリや Web サイトはありますか。
1つ選んでください。

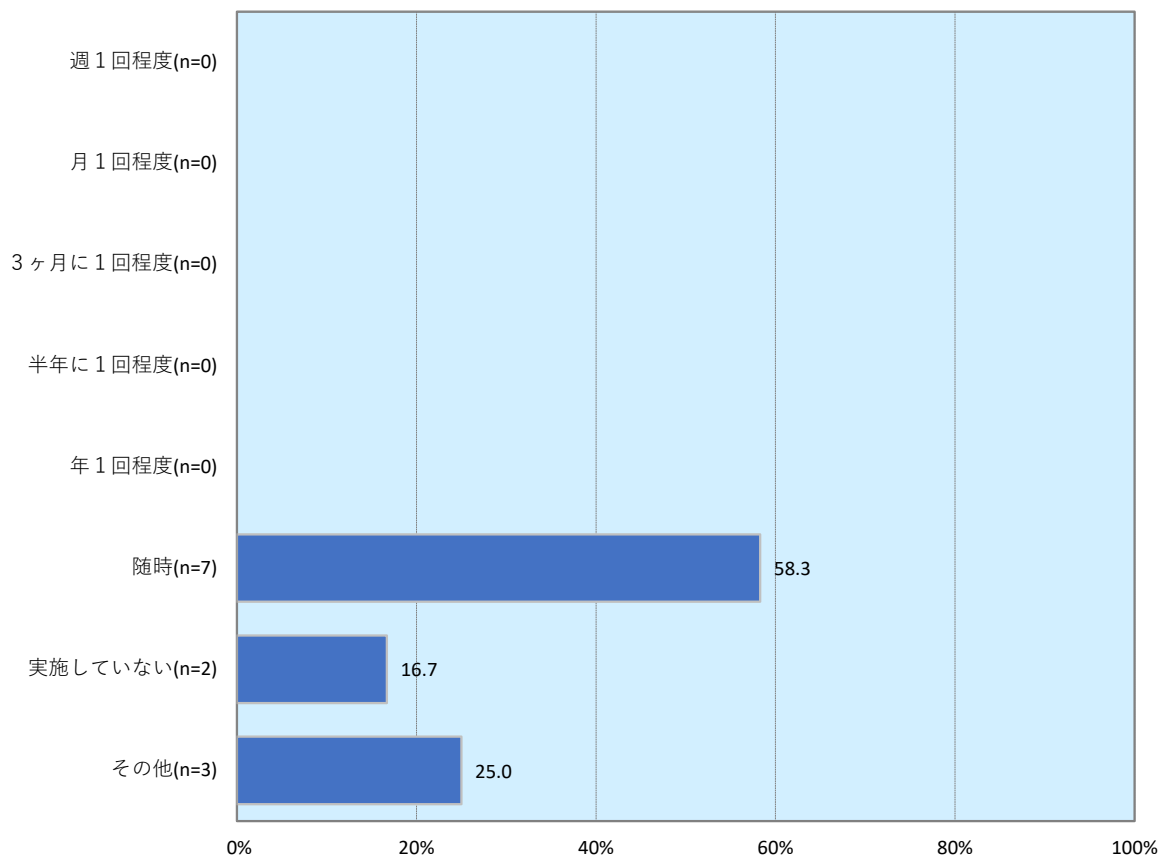
- 「副問 12-7 導入しているタブレットからのみアクセスが許されているアプリや Web サイトはあるか<単数回答>」は、「はい」が 33.3% (4 団体)、「いいえ」が 66.7% (8 団体) となっています。



副問 12-9 問 12 で「1. タブレットを導入している」を選択した方にお聞きします。導入しているタブレットに対し、セキュリティパッチ適用を定期的に行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問 12-9 導入しているタブレットに対し、セキュリティパッチ適用を定期的に行っているか<単数回答>」は、「随時」が最多で 58.3%（7 団体）、次いで、「その他」が 25.0%（3 団体）、「実施していない」が 16.7%（2 団体）となっています。

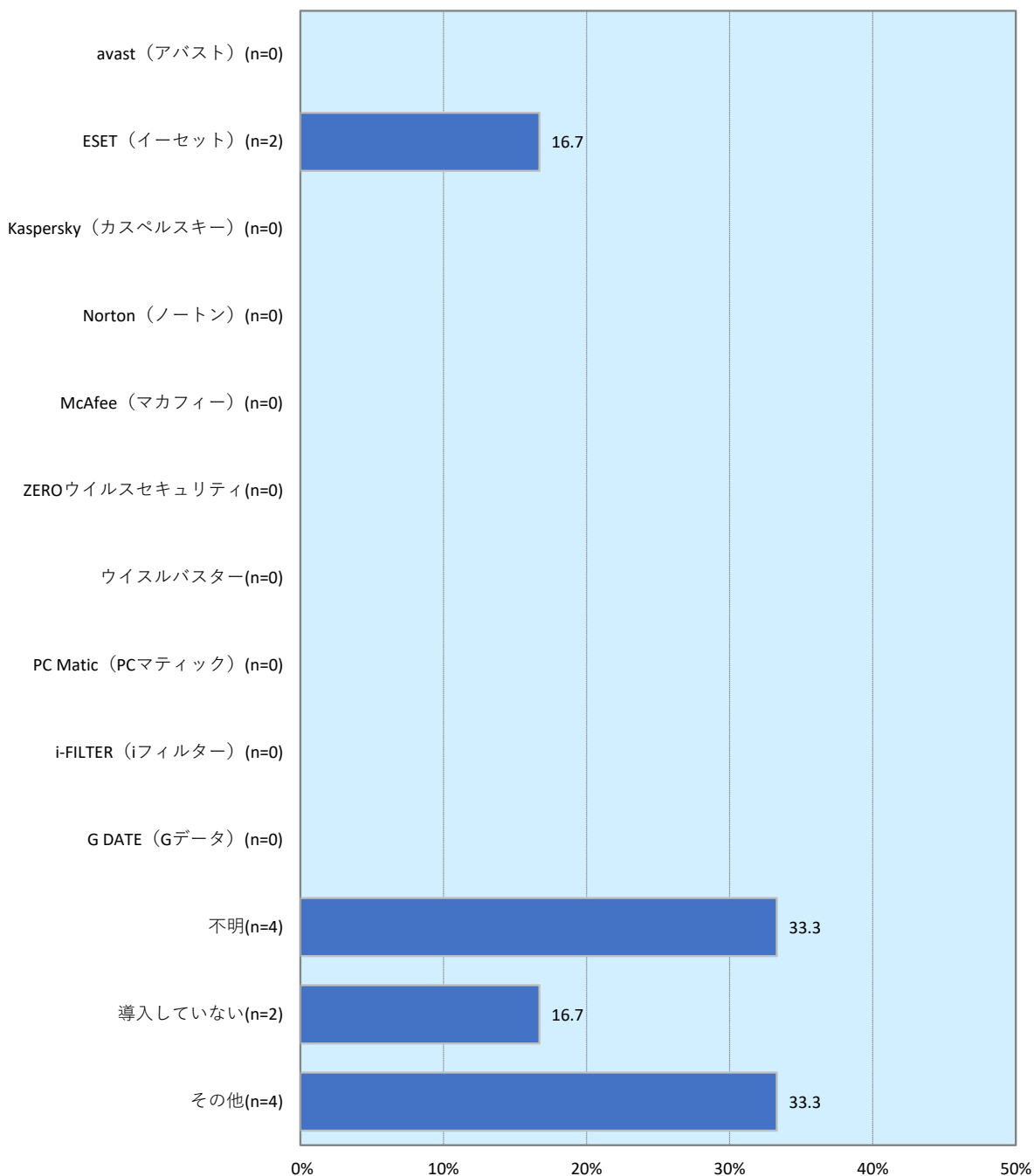
副問12-9 導入しているタブレットに対し、セキュリティパッチ適用を定期的に行っているか
<単数回答>
N = 12



副問 12-10 問 12 で「1. タブレットを導入している」を選択した方にお聞きします。導入しているタブレットに対し、ウイルス対策ソフトを導入していますか。1つ選んでください。

- 「副問 12-10 導入しているタブレットに対し、ウイルス対策ソフトを導入しているか<単数回答>」は、「不明」と「その他」がともに最多で 33.3%（4 団体）、次いで、「ESET（イーセット）」と「導入していない」がともに 16.7%（2 団体）となっています。

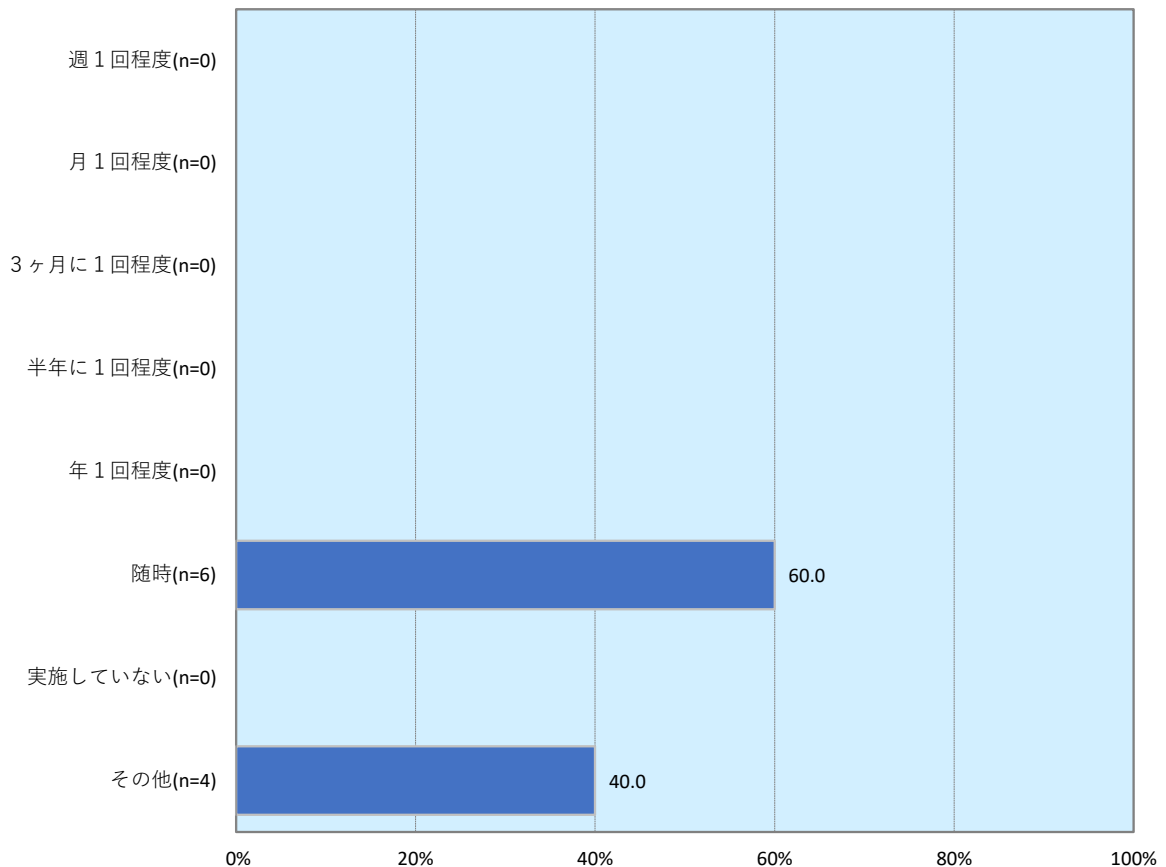
副問12-10 導入しているタブレットに対し、ウイルス対策ソフトを導入しているか<単数回答>
N = 12



副問 12-11 問 12-10 で「12. 導入していない」以外を選択した方にお聞きします。
導入しているタブレットに対し、ウイルス対策ソフトの更新を定期的に行っていますか。1つ
選んでください。

- 「副問 12-11 導入しているタブレットに対し、ウイルス対策ソフトの更新を定期的に行っているか<単数回答>」は、「随時」が最多で 60.0%（6 団体）、次いで、「その他」が 40.0%（4 団体）となっています。

副問12-11 導入しているタブレットに対し、ウイルス対策ソフトの更新を定期的に行っているか
<単数回答>
N = 10

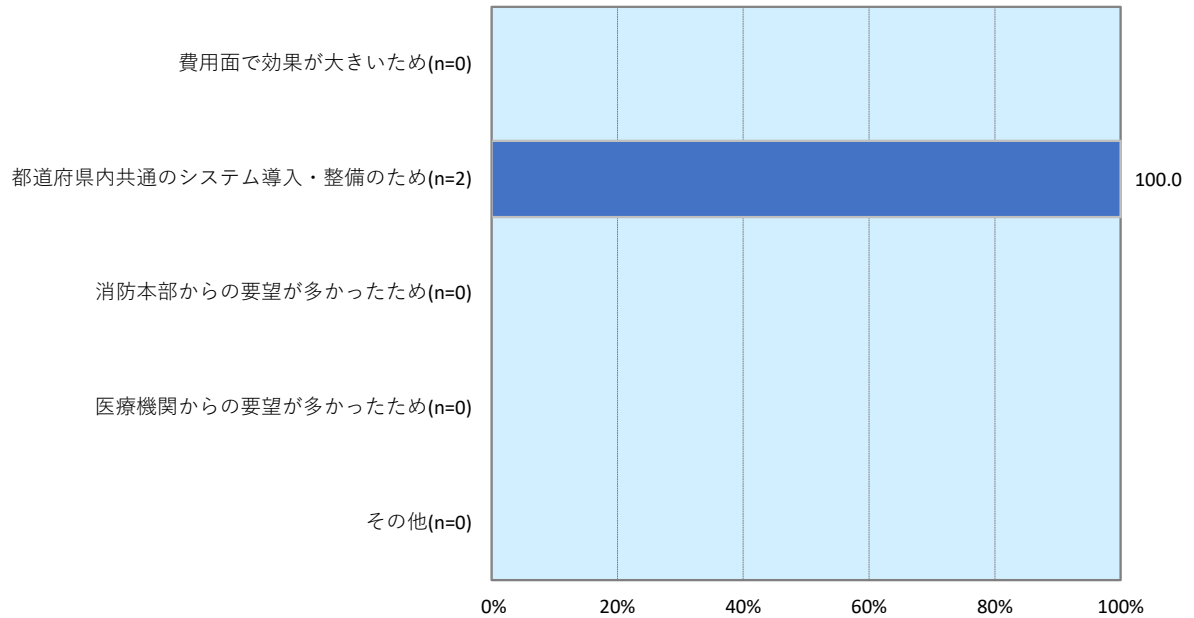


副問 12-12 問 12 で「2. ノートパソコンを導入している」を選択した方にお聞きします。
都道府県単位で導入した理由について、最も該当するものを1つ選んでください。

- 「副問 12-12 ノートパソコンを都道府県単位で導入した理由<単数回答>」は、「都道府県内
共通のシステム導入・整備のため」が 100.0%（2 団体）となっています。

副問12-12 ノートパソコンを都道府県単位で導入した理由<単数回答>

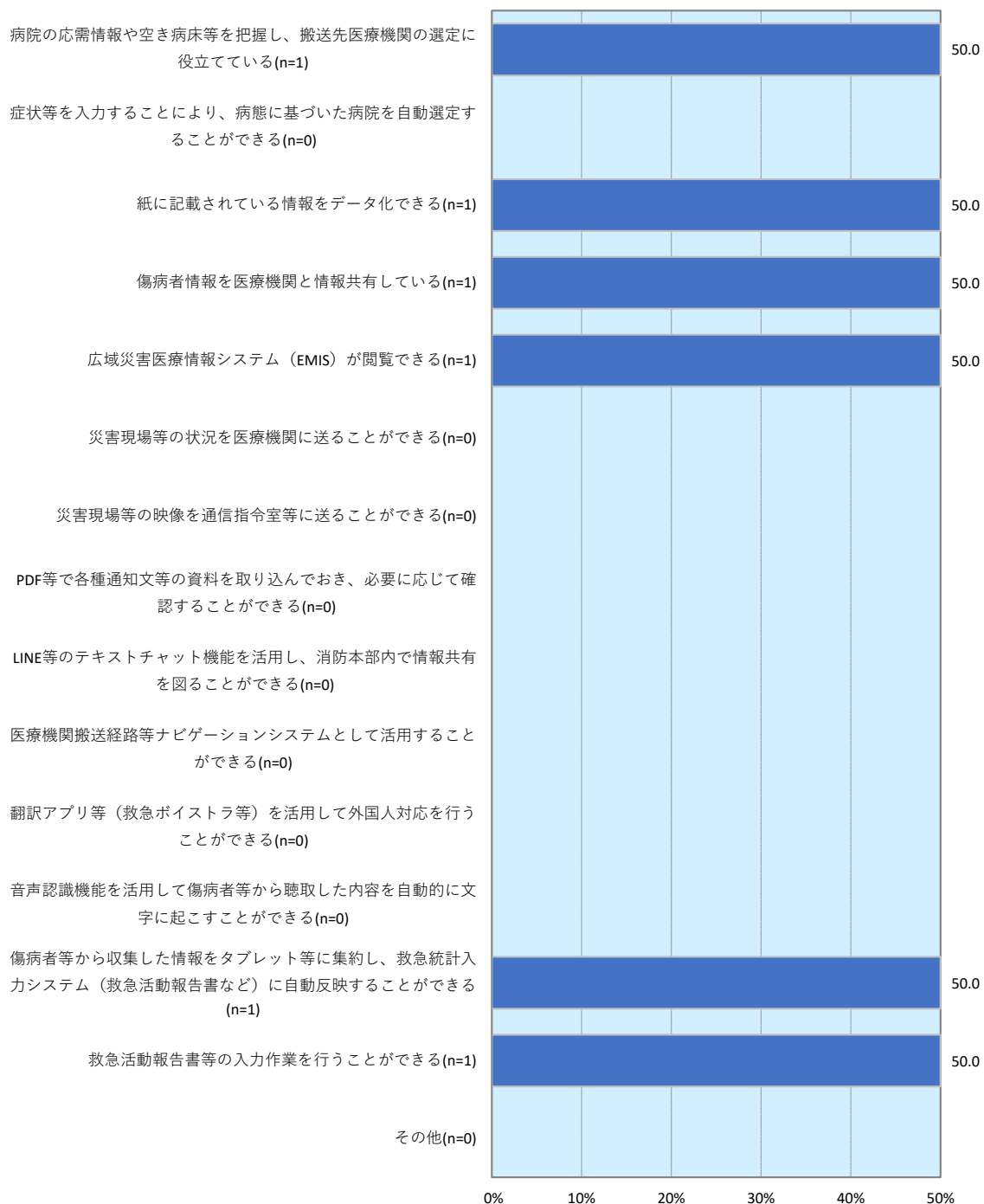
N = 2



副問 12-13 問 12 で「2. ノートパソコンを導入している」を選択した方にお聞きします。活用方法について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 12-13 ノートパソコンの活用方法<複数回答>」は、「病院の応需情報や空き病床等を把握し、搬送先医療機関の選定に役立てている」「紙に記載されている情報をデータ化できる」「傷病者情報を医療機関と情報共有している」「広域災害医療情報システム（EMIS）が閲覧できる」「傷病者等から収集した情報をタブレット等に集約し、救急統計入力システム（救急活動報告書など）に自動反映することができる」「救急活動報告書等の入力作業を行うことができる」が 50.0%（1 団体）となっています。

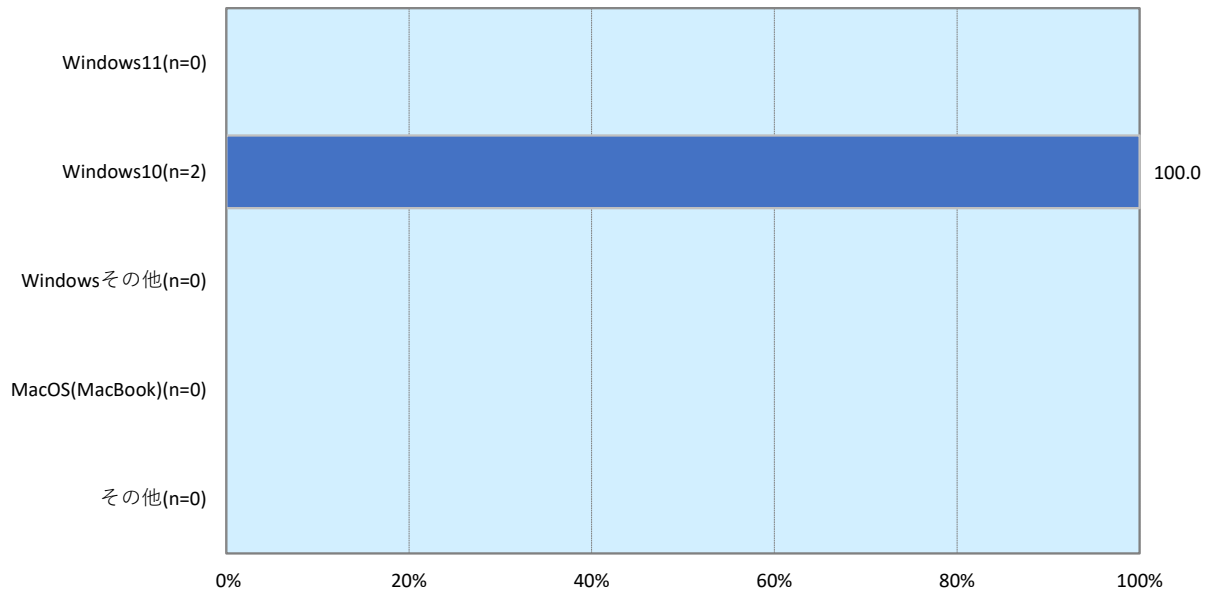
副問12-13 ノートパソコンの活用方法<複数回答>
N = 2



副問 12-14 問 12 で「2. ノートパソコンを導入している」を選択した方にお聞きします。導入しているノートパソコンの OS を 1 つ選んでください。なお、複数の機種等を保有している場合は、最も利用頻度が高いものについて回答してください。

- 「副問 12-14 導入しているノートパソコンの OS<単数回答>」は、「Windows10」が 100.0% (2 団体) となっています。

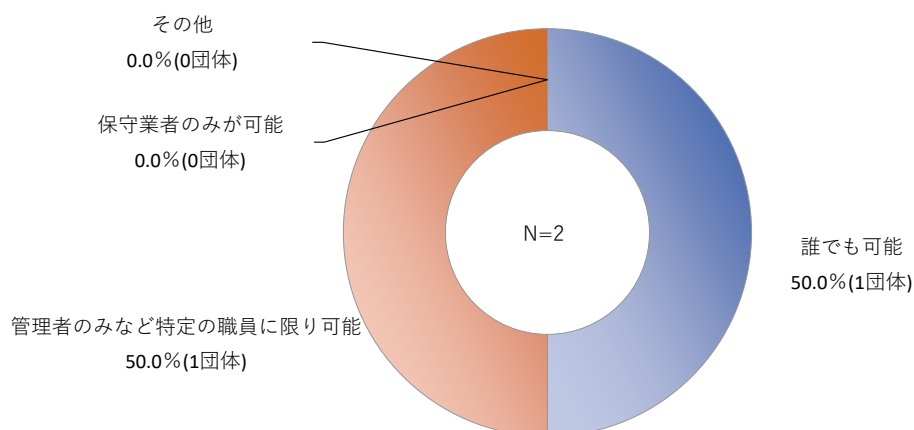
副問12-14 導入しているノートパソコンのos<単数回答>
N = 2



副問 12-15 問 12 で「2. ノートパソコンを導入している」を選択した方にお聞きします。ソフトウェアやアプリをインストールする場合、誰が対応可能ですか。1つ選んでください。

- 「副問 12-15 ノートパソコンにソフトウェアやアプリをインストールする場合、誰が対応可能か<単数回答>」は、「誰でも可能」と「管理者のみなど特定の職員に限り可能」がともに 50.0%（1 団体）となっています。

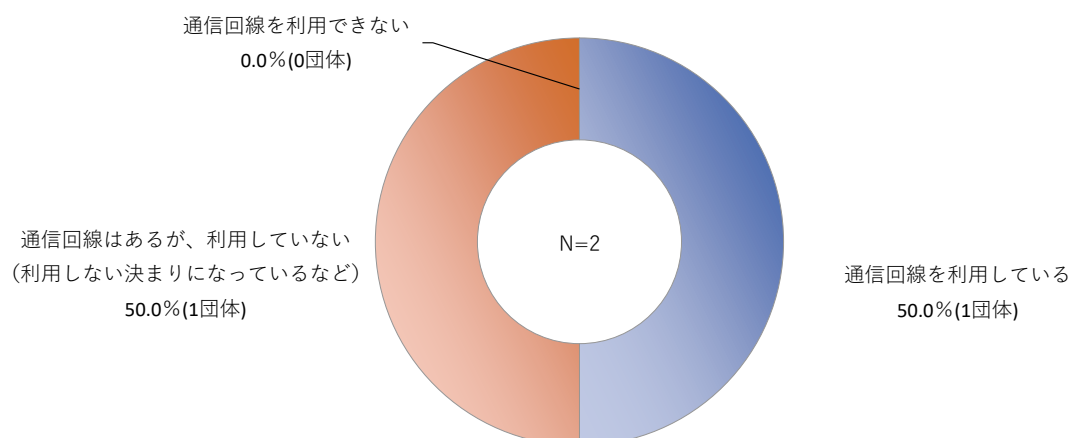
副問12-15 ノートパソコンにソフトウェアやアプリをインストールする場合、誰が対応可能か<単数回答>



副問 12-16 問 12 で「2. ノートパソコンを導入している」を選択した方にお聞きします。導入しているノートパソコンは、通信回線を利用していますか。1つ選んでください。

- 「副問 12-16 導入しているノートパソコンは、通信回線を利用しているか<単数回答>」は、「通信回線を利用している」と「通信回線はあるが、利用していない（利用しない決まりになっているなど）」がともに 50.0%（1 団体）となっています。

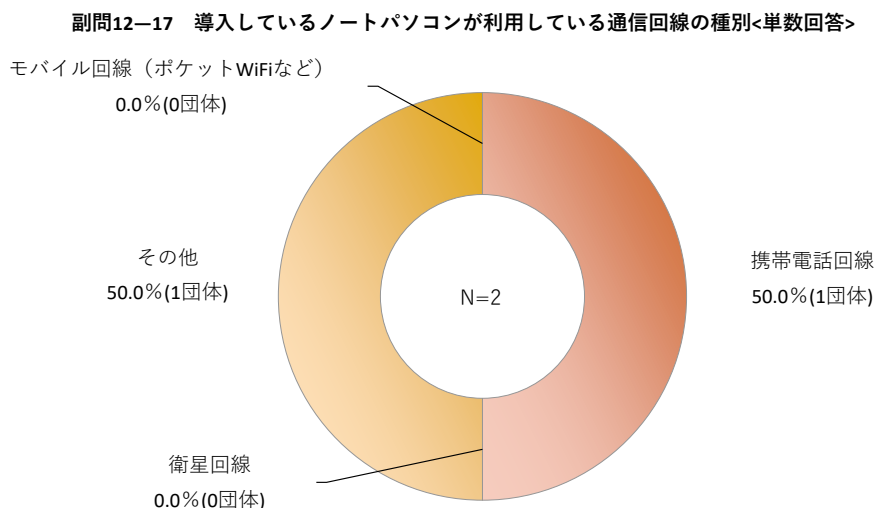
副問12-16 導入しているノートパソコンは、通信回線を利用しているか<単数回答>



副問 12-17 問 12-16 で「1. 通信回線を利用している」もしくは「2. 通信回線はあるが、利用していない」を選択した方にお聞きします。

導入しているノートパソコンが利用している通信回線の種別は何ですか。1つ選んでください。

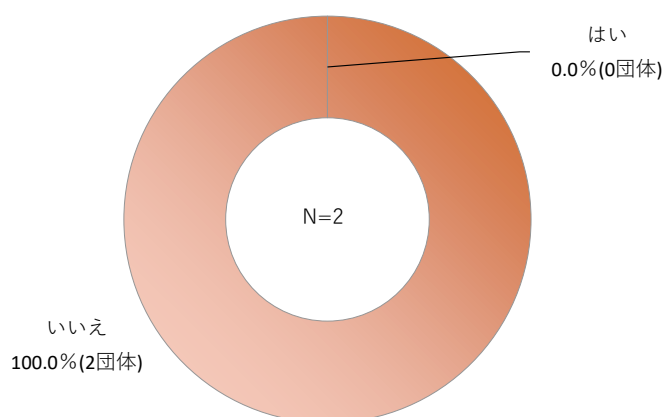
- 「副問 12-17 導入しているノートパソコンが利用している通信回線の種別<単数回答>」は、「携帯電話回線」と「その他」がともに 50.0%（1 団体）となっています。



副問 12-18 問 12 で「2. ノートパソコンを導入している」を選択した方にお聞きします。導入しているノートパソコンからのみアクセスが許されているアプリや Web サイトはありますか。1つ選んでください。

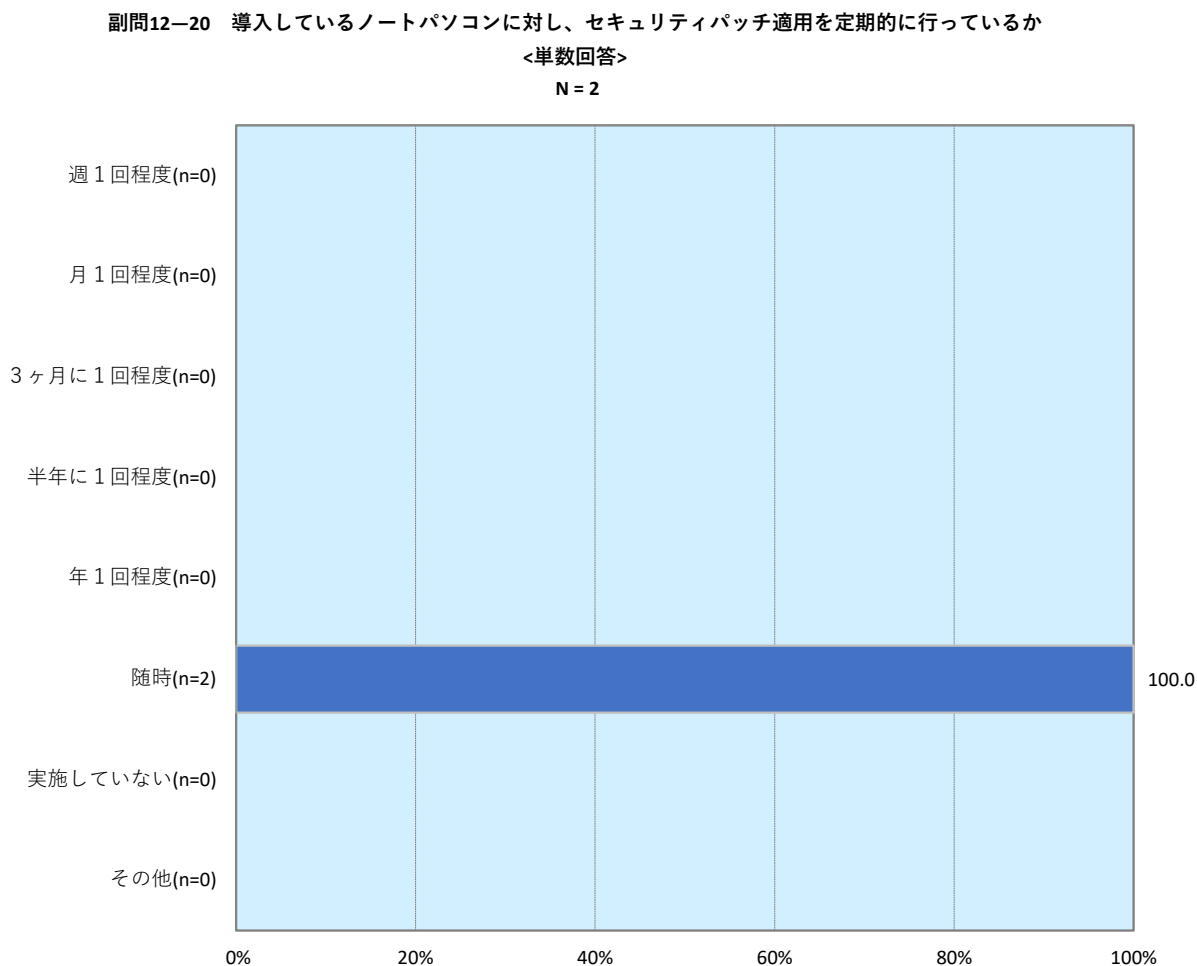
- 「副問 12-18 導入しているノートパソコンからのみアクセスが許されているアプリや Web サイトはあるか<単数回答>」は、「いいえ」が 100.0%（2 団体）となっています。

副問12-18 導入しているノートパソコンからのみ
アクセスが許されているアプリやWebサイトはあるか<単数回答>



副問 12-20 問 12 で「2. ノートパソコンを導入している」を選択した方にお聞きします。導入しているノートパソコンに対し、セキュリティパッチ適用を定期的に行っていますか。1つ選んでください。

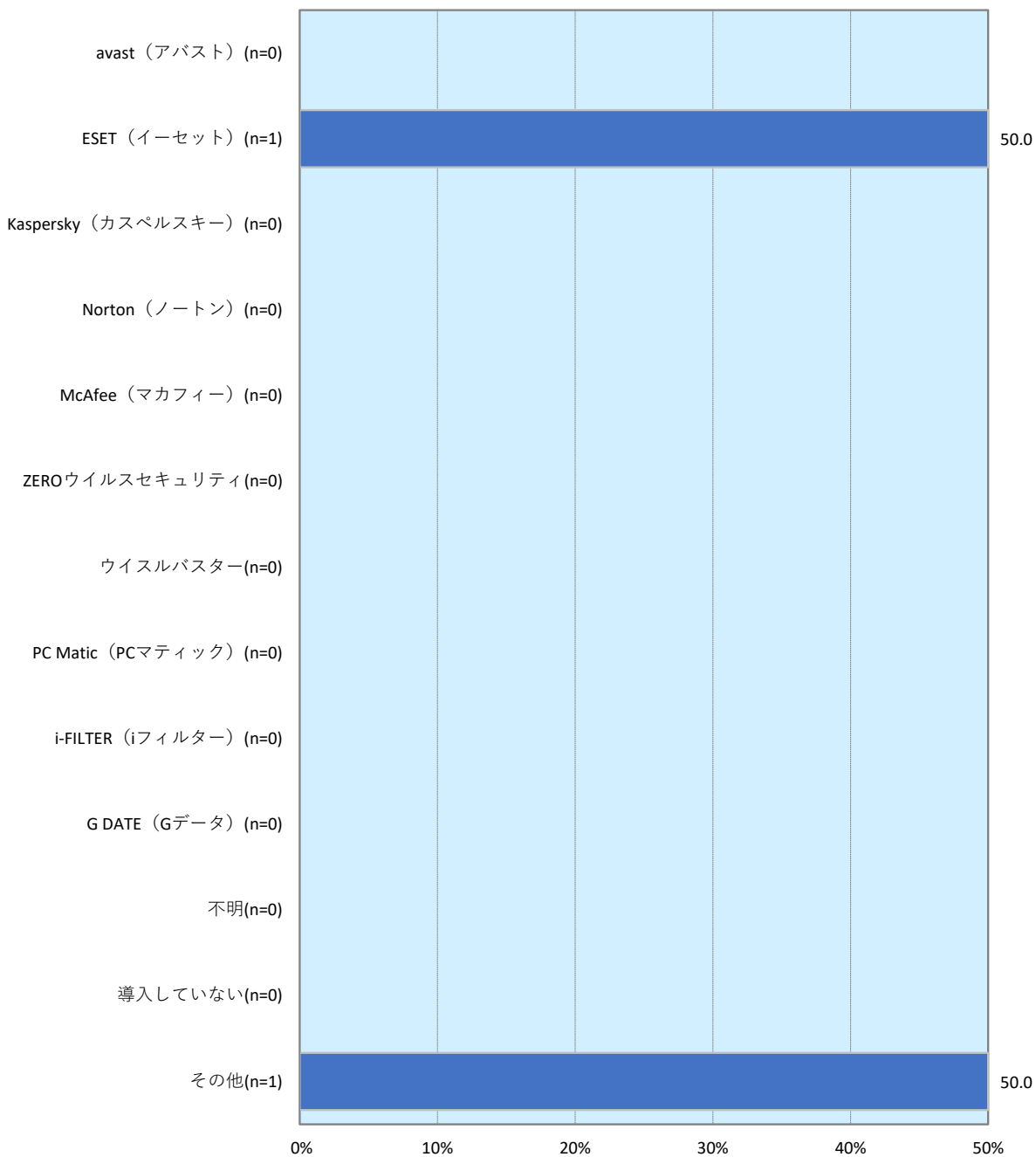
○ 「副問 12-20 導入しているノートパソコンに対し、セキュリティパッチ適用を定期的に行っているか<単数回答>」は、「随時」が 100.0%（2 団体）となっています。



副問 12-21 問 12 で「2. ノートパソコンを導入している」を選択した方にお聞きします。導入しているノートパソコンに対し、ウイルス対策ソフトを導入していますか。1つ選んでください。

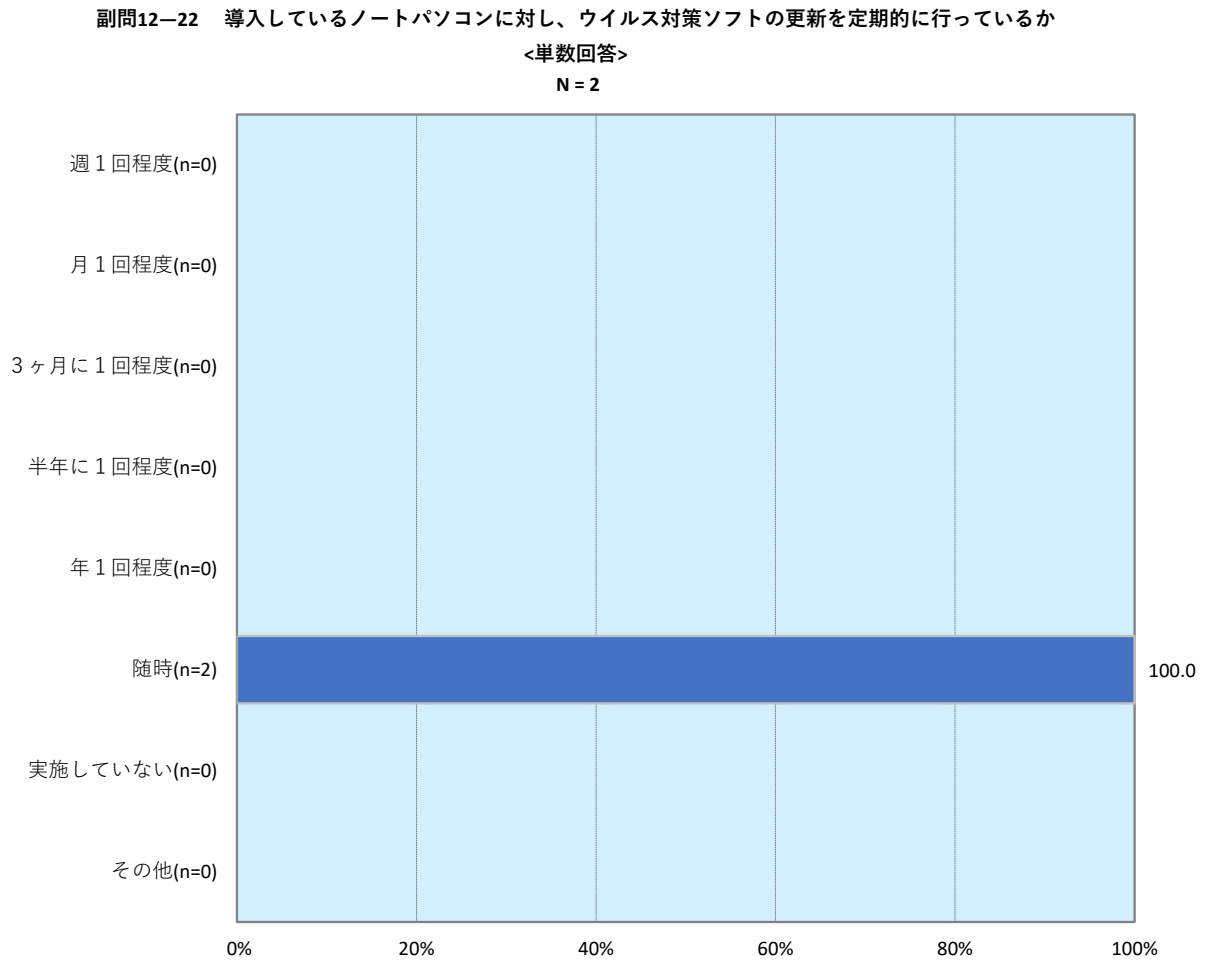
- 「副問 12-21 導入しているノートパソコンに対し、ウイルス対策ソフトを導入しているか<単数回答>」は、「ESET (イーセット)」と「その他」がともに 50.0% (1 団体) となっています。

副問12-21 導入しているノートパソコンに対し、ウイルス対策ソフトを導入しているか
<単数回答>
N = 2



副問 12-22 問 12-21 で「12. 導入していない」以外を選択した方にお聞きします。
導入しているノートパソコンに対し、ウイルス対策ソフトの更新を定期的に行っていますか。
1つ選んでください。

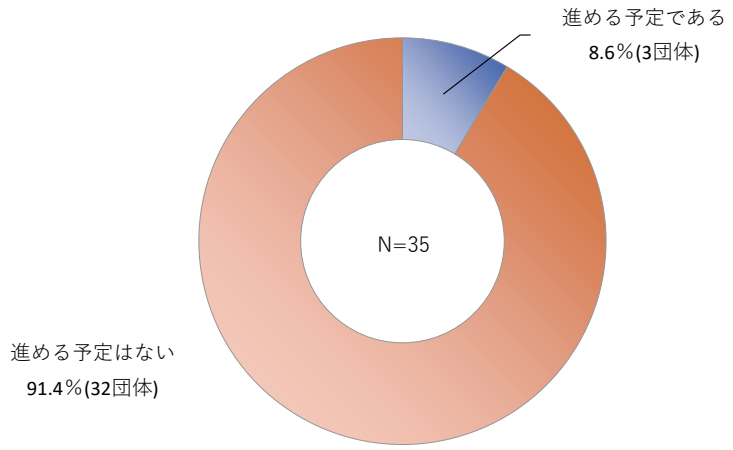
- 「副問 12-22 導入しているノートパソコンに対し、ウイルス対策ソフトの更新を定期的に行っているか<単数回答>」は、「随時」が 100.0%（2 団体）となっています。



副問 12-23 問 12「3. いずれも導入していない」を選択した方にお聞きします。
 貴都道府県では、今後、救急隊へタブレットやノートパソコンの導入を進める予定ですか。1
 つ選んでください。

- 「副問 12-23 今後、救急隊へタブレットやノートパソコンの導入を進める予定か<単数回答>」は、「進める予定である」が 8.6% (3 団体)、「進める予定はない」が 91.4% (32 団体) となっています。

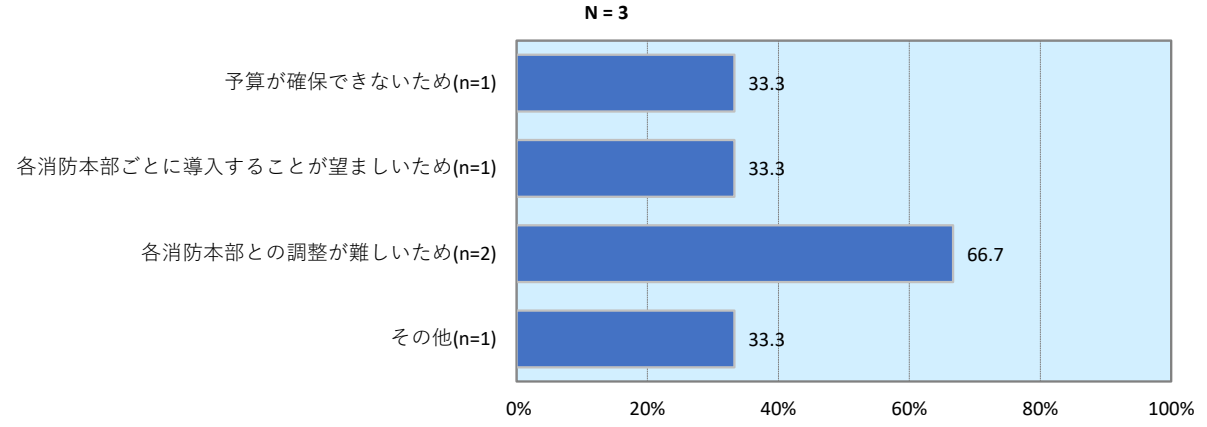
副問12-23 今後、救急隊へタブレットやノートパソコンの導入を進める予定か<単数回答>



副問 12-24 副問 12-23 で「1. 進める予定である」を選択した方にお聞きします。
 現状で消防本部（救急隊）への導入を実施できない理由について、該当するものをすべて選ん
 でください。

- 「副問 12-24 現状で消防本部（救急隊）への導入を実施できない理由<複数回答>」は、「各消防本部との調整が難しいため」が最多で 66.7% (2 団体)、「予算が確保できないため」「各消防本部ごとに導入することが望ましいため」「その他」が 33.3% (1 団体) となっています。

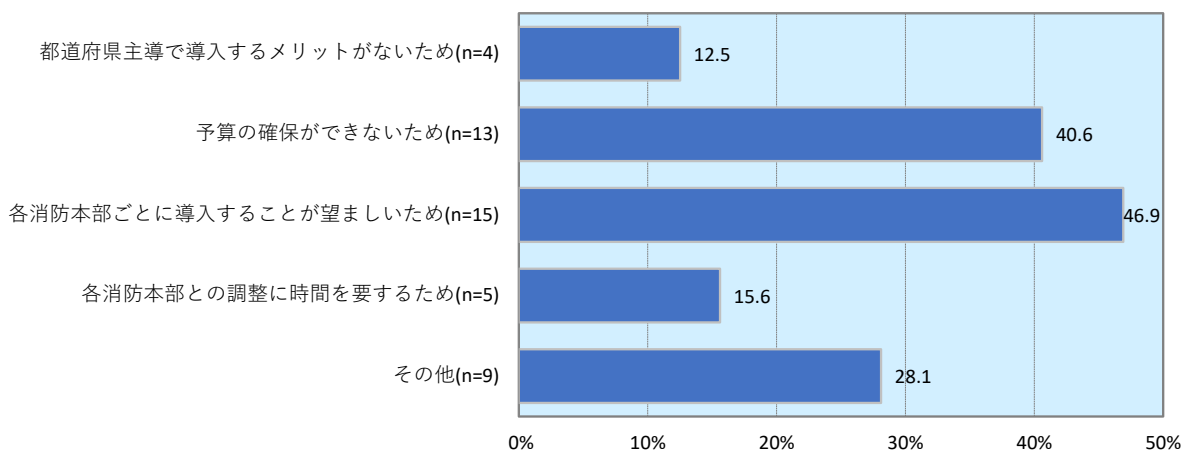
副問12-24 現状で消防本部（救急隊）への導入を実施できない理由<複数回答>



副問 12-25 副問 12-23 で「2. 進める予定はない」を選択した方にお聞きします。消防本部（救急隊）へ導入を進める予定がない理由について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 12-25 消防本部（救急隊）へ導入を進める予定がない理由<複数回答>」は、「各消防本部ごとに導入することが望ましいため」が最多で 46.9%（15 団体）、次いで、「予算の確保ができないため」が 40.6%（13 団体）、「その他」が 28.1%（9 団体）となっています。

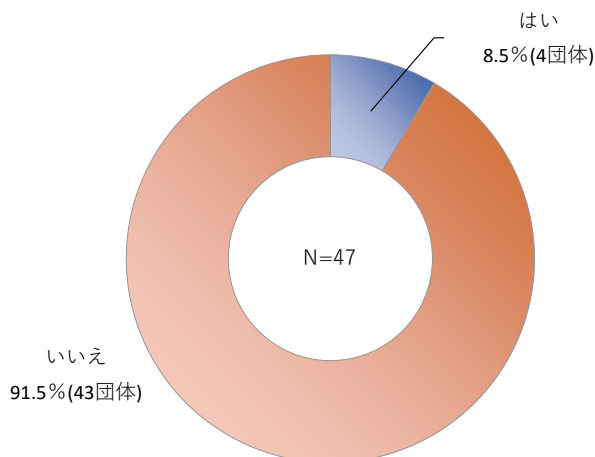
副問12-25 消防本部（救急隊）へ導入を進める予定がない理由<複数回答>
N = 32



問 13 貴都道府県の救急業務において、ICT 等の最新技術を活用した先進的な取組はありますか。1つ選んでください。

- 「問 13 貴都道府県の救急業務において、ICT 等の最新技術を活用した先進的な取組はあるか<単数回答>」は、「はい」が 8.5%（4 団体）、「いいえ」が 91.5%（43 団体）となっています。

問13 貴都道府県の救急業務において、ICT等の最新技術を活用した先進的な取組はあるか<単数回答>



副問 13-1 問 13 で「1. はい」を選択した方にお聞きします。具体的な取組名称と取組内容をご記入ください。

○ 「副問 13-1 具体的な取組名称と取組内容<自由回答>」は、4 団体から回答がありました。

No.	都道府県	取組名称	取組内容
1	福島県	12 誘導心電図 伝送システム	救急車から医療機関に 12 誘導心電図を送信し、急性心筋梗塞等を発症した疑いのある傷病者の治療開始までの時間を短縮する。
2	埼玉県	埼玉県 AI 救急相談	AI が医療機関の受診や救急要請について迷う相談者に対し、チャット形式により、アドバイスを行う
3	岡山県	iPicss (周産期緊急 搬送システム)	妊婦が急変した際の医療機関の情報連携
4	佐賀県	99 サガネット	佐賀県独自の救急搬送システム

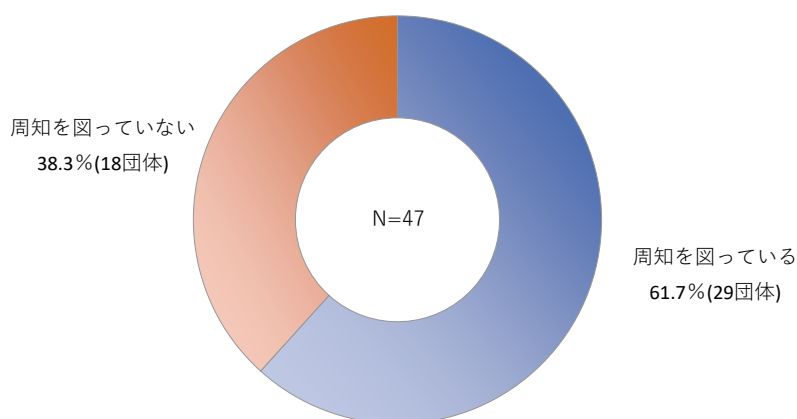
5. 外国人対応関連について

問 14 訪日外国人のための救急車利用ガイド※についてお聞きします。

救急車利用ガイドについて、周知を図っていますか。1つ選んでください。

- 「問 14 救急車利用ガイドについて、周知を図っているか<単数回答>」は、「周知を図っている」が 61.7% (29 団体)、「周知を図っていない」が 38.3% (18 団体) となっています。

問14 救急車利用ガイドについて、周知を図っているか<単数回答>

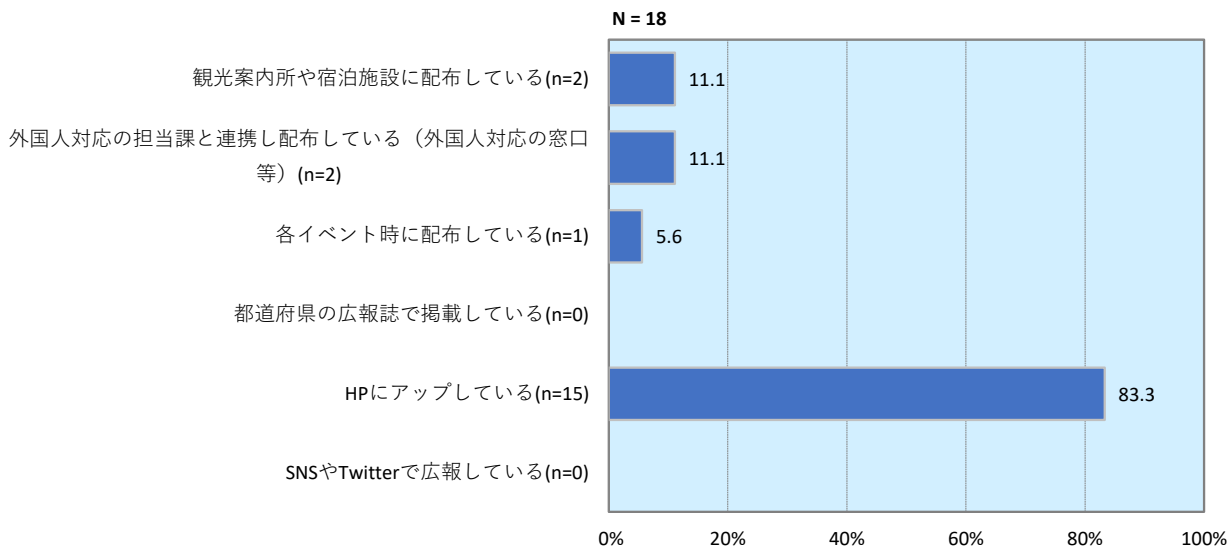


※ 訪日外国人のための「救急車利用ガイド（多言語版）」の活用について（平成 29 年 3 月 31 日付消防庁救急企画室）事務連絡を発出し、都道府県に対し広く周知をお願いしているところです。

副問 14-1 問 17で「1. 周知を図っている」を選択した方にお聞きします。
周知方法について該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 14-1 救急車利用ガイドの周知方法<複数回答>」は、「HPにアップしている」が最多で83.3%（15団体）、次いで、「観光案内所や宿泊施設に配布している」と「外国人対応の担当課と連携し配布している（外国人対応の窓口等）」がともに11.1%（2団体）、「各イベント時に配布している」が5.6%（1団体）となっています。

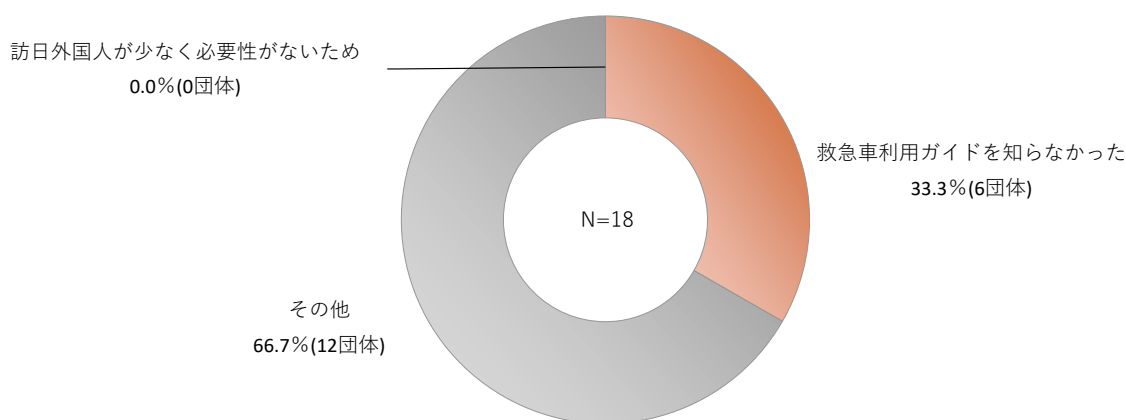
副問14-1 救急車利用ガイドの周知方法<複数回答>



副問 14-2 問 14で「2. 周知を図っていない」を選択した方にお聞きします。
周知を図っていない理由について1つ選んでください。

- 「副問 14-2 救急車利用ガイドの周知を図っていない理由<単数回答>」は、「救急車利用ガイドを知らなかった」が33.3%（6団体）で、「その他」の理由によるものが66.7%（12団体）となっています。

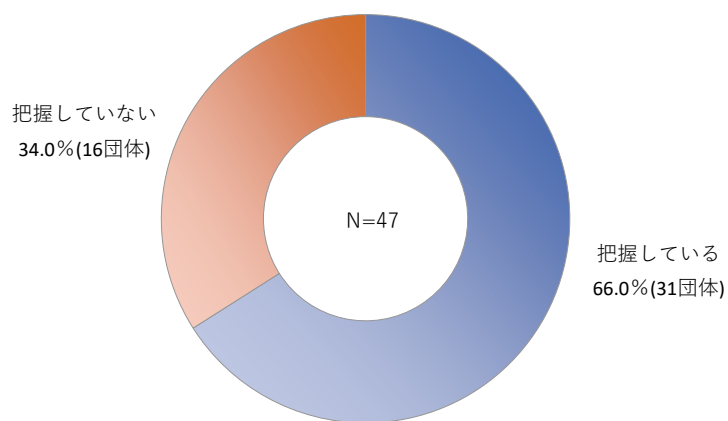
副問14-2 救急車利用ガイドの周知を図っていない理由<単数回答>



問 15 貴都道府県では、外国人傷病者の対応が可能な医療機関を把握していますか。1つ選んでください。

- 「問 15 外国人傷病者の対応が可能な医療機関を把握しているか<単数回答>」は、「把握している」が66.0% (31 団体)、「把握していない」が34.0% (16 団体) となっています。

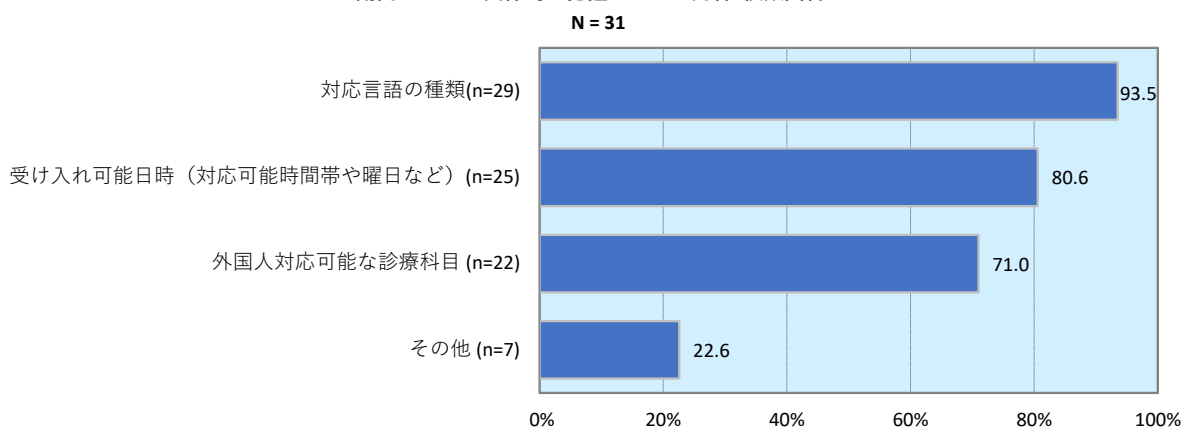
問15 外国人傷病者の対応が可能な医療機関を把握しているか<単数回答>



副問 15-1 問 15 で「1. 把握している」を選択した方にお聞きします。具体的に把握している内容について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 15-1 具体的に把握している内容<複数回答>」は、「対応言語の種類」が最多で93.5% (29 団体)、次いで、「受け入れ可能日時 (対応可能時間帯や曜日など)」が80.6% (25 団体)、「外国人対応可能な診療科目」が71.0% (22 団体) となっています。

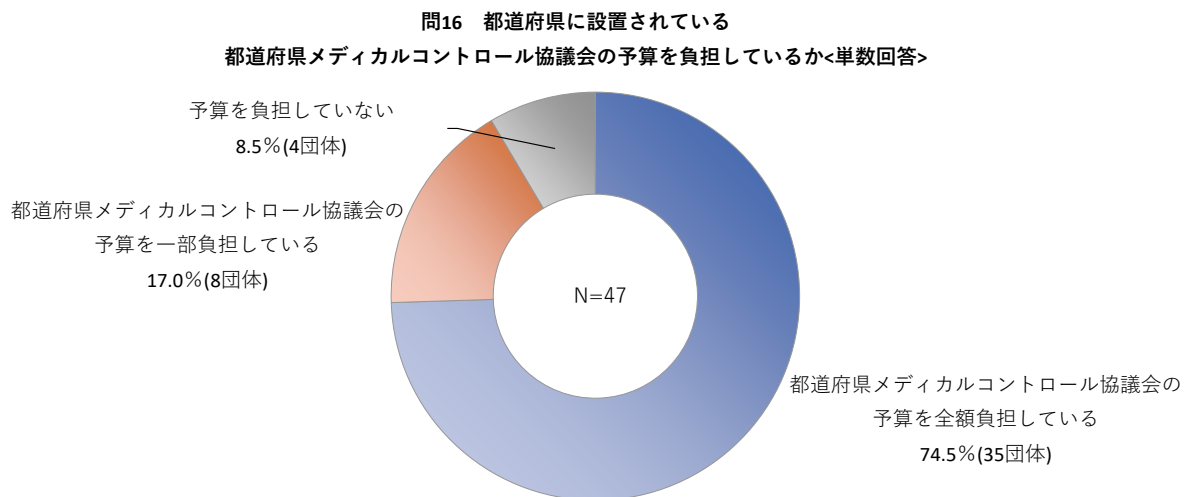
副問15-1 具体的に把握している内容<複数回答>



6. メディカルコントロール体制の構築について

問 16 貴都道府県消防防災主管部局は、都道府県に設置されている都道府県メディカルコントロール協議会の予算を負担していますか。1つ選んでください。

- 「問 16 都道府県に設置されている都道府県メディカルコントロール協議会の予算を負担しているか<単数回答>」は、「都道府県メディカルコントロール協議会の予算を全額負担している」が最多で74.5%（35団体）、次いで、「都道府県メディカルコントロール協議会の予算を一部負担している」が17.0%（8団体）、「予算を負担していない」が8.5%（4団体）となっています。

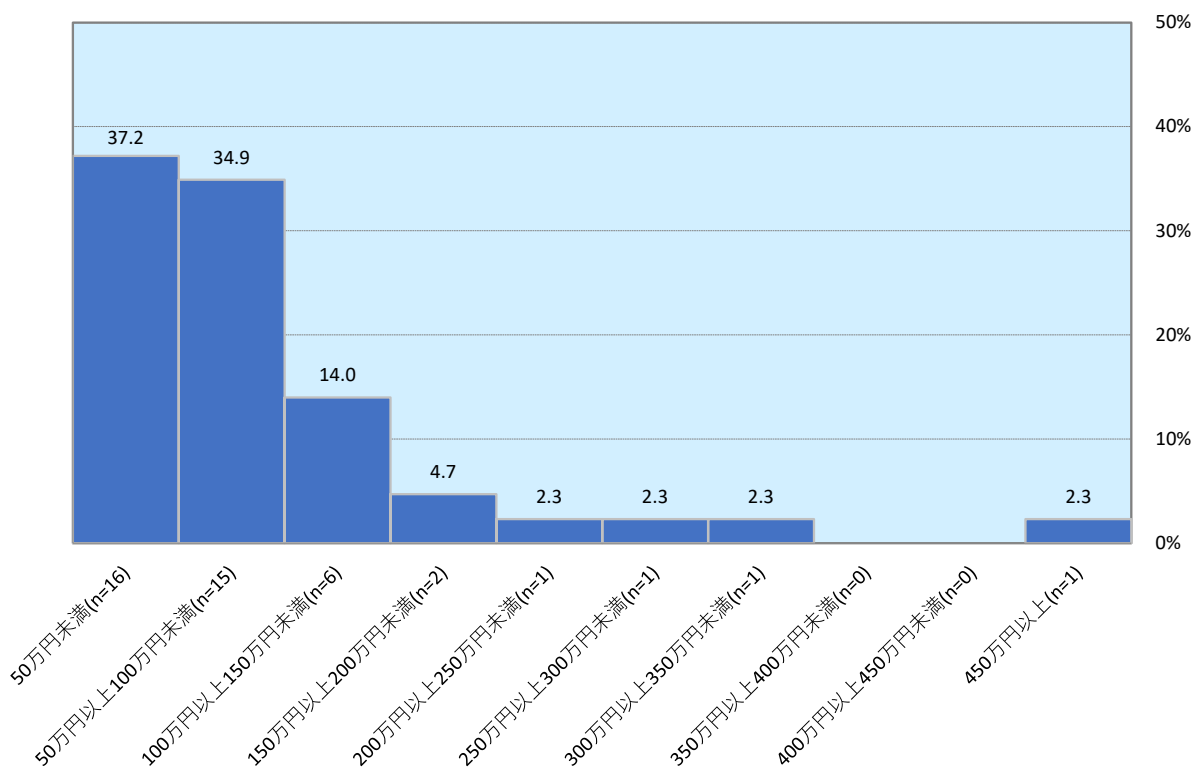


副問 16-1 問 16 で「1. 都道府県メディカルコントロール協議会の予算を全額負担している」もしくは「2. 都道府県メディカルコントロール協議会の予算を一部負担している」を選択した方にお聞きします。

貴都道府県で負担している、令和 4 年度の予算の金額をご記入ください。

- 「副問 16-1 負担している、令和 4 年度の都道府県メディカルコントロール協議会予算の金額<数量回答>」は、「50 万円未満」が最多で 37.2% (16 団体)、次いで、「50 万円以上 100 万円未満」が 34.9% (15 団体)、「100 万円以上 150 万円未満」が 14.0% (6 団体) となっています。

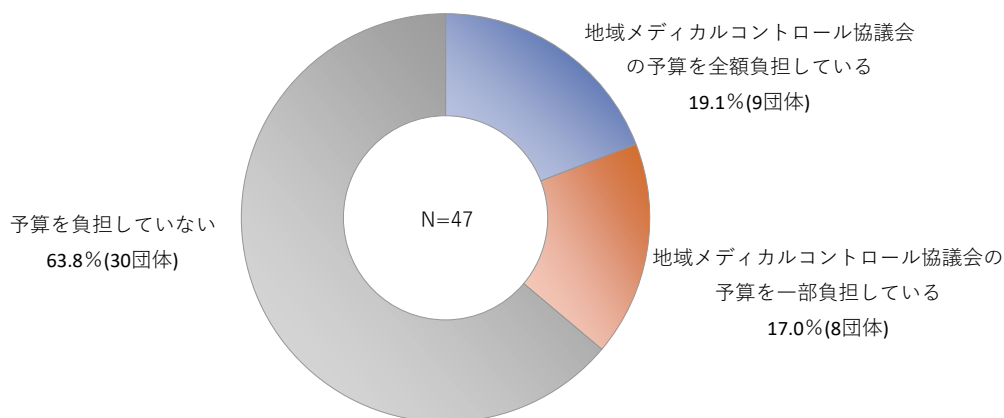
副問16-1 負担している、令和4年度の都道府県メディカルコントロール協議会予算の金額<数量回答>
N = 43



問 17 貴都道府県消防防災主管部局は、都道府県に設置されている地域メディカルコントロール協議会の予算を負担していますか。1つ選んでください。

- 「問 17 都道府県に設置されている地域メディカルコントロール協議会の予算を負担しているか<単数回答>」は、「予算を負担していない」が最多で63.8%（30団体）、次いで、「地域メディカルコントロール協議会の予算を全額負担している」が19.1%（9団体）、「地域メディカルコントロール協議会の予算を一部負担している」が17.0%（8団体）となっています。

問17 都道府県に設置されている
地域メディカルコントロール協議会の予算を負担しているか<単数回答>

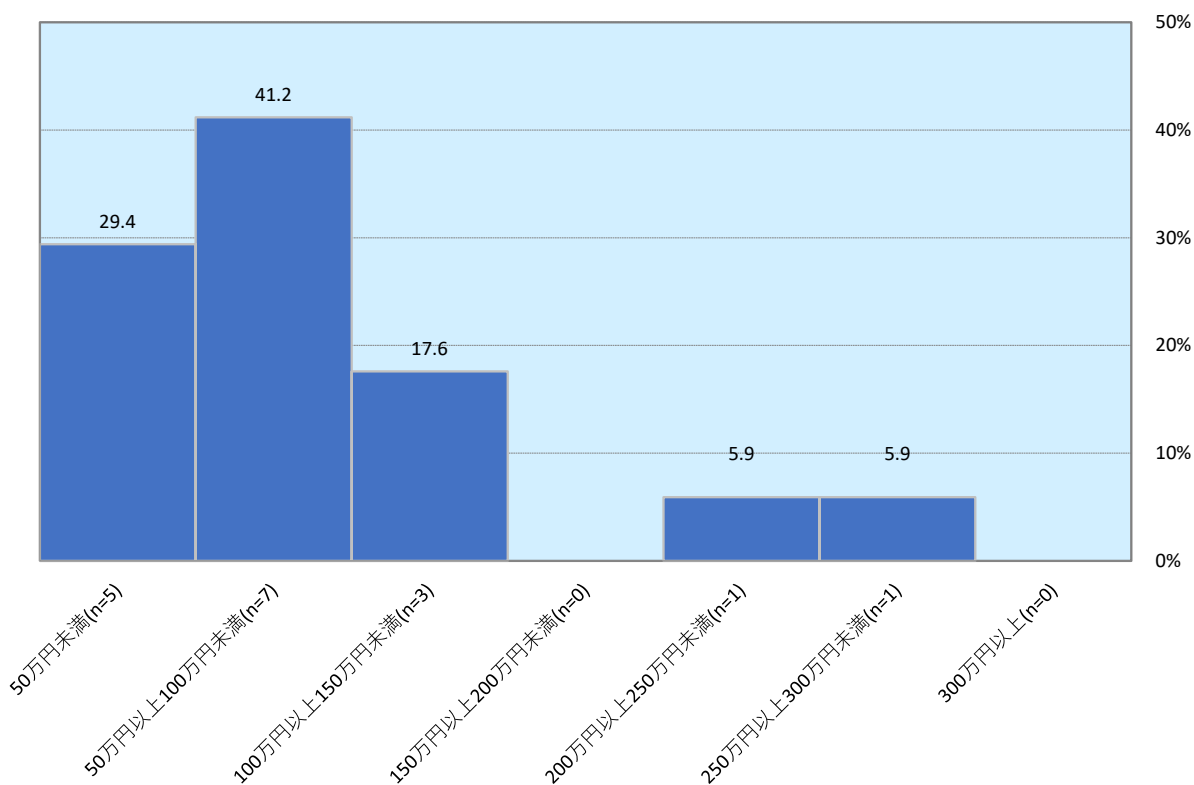


副問 17-1 問 17で「1. 地域メディカルコントロール協議会の予算を全額負担している」もしくは「2. 地域メディカルコントロール協議会の予算を一部負担している」を選択した方にお聞きします。

貴都道府県で負担している、令和4年度の予算の金額をご記入ください。

- 「副問 17-1 負担している、令和4年度の地域メディカルコントロール協議会予算の金額<数量回答>」は、「50万円以上100万円未満」が最多で41.2%（7団体）、次いで、「50万円未満」が29.4%（5団体）、「100万円以上150万円未満」が17.6%（3団体）となっています。

副問17-1 負担している、令和4年度の地域メディカルコントロール協議会予算の金額<数量回答>
N = 17

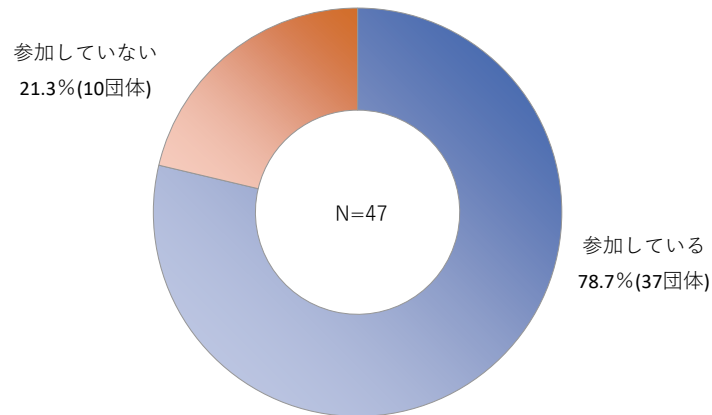


7. 衛生主管部局との連携について

問 18 衛生主管部局が主催する、救急医療に関する会議（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関するものを含む）に消防防災主管部局が参加していますか。1つ選んでください。

- 「問 18 衛生主管部局が主催する、救急医療に関する会議（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関するものを含む）に消防防災主管部局が参加しているか<単数回答>」は、「参加している」が78.7%（37団体）、「参加していない」が21.3%（10団体）となっています。

問18 衛生主管部局が主催する、救急医療に関する会議（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関するものを含む）に消防防災主管部局が参加しているか<単数回答>

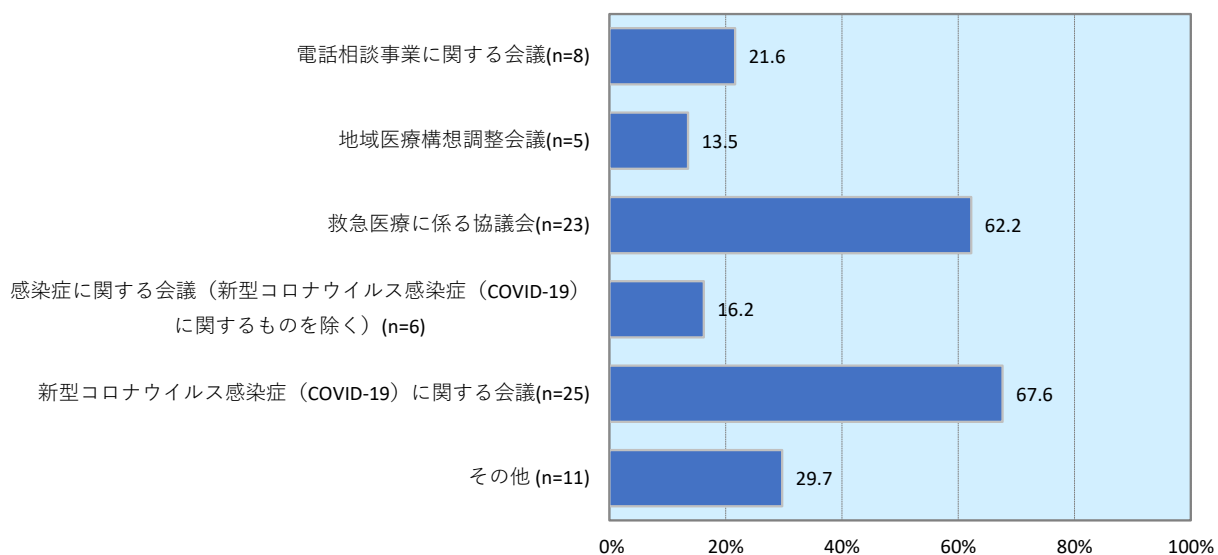


副問 18-1 問 18 で「1. 参加している」を選択した方にお聞きします。
衛生主管部局の救急医療に関する会議に該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 18-1 衛生主管部局の救急医療に関する会議<複数回答>」は、「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関する会議」が最多で 67.6%（25 団体）、次いで、「救急医療に係る協議会」が 62.2%（23 団体）、「その他」が 29.7%（11 団体）となっています。

副問18-1 衛生主管部局の救急医療に関する会議<複数回答>

N = 37

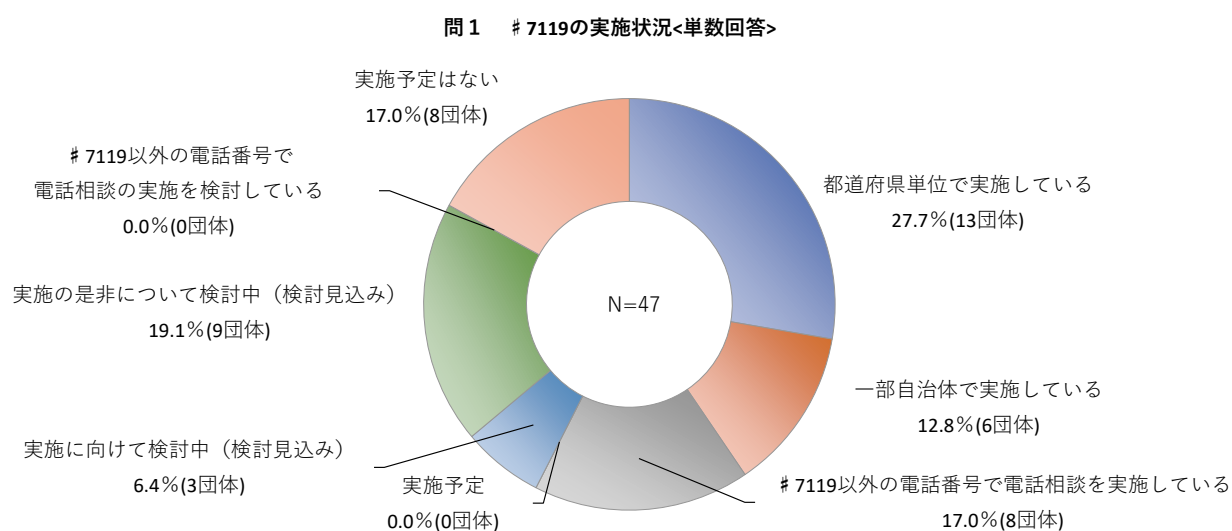


Ⅱ 都道府県衛生主管部局 対象調査

1. 救急安心センター事業（#7119）の普及促進について

問1 救急安心センター事業（#7119）の実施状況等は、次のうちどれですか。1つ選んでください。

- 「問1 #7119の実施状況<単数回答>」は、「都道府県単位で実施している」が最多で27.7%（13団体）、次いで、「実施の是非について検討中（検討見込み）」が19.1%（9団体）、「#7119以外の電話番号で電話相談を実施している」と「実施予定はない」がともに17.0%（8団体）となっています。

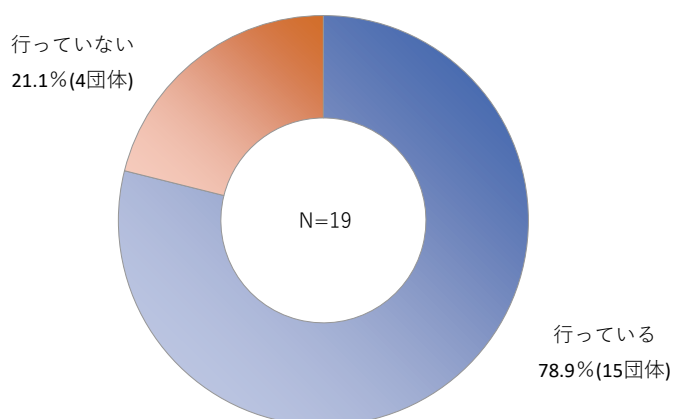


副問 1-1 問 1 で「1. 都道府県単位で実施している」もしくは「2. 一部自治体で実施している」を選択した方にお聞きします。

事業の質の向上を図るために何か取組を行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問 1-1 事業の質の向上を図るために何か取組を行っているか<単数回答>」は、「行っている」が 78.9% (15 団体)、「行っていない」が 21.1% (4 団体) となっています。

副問 1-1 事業の質の向上を図るために何か取組を行っているか<単数回答>

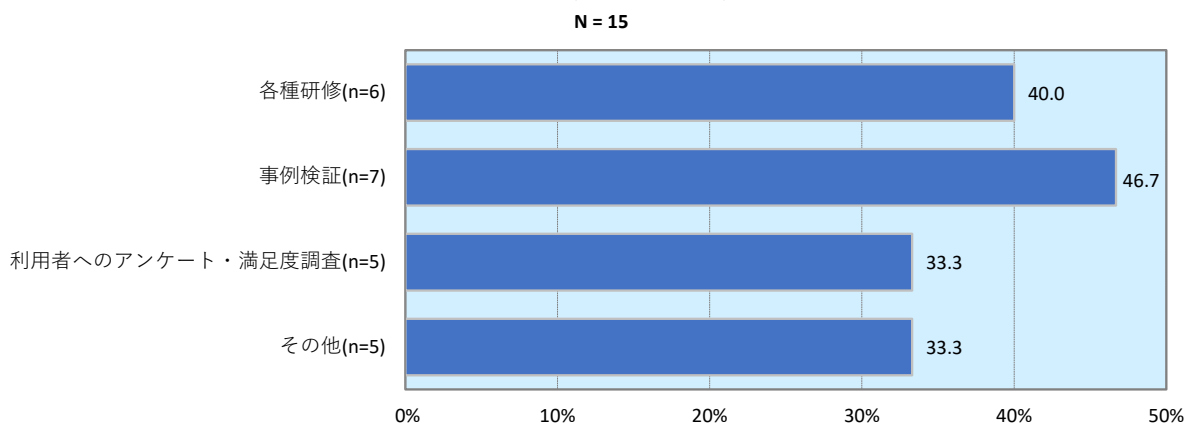


副問 1-2 副問 1-1 で「1. 行っている」を選択した方にお聞きします。

どのような取組（広報活動は除く）を行っていますか。近い取組内容について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 1-2 取組内容（広報活動は除く）<複数回答>」は、「事例検証」が最多で 46.7% (7 団体)、次いで、「各種研修」が 40.0% (6 団体)、「利用者へのアンケート・満足度調査」と「その他」がともに 33.3% (5 団体) となっています。

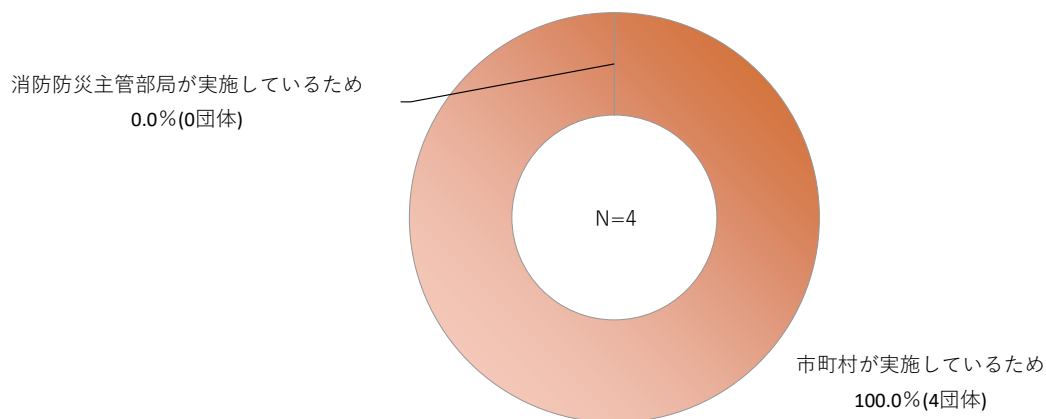
副問 1-2 取組内容（広報活動は除く）<複数回答>



副問 1-3 副問 1-1 で「2. 行っていない」を選択した方にお聞きします。
その理由について、1つ選んでください。

- 「副問 1-3 取組を行っていない理由<単数回答>」は、「市町村が実施しているため」が 100.0%（4団体）となっています。

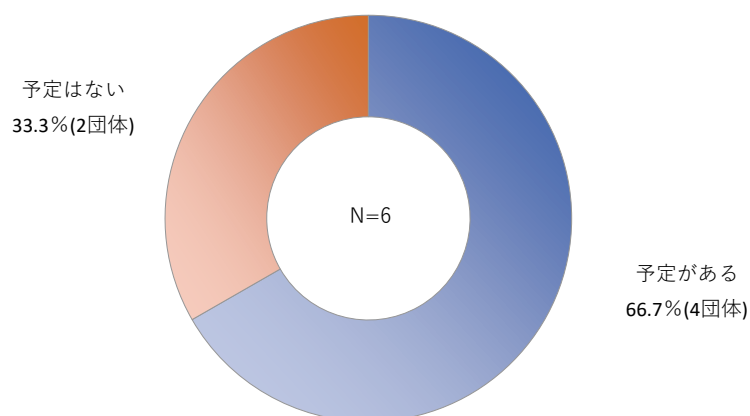
副問 1-3 取組を行っていない理由<単数回答>



副問 1-4 問 1 で「2. 一部自治体で実施している」を選択した方にお聞きします。
今後、都道府県全域での実施に向けた検討を行う予定はありますか。1つ選んでください。

- 「副問 1-4 今後、都道府県全域での実施に向けた検討を行う予定はあるか<単数回答>」は、「予定がある」が 66.7%（4団体）、「予定はない」が 33.3%（2団体）となっています。

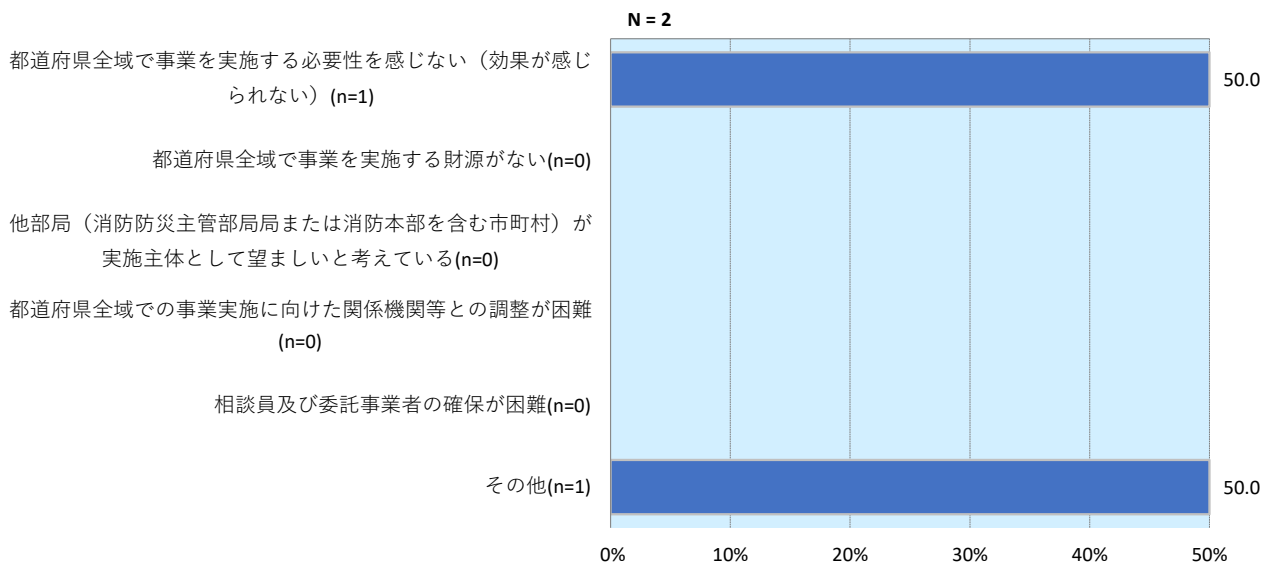
副問 1-4 今後、都道府県全域での実施に向けた検討を行う予定はあるか<単数回答>



副問 1-6 副問 1-4 で「2. 予定はない」を選択した方にお聞きします。
その理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 1-6 今後都道府県全域での実施に向けた検討を行う予定がない理由<複数回答>」は、「都道府県全域で事業を実施する必要性を感じない（効果が感じられない）」と「その他」がともに 50.0%（1 団体）となっています。

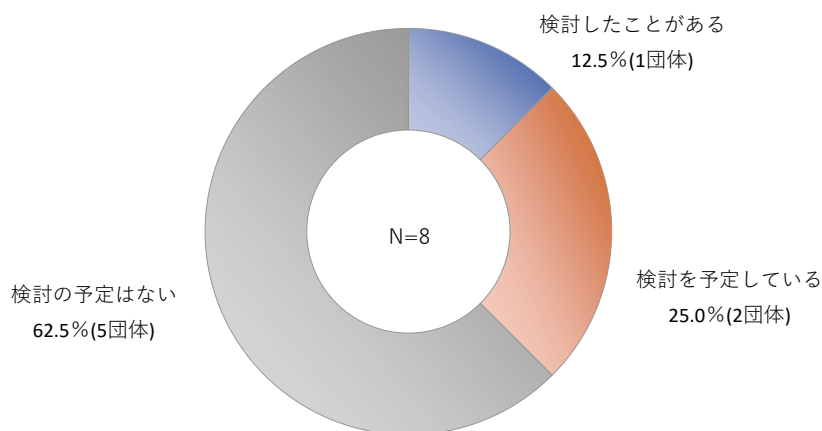
副問 1-6 今後都道府県全域での実施に向けた検討を行う予定がない理由<複数回答>



副問 1-7 問 1 で「3. #7119 以外の電話番号で電話相談を実施している」を選択した方にお聞きします。#7119 への移行を検討したことがありますか。1 つ選んでください。

- 「副問 1-7 #7119 への移行を検討したことがあるか<単数回答>」は、「検討の予定はない」が最多で 62.5%（5 団体）、次いで、「検討を予定している」が 25.0%（2 団体）、「検討したことがある」が 12.5%（1 団体）となっています。

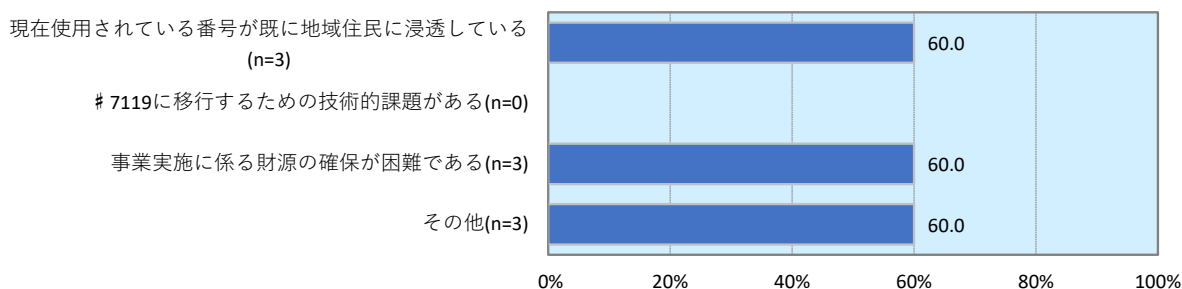
副問 1-7 #7119への移行を検討したことがあるか<単数回答>



副問 1-10 副問 1-7で「3. 検討の予定はない」を選択した方にお聞きします。
その理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 1-10 #7119 への移行を検討する予定がない理由<複数回答>」は、「現在使用されている番号が既に地域住民に浸透している」「事業実施に係る財源の確保が困難である」「その他」が60.0%（3団体）となっています。

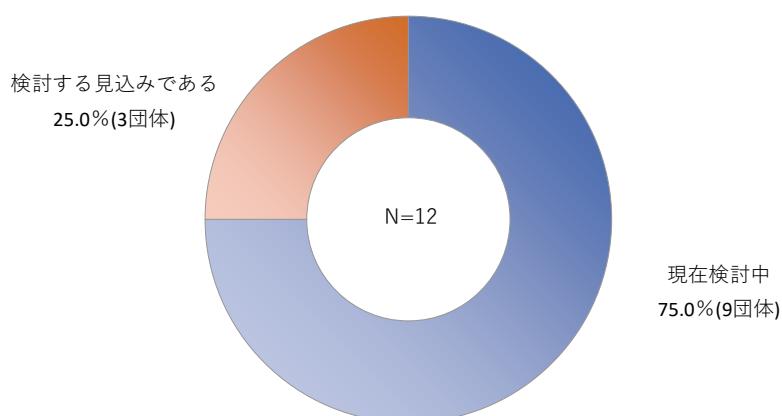
副問 1-10 #7119への移行を検討する予定がない理由<複数回答>
N = 5



副問 1-13 問 1で「5. 実施に向けて検討中（検討見込み）」もしくは「6. 実施の是非について検討中（検討見込み）」を選択した方にお聞きします。
検討の状況について、1つ選んでください。

- 「副問 1-13 #7119 の検討状況<単数回答>」は、「現在検討中」が75.0%（9団体）、「検討する見込みである」が25.0%（3団体）となっています。

副問 1-13 #7119の検討状況<単数回答>



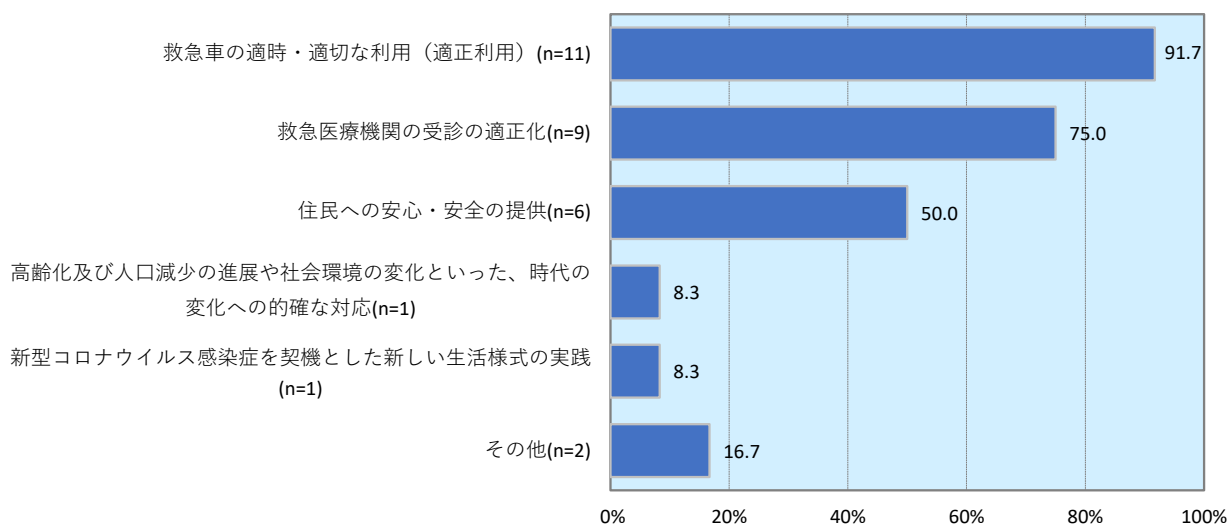
副問 1-16 問 1 で「 5. 実施に向けて検討中（検討見込み）」もしくは「 6. 実施の是非について検討中（検討見込み）」を選択した方にお聞きします。

#7119 に期待する効果は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 1-16 #7119 に期待する効果<複数回答>」は、「救急車の適時・適切な利用（適正利用）」が最多で 91.7%（11 団体）、次いで、「救急医療機関の受診の適正化」が 75.0%（9 団体）、「住民への安心・安全の提供」が 50.0%（6 団体）となっています。

副問 1-16 #7119 に期待する効果<複数回答>

N = 12

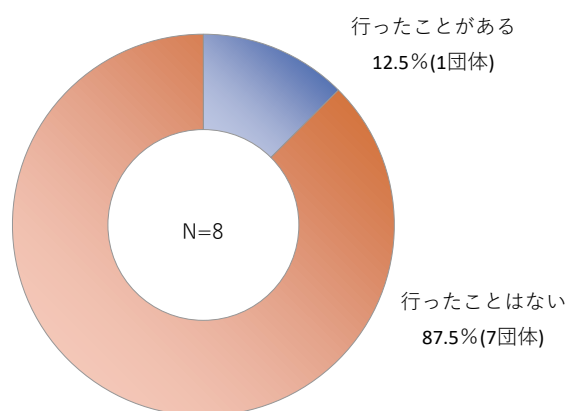


副問 1-18 問 1 で「 8. 実施予定はない」を選択した方にお聞きします。

実施に向けた検討を過去 1 年以内に行ったことがありますか。1 つ選んでください。

- 「副問 1-18 #7119 実施に向けた検討を過去 1 年以内に行ったことがあるか<単数回答>」は、「行ったことがある」が 12.5%（1 団体）、「行ったことはない」が 87.5%（7 団体）となっています。

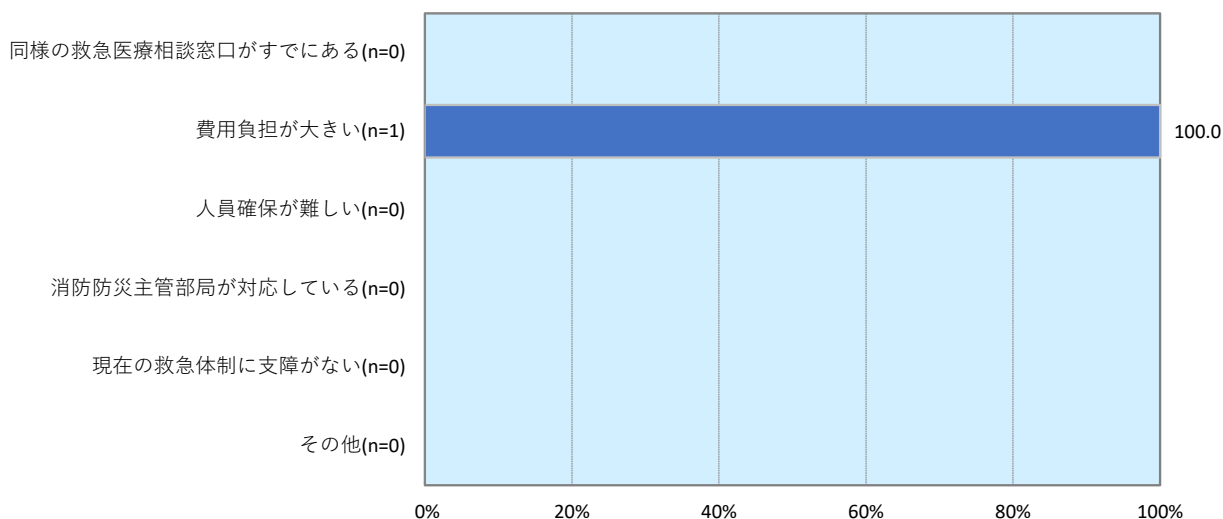
副問 1-18 #7119 実施に向けた検討を過去 1 年以内に行ったことがあるか<単数回答>



副問 1-19 副問 1-18 で「1. 過去 1 年以内に行ったことがある」を選択した方にお聞きします。検討した結果、実施されない理由について、近いものをすべて選んでください。

- 「副問 1-19 検討した結果、#7119 を実施されない理由<複数回答>」は、「費用負担が大きい」が 100.0%（1 団体）となっています。

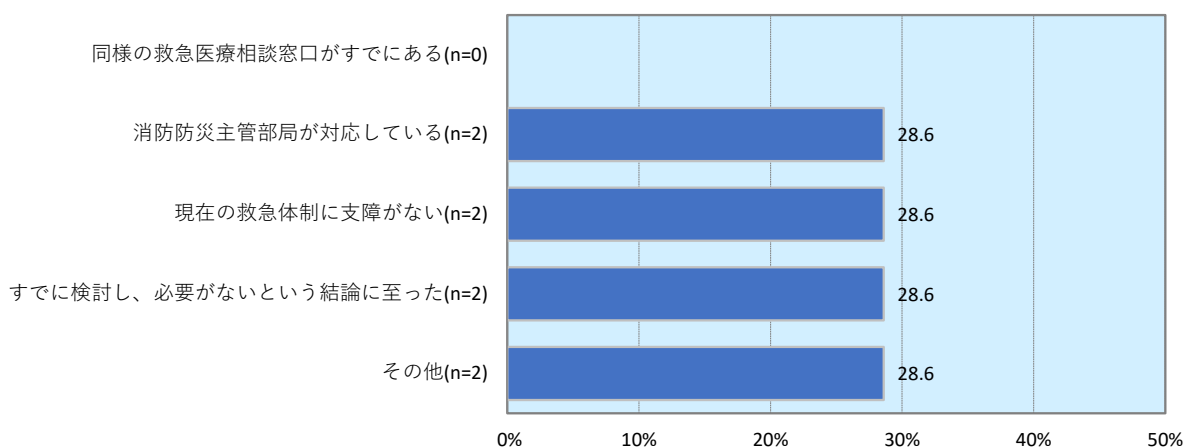
副問 1-19 検討した結果、#7119 を実施されない理由<複数回答>
N = 1



副問 1-20 副問 1-18 で「2. 過去 1 年以内に行ったことはない」を選択した方にお聞きします。その理由を衛生主管部局の視点から、近いものをすべて選んでください。

- 「副問 1-20 #7119 を検討したことがない理由 (衛生主管部局の視点から)<複数回答>」は、「消防防災主管部局が対応している」「現在の救急体制に支障がない」「すでに検討し、必要がないという結論に至った」「その他」が 28.6%（2 団体）となっています。

副問 1-20 #7119 を検討したことがない理由 (衛生主管部局の視点から) <複数回答>
N = 7

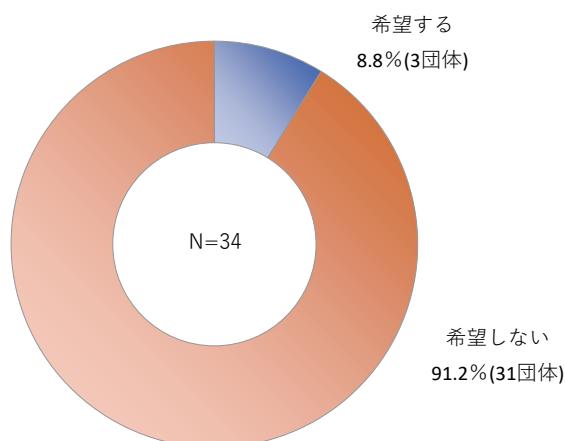


副問 1-21 問 1 で「1. 都道府県単位で実施している」以外を選択した方（都道府県単位における実施に至っていない方）にお聞きします。

消防庁では平成 29 年 5 月に「救急安心センター事業（#7119）普及促進アドバイザー制度」を創設し、アドバイザー派遣を実施しています。今後、アドバイザーの派遣を希望しますか。1つ選んでください。

- 「副問 1-21 #7119 普及促進アドバイザーの派遣を希望するか<単数回答>」は、「希望する」が 8.8%（3 団体）、「希望しない」が 91.2%（31 団体）となっています。

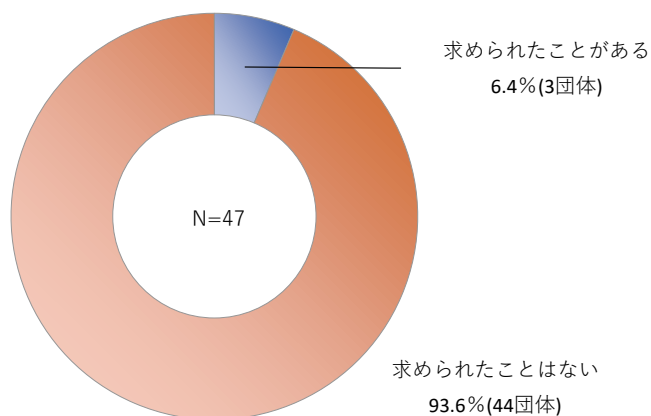
副問 1-21 #7119 普及促進アドバイザーの派遣を希望するか<単数回答>



問 2 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、119 番通報（問合せ等を含む）が逼迫したことを理由として、消防本部から #7119 の導入を求められたことがありますか。1つ選んでください。

- 「問 2 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、119 番通報（問合せ等を含む）が逼迫したことを理由として、消防本部から #7119 の導入を求められたことがあるか <単数回答>」は、「求められたことがある」が 6.4%（3 団体）、「求められたことはない」が 93.6%（44 団体）となっています。

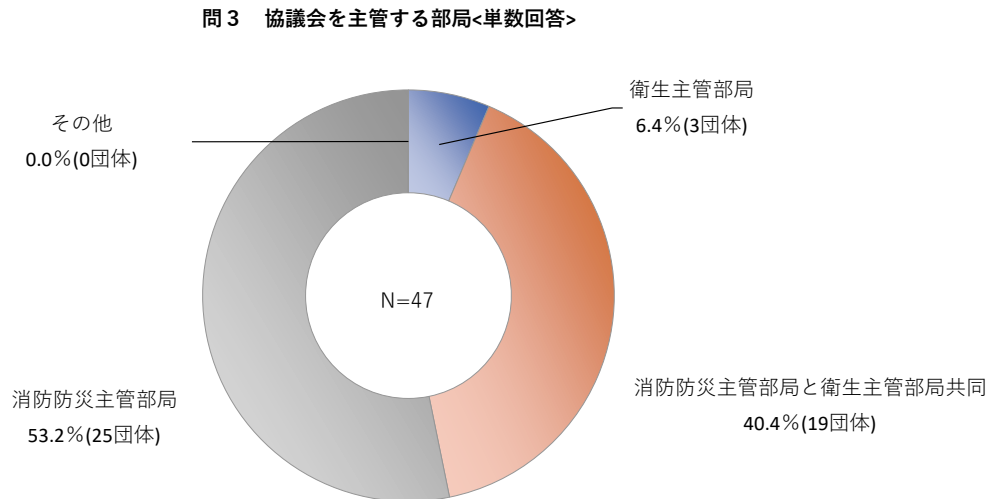
問 2 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、119番通報（問合せ等を含む）が逼迫したことを理由として、消防本部から #7119の導入を求められたことがあるか<単数回答>



2. 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準について

問3 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準（（消防法第35条の5）以下「実施基準」という。）策定のための協議会の設置（消防法第35条の8）についてお聞きします。貴都道府県において、協議会の主管部局は次のうちどれですか。1つ選んでください。

- 「問3 協議会を主管する部局<単数回答>」は、「消防防災主管部局」が最多で53.2%（25団体）、次いで、「消防防災主管部局と衛生主管部局共同」が40.4%（19団体）、「衛生主管部局」が6.4%（3団体）となっています。

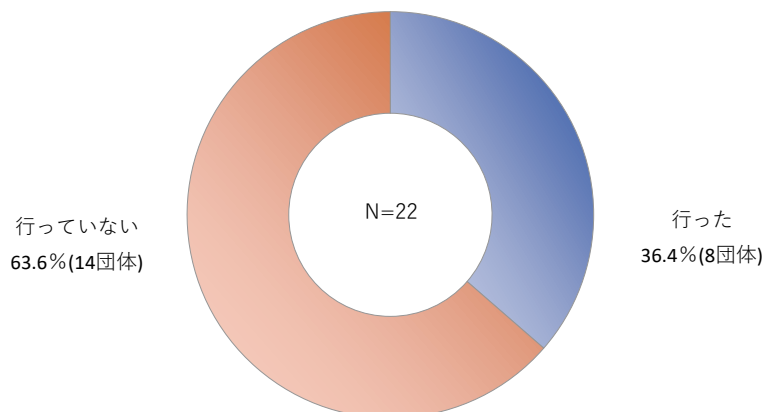


副問3-1 問3で「1. 衛生主管部局」もしくは「2. 消防防災主管部局と衛生主管部局共同」を選択した方にお聞きします。

貴都道府県では、令和3年度内に実施基準の改正を行いましたか。1つ選んでください。

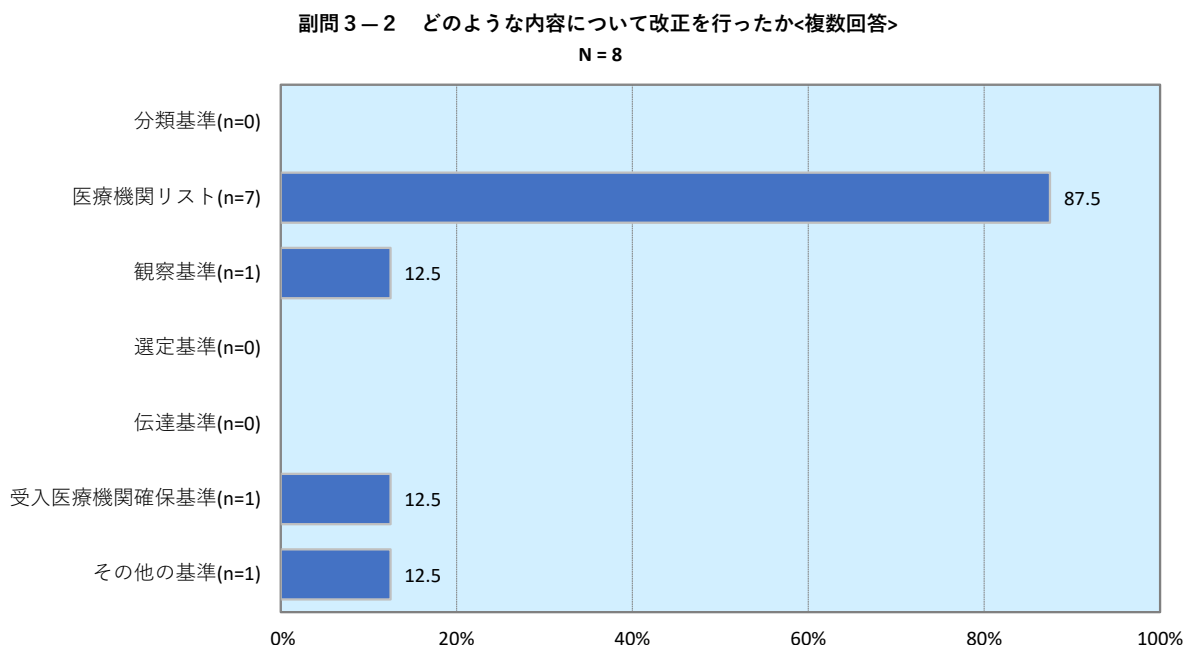
- 「副問3-1 令和3年度内に実施基準の改正を行ったか<単数回答>」は、「行った」が36.4%（8団体）、「行っていない」が63.6%（14団体）となっています。

副問3-1 令和3年度内に実施基準の改正を行ったか<単数回答>



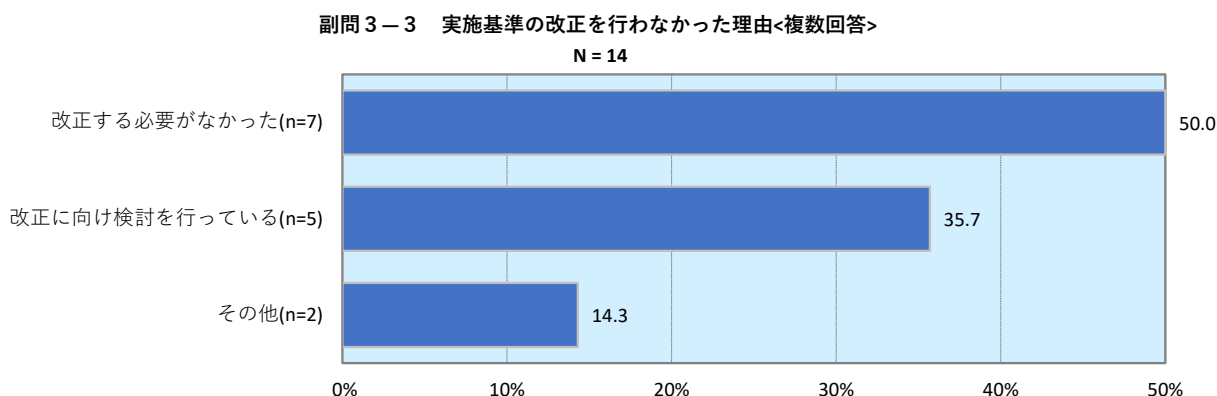
副問 3-2 副問 3-1 で「1. 行った」を選択した方にお聞きします。
 どのような内容について改正を行いましたか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 3-2 どのような内容について改正を行ったか<複数回答>」は、「医療機関リスト」が最多で 87.5%（7 団体）、次いで、「観察基準」「受入医療機関確保基準」「その他の基準」が 12.5%（1 団体）となっています。



副問 3-3 副問 3-1 で「2. 行っていない」を選択した方にお聞きします。
 改正を行わなかった理由はなぜですか。該当するものをすべて選んでください。

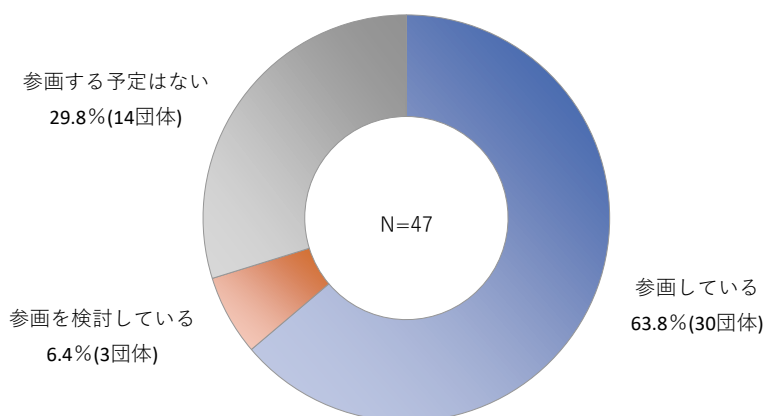
- 「副問 3-3 実施基準の改正を行わなかった理由<複数回答>」は、「改正する必要がなかった」が最多で 50.0%（7 団体）、次いで、「改正に向け検討を行っている」が 35.7%（5 団体）、「その他」が 14.3%（2 団体）となっています。



問4 貴都道府県では、実施基準策定に精神科医が参画[※]をしていますか。1つ選んでください。

- 「問4 実施基準策定に精神科医が参画しているか<単数回答>」は、「参画している」が最多で63.8% (30団体)、次いで、「参画する予定はない」が29.8% (14団体)、「参画を検討している」が6.4% (3団体)となっています。

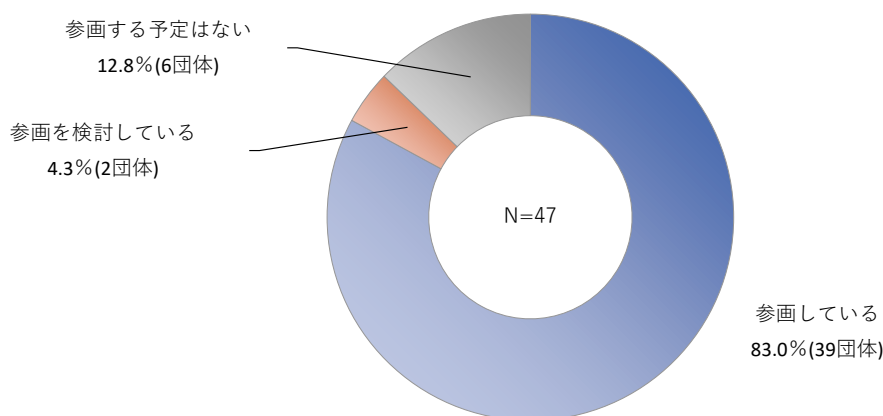
問4 実施基準策定に精神科医が参画しているか<単数回答>



問5 問4に関連してお聞きします。「精神科救急医療体制連絡調整委員会等（医療圏域毎の検討部会を含む）」に消防機関が参画していますか。1つ選んでください。

- 「問5 「精神科救急医療体制連絡調整委員会等（医療圏域毎の検討部会を含む）」に消防機関が参画しているか<単数回答>」は、「参画している」が最多で83.0% (39団体)、次いで、「参画する予定はない」が12.8% (6団体)、「参画を検討している」が4.3% (2団体)となっています。

問5 「精神科救急医療体制連絡調整委員会等（医療圏域毎の検討部会を含む）」に消防機関が参画しているか<単数回答>

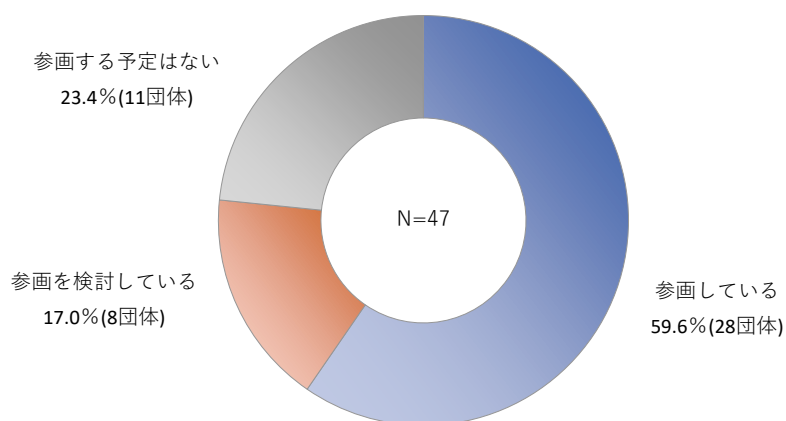


※ 平成28年度救急業務のあり方検討会の中で、搬送困難事例（精神疾患関係）に対する効果的な取組について検討しました。その結果を踏まえて、「精神科救急における消防機関と関係他機関の連携について」（平成28年12月26日付け消防救第189号）を各都道府県宛に発出しており、消防庁では、実施基準策定への精神科医の参画を推進しています。

問6 貴都道府県では、実施基準策定に循環器医が参画[※]をしていますか。1つ選んでください。

- 「問6 実施基準策定に循環器医が参画しているか<単数回答>」は、「参画している」が最多で59.6% (28団体)、次いで、「参画する予定はない」が23.4% (11団体)、「参画を検討している」が17.0% (8団体)となっています。

問6 実施基準策定に循環器医が参画しているか<単数回答>

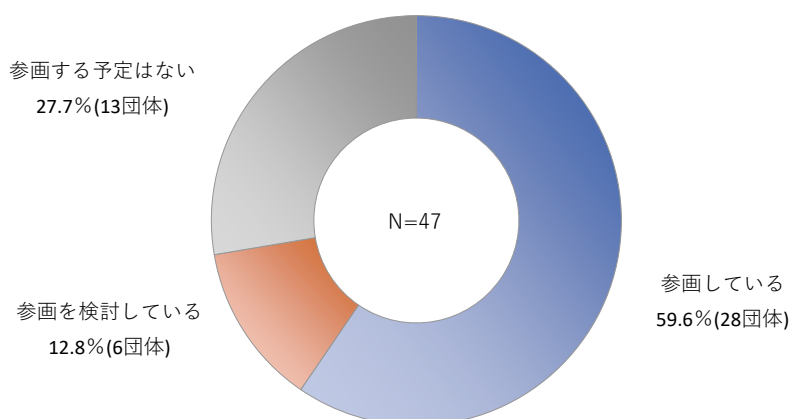


※ 令和元年度救急業務のあり方検討会の中で、「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」(平成30年法律第105号)の公布・施行を背景に、救急隊における観察・処置等について、関係学会から消防庁に対して最新の科学的知見に基づく提案を受けて、救急隊の観察処置について、検討しました。その結果を踏まえて、「救急隊における観察・処置等について」(令和2年3月27日付け消防救第83号)を各都道府県宛に発出しており、消防庁では、メディカルコントロール協議会への循環器専門医の参画を推進しています。

問7 貴都道府県では、実施基準策定に脳神経内科医または脳外科医が参画[※]をしていますか。
1つ選んでください。

- 「問7 実施基準策定に脳神経内科医または脳外科医が参画しているか<単数回答>」は、「参画している」が最多で59.6%（28団体）、次いで、「参画する予定はない」が27.7%（13団体）、「参画を検討している」が12.8%（6団体）となっています。

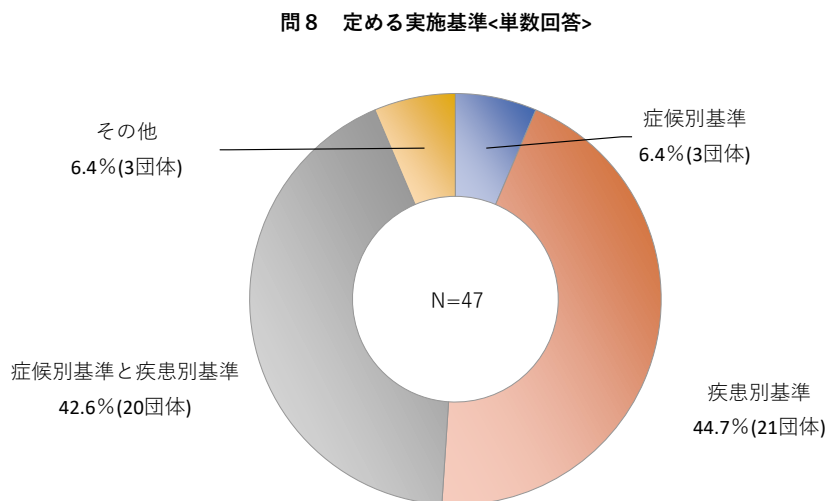
問7 実施基準策定に脳神経内科医または脳外科医が参画しているか<単数回答>



※ 令和元年度救急業務のあり方検討会の中で、「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」（平成30年法律第105号）の公布・施行を背景に、救急隊における観察・処置等について、関係学会から消防庁に対して最新の科学的知見に基づく提案を受けて、救急隊の観察処置について、検討しました。その結果を踏まえて、「救急隊における観察・処置等について」（令和2年3月27日付け消防救第83号）を各都道府県宛に発出しており、消防庁では、メディカルコントロール協議会への脳卒中専門医の参画を推進しています。

問8 貴協議会の定める実施基準は次のどれに該当しますか。1つ選んでください。

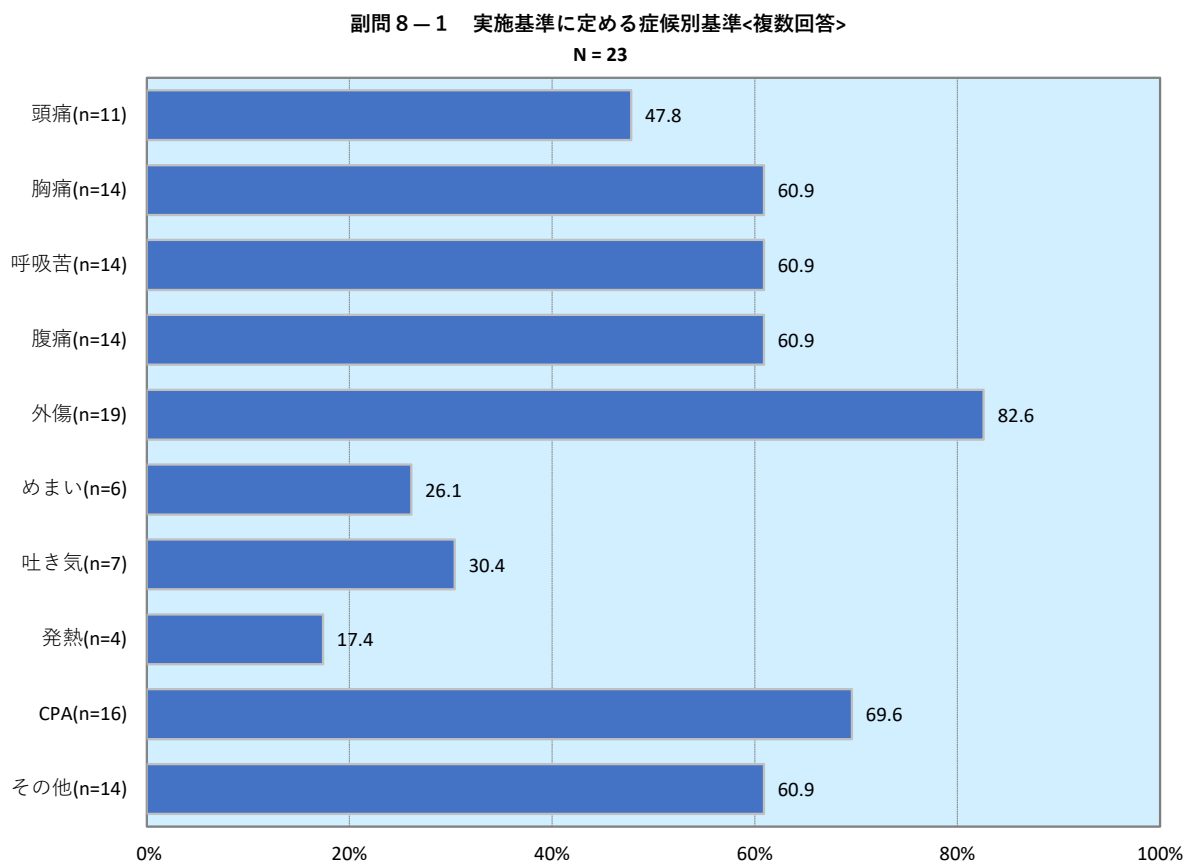
- 「問8 定める実施基準<単数回答>」は、「疾患別基準」が最多で44.7% (21 団体)、次いで、「症候別基準と疾患別基準」が42.6% (20 団体)、「症候別基準」と「その他」がともに6.4% (3 団体) となっています。



副問 8-1 問 8 で「1. 症候別基準」もしくは「3. 症候別基準と疾患別基準」を選択した方にお聞きします。

実施基準に定める症候別基準は次のうちどれですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 8-1 実施基準に定める症候別基準<複数回答>」は、「外傷」が最多で 82.6% (19 団体)、次いで、「CPA」が 69.6% (16 団体)、「胸痛」「呼吸苦」「腹痛」「その他」が 60.9% (14 団体) となっています。

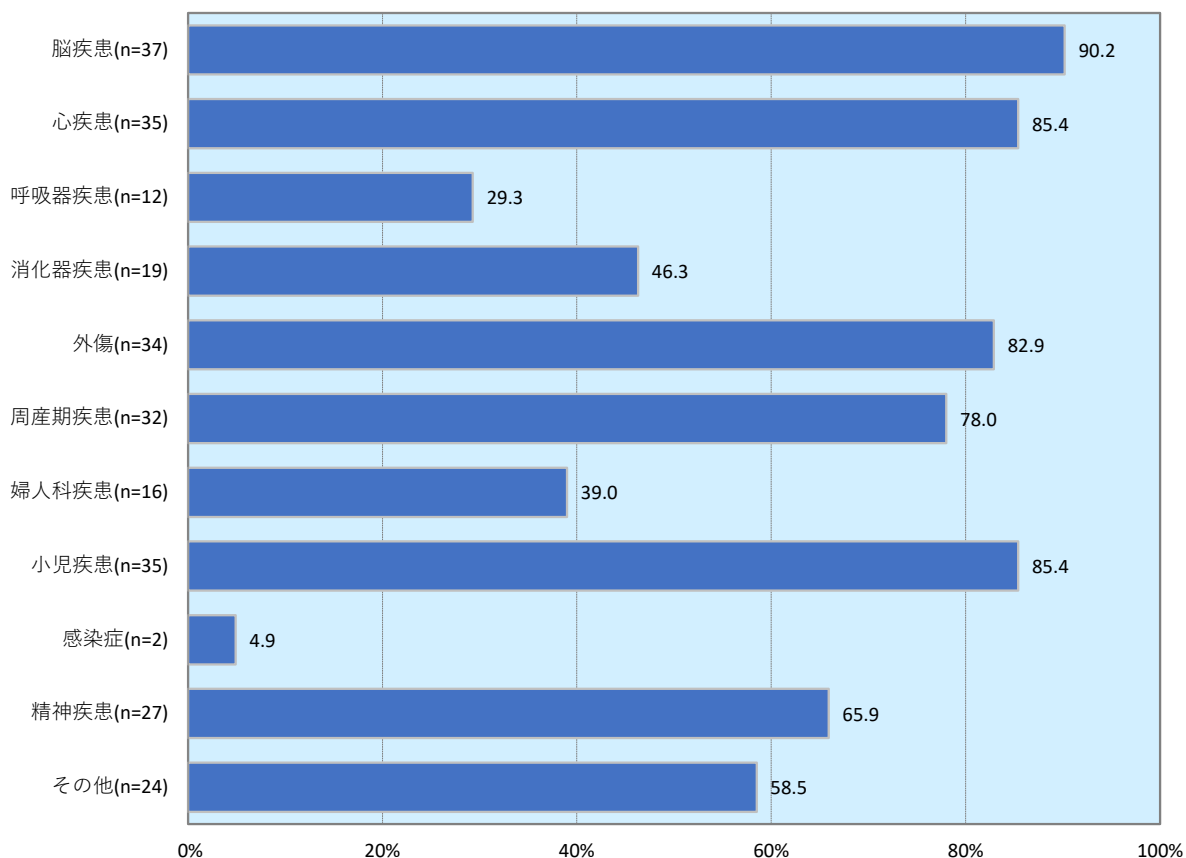


副問 8-2 問 8 で「2. 疾患別基準」もしくは「3. 症候別基準と疾患別基準」を選択した方にお聞きします。

実施基準に定める疾患別基準は次のうちどれですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 8-2 実施基準に定める疾患別基準<複数回答>」は、「脳疾患」が最多で 90.2% (37 団体)、次いで、「心疾患」と「小児疾患」がともに 85.4% (35 団体)、「外傷」が 82.9% (34 団体) となっています。

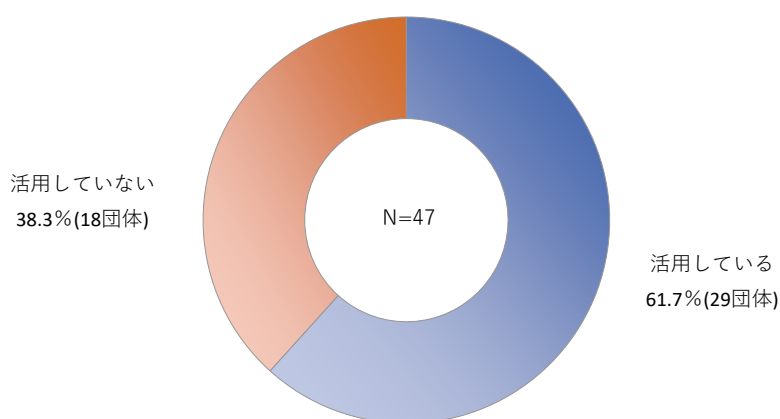
副問 8-2 実施基準に定める疾患別基準<複数回答>
N = 41



問9 メディカルコントロール協議会または消防本部から事後検証結果の報告を受け、実施基準の改正に活用していますか。1つ選んでください。

- 「問9 メディカルコントロール協議会または消防本部から事後検証結果の報告を受け、実施基準の改正に活用しているか<単数回答>」は、「活用している」が61.7% (29 団体)、「活用していない」が38.3% (18 団体) となっています。

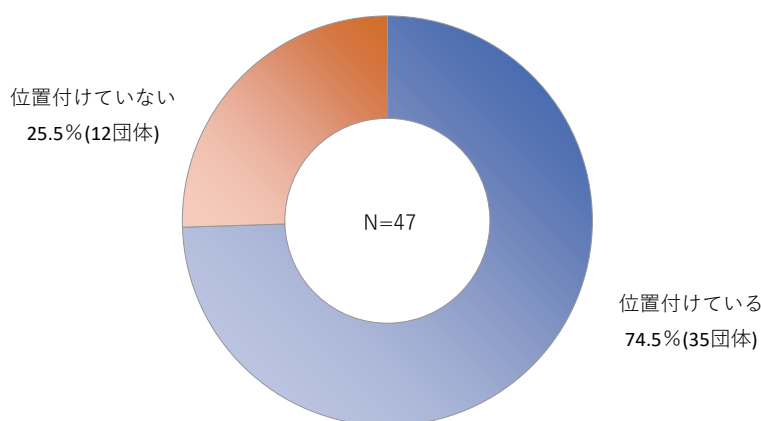
問9 メディカルコントロール協議会または消防本部から事後検証結果の報告を受け、実施基準の改正に活用しているか<単数回答>



問10 貴都道府県は、都道府県に設置されているメディカルコントロールを消防法第35条の8に定める協議会として位置付けていますか。1つ選んでください。

- 「問10 都道府県に設置されているメディカルコントロールを消防法第35条の8に定める協議会として位置付けているか<単数回答>」は、「位置付けている」が74.5% (35 団体)、「位置付けていない」が25.5% (12 団体) となっています。

問10 都道府県に設置されているメディカルコントロールを消防法第35条の8に定める協議会として位置付けているか<単数回答>

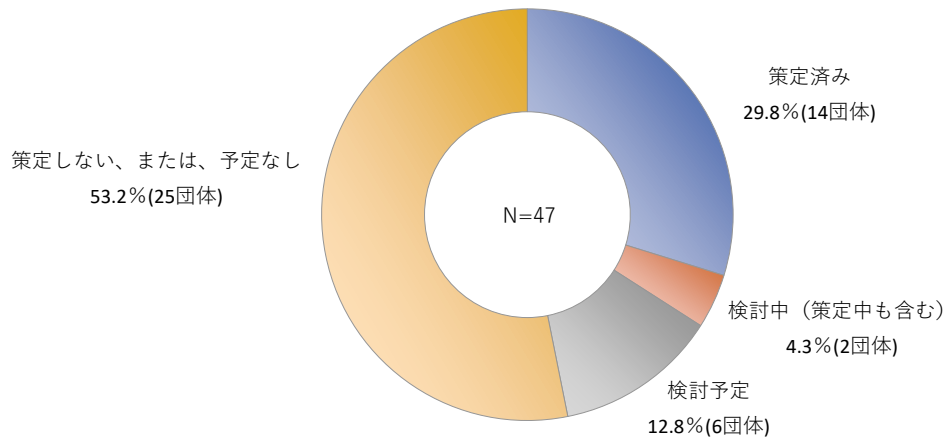


3. 転院搬送ガイドラインについて

問 11 貴都道府県では、転院搬送におけるガイドラインを策定していますか。1つ選んでください。

- 「問 11 転院搬送におけるガイドラインを策定しているか<単数回答>」は、「策定しない、または、予定なし」が最多で 53.2% (25 団体)、次いで、「策定済み」が 29.8% (14 団体)、「検討予定」が 12.8% (6 団体) となっています。

問11 転院搬送におけるガイドラインを策定しているか<単数回答>

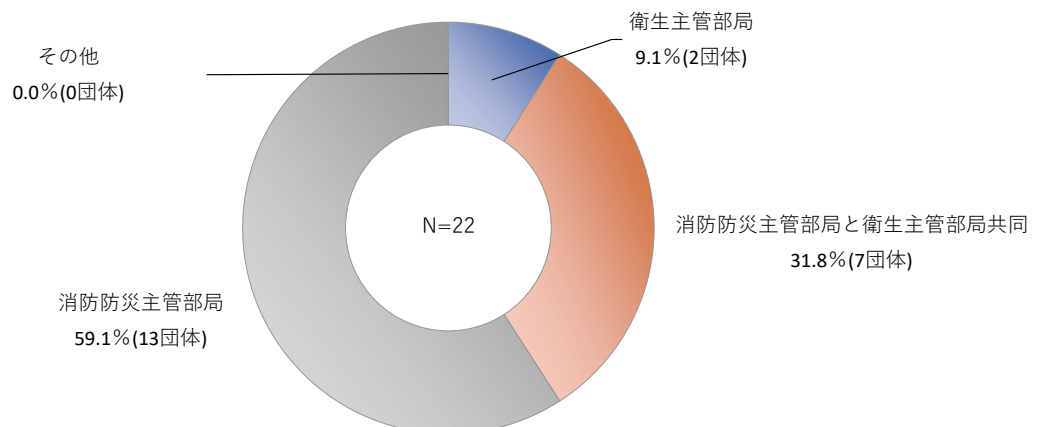


副問 11-1 問 11 で「1. 策定済み」、「2. 検討中 (策定中も含む)」、「3. 検討予定」のいずれかを選択した方にお聞きします。

貴都道府県では、以下のどの部局が主体となって進めていますか。1つ選んでください。

- 「副問 11-1 主体となって進めている部局<単数回答>」は、「消防防災主管部局」が最多で 59.1% (13 団体)、次いで、「消防防災主管部局と衛生主管部局共同」が 31.8% (7 団体)、「衛生主管部局」が 9.1% (2 団体) となっています。

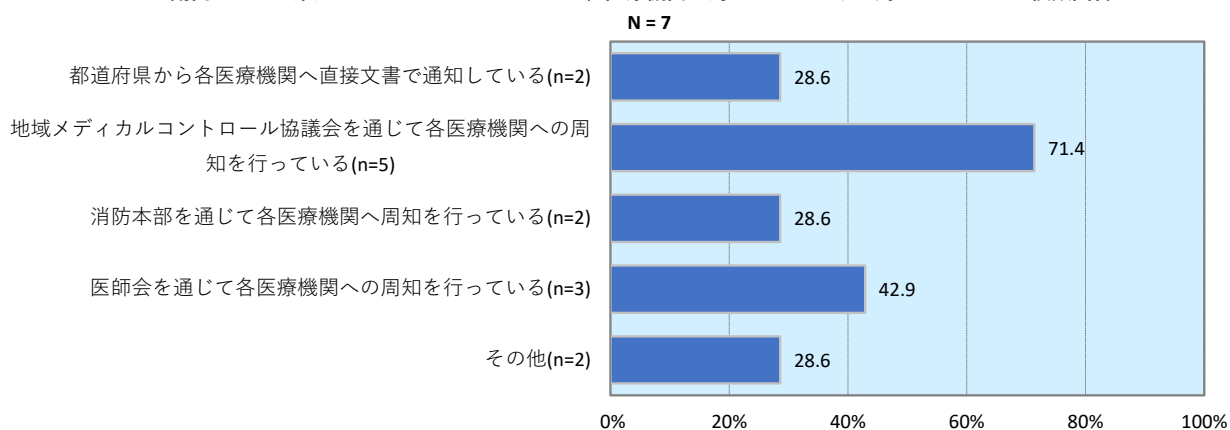
副問11-1 主体となって進めている部局<単数回答>



副問 11-2 問 11 で「1. 策定済み」を選択し、かつ副問 11-1 で「1. 衛生主管部局」、「2. 消防防災主管部局と衛生主管部局共同」のいずれかを選択した方にお聞きします。策定したガイドラインについて、貴都道府県内の医療機関に対して、どのように周知していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 11-2 策定したガイドラインについて、医療機関に対してどのように周知しているか<複数回答>」は、「地域メディカルコントロール協議会を通じて各医療機関への周知を行っている」が最多で 71.4%（5 団体）、次いで、「医師会を通じて各医療機関への周知を行っている」が 42.9%（3 団体）、「都道府県から各医療機関へ直接文書で通知している」「消防本部を通じて各医療機関へ周知を行っている」「その他」が 28.6%（2 団体）となっています。

副問11-2 策定したガイドラインについて、医療機関に対してどのように周知しているか<複数回答>

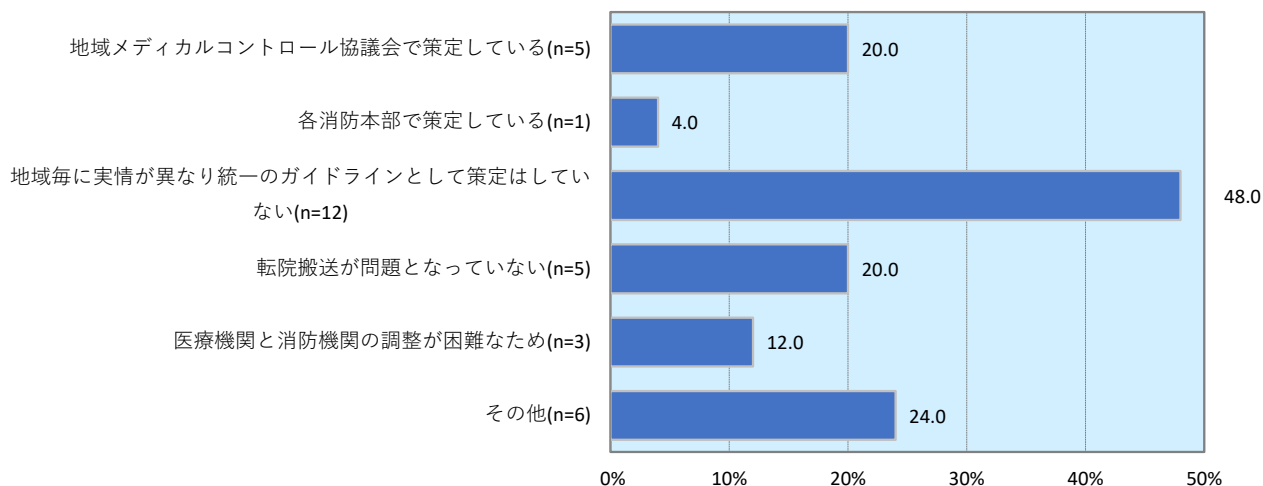


副問 11-3 問 11 で「4. 策定しない、または、予定なし」を選択した方にお聞きします。策定しない理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 11-3 転院搬送におけるガイドラインを策定しない理由<複数回答>」は、「地域毎に実情が異なり統一のガイドラインとして策定はしていない」が最多で 48.0%（12 団体）、次いで、「その他」が 24.0%（6 団体）、「地域メディカルコントロール協議会で策定している」と「転院搬送が問題となっていない」がともに 20.0%（5 団体）となっています。

副問11-3 転院搬送におけるガイドラインを策定しない理由<複数回答>

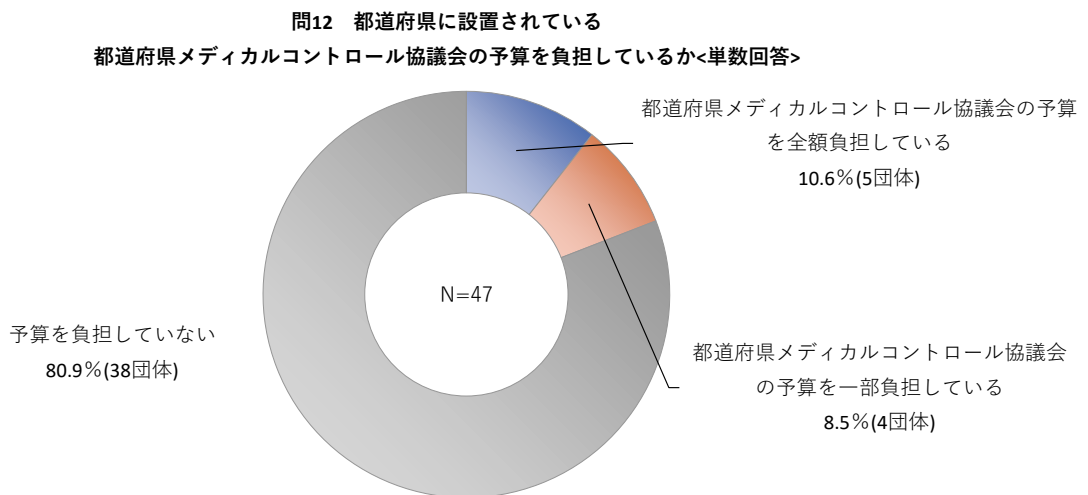
N = 25



4. メディカルコントロール体制の構築について

問 12 貴都道府県衛生主管部局は、都道府県に設置されている都道府県メディカルコントロール協議会の予算を負担していますか。1つ選んでください。

- 「問 12 都道府県に設置されている都道府県メディカルコントロール協議会の予算を負担しているか<単数回答>」は、「予算を負担していない」が最多で80.9% (38 団体)、次いで、「都道府県メディカルコントロール協議会の予算を全額負担している」が10.6% (5 団体)、「都道府県メディカルコントロール協議会の予算を一部負担している」が8.5% (4 団体) となっています。

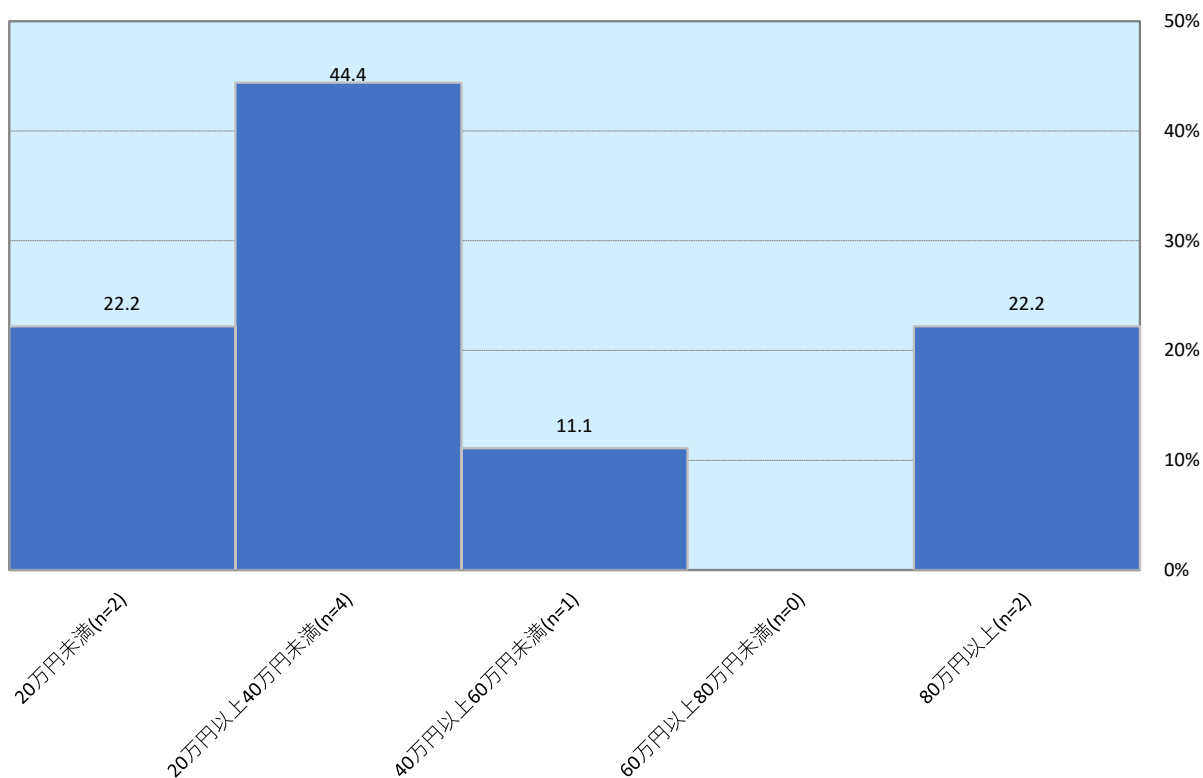


副問 12-1 問 12 で「1. 都道府県メディカルコントロール協議会の予算を全額負担している」もしくは「2. 都道府県メディカルコントロール協議会の予算を一部負担している」を選択した方にお聞きします。

貴都道府県で負担している、令和 4 年度の予算の金額をご記入ください。

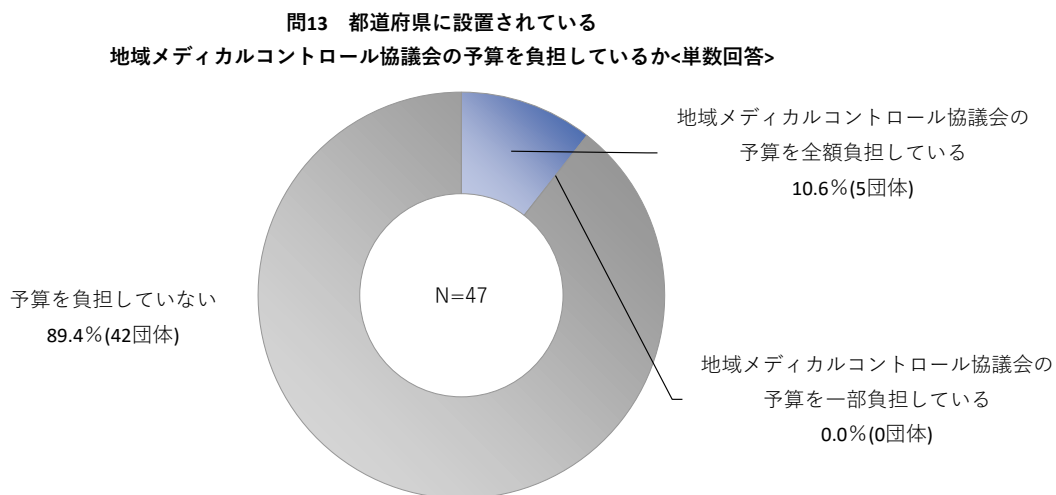
- 「副問 12-1 負担している、令和 4 年度の都道府県メディカルコントロール協議会予算の金額<数量回答>」は、「20 万円以上 40 万円未満」が最多で 44.4%（4 団体）、次いで、「20 万円未満」と「80 万円以上」がともに 22.2%（2 団体）、「40 万円以上 60 万円未満」が 11.1%（1 団体）となっています。

副問12-1 負担している、令和4年度の都道府県メディカルコントロール協議会予算の金額<数量回答>
N = 9



問 13 貴都道府県衛生主管部局は、都道府県に設置されている地域メディカルコントロール協議会の予算を負担していますか。1つ選んでください。

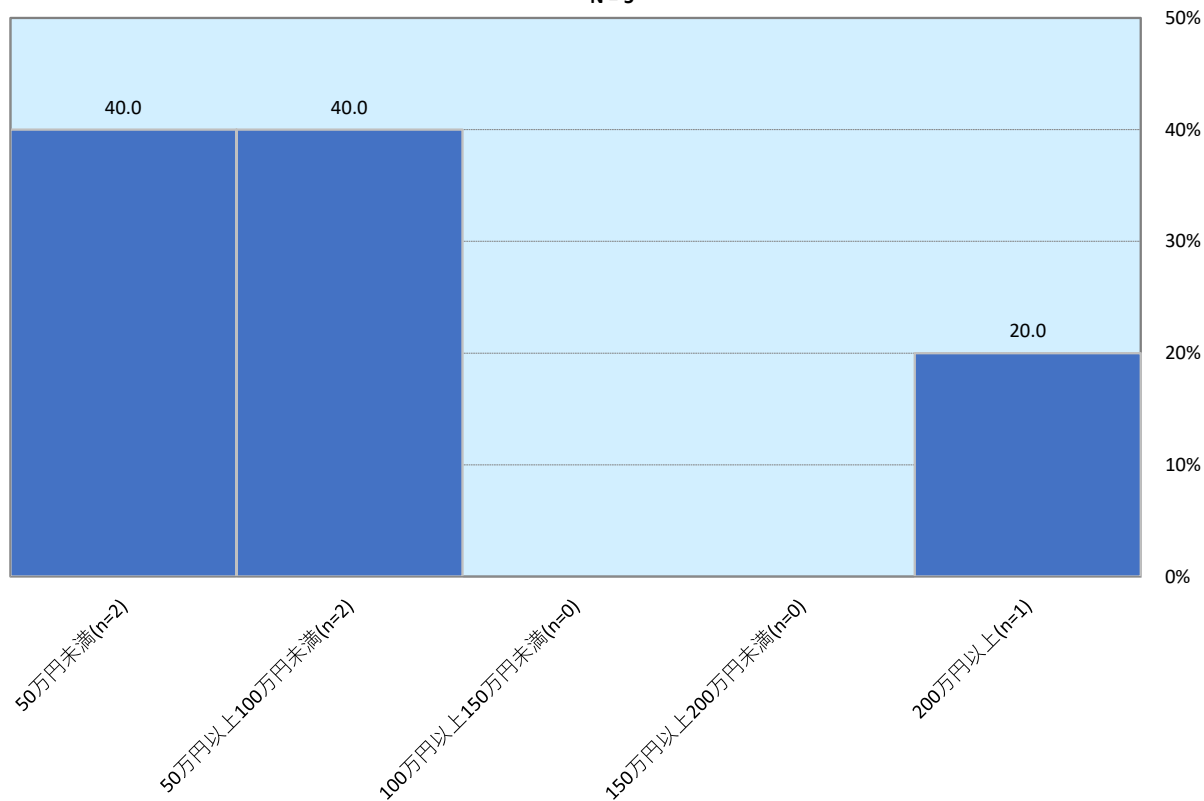
- 「問 13 都道府県に設置されている地域メディカルコントロール協議会の予算を負担しているか<単数回答>」は、「予算を負担していない」が最多で89.4%（42団体）、次いで、「地域メディカルコントロール協議会の予算を全額負担している」が10.6%（5団体）となっています。



副問 13-1 問 13 で「1. 地域メディカルコントロール協議会の予算を全額負担している」もしくは「2. 地域メディカルコントロール協議会の予算を一部負担している」を選択した方にお聞きします。貴都道府県で負担している、令和4年度の予算の金額をご記入ください。

- 「副問 13-1 負担している、令和4年度の地域メディカルコントロール協議会予算の金額〈数量回答〉」は、「50万円未満」と「50万円以上100万円未満」がともに最多で40.0%（2団体）、次いで、「200万円以上」が20.0%（1団体）となっています。

副問13-1 負担している、令和4年度の地域メディカルコントロール協議会予算の金額<数量回答>
N = 5

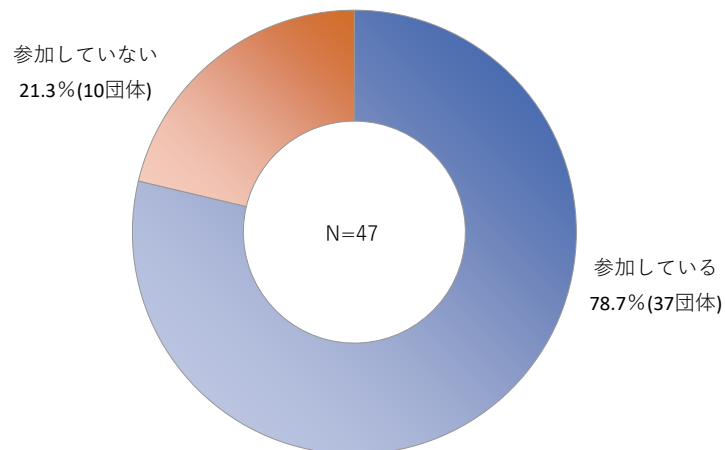


5. 消防防災主管部局との連携について

問 14 消防防災主管部局が主催する、救急医療に関する会議（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関するものを含む）に衛生主管部局が参加していますか。1つ選んでください。

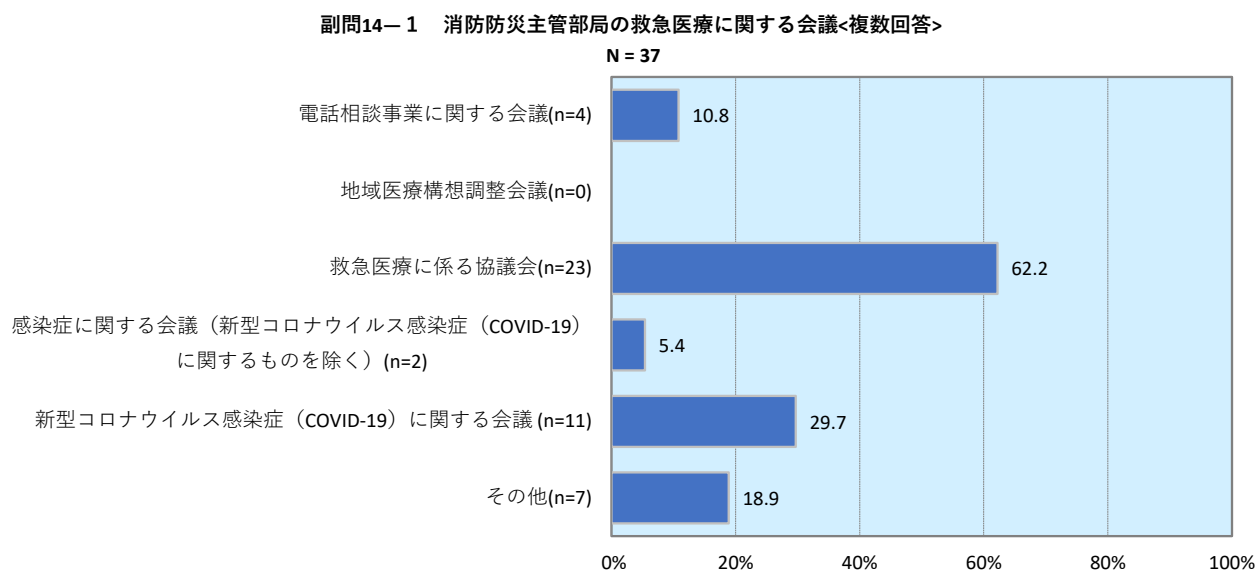
- 「問 14 消防防災主管部局が主催する、救急医療に関する会議（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関するものを含む）に衛生主管部局が参加しているか<単数回答>」は、「参加している」が 78.7%（37 団体）、「参加していない」が 21.3%（10 団体）となっています。

問14 消防防災主管部局が主催する、救急医療に関する会議（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関するものを含む）に衛生主管部局が参加しているか<単数回答>



副問 14-1 問 14 で「1. 参加している」を選択した方にお聞きします。
消防防災主管部局の救急医療に関する会議に該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 14-1 消防防災主管部局の救急医療に関する会議<複数回答>」は、「救急医療に係る協議会」が最多で 62.2% (23 団体)、次いで、「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に関する会議」が 29.7% (11 団体)、「その他」が 18.9% (7 団体) となっています。

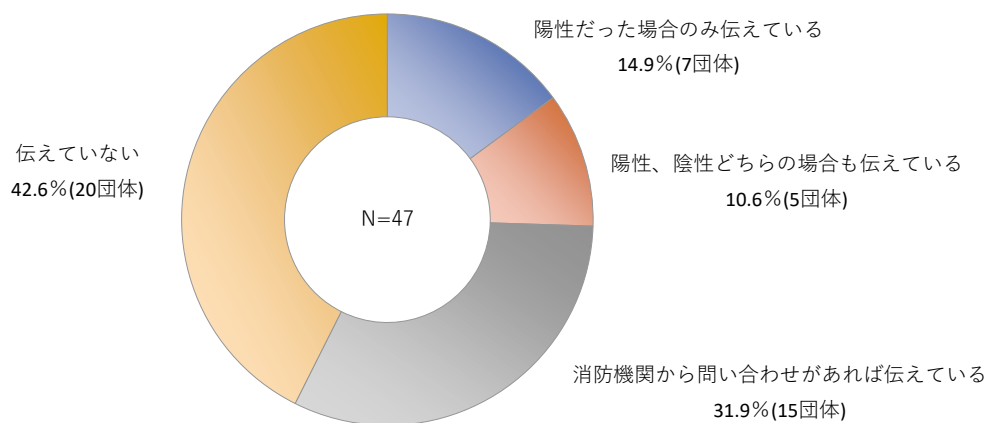


6. 感染症患者移送について

問 15 消防機関が搬送した新型コロナウイルス感染症疑い患者について、検査結果が判明（陽性または陰性）した場合、その結果を消防機関に伝えていますか。1つ選んでください。

- 「問 15 消防機関が搬送した新型コロナウイルス感染症疑い患者について、検査結果を消防機関に伝えているか<単数回答>」は、「伝えていない」が最多で42.6%（20団体）、次いで、「消防機関から問い合わせがあれば伝えている」が31.9%（15団体）、「陽性だった場合のみ伝えている」が14.9%（7団体）となっています。

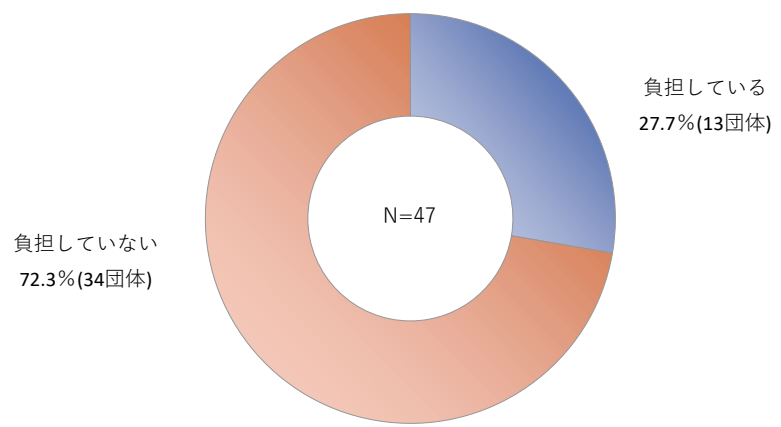
問15 消防機関が搬送した新型コロナウイルス感染症疑い患者について、
検査結果を消防機関に伝えているか<単数回答>



問 16 都道府県知事の責任において移送を行う必要がある感染症患者について、消防機関が移送協力をした場合、都道府県において費用負担（全部、一部を問わない）をしていますか。1つ選んでください。

- 「問 16 消防機関が移送協力をした場合の、都道府県における費用負担（全部、一部を問わない）状況<単数回答>」は、「負担している」が 27.7%（13 団体）、「負担していない」が 72.3%（34 団体）となっています。

問16 消防機関が移送協力をした場合の、都道府県における費用負担（全部、一部を問わない）状況<単数回答>



Ⅲ 都道府県 MC 協議会 対象調査

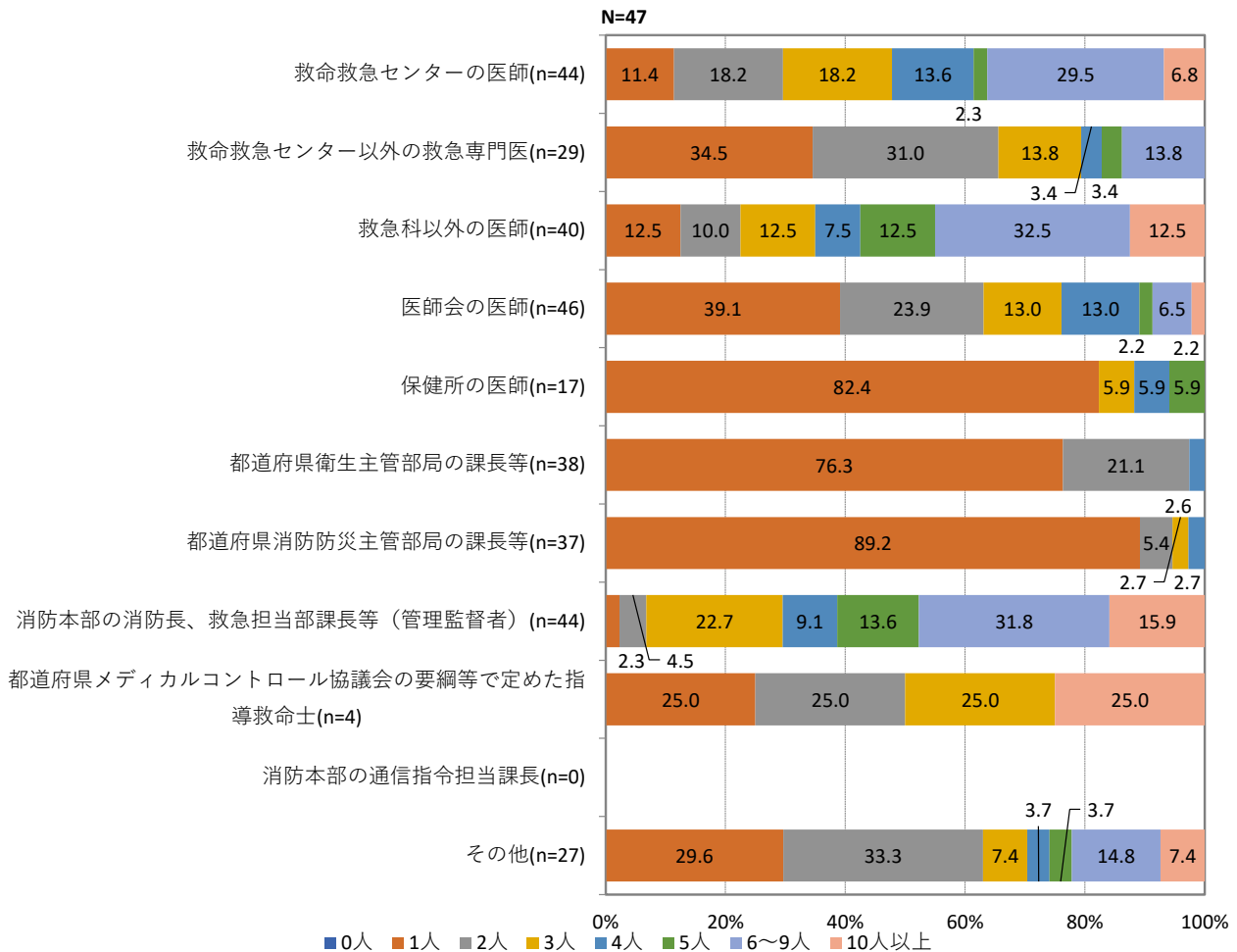
1. 都道府県メディカルコントロール協議会の体制について

問1 貴協議会の構成員について、該当するものをすべて選んでください。また、それぞれの人数をご記入ください。

○ 「問1 都道府県 MC 協議会の構成員」は、「医師会の医師」が最多で 97.9% (46 団体)、次いで「救命救急センターの医師」と「消防本部の消防長、救急担当部課長等（管理監督者）」がともに 93.6% (44 団体) の割合で所属しています。また、「消防本部の通信指令担当課長」が所属している都道府県 MC 協議会はありません。

※各項目の人数の内訳は下記のグラフのとおり。

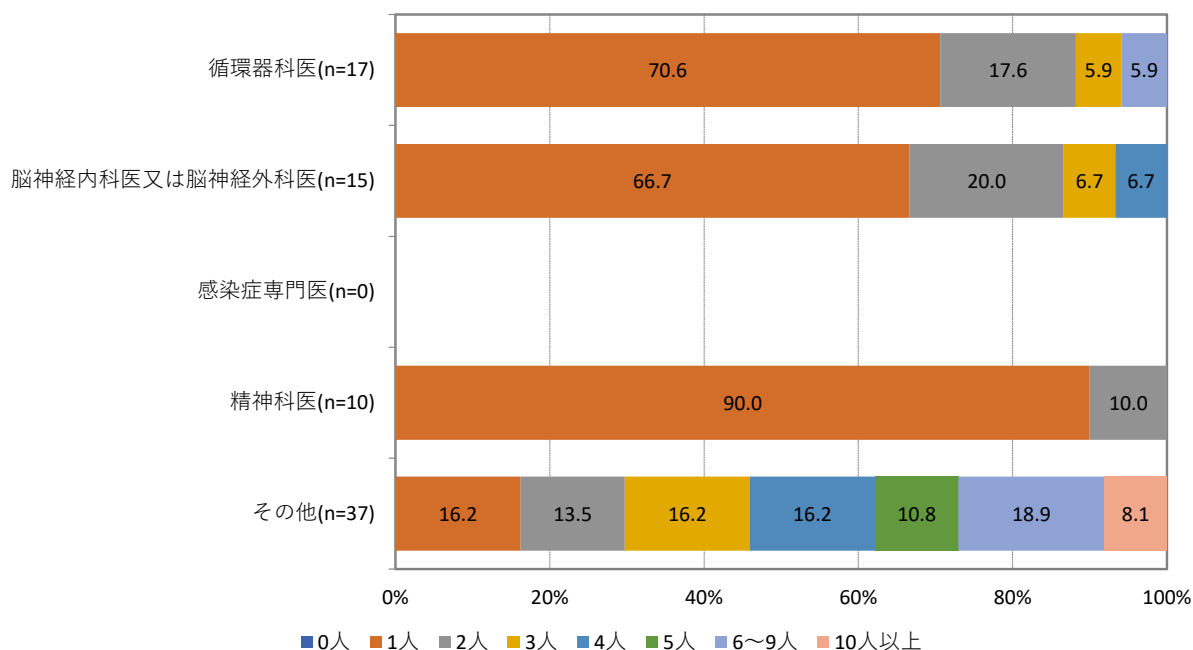
問1 協議会の構成員<各項目の人数内訳>



副問 1-1 問 1 で「3. 救急科以外の医師」を選択した方にお聞きします。
 救急科以外の医師のうち、該当するものをすべて選んでください。また、それぞれの人数をご記入ください。

- 「副問 1-1 救急科以外の医師のうち、該当するもの」は、「その他」が最多で 92.5% (37 団体)、次いで「循環器科医」が 42.5% (17 団体) となっています。また、「感染症専門医」が救急科以外の医師として所属している都道府県 MC 協議会はありません。
 ※各項目の人数の内訳は下記のグラフのとおり。

副問 1-1 救急科以外の医師のうち、該当するもの<各項目の人数内訳>
 N=40



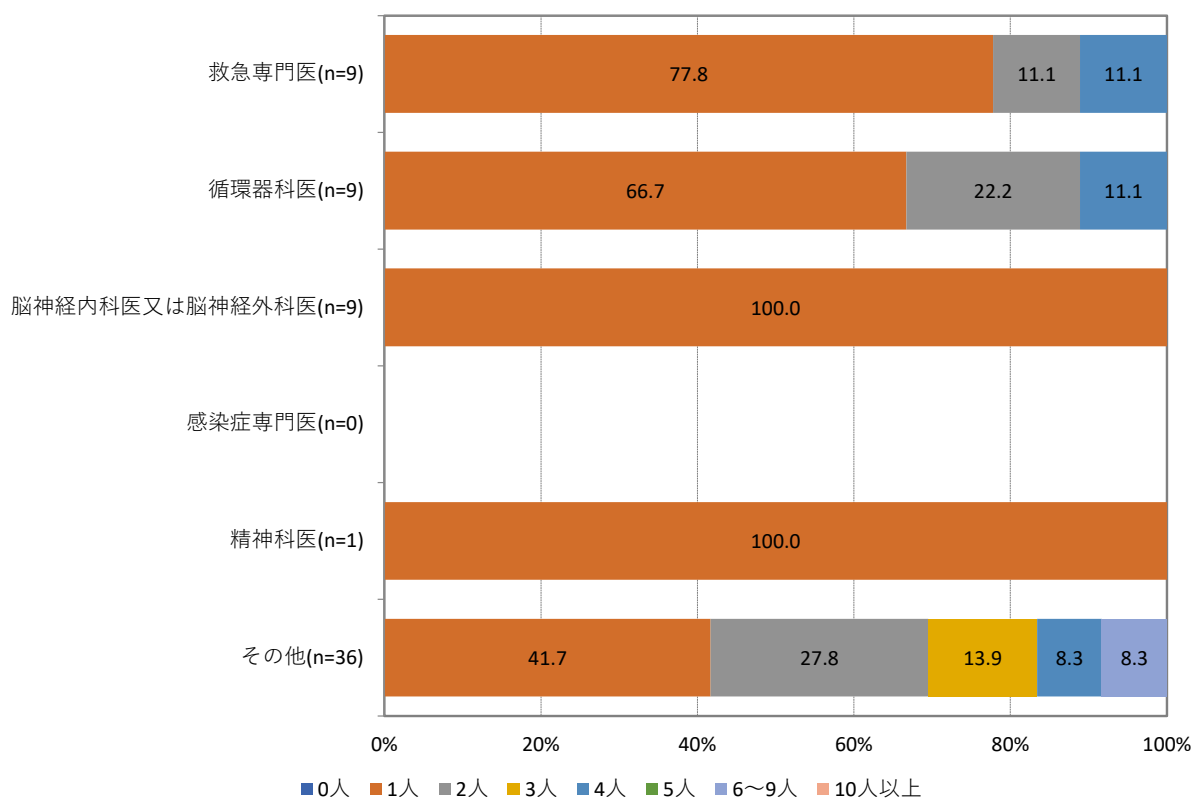
副問 1-2 問 1 で「4. 医師会の医師」を選択した方にお聞きします。

医師会の医師のうち、該当するものをすべて選んでください。また、それぞれの人数をご記入ください。

- 「副問 1-2 医師会の医師のうち、該当するもの」は、「その他」が最多で 78.3% (36 団体)、次いで「救急専門医」「循環器科医」「脳神経内科医又は脳神経外科医」が 19.6% (9 団体) となっています。また、「感染症専門医」が医師会の医師として所属している都道府県 MC 協議会はありません。

※各項目の人数の内訳は下記のグラフのとおり。

副問 1-2 医師会の医師のうち、該当するもの<各項目の人数内訳>
N=46



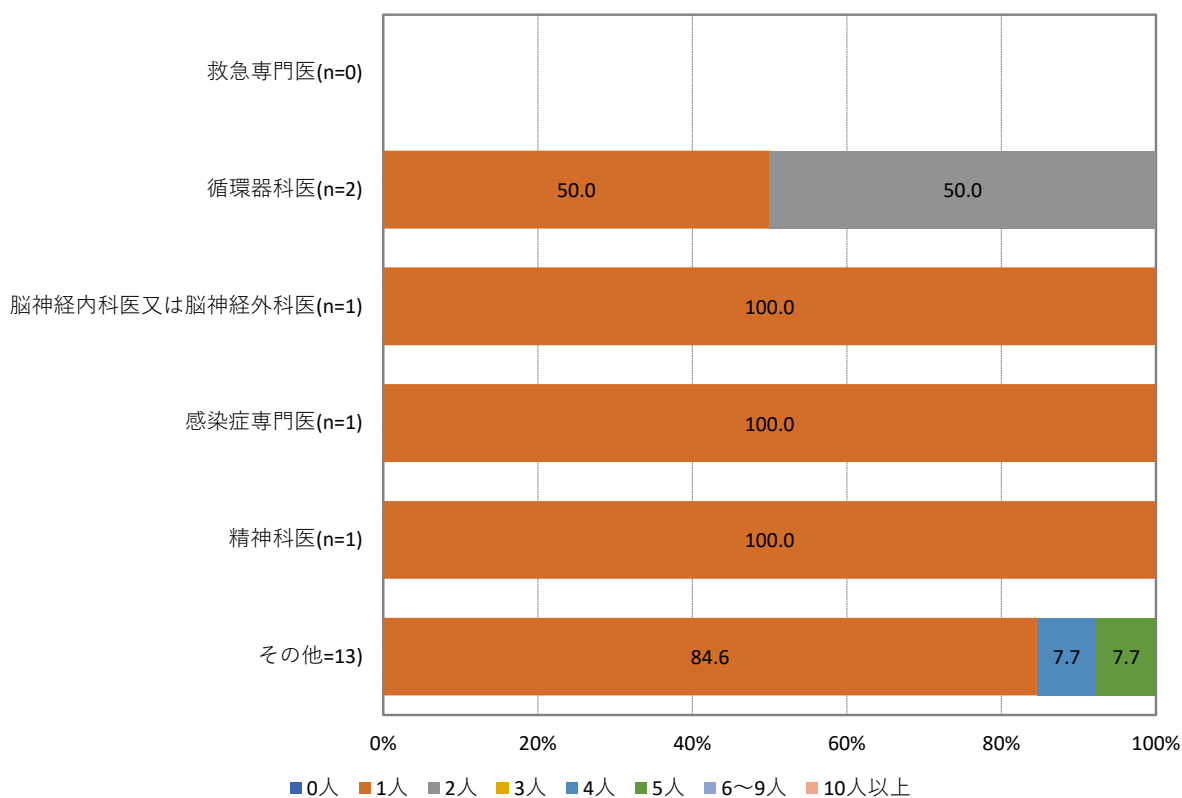
副問 1-3 問 1 で「5. 保健所の医師」を選択した方にお聞きします。

保健所の医師のうち、該当するものをすべて選んでください。また、それぞれの人数をご記入ください。

- 「副問 1-3 保健所の医師のうち、該当するもの」は、「その他」が最多で 76.5% (13 団体)、次いで「循環器科医」が 11.8% (2 団体) となっています。また、「救急専門医」が保健所の医師として所属している都道府県 MC 協議会はありません。

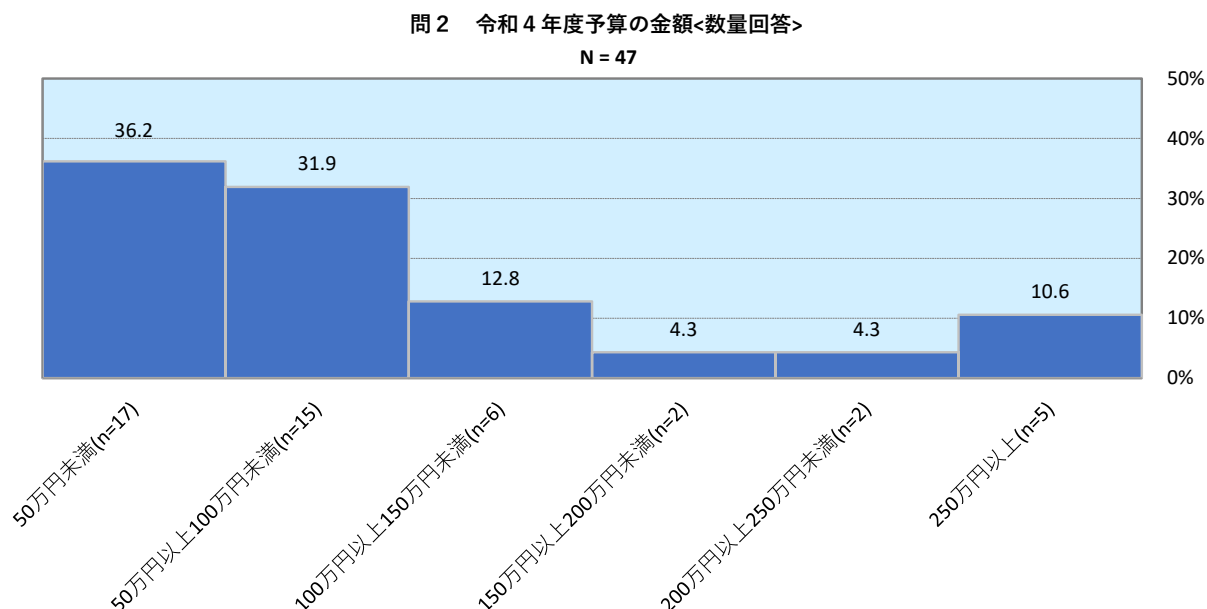
※各項目の人数の内訳は下記のグラフのとおり。

副問 1-3 保健所の医師のうち、該当するもの<各項目の人数内訳>
N=17



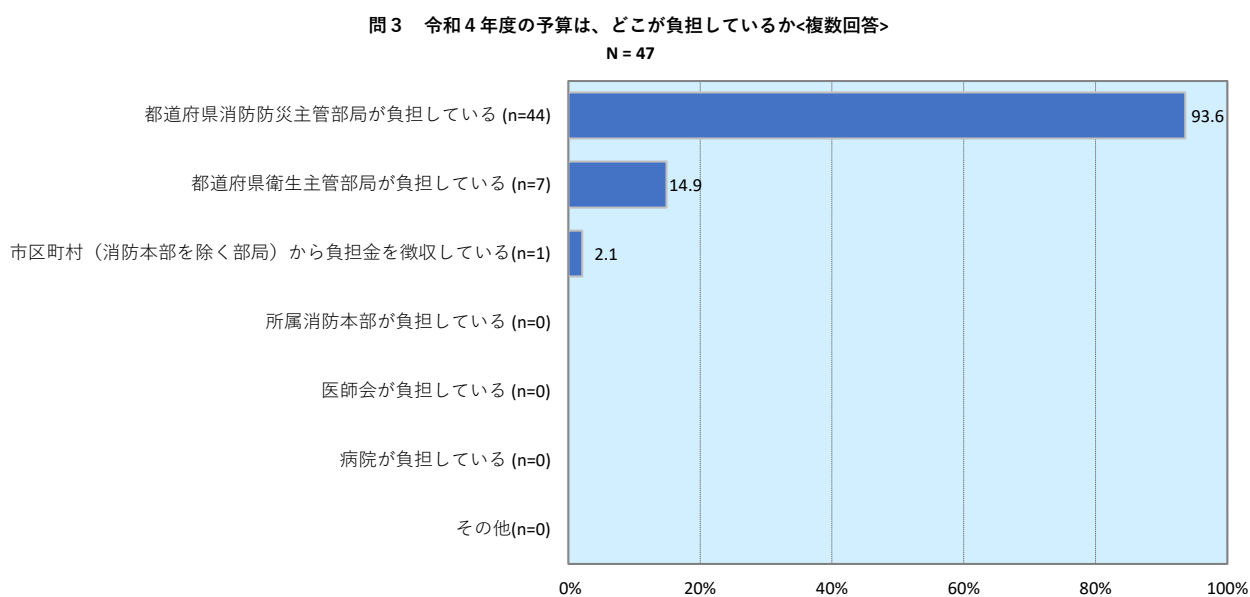
問2 貴協議会の令和4年度予算の金額と内訳をご記入ください。

- 「問2 令和4年度予算の金額<数量回答>」は、「50万円未満」が最多で36.2%（17団体）、次いで、「50万円以上100万円未満」が31.9%（15団体）、「100万円以上150万円未満」が12.8%（6団体）となっています。



問3 貴協議会の令和4年度の予算は、どこが負担していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問3 令和4年度の予算は、どこが負担しているか<複数回答>」は、「都道府県消防防災主管部局が負担している」が最多で93.6%（44団体）、次いで、「都道府県衛生主管部局が負担している」が14.9%（7団体）、「市区町村（消防本部を除く部局）から負担金を徴収している」が2.1%（1団体）となっています。

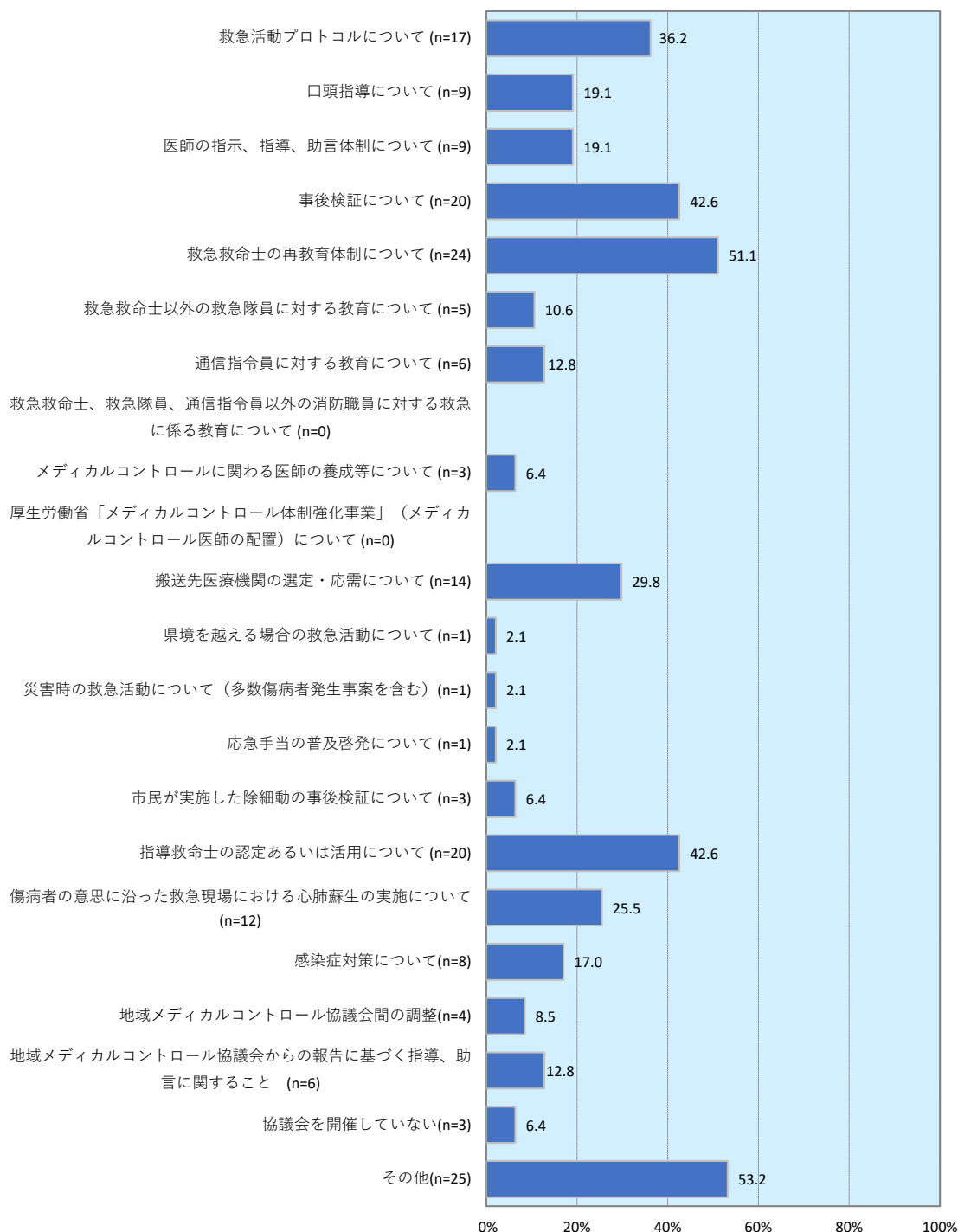


2. 協議会の開催状況について

問4 令和3年度に開催された貴協議会では、どのような議題が取り上げられましたか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問4 令和3年度に開催された協議会では、どのような議題が取り上げられたか<複数回答>」は、「その他」が最多で53.2% (25 団体)、次いで、「救急救命士の再教育体制について」が51.1% (24 団体)、「事後検証について」と「指導救命士の認定あるいは活用について」がともに42.6% (20 団体) となっています。

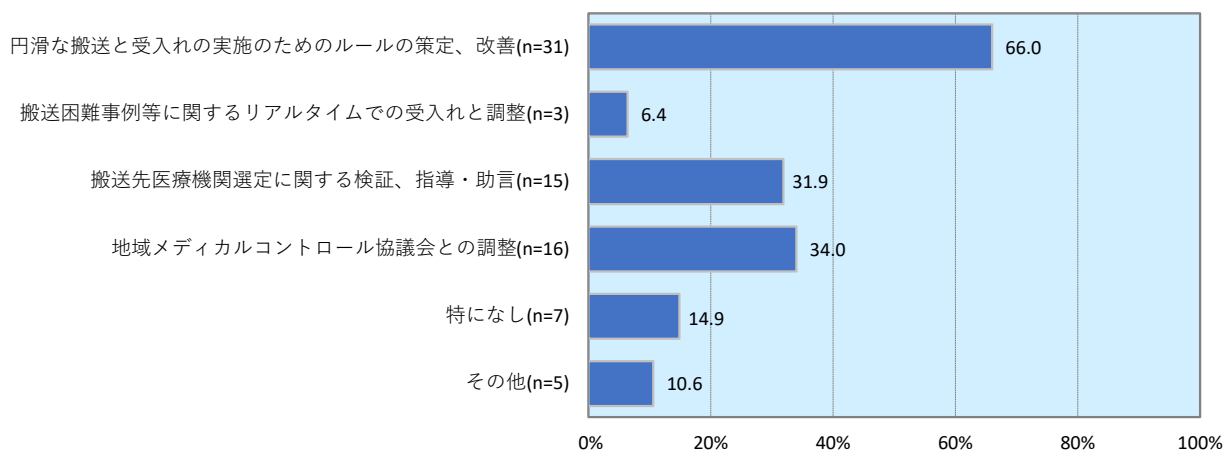
問4 令和3年度に開催された協議会では、どのような議題が取り上げられたか<複数回答>
N = 47



問5 「救急搬送体制及び救急医療体制に係る調整」に関して、貴協議会は具体的にどのような役割を担っていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問5 「救急搬送体制及び救急医療体制に係る調整」に関して、どのような役割を担っているか<複数回答>」は、「円滑な搬送と受入れの実施のためのルールの策定、改善」が最多で66.0% (31団体)、次いで、「地域メディカルコントロール協議会との調整」が34.0% (16団体)、「搬送先医療機関選定に関する検証、指導・助言」が31.9% (15団体)となっています。

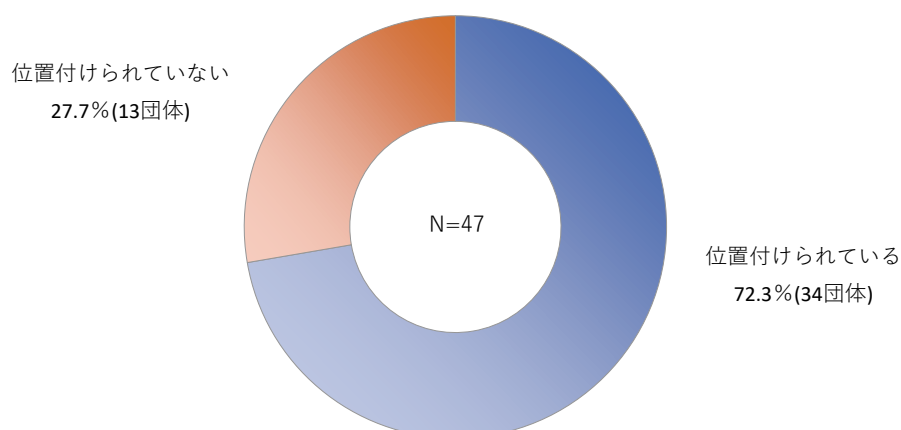
問5 「救急搬送体制及び救急医療体制に係る調整」に関して、どのような役割を担っているか<複数回答>
N=47



問6 貴協議会は、消防法第35条の8に定める協議会として位置付けられていますか。1つ選んでください。

- 「問6 消防法第35条の8に定める協議会として位置付けられているか<単数回答>」は、「位置付けられている」が72.3% (34団体)、「位置付けられていない」が27.7% (13団体)となっています。

問6 消防法第35条の8に定める協議会として位置付けられているか<単数回答>

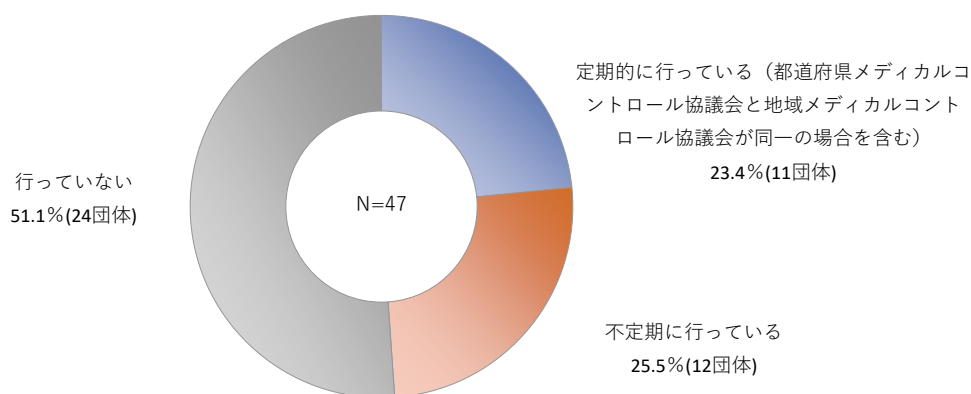


3. オンラインメディカルコントロールについて

問7 貴協議会では、各地域におけるオンラインメディカルコントロール体制の充実に向け、各地域メディカルコントロール協議会に対し、状況確認（ヒアリング）や支援等の取組を行っていますか。1つ選んでください。

- 「問7 各地域におけるオンラインメディカルコントロール体制の充実に向け、各地域メディカルコントロール協議会に対し、状況確認（ヒアリング）や支援等の取組を行っているか〈単数回答〉」は、「行っていない」が最多で51.1%（24団体）、次いで、「不定期に行っている」が25.5%（12団体）、「定期的に行っている（都道府県メディカルコントロール協議会と地域メディカルコントロール協議会が同一の場合を含む）」が23.4%（11団体）となっています。

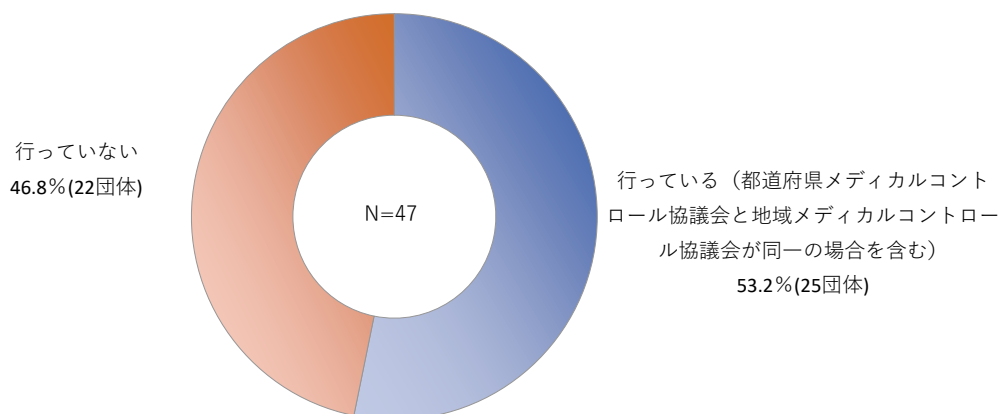
問7 各地域におけるオンラインメディカルコントロール体制の充実に向け、各地域メディカルコントロール協議会に対し、状況確認（ヒアリング）や支援等の取組を行っているか〈単数回答〉



問8 貴協議会では、都道府県内の複数の地域メディカルコントロール協議会間の連携に関して、必要に応じて調整等を行っていますか。1つ選んでください。

- 「問8 都道府県内の複数の地域メディカルコントロール協議会間の連携に関して、必要に応じて調整等を行っているか〈単数回答〉」は、「行っている（都道府県メディカルコントロール協議会と地域メディカルコントロール協議会が同一の場合を含む）」が53.2%（25団体）、「行っていない」が46.8%（22団体）となっています。

問8 都道府県内の複数の地域メディカルコントロール協議会間の連携に関して、必要に応じて調整等を行っているか〈単数回答〉

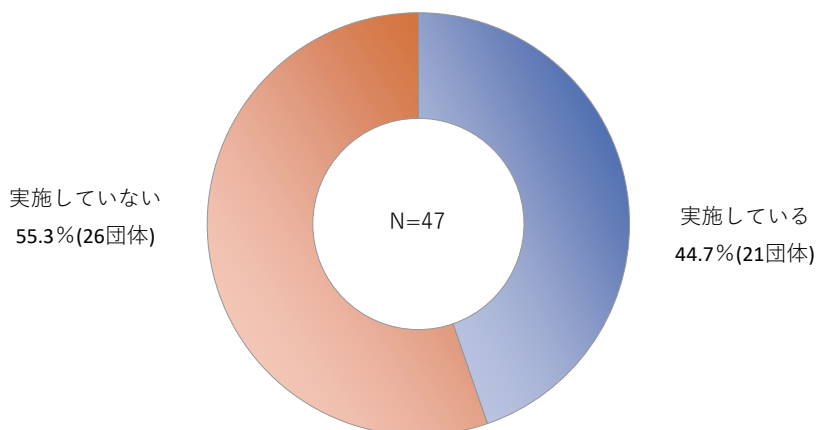


4. 事後検証について

問9 貴協議会では、医師による事後検証を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問9 医師による事後検証を実施しているか<単数回答>」は、「実施している」が44.7% (21団体)、「実施していない」が55.3% (26団体)となっています。

問9 医師による事後検証を実施しているか<単数回答>

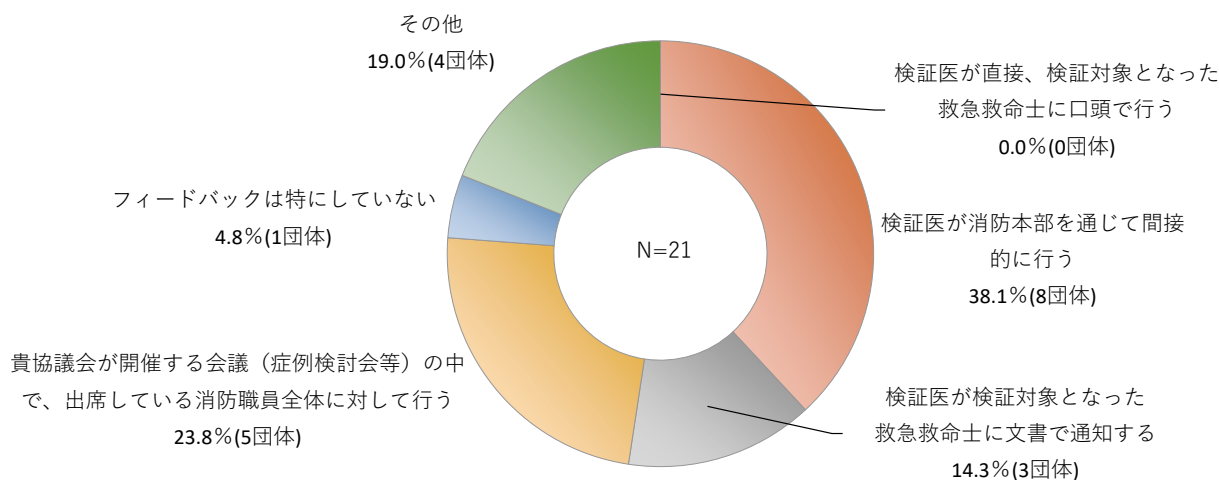


副問9-1 問9で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。

医師による事後検証のフィードバックは主にどのように行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問9-1 医師による事後検証のフィードバックは主にどのように行っているか<単数回答>」は、「検証医が消防本部を通じて間接的に行う」が最多で38.1% (8団体)、次いで、「貴協議会が開催する会議(症例検討会等)の中で、出席している消防職員全体に対して行う」が23.8% (5団体)、「その他」が19.0% (4団体)となっています。

副問9-1 医師による事後検証のフィードバックは主にどのように行っているか<単数回答>

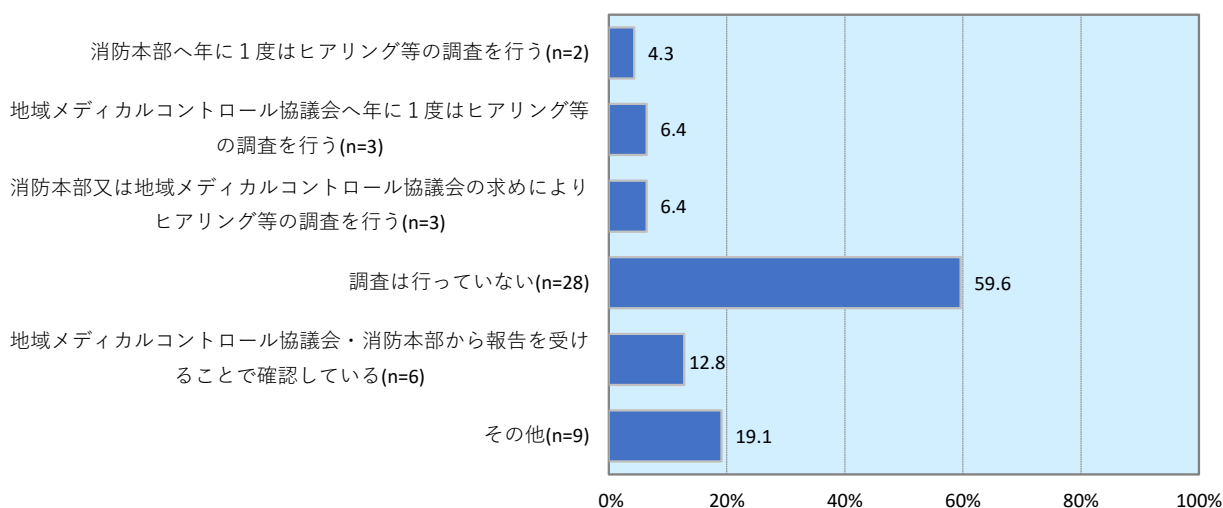


問 10 事後検証体制整備のための消防本部、地域メディカルコントロール協議会への取組として該当するものをすべて選んでください。

- 「問 10 事後検証体制整備のための消防本部、地域メディカルコントロール協議会への取組<複数回答>」は、「調査は行っていない」が最多で59.6%（28団体）、次いで、「その他」が19.1%（9団体）、「地域メディカルコントロール協議会・消防本部から報告を受けることで確認している」が12.8%（6団体）となっています。

問10 事後検証体制整備のための消防本部、地域メディカルコントロール協議会への取組<複数回答>

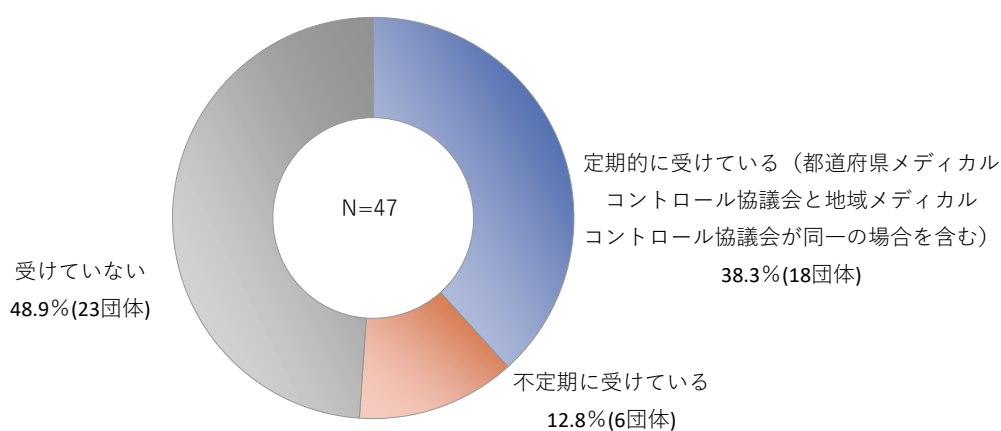
N = 47



問 11 貴協議会では、消防法第 35 条の 5 に定める「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準（以下「実施基準」という。）」に基づく傷病者の搬送及び受入れ状況に関し、地域メディカルコントロール協議会からの報告を受けていますか。1つ選んでください。

- 「問 11 消防法第 35 条の 5 に定める「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」に基づく傷病者の搬送及び受入れ状況に関し、地域メディカルコントロール協議会からの報告を受けているか<単数回答>」は、「受けていない」が最多で 48.9%（23 団体）、次いで、「定期的を受けている（都道府県メディカルコントロール協議会と地域メディカルコントロール協議会が同一の場合を含む）」が 38.3%（18 団体）、「不定期に受けている」が 12.8%（6 団体）となっています。

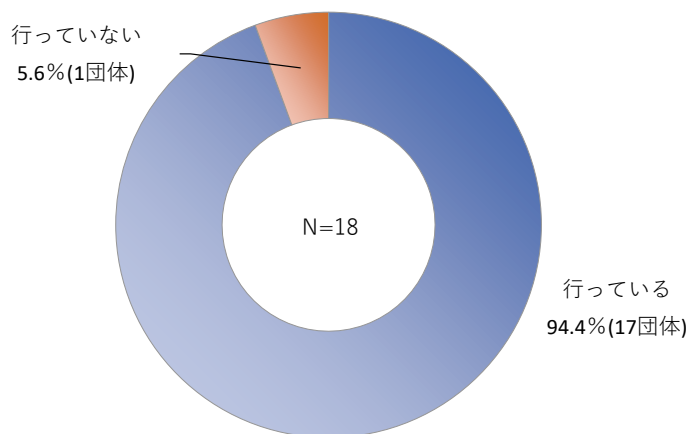
問11 消防法第35条の5に定める「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」に基づく傷病者の搬送及び受入れ状況に関し、地域メディカルコントロール協議会からの報告を受けているか<単数回答>



副問 11-1 問 11 で「1. 定期的に受けている（都道府県メディカルコントロール協議会と地域メディカルコントロール協議会が同一の場合を含む）」を選択した方にお聞きします。報告を受けた結果から、消防法第 35 条の 8 に定める協議会と連携して、必要に応じて実施基準の見直しに係る検討を行っていますか。1 つ選んでください。

- 「副問 11-1 報告を受けた結果から、消防法第 35 条の 8 に定める協議会と連携して、必要に応じて実施基準の見直しに係る検討を行っているか<単数回答>」は、「行っている」が 94.4%（17 団体）、「行っていない」が 5.6%（1 団体）となっています。

副問11-1 報告を受けた結果から、消防法第35条の8に定める協議会と連携して、必要に応じて実施基準の見直しに係る検討を行っているか<単数回答>

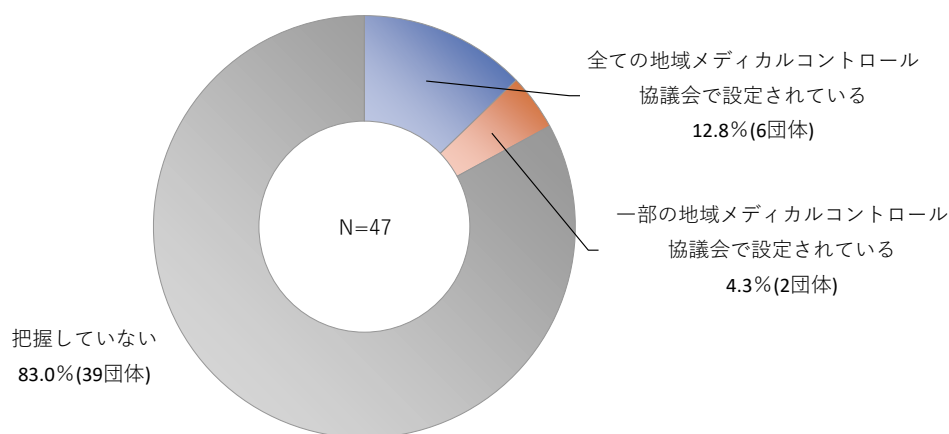


5. 評価指標を用いたPDCAの取組について

問 12 貴協議会の各地域メディカルコントロール協議会では、「救急業務におけるメディカルコントロール体制の更なる充実強化について（令和3年3月26日付け消防救第97号消防庁救急企画室長通知）」で示した評価指標が設定されていますか。1つ選んでください。

- 「問12 貴協議会の各地域メディカルコントロール協議会では、「救急業務におけるメディカルコントロール体制の更なる充実強化について（令和3年3月26日付け消防救第97号消防庁救急企画室長通知）」で示した評価指標が設定されているか<単数回答>」は、「把握していない」が最多で83.0%（39団体）、次いで、「全ての地域メディカルコントロール協議会で設定されている」が12.8%（6団体）、「一部の地域メディカルコントロール協議会で設定されている」が4.3%（2団体）となっています。

問12 貴協議会の各地域メディカルコントロール協議会では、「救急業務におけるメディカルコントロール体制の更なる充実強化について（令和3年3月26日付け消防救第97号消防庁救急企画室長通知）」で示した評価指標が設定されているか<単数回答>

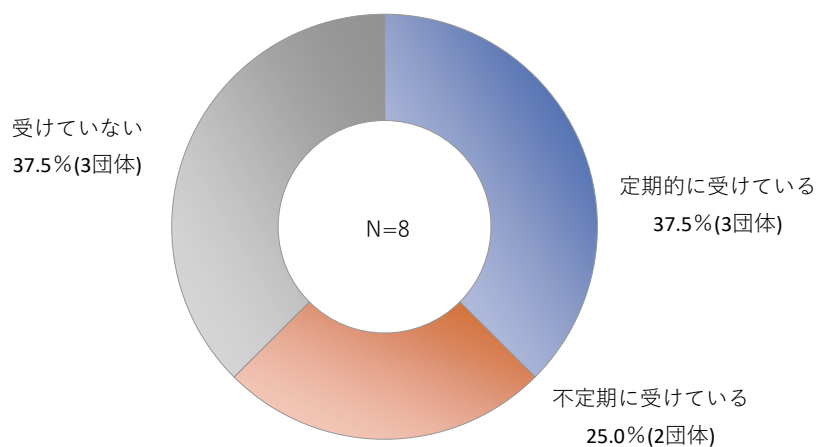


副問 12-1 問 12 で「1. 全ての地域メディカルコントロール協議会で設定されている」もしくは「2. 一部の地域メディカルコントロール協議会で設定されている」を選択した方にお聞きします。

貴協議会では、各地域メディカルコントロール協議会から、評価指標の測定結果や、結果を踏まえた取組等の報告を受けていますか。1つ選んでください。

- 「副問 12-1 各地域メディカルコントロール協議会から、評価指標の測定結果や、結果を踏まえた取組等の報告を受けているか<単数回答>」は、「定期的を受けている」と「受けていない」がともに最多で 37.5%（3 団体）、次いで、「不定期に受けている」が 25.0%（2 団体）となっています。

副問12-1 各地域メディカルコントロール協議会から、評価指標の測定結果や、結果を踏まえた取組等の報告を受けているか<単数回答>

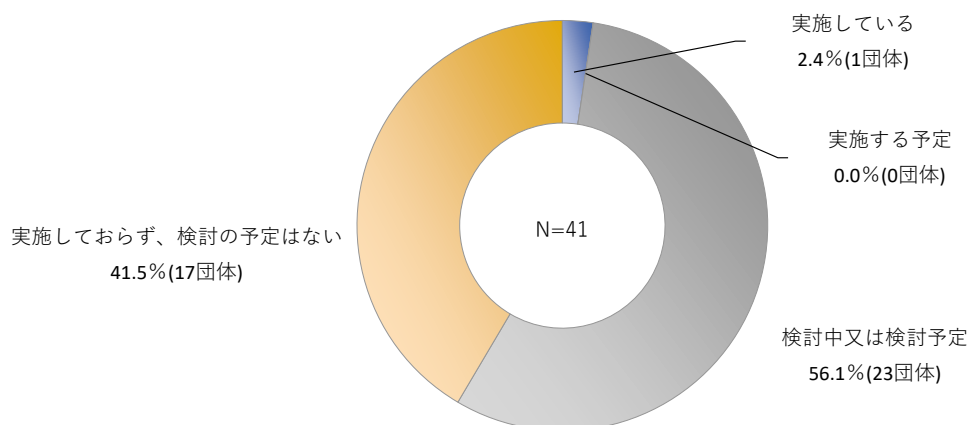


副問 12-2 問 12 で「2. 一部の地域メディカルコントロール協議会で設定されている」もしくは「3. 把握していない」を選択した方にお聞きします。

貴協議会では、各地域メディカルコントロール協議会における評価指標の設定や PDCA 体制の取組について、何らかの支援を実施していますか。1つ選んでください。

- 「副問 12-2 各地域メディカルコントロール協議会における評価指標の設定や PDCA 体制の取組について、何らかの支援を実施しているか<単数回答>」は、「検討中又は検討予定」が最多で 56.1% (23 団体)、次いで、「実施しておらず、検討の予定はない」が 41.5% (17 団体)、「実施している」が 2.4% (1 団体) となっています。

副問12-2 各地域メディカルコントロール協議会における評価指標の設定やPDCA体制の取組について、何らかの支援を実施しているか<単数回答>

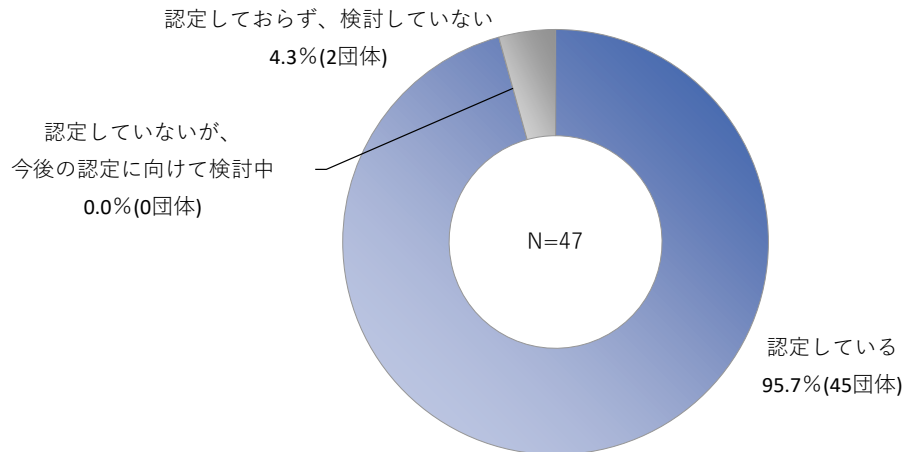


6. 指導救命士について

問 13 貴協議会では、指導救命士を認定していますか。1つ選んでください。

- 「問 13 指導救命士を認定しているか<単数回答>」は、「認定している」が最多で95.7% (45団体)、次いで、「認定しておらず、検討していない」が4.3% (2団体) となっています。

問13 指導救命士を認定しているか<単数回答>



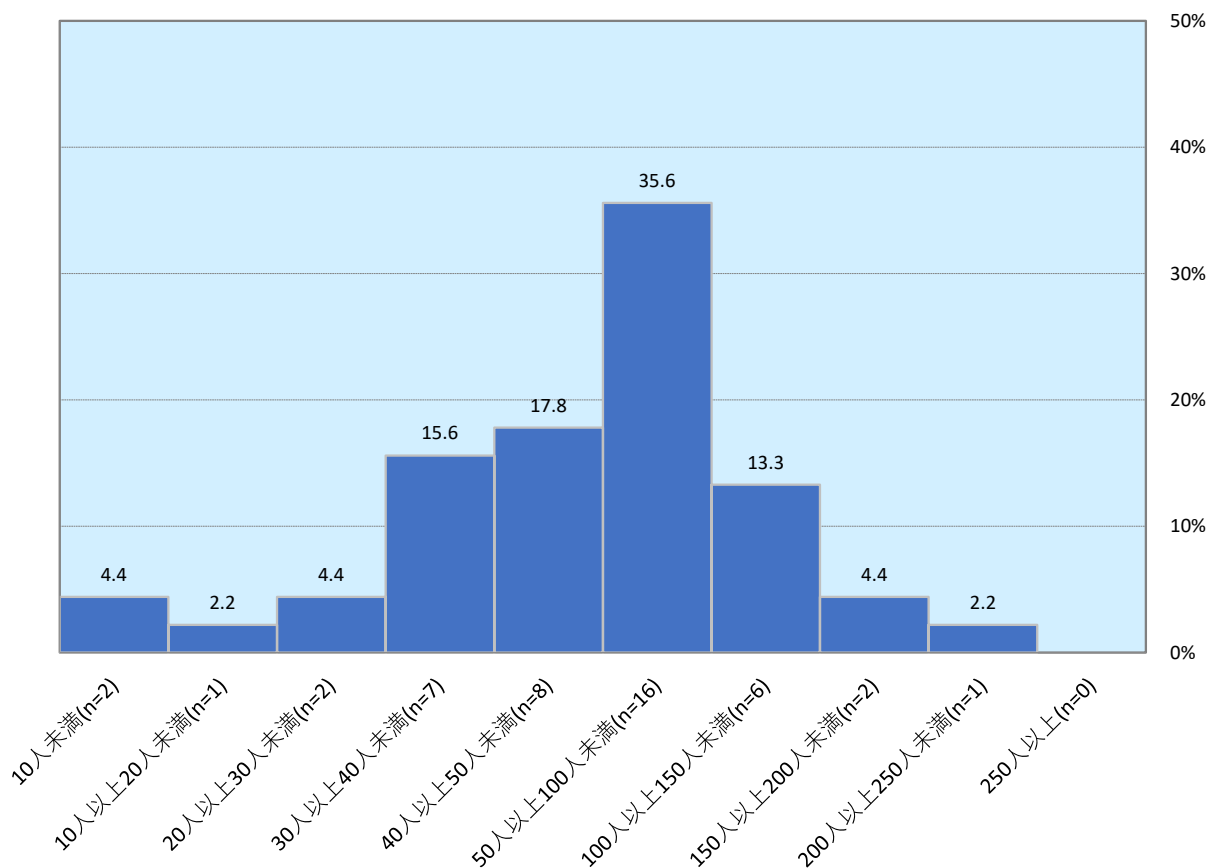
副問 13-1 問 13 で「1. 認定している」を選択した方にお聞きします。

これまでに貴協議会で認定した指導救命士数（累計人数）及び現在認定されている指導救命士数（現員数）をそれぞれご記入ください。

- 「副問 13-1 これまでに認定した指導救命士数（累計）〈数量回答〉」は、「50 人以上 100 人未満」が最多で 35.6%（16 団体）、次いで、「40 人以上 50 人未満」が 17.8%（8 団体）、「30 人以上 40 人未満」が 15.6%（7 団体）となっています。

副問13-1 これまでに認定した指導救命士数（累計）〈数量回答〉

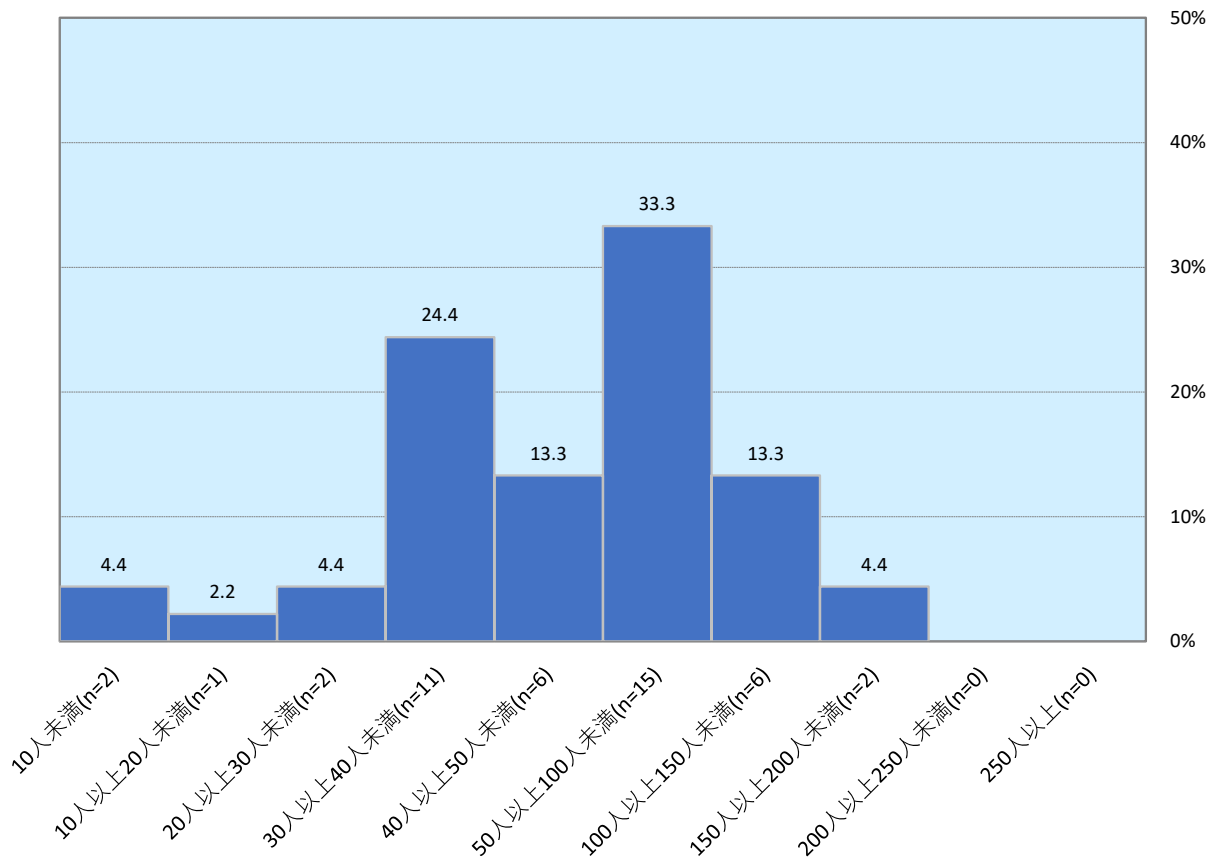
N = 45



- 「副問 13-1 現在認定されている指導救命士数（現員数）〈数量回答〉」は、「50人以上100人未満」が最多で33.3%（15団体）、次いで、「30人以上40人未満」が24.4%（11団体）、「40人以上50人未満」と「100人以上150人未満」がともに13.3%（6団体）となっています。

副問13-1 現在認定されている指導救命士数（現員数）〈数量回答〉

N = 45

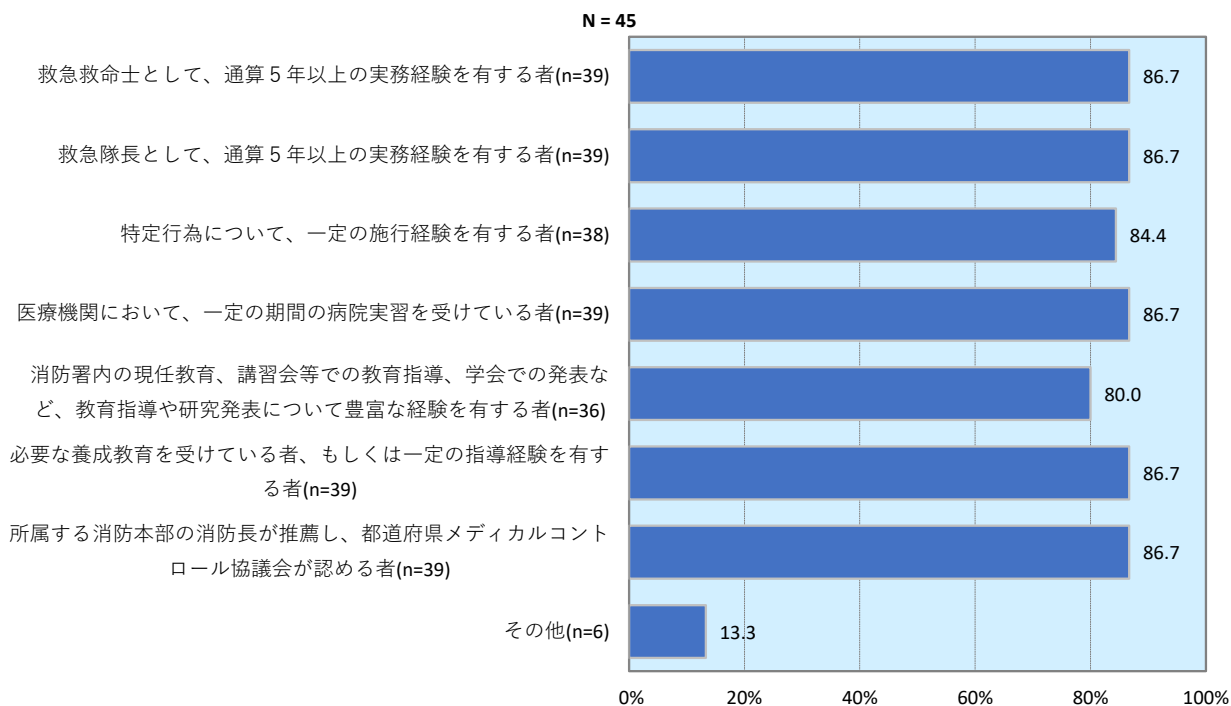


副問 13-2 問 13 で「1. 認定している」もしくは「2. 認定していないが、今後の認定に向けて検討中」を選択した方にお聞きします。

貴協議会における指導救命士の認定要件について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 13-2 指導救命士の認定要件<複数回答>」は、「救急救命士として、通算 5 年以上の実務経験を有する者」「救急隊長として、通算 5 年以上の実務経験を有する者」「医療機関において、一定の期間の病院実習を受けている者」「必要な養成教育を受けている者、もしくは一定の指導経験を有する者」「所属する消防本部の消防長が推薦し、都道府県メディカルコントロール協議会が認める者」が最多で 86.7% (39 団体) となっています。

副問13-2 指導救命士の認定要件<複数回答>

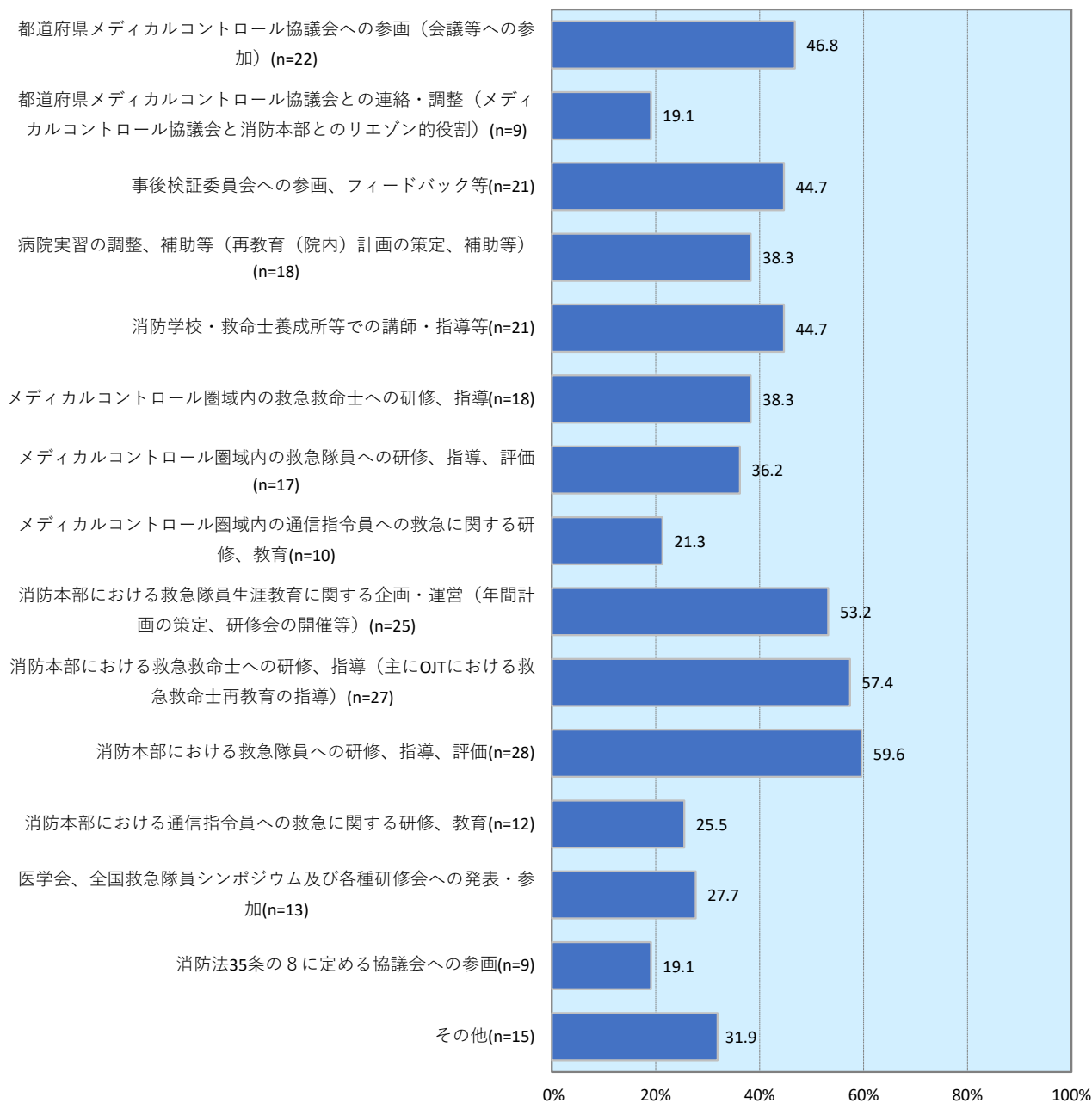


問 14 貴協議会における指導救命士の活用状況について、該当するものをすべて選んでください。

- 「問 14 指導救命士の活用状況<複数回答>」は、「消防本部における救急隊員への研修、指導、評価」が最多で 59.6% (28 団体)、次いで、「消防本部における救急救命士への研修、指導（主に OJT における救急救命士再教育の指導）」が 57.4% (27 団体)、「消防本部における救急隊員生涯教育に関する企画・運営（年間計画の策定、研修会の開催等）」が 53.2% (25 団体) となっています。

問14 指導救命士の活用状況<複数回答>

N = 47

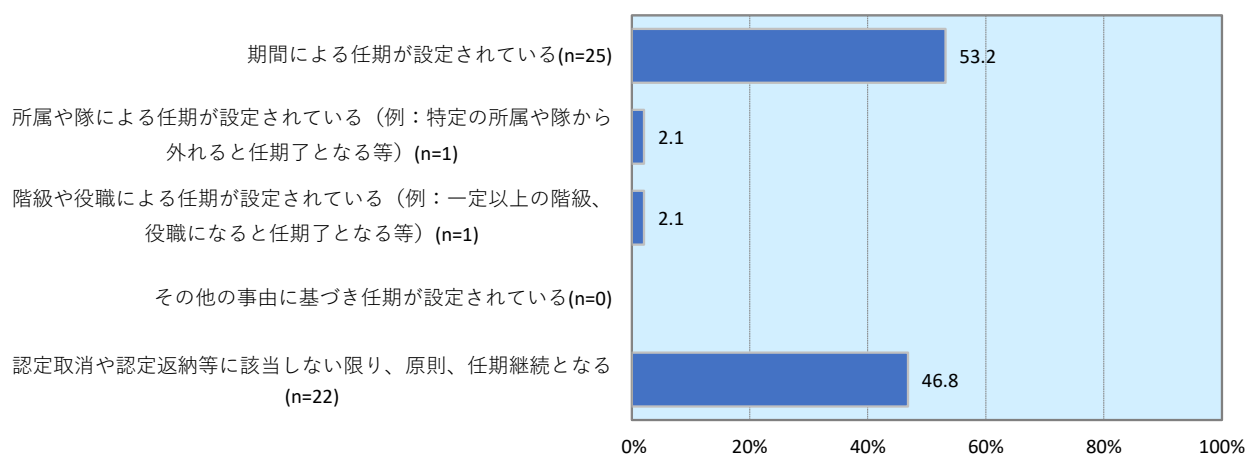


問 15 貴協議会における指導救命士認定後の任期（更新を妨げないものも含む）の考え方について、該当するものをすべて選んでください。

- 「問 15 指導救命士認定後の任期（更新を妨げないものも含む）の考え方<複数回答>」は、「期間による任期が設定されている」が最多で 53.2%（25 団体）、次いで、「認定取消や認定返納等に該当しない限り、原則、任期継続となる」が 46.8%（22 団体）、「所属や隊による任期が設定されている（例：特定の所属や隊から外れると任期了となる等）」と「階級や役職による任期が設定されている（例：一定以上の階級、役職になると任期了となる等）」がともに 2.1%（1 団体）となっています。

問15 指導救命士認定後の任期（更新を妨げないものも含む）の考え方<複数回答>

N = 47

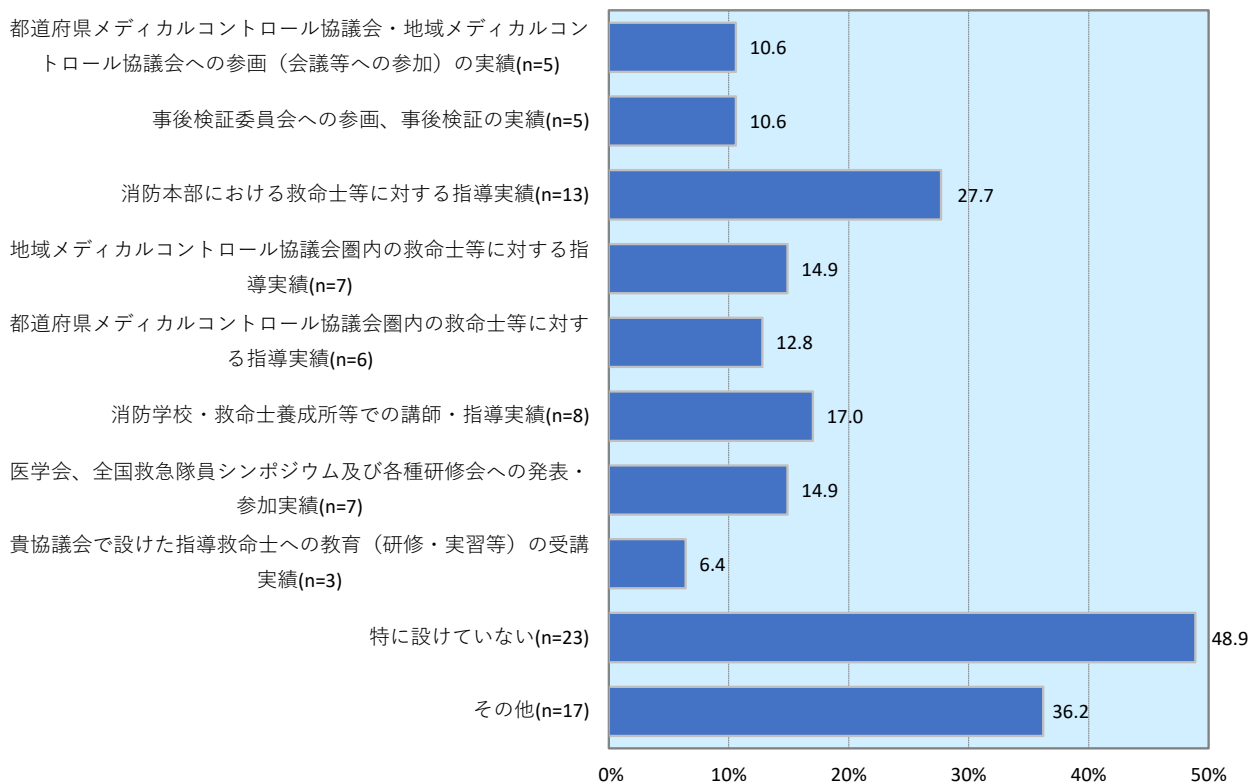


問 16 貴協議会における指導救命士の認定の更新にあたり、何らかの要件を設定していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 16 指導救命士の認定の更新にあたり、何らかの要件を設定しているか<複数回答>」は、「特に設けていない」が最多で 48.9% (23 団体)、次いで、「その他」が 36.2% (17 団体)、「消防本部における救命士等に対する指導実績」が 27.7% (13 団体) となっています。

問16 指導救命士の認定の更新にあたり、何らかの要件を設定しているか<複数回答>

N = 47

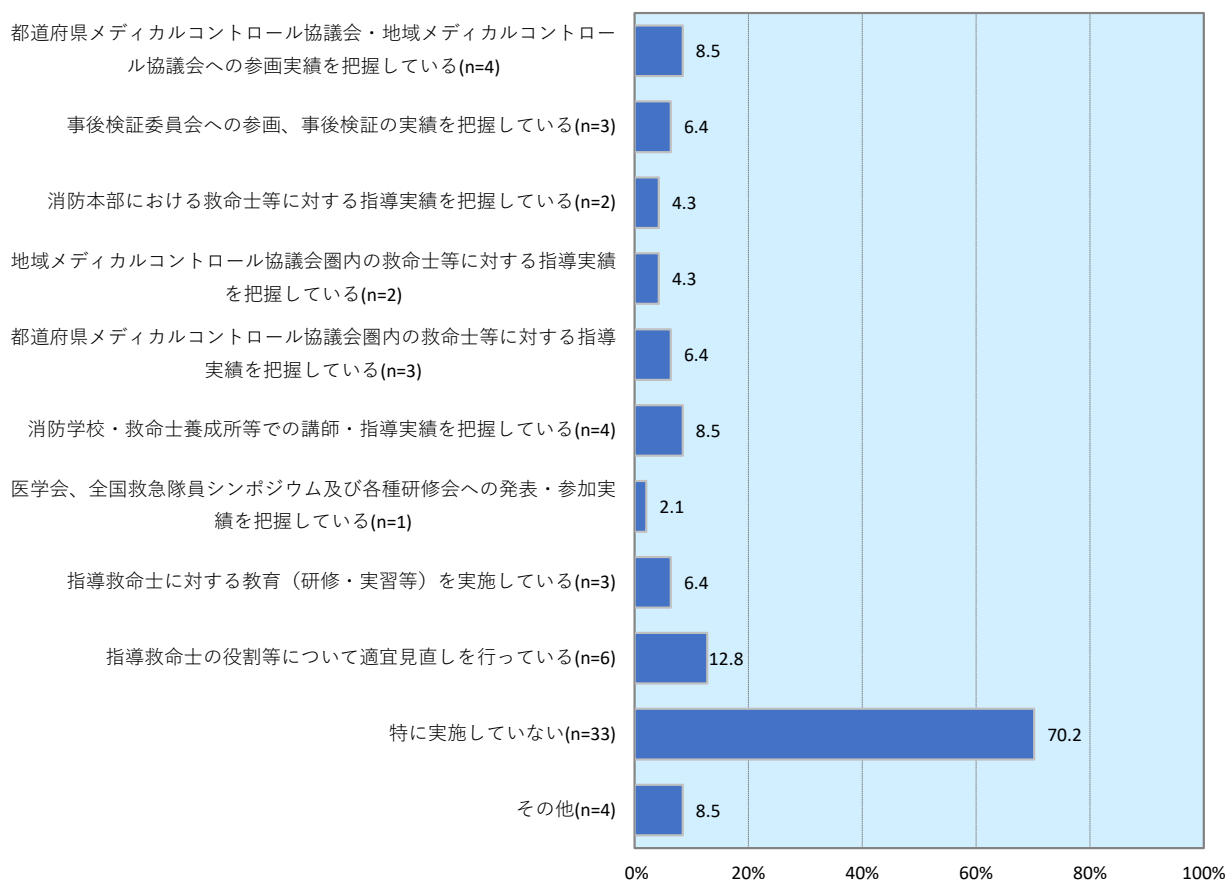


問 17 貴協議会では、指導救命士の制度や、指導救命士自体の質の維持向上を図るための取組を行っていますか。該当するものをすべて選んでください（完全に一致しなくても、趣旨が近い項目があれば選択してください）。

○ 「問 17 指導救命士の制度や、指導救命士自体の質の維持向上を図るための取組を行っているか<複数回答>」は、「特に実施していない」が最多で70.2%（33団体）、次いで、「指導救命士の役割等について適宜見直しを行っている」が12.8%（6団体）、「都道府県メディカルコントロール協議会・地域メディカルコントロール協議会への参画実績を把握している」「消防学校・救命士養成所等での講師・指導実績を把握している」「その他」が8.5%（4団体）となっています。

問17 指導救命士の制度や、指導救命士自体の質の維持向上を図るための取組を行っているか<複数回答>

N = 47

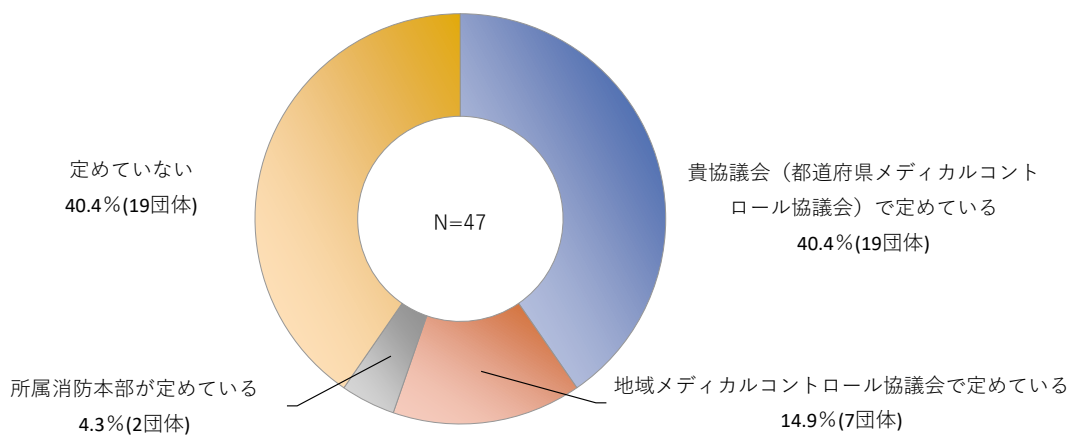


7. 救急救命士の再教育について

問18 貴協議会では、指導救命士が行った『日常的な教育』について、再教育時間に含まれることを要綱等で定めていますか。1つ選んでください。

- 「問18 指導救命士が行った『日常的な教育』について、再教育時間に含まれることを要綱等で定めているか<単数回答>」は、「貴協議会（都道府県メディカルコントロール協議会）で定めている」と「定めていない」がともに最多で40.4%（19団体）、「地域メディカルコントロール協議会で定めている」が14.9%（7団体）、「所属消防本部が定めている」が4.3%（2団体）となっています。

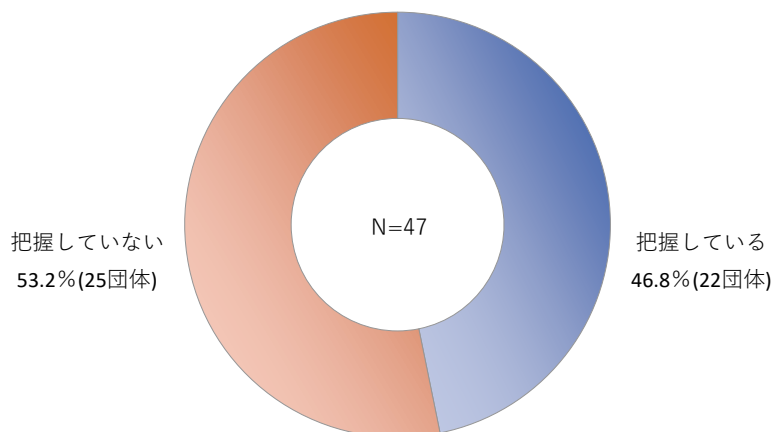
問18 指導救命士が行った『日常的な教育』について、再教育時間に含まれることを要綱等で定めているか<単数回答>



問 19 貴協議会では、所属する消防本部において、2年間で128時間以上の再教育を履修している運用救急救命士数（運用2年未満を除く）を把握していますか。1つ選んでください。

- 「問 19 所属する消防本部において、2年間で128時間以上の再教育を履修している運用救急救命士数（運用2年未満を除く）を把握しているか<単数回答>」は、「把握している」が46.8%（22団体）、「把握していない」が53.2%（25団体）となっています。

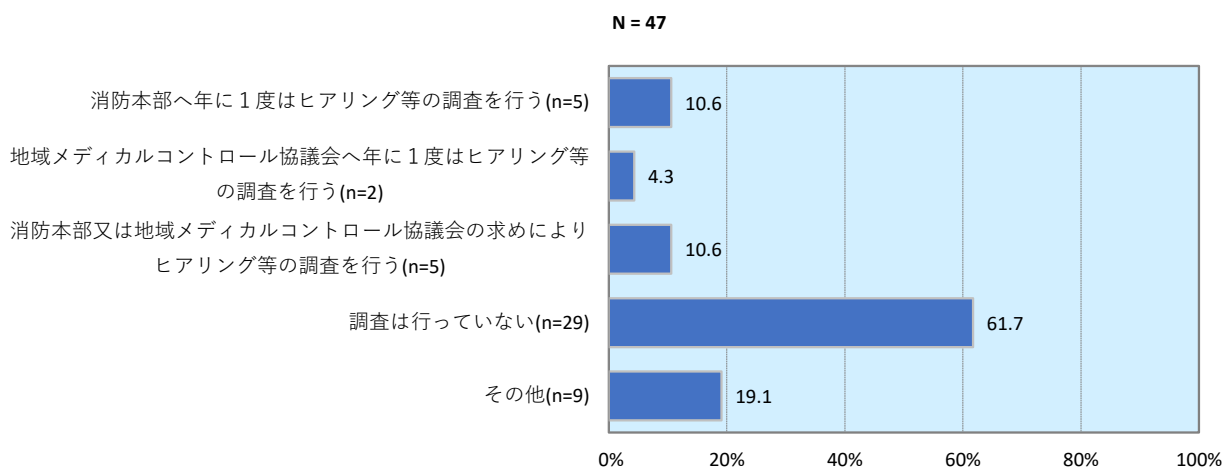
問19 所属する消防本部において、2年間で128時間以上の再教育を履修している運用救急救命士数（運用2年未満を除く）を把握しているか<単数回答>



問 20 再教育体制（通信指令員への教育も含む）整備のため消防本部、地域メディカルコントロール協議会への取組として該当するものをすべて選んでください。

- 「問 20 再教育体制整備（通信指令員への教育も含む）のための消防本部、地域メディカルコントロール協議会への取組<複数回答>」は、「調査は行っていない」が最多で61.7%（29団体）、次いで、「その他」が19.1%（9団体）、「消防本部へ年に1度はヒアリング等の調査を行う」と「消防本部又は地域メディカルコントロール協議会の求めによりヒアリング等の調査を行う」がともに10.6%（5団体）となっています。

問20 再教育体制整備（通信指令員への教育も含む）のための消防本部、地域メディカルコントロール協議会への取組<複数回答>

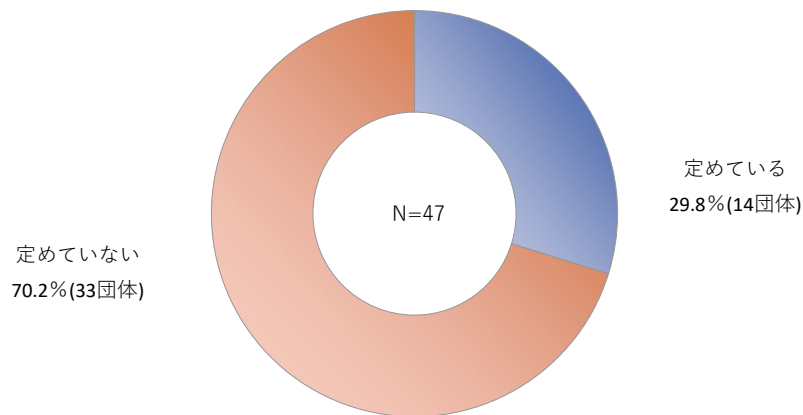


8. 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施について

問 21 傷病者は心肺停止状態であるが、家族等の関係者から傷病者本人が心肺蘇生を望んでいないとの意思を示された場合（以下「傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案」という。）について、何らかの対応方針を定めていますか。1つ選んでください。※

- 「問 21 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案について、対応方針を定めているか<単数回答>」は、「定めている」が 29.8%（14 団体）、「定めていない」が 70.2%（33 団体）となっています。

問21 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案について、
対応方針を定めているか<単数回答>

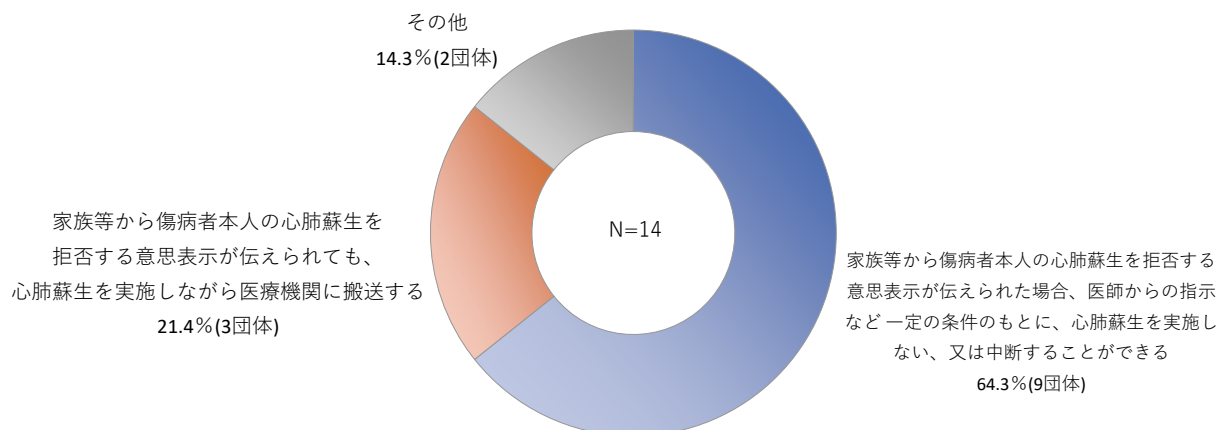


※ 対応方針が文書化されていなくても、メディカルコントロール協議会としての見解が統一されている場合は、「定めている」を選択します。

副問 21-1 問 21 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。
その内容はどのようなものですか。1つ選んでください。

- 「副問 21-1 対応方針の内容<単数回答>」は、「家族等から傷病者本人の心肺蘇生を拒否する意思表示が伝えられた場合、医師からの指示など一定の条件のもとに、心肺蘇生を実施しない、又は中断することができる」が最多で 64.3%（9 団体）、次いで、「家族等から傷病者本人の心肺蘇生を拒否する意思表示が伝えられても、心肺蘇生を実施しながら医療機関に搬送する」が 21.4%（3 団体）、「その他」が 14.3%（2 団体）となっています。

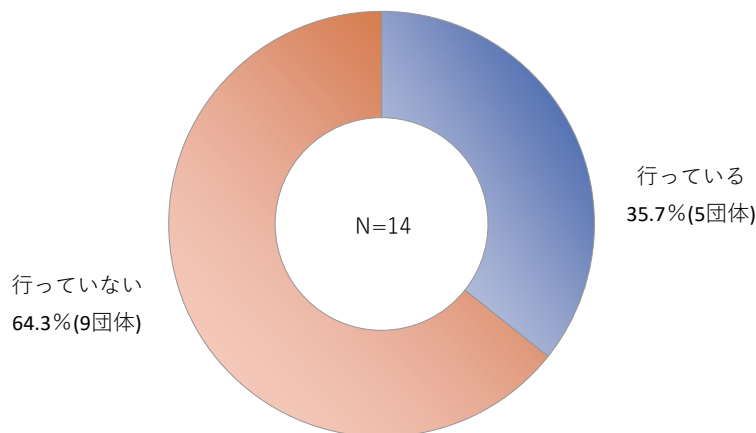
副問21-1 対応方針の内容<単数回答>



副問 21-2 問 21 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。
対応方針の見直しは行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問 21-2 対応方針の見直しを行っているか<単数回答>」は、「行っている」が 35.7%（5 団体）、「行っていない」が 64.3%（9 団体）となっています。

副問21-2 対応方針の見直しを行っているか<単数回答>

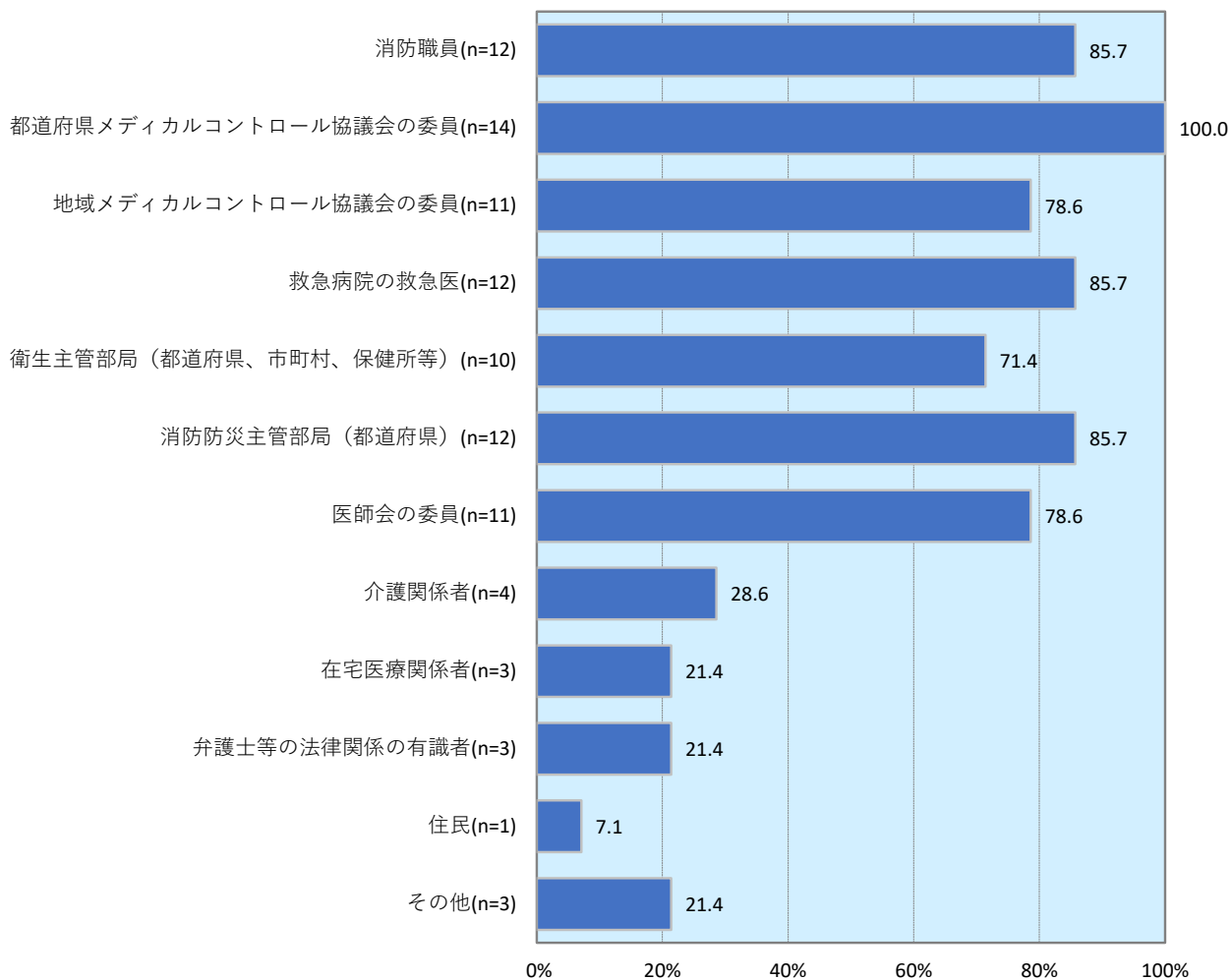


副問 21-3 問 21 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。
 対応方針の検討の場に参加したのはどのような職種の方ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 21-3 対応方針の検討の場に参加した人の職種等<複数回答>」は、「都道府県メディカルコントロール協議会の委員」が最多で 100.0%（14 団体）、次いで、「消防職員」「救急病院の救急医」「消防防災主管部局（都道府県）」が 85.7%（12 団体）、「地域メディカルコントロール協議会の委員」と「医師会の委員」がともに 78.6%（11 団体）となっています。

副問21-3 対応方針の検討の場に参加した人の職種等<複数回答>

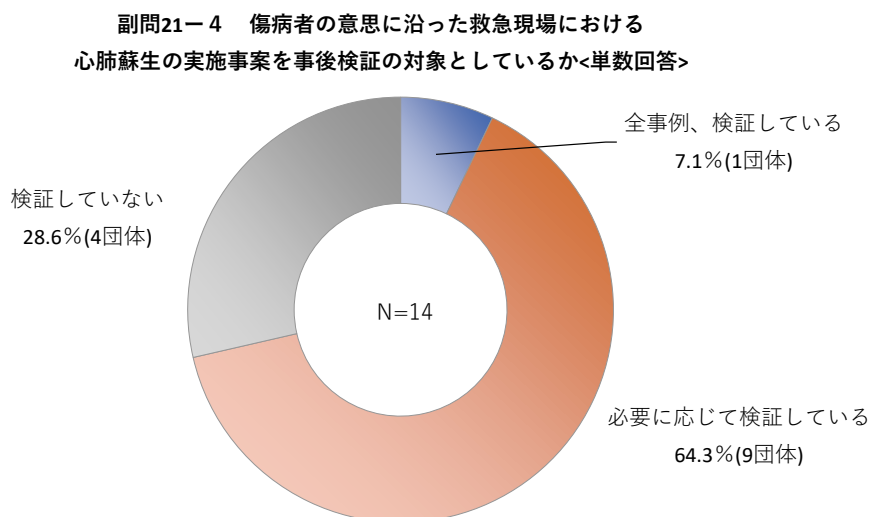
N = 14



副問 21-4 問 21 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。

傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案を事後検証の対象としていますか。1つ選んでください。

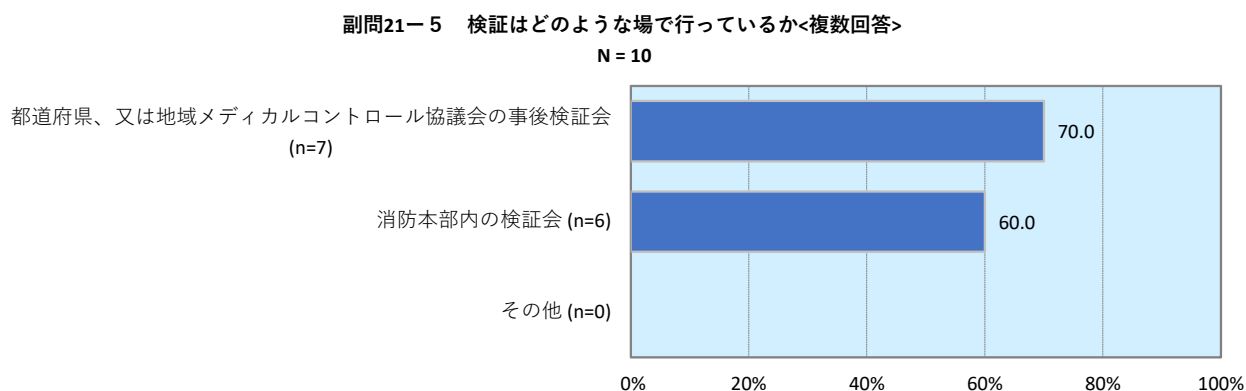
- 「副問 21-4 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案を事後検証の対象としているか<単数回答>」は、「必要に応じて検証している」が最多で 64.3% (9 団体)、次いで、「検証していない」が 28.6% (4 団体)、「全事例、検証している」が 7.1% (1 団体) となっています。



副問 21-5 副問 21-4 で「1. 全事例、検証している」もしくは「2. 必要に応じて検証している」を選択した方にお聞きします。

検証はどのような場で行っていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 21-5 検証はどのような場で行っているか<複数回答>」は、「都道府県、又は地域メディカルコントロール協議会の事後検証会」が最多で 70.0% (7 団体)、次いで、「消防本部内の検証会」が 60.0% (6 団体) となっています。



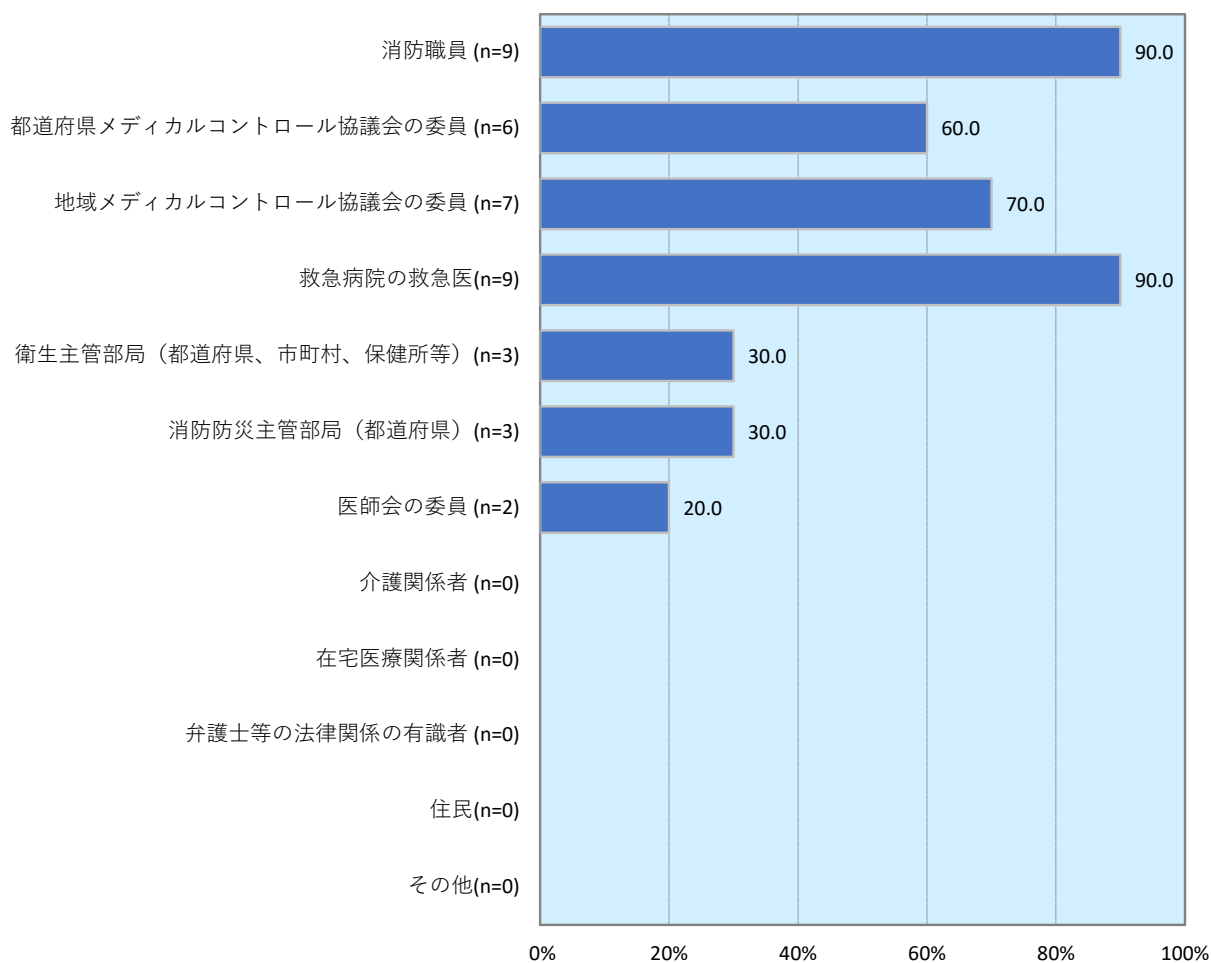
副問 21-6 副問 21-4 で「1. 全事例、検証している」もしくは「2. 必要に応じて検証している」を選択した方にお聞きします。

事後検証の場に参加したのはどのような職種の方ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 21-6 事後検証の場に参加した人の職種等<複数回答>」は、「消防職員」と「救急病院の救急医」がともに最多で 90.0%（9 団体）、次いで、「地域メディカルコントロール協議会の委員」が 70.0%（7 団体）、「都道府県メディカルコントロール協議会の委員」が 60.0%（6 団体）となっています。

副問21-6 事後検証の場に参加した人の職種等<複数回答>

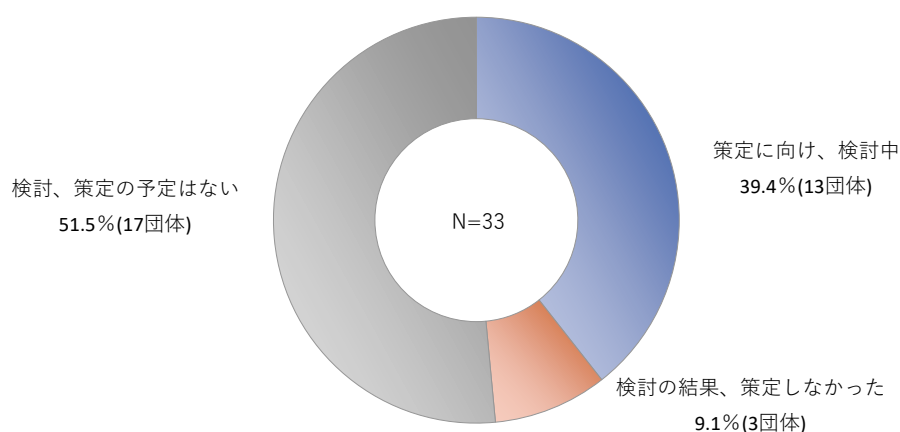
N = 10



副問 21-7 問 21 で「2. 定めていない」を選択した方にお聞きします。
今後、方針策定の予定はありますか。1つ選んでください。

- 「副問 21-7 今後、方針策定の予定はあるか<単数回答>」は、「検討、策定の予定はない」が最多で51.5%（17団体）、次いで、「策定に向け、検討中」が39.4%（13団体）、「検討の結果、策定しなかった」が9.1%（3団体）となっています。

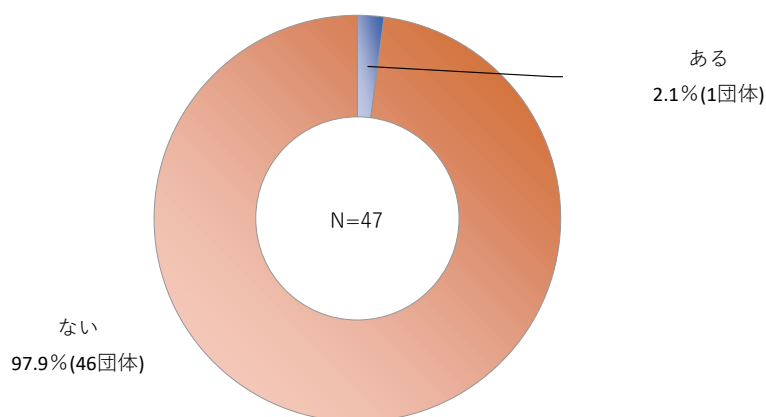
副問21-7 今後、方針策定の予定はあるか<単数回答>



問 22 市町村（福祉部局等）からの ACP、地域包括ケアへの議論の場への参加の求めがありますか。1つ選んでください。

- 「問 22 市町村（福祉部局等）からの ACP、地域包括ケアへの議論の場への参加の求めがあるか<単数回答>」は、「ある」が2.1%（1団体）、「ない」が97.9%（46団体）となっています。

問22 市町村（福祉部局等）からのACP、地域包括ケアへの議論の場への参加の求めがあるか<単数回答>



IV 地域 MC 協議会 対象調査

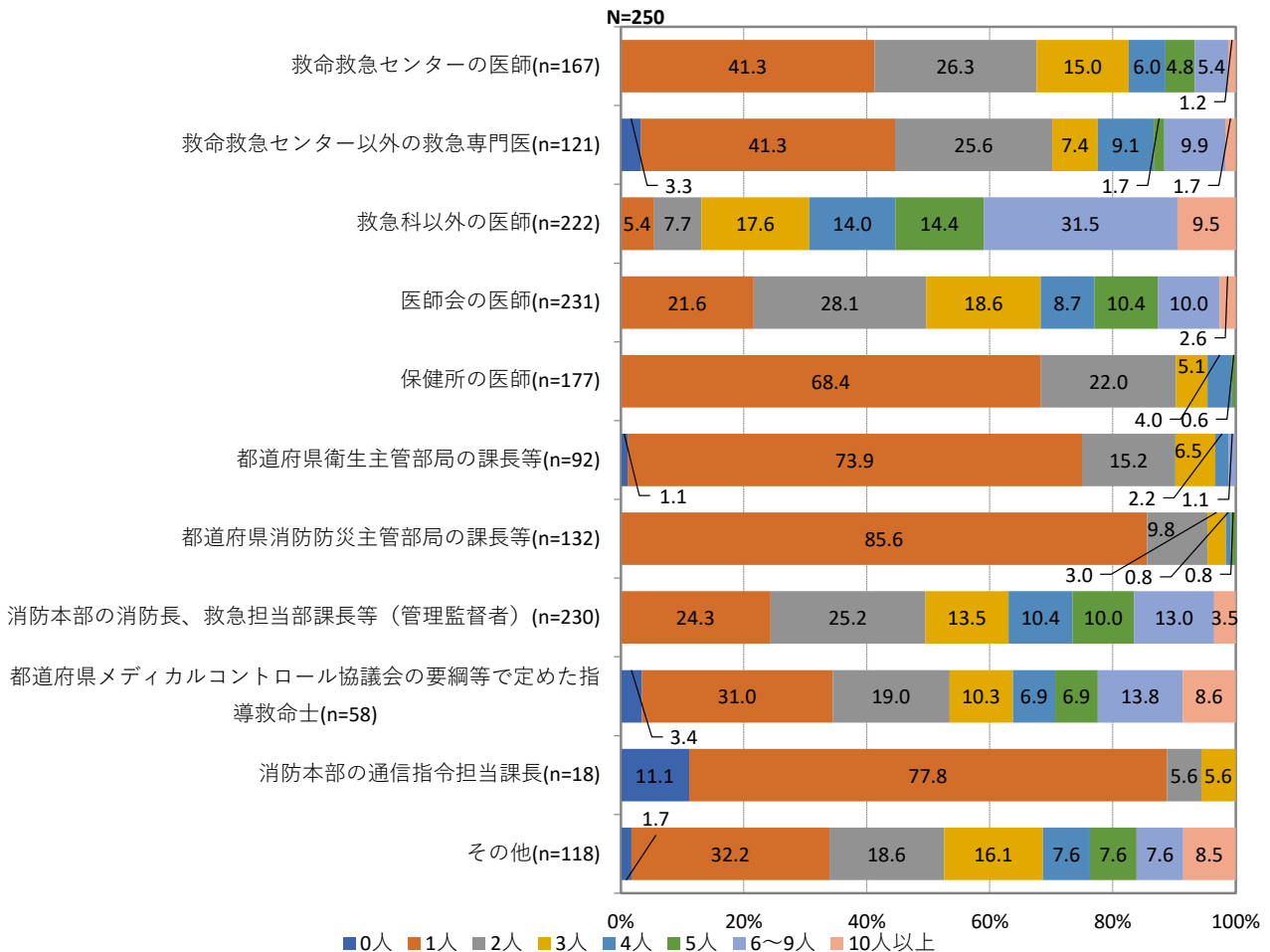
1. 地域メディカルコントロール協議会の体制について

問1 貴協議会の構成員について、該当するものをすべて選んでください。また、それぞれの人数をご記入ください。

○ 「問1 地域 MC 協議会の構成員」は、「医師会の医師」が最多で 92.4% (231 団体)、次いで、「消防本部の消防長、救急担当部課長等 (管理監督者)」が 92.0% (230 団体)、「救急科以外の医師」が 88.8% (222 団体) の割合で所属しています。また、地域 MC 協議会の構成員のうち、「消防本部の通信指令担当課長」が最も割合が低く、7.2% (18 団体) となっています。

※各項目の人数の内訳は下記のグラフのとおり。

問1 協議会の構成員<各項目の人数内訳>



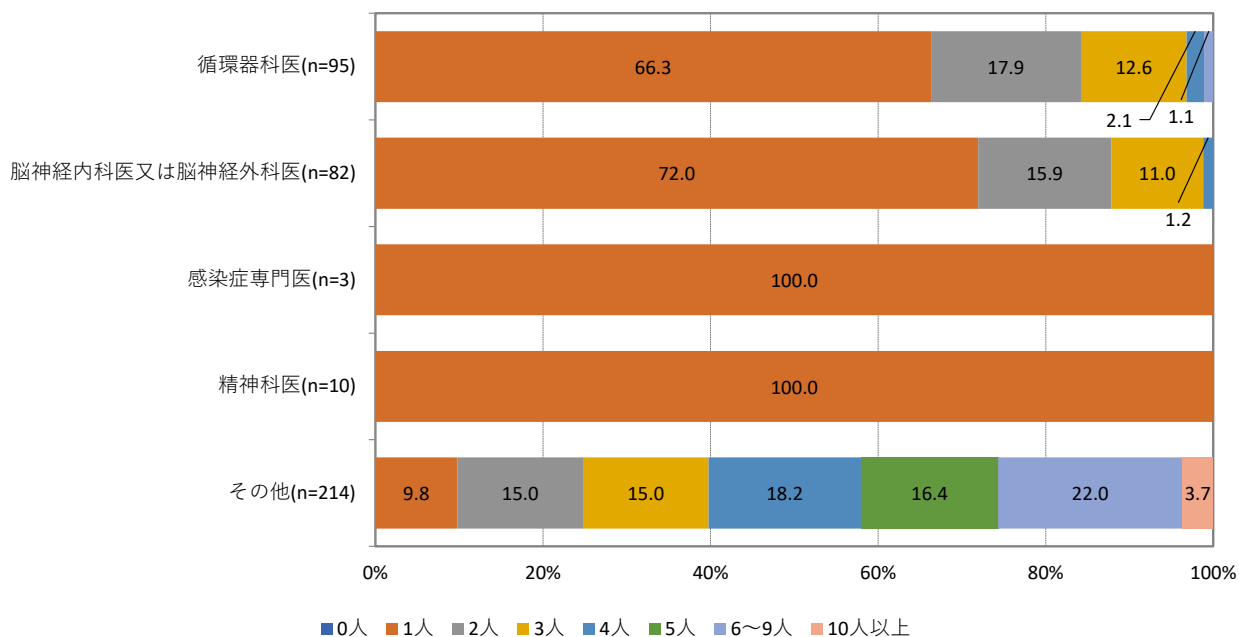
副問 1-1 問 1 で「3. 救急科以外の医師」を選択した方にお聞きします。

救急科以外の医師のうち、該当するものをすべて選んでください。また、それぞれの人数をご記入ください。

- 「副問 1-1 救急科以外の医師のうち、該当するもの」は、「その他」が最多で 96.4% (214 団体)、次いで「循環器科医」が 42.8% (95 団体)、「脳神経内科医又は脳神経外科医」が 36.9% (82 団体) となっています。また、救急科以外の医師のうち、「感染症専門医」が最も割合が低く、1.4% (3 団体) となっています。

※各項目の人数の内訳は下記のグラフのとおり。

副問 1-1 救急科以外の医師のうち、該当するもの<各項目の人数内訳>
N=222



副問 1-2 問 1 で「4. 医師会の医師」を選択した方にお聞きします。

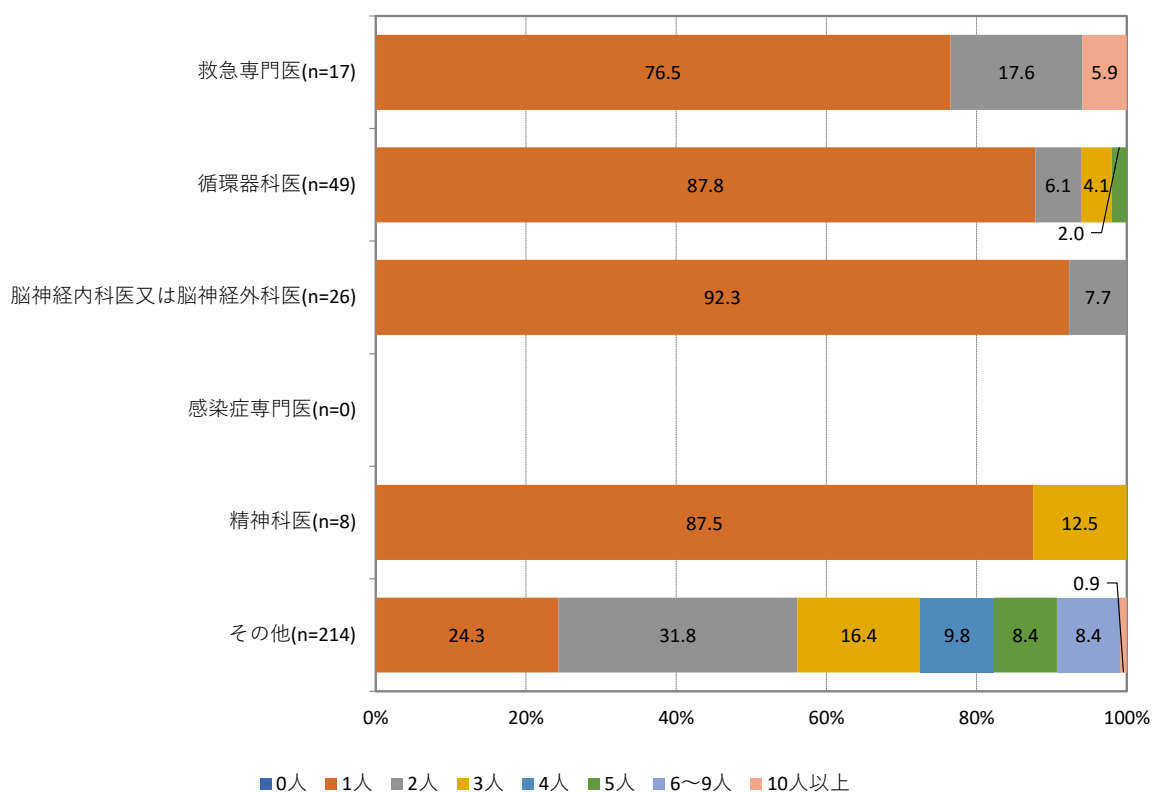
医師会の医師のうち、該当するものをすべて選んでください。また、それぞれの人数をご記入ください。

- 「副問 1-2 医師会の医師のうち、該当するもの」は、「その他」が最多で 92.6% (214 団体)、次いで「循環器科医」が 21.2% (49 団体)、「脳神経内科医又は脳神経外科医」が 11.3% (26 団体) となっています。また、「感染症専門医」が医師会の医師として所属している地域 MC 協議会はありません。

※各項目の人数の内訳は下記のグラフのとおり。

副問 1-2 医師会の医師のうち、該当するもの<各項目の人数内訳>

N = 231



副問 1-3 問 1 で「5. 保健所の医師」を選択した方にお聞きします。

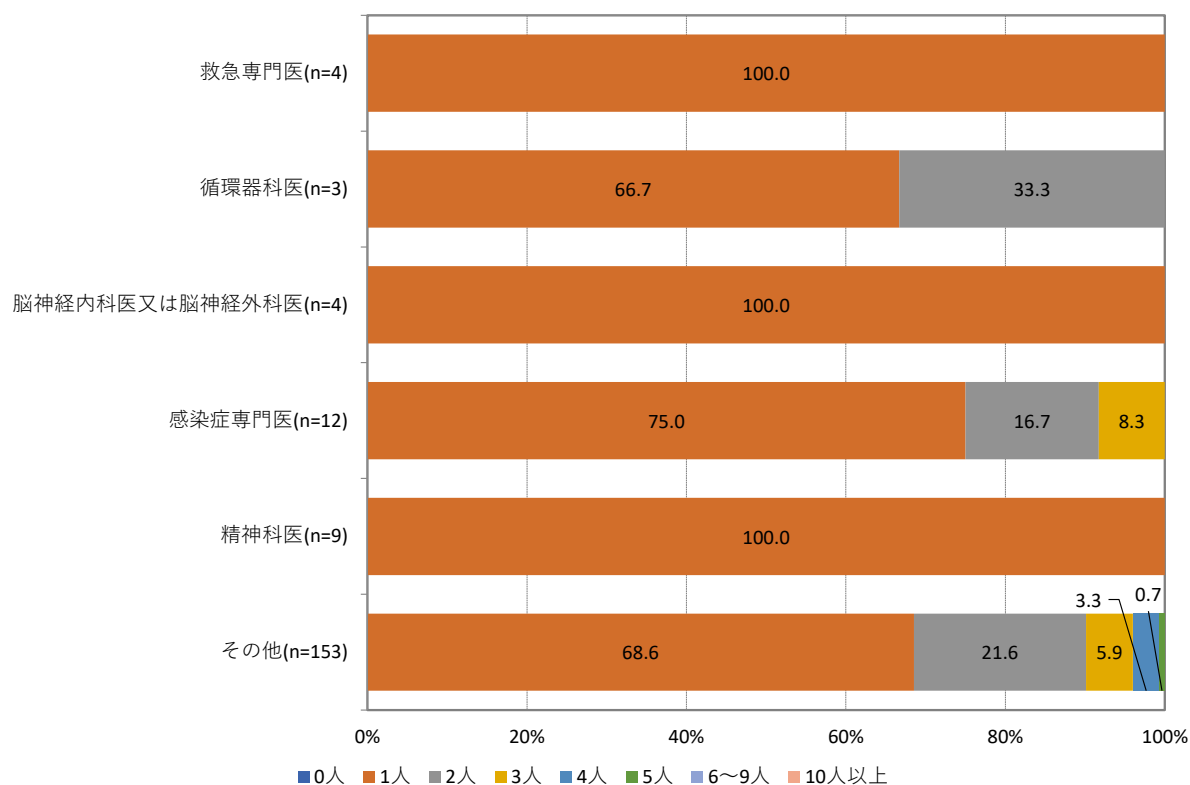
保健所の医師のうち、該当するものをすべて選んでください。また、それぞれの人数をご記入ください。

- 「副問 1-3 保健所の医師のうち、該当するもの」は、「その他」が最多で 86.4% (153 団体)、次いで「感染症専門医」が 6.8% (12 団体)、「精神科医」が 5.1% (9 団体) となっています。また、保健所の医師のうち、「循環器科医」が最も割合が低く、1.7% (3 団体) となっています。

※各項目の人数の内訳は下記のグラフのとおり。

副問 1-3 保健所の医師のうち、該当するもの<各項目の人数内訳>

N=177



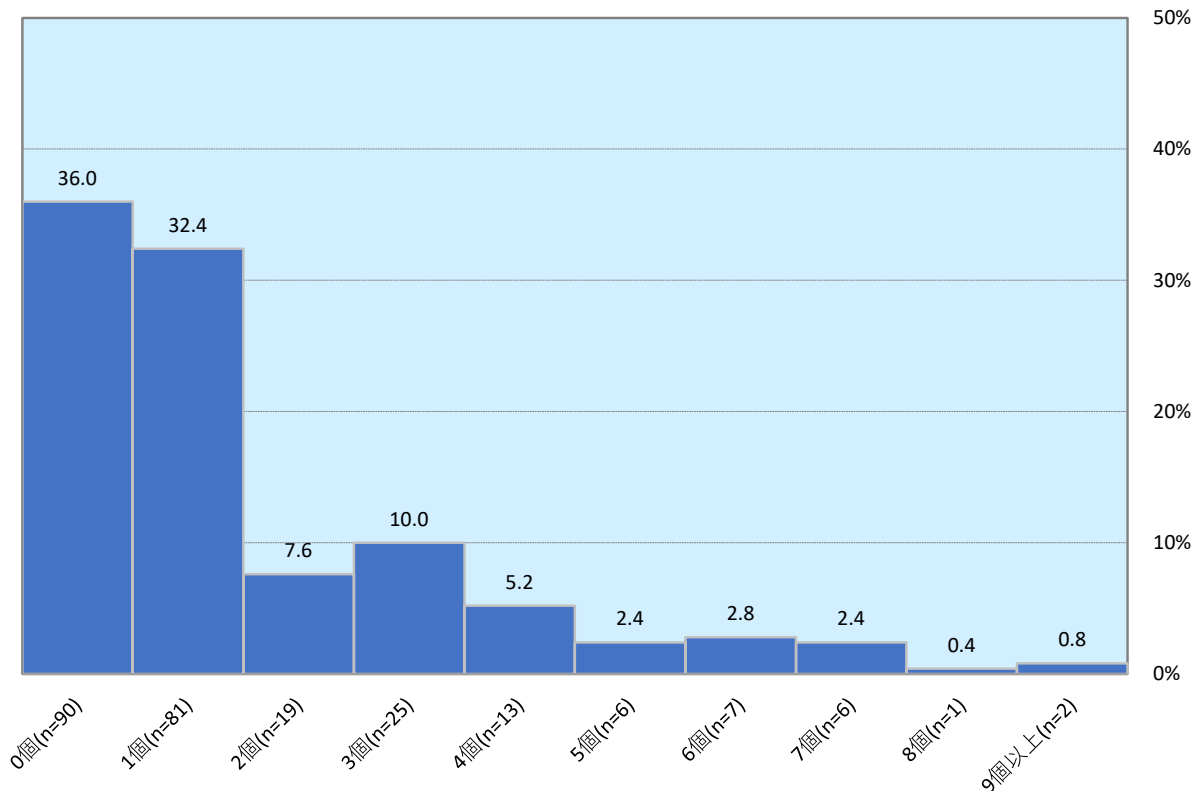
問2 貴協議会の下部組織（作業部会・小委員会等）の数をご記入ください。

（地域メディカルコントロール協議会分は除く）

- 「問2 いくつの下部組織（作業部会・小委員会等）があるか<数量回答>」は、「0個」が最多で36.0%（90団体）、次いで、「1個」が32.4%（81団体）、「3個」が10.0%（25団体）となっています。

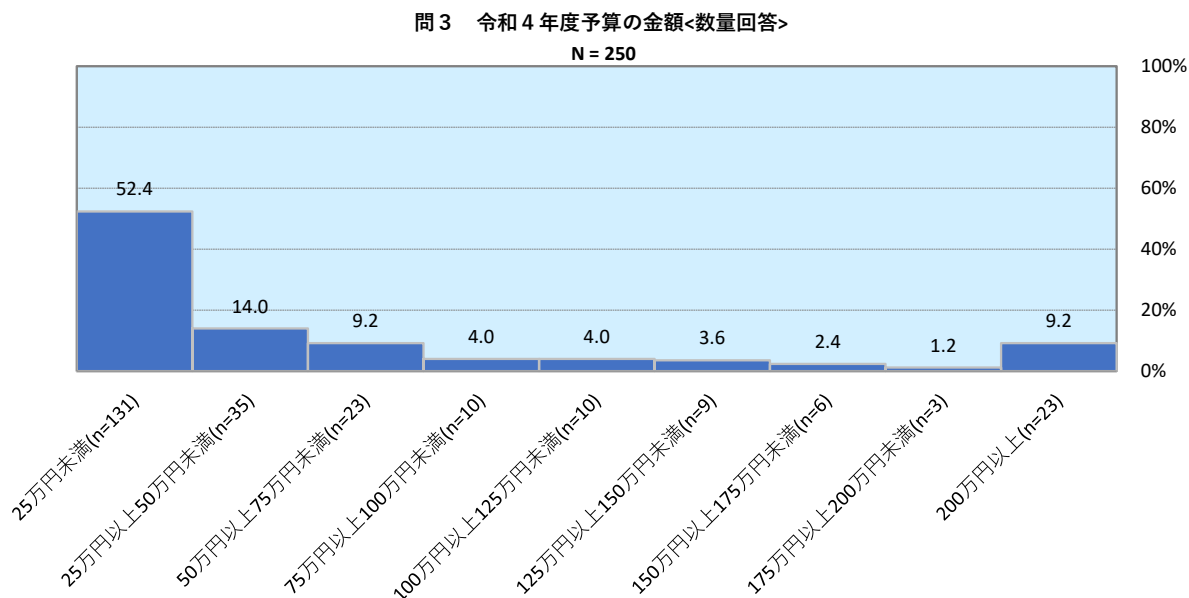
問2 いくつの下部組織（作業部会・小委員会等）があるか<数量回答>

N = 250



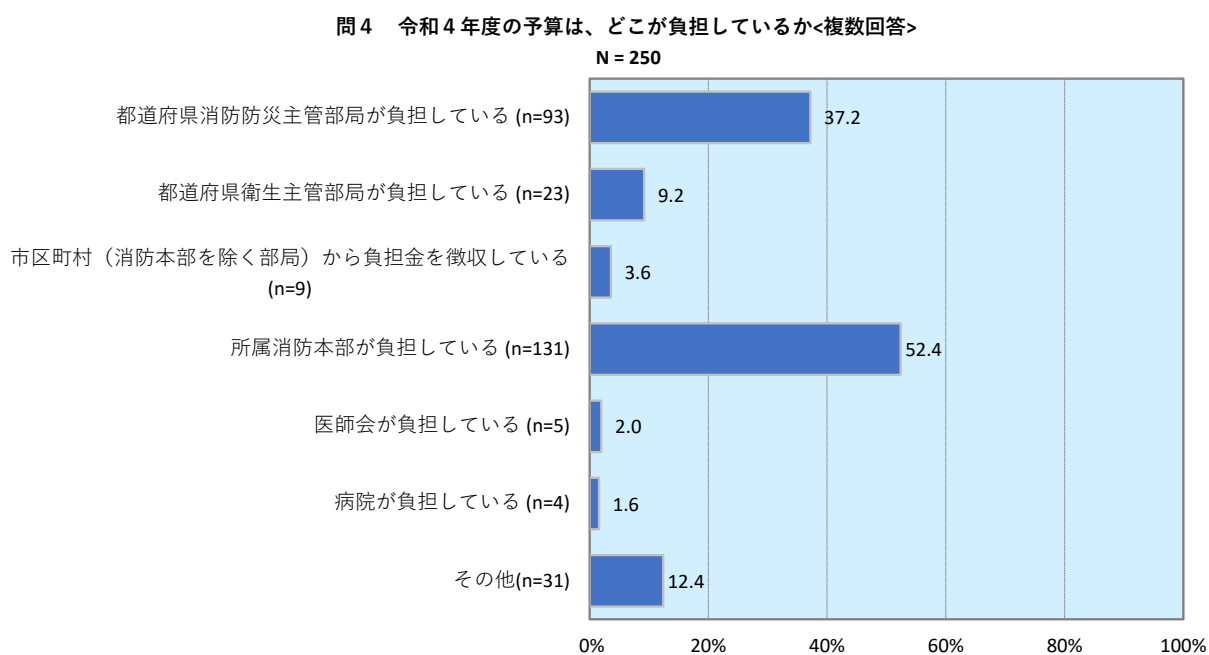
問3 貴協議会の令和4年度予算の金額をご記入ください。

- 「問3 令和4年度予算の金額<数量回答>」は、「25万円未満」が最多で52.4%（131団体）、次いで、「25万円以上50万円未満」が14.0%（35団体）、「50万円以上75万円未満」と「200万円以上」がともに9.2%（23団体）となっています。



問4 貴協議会の令和4年度の予算は、どこが負担していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問4 令和4年度の予算は、どこが負担しているか<複数回答>」は、「所属消防本部が負担している」が最多で52.4%（131団体）、次いで、「都道府県消防防災主管部局が負担している」が37.2%（93団体）、「その他」が12.4%（31団体）となっています。

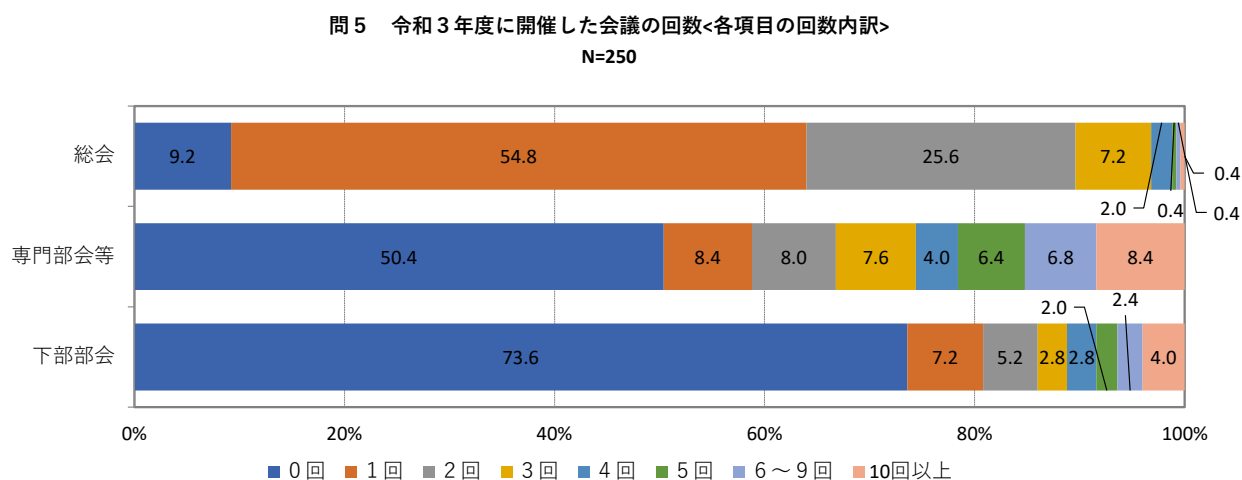


2. 協議会の開催状況について

問5 令和3年度に開催した会議^{※1}の回数をそれぞれご記入ください。

- 「問5 令和3年度に開催した会議の回数」は、「総会」については、「1回」が最多で54.8%（137団体）、次いで「2回」が25.6%（64団体）、「0回」が9.2%（23団体）となっています。「専門部会等^{※2}」については、「0回」が最多で50.4%（126団体）、次いで、「1回」と「10回以上」がともに8.4%（21団体）、「2回」が8.0%（20団体）となっています。「下部部会」については、「0回」が最多で73.6%（184団体）、次いで「1回」が7.2%（18団体）、「2回」が5.2%（13団体）となっています。

※各項目の回数の内訳は下記のグラフのとおり。



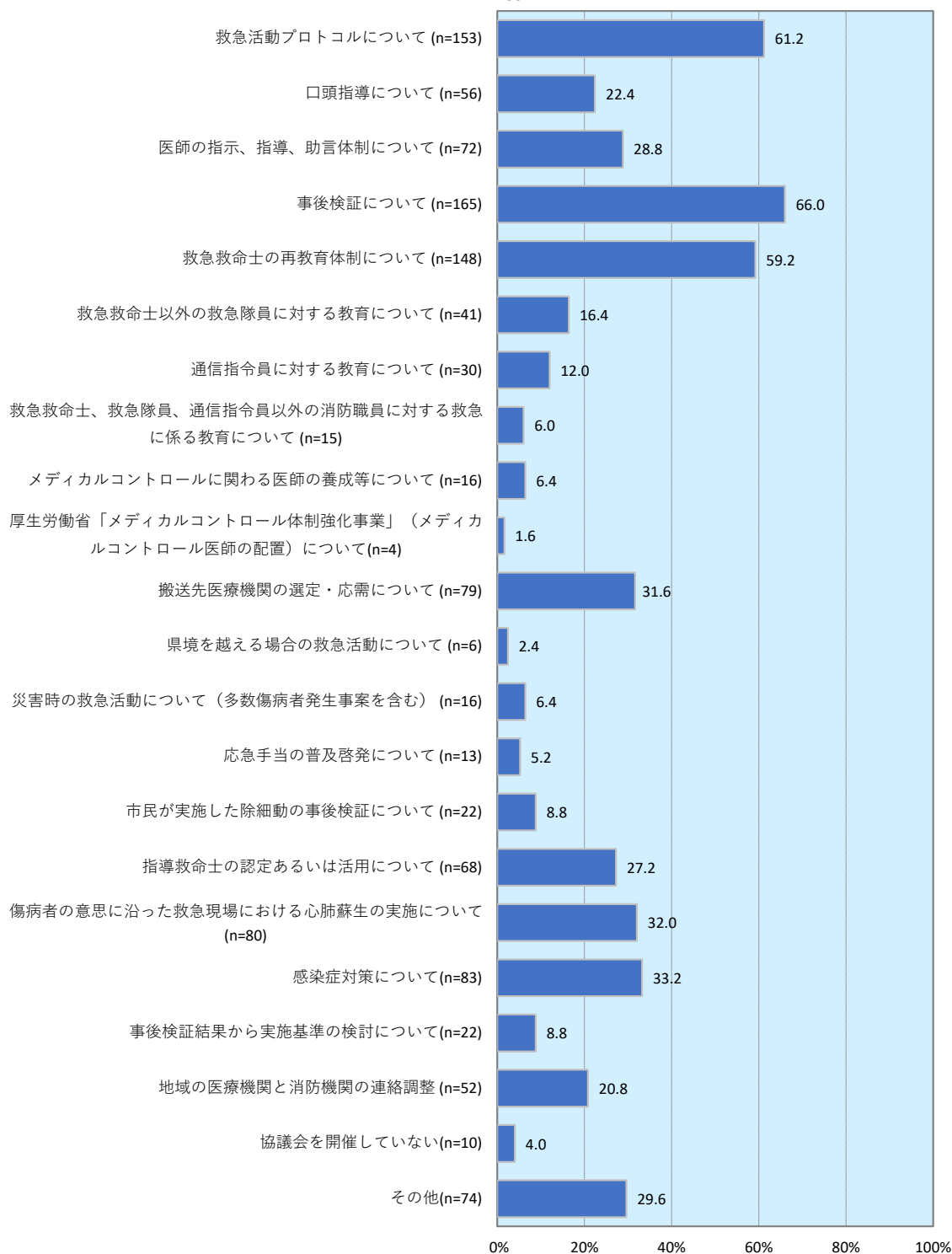
※1 文書やE-mailを用いた書面会議等を含みます。書面会議等は議題ごとに1回とカウントしてください。

※2 ワーキンググループ、作業部会、委員会、研修部会など。

問6 令和3年度に開催された貴協議会では、どのような議題が取り上げられましたか。一度でも取り上げられたことのある議題に該当するものをすべて選んでください。

○ 「問6 令和3年度に開催された協議会では、どのような議題が取り上げられたか<複数回答>」は、「事後検証について」が最多で66.0%（165団体）、次いで、「救急活動プロトコルについて」が61.2%（153団体）、「救急救命士の再教育体制について」が59.2%（148団体）となっています。

問6 令和3年度に開催された協議会では、どのような議題が取り上げられたか<複数回答>
N = 250

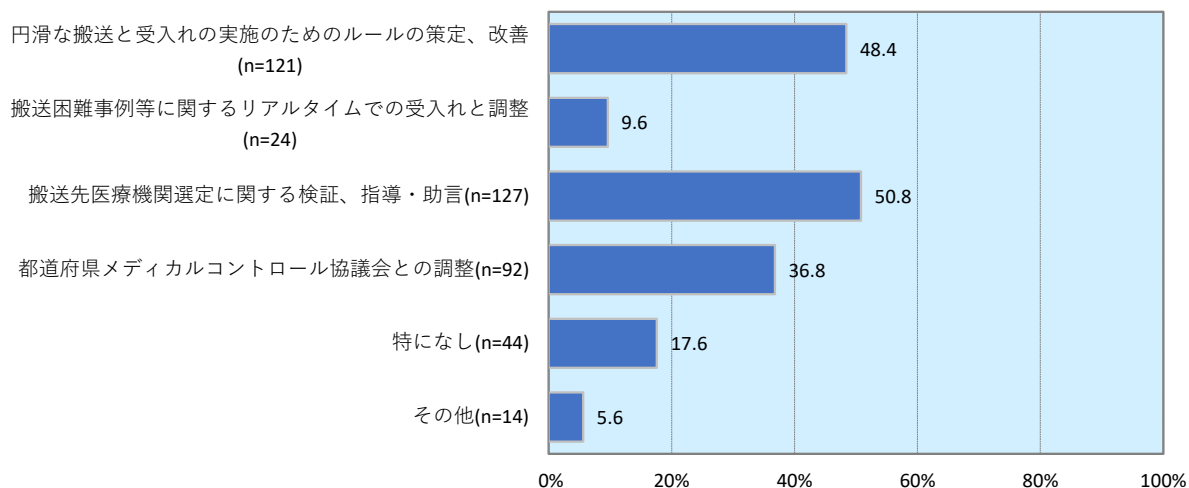


問7 「救急搬送体制及び救急医療体制に係る調整」に関して、貴協議会は具体的にどのような役割を担っていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問7 「救急搬送体制及び救急医療体制に係る調整」に関して、どのような役割を担っているか<複数回答>」は、「搬送先医療機関選定に関する検証、指導・助言」が最多で50.8%（127団体）、次いで、「円滑な搬送と受入れの実施のためのルールの策定、改善」が48.4%（121団体）、「都道府県メディカルコントロール協議会との調整」が36.8%（92団体）となっています。

問7 「救急搬送体制及び救急医療体制に係る調整」に関して、どのような役割を担っているか<複数回答>

N = 250

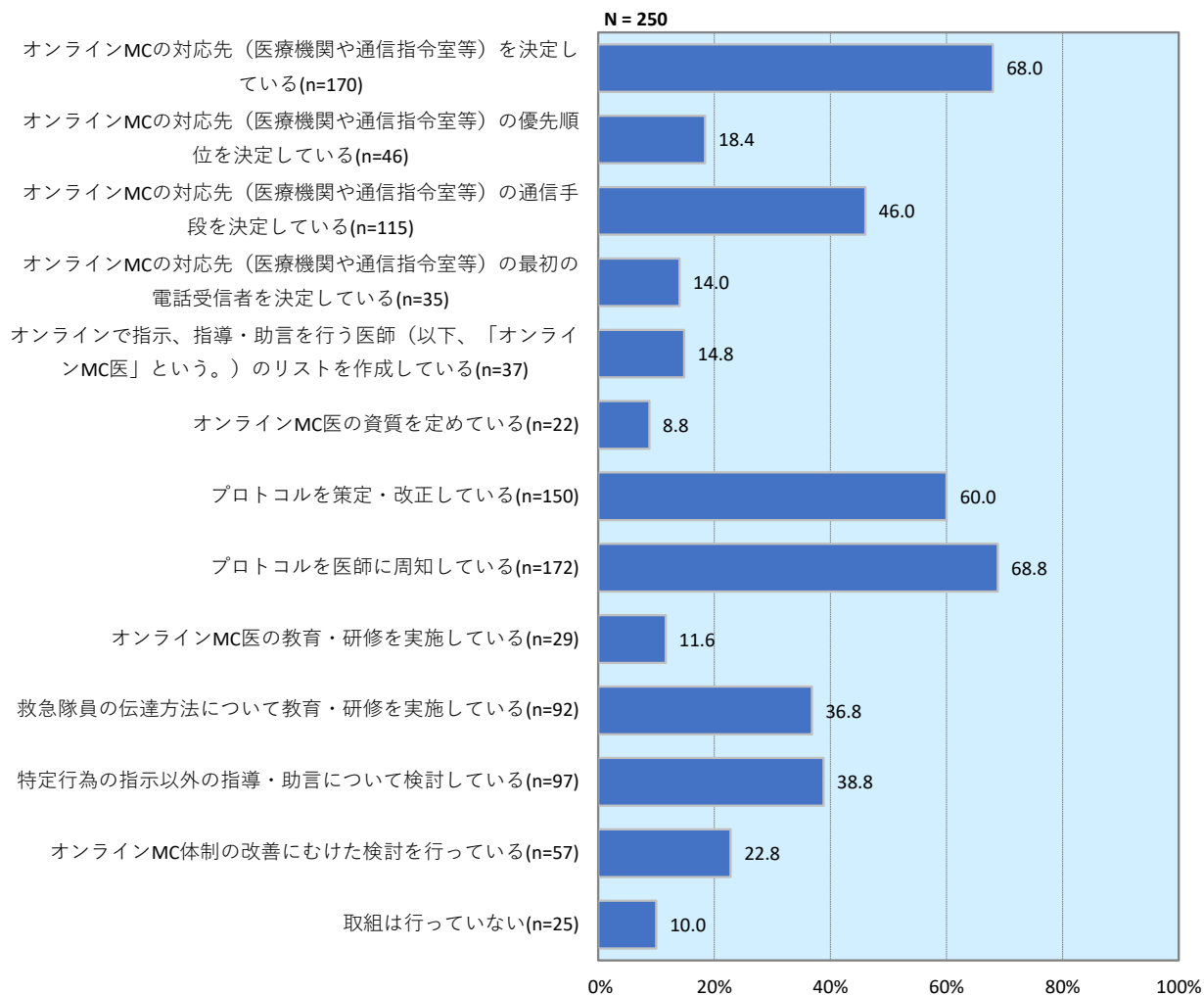


3. オンラインメディカルコントロールについて

問8 貴協議会でのオンラインメディカルコントロール（以下「オンラインMC」という。）に関する取組についてお聞きします。該当するものをすべて選んでください。

- 「問8 オンラインメディカルコントロールに関する取組<複数回答>」は、「プロトコルを医師に周知している」が最多で68.8%（172団体）、次いで、「オンラインMCの対応先（医療機関や通信指令室等）を決定している」が68.0%（170団体）、「プロトコルを策定・改正している」が60.0%（150団体）となっています。

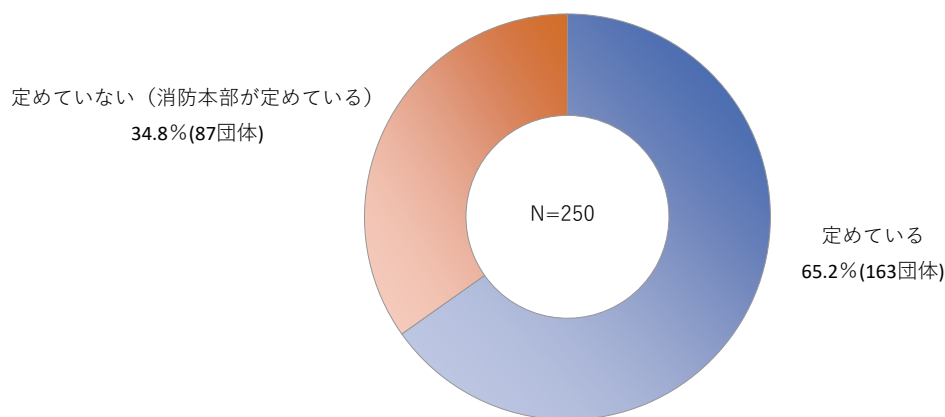
問8 オンラインメディカルコントロールに関する取組<複数回答>



問9 貴協議会では、オンラインMCの指示要請先を定めていますか。1つ選んでください。

- 「問9 オンラインMCの指示要請先を定めているか<単数回答>」は、「定めている」が65.2%（163団体）、「定めていない（消防本部が定めている）」が34.8%（87団体）となっています。

問9 オンラインMCの指示要請先を定めているか<単数回答>

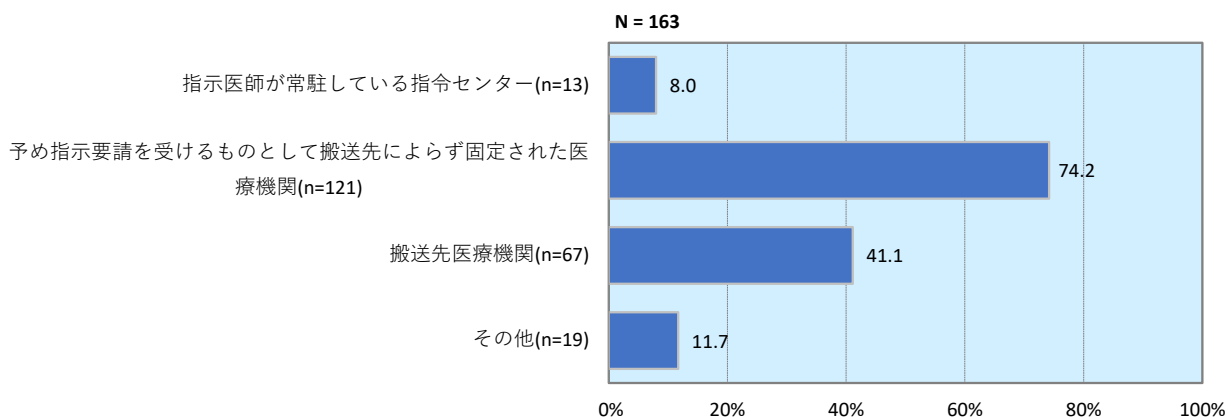


副問9-1 問9で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。

貴協議会で定める指示要請先として該当するものをすべて選んでください。

- 「副問9-1 定める指示要請先<複数回答>」は、「予め指示要請を受けるものとして搬送先によらず固定された医療機関」が最多で74.2%（121団体）、次いで、「搬送先医療機関」が41.1%（67団体）、「その他」が11.7%（19団体）となっています。

副問9-1 定める指示要請先<複数回答>

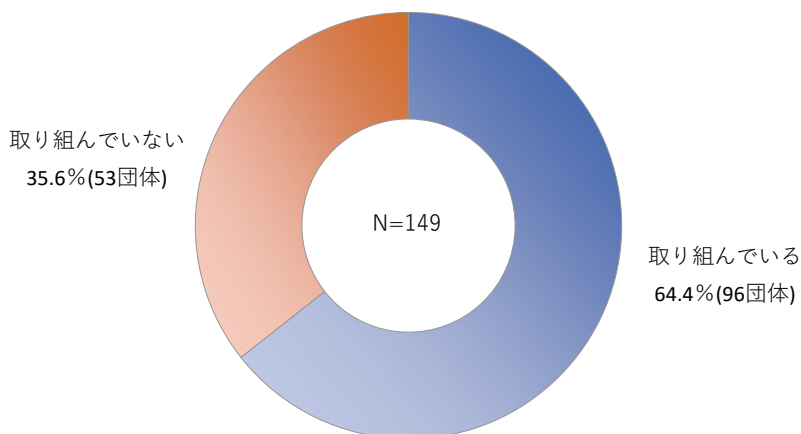


副問 9-2 副問 9-1 で「2. 予め指示要請を受けるものとして搬送先によらず固定された医療機関」もしくは「3. 搬送先医療機関」を選択した方にお聞きします。

貴協議会では、医療機関内で指示医師にできるだけ速やかにつながるよう、体制の確保や工夫に取り組んでいますか。1つ選んでください。

- 「副問 9-2 医療機関内で指示医師にできるだけ速やかにつながるよう、体制の確保や工夫に取り組んでいるか<単数回答>」は、「取り組んでいる」が 64.4% (96 団体)、「取り組んでいない」が 35.6% (53 団体) となっています。

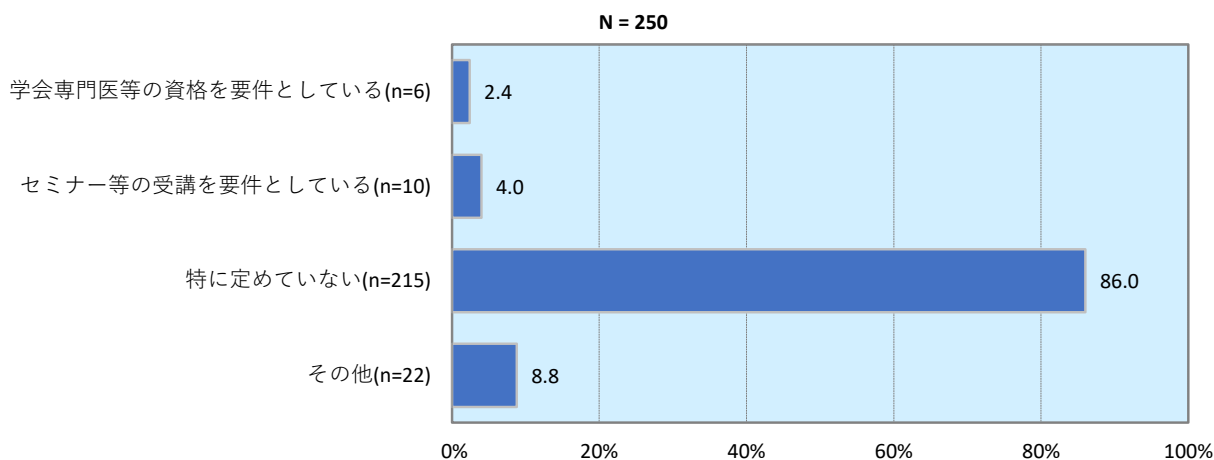
副問 9-2 医療機関内で指示医師にできるだけ速やかにつながるよう、体制の確保や工夫に取り組んでいるか<単数回答>



問 10 貴協議会では、指示医師の資格等の要件を定めていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 10 指示医師の資格等の要件を定めているか<複数回答>」は、「特に定めていない」が最多で 86.0% (215 団体)、次いで、「その他」が 8.8% (22 団体)、「セミナー等の受講を要件としている」が 4.0% (10 団体) となっています。

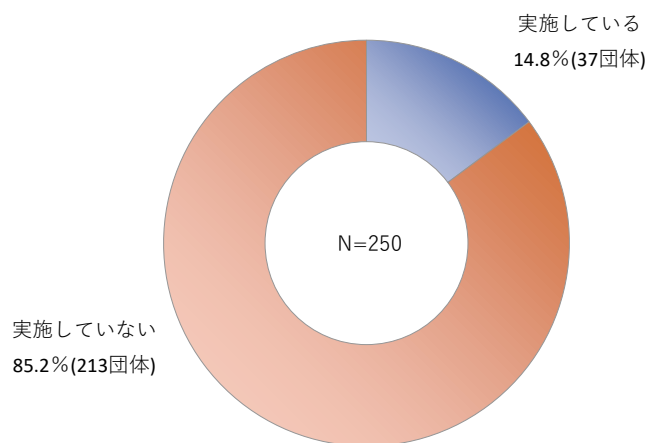
問10 指示医師の資格等の要件を定めているか<複数回答>



問 11 貴協議会では、指示医師等に対する教育・研修を実施していますか。1つ選んでください。実施している場合、年間あたりの実施回数をご記入ください。

- 「問 11 指示医師等に対する教育・研修を実施しているか<単数回答>」は、「実施している」が14.8% (37団体)、「実施していない」が85.2% (213団体)となっています。

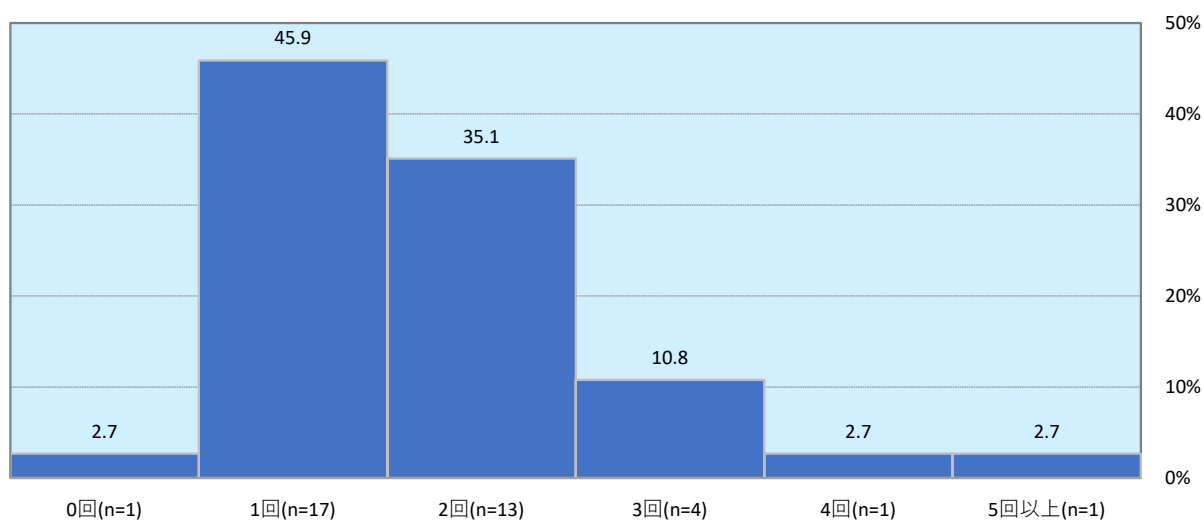
問11 指示医師等に対する教育・研修を実施しているか<単数回答>



- 「問 11 実施している場合、年間あたりの実施回数<数量回答>」は、「1回」が最多で45.9% (17団体)、次いで、「2回」が35.1% (13団体)、「3回」が10.8% (4団体)となっています。

問11 実施している場合、年間あたりの実施回数<数量回答>

N = 37

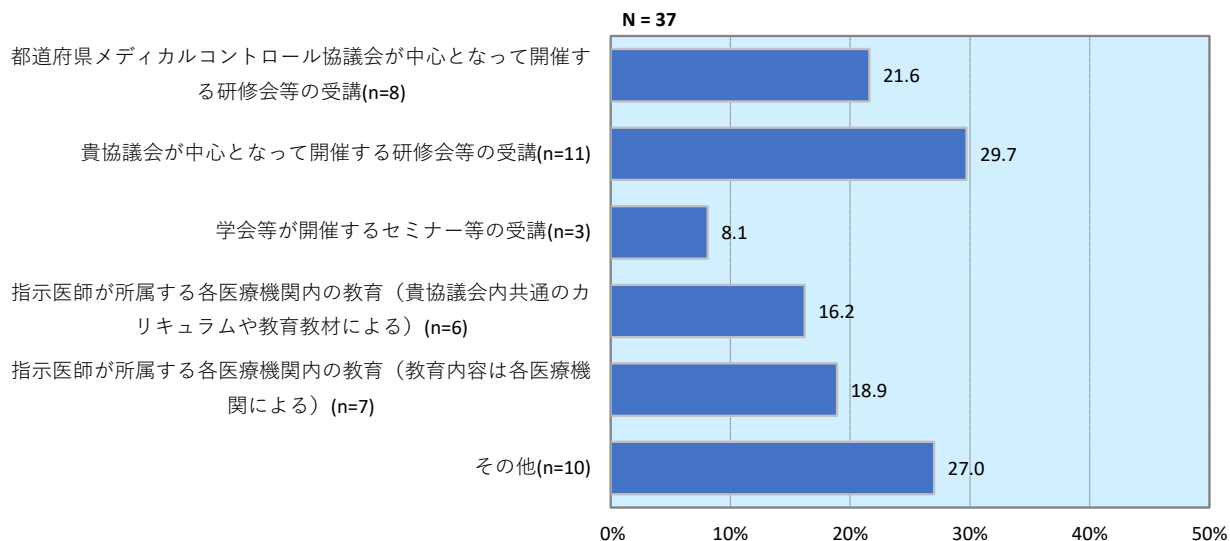


副問 11-1 問 11 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。

教育・研修はどのような形態で実施していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 11-1 教育・研修はどのような形態で実施しているか<複数回答>」は、「貴協議会が中心となって開催する研修会等の受講」が最多で 29.7% (11 団体)、次いで、「その他」が 27.0% (10 団体)、「都道府県メディカルコントロール協議会が中心となって開催する研修会等の受講」が 21.6% (8 団体) となっています。

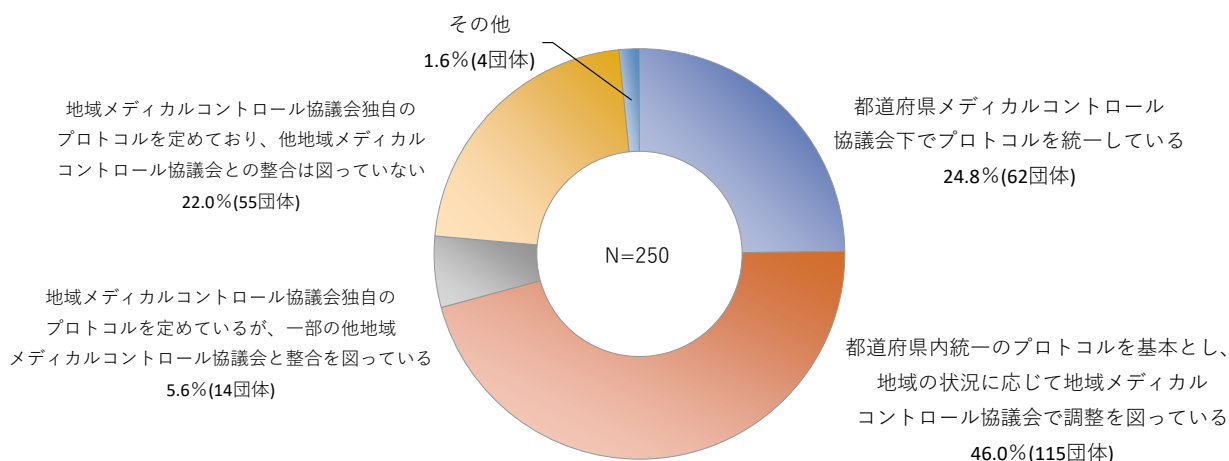
副問11-1 教育・研修はどのような形態で実施しているか<複数回答>



問 12 貴協議会では、救急活動プロトコルについて、どのように定めていますか。1つ選んでください。

- 「問 12 救急活動プロトコルについて、どのように定めているか<単数回答>」は、「都道府県内統一のプロトコルを基本とし、地域の状況に応じて地域メディカルコントロール協議会で調整を図っている」が最多で 46.0% (115 団体)、次いで、「都道府県メディカルコントロール協議会下でプロトコルを統一している」が 24.8% (62 団体)、「地域メディカルコントロール協議会独自のプロトコルを定めており、他地域メディカルコントロール協議会との整合は図っていない」が 22.0% (55 団体) となっています。

問12 救急活動プロトコルについて、どのように定めているか<単数回答>

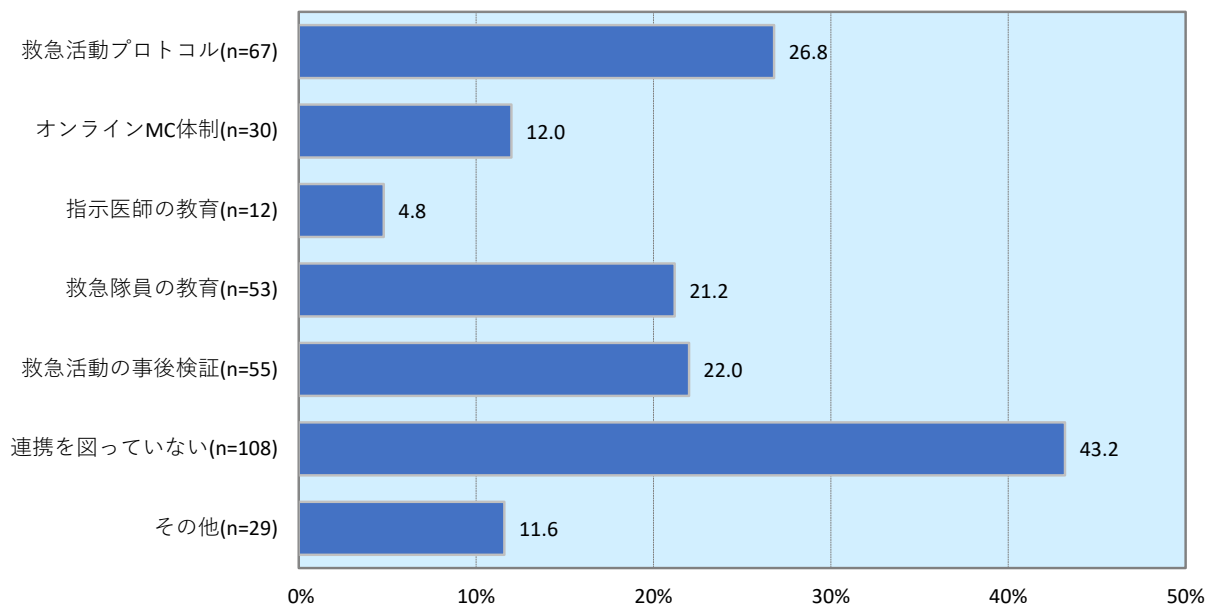


問 13 貴協議会では、他の地域メディカルコントロール協議会との連携や調整を図っていますか。連携や調整を図っている項目として該当するものをすべて選んでください。

- 「問 13 他の地域メディカルコントロール協議会との連携や調整を図っている項目<複数回答>」は、「連携を図っていない」が最多で 43.2% (108 団体)、次いで、「救急活動プロトコル」が 26.8% (67 団体)、「救急活動の事後検証」が 22.0% (55 団体) となっています。

問13 他の地域メディカルコントロール協議会との連携や調整を図っている項目<複数回答>

N = 250

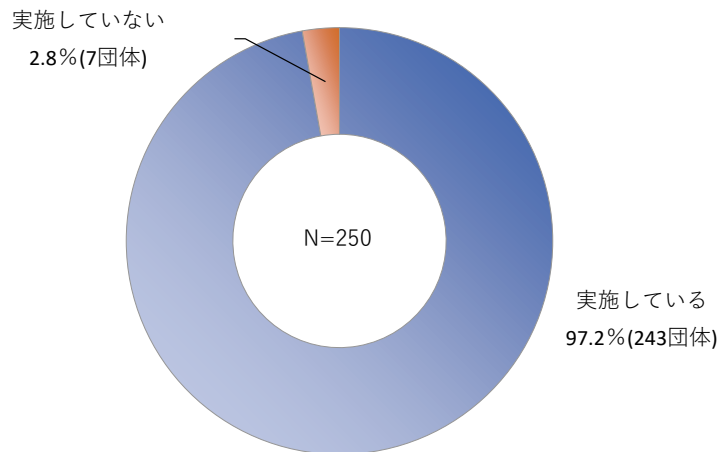


4. 事後検証について

問 14 貴協議会では、医師による事後検証を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 14 医師による事後検証を実施しているか<単数回答>」は、「実施している」が 97.2% (243 団体)、「実施していない」が 2.8% (7 団体) となっています。

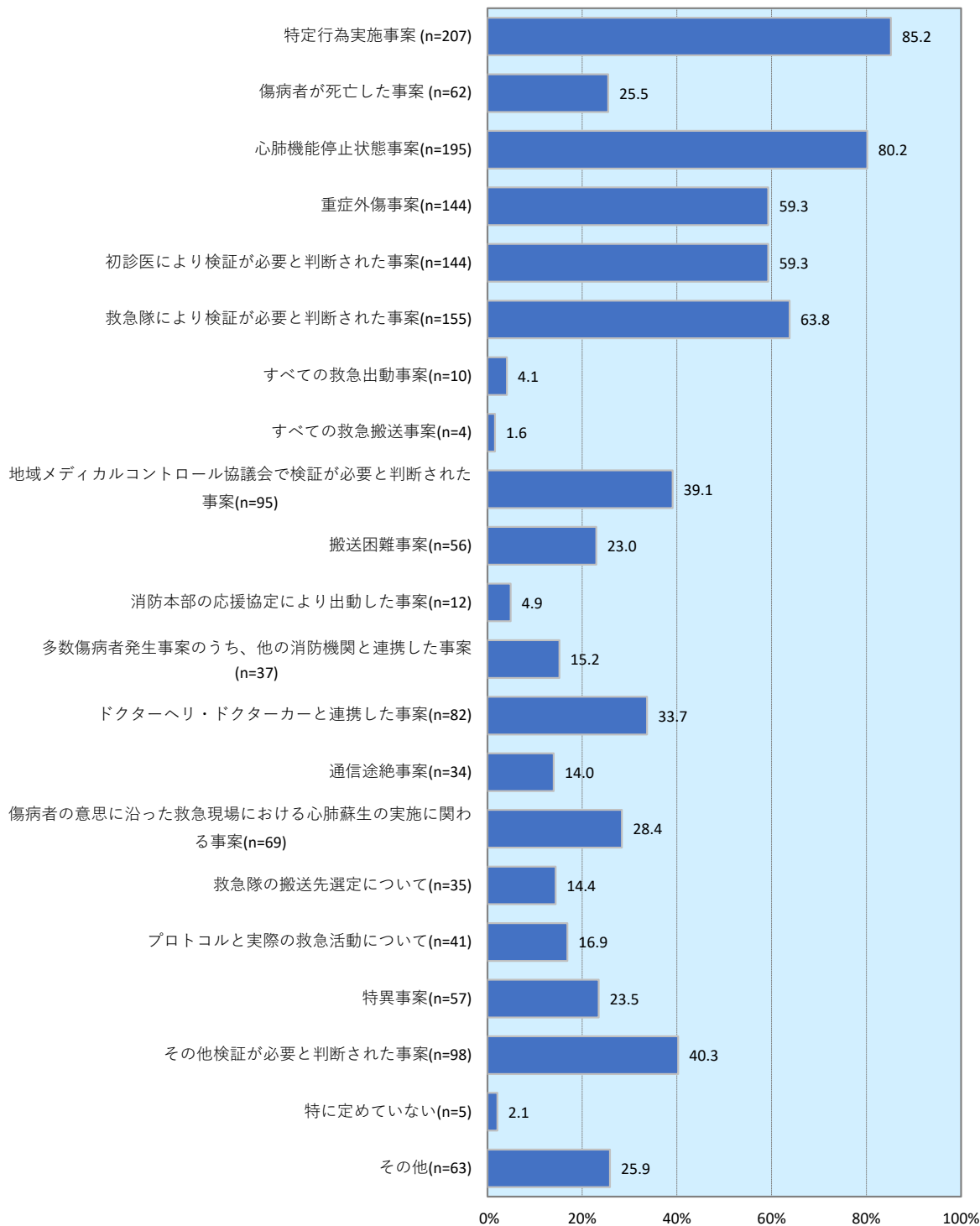
問14 医師による事後検証を実施しているか<単数回答>



副問 14-1 問 14 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。
 事後検証の基準はどのように定めていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 14-1 事後検証の基準はどのように定めているか<複数回答>」は、「特定行為実施事案」が最多で 85.2% (207 団体)、次いで、「心肺機能停止状態事案」が 80.2% (195 団体)、「救急隊により検証が必要と判断された事案」が 63.8% (155 団体) となっています。

副問14-1 事後検証の基準はどのように定めているか<複数回答>
 N = 243

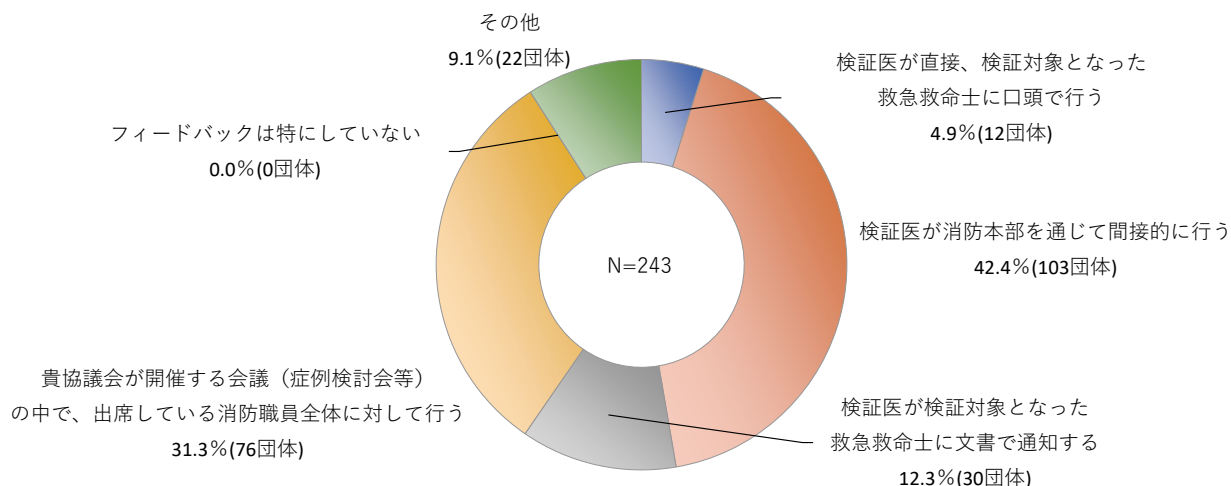


副問 14-2 問 14 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。

医師による事後検証のフィードバックは主にどのように行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問 14-2 医師による事後検証のフィードバックは主にどのように行っているか<単数回答>」は、「検証医が消防本部を通じて間接的に行う」が最多で 42.4% (103 団体)、次いで、「貴協議会が開催する会議 (症例検討会等) の中で、出席している消防職員全体に対して行う」が 31.3% (76 団体)、「検証医が検証対象となった救急救命士に文書で通知する」が 12.3% (30 団体) となっています。

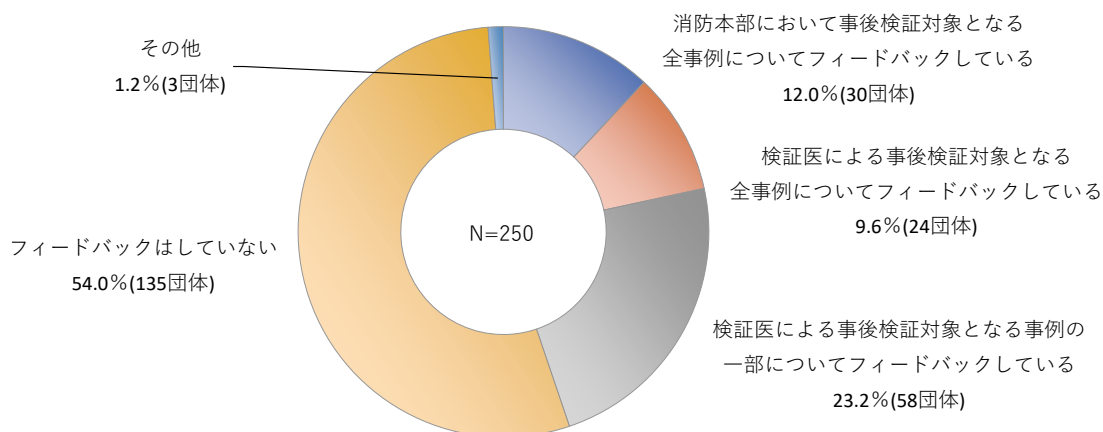
副問14-2 医師による事後検証のフィードバックは主にどのように行っているか<単数回答>



問 15 貴協議会では、指示医師の指示がなされた事案について、事後検証結果を指示医師へフィードバックしていますか。1つ選んでください。

- 「問 15 指示医師の指示がなされた事案について、事後検証結果を指示医師へフィードバックしているか<単数回答>」は、「フィードバックはしていない」が最多で 54.0% (135 団体)、次いで、「検証医による事後検証対象となる事例の一部についてフィードバックしている」が 23.2% (58 団体)、「消防本部において事後検証対象となる全事例についてフィードバックしている」が 12.0% (30 団体) となっています。

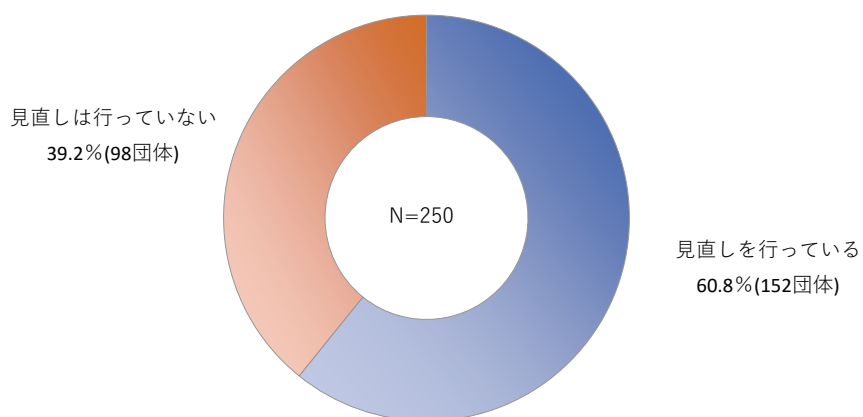
問15 指示医師の指示がなされた事案について、事後検証結果を指示医師へフィードバックしているか<単数回答>



問 16 貴協議会では、事後検証結果に基づき必要に応じて救急活動プロトコルの見直しを行っていますか。1つ選んでください。

- 「問 16 事後検証結果に基づき必要に応じて救急活動プロトコルの見直しを行っているか<単数回答>」は、「見直しを行っている」が 60.8% (152 団体)、「見直しは行っていない」が 39.2% (98 団体) となっています。

問16 事後検証結果に基づき必要に応じて救急活動プロトコルの見直しを行っているか<単数回答>

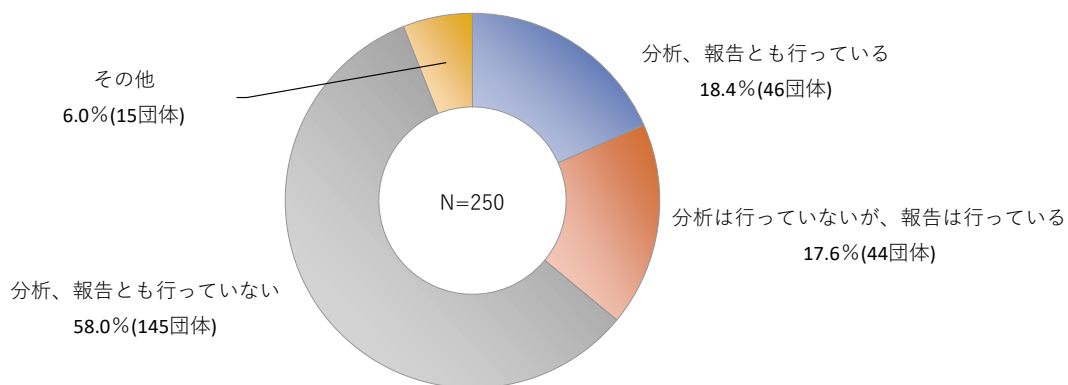


5. 評価指標を用いたPDCAの取組について

問17 貴協議会では、消防法第35条の5に定める「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」に基づく傷病者の搬送及び受入れ状況に関し、消防本部及び医療機関の情報に基づく分析、都道府県メディカルコントロール協議会への定期的な報告を行っていますか。1つ選んでください。

- 「問17 消防法第35条の5に定める「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」に基づく傷病者の搬送及び受入れ状況に関し、消防本部及び医療機関の情報に基づく分析、都道府県メディカルコントロール協議会への定期的な報告を行っているか<単数回答>」は、「分析、報告とも行っていない」が最多で58.0%（145団体）、次いで、「分析、報告とも行っている」が18.4%（46団体）、「分析は行っていないが、報告は行っている」が17.6%（44団体）となっています。

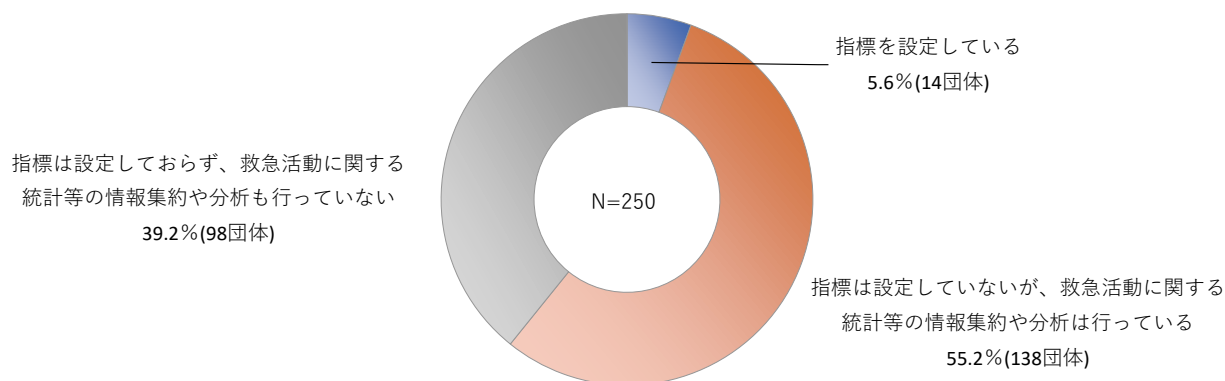
問17 消防法第35条の5に定める「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」に基づく傷病者の搬送及び受入れ状況に関し、消防本部及び医療機関の情報に基づく分析、都道府県メディカルコントロール協議会への定期的な報告を行っているか<単数回答>



問 18 貴協議会では、「救急業務におけるメディカルコントロール体制の更なる充実強化について（令和3年3月26日付け消防救第97号消防庁救急企画室長通知）」において示したように、メディカルコントロール体制のPDCAのための評価指標を設定していますか。1つ選んでください。

- 「問 18 「救急業務におけるメディカルコントロール体制の更なる充実強化について（令和3年3月26日付け消防救第97号消防庁救急企画室長通知）」において示したように、メディカルコントロール体制のPDCAのための評価指標を設定しているか<単数回答>」は、「指標は設定していないが、救急活動に関する統計等の情報集約や分析は行っている」が最多で55.2%（138団体）、次いで、「指標は設定しておらず、救急活動に関する統計等の情報集約や分析も行っていない」が39.2%（98団体）、「指標を設定している」が5.6%（14団体）となっています。

問18 「救急業務におけるメディカルコントロール体制の更なる充実強化について（令和3年3月26日付け消防救第97号消防庁救急企画室長通知）」において示したように、メディカルコントロール体制のPDCAのための評価指標を設定しているか<単数回答>

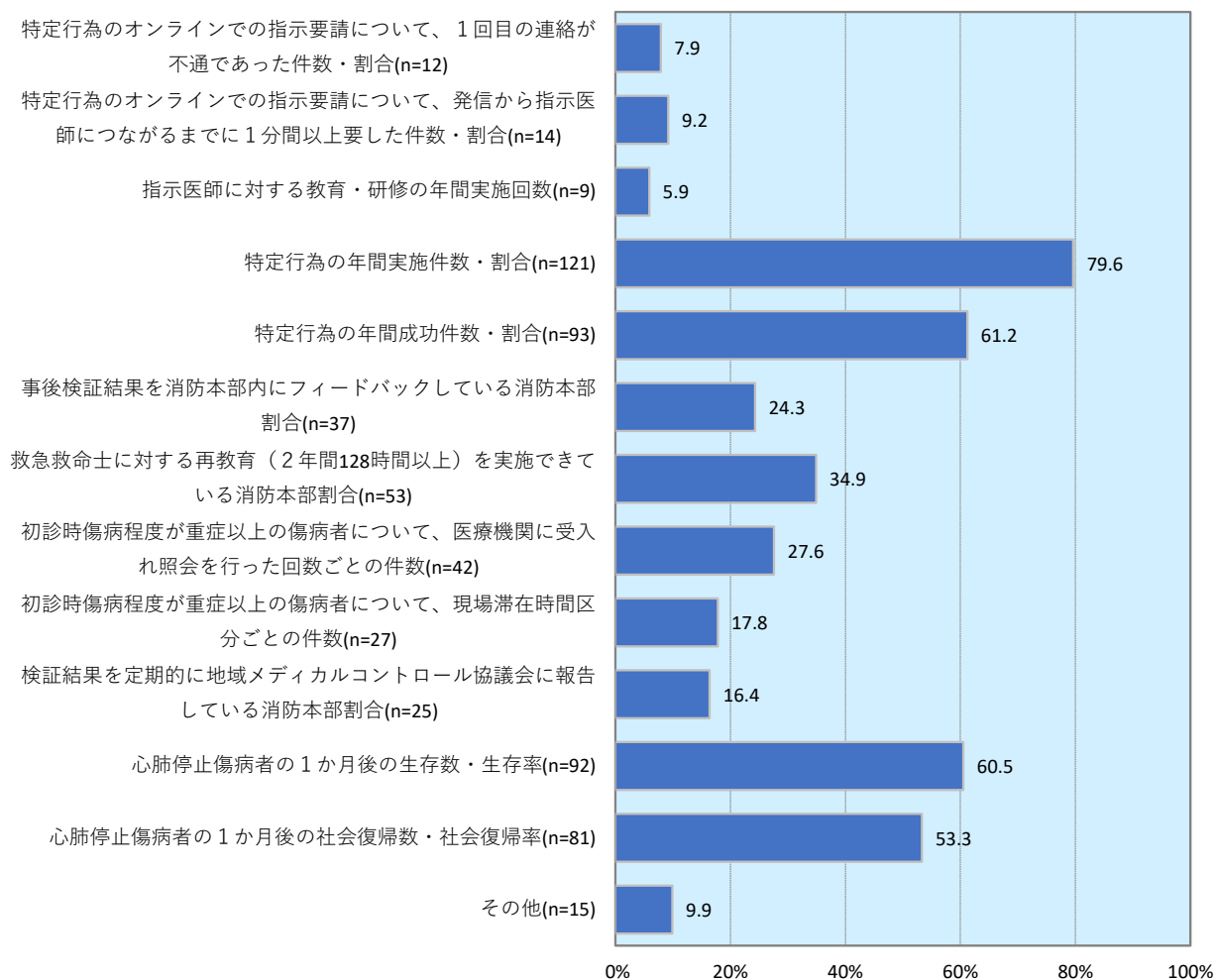


副問 18-1 問 18 で「1. 指標を設定している」もしくは「2. 指標は設定していないが、救急活動に関する統計等の情報集約や分析は行っている」を選択した方にお聞きします。現在の指標の項目（集約・分析している統計等の項目）について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 18-1 現在の指標の項目（集約・分析している統計等の項目）〈複数回答〉」は、「特定行為の年間実施件数・割合」が最多で 79.6%（121 団体）、次いで、「特定行為の年間成功件数・割合」が 61.2%（93 団体）、「心肺停止傷病者の 1 か月後の生存数・生存率」が 60.5%（92 団体）となっています。

副問18-1 現在の指標の項目（集約・分析している統計等の項目）〈複数回答〉

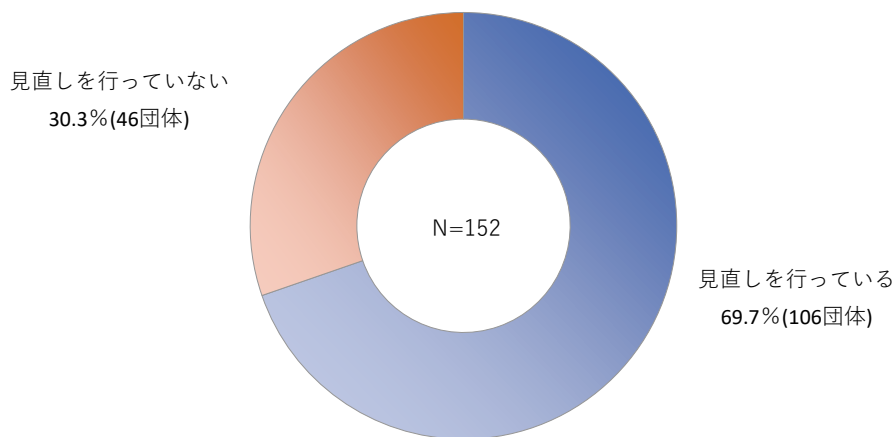
N = 152



副問 18-2 問 18 で「1. 指標を設定している」もしくは「2. 指標は設定していないが、救急活動に関する統計等の情報集約や分析は行っている」を選択した方にお聞きします。指標の測定結果や統計等の分析結果等に基づき、地域の状況に応じてメディカルコントロール体制の見直しを行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問 18-2 指標の測定結果や統計等の分析結果等に基づき、地域の状況に応じてメディカルコントロール体制の見直しを行っているか<単数回答>」は、「見直しを行っている」が 69.7% (106 団体)、「見直しを行っていない」が 30.3% (46 団体) となっています。

副問18-2 指標の測定結果や統計等の分析結果等に基づき、
地域の状況に応じてメディカルコントロール体制の見直しを行っているか<単数回答>

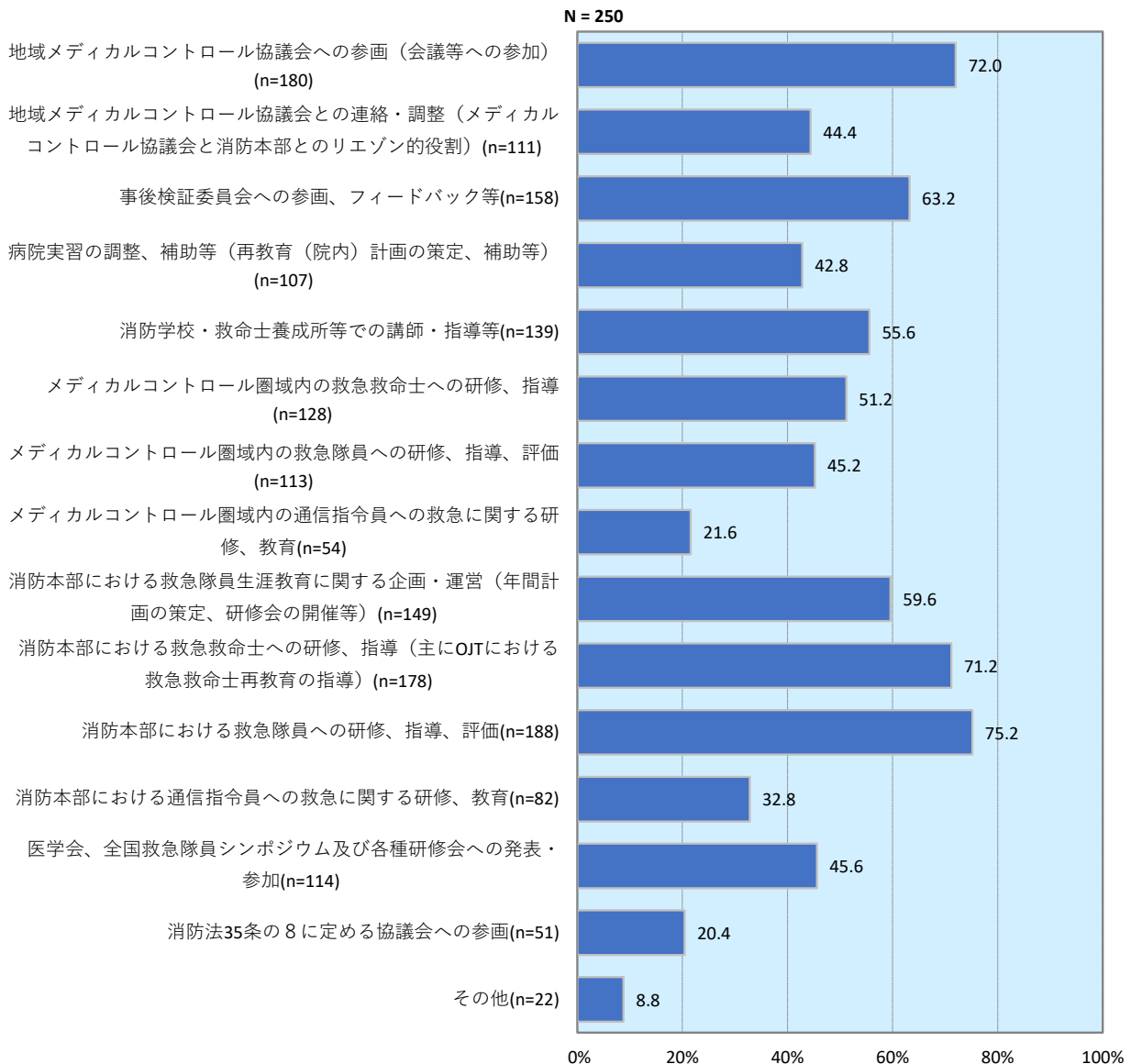


6. 指導救命士について

問 19 貴協議会における指導救命士の活用状況について、該当するものをすべて選んでください。

- 「問 19 指導救命士の活用状況<複数回答>」は、「消防本部における救急隊員への研修、指導、評価」が最多で 75.2%（188 団体）、次いで、「地域メディカルコントロール協議会への参画（会議等への参加）」が 72.0%（180 団体）、「消防本部における救急救命士への研修、指導（主に OJT における救急救命士再教育の指導）」が 71.2%（178 団体）となっています。

問19 指導救命士の活用状況<複数回答>

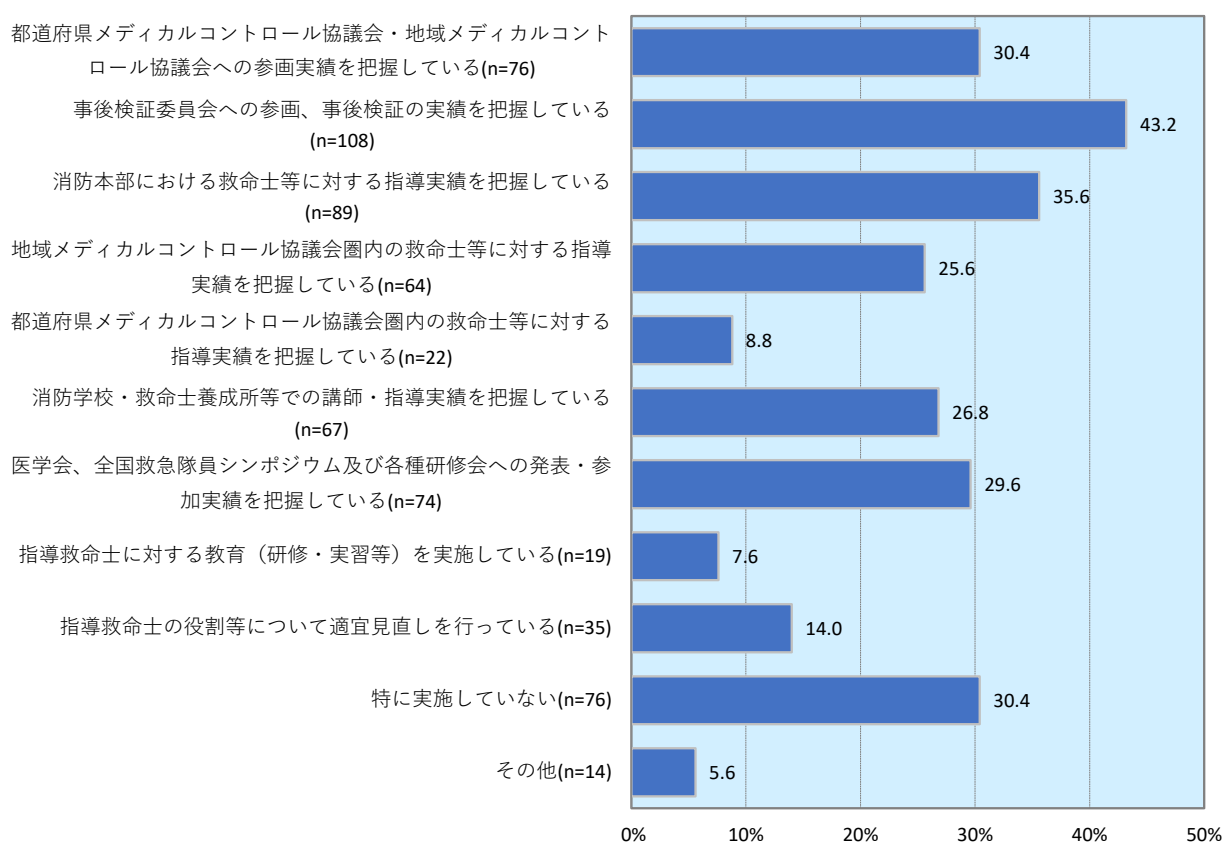


問 20 貴協議会において、指導救命士の運用（活躍の場や役割）や、質の維持向上を図るための取組を行っていますか。該当するものをすべて選んでください（完全に一致しなくても、趣旨が近い項目があれば選択してください）。

○ 「問 20 指導救命士の運用（活躍の場や役割）や、質の維持向上を図るための取組を行っているか<複数回答>」は、「事後検証委員会への参画、事後検証の実績を把握している」が最多で 43.2%（108 団体）、次いで、「消防本部における救命士等に対する指導実績を把握している」が 35.6%（89 団体）、「都道府県メディカルコントロール協議会・地域メディカルコントロール協議会への参画実績を把握している」と「特に実施していない」がともに 30.4%（76 団体）となっています。

問20 指導救命士の運用（活躍の場や役割）や、質の維持向上を図るための取組を行っているか<複数回答>

N = 250

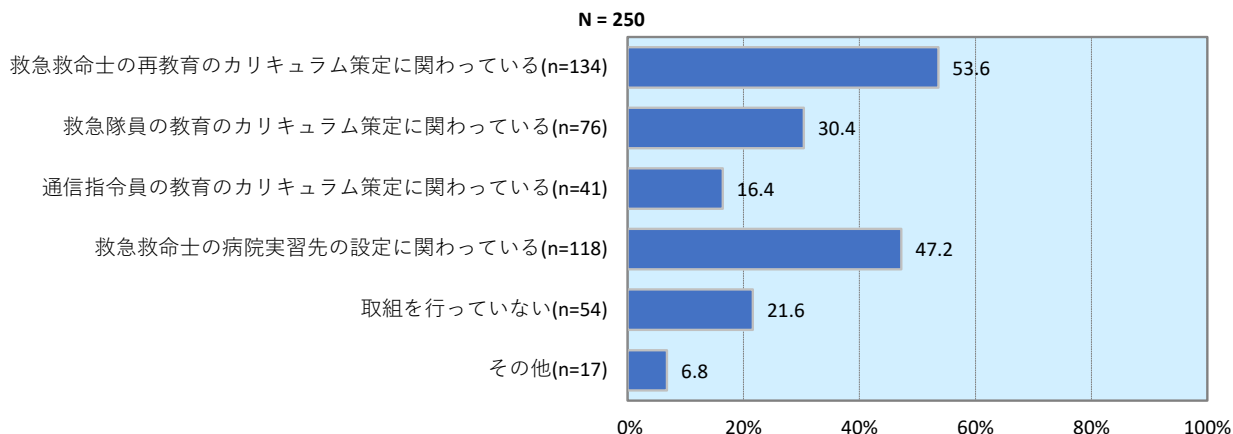


7. 救急救命士の再教育について

問 21 貴協議会における、救急救命士等の教育に係る取組についてお聞きします。行っている取組として該当するものをすべて選んでください。

- 「問 21 救急救命士等の教育に係る取組<複数回答>」は、「救急救命士の再教育のカリキュラム策定に関わっている」が最多で 53.6% (134 団体)、次いで、「救急救命士の病院実習先の設定に関わっている」が 47.2% (118 団体)、「救急隊員の教育のカリキュラム策定に関わっている」が 30.4% (76 団体) となっています。

問21 救急救命士等の教育に係る取組<複数回答>

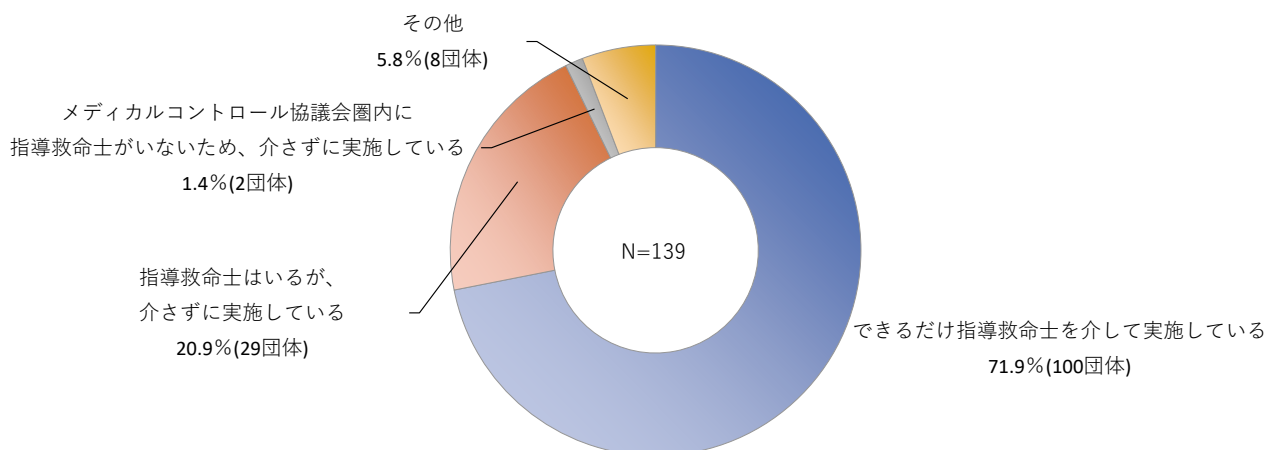


副問 21-1 問 21 で「1. 救急救命士の再教育のカリキュラム策定に関わっている」、「2. 救急隊員の教育のカリキュラム策定に関わっている」、「3. 通信指令員の教育のカリキュラム策定に関わっている」のいずれかを選択した方にお聞きします。

それらの策定は指導救命士を介して実施していますか。1つ選んでください。

- 「副問 21-1 救急救命士の再教育のカリキュラム策定等は指導救命士を介して実施しているか<単数回答>」は、「できるだけ指導救命士を介して実施している」が最多で 71.9% (100 団体)、次いで、「指導救命士はいるが、介さずに実施している」が 20.9% (29 団体)、「その他」が 5.8% (8 団体) となっています。

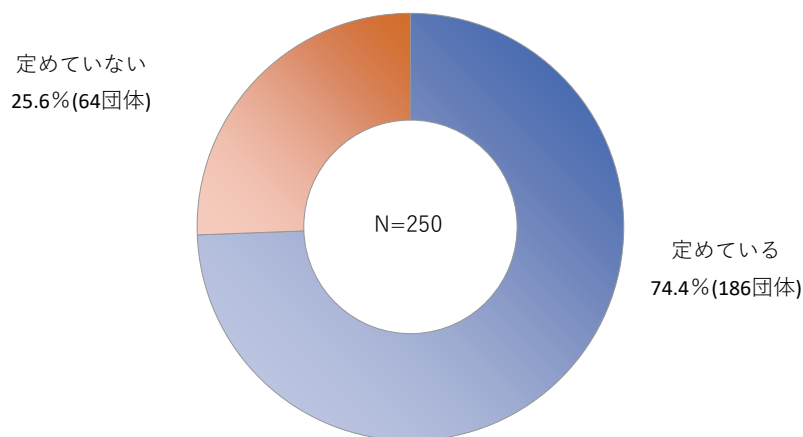
副問21-1 救急救命士の再教育のカリキュラム策定等は指導救命士を介して実施しているか<単数回答>



問 22 貴協議会では、救急救命士の再教育において実施すべき項目を定めていますか。1つ選んでください。

- 「問 22 救急救命士の再教育において実施すべき項目を定めているか<単数回答>」は、「定めている」が 74.4% (186 団体)、「定めていない」が 25.6% (64 団体) となっています。

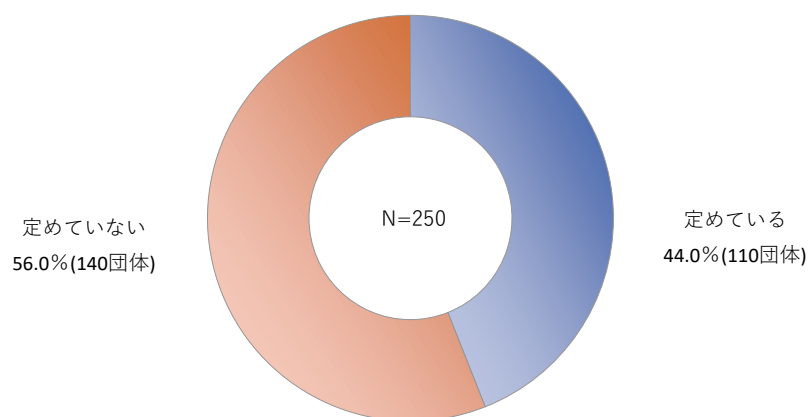
問22 救急救命士の再教育において実施すべき項目を定めているか<単数回答>



問 23 貴協議会では、指導救命士が行った『日常的な教育』について、再教育時間に含まれることを要綱等で定めていますか。1つ選んでください。

- 「問 23 指導救命士が行った『日常的な教育』について、再教育時間に含まれることを要綱等で定めているか<単数回答>」は、「定めている」が 44.0% (110 団体)、「定めていない」が 56.0% (140 団体) となっています。

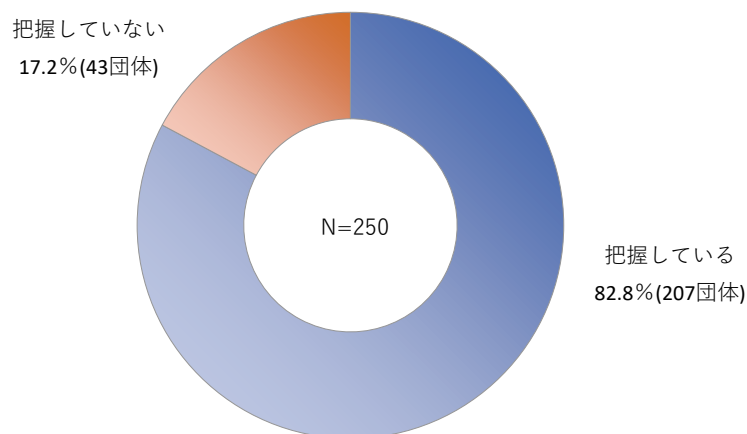
問23 指導救命士が行った『日常的な教育』について、再教育時間に含まれることを要綱等で定めているか<単数回答>



問 24 貴協議会では、所属する消防本部において、2年間で128時間以上の再教育を履修している運用救急救命士数（運用2年未満を除く）を把握していますか。1つ選んでください。

- 「問 24 所属する消防本部において、2年間で128時間以上の再教育を履修している運用救急救命士数（運用2年未満を除く）を把握しているか<単数回答>」は、「把握している」が82.8%（207団体）、「把握していない」が17.2%（43団体）となっています。

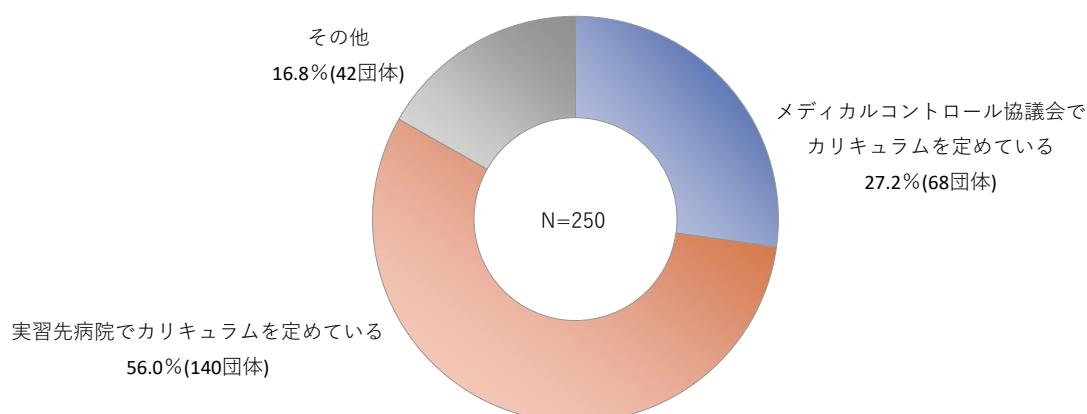
問24 所属する消防本部において、2年間で128時間以上の再教育を履修している運用救急救命士数（運用2年未満を除く）を把握しているか<単数回答>



問 25 貴協議会では、病院実習の実施方法について、どのように決めていますか。1つ選んでください。

- 「問 25 病院実習の実施方法について、どのように決めているか<単数回答>」は、「実習先病院でカリキュラムを定めている」が最多で56.0%（140団体）、次いで、「メディカルコントロール協議会でカリキュラムを定めている」が27.2%（68団体）、「その他」が16.8%（42団体）となっています。

問25 病院実習の実施方法について、どのように決めているか<単数回答>

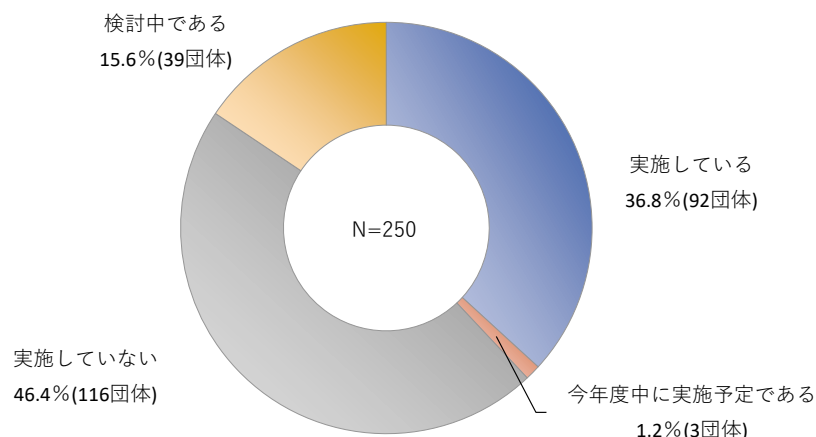


8. 通信指令員等への救急に係る教育について

問 26 貴協議会では、通信指令員（119番通報に対応する職員）に対して救急に係る教育等を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 26 通信指令員（119番通報に対応する職員）に対して救急に係る教育等を実施しているか<単数回答>」は、「実施していない」が最多で46.4%（116団体）、次いで、「実施している」が36.8%（92団体）、「検討中である」が15.6%（39団体）となっています。

問26 通信指令員（119番通報に対応する職員）に対して救急に係る教育等を実施しているか<単数回答>

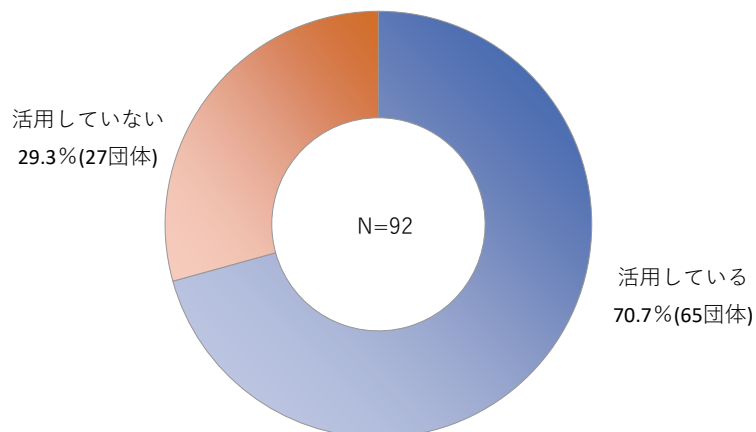


副問 26-1 問 26 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。

貴協議会では、通信指令員への教育に関して、消防庁が作成した「通信指令員の救急に係る教育テキスト（追補版を含む）」を活用していますか。1つ選んでください。

- 「副問 26-1 通信指令員への教育に関して、消防庁が作成した「通信指令員の救急に係る教育テキスト（追補版を含む）」を活用しているか<単数回答>」は、「活用している」が70.7%（65団体）、「活用していない」が29.3%（27団体）となっています。

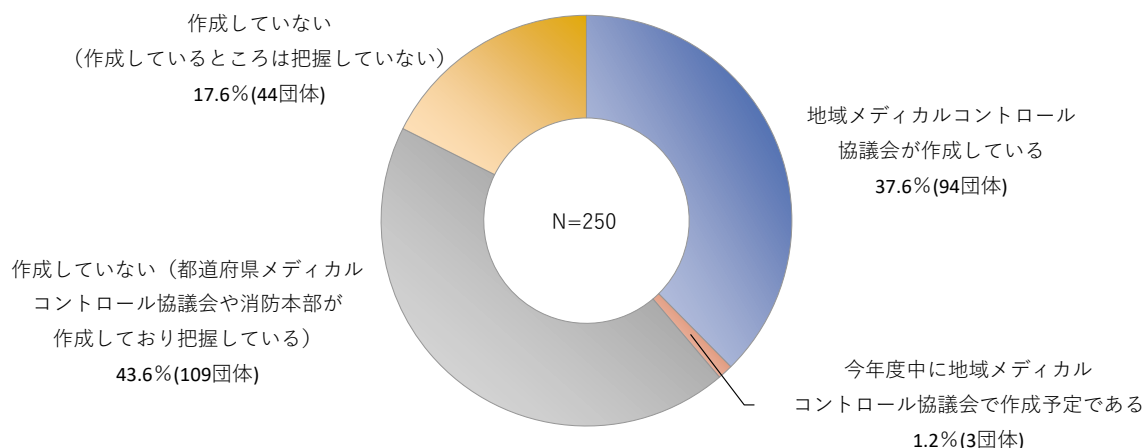
副問26-1 通信指令員への教育に関して、消防庁が作成した「通信指令員の救急に係る教育テキスト（追補版を含む）」を活用しているか<単数回答>



問 27 貴協議会では、口頭指導要領を作成していますか。1つ選んでください。

- 「問 27 口頭指導要領を作成しているか<単数回答>」は、「作成していない（都道府県メディカルコントロール協議会や消防本部が作成しており把握している）」が最多で 43.6%（109 団体）、次いで、「地域メディカルコントロール協議会が作成している」が 37.6%（94 団体）、「作成していない（作成しているところは把握していない）」が 17.6%（44 団体）となっています。

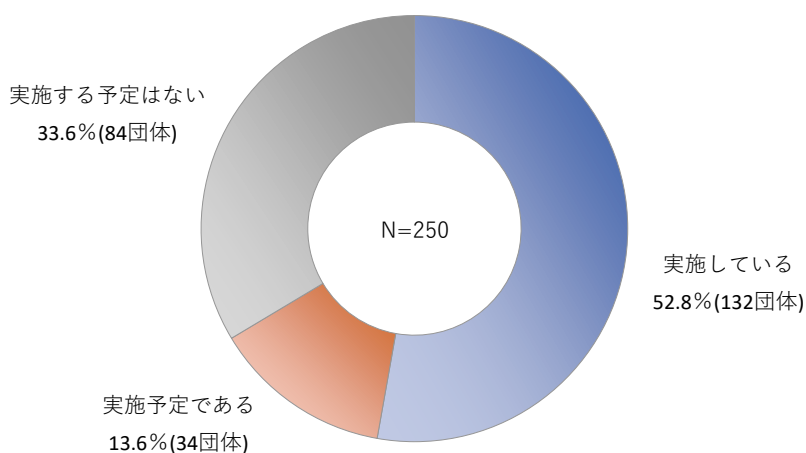
問27 口頭指導要領を作成しているか<単数回答>



問 28 貴協議会では、口頭指導に係る事後検証を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 28 口頭指導に係る事後検証を実施しているか<単数回答>」は、「実施している」が最多で 52.8%（132 団体）、次いで、「実施する予定はない」が 33.6%（84 団体）、「実施予定である」が 13.6%（34 団体）となっています。

問28 口頭指導に係る事後検証を実施しているか<単数回答>

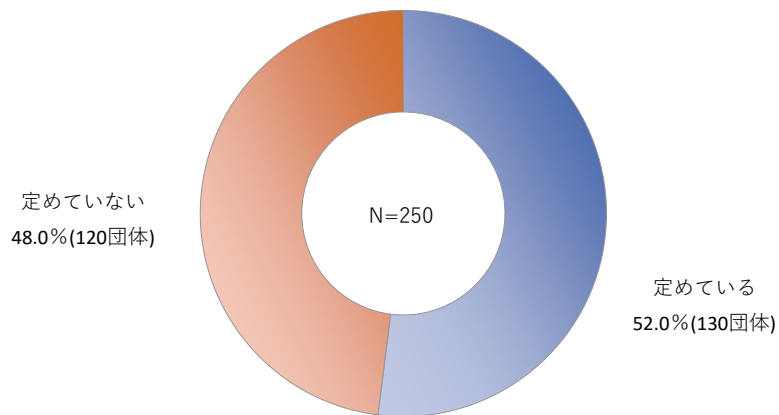


9. 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施について

問 30 傷病者は心肺停止状態であるが、家族等の関係者から傷病者本人が心肺蘇生を望んでいないとの意思を示された場合（以下「傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案」という。）について、何らかの対応方針を定めていますか。1つ選んでください。※

- 「問 30 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案について、対応方針を定めているか<単数回答>」は、「定めている」が52.0%（130団体）、「定めていない」が48.0%（120団体）となっています。

問30 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案について、
対応方針を定めているか<単数回答>

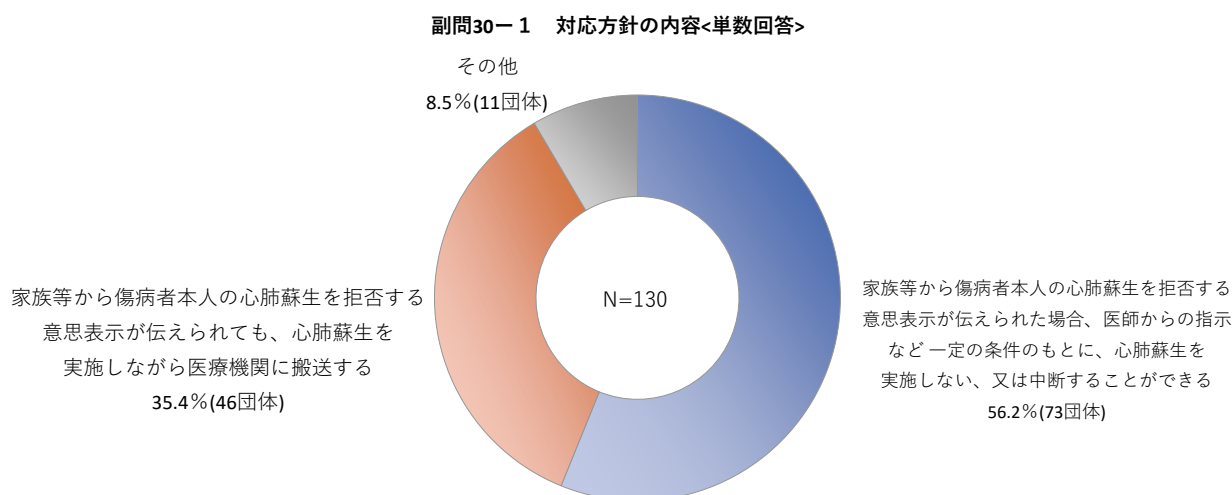


※ 対応方針が文書化されていなくても、メディカルコントロール協議会としての見解が統一されている場合は、「定めている」を選択します。

副問 30-1 問 30 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。

その内容はどのようなものですか。1つ選んでください。

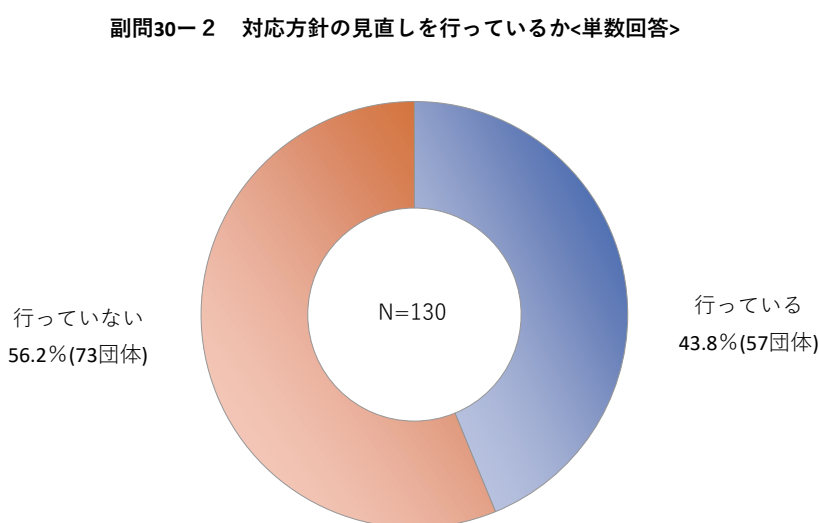
- 「副問 30-1 対応方針の内容<単数回答>」は、「家族等から傷病者本人の心肺蘇生を拒否する意思表示が伝えられた場合、医師からの指示など一定の条件のもとに、心肺蘇生を実施しない、又は中断することができる」が最多で 56.2% (73 団体)、次いで、「家族等から傷病者本人の心肺蘇生を拒否する意思表示が伝えられても、心肺蘇生を実施しながら医療機関に搬送する」が 35.4% (46 団体)、「その他」が 8.5% (11 団体) となっています。



副問 30-2 問 30 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。

対応方針の見直しは行っていますか。1つ選んでください。

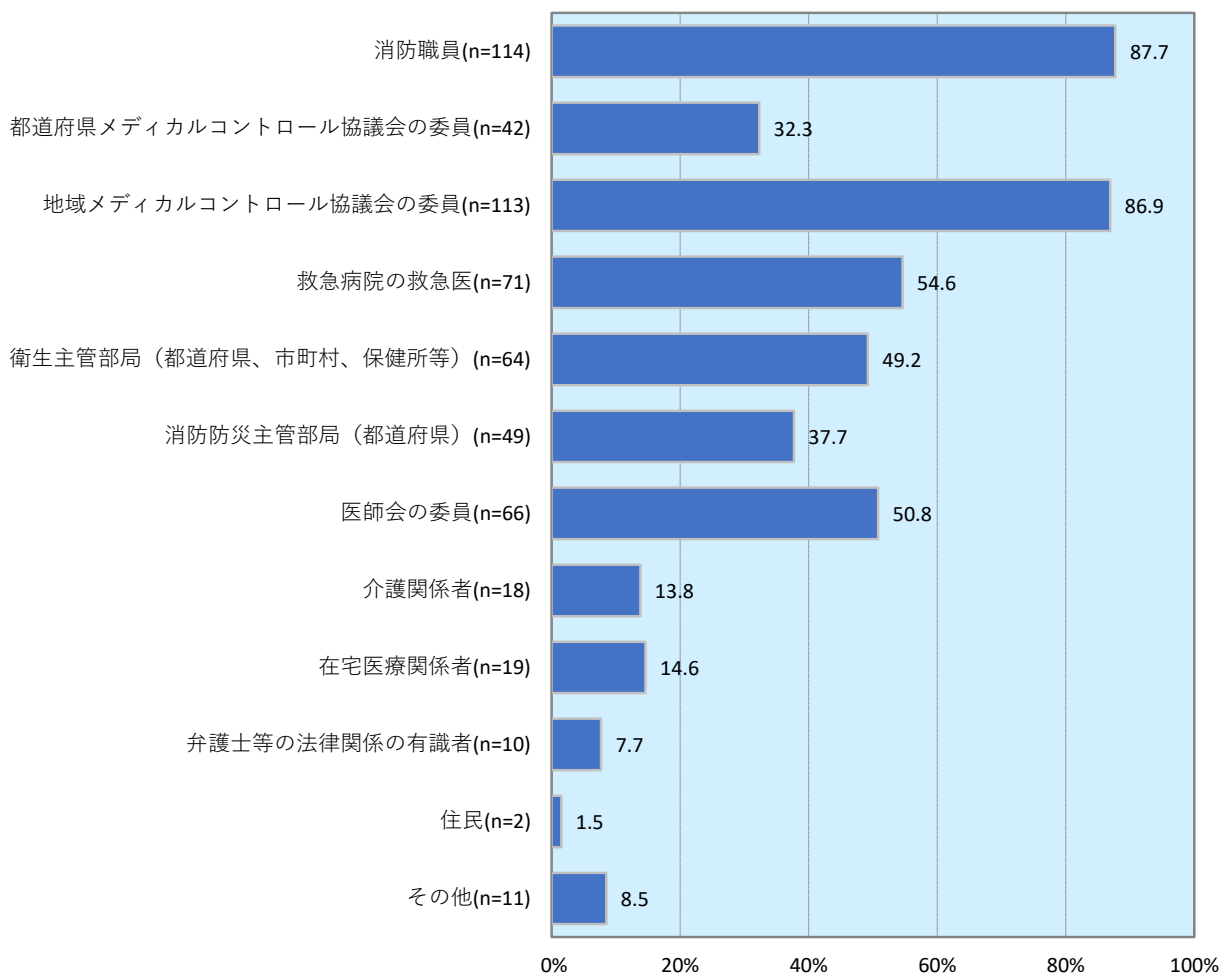
- 「副問 30-2 対応方針の見直しを行っているか<単数回答>」は、「行っている」が 43.8% (57 団体)、「行っていない」が 56.2% (73 団体) となっています。



副問 30-3 問 30 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。
 対応方針の検討の場に参加したのはどのような職種の方ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 30-3 対応方針の検討の場に参加した人の職種等<複数回答>」は、「消防職員」が最多で 87.7% (114 団体)、次いで、「地域メディカルコントロール協議会の委員」が 86.9% (113 団体)、「救急病院の救急医」が 54.6% (71 団体) となっています。

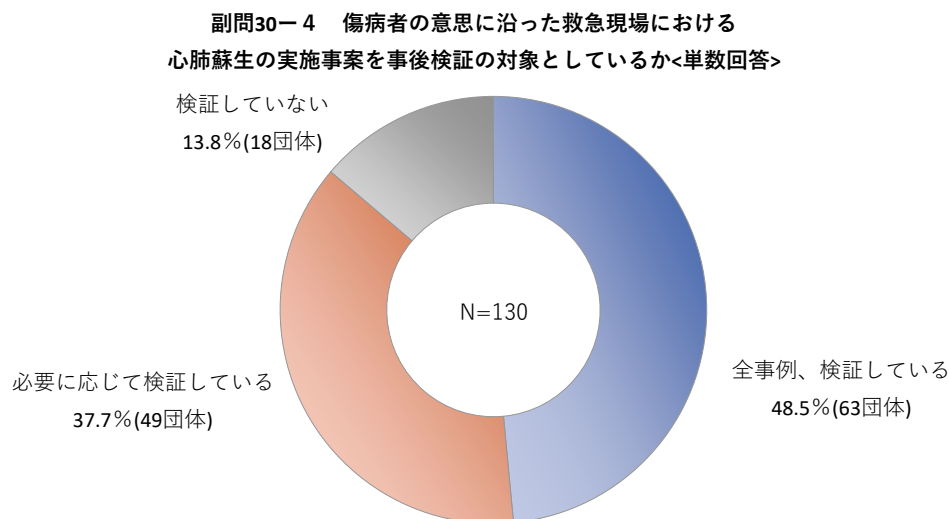
副問30-3 対応方針の検討の場に参加した人の職種等<複数回答>
 N = 130



副問 30-4 問 30 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。

傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案を事後検証の対象としていますか。1つ選んでください。

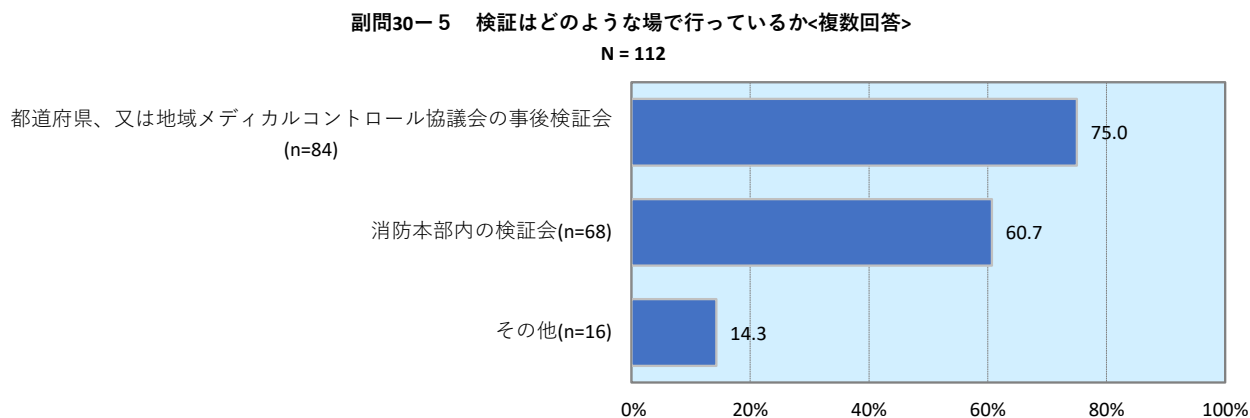
- 「副問 30-4 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案を事後検証の対象としているか<単数回答>」は、「全事例、検証している」が最多で 48.5% (63 団体)、次いで、「必要に応じて検証している」が 37.7% (49 団体)、「検証していない」が 13.8% (18 団体) となっています。



副問 30-5 副問 30-4 で「1. 全事例、検証している」もしくは「2. 必要に応じて検証している」を選択した方にお聞きします。

検証はどのような場で行っていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 30-5 検証はどのような場で行っているか<複数回答>」は、「都道府県、又は地域メディカルコントロール協議会の事後検証会」が最多で 75.0% (84 団体)、次いで、「消防本部内の検証会」が 60.7% (68 団体)、「その他」が 14.3% (16 団体) となっています。



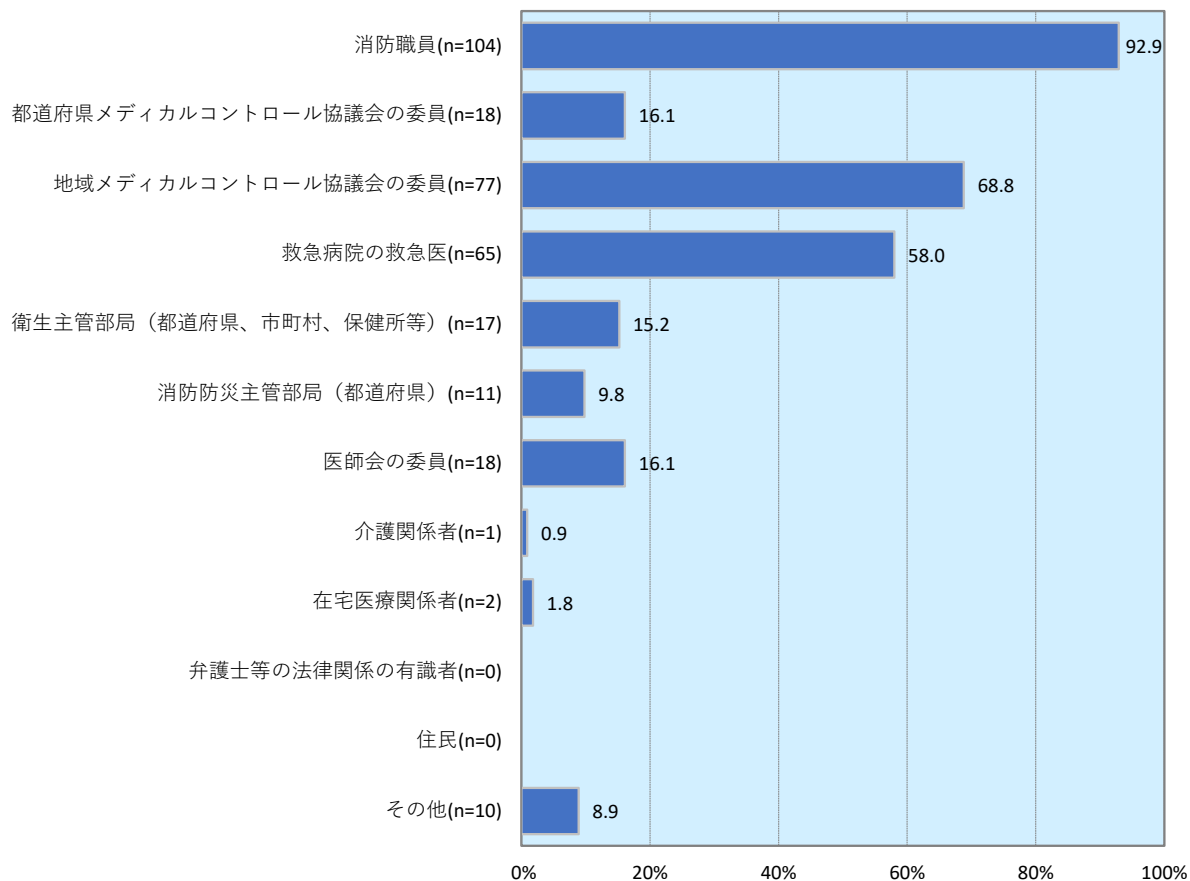
副問 30-6 副問 30-4 で「1. 全事例検証している」もしくは「2. 必要に応じて検証している」を選択した方にお聞きします。

事後検証の場に参加したのはどのような職種の方ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 30-6 事後検証の場に参加した人の職種等<複数回答>」は、「消防職員」が最多で 92.9% (104 団体)、次いで、「地域メディカルコントロール協議会の委員」が 68.8% (77 団体)、「救急病院の救急医」が 58.0% (65 団体) となっています。

副問30-6 事後検証の場に参加した人の職種等<複数回答>

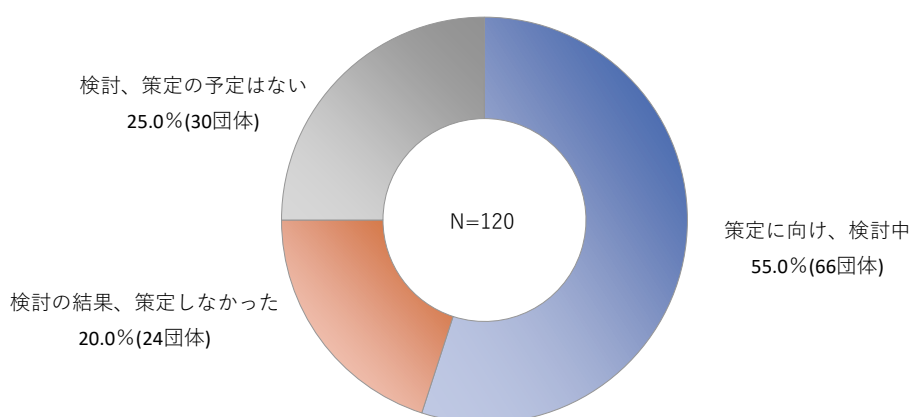
N = 112



副問 30－7 問 30 で「2. 定めていない」を選択した方にお聞きします。
今後、方針策定の予定はありますか。1つ選んでください。

- 「副問 30－7 今後、方針策定の予定はあるか<単数回答>」は、「策定に向け、検討中」が最多で 55.0% (66 団体)、次いで、「検討、策定の予定はない」が 25.0% (30 団体)、「検討の結果、策定しなかった」が 20.0% (24 団体) となっています。

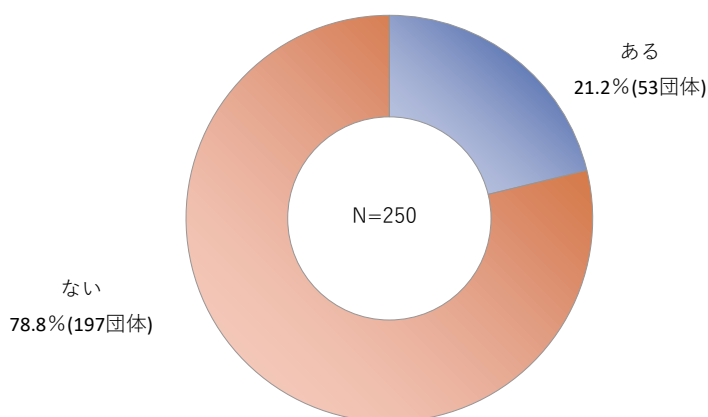
副問30－7 今後、方針策定の予定はあるか<単数回答>



問 31 市町村（福祉部局等）からの ACP、地域包括ケアへの議論の場への参加の求めがありますか。1つ選んでください。

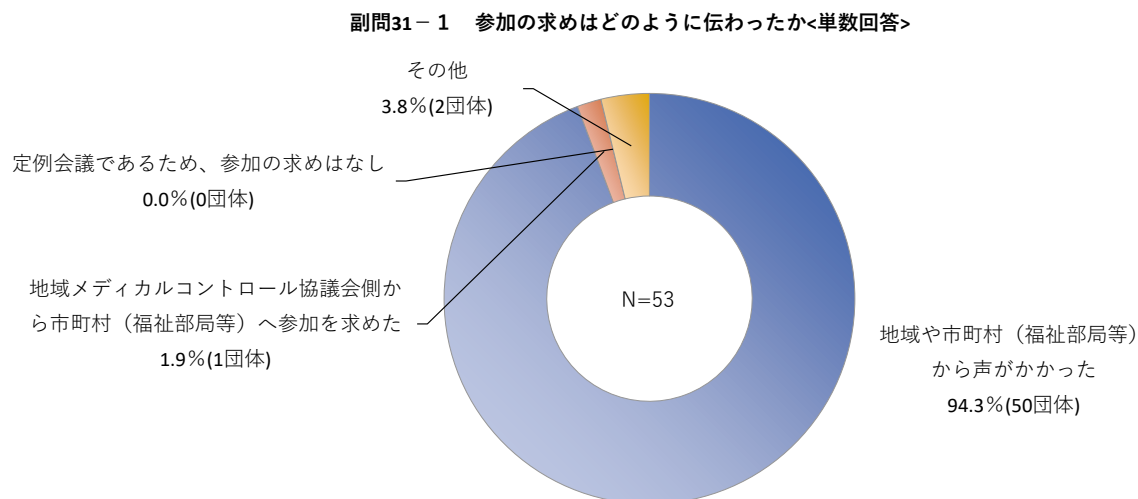
- 「問 31 市町村（福祉部局等）からの ACP、地域包括ケアへの議論の場への参加の求めがあるか<単数回答>」は、「ある」が 21.2% (53 団体)、「ない」が 78.8% (197 団体) となっています。

問31 市町村（福祉部局等）からのACP、地域包括ケアへの議論の場への参加の求めがあるか<単数回答>



副問 31-1 問 31 で「1. ある」を選択した方にお聞きします。
参加の求めはどのように伝わりましたか。1つ選んでください。

- 「副問 31-1 参加の求めはどのように伝わったか<単数回答>」は、「地域や市町村（福祉部局等）から声がかかった」が最多で 94.3%（50 団体）、次いで、「その他」が 3.8%（2 団体）、「地域メディカルコントロール協議会側から市町村（福祉部局等）へ参加を求めた」が 1.9%（1 団体）となっています。

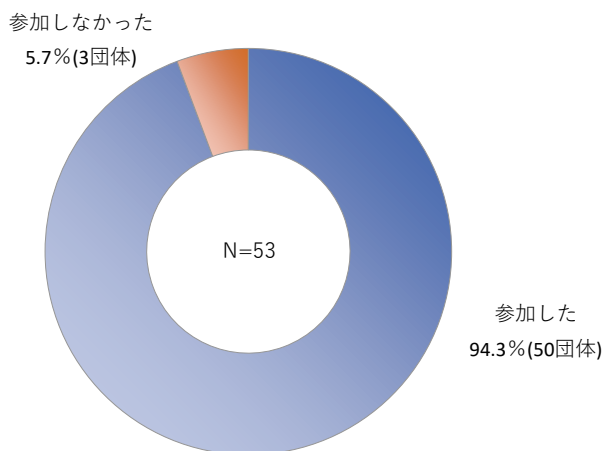


副問 31-2 問 31 で「1. ある」を選択した方にお聞きします。

市町村（福祉部局等）からの ACP、地域包括ケアへの議論の場に参加されましたか。1つ選んでください。

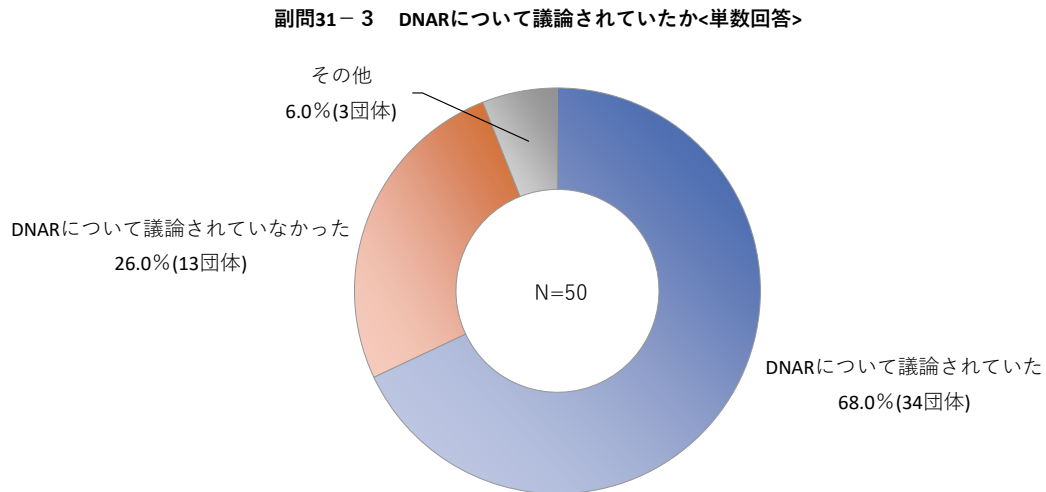
- 「副問 31-2 市町村（福祉部局等）からの ACP、地域包括ケアへの議論の場に参加したか<単数回答>」は、「参加した」が 94.3%（50 団体）、「参加しなかった」が 5.7%（3 団体）となっています。

副問31-2 市町村（福祉部局等）からの ACP、地域包括ケアへの議論の場に参加したか<単数回答>



副問 31-3 副問 31-2で「1. 参加した」を選択した方にお聞きします。
DNARについて議論されていきましたか。1つ選んでください。

- 「副問 31-3 DNARについて議論されていたか<単数回答>」は、「DNARについて議論されていた」が最多で68.0% (34 団体)、次いで、「DNARについて議論されていなかった」が26.0% (13 団体)、「その他」が6.0% (3 団体) となっています。



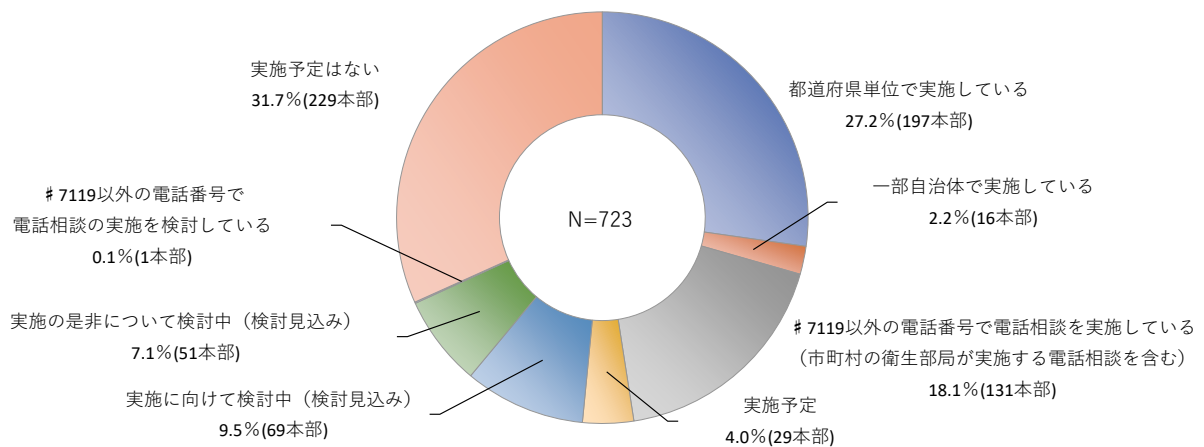
V 消防本部 対象調査

1. 救急安心センター事業（#7119）の普及促進について

問1 救急安心センター事業（#7119）の実施状況は次のうちどれですか。1つ選んでください。

- 「問1 #7119の実施状況<単数回答>」は、「実施予定はない」が最多で31.7%（229本部）、次いで、「都道府県単位で実施している」が27.2%（197本部）、「#7119以外の電話番号で電話相談を実施している（市町村の衛生部局が実施する電話相談を含む）」が18.1%（131本部）となっています。

問1 #7119の実施状況<単数回答>

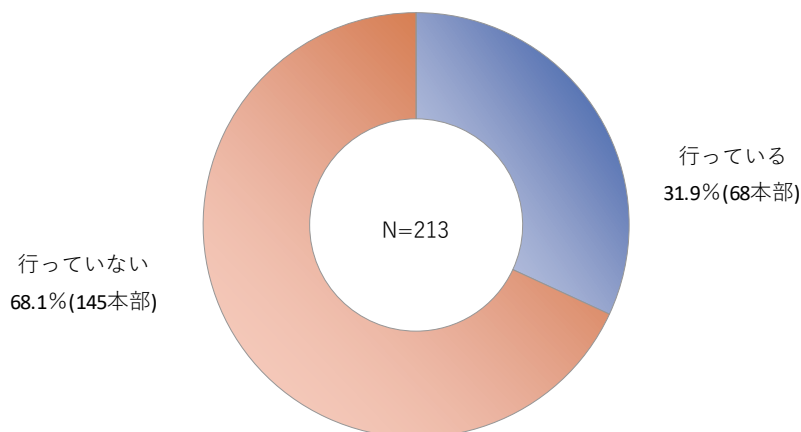


副問 1-1 問 1 で「1. 都道府県単位で実施している」もしくは「2. 一部自治体で実施している」を選択した方にお聞きします。

事業の質の向上を図るために何か取組を行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問 1-1 事業の質の向上を図るために何か取組を行っているか<単数回答>」は、「行っている」が 31.9% (68 本部)、「行っていない」が 68.1% (145 本部) となっています。

副問 1-1 事業の質の向上を図るために何か取組を行っているか<単数回答>

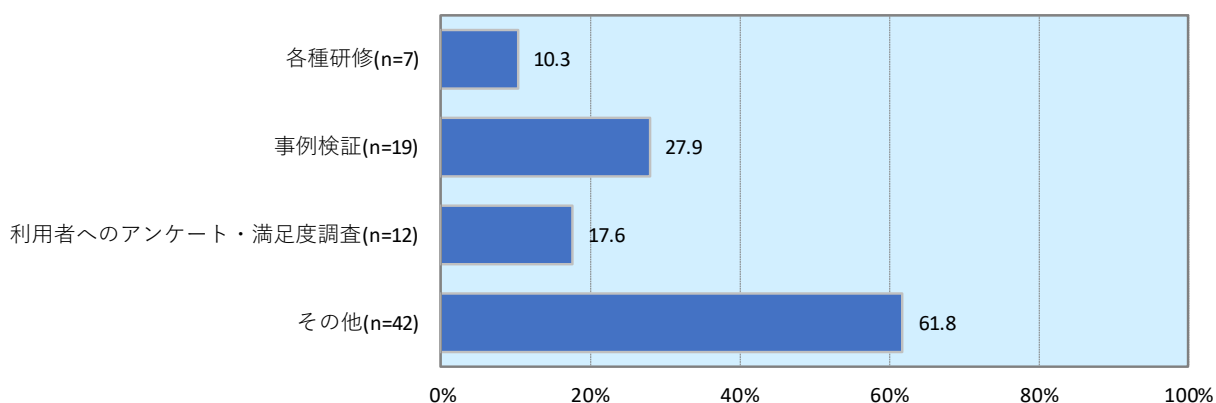


副問 1-2 副問 1-1 で「1. 行っている」を選択した方にお聞きします。どのような取組（広報活動は除く）を行っていますか。近い取組内容について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 1-2 取組内容（広報活動は除く）<複数回答>」は、「その他」が最多で 61.8% (42 本部)、次いで、「事例検証」が 27.9% (19 本部)、「利用者へのアンケート・満足度調査」が 17.6% (12 本部) となっています。

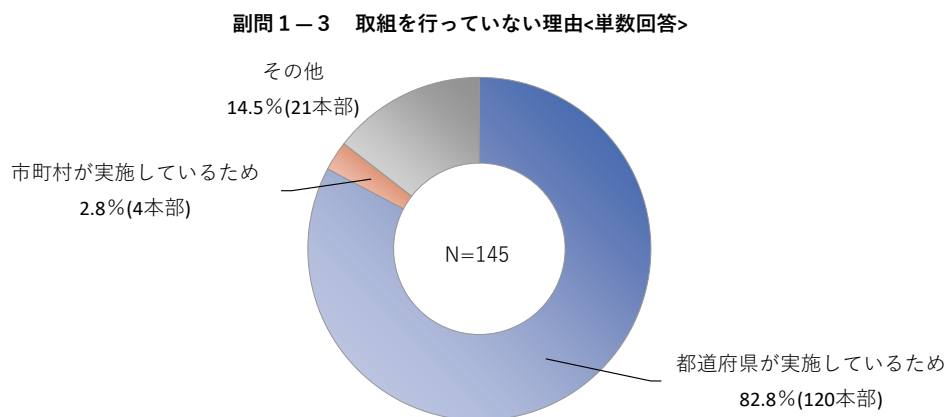
副問 1-2 取組内容（広報活動は除く）<複数回答>

N = 68



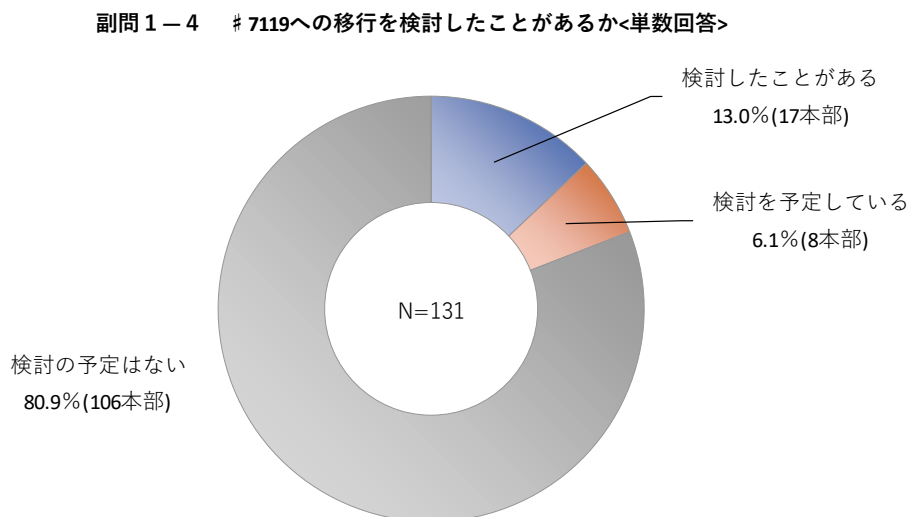
副問 1-3 副問 1-1 で「2. 行っていない」を選択した方にお聞きします。
その理由について、1つ選んでください。

- 「副問 1-3 取組を行っていない理由<単数回答>」は、「都道府県が実施しているため」が最多で 82.8% (120 本部)、次いで、「その他」が 14.5% (21 本部)、「市町村が実施しているため」が 2.8% (4 本部) となっています。



副問 1-4 問 1 で「3. #7119 以外の電話番号で電話相談を実施している（市町村の衛生部局が実施する電話相談を含む）」を選択した方にお聞きします。
#7119 への移行を検討したことがありますか。1つ選んでください。

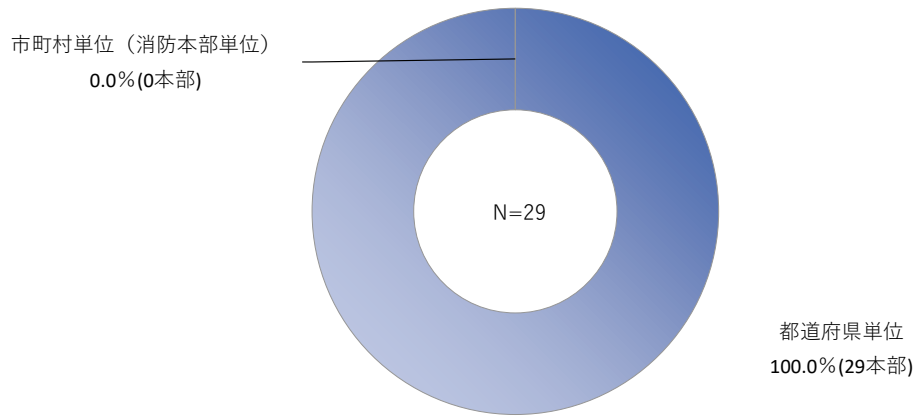
- 「副問 1-4 #7119 への移行を検討したことがあるか<単数回答>」は、「検討の予定はない」が最多で 80.9% (106 本部)、次いで、「検討したことがある」が 13.0% (17 本部)、「検討を予定している」が 6.1% (8 本部) となっています。



副問 1-5 問 1 で「4. 実施予定」を選択した方にお聞きします。都道府県単位または市町村単位（消防本部単位）どちらで実施予定ですか。1 つ選んでください。

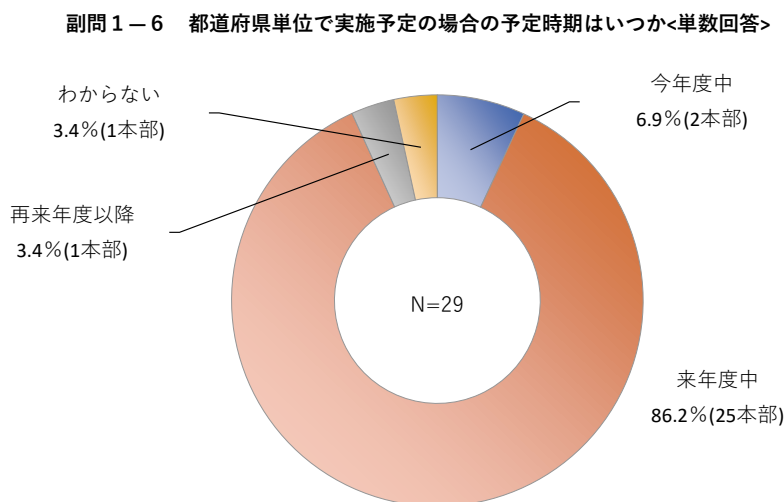
- 「副問 1-5 #7119 は都道府県単位または市町村単位（消防本部単位）どちらで実施予定か〈単数回答〉」は、「都道府県単位」が 100.0%（29 本部）となっています。

副問 1-5 #7119 は都道府県単位または市町村単位（消防本部単位）どちらで実施予定か〈単数回答〉



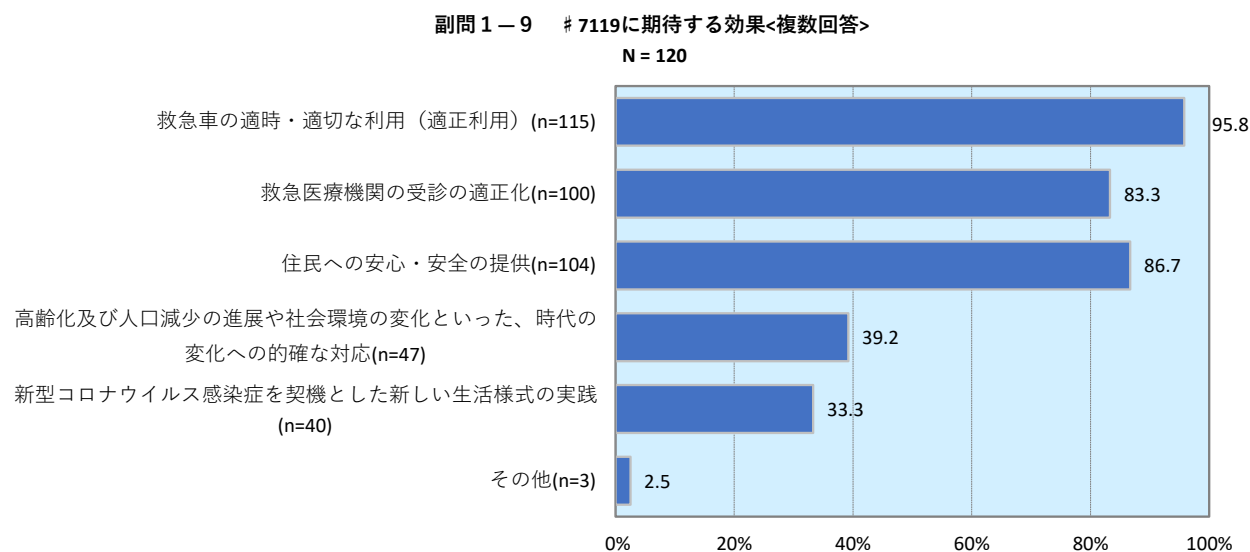
副問 1-6 副問 1-5 で「1. 都道府県単位で実施予定」を選択した方にお聞きします。実施予定はいつですか。1つ選んでください。

- 「副問 1-6 都道府県単位で実施予定の場合の予定時期はいつか<単数回答>」は、「来年度中」が最多で 86.2% (25 本部)、次いで、「今年度中」が 6.9% (2 本部)、「再来年度以降」と「わからない」がともに 3.4% (1 本部) となっています。



副問 1-9 問 1 で「5. 実施に向けて検討中（検討見込み）」もしくは「6. 実施の是非について検討中（検討見込み）」を選択した方にお聞きします。#7119 に期待する効果は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

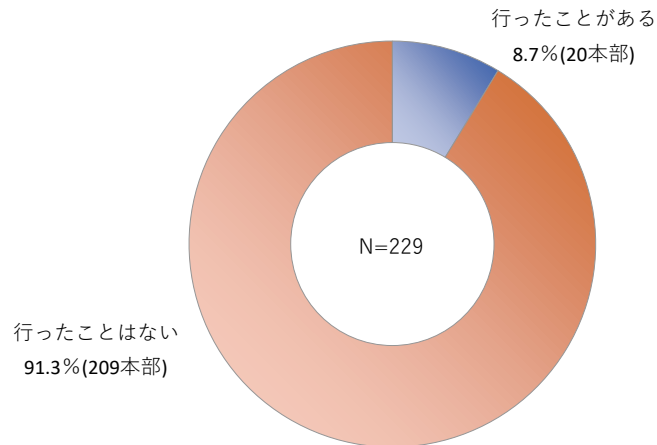
- 「副問 1-9 #7119 に期待する効果<複数回答>」は、「救急車の適時・適切な利用（適正利用）」が最多で 95.8% (115 本部)、次いで、「住民への安心・安全の提供」が 86.7% (104 本部)、「救急医療機関の受診の適正化」が 83.3% (100 本部) となっています。



副問 1-11 問 1 で「8. 実施予定はない」を選択した方にお聞きします。
実施に向けた検討を過去 1 年以内に行ったことがありますか。1 つ選んでください。

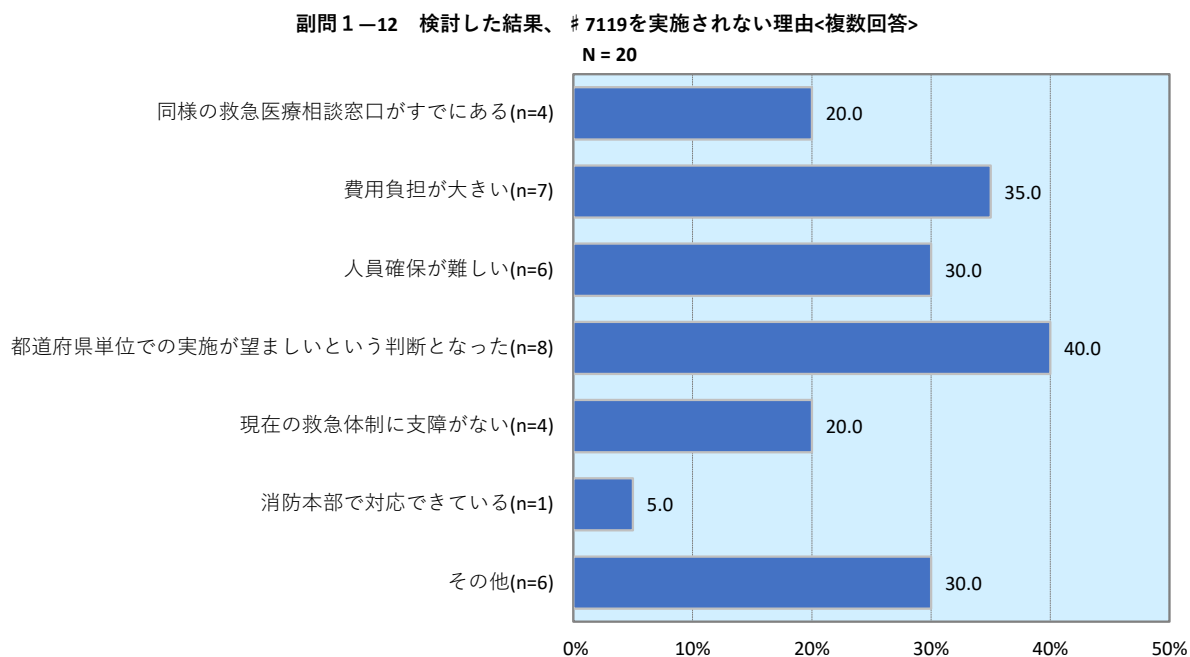
- 「副問 1-11 実施に向けた検討を過去 1 年以内に行ったことがあるか<単数回答>」は、「行ったことがある」が 8.7% (20 本部)、「行ったことはない」が 91.3% (209 本部) となっています。

副問 1-11 実施に向けた検討を過去 1 年以内に行ったことがあるか<単数回答>



副問 1-12 副問 1-11 で「1. 過去 1 年以内に行ったことがある」を選択した方にお聞きします。検討した結果、実施されない理由について、近いものをすべて選んでください。

- 「副問 1-12 検討した結果、#7119 を実施されない理由<複数回答>」は、「都道府県単位での実施が望ましいという判断となった」が最多で 40.0%（8 本部）、次いで、「費用負担が大きい」が 35.0%（7 本部）、「人員確保が難しい」と「その他」がともに 30.0%（6 本部）となっています。

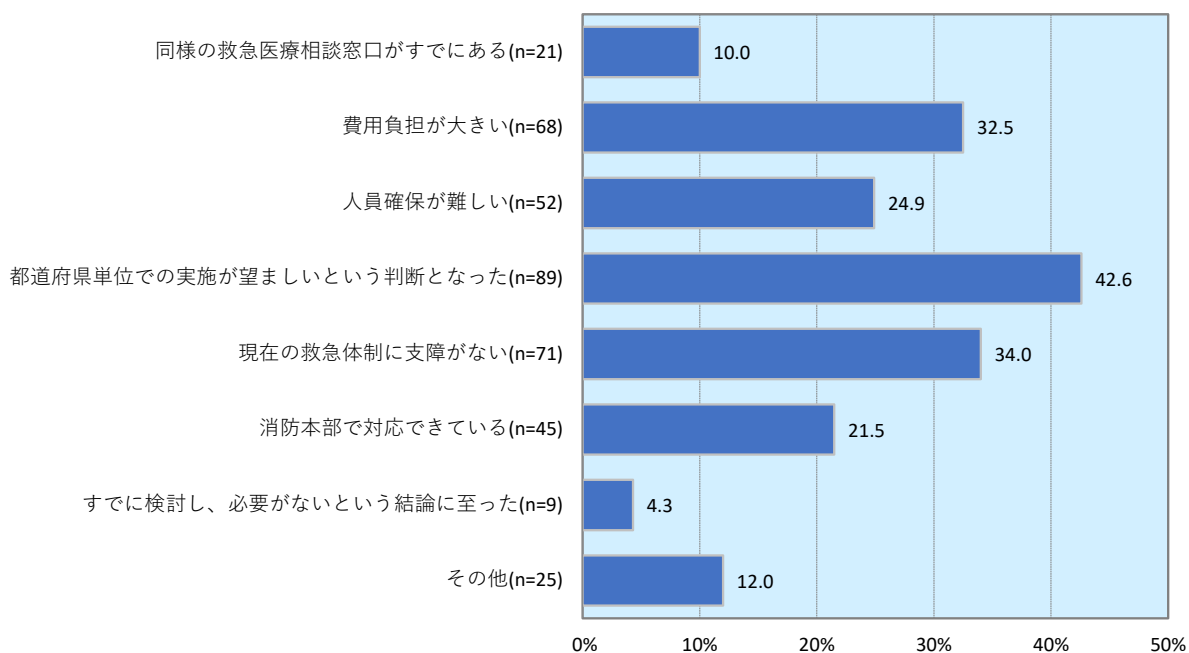


副問 1-13 副問 1-11 で「2. 過去 1 年以内に行ったことはない」を選択した方にお聞きします。その理由を消防本部の視点から、近いものをすべて選んでください。

- 「副問 1-13 過去 1 年間に検討を行っていない理由（消防本部の視点から）〈複数回答〉」は、「都道府県単位での実施が望ましいという判断となった」が最多で 42.6%（89 本部）、次いで、「現在の救急体制に支障がない」が 34.0%（71 本部）、「費用負担が大きい」が 32.5%（68 本部）となっています。

副問 1-13 過去1年間に検討を行っていない理由（消防本部の視点から）〈複数回答〉

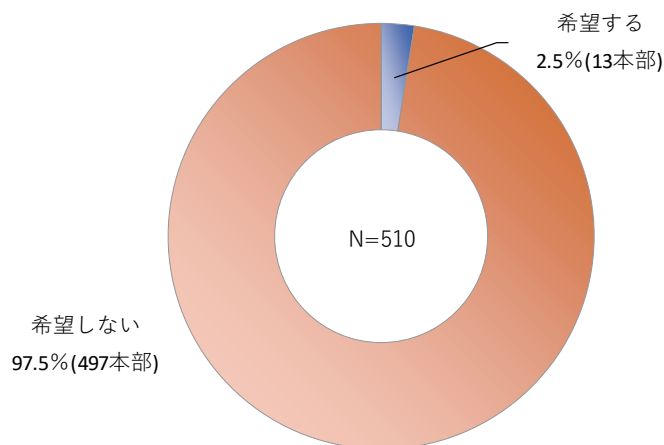
N = 209



副問 1-14 問 1 で「1. 都道府県単位で実施している」もしくは「2. 一部自治体で実施している」以外を選択した方（都道府県、市町村または消防本部単位においても、実施に至っていない方）にお聞きします。消防庁では平成 29 年 5 月に「救急安心センター事業（#7119）普及促進アドバイザー制度」を創設し、アドバイザー派遣を実施しています。今後、アドバイザーの派遣を希望しますか。1 つ選んでください。

- 「副問 1-14 #7119 普及促進アドバイザーの派遣を希望するか<単数回答>」は、「希望する」が 2.5%（13 本部）、「希望しない」が 97.5%（497 本部）となっています。

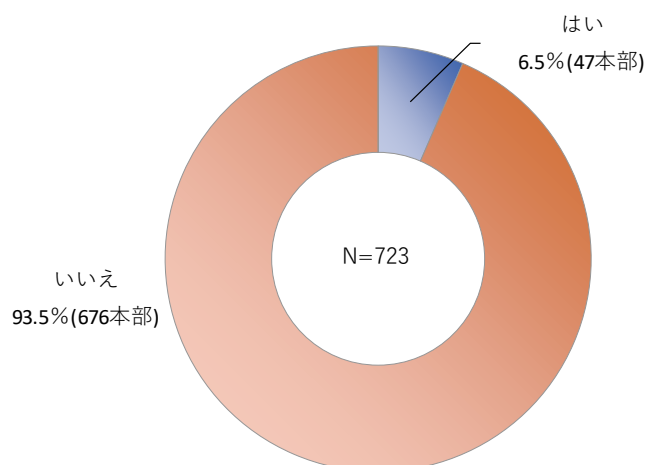
副問 1-14 #7119 普及促進アドバイザーの派遣を希望するか<単数回答>



問 2 貴消防本部は、都道府県の代表消防本部ですか。1 つ選んでください。

- 「問 2 都道府県の代表消防本部か<単数回答>」は、「はい」が 6.5%（47 本部）、「いいえ」が 93.5%（676 本部）となっています。

問 2 都道府県の代表消防本部か<単数回答>

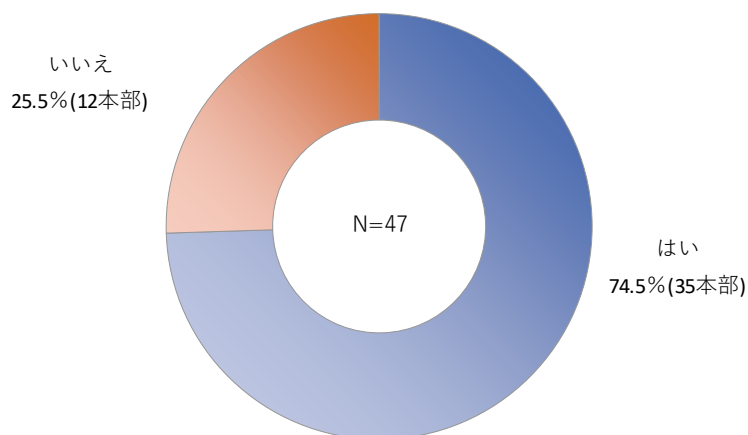


副問 2-1 都道府県の代表消防本部にお聞きします。

#7119 の未実施地域を有する都道府県ですか。1つ選んでください。

- 「副問 2-1 #7119 の未実施地域を有する都道府県か<単数回答>」は、「はい」が 74.5% (35 本部)、「いいえ」が 25.5% (12 本部) となっています。

副問 2-1 #7119の未実施地域を有する都道府県か<単数回答>

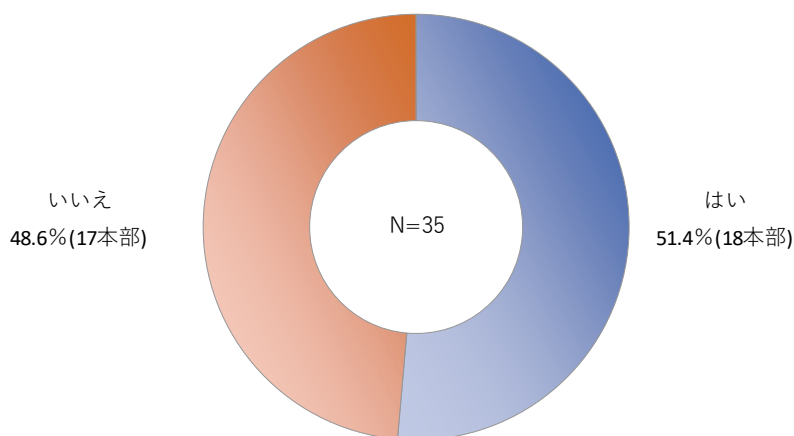


副問 2-2 副問 2-1 で「1. はい」を選択した方にお聞きします。

都道府県に対して、事業実施に向けたアプローチを行っていますか。1つ選んでください。

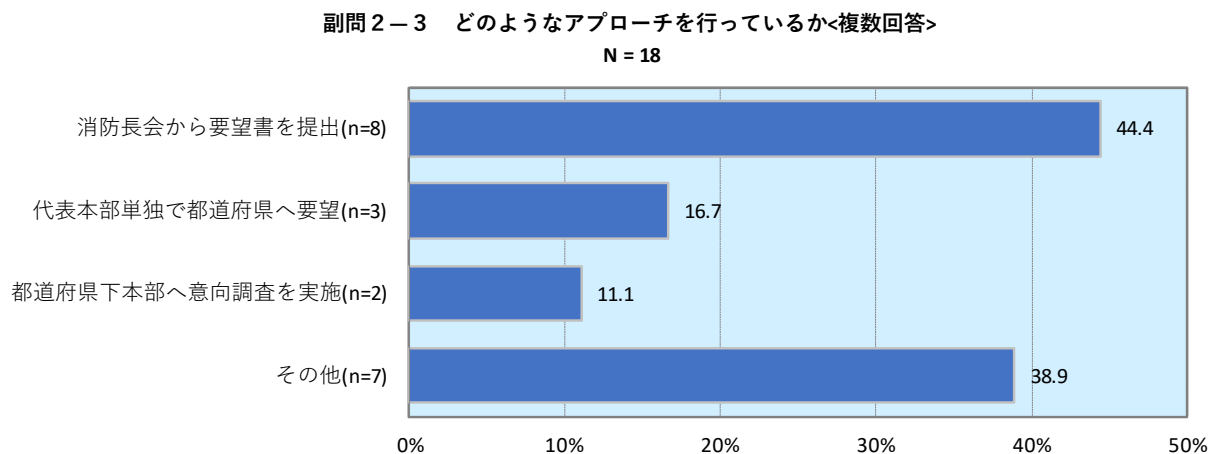
- 「副問 2-2 都道府県に対して、事業実施に向けたアプローチを行っているか<単数回答>」は、「はい」が 51.4% (18 本部)、「いいえ」が 48.6% (17 本部) となっています。

副問 2-2 都道府県に対して、事業実施に向けたアプローチを行っているか<単数回答>



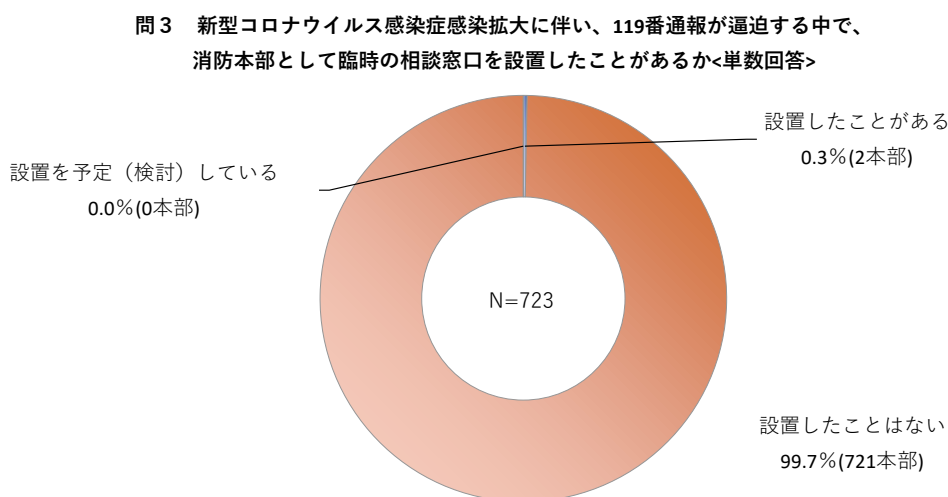
副問 2-3 副問 2-2 で「1. はい」を選択した方にお聞きします。
 どのようなアプローチを行っていますか。該当するものをすべて選択してください。

- 「副問 2-3 どのようなアプローチを行っているか<複数回答>」は、「消防長会から要望書を提出」が最多で 44.4%（8 本部）、次いで、「その他」が 38.9%（7 本部）、「代表本部単独で都道府県へ要望」が 16.7%（3 本部）となっています。



問 3 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、119 番通報が逼迫する中で、消防本部として臨時の相談窓口（#7119、市町村実施主体の相談窓口を除く）を設置したことがありますか。1つ選んでください。

- 「問 3 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、119 番通報が逼迫する中で、消防本部として臨時の相談窓口を設置したことがあるか<単数回答>」は、「設置したことはない」が 99.7%（721 本部）、「設置したことがある」が 0.3%（2 本部）となっています。

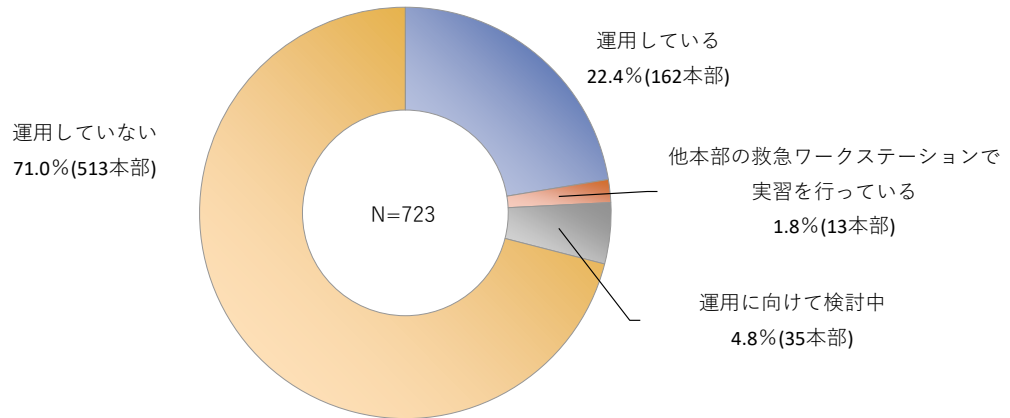


2. 救急ワークステーションについて

問4 貴本部では、救急ワークステーションを運用していますか。1つ選んでください。

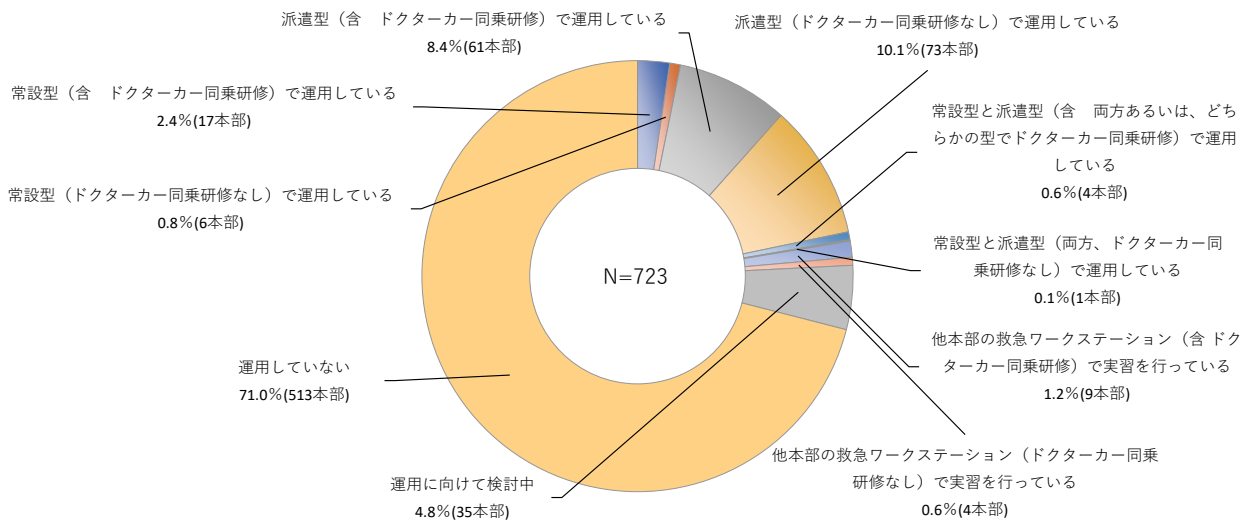
- 「問4 救急ワークステーションを運用しているか<単数回答>」は、「運用していない」が最多で71.0%（513本部）、次いで、「運用している」が22.4%（162本部）、「運用に向けて検討中」が4.8%（35本部）となっています。

問4 救急ワークステーションを運用しているか<単数回答>



- 「問4 救急ワークステーションを運用しているか（詳細）<単数回答>」は、「運用していない」が最多で71.0%（513本部）、次いで、「派遣型（ドクターカー同乗研修なし）で運用している」が10.1%（73本部）、「派遣型（含 ドクターカー同乗研修）で運用している」が8.4%（61本部）となっています。

問4 救急ワークステーションを運用しているか（詳細）<単数回答>

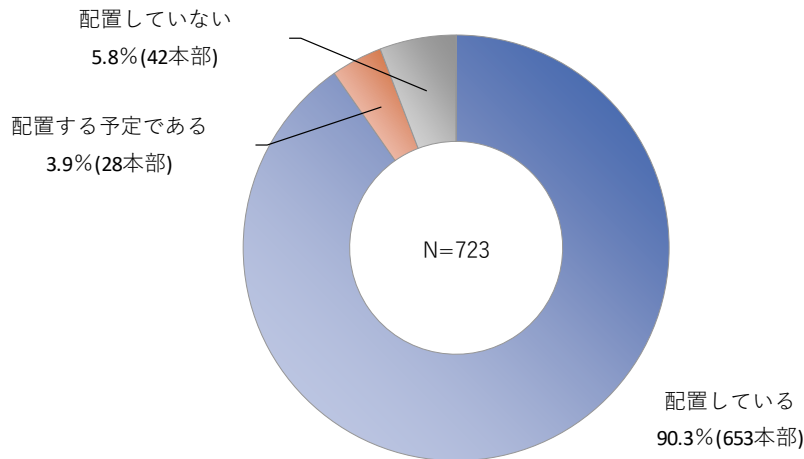


3. 指導救命士について

問5 貴本部では、指導救命士を配置していますか。1つ選んでください。

- 「問5 指導救命士を配置しているか<単数回答>」は、「配置している」が最多で90.3% (653本部)、次いで、「配置していない」が5.8% (42本部)、「配置する予定である」が3.9% (28本部) となっています。

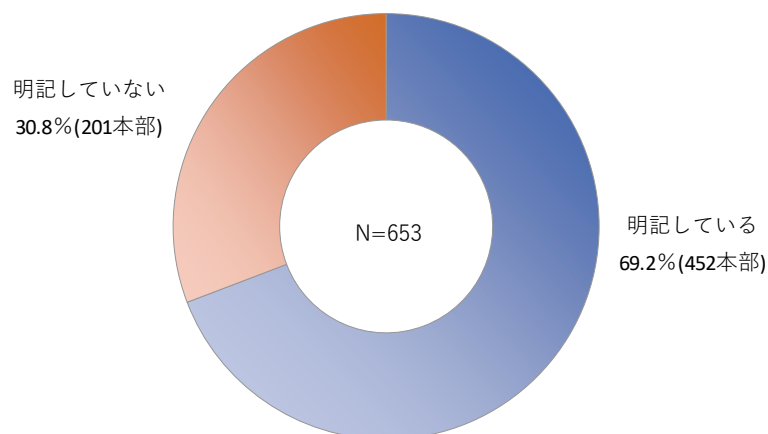
問5 指導救命士を配置しているか<単数回答>



副問5-1 問5で「1. 配置している」を選択した方にお聞きします。貴本部では、要綱等で指導救命士の立場を明記していますか。1つ選んでください。

- 「副問5-1 要綱等で指導救命士の立場を明記しているか<単数回答>」は、「明記している」が69.2% (452本部)、「明記していない」が30.8% (201本部) となっています。

副問5-1 要綱等で指導救命士の立場を明記しているか<単数回答>

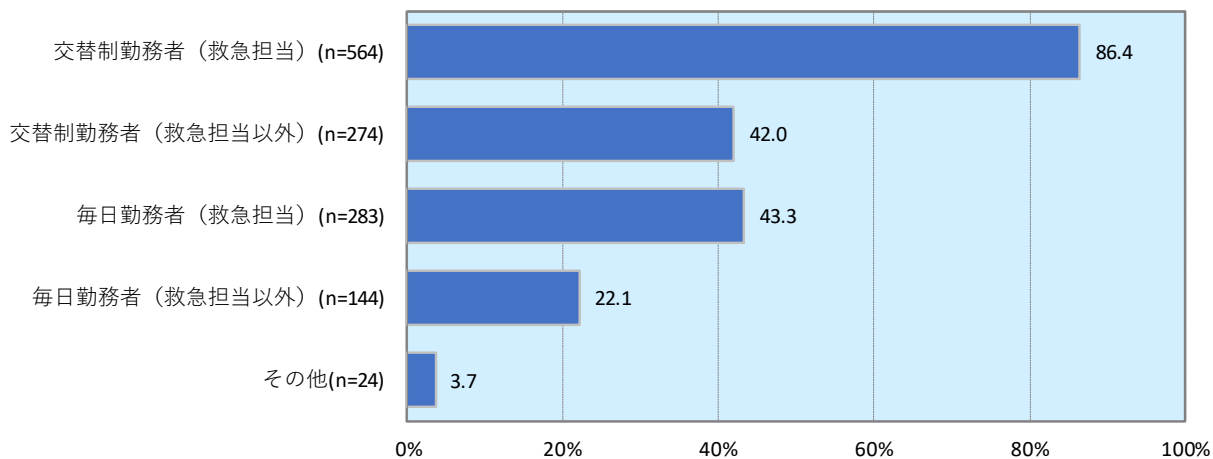


副問5-2 問5で「1. 配置している」を選択した方にお聞きします。指導救命士は、どのような勤務形態となっていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問5-2 指導救命士は、どのような勤務形態となっているか<複数回答>」は、「交替制勤務者（救急担当）」が最多で86.4%（564本部）、次いで、「毎日勤務者（救急担当）」が43.3%（283本部）、「交替制勤務者（救急担当以外）」が42.0%（274本部）となっています。

副問5-2 指導救命士は、どのような勤務形態となっているか<複数回答>

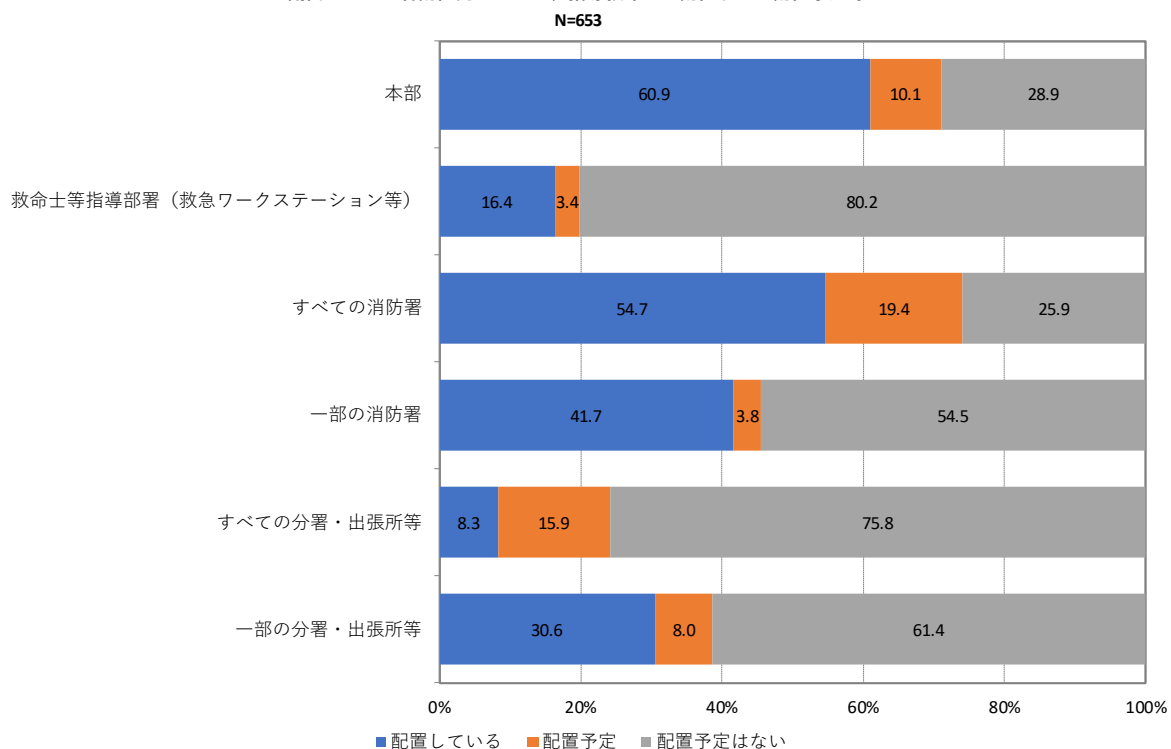
N = 653



副問5-3 問5で「1. 配置している」を選択した方にお聞きします。次の配置先に関し（「1. 本部」、「2. 救命士等指導部署（救急ワークステーション等）」、「3. すべての消防署」、「4. 一部の消防署」、「5. すべての分署・出張所等」、「6. 一部の分署・出張所等」）、指導救命士の配置または配置予定等について該当する状況をそれぞれ1つ選んでください。*

- 「副問5-3 各配置先において、指導救命士の配置または配置予定等」について、配置している割合は「本部」が最多で60.9%（398本部）、次いで、「すべての消防署」が54.7%（357本部）、「一部の消防署」が41.7%（272本部）となっています。また、配置予定はない割合は「救命士等指導部署（救急ワークステーション等）」が最多で80.2%（524本部）、次いで、「すべての分署・出張所等」が75.8%（495本部）、「一部の分署・出張所等」が61.4%（401本部）となっています。

副問5-3 各配置先において、指導救命士の配置または配置予定等

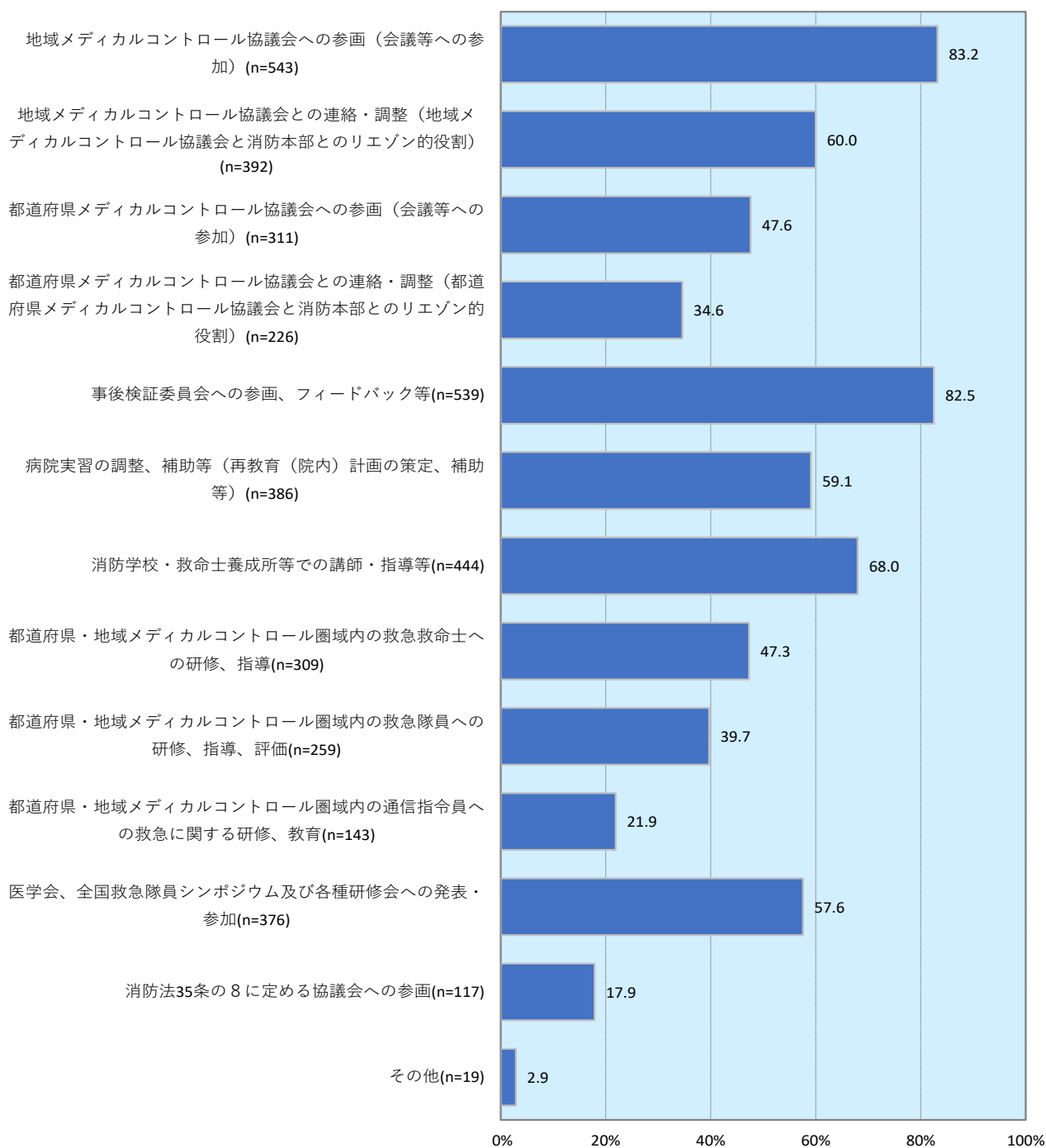


* 消防署・分署・出張所全てを保有する本部で、『3 すべての消防署』に関して「配置している」と回答した場合、続く『4 一部の消防署』については「配置予定はない」を選びます。また、『5 すべての分署・出張所』に関して、「配置している」と回答した場合については、『6 一部の分署・出張所』に関しては「配置予定はない」を選びます。救急ワークステーションを保有していない場合、「配置予定はない」を選びます。

副問5-4 問5で「1. 配置している」を選択した方にお聞きします。貴本部における指導救命士は、対外的な業務に関し、どのような役割を果たしていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問5-4 指導救命士は、対外的な業務に関し、どのような役割を果たしているか<複数回答>」は、「地域メディカルコントロール協議会への参画（会議等への参加）」が最多で83.2%（543本部）、次いで、「事後検証委員会への参画、フィードバック等」が82.5%（539本部）、「消防学校・救命士養成所等での講師・指導等」が68.0%（444本部）となっています。

副問5-4 指導救命士は、対外的な業務に関し、どのような役割を果たしているか<複数回答>
N = 653

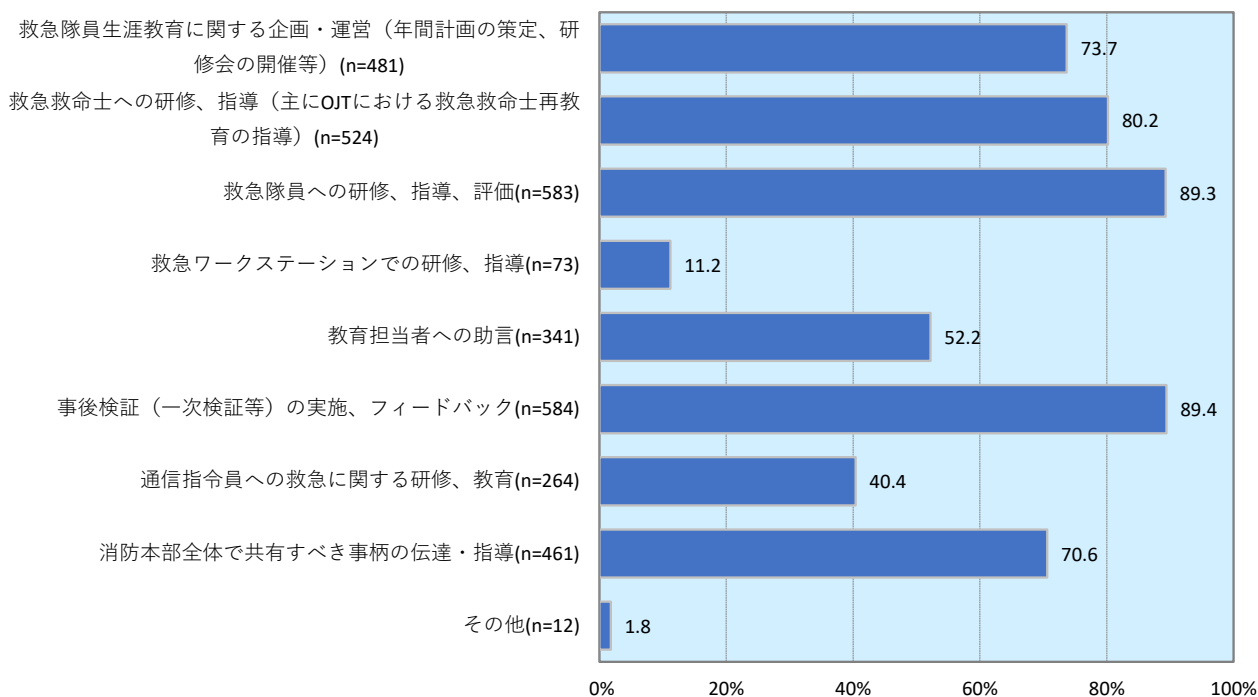


副問5-5 問5で「1. 配置している」を選択した方にお聞きします。貴本部における指導救命士は、消防本部内における業務に関し、どのような役割を果たしていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問5-5 指導救命士は、消防本部内における業務に関し、どのような役割を果たしているか<複数回答>」は、「事後検証（一次検証等）の実施、フィードバック」が最多で89.4%（584本部）、次いで、「救急隊員への研修、指導、評価」が89.3%（583本部）、「救急救命士への研修、指導（主にOJTにおける救急救命士再教育の指導）」が80.2%（524本部）となっています。

副問5-5 指導救命士は、消防本部内における業務に関し、どのような役割を果たしているか<複数回答>

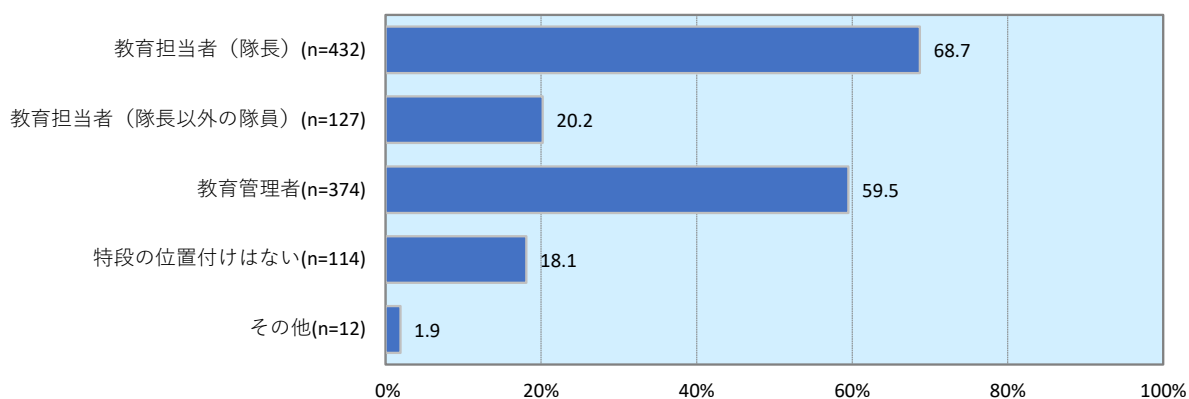
N = 653



副問 5-6 副問 5-5 で「1. 救急隊員生涯教育に関する企画・運営（年間計画の策定、研修会の開催等）」、「2. 救急救命士への研修、指導（主に 0JT における救急救命士再教育の指導）」、「3. 救急隊員への研修、指導、評価」、「4. 救急ワークステーションでの研修、指導」、「5. 教育担当者への助言」のいずれかを選択した方にお聞きします。貴本部における指導救命士は、救急隊員等の教育に関し、どのような立場に位置付けられていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 5-6 指導救命士は、救急隊員等の教育に関し、どのような立場に位置付けられているか<複数回答>」は、「教育担当者（隊長）」が最多で 68.7%（432 本部）、次いで、「教育管理者」が 59.5%（374 本部）、「教育担当者（隊長以外の隊員）」が 20.2%（127 本部）となっています。

副問 5-6 指導救命士は、救急隊員等の教育に関し、どのような立場に位置付けられているか<複数回答>
N = 629

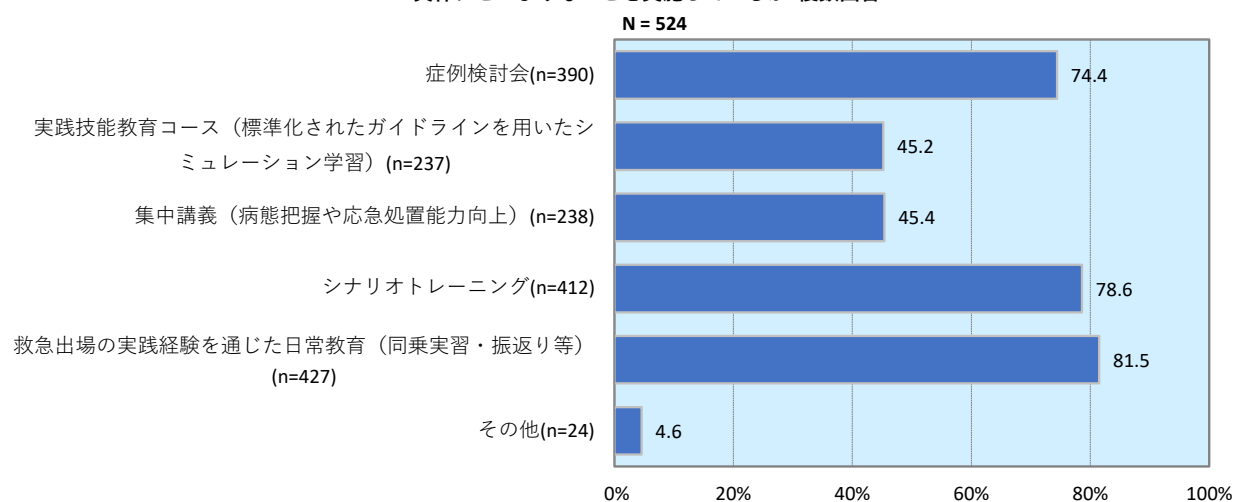


副問5-7 副問5-5で「2. 救急救命士への研修、指導（主に0JTにおける救急救命士再教育の指導）」を選択した方にお聞きします。

貴本部における指導救命士は、救急救命士の日常教育について、具体的にどのようなことを実施していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問5-7 指導救命士は、救急救命士の日常教育について、具体的にどのようなことを実施しているか<複数回答>」は、「救急出場の実践経験を通じた日常教育（同乗実習・振返り等）」が最多で81.5%（427本部）、次いで、「シナリオトレーニング」が78.6%（412本部）、「症例検討会」が74.4%（390本部）となっています。

副問5-7 指導救命士は、救急救命士の日常教育について、
具体的にどのようなことを実施しているか<複数回答>

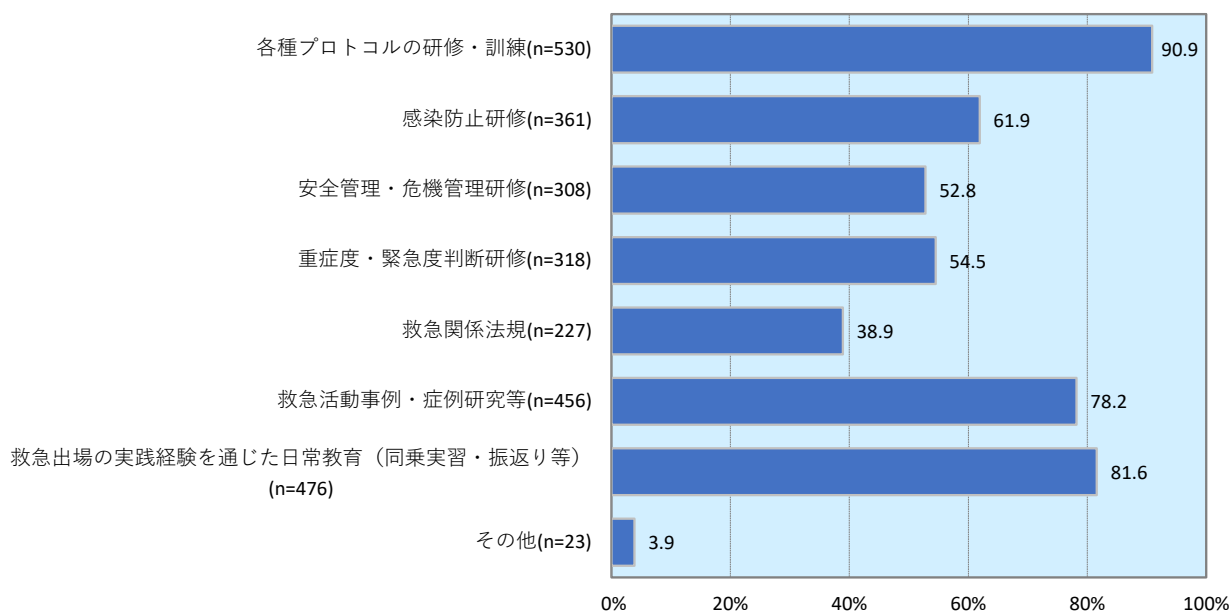


副問 5-8 副問 5-5 で「3. 救急隊員への研修、指導、評価」を選択した方にお聞きします。貴本部における指導救命士は、救急隊員の日常教育について、具体にどのようなことを実施していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 5-8 指導救命士は、救急隊員の日常教育について、具体にどのようなことを実施しているか<複数回答>」は、「各種プロトコルの研修・訓練」が最多で 90.9% (530 本部)、次いで、「救急出場の実践経験を通じた日常教育 (同乗実習・振返り等)」が 81.6% (476 本部)、「救急活動事例・症例研究等」が 78.2% (456 本部) となっています。

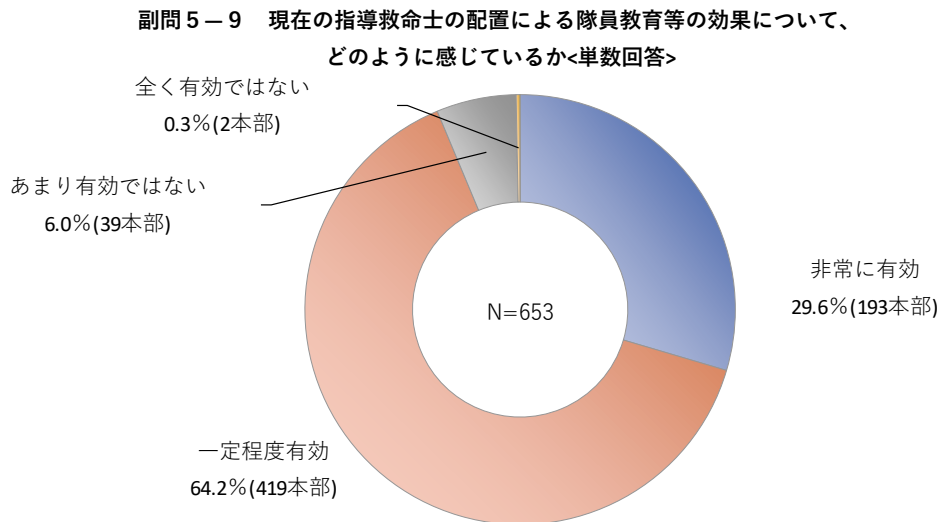
副問 5-8 指導救命士は、救急隊員の日常教育について、
具体にどのようなことを実施しているか<複数回答>

N = 583



副問5-9 問5で「1. 配置している」を選択した方にお聞きします。貴本部においては、現在の指導救命士の配置による隊員教育等の効果について、どのように感じていますか。1つ選んでください。

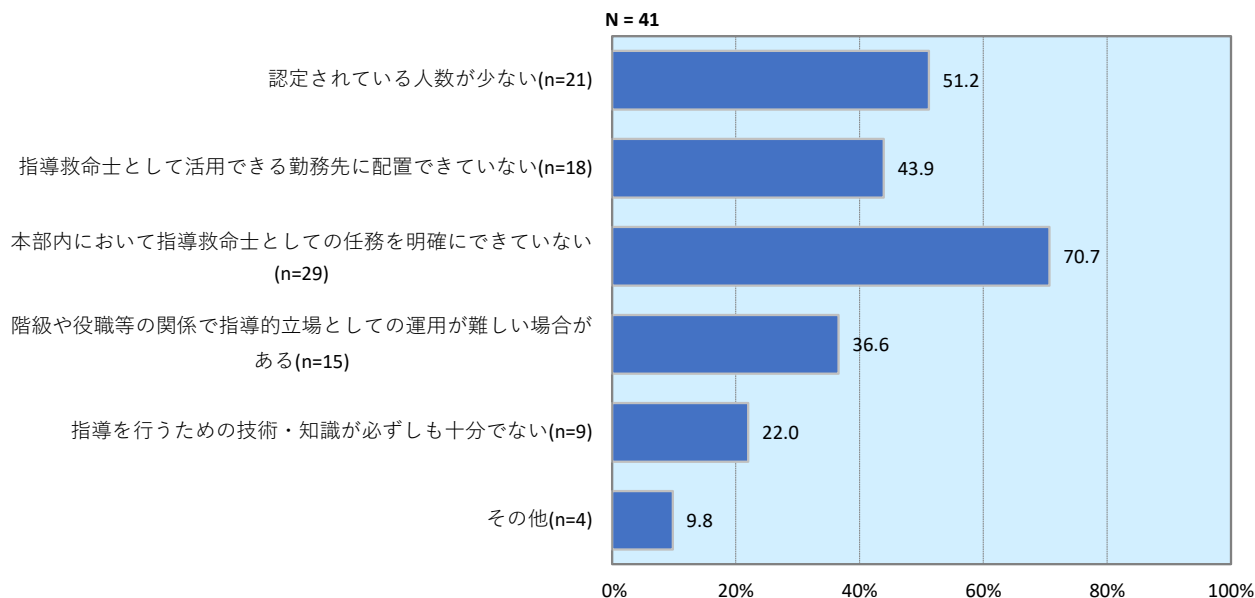
- 「副問5-9 現在の指導救命士の配置による隊員教育等の効果について、どのように感じているか<単数回答>」は、「一定程度有効」が最多で64.2%（419本部）、次いで、「非常に有効」が29.6%（193本部）、「あまり有効ではない」が6.0%（39本部）となっています。



副問5-10 副問5-9で「3. あまり有効ではない」もしくは「4. 全く有効ではない」を選択した方にお聞きします。理由について該当するものをすべて選んでください。

- 「副問5-10 現在の指導救命士の配置による隊員教育等の効果が、有効ではないと感じる理由<複数回答>」は、「本部内において指導救命士としての任務を明確にできていない」が最多で70.7% (29本部)、次いで、「認定されている人数が少ない」が51.2% (21本部)、「指導救命士として活用できる勤務先に配置できていない」が43.9% (18本部) となっています。

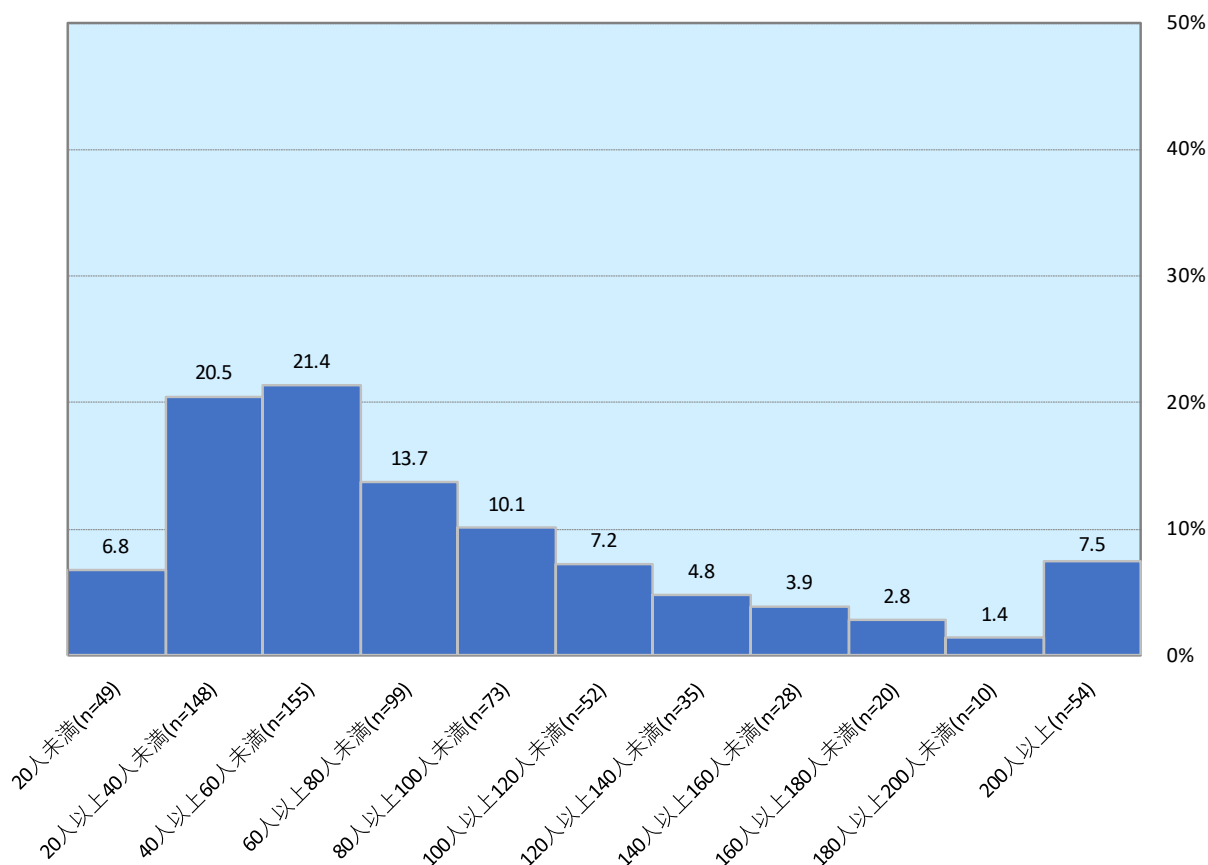
副問5-10 現在の指導救命士の配置による隊員教育等の効果が、有効ではないと感じる理由<複数回答>



問6 貴本部における、救急隊員数、運用救命士数、指導救命士数を、それぞれご記入ください。（指導救命士数については、問5で「1. 配置している」を選択した方のみお答えください。）

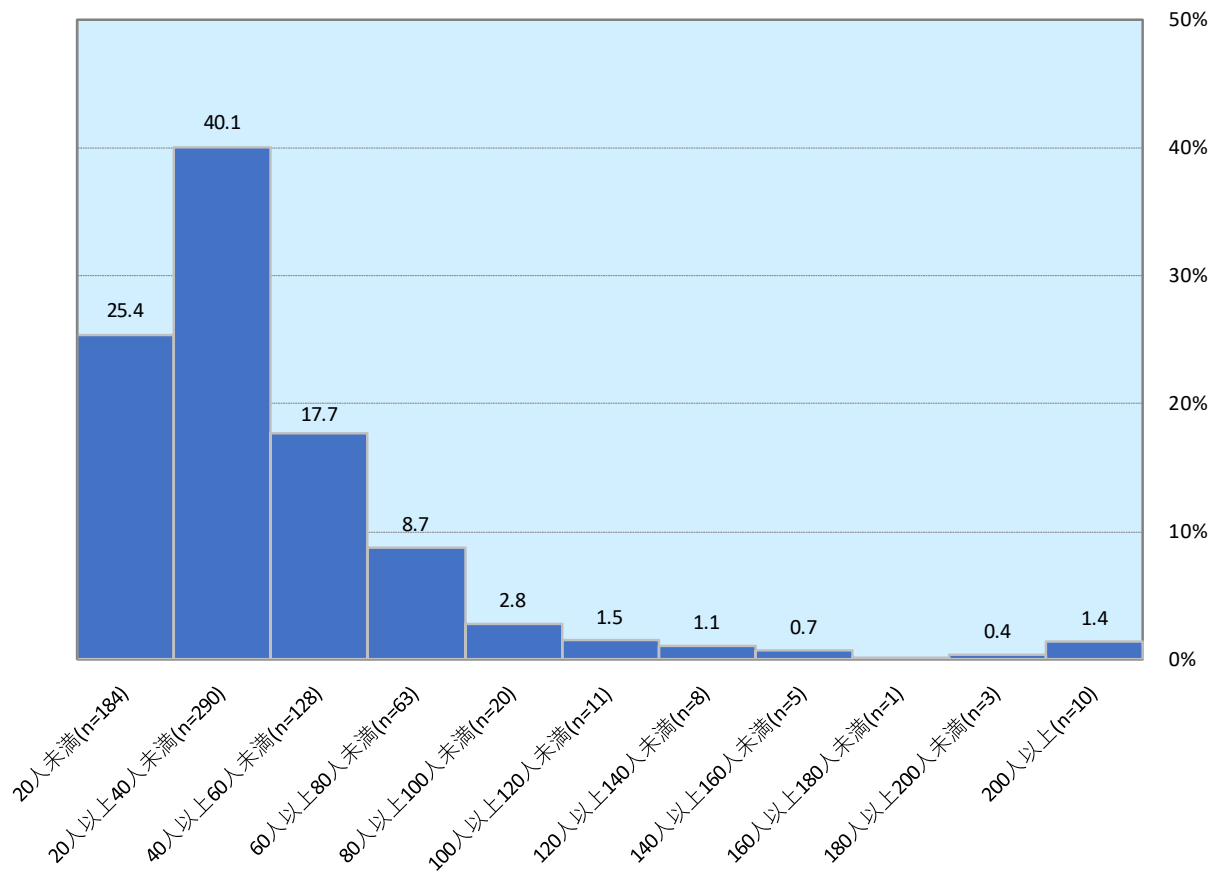
- 「問6 救急隊員数<数量回答>」は、「40人以上60人未満」が最多で21.4%（155本部）、次いで、「20人以上40人未満」が20.5%（148本部）、「60人以上80人未満」が13.7%（99本部）となっています。

問6 救急隊員数<数量回答>
N = 723



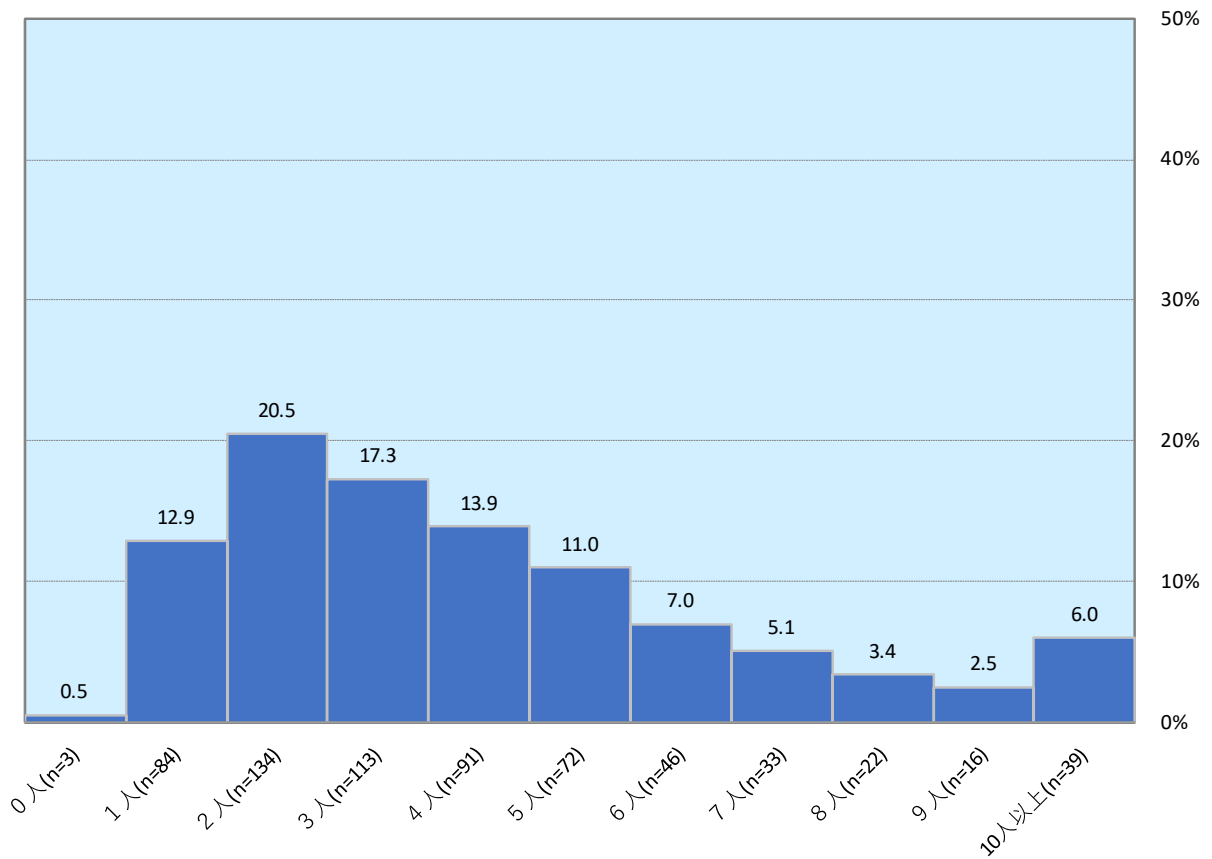
- 「問6 運用救命士数<数量回答>」は、「20人以上40人未満」が最多で40.1%（290本部）、次いで、「20人未満」が25.4%（184本部）、「40人以上60人未満」が17.7%（128本部）となっています。

問6 運用救命士数<数量回答>
N = 723



- 「問6 指導救命士数<数量回答>」は、「2人」が最多で20.5%（134本部）、次いで、「3人」が17.3%（113本部）、「4人」が13.9%（91本部）となっています。

問6 指導救命士数<数量回答>
N = 653

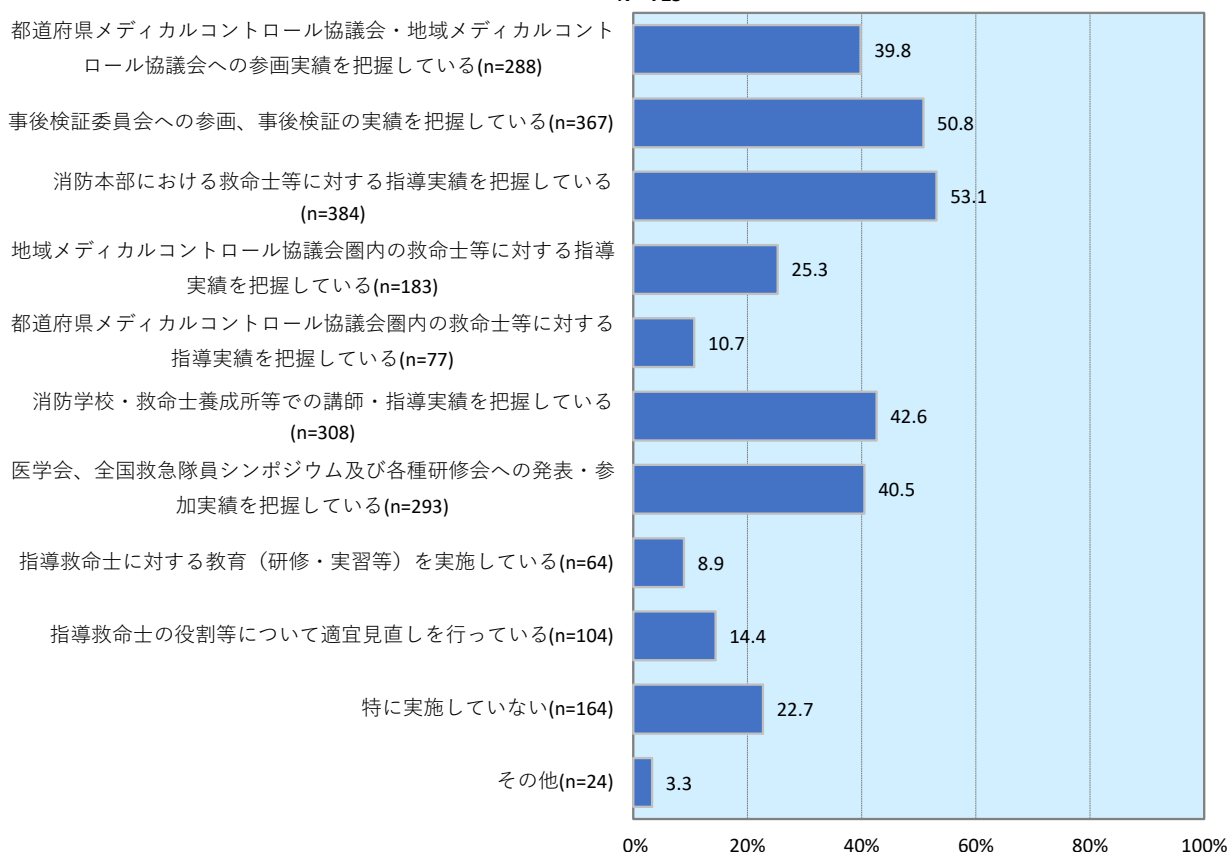


問7 貴本部において、指導救命士の運用（活躍の場や役割）や、質の維持向上を図るための取組を行っていますか。該当するものをすべて選んでください（完全に一致しなくても、趣旨が近い項目があれば選択してください）。

- 「問7 指導救命士の運用（活躍の場や役割）や、質の維持向上を図るための取組を行っているか<複数回答>」は、「消防本部における救命士等に対する指導実績を把握している」が最多で53.1%（384本部）、次いで、「事後検証委員会への参画、事後検証の実績を把握している」が50.8%（367本部）、「消防学校・救命士養成所等での講師・指導実績を把握している」が42.6%（308本部）となっています。

問7 指導救命士の運用（活躍の場や役割）や、質の維持向上を図るための取組を行っているか<複数回答>

N = 723

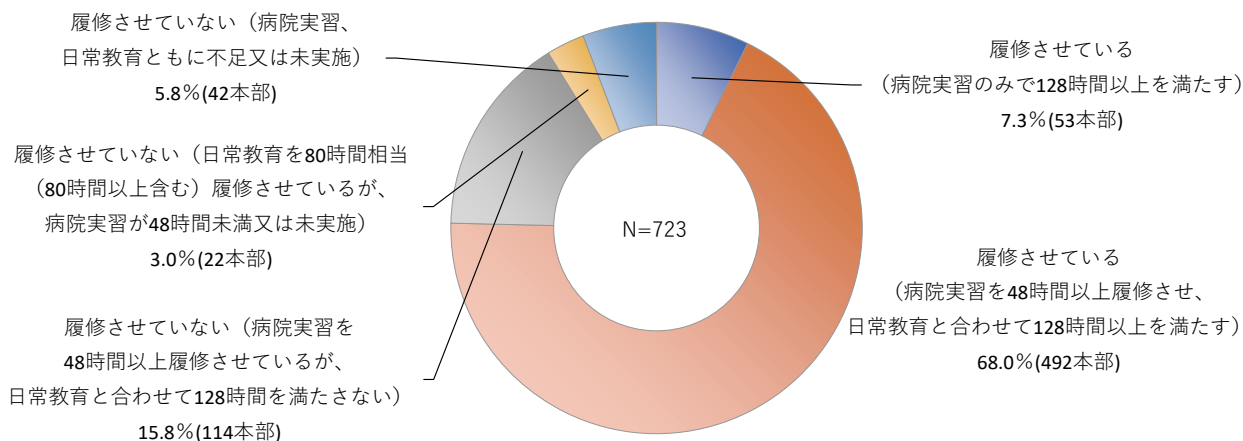


4. 救急救命士の再教育について

問8 貴本部では、国が示す再教育の実施時間数（2年間で128時間以上・運用2年未満を除く）を運用救急救命士に履修させていますか。1つ選んでください。（コロナ禍の状況を除き、これまでの通常時の履修状況をお答えください。）

- 「問8 国が示す再教育の実施時間数（2年間で128時間以上・運用2年未満を除く）を運用救急救命士に履修させているか<単数回答>」は、「履修させている（病院実習を48時間以上履修させ、日常教育と合わせて128時間以上を満たす）」が最多で68.0%（492本部）、次いで、「履修させていない（病院実習を48時間以上履修させているが、日常教育と合わせて128時間を満たさない）」が15.8%（114本部）、「履修させている（病院実習のみで128時間以上を満たす）」が7.3%（53本部）となっています。

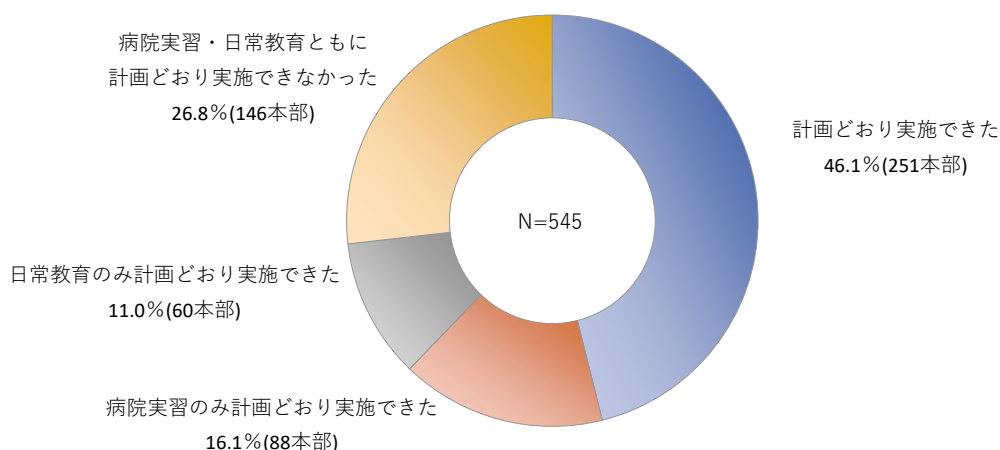
問8 国が示す再教育の実施時間数（2年間で128時間以上・運用2年未満を除く）を運用救急救命士に履修させているか<単数回答>



副問 8-1 問 8 で「1. 履修させている（病院実習のみで 128 時間以上を満たす）」もしくは「2. 履修させている（病院実習を 48 時間以上履修させ、日常教育と合わせて 128 時間以上を満たす）」を選択した方にお聞きします。コロナ禍において、この 1 年間（令和 3 年度）の再教育は計画どおり実施できましたか。1 つ選んでください。

- 「副問 8-1 コロナ禍において、この 1 年間（令和 3 年度）の再教育は計画どおり実施できたか<単数回答>」は、「計画どおり実施できた」が最多で 46.1%（251 本部）、次いで、「病院実習・日常教育ともに計画どおり実施できなかった」が 26.8%（146 本部）、「病院実習のみ計画どおり実施できた」が 16.1%（88 本部）となっています。

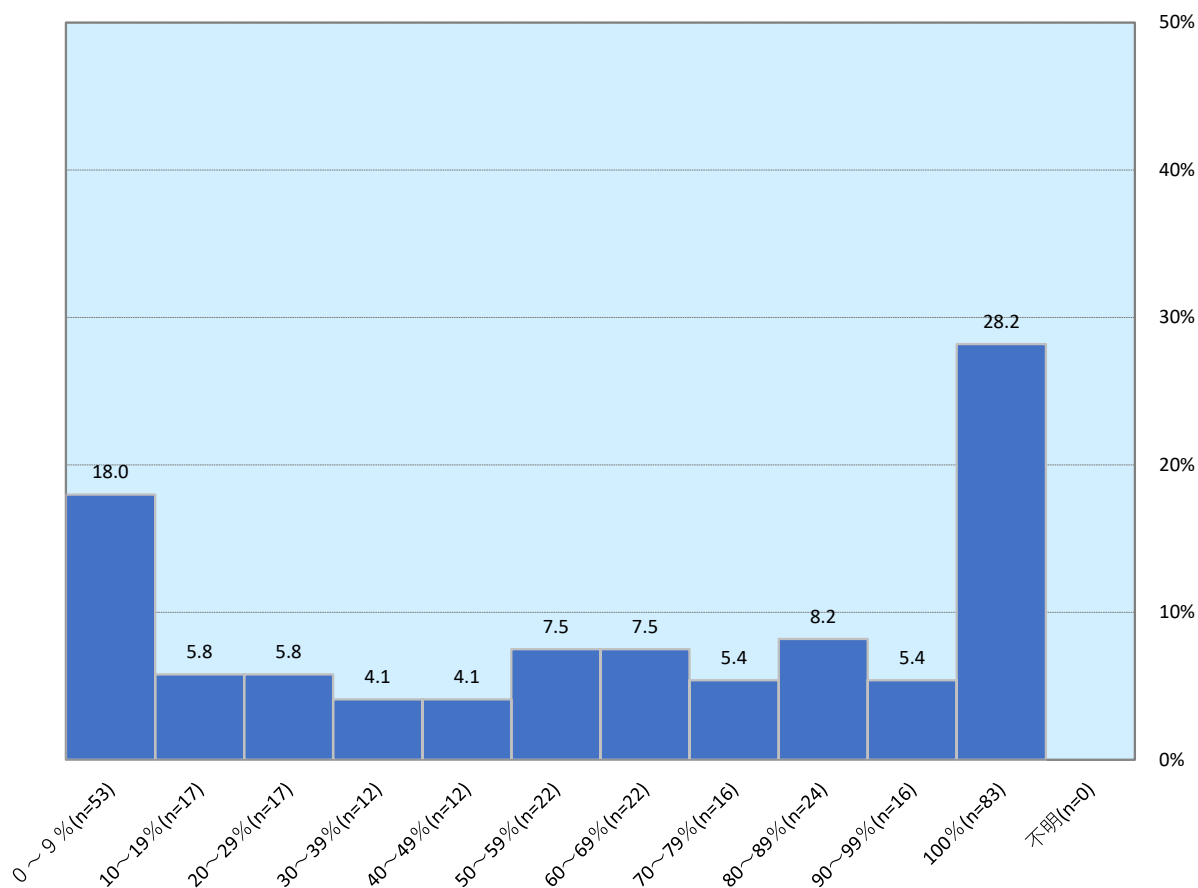
副問 8-1 コロナ禍において、この 1 年間（令和 3 年度）の再教育は計画どおり実施できたか<単数回答>



副問 8-2 副問 8-1 で「2. 病院実習のみ計画どおり実施できた」、「3. 日常教育のみ計画どおり実施できた」、「4. 病院実習・日常教育ともに計画どおり実施できなかった」のいずれかを選択した方にお聞きします。病院実習、日常教育について、計画した人数のうち実施できた割合をそれぞれご記入ください。

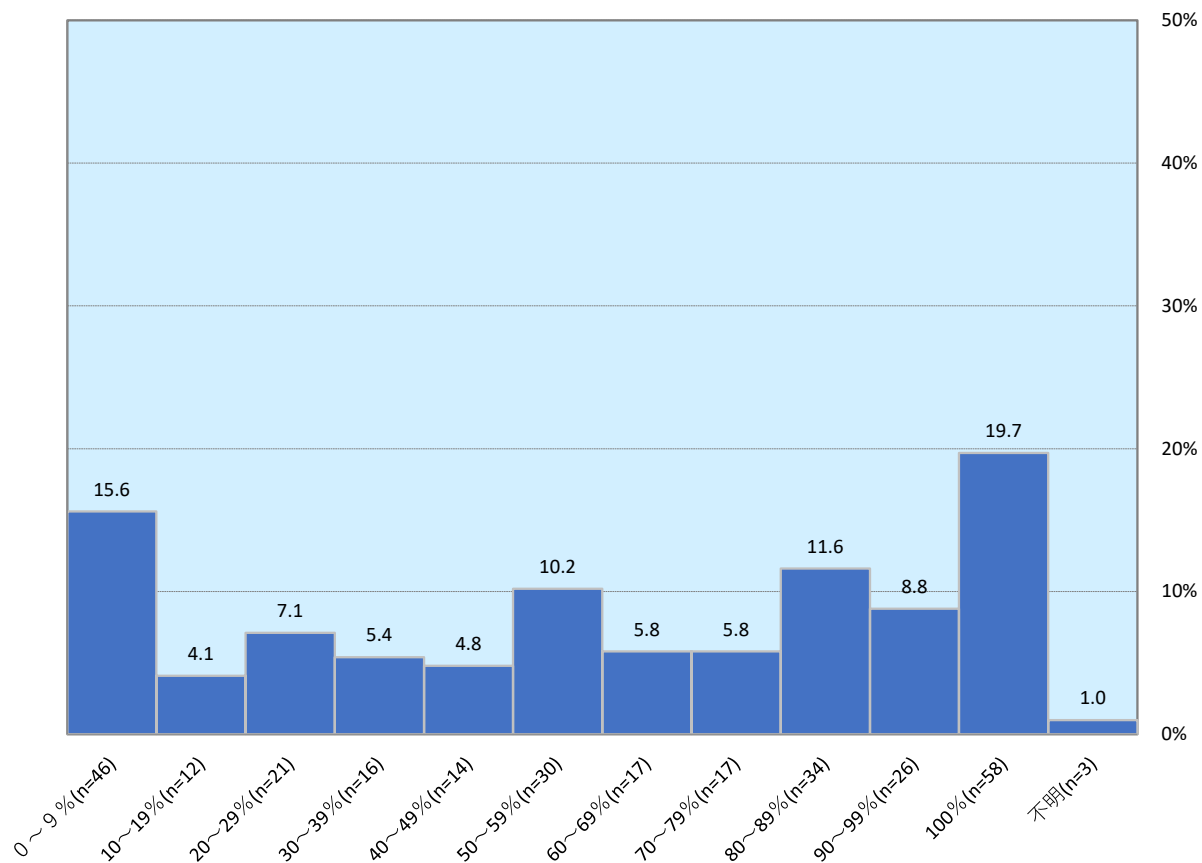
- 「副問 8-2 病院実習の実施割合<数量回答>」は、「100%」が最多で 28.2% (83 本部)、次いで、「0~9%」が 18.0% (53 本部)、「80~89%」が 8.2% (24 本部) となっています。

副問 8-2 病院実習の実施割合<数量回答>
N = 294



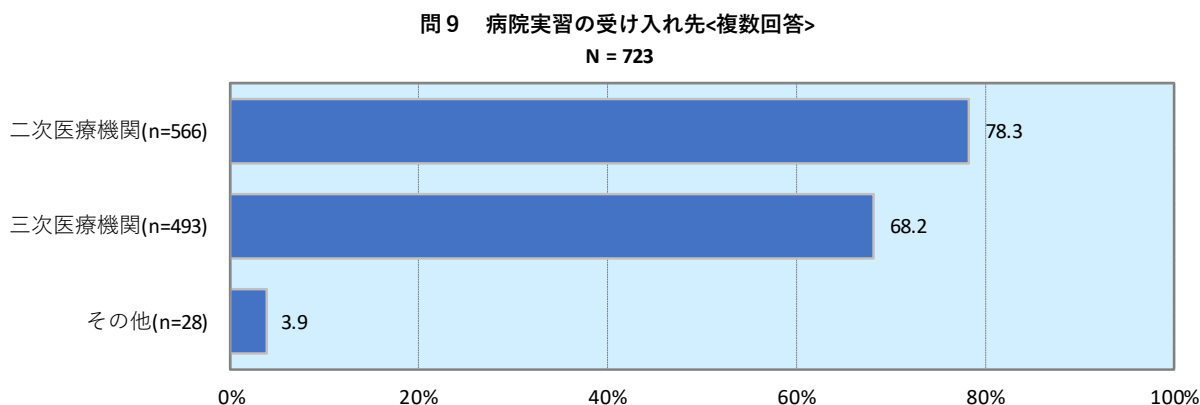
- 「副問 8-2 日常教育の実施割合<数量回答>」は、「100%」が最多で 19.7%（58 本部）、次いで、「0～9%」が 15.6%（46 本部）、「80～89%」が 11.6%（34 本部）となっています。

副問 8-2 日常教育の実施割合<数量回答>
N = 294



問9 貴本部における病院実習の受け入れ先は次のうちどれですか。該当するものをすべて選んでください。

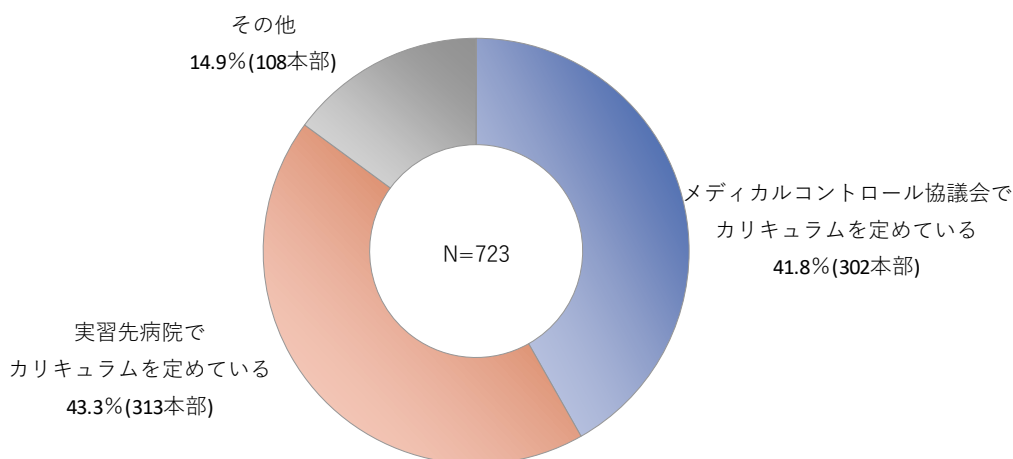
- 「問9 病院実習の受け入れ先<複数回答>」は、「二次医療機関」が最多で78.3% (566本部)、次いで、「三次医療機関」が68.2% (493本部)、「その他」が3.9% (28本部) となっています。



問10 貴本部では、病院実習の実施方法について、どのように決めていますか。1つ選んでください。

- 「問10 病院実習の実施方法について、どのように決めているか<単数回答>」は、「実習先病院でカリキュラムを定めている」が最多で43.3% (313本部)、次いで、「メディカルコントロール協議会でカリキュラムを定めている」が41.8% (302本部)、「その他」が14.9% (108本部) となっています。

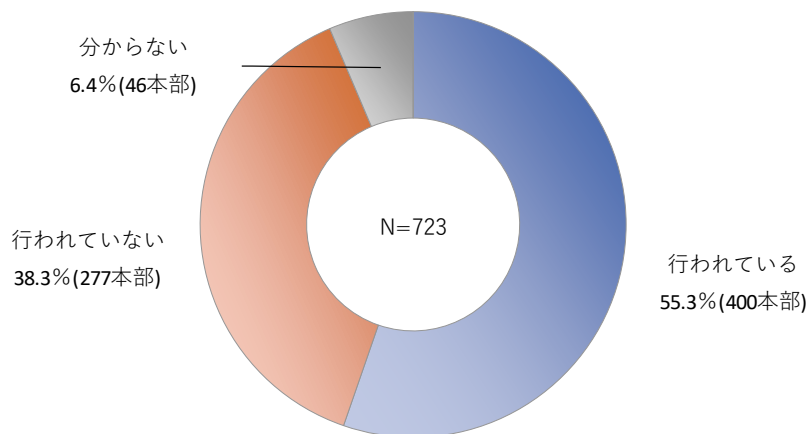
問10 病院実習の実施方法について、どのように決めているか<単数回答>



問 11 貴本部では、病院実習のカリキュラムについて、必要に応じた見直しが行われていますか。1つ選んでください。

- 「問 11 病院実習のカリキュラムについて、必要に応じた見直しが行われているか<単数回答>」は、「行われている」が最多で55.3%（400本部）、次いで、「行われていない」が38.3%（277本部）、「分からない」が6.4%（46本部）となっています。

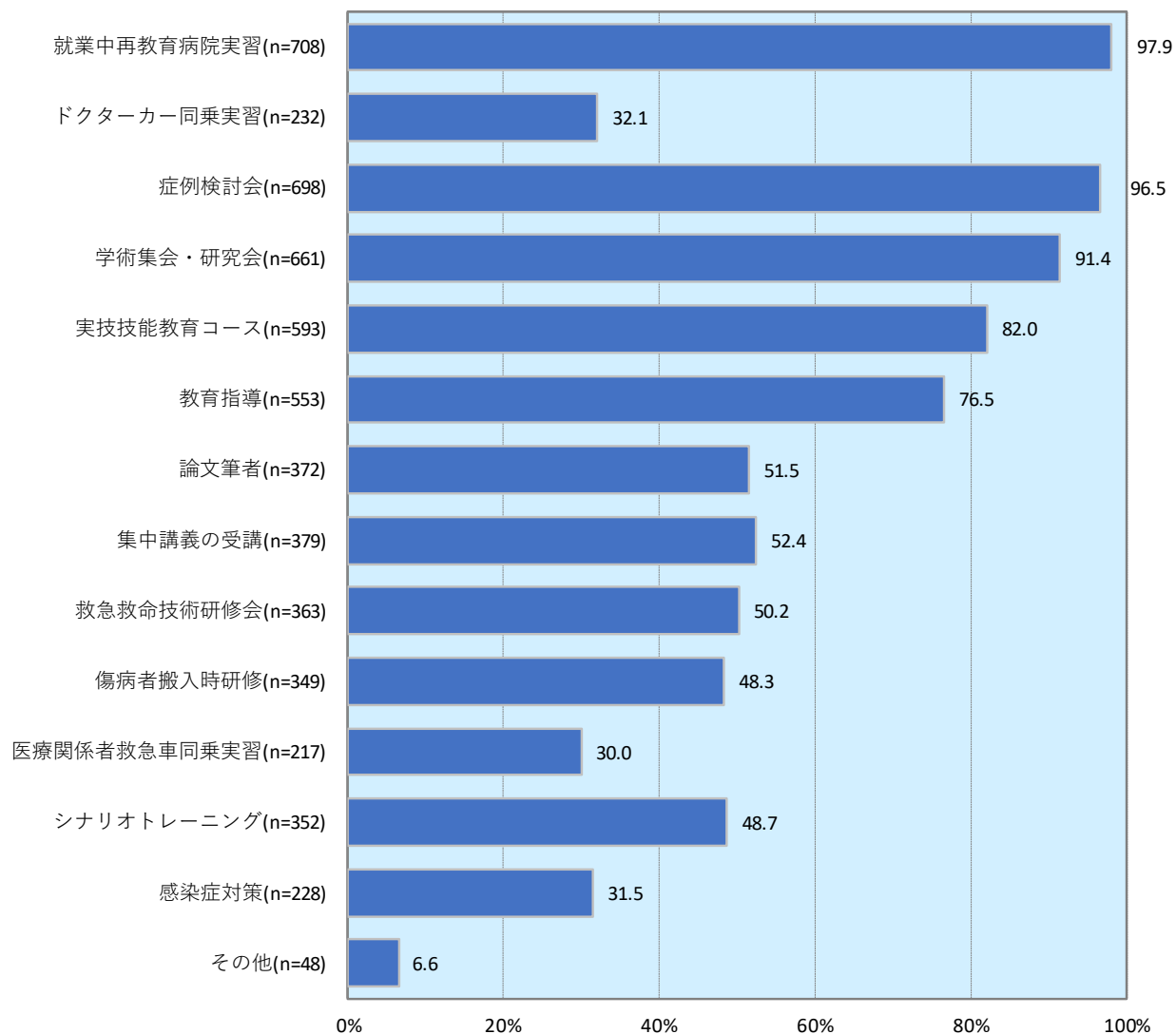
問11 病院実習のカリキュラムについて、必要に応じた見直しが行われているか<単数回答>



問 12 貴本部として把握（記録）している再教育の項目は下記のうちどれですか。該当するものをすべて選んでください。

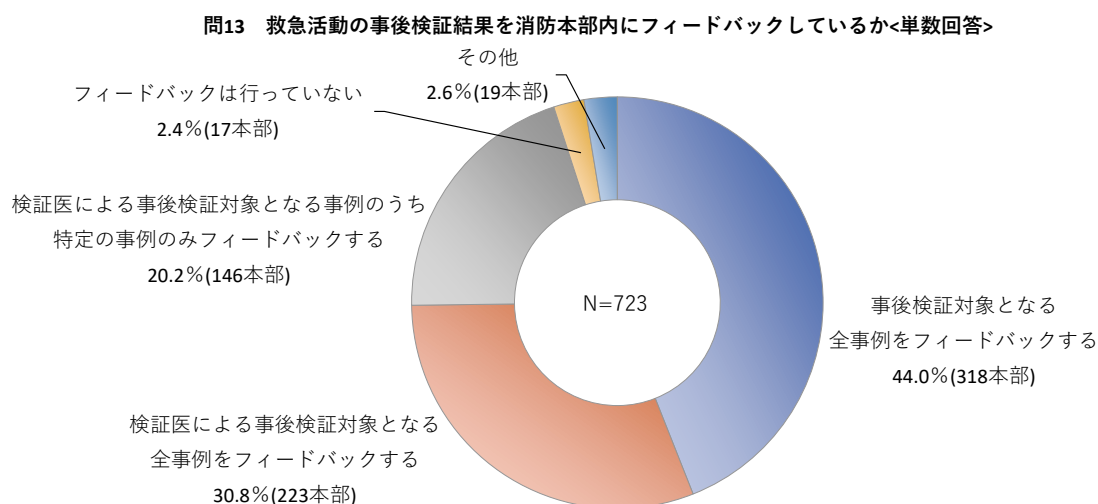
- 「問 12 把握（記録）している再教育の項目<複数回答>」は、「就業中再教育病院実習」が最多で97.9%（708本部）、次いで、「症例検討会」が96.5%（698本部）、「学術集会・研究会」が91.4%（661本部）となっています。

問12 把握（記録）している再教育の項目<複数回答>
N = 723



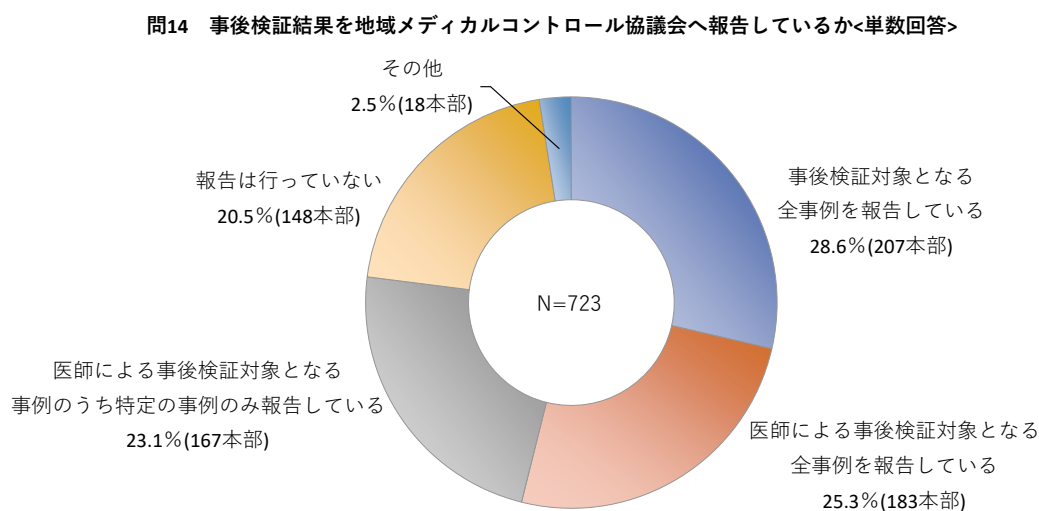
問 13 救急活動の事後検証についてお聞きします。貴本部では、事後検証結果を消防本部内にフィードバックしていますか。1つ選んでください。

- 「問 13 救急活動の事後検証結果を消防本部内にフィードバックしているか<単数回答>」は、「事後検証対象となる全事例をフィードバックする」が最多で 44.0% (318 本部)、次いで、「検証医による事後検証対象となる全事例をフィードバックする」が 30.8% (223 本部)、「検証医による事後検証対象となる事例のうち特定の事例のみフィードバックする」が 20.2% (146 本部) となっています。



問 14 救急活動の事後検証についてお聞きします。貴本部では、事後検証結果を地域メディカルコントロール協議会へ報告していますか。1つ選んでください

- 「問 14 事後検証結果を地域メディカルコントロール協議会へ報告しているか<単数回答>」は、「事後検証対象となる全事例を報告している」が最多で28.6%（207本部）、次いで、「医師による事後検証対象となる全事例を報告している」が25.3%（183本部）、「医師による事後検証対象となる事例のうち特定の事例のみ報告している」が23.1%（167本部）となっています。

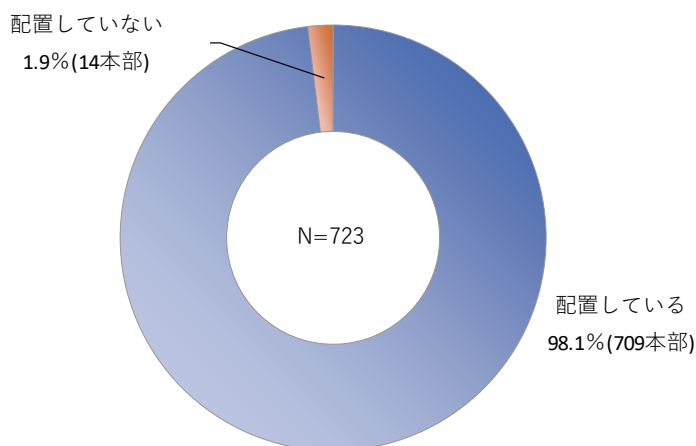


5. 通信指令員への救急に係る教育・研修について

問 15 貴本部では、通信指令室に救急隊員資格を持った職員を配置（一部配置を含む）していますか。1つ選んでください。

- 「問 15 通信指令室に救急隊員資格を持った職員を配置（一部配置を含む）しているか<単数回答>」は、「配置している」が98.1%（709本部）、「配置していない」が1.9%（14本部）となっています。

問15 通信指令室に救急隊員資格を持った職員を配置（一部配置を含む）しているか<単数回答>

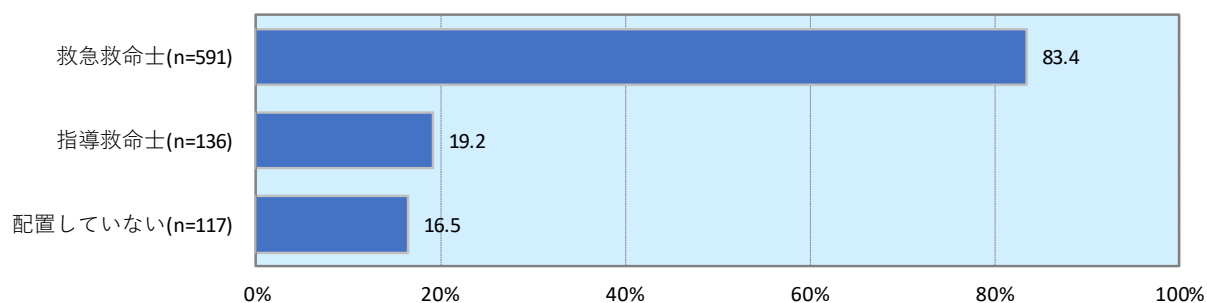


副問 15-1 問 15で「1. 配置している」を選択した方にお聞きします。そのうち、救急救命士資格者を配置していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 15-1 通信指令室に救急救命士資格者を配置しているか<複数回答>」は、「救急救命士」が最多で83.4%（591本部）、「指導救命士」が19.2%（136本部）、「配置していない」が16.5%（117本部）となっています。

副問15-1 通信指令室に救急救命士資格者を配置しているか<複数回答>

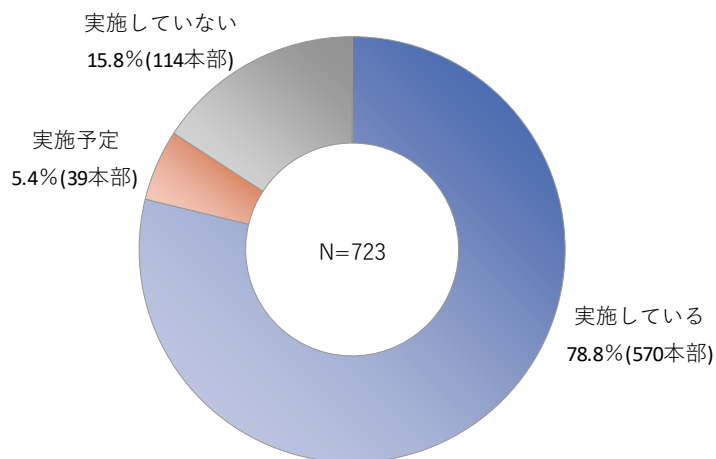
N = 709



問 16 貴本部では、通信指令員に対して救急に係る教育・研修を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 16 通信指令員に対して救急に係る教育・研修を実施しているか<単数回答>」は、「実施している」が最多で78.8% (570本部)、次いで、「実施していない」が15.8% (114本部)、「実施予定」が5.4% (39本部) となっています。

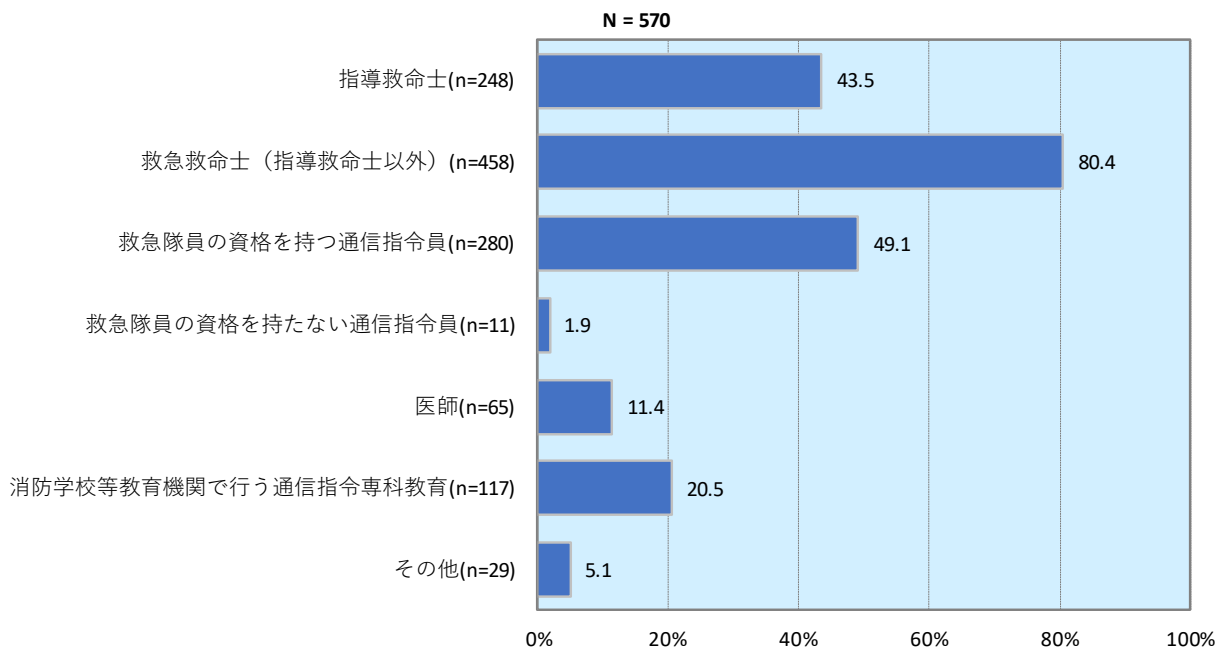
問16 通信指令員に対して救急に係る教育・研修を実施しているか<単数回答>



副問 16-1 問 16 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。通信指令員への教育・研修は誰（または何）により実施していますか。該当するものをすべて選んでください。

○ 「副問 16-1 通信指令員への教育・研修は誰（または何）により実施しているか<複数回答>」は、「救急救命士（指導救命士以外）」が最多で 80.4%（458 本部）、次いで、「救急隊員の資格を持つ通信指令員」が 49.1%（280 本部）、「指導救命士」が 43.5%（248 本部）となっています。

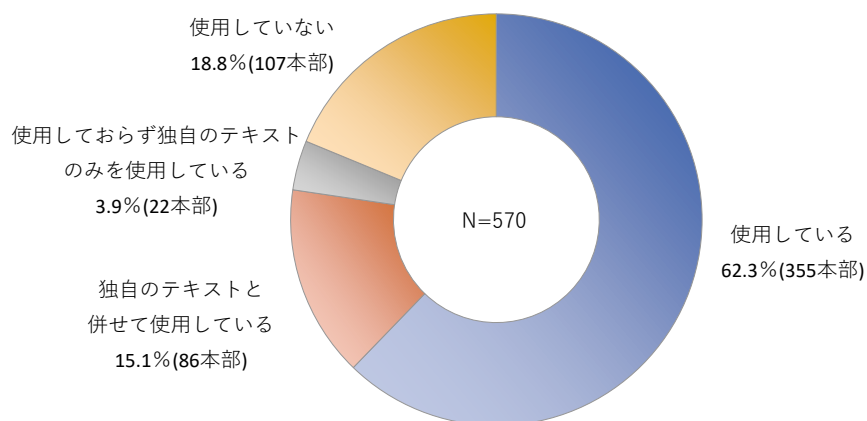
副問16-1 通信指令員への教育・研修は誰（または何）により実施しているか<複数回答>



副問 16-2 問 16 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。消防庁が平成 29 年 3 月に作成した「通信指令員の救急に係る教育テキスト（追補版を含む）」を使用していますか。1 つ選んでください。

- 「副問 16-2 消防庁が平成 29 年 3 月に作成した「通信指令員の救急に係る教育テキスト（追補版を含む）」を使用しているか<単数回答>」は、「使用している」が最多で 62.3%（355 本部）、次いで、「使用していない」が 18.8%（107 本部）、「独自のテキストと併せて使用している」が 15.1%（86 本部）となっています。

副問16-2 消防庁が平成29年3月に作成した「通信指令員の救急に係る教育テキスト（追補版を含む）」
を使用しているか<単数回答>

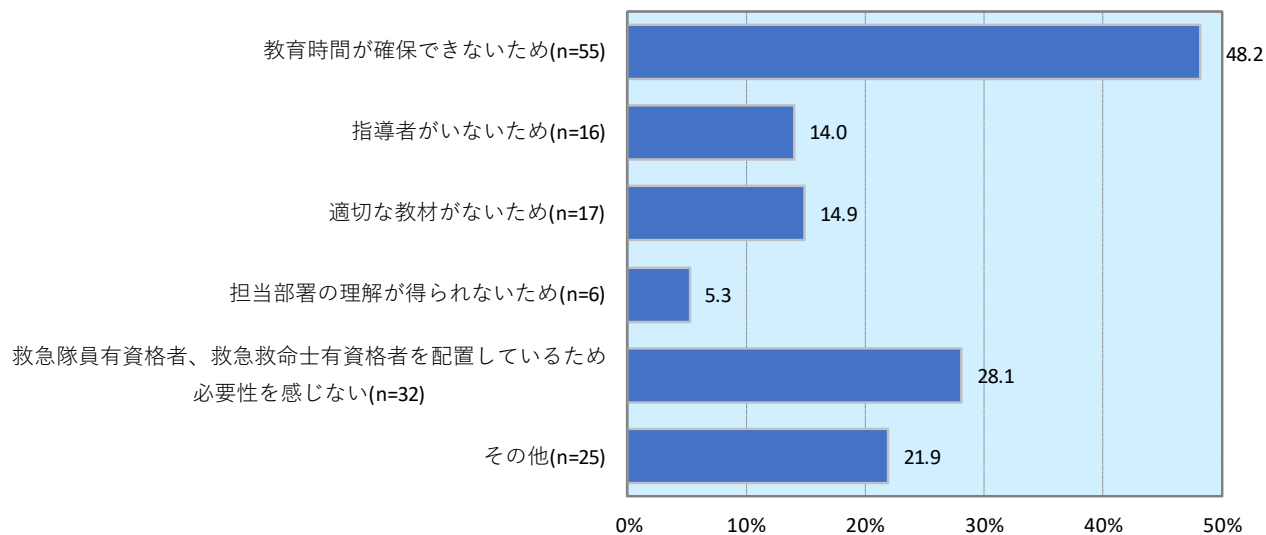


副問 16-3 問 16 で「3. 実施していない」を選択した方にお聞きします。実施していない理由について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 16-3 実施していない理由<複数回答>」は、「教育時間が確保できないため」が最多で 48.2% (55 本部)、次いで、「救急隊員有資格者、救急救命士有資格者を配置しているため必要性を感じない」が 28.1% (32 本部)、「その他」が 21.9% (25 本部) となっています。

副問16-3 実施していない理由<複数回答>

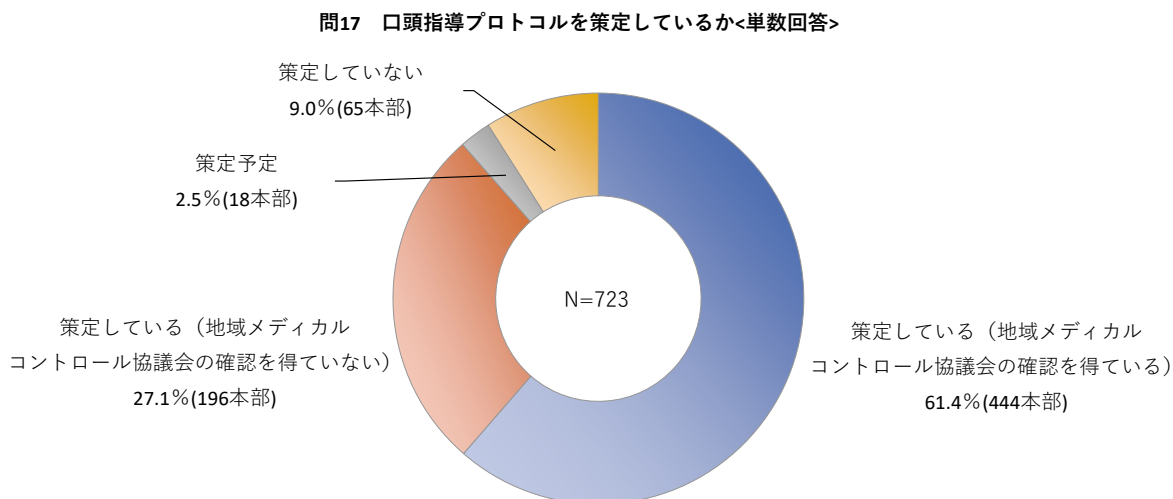
N = 114



6. 口頭指導について

問 17 貴本部では、口頭指導プロトコルを策定していますか。1つ選んでください。

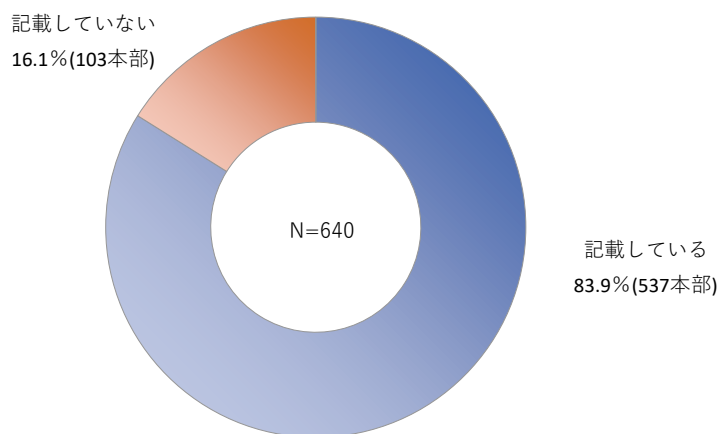
- 「問 17 口頭指導プロトコルを策定しているか<単数回答>」は、「策定している（地域メディカルコントロール協議会の確認を得ている）」が最多で61.4%（444本部）、次いで、「策定している（地域メディカルコントロール協議会の確認を得ていない）」が27.1%（196本部）、「策定していない」が9.0%（65本部）となっています。



副問 17-1 問 17 で「1. 策定している（地域メディカルコントロール協議会の確認を得ている）」もしくは「2. 策定している（地域メディカルコントロール協議会の確認を得ていない）」を選択した方にお聞きします。貴本部では、「反応の有無」や「通常どおりの呼吸の有無」に関するバイスタンダーへの聞き取り方や、バイスタンダーが「判断に迷う」「わからない」場合の通信指令員の判断に関して、プロトコル上に記載していますか。1つ選んでください。

- 「副問 17-1 「反応の有無」や「通常どおりの呼吸の有無」に関するバイスタンダーへの聞き取り方や、バイスタンダーが「判断に迷う」「わからない」場合の通信指令員の判断に関して、プロトコル上に記載しているか<単数回答>」は、「記載している」が 83.9%（537 本部）、「記載していない」が 16.1%（103 本部）となっています。

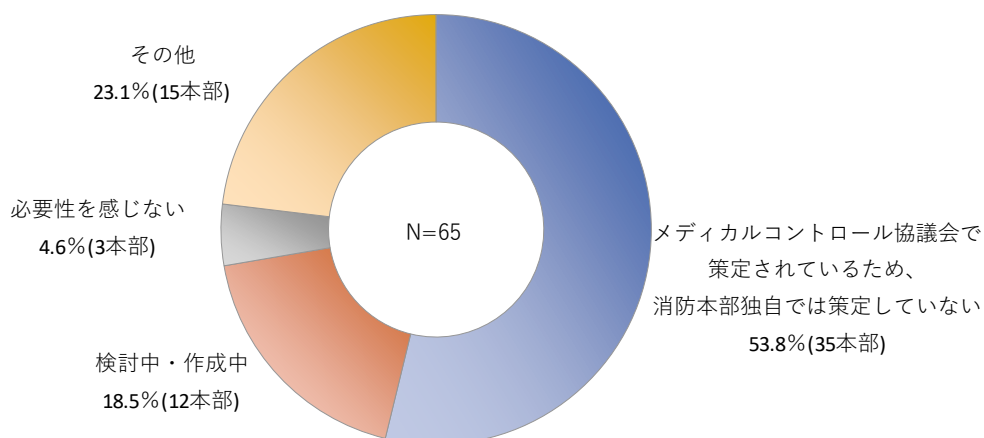
副問17-1 「反応の有無」や「通常どおりの呼吸の有無」に関するバイスタンダーへの聞き取り方や、バイスタンダーが「判断に迷う」「わからない」場合の通信指令員の判断に関して、プロトコル上に記載しているか<単数回答>



副問 17-2 問 17 で「4. 策定していない」を選択した方にお聞きします。策定しない理由は何ですか。1つ選んでください。

- 「副問 17-2 策定しない理由<単数回答>」は、「メディカルコントロール協議会で策定されているため、消防本部独自では策定していない」が最多で 53.8% (35 本部)、次いで、「その他」が 23.1% (15 本部)、「検討中・作成中」が 18.5% (12 本部) となっています。

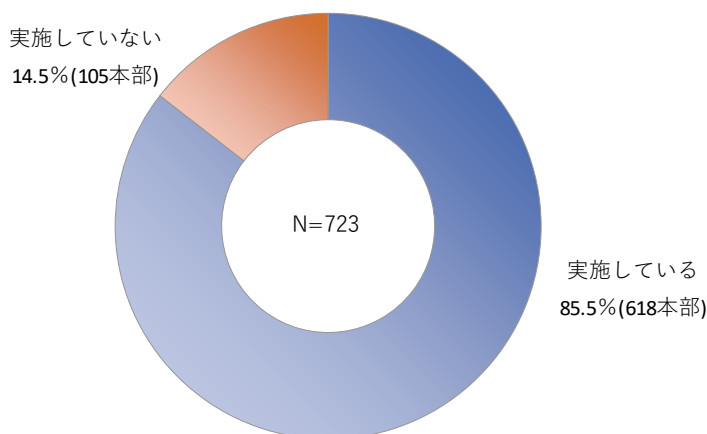
副問17-2 策定しない理由<単数回答>



問 18 貴本部では、口頭指導を行った場合、「口頭指導の実施基準」に定める口頭指導に係る記録を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 18 口頭指導を行った場合、「口頭指導の実施基準」に定める口頭指導に係る記録を実施しているか<単数回答>」は、「実施している」が 85.5% (618 本部)、「実施していない」が 14.5% (105 本部) となっています。

問18 口頭指導を行った場合、「口頭指導の実施基準」に定める口頭指導に係る記録を実施しているか<単数回答>

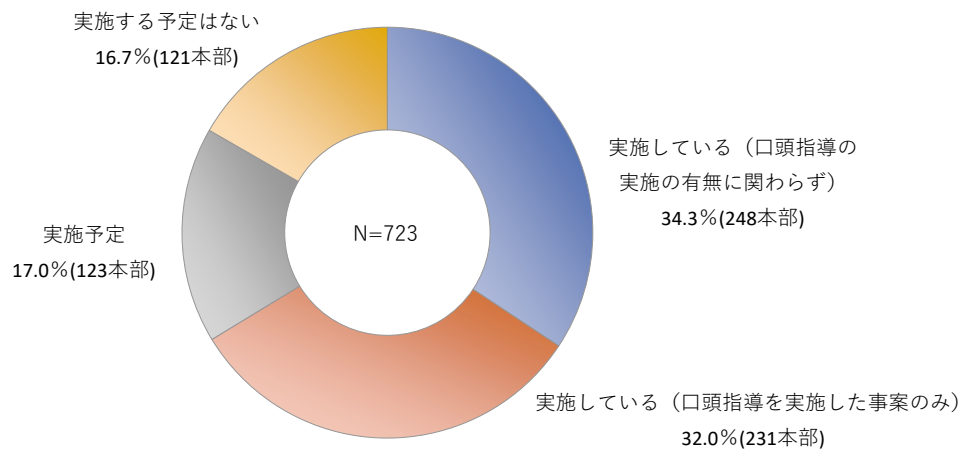


7. 口頭指導の事後検証について

問 19 貴本部では、通信指令員の指令業務（口頭指導を要する事案）について事後検証を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 19 通信指令員の指令業務（口頭指導を要する事案）について事後検証を実施しているか<単数回答>」は、「実施している（口頭指導の実施の有無に関わらず）」が最多で 34.3%（248 本部）、次いで、「実施している（口頭指導を実施した事案のみ）」が 32.0%（231 本部）、「実施予定」が 17.0%（123 本部）となっています。

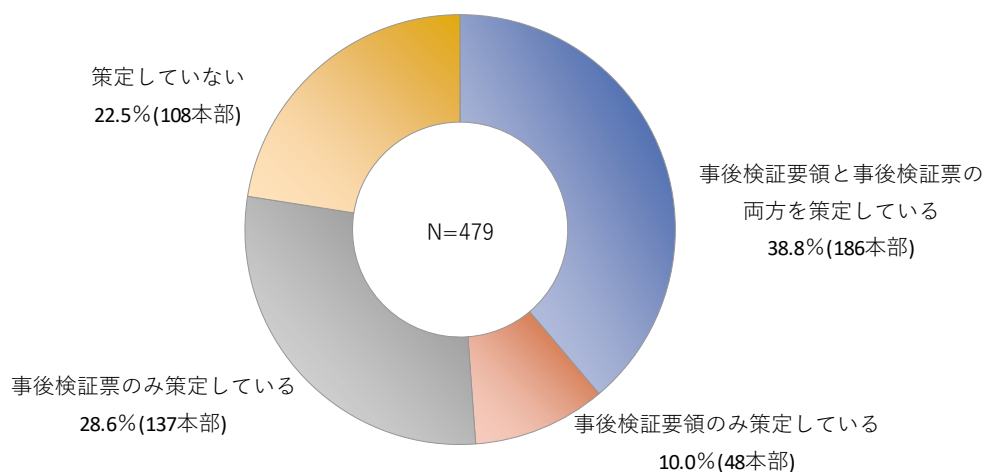
問19 通信指令員の指令業務（口頭指導を要する事案）について事後検証を実施しているか<単数回答>



副問 19－1 問 19 で「1. 実施している（口頭指導の実施の有無に関わらず）」もしくは「2. 実施している（口頭指導を実施した事案のみ）」を選択した方にお聞きします。
口頭指導の事後検証要領や事後検証票を策定していますか。1つ選んでください。

- 「副問 19－1 口頭指導の事後検証要領や事後検証票を策定しているか<単数回答>」は、「事後検証要領と事後検証票の両方を策定している」が最多で 38.8%（186 本部）、次いで、「事後検証票のみ策定している」が 28.6%（137 本部）、「策定していない」が 22.5%（108 本部）となっています。

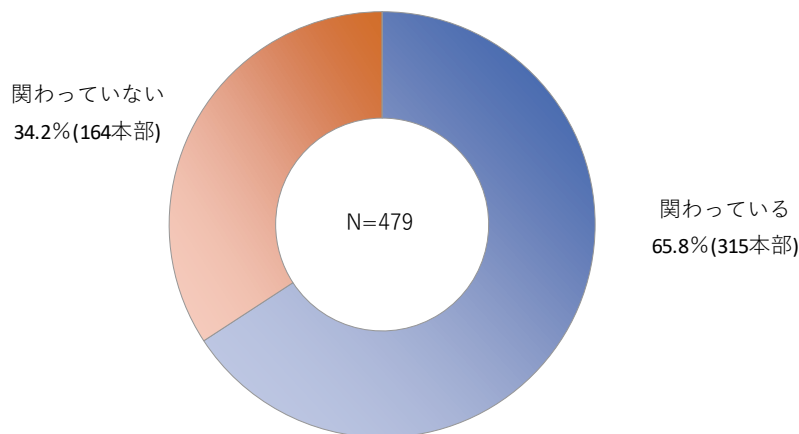
副問19－1 口頭指導の事後検証要領や事後検証票を策定しているか<単数回答>



副問 19-2 問 19 で「1. 実施している（口頭指導の実施の有無に関わらず）」もしくは「2. 実施している（口頭指導を実施した事案のみ）」を選択した方にお聞きします。
口頭指導の事後検証について、地域メディカルコントロール協議会は関わっていますか。1つ選んでください。

- 「副問 19-2 口頭指導の事後検証について、地域メディカルコントロール協議会は関わっているか<単数回答>」は、「関わっている」が 65.8% (315 本部)、「関わっていない」が 34.2% (164 本部) となっています。

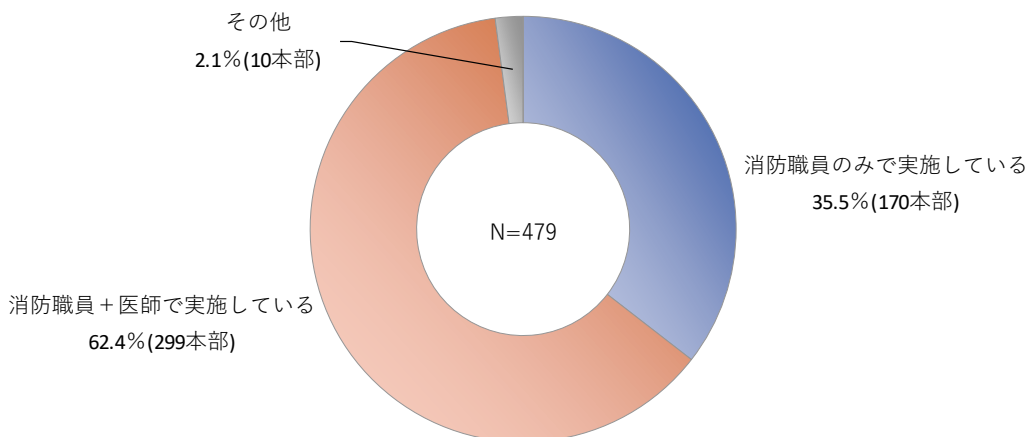
副問19-2 口頭指導の事後検証について、
地域メディカルコントロール協議会は関わっているか<単数回答>



副問 19-3 問 19 で「1. 実施している（口頭指導の実施の有無に関わらず）」もしくは「2. 実施している（口頭指導を実施した事案のみ）」を選択した方にお聞きします。
事後検証を実施しているのは誰ですか。1つ選んでください。

- 「副問 19-3 事後検証を実施しているのは誰か<単数回答>」は、「消防職員+医師で実施している」が最多で 62.4% (299 本部) 、次いで、「消防職員のみで実施している」が 35.5% (170 本部)、「その他」が 2.1% (10 本部) となっています。

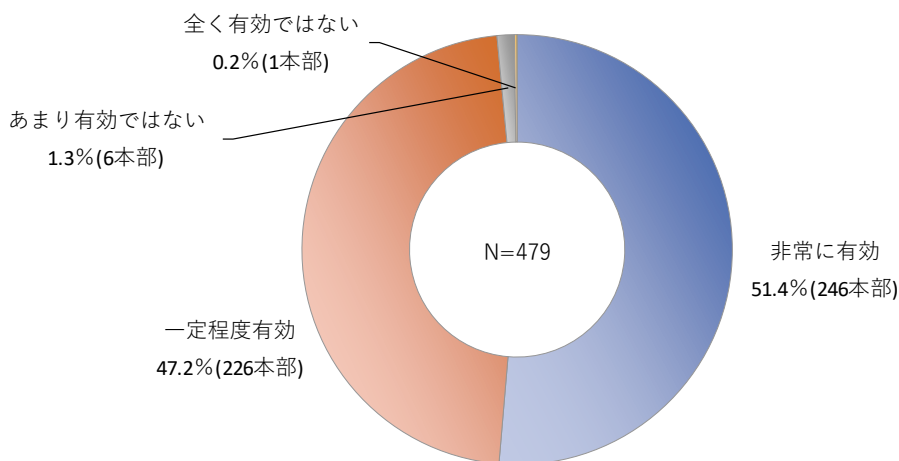
副問19-3 事後検証を実施しているのは誰か<単数回答>



副問 19-4 問 19 で「1. 実施している（口頭指導の実施の有無に関わらず）」もしくは「2. 実施している（口頭指導を実施した事案のみ）」を選択した方にお聞きします。
口頭指導の事後検証を実施することは、指令業務の質の向上に有効ですか。1つ選んでください。

- 「副問 19-4 口頭指導の事後検証を実施することは、指令業務の質の向上に有効か<単数回答>」は、「非常に有効」が最多で 51.4%（246 本部）、次いで、「一定程度有効」が 47.2%（226 本部）、「あまり有効ではない」が 1.3%（6 本部）となっています。

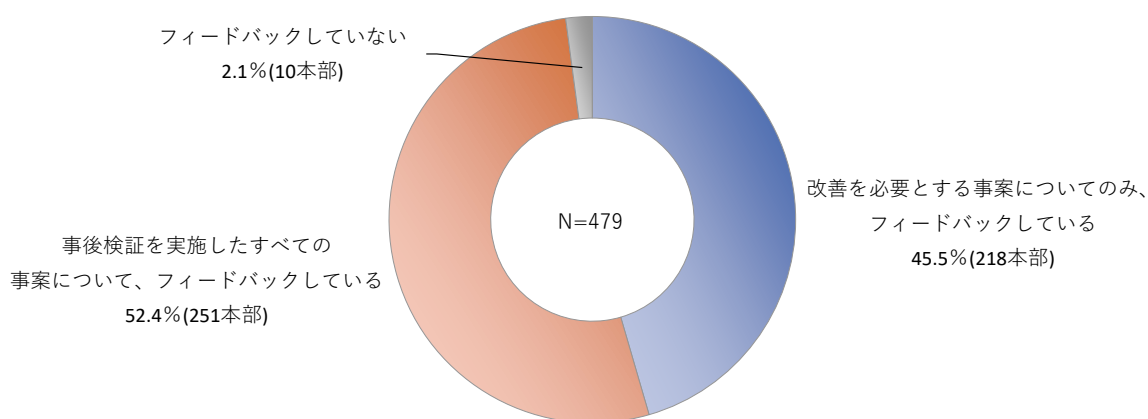
副問19-4 口頭指導の事後検証を実施することは、指令業務の質の向上に有効か<単数回答>



副問 19-6 問 19 で「1. 実施している（口頭指導の実施の有無に関わらず）」もしくは「2. 実施している（口頭指導を実施した事案のみ）」を選択した方にお聞きします。
事後検証結果を指令員にフィードバックしていますか。1つ選んでください。

- 「副問 19-6 事後検証結果を指令員にフィードバックしているか<単数回答>」は、「事後検証を実施したすべての事案について、フィードバックしている」が最多で 52.4% (251 本部)、次いで、「改善を必要とする事案についてのみ、フィードバックしている」が 45.5% (218 本部)、「フィードバックしていない」が 2.1% (10 本部) となっています。

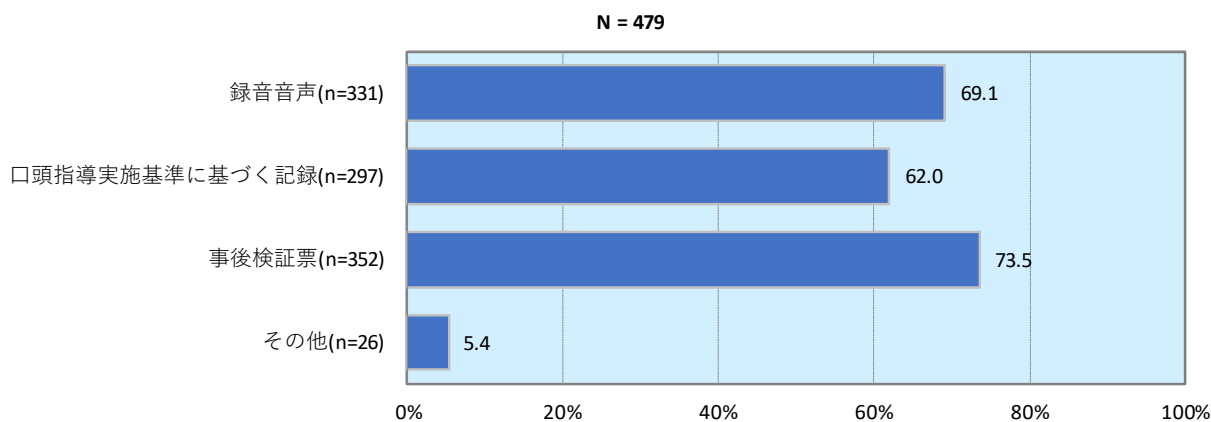
副問19-6 事後検証結果を指令員にフィードバックしているか<単数回答>



副問 19-7 問 19 で「1. 実施している（口頭指導の実施の有無に関わらず）」もしくは「2. 実施している（口頭指導を実施した事案のみ）」を選択した方にお聞きします。
指令員の事後検証に使用しているツールは何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 19-7 指令員の事後検証に使用しているツールは何か<複数回答>」は、「事後検証票」が最多で 73.5% (352 本部)、次いで、「録音音声」が 69.1% (331 本部)、「口頭指導実施基準に基づく記録」が 62.0% (297 本部) となっています。

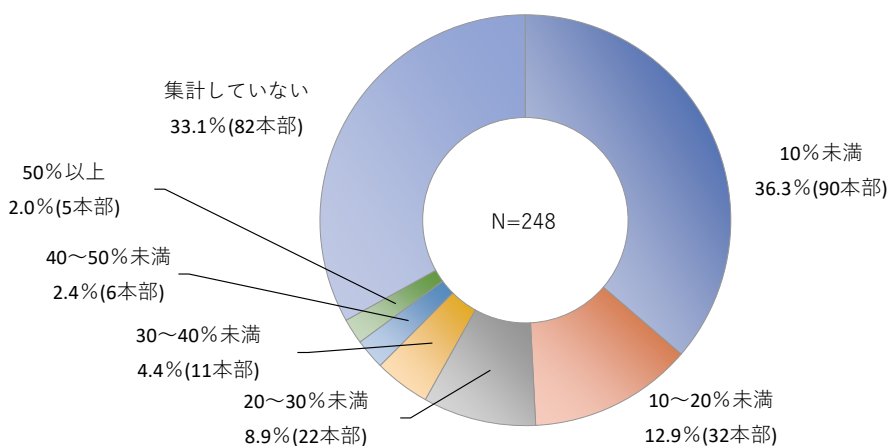
副問19-7 指令員の事後検証に使用しているツールは何か<複数回答>



副問 19－8 問 19 で「1. 実施している（口頭指導の実施の有無に関わらず）」を選択した方にお聞きします。CPA 事案で、本来であれば口頭指導が必要であったが、実際には口頭指導が実施されていなかった事案は、どのくらいありましたか。1つ選んでください。（集計できている直近の1年分でお答えください。）

- 「副問 19－8 CPA 事案で、本来であれば口頭指導が必要であったが、実際には口頭指導が実施されていなかった事案は、どのくらいあったか<単数回答>」は、「10%未満」が最多で 36.3%（90 本部）、「10～20%未満」が 12.9%（32 本部）となっています。また、「集計していない」が 33.1%（82 本部）となっています。

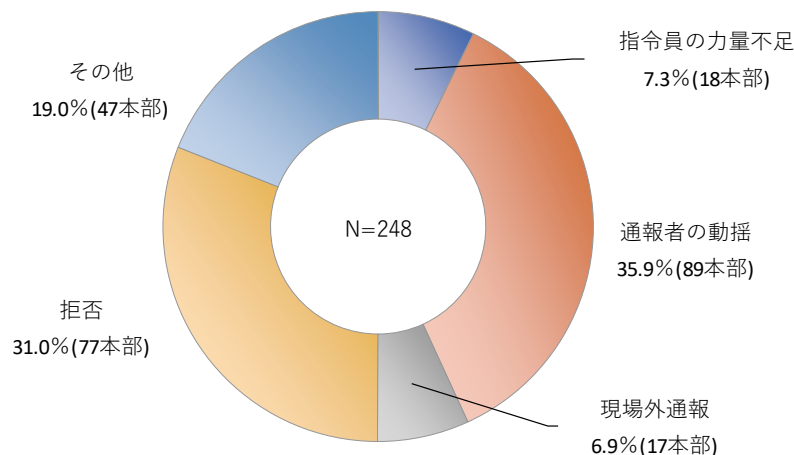
副問19－8 CPA事案で、本来であれば口頭指導が必要であったが、実際には口頭指導が実施されていなかった事案は、どのくらいあったか<単数回答>



副問 19-9 問 19 で「1. 実施している（口頭指導の実施の有無に関わらず）」を選択した方にお聞きします。CPA 事案で、口頭指導が必要であったが、実際に口頭指導が実施されていなかった理由として、最も多いものを1つ選んでください。（直近の1年分でお答えください。）

- 「副問 19-9 CPA 事案で、口頭指導が必要であったが、実際に口頭指導が実施されていなかった理由<単数回答>」は、「通報者の動揺」が最多で 35.9%（89 本部）、次いで、「拒否」が 31.0%（77 本部）、「その他」が 19.0%（47 本部）となっています。

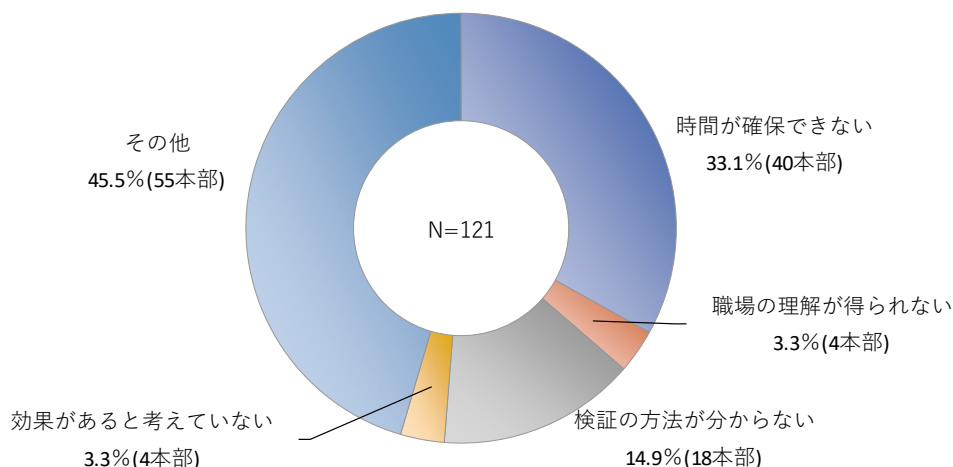
副問19-9 CPA事案で、口頭指導が必要であったが、実際に口頭指導が実施されていなかった理由<単数回答>



副問 19-10 問 19 で「4. 実施する予定はない」を選択した方にお聞きします。事後検証を実施しない理由は何ですか。1つ選んでください。

- 「副問 19-10 事後検証を実施しない理由<単数回答>」は、「その他」が最多で 45.5%（55 本部）、次いで、「時間が確保できない」が 33.1%（40 本部）、「検証の方法が分からない」が 14.9%（18 本部）となっています。

副問19-10 事後検証を実施しない理由<単数回答>

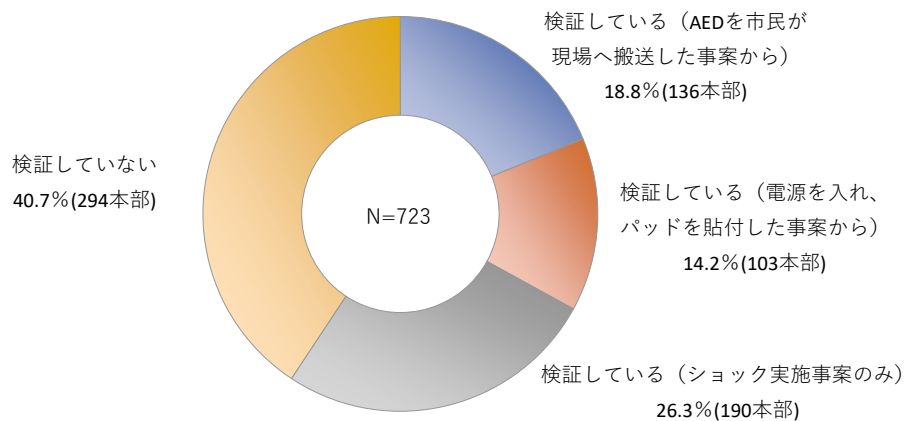


8. AED 関係について

問 20 貴本部では、市民が AED を使用した事例の事後検証を行っていますか。1つ選んでください。

- 「問 20 市民が AED を使用した事例の事後検証を行っているか<単数回答>」は、「検証していない」が最多で 40.7% (294 本部)、次いで、「検証している (ショック実施事案のみ)」が 26.3% (190 本部)、「検証している (AED を市民が現場へ搬送した事案から)」が 18.8% (136 本部) となっています。

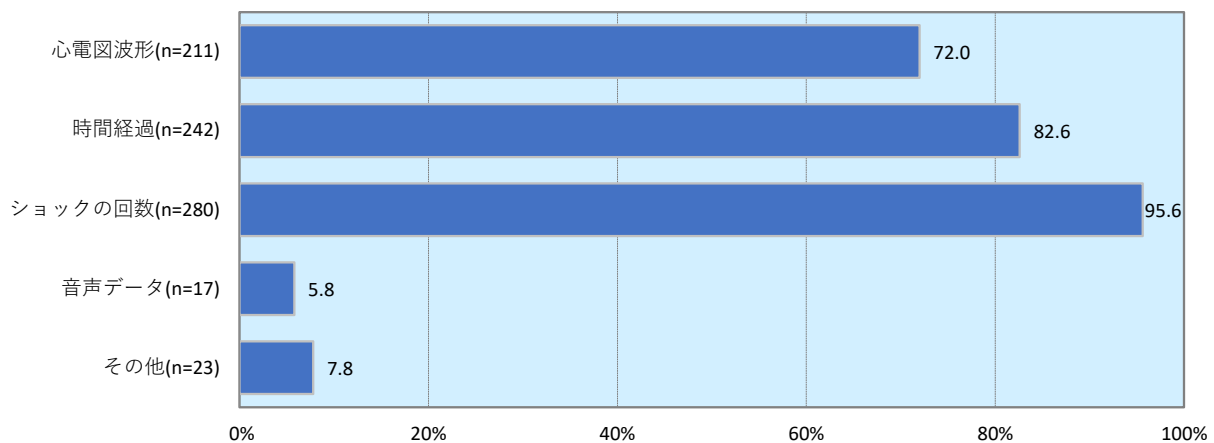
問20 市民がAEDを使用した事例の事後検証を行っているか<単数回答>



副問 20-1 問 20 で「2. 検証している (電源を入れ、パッドを貼付した事案)」もしくは「3. 検証している (ショック実施事案のみ)」を選択した方にお聞きします。その検証項目について、該当するものをすべて選んでください。

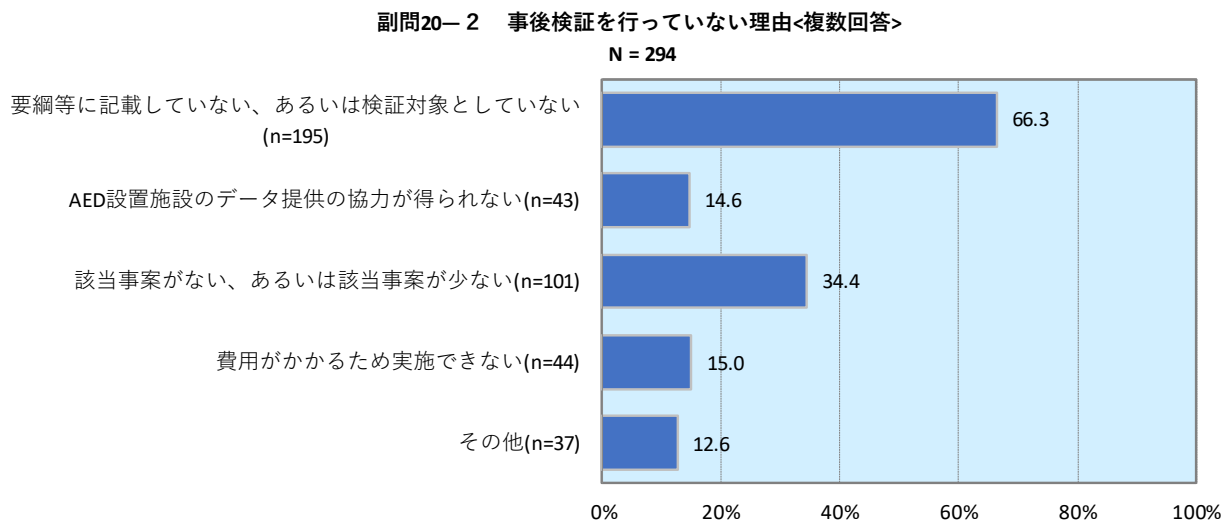
- 「副問 20-1 検証項目<複数回答>」は、「ショックの回数」が最多で 95.6% (280 本部)、次いで、「時間経過」が 82.6% (242 本部)、「心電図波形」が 72.0% (211 本部) となっています。

副問20-1 検証項目<複数回答>
N = 293



副問 20-2 問 20 で「4. 検証していない」を選択した方にお聞きします。
その理由について、該当するものをすべて選んでください。

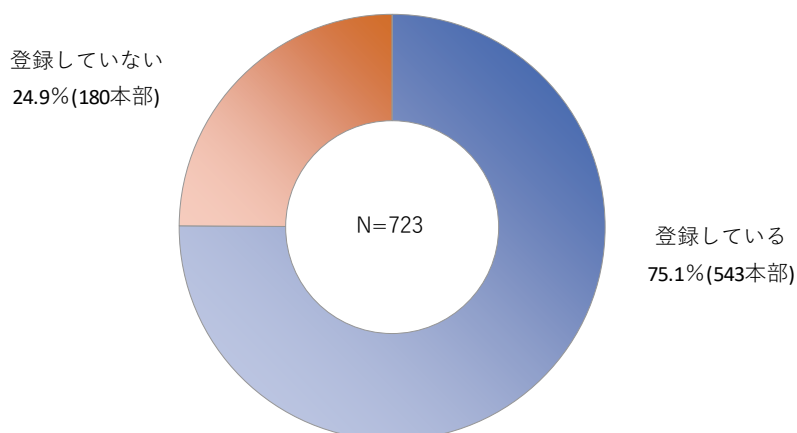
- 「副問 20-2 事後検証を行っていない理由<複数回答>」は、「要綱等に記載していない、あるいは検証対象としていない」が最多で 66.3% (195 本部)、次いで、「該当事案がない、あるいは該当事案が少ない」が 34.4% (101 本部)、「費用がかかるため実施できない」が 15.0% (44 本部) となっています。



問 21 貴本部では、通信指令システムに AED の設置場所に関する情報を登録していますか。
1つ選んでください。

- 「問 21 通信指令システムに AED の設置場所に関する情報を登録しているか<単数回答>」は、「登録している」が 75.1% (543 本部)、「登録していない」が 24.9% (180 本部) となっています。

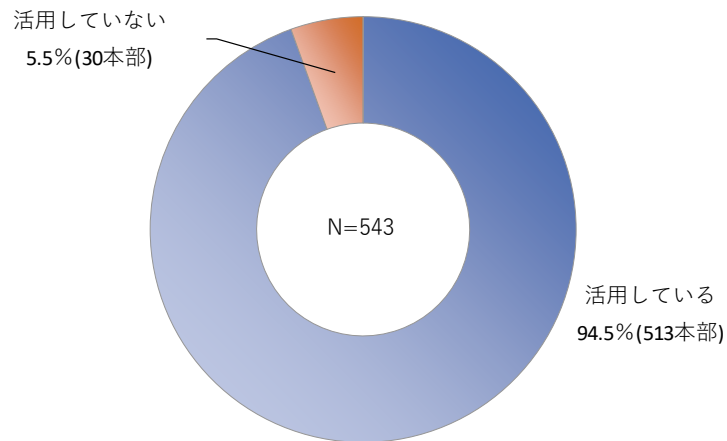
問21 通信指令システムにAEDの設置場所に関する情報を登録しているか<単数回答>



副問 21-1 問 21 で「1. 登録している」を選択した方にお聞きします。
AED の設置場所に関する情報を口頭指導の際に活用していますか。1つ選んでください。

- 「副問 21-1 AED の設置場所に関する情報を口頭指導の際に活用しているか<単数回答>」は、「活用している」が 94.5% (513 本部)、「活用していない」が 5.5% (30 本部) となっています。

副問21-1 AEDの設置場所に関する情報を口頭指導の際に活用しているか<単数回答>

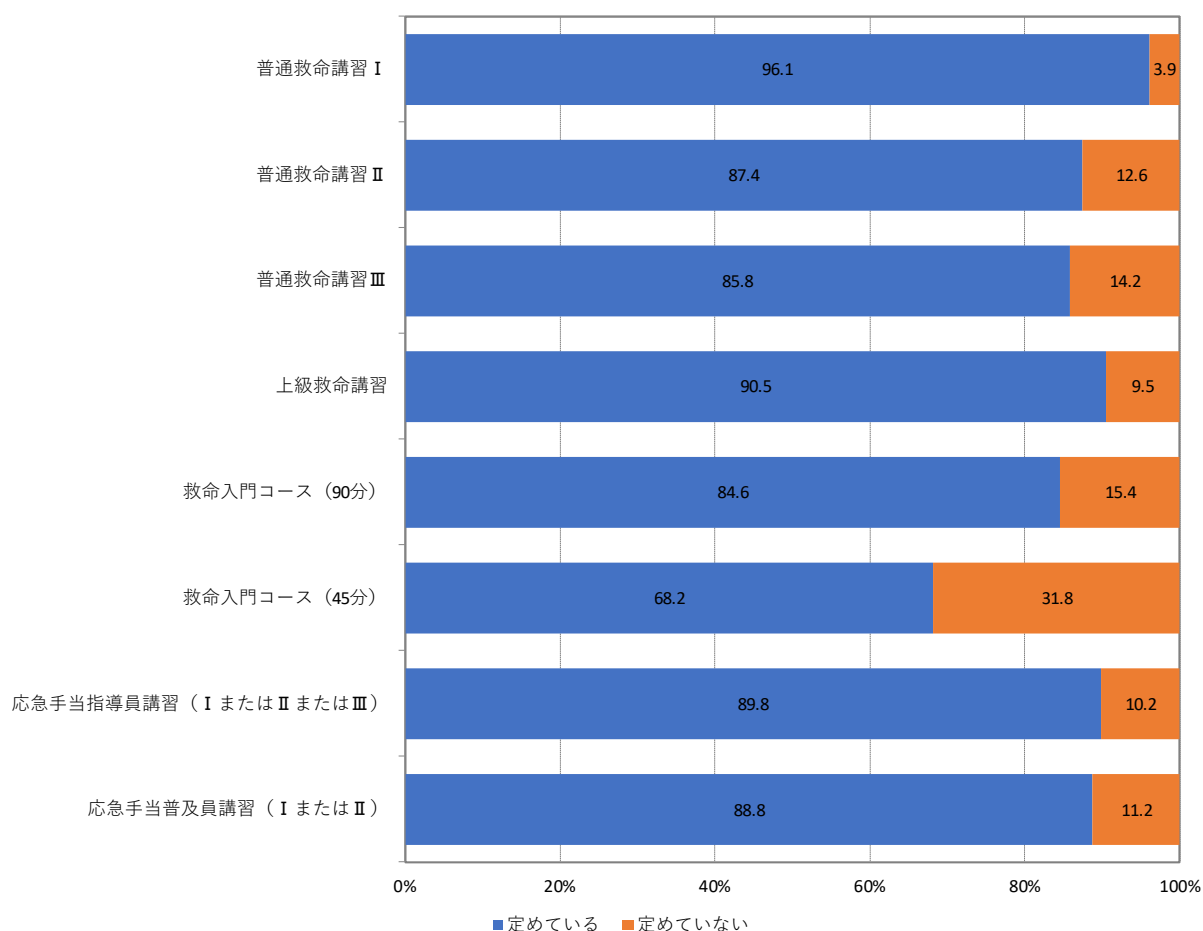


9. 応急手当の普及啓発について

問 22 貴本部では、「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱（平成5年3月30日付け消防救第41号）」に定める以下の講習内容について、要綱等に定めていますか。それぞれ1つ選んでください。

- 「問 22 「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱（平成5年3月30日付け消防救第41号）」に定める講習内容について、要綱等に定めているか」において、定めている割合は「普通救命講習Ⅰ」が最多で96.1%（695本部）、次いで、「上級救命講習」が90.5%（654本部）、「応急手当指導員講習（ⅠまたはⅡまたはⅢ）」が89.8%（649本部）となっています。また、定めていない割合は「救命入門コース（45分）」が最多で31.8%（230本部）となっています。

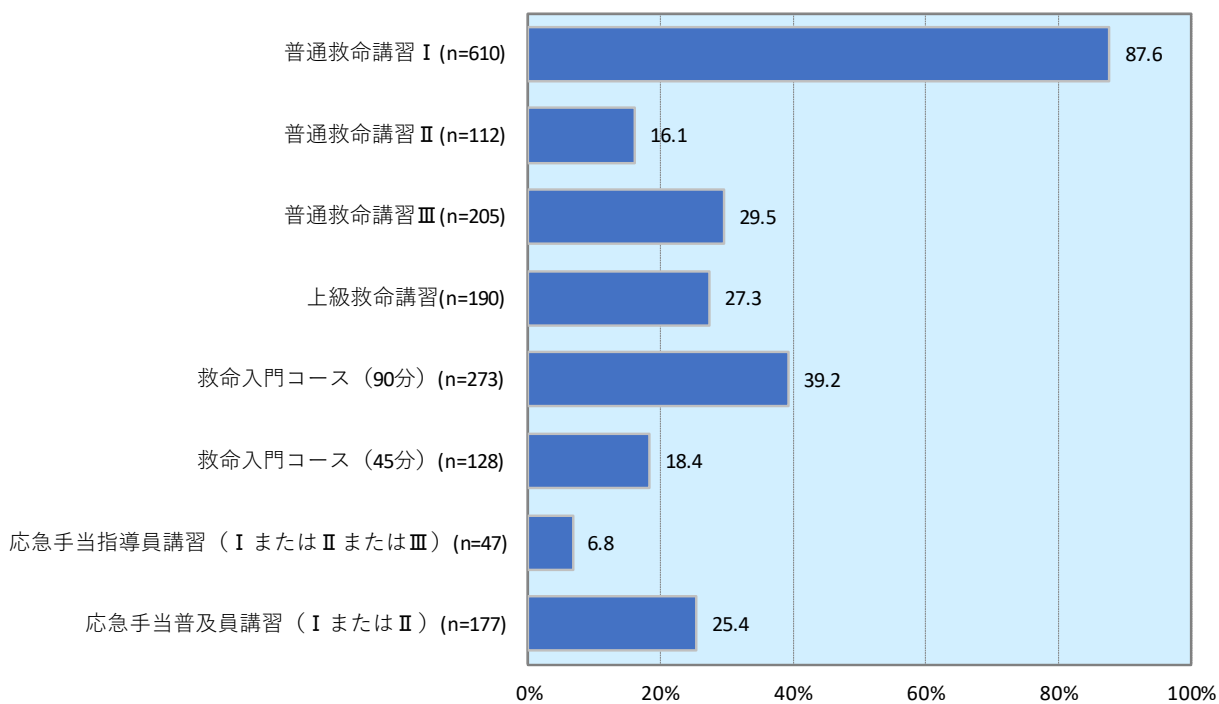
問22 「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱（平成5年3月30日付け消防救第41号）」に定める講習内容について、要綱等に定めているか
N=723



副問 22－1 問 22 で「1. 定めている」を選択した講習内容について、現在、特に重点的に促進している講習はどれですか。上位 3 つの講習について、それぞれ選択してください。

- 「副問 22－1 要綱等に定めている講習の中で、現在特に重点的に促進している項目」は、「普通救命講習Ⅰ」が最多で 87.6% (610 本部)、次いで、「救命入門コース (90 分)」が 39.2% (273 本部)、「普通救命講習Ⅲ」が 29.5% (205 本部) となっています。

副問22－1 要綱等に定めている講習の中で、現在特に重点的に促進している項目
N = 696

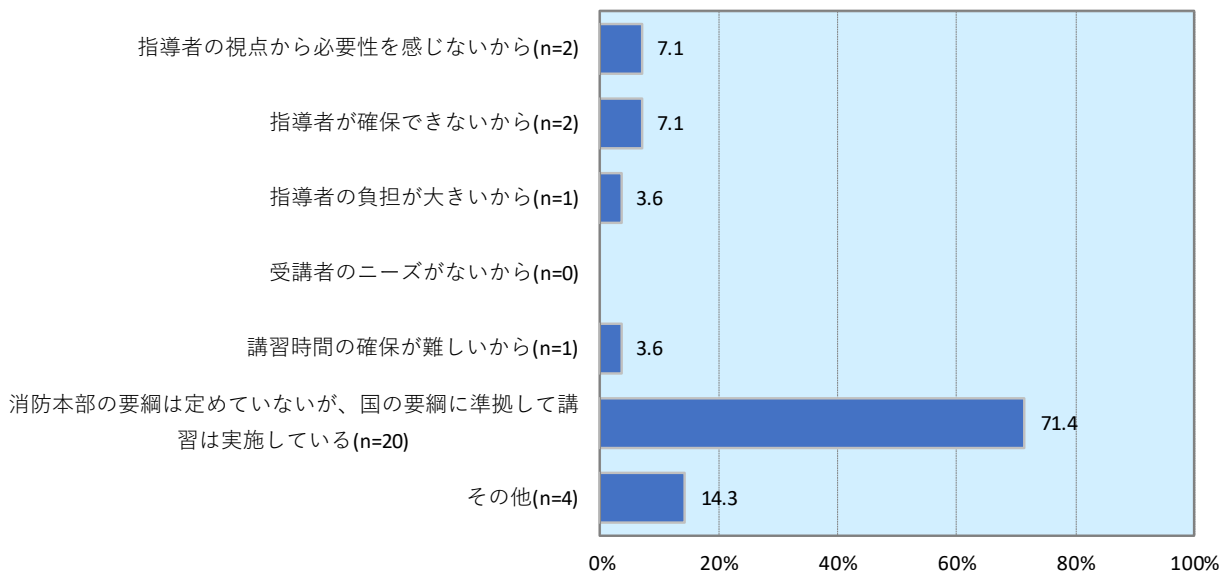


副問 22-2 問 22 で「1. 普通救命講習 I」について要綱に「2. 定めていない」を選択した方にお聞きします。定めていない理由について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 22-2 普通救命講習 I を定めていない理由<複数回答>」は、「消防本部の要綱は定めていないが、国の要綱に準拠して講習は実施している」が最多で 71.4% (20 本部)、次いで、「その他」が 14.3% (4 本部)、「指導者の視点から必要性を感じないから」と「指導者が確保できないから」がともに 7.1% (2 本部) となっています。

副問22-2 普通救命講習 I を定めていない理由<複数回答>

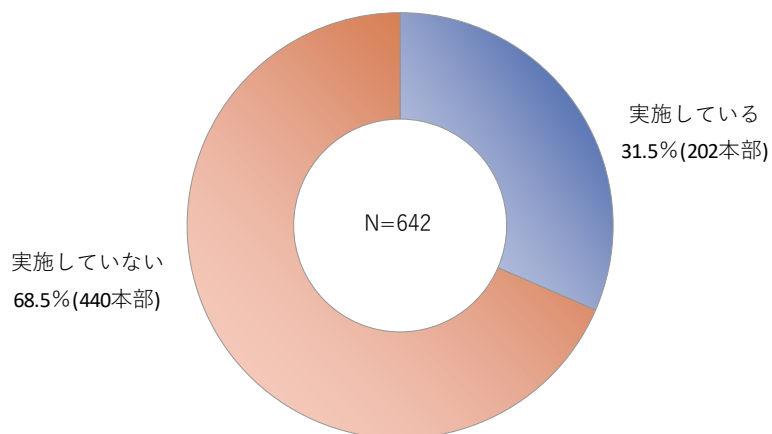
N = 28



副問 22-3 問 22 で「8. 応急手当普及員講習（ⅠまたはⅡ）」について要綱に「1. 定めている」と選択した方にお聞きします。現に教員職にある者に対して、応急手当普及員講習を実施していますか。1つ選んでください。

- 「副問 22-3 現に教員職にある者に対して、応急手当普及員講習を実施しているか<単数回答>」は、「実施している」が 31.5%（202 本部）、「実施していない」が 68.5%（440 本部）となっています。

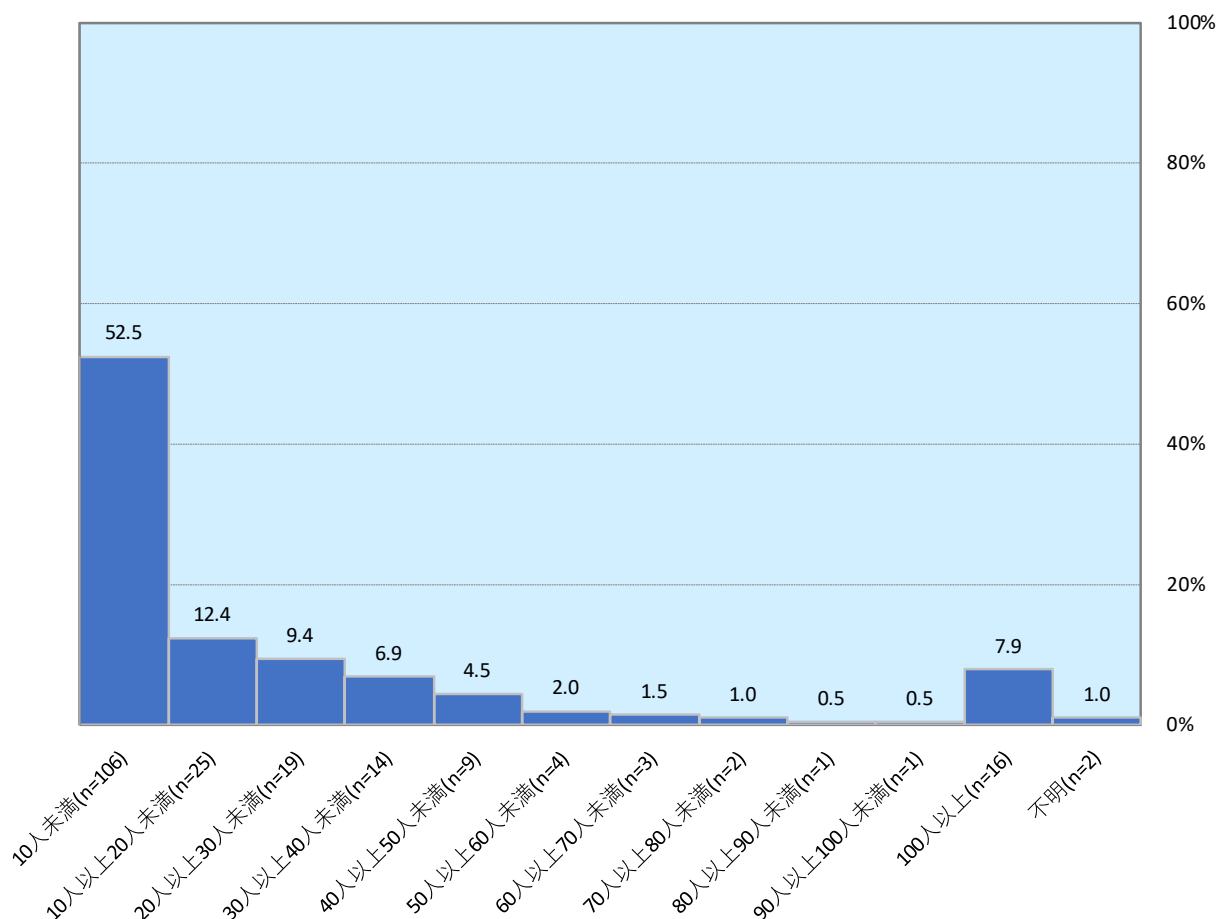
副問22-3 現に教員職にある者に対して、応急手当普及員講習を実施しているか<単数回答>



副問 22－4 副問 22－3で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。
 現に教員職にある者に対する応急手当普及員講習の、直近3年間の受講人数をご記入ください（令和4年3月31日現在）。

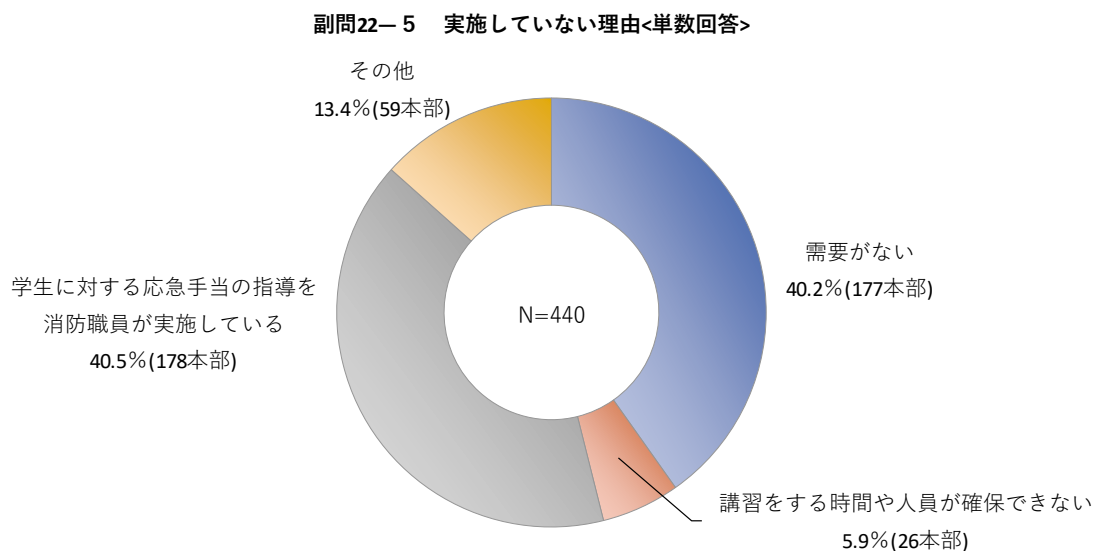
- 「副問 22－4 現に教員職にある者に対する応急手当普及員講習の、直近3年間の受講人数<数量回答>」は、「10人未満」が最多で52.5%（106本部）、次いで、「10人以上20人未満」が12.4%（25本部）、「20人以上30人未満」が9.4%（19本部）となっています。

副問22－4 現に教員職にある者に対する応急手当普及員講習の、直近3年間の受講人数<数量回答>
 N = 202



副問 22－5 副問 22－3で「2. 実施していない」を選択した方にお聞きします。
実施していない理由は何ですか。1つ選んでください。

- 「副問 22－5 実施していない理由<単数回答>」は、「学生に対する応急手当の指導を消防職員が実施している」が最多で40.5%（178本部）、次いで、「需要がない」が40.2%（177本部）、「その他」が13.4%（59本部）となっています。

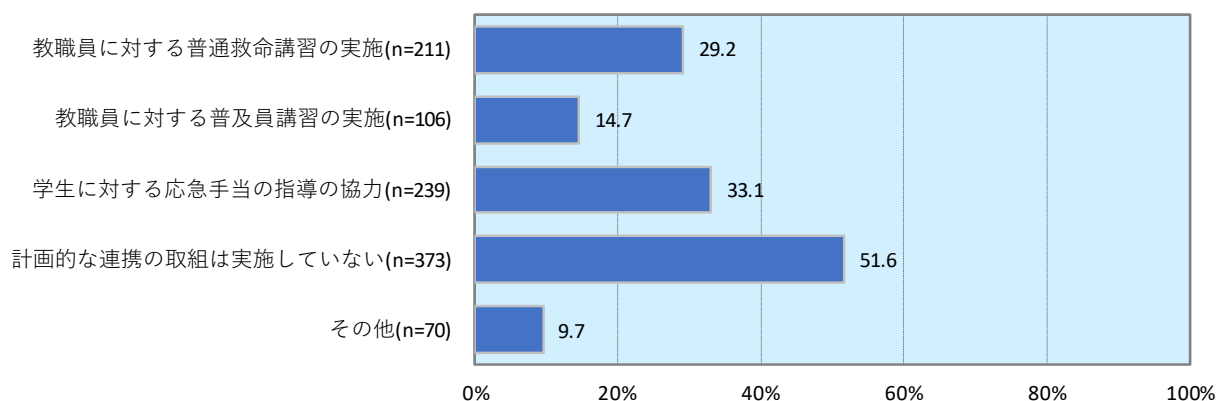


問 23 貴本部では、小・中・高等学校への学習指導要領に定める応急手当の実習等に関し、消防本部と教育機関とが連携した計画的な取組を実施していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 23 小・中・高等学校への学習指導要領に定める応急手当の実習等に関し、消防本部と教育機関とが連携した計画的な取組を実施しているか<複数回答>」は、「計画的な連携の取組は実施していない」が最多で51.6%（373本部）、次いで、「学生に対する応急手当の指導の協力」が33.1%（239本部）、「教職員に対する普通救命講習の実施」が29.2%（211本部）となっています。

問23 小・中・高等学校への学習指導要領に定める応急手当の実習等に関し、
消防本部と教育機関とが連携した計画的な取組を実施しているか<複数回答>

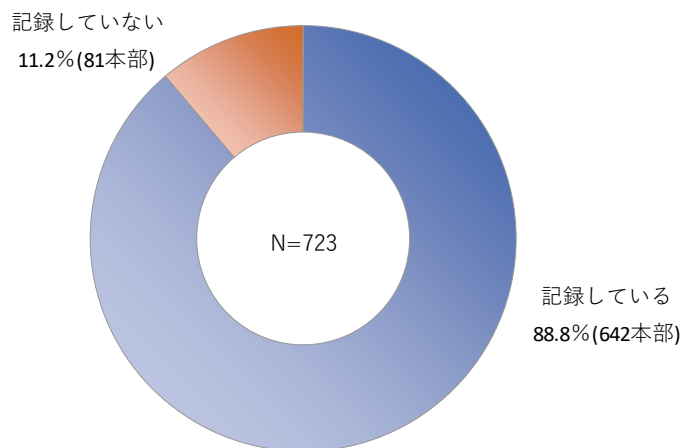
N = 723



問 24 貴本部では、応急手当受講者に関する情報を記録していますか。1つ選んでください。

- 「問 24 応急手当受講者に関する情報を記録しているか<単数回答>」は、「記録している」が 88.8% (642 本部)、「記録していない」が 11.2% (81 本部) となっています。

問24 応急手当受講者に関する情報を記録しているか<単数回答>

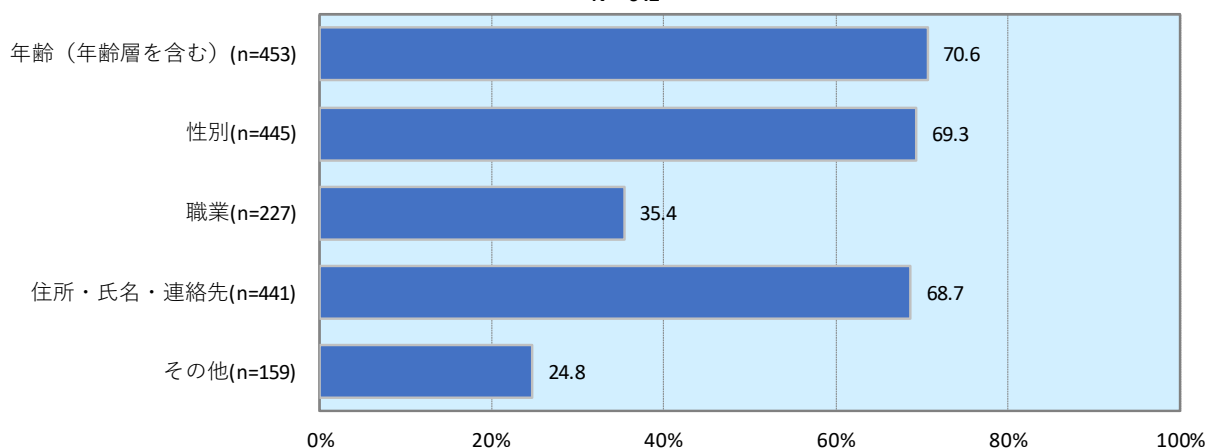


副問 24-1 問 24 で「1. 記録している」を選択した方にお聞きします。

記録している項目はどのような内容ですか。該当するものをすべて選んでください。

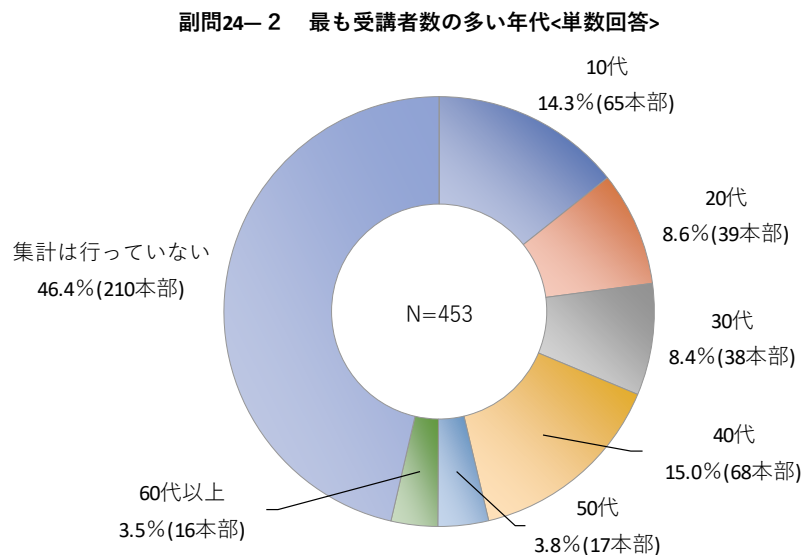
- 「副問 24-1 記録している項目<複数回答>」は、「年齢 (年齢層を含む)」が最多で 70.6% (453 本部)、次いで、「性別」が 69.3% (445 本部)、「住所・氏名・連絡先」が 68.7% (441 本部) となっています。

副問24-1 記録している項目<複数回答>
N = 642



副問 24-2 副問 24-1で「1. 年齢（年齢層を含む）」を選択した方にお聞きします。最も受講者数の多い年代を教えてください（集計できている直近の1年分の受講者数でお答えください）。1つ選んでください。

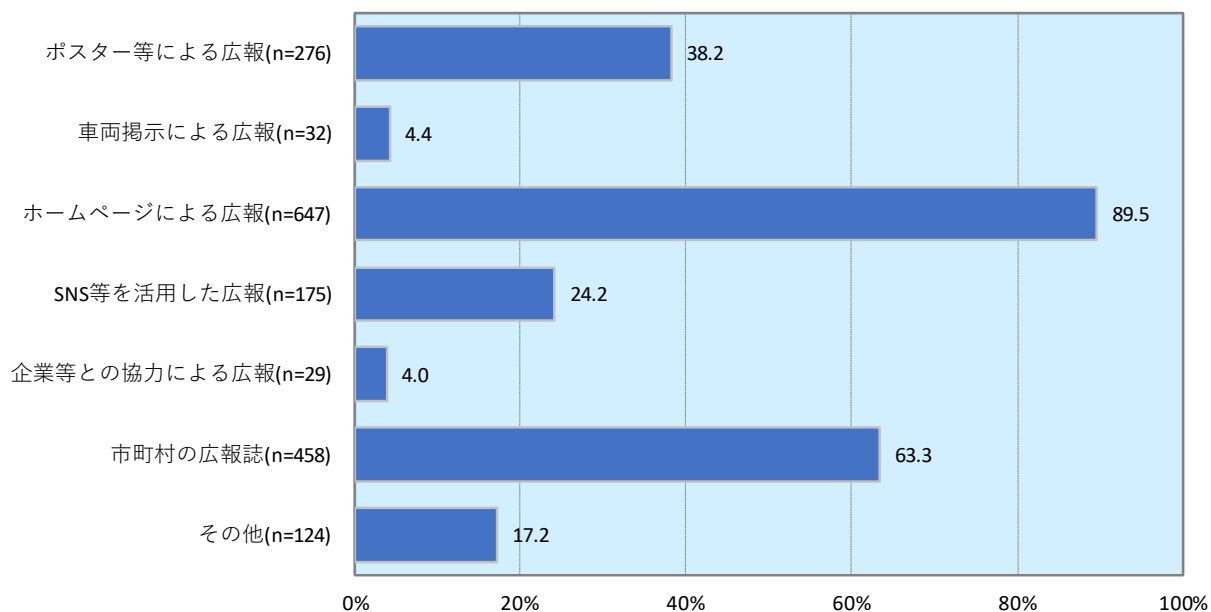
- 「副問 24-2 最も受講者数の多い年代<単数回答>」は、「40代」が15.0%（68本部）、「10代」が14.3%（65本部）となっています。また、「集計は行っていない」が46.4%（210本部）となっています。



問 25 貴本部では、応急手当の受講者数を増加させるため、広報の工夫等の取組を実施していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 25 応急手当の受講者数を増加させるため、広報の工夫等の取組を実施しているか<複数回答>」は、「ホームページによる広報」が最多で 89.5% (647 本部) 、次いで、「市町村の広報誌」が 63.3% (458 本部) 、「ポスター等による広報」が 38.2% (276 本部) となっています。

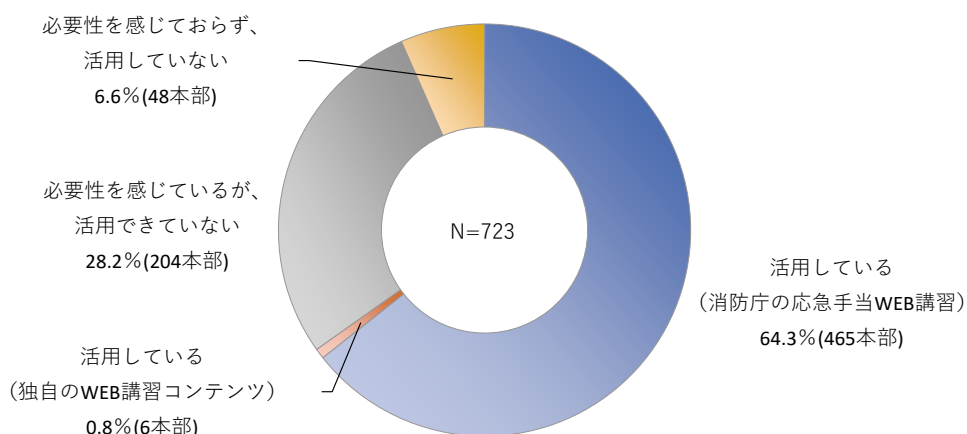
問25 応急手当の受講者数を増加させるため、広報の工夫等の取組を実施しているか<複数回答>
N = 723



問 26 貴本部では、応急手当 WEB 講習（e-ラーニング）を活用していますか。1つ選んでください。

- 「問 26 応急手当 WEB 講習（e-ラーニング）を活用しているか<単数回答>」は、「活用している（消防庁の応急手当 WEB 講習）」が最多で 64.3%（465 本部）、次いで「必要性を感じているが、活用できていない」が 28.2%（204 本部）、「必要性を感じておらず、活用していない」が 6.6%（48 本部）となっています。

問26 応急手当WEB講習（e-ラーニング）を活用しているか<単数回答>

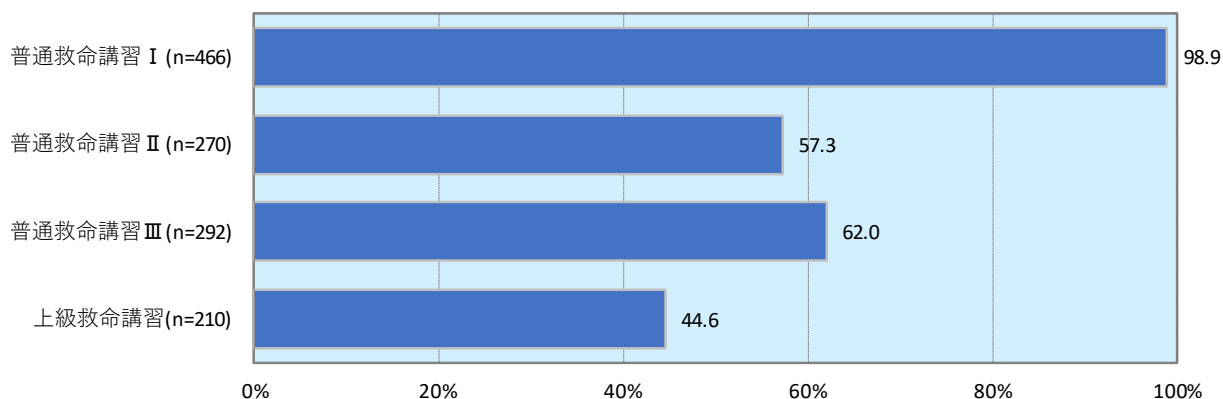


副問 26-1 問 26 で「1. 活用している（消防庁の応急手当 WEB 講習）」もしくは「2. 活用している（独自の WEB 講習コンテンツ）」を選択した方にお聞きします。貴本部において、e-ラーニングを取り入れている講習として、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 26-1 e-ラーニングを取り入れている講習<複数回答>」は、「普通救命講習Ⅰ」が最多で 98.9%（466 本部）、次いで、「普通救命講習Ⅲ」が 62.0%（292 本部）、「普通救命講習Ⅱ」が 57.3%（270 本部）となっています。

副問26-1 e-ラーニングを取り入れている講習<複数回答>

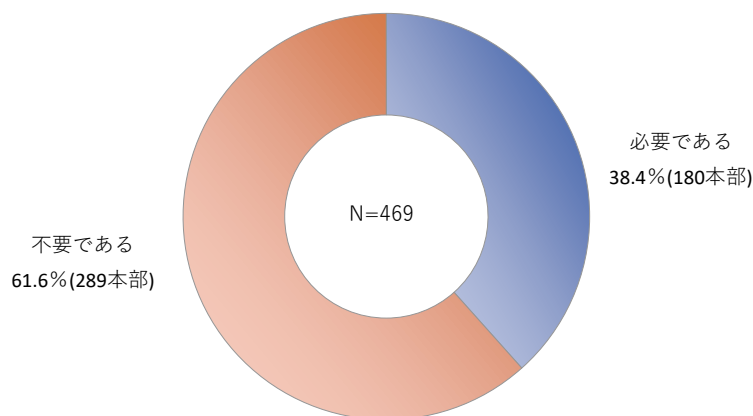
N = 471



副問 26-2 副問 26-1で「1. 普通救命講習Ⅰ」、「2. 普通救命講習Ⅱ」、「3. 普通救命講習Ⅲ」のいずれかを選択した方にお聞きします。「普通救命講習Ⅰ～Ⅲ」に関して、実技講習の部分もオンライン（LIVE）で指導するなど、すべてWEB上で完結することについて、どちらが貴本部の考えに近いですか。1つ選んでください。

- 「副問 26-2 「普通救命講習Ⅰ～Ⅲ」について、実技講習の部分もオンライン（LIVE）で指導するなど、すべてWEB上で完結することについて、どちらの考えに近いか<単数回答>」は、「必要である」が38.4%（180本部）、「不要である」が61.6%（289本部）となっています。

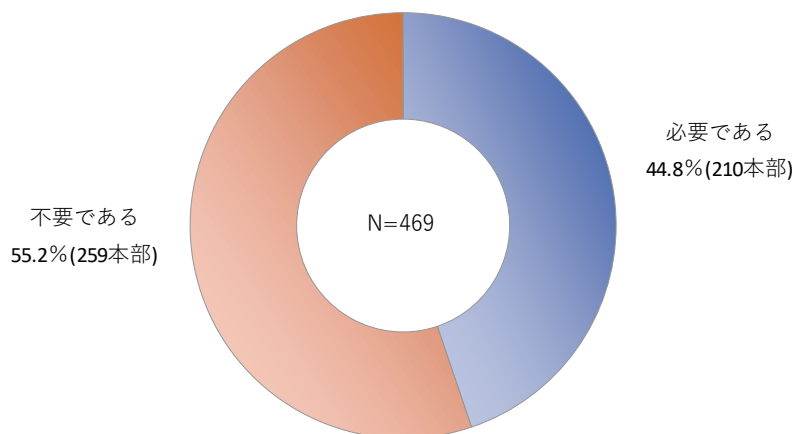
副問26-2 「普通救命講習Ⅰ～Ⅲ」について、実技講習の部分もオンライン（LIVE）で指導するなど、すべてWEB上で完結することについて、どちらの考えに近いか<単数回答>



副問 26-3 副問 26-1で「1. 普通救命講習Ⅰ」、「2. 普通救命講習Ⅱ」、「3. 普通救命講習Ⅲ」のいずれかを選択した方にお聞きします。「救命入門コース」に関しても、座学や実技講習をオンライン（LIVE）で指導するなど、すべてWEB上で完結する講習を設けることについて、どちらが貴本部の考えに近いですか。1つ選んでください。

- 「副問 26-3 「救命入門コース」について、座学や実技講習をオンライン（LIVE）で指導するなど、すべてWEB上で完結する講習を設けることについて、どちらの考えに近いか<単数回答>」は、「必要である」が44.8%（210本部）、「不要である」が55.2%（259本部）となっています。

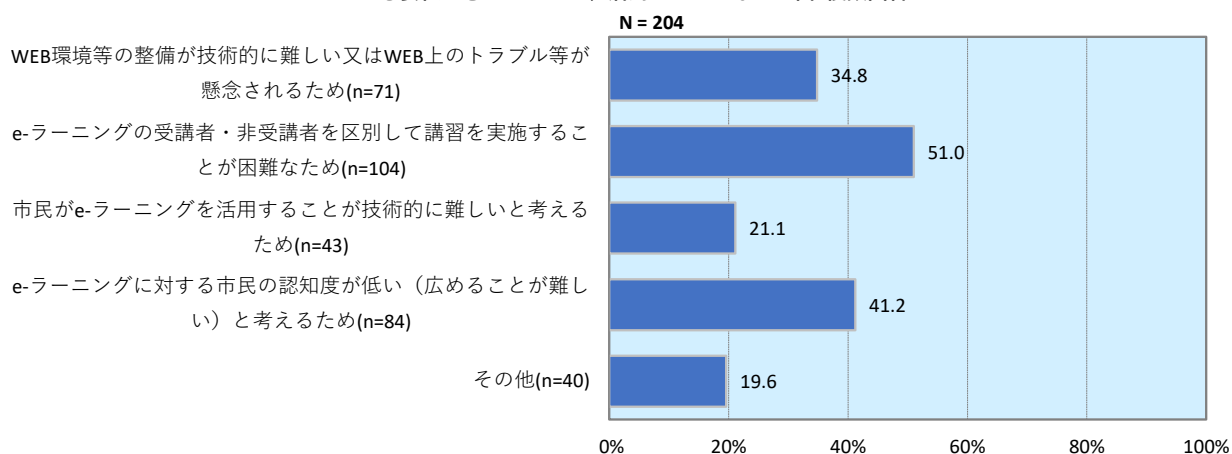
副問26-3 「救命入門コース」について、座学や実技講習をオンライン（LIVE）で指導するなど、すべてWEB上で完結する講習を設けることについて、どちらの考えに近いか<単数回答>



副問 26－4 問 26 で「3. 必要性を感じているが、活用できていない」を選択した方にお聞きします。理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 26－4 応急手当 WEB 講習 (e-ラーニング) に対して必要性を感じているが、活用できていない理由<複数回答>」は、「e-ラーニングの受講者・非受講者を区別して講習を実施することが困難なため」が最多で 51.0% (104 本部)、次いで、「e-ラーニングに対する市民の認知度が低い (広めることが難しい) と考えるため」が 41.2% (84 本部)、「WEB 環境等の整備が技術的に難しい又は WEB 上のトラブル等が懸念されるため」が 34.8% (71 本部) となっています。

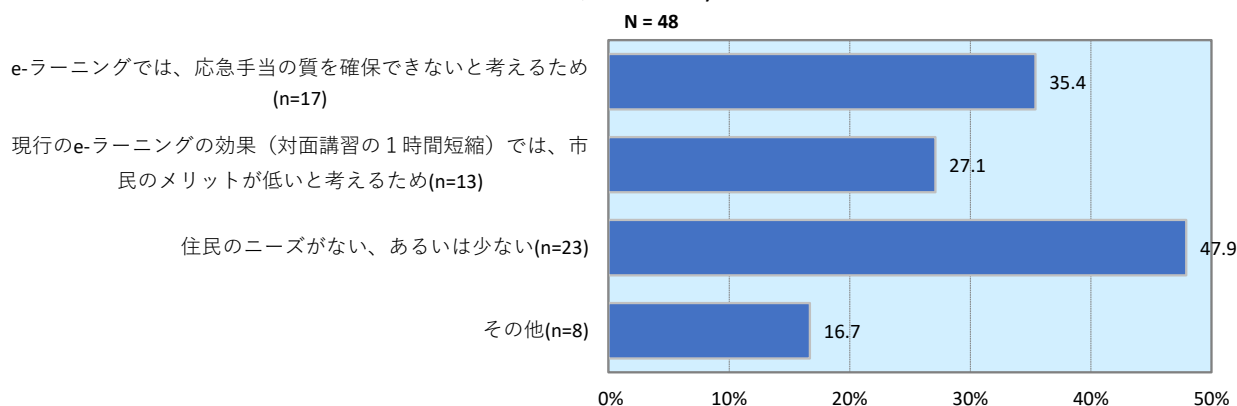
副問26－4 応急手当WEB講習 (e-ラーニング) に対して
必要性を感じているが、活用できていない理由<複数回答>



副問 26-5 問 26 で「4. 必要性を感じておらず、活用していない」を選択した方にお聞きします。理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 26-5 応急手当 WEB 講習 (e-ラーニング) を活用していない理由<複数回答>」は、「住民のニーズがない、あるいは少ない」が最多で 47.9% (23 本部)、次いで、「e-ラーニングでは、応急手当の質を確保できないと考えるため」が 35.4% (17 本部)、「現行の e-ラーニングの効果 (対面講習の 1 時間短縮) では、市民のメリットが低いと考えるため」が 27.1% (13 本部) となっています。

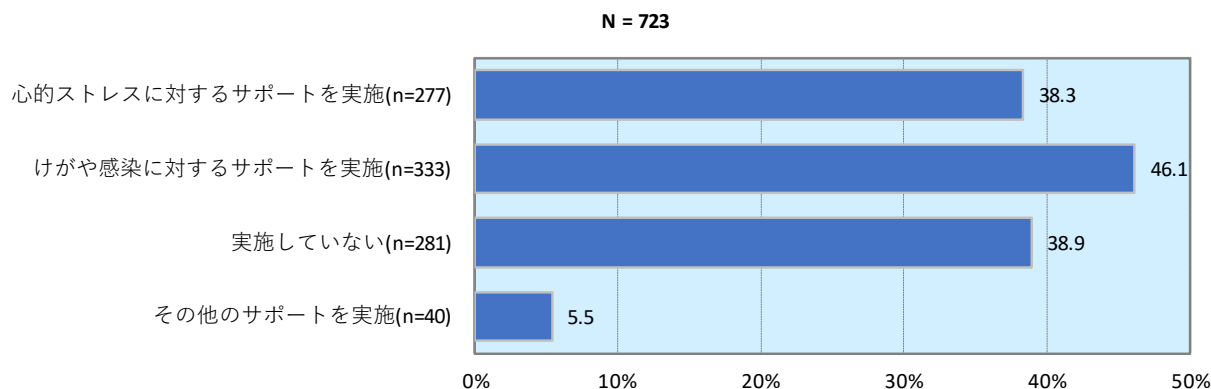
副問26-5 応急手当WEB講習 (e-ラーニング)を活用していない理由<複数回答>



問 27 貴本部では、バイスタンダーをサポートするどのような取組を実施していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 27 バイスタンダーをサポートするどのような取組を実施しているか<複数回答>」は、「けがや感染に対するサポートを実施」が最多で 46.1% (333 本部)、次いで、「実施していない」が 38.9% (281 本部)、「心的ストレスに対するサポートを実施」が 38.3% (277 本部) となっています。

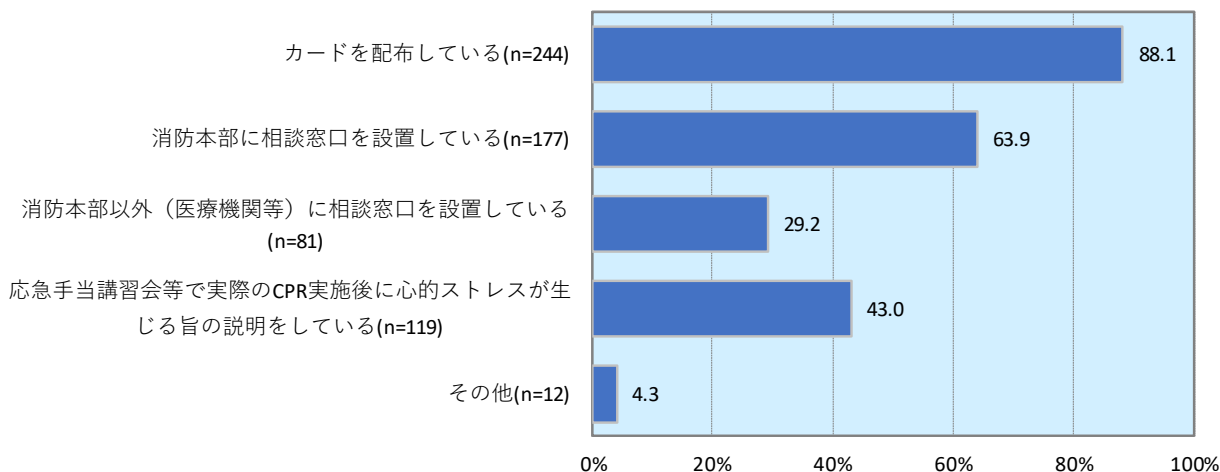
問27 バイスタンダーをサポートするどのような取組を実施しているか<複数回答>



副問 27-1 問 27 で「1. 心的ストレスに対するサポートを実施」を選択した方にお聞きします。実施している内容はどのような取組ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 27-1 実施している内容はどのような取組か<複数回答>」は、「カードを配布している」が最多で 88.1% (244 本部)、次いで、「消防本部に相談窓口を設置している」が 63.9% (177 本部)、「応急手当講習会等で実際の CPR 実施後に心的ストレスが生じる旨の説明をしている」が 43.0% (119 本部) となっています。

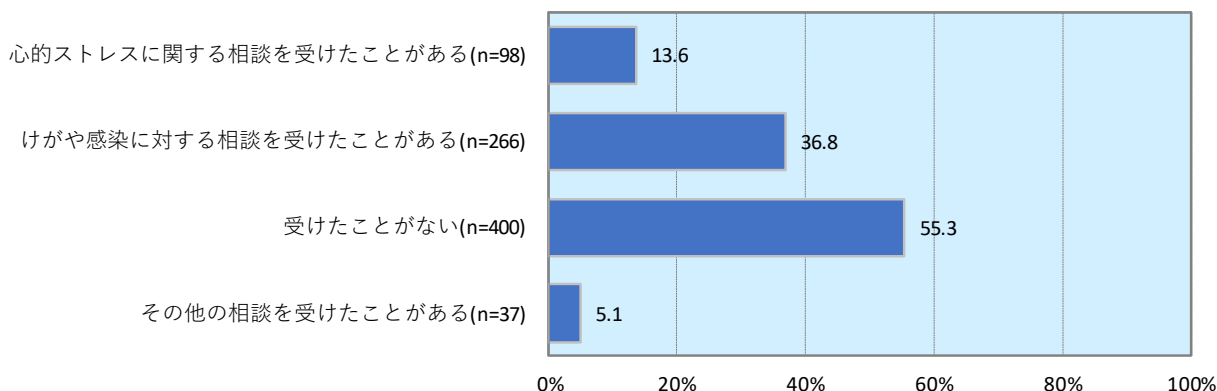
副問27-1 実施している内容はどのような取組か<複数回答>
N = 277



問 28 貴本部では、バイスタンダーから応急手当の実施に関してどのような相談を受けたことがありますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 28 バイスタンダーから応急手当の実施に関してどのような相談を受けたことがあるか<複数回答>」は、「受けたことがない」が最多で 55.3% (400 本部)、次いで、「けがや感染に対する相談を受けたことがある」が 36.8% (266 本部)、「心的ストレスに関する相談を受けたことがある」が 13.6% (98 本部) となっています。

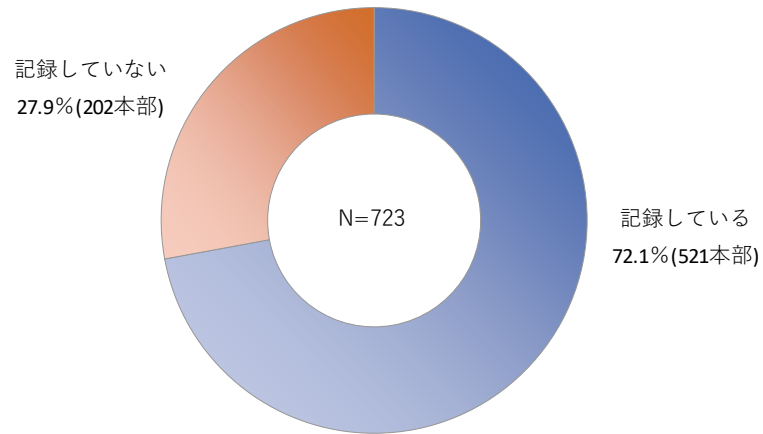
問28 バイスタンダーから応急手当の実施に関してどのような相談を受けたことがあるか<複数回答>
N = 723



問 29 貴本部では、バイスタンダーに関する情報を記録していますか。1つ選んでください。

- 「問 29 バイスタンダーに関する情報を記録しているか<単数回答>」は、「記録している」が 72.1% (521 本部)、「記録していない」が 27.9% (202 本部) となっています。

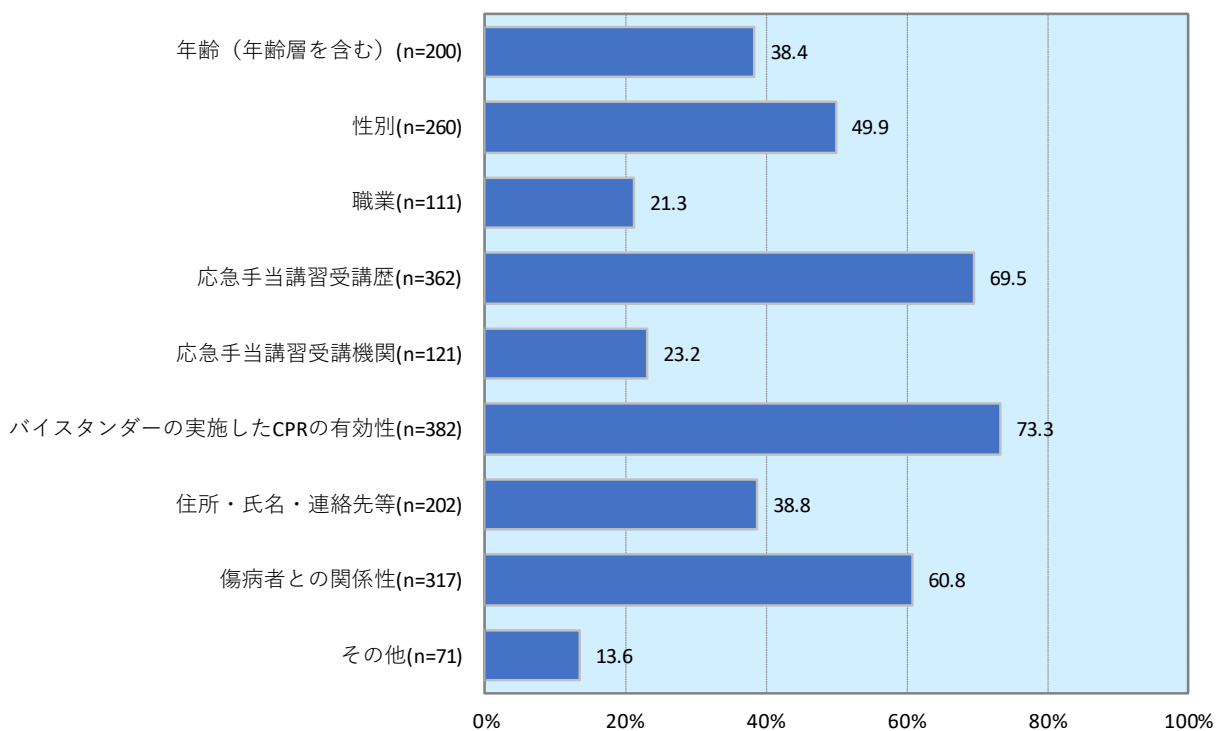
問29 バイスタンダーに関する情報を記録しているか<単数回答>



副問 29－1 問 29 で「1. 記録している」を選択した方にお聞きします。
記録している項目はどのような内容ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 29－1 記録している項目はどのような内容か<複数回答>」は、「バイスタンダーの実施した CPR の有効性」が最多で 73.3% (382 本部)、次いで、「応急手当講習受講歴」が 69.5% (362 本部)、「傷病者との関係性」が 60.8% (317 本部) となっています。

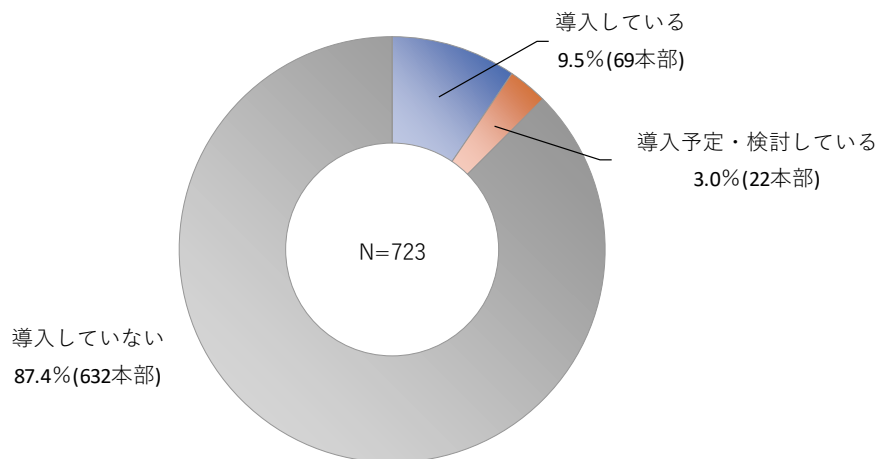
副問29－1 記録している項目はどのような内容か<複数回答>
N = 521



問 30 貴消防本部では、応急手当の実施率を増加させるためのツール（アプリ等）を導入していますか。1つ選んでください。

- 「問 30 応急手当の実施率を増加させるためのツール（アプリ等）を導入しているか<単数回答>」は、「導入していない」が最多で87.4%（632本部）、次いで、「導入している」が9.5%（69本部）、「導入予定・検討している」が3.0%（22本部）となっています。

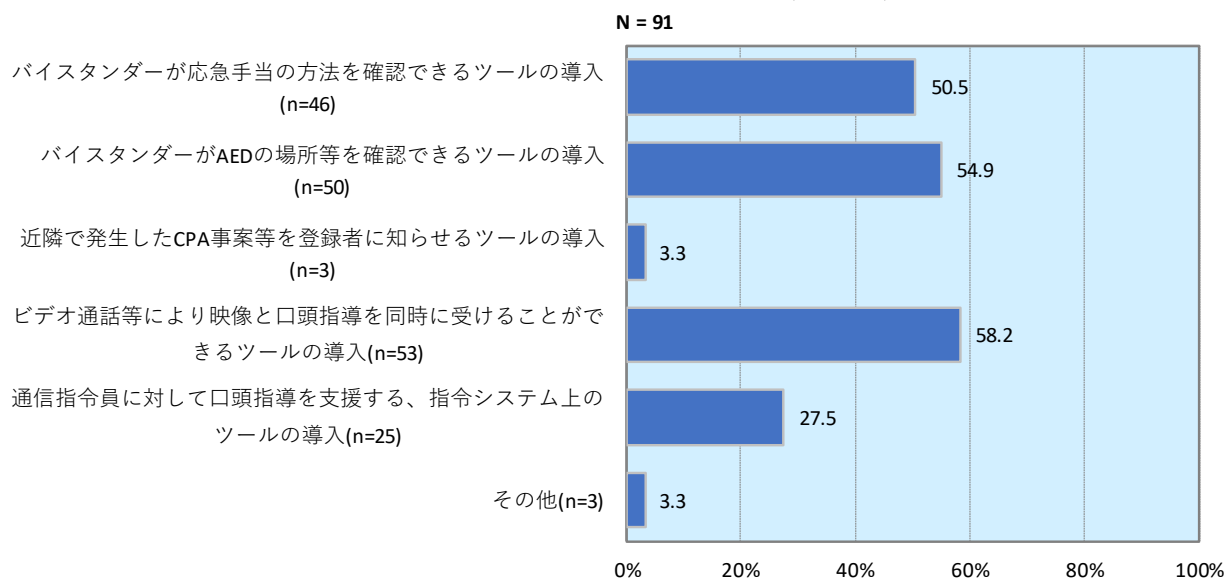
問30 応急手当の実施率を増加させるためのツール（アプリ等）を導入しているか<単数回答>



副問 30-1 問 30 で「1. 導入している」もしくは「2. 導入予定・検討している」を選択した方にお聞きします。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 30-1 応急手当の実施率を増加させるためのツール（アプリ等）は何か<複数回答>」は、「ビデオ通話等により映像と口頭指導を同時に受けることができるツールの導入」が最多で 58.2%（53 本部）、次いで、「バイスタンダーが AED の場所等を確認できるツールの導入」が 54.9%（50 本部）、「バイスタンダーが応急手当の方法を確認できるツールの導入」が 50.5%（46 本部）となっています。

副問30-1 応急手当の実施率を増加させるためのツール（アプリ等）は何か<複数回答>

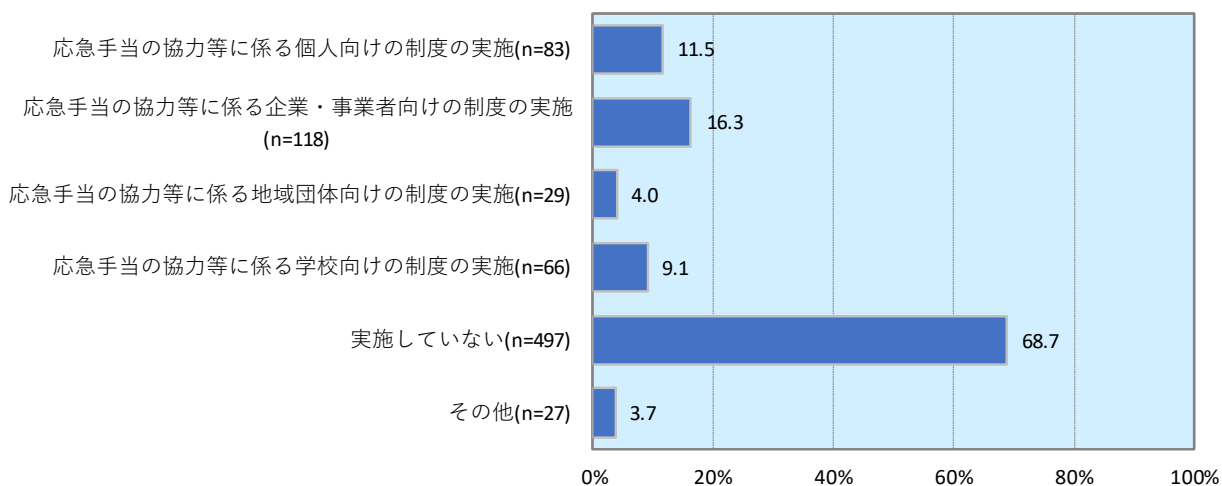


問 31 貴消防本部では、講習受講者の増加や、応急手当の実施率の向上につながる、市民向けの制度を実施していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 31 講習受講者の増加や、応急手当の実施率の向上につながる、市民向けの制度を実施しているか<複数回答>」は、「実施していない」が最多で 68.7%（497 本部）、次いで、「応急手当の協力等に係る企業・事業者向けの制度の実施」が 16.3%（118 本部）、「応急手当の協力等に係る個人向けの制度の実施」が 11.5%（83 本部）となっています。

問31 講習受講者の増加や、応急手当の実施率の向上につながる、市民向けの制度を実施しているか<複数回答>

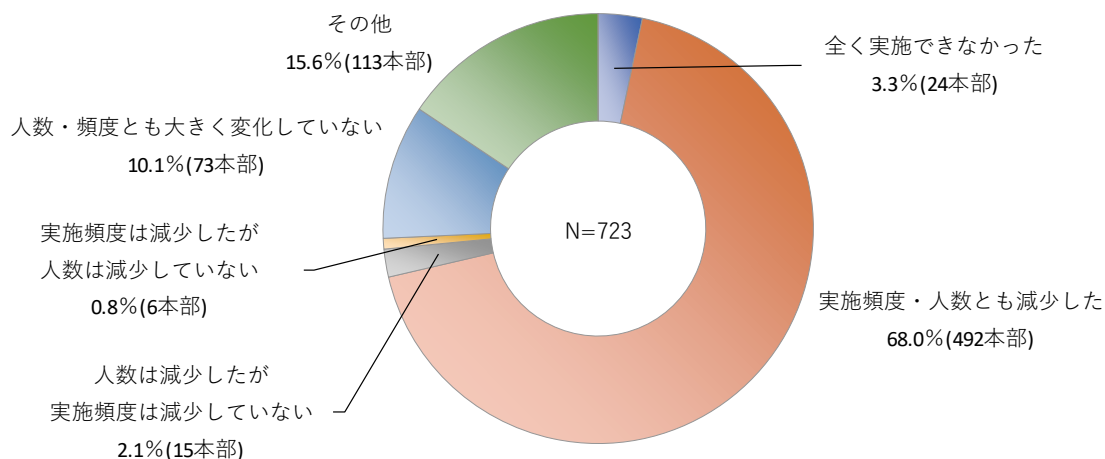
N = 723



問 32 貴本部では、「新型コロナウイルス感染症」に伴い、令和3年度中の救命講習の実施状況は前年までと比較してどのように変化しましたか。1つ選んでください。

- 「問 32 「新型コロナウイルス感染症」に伴い、令和3年度中の救命講習の実施状況は前年までと比較してどのように変化したか。〈単数回答〉」は、「実施頻度・人数とも減少した」が最多で68.0%（492本部）、次いで、「その他」が15.6%（113本部）、「人数・頻度とも大きく変化していない」が10.1%（73本部）となっています。

問32 「新型コロナウイルス感染症」に伴い、令和3年度中の救命講習の実施状況は前年までと比較してどのように変化したか。〈単数回答〉

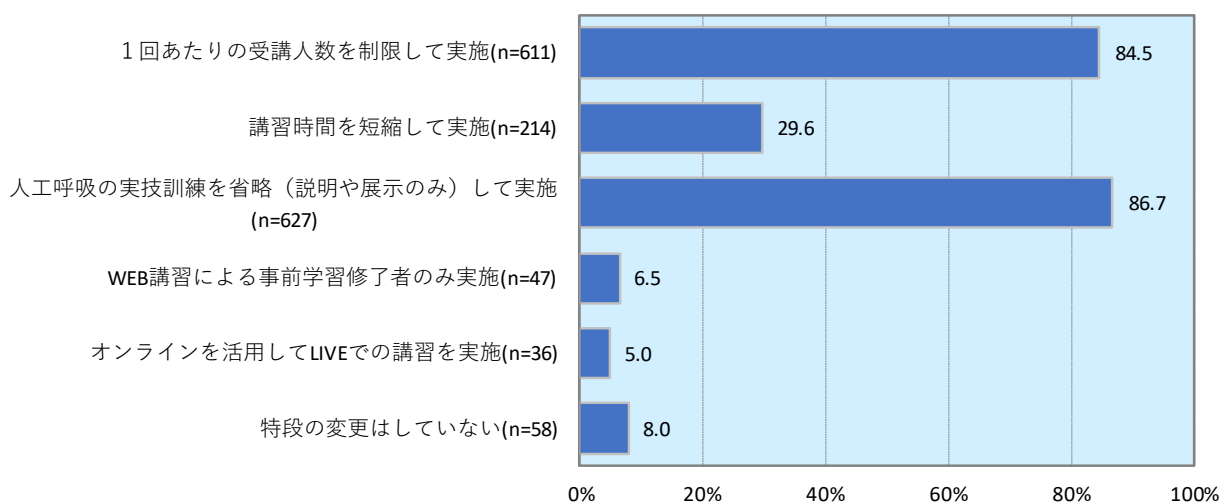


問 33 貴本部では、「新型コロナウイルス感染症」に伴い、令和3年度中の救命講習の内容は前年までと比較してどのように変化しましたか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 33 「新型コロナウイルス感染症」に伴い、令和3年度中の救命講習の内容は前年までと比較してどのように変化したか<複数回答>」は、「人工呼吸の実技訓練を省略（説明や展示のみ）して実施」が最多で86.7%（627本部）、次いで、「1回あたりの受講人数を制限して実施」が84.5%（611本部）、「講習時間を短縮して実施」が29.6%（214本部）となっています。

問33 「新型コロナウイルス感染症」に伴い、令和3年度中の救命講習の内容は前年までと比較してどのように変化したか<複数回答>

N = 723



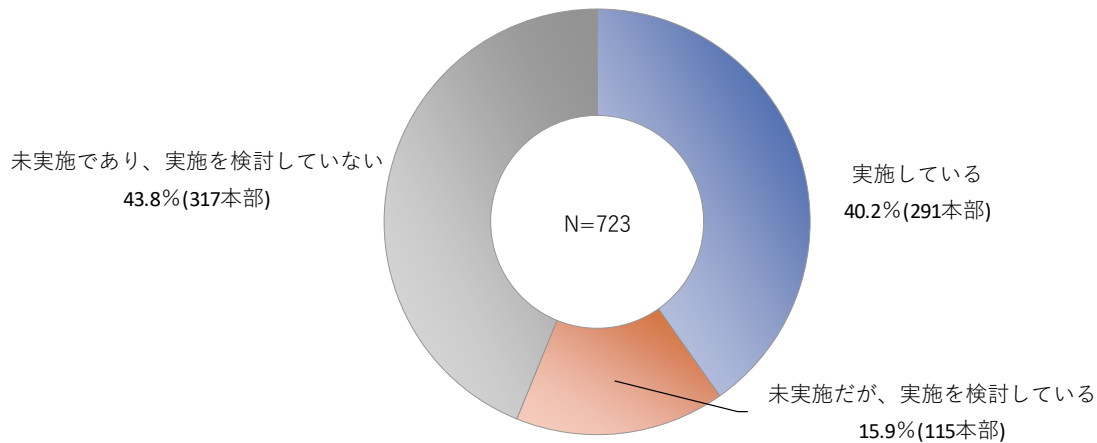
10. 緊急度判定体系の普及のための取組について

問 34 119 番通報時における緊急度判定[※]についてお聞きします。

貴本部では、119 番通報時に緊急度判定を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 34 119 番通報時に緊急度判定を実施しているか<単数回答>」は、「未実施であり、実施を検討していない」が最多で 43.8% (317 本部)、次いで、「実施している」が 40.2% (291 本部)、「未実施だが、実施を検討している」が 15.9% (115 本部) となっています。

問34 119番通報時に緊急度判定を実施しているか<単数回答>



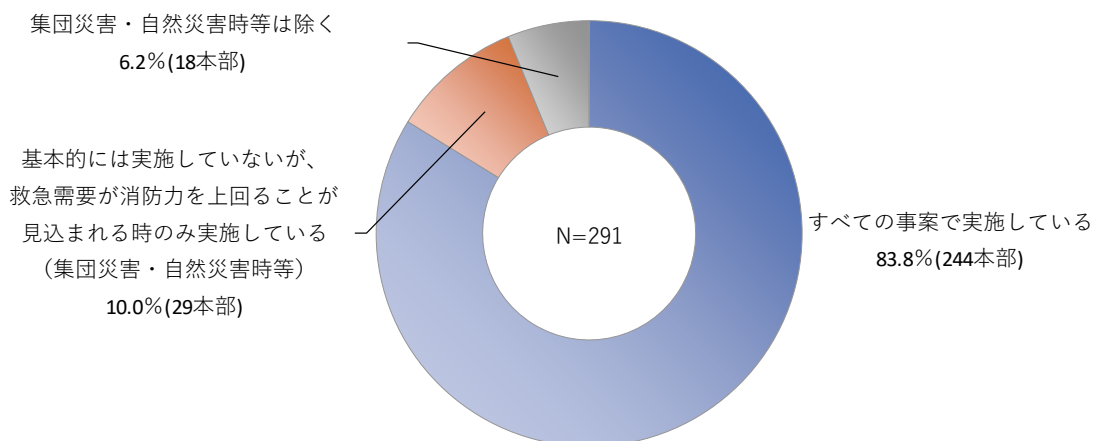
[※] 119 番通報時における緊急度判定とは、通信指令員が短時間のうちに必要な部隊に出動指令を出すとともに、必要時には的確な口頭指導を行うために、聴取する項目を定め、通報内容により緊急度を判定することを指します。

副問 34-1 問 34 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。

119 番通報時の緊急度判定を実施しているのは、いつですか。1つ選んでください。

- 「副問 34-1 119 番通報時の緊急度判定を実施しているのは、いつか<単数回答>」は、「すべての事案で実施している」が最多で 83.8% (244 本部)、次いで、「基本的には実施していないが、救急需要が消防力を上回ることが見込まれる時のみ実施している (集団災害・自然災害時等)」が 10.0% (29 本部)、「集団災害・自然災害時等は除く」が 6.2% (18 本部) となっています。

副問34-1 119番通報時の緊急度判定を実施しているのは、いつか<単数回答>

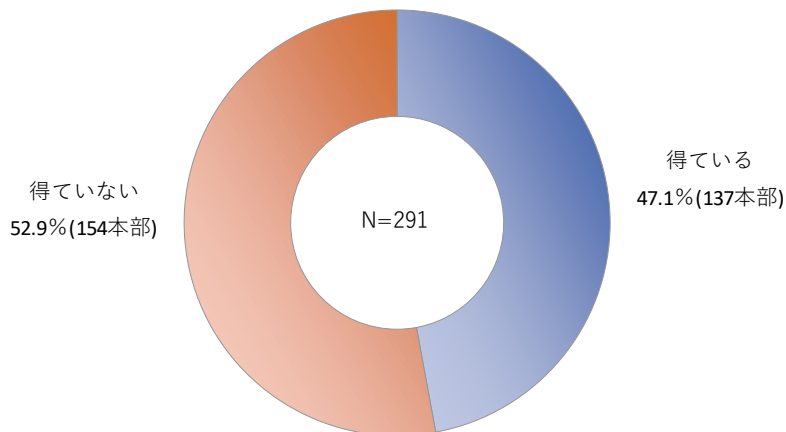


副問 34-2 問 34 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。

緊急度判定を消防本部で実施するにあたり、実施方法について地域メディカルコントロール協議会の確認を得ていますか。1つ選んでください。

- 「副問 34-2 緊急度判定を消防本部で実施するにあたり、実施方法について地域メディカルコントロール協議会の確認を得ているか<単数回答>」は、「得ている」が 47.1% (137 本部)、「得ていない」が 52.9% (154 本部) となっています。

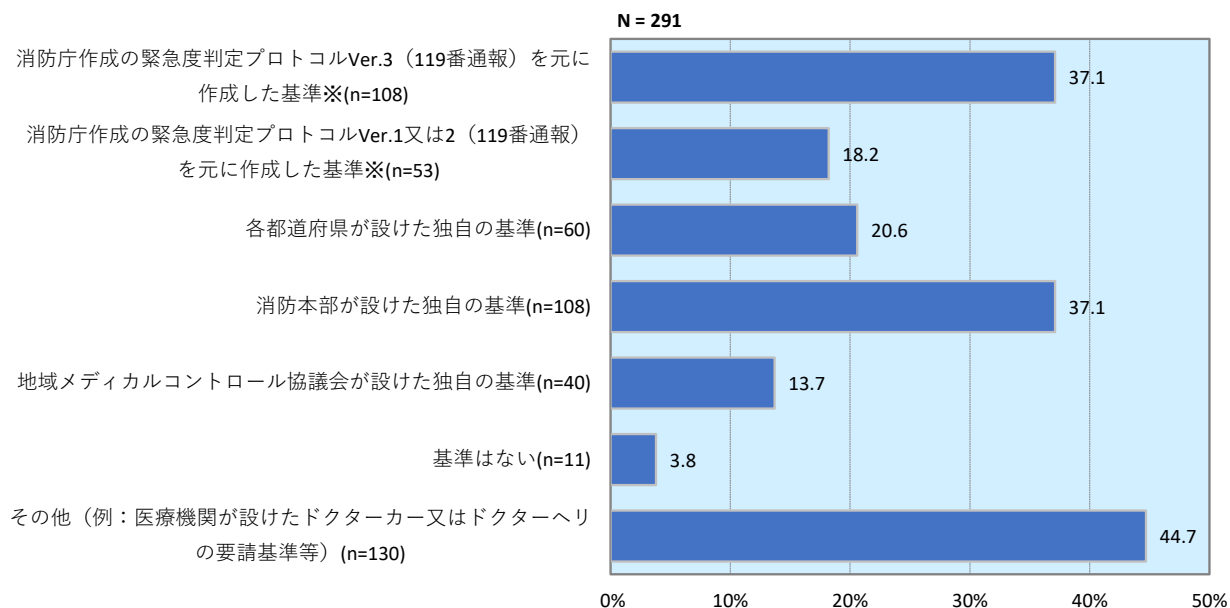
副問34-2 緊急度判定を消防本部で実施するにあたり、実施方法について地域メディカルコントロール協議会の確認を得ているか<単数回答>



副問 34-3 問 34 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。119 番通報時の緊急度判定をどのような基準で実施していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 34-3 119 番通報時の緊急度判定をどのような基準で実施しているか<複数回答>」は、「その他（例：医療機関が設けたドクターカー又はドクターヘリの要請基準等）」が最多で 44.7%（130 本部）、次いで、「消防庁作成の緊急度判定プロトコル Ver.3（119 番通報）を元に作成した基準*」と「消防本部が設けた独自の基準」がともに 37.1%（108 本部）となっています。

副問34-3 119番通報時の緊急度判定をどのような基準で実施しているか<複数回答>



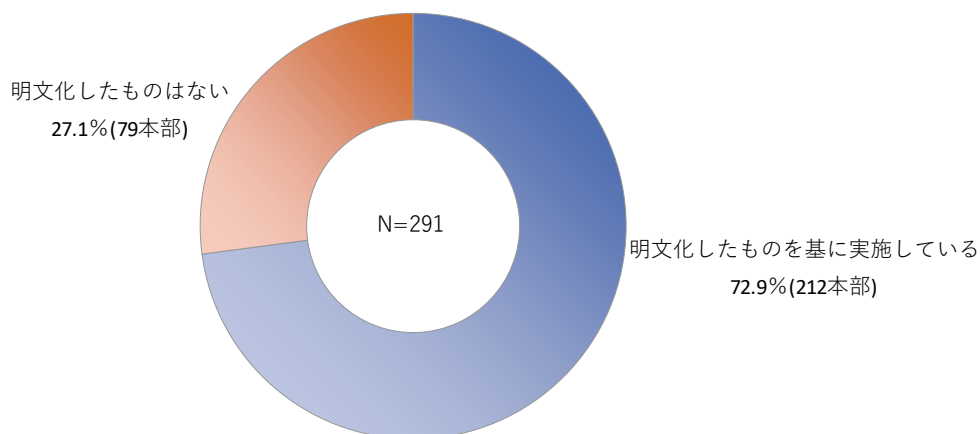
* 消防庁作成の緊急度判定プロトコルをそのまま基準として使用している場合を含みます。

副問 34-4 問 34 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。

119 番通報時の緊急度判定を実施するにあたり、明文化された基準をもとに緊急度判定を実施していますか。1つ選んでください。

- 「副問 34-4 119 番通報時の緊急度判定を実施するにあたり、明文化された基準をもとに緊急度判定を実施しているか<単数回答>」は、「明文化したものを基に実施している」が 72.9% (212 本部)、「明文化したものはない」が 27.1% (79 本部) となっています。

副問34-4 119番通報時の緊急度判定を実施するにあたり、
明文化された基準をもとに緊急度判定を実施しているか<単数回答>



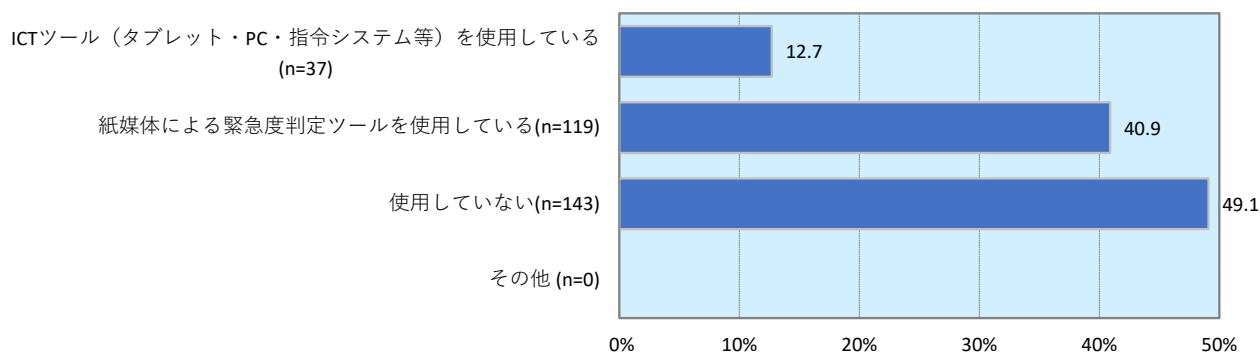
副問 34-5 問 34 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。

119 番通報時の緊急度判定時に ICT 等を活用した緊急度判定ツールを使用していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 34-5 119 番通報時の緊急度判定時に ICT 等を活用した緊急度判定ツールを使用しているか<複数回答>」は、「使用していない」が最多で 49.1% (143 本部)、次いで、「紙媒体による緊急度判定ツールを使用している」が 40.9% (119 本部)、「ICT ツール (タブレット・PC・指令システム等) を使用している」が 12.7% (37 本部) となっています。

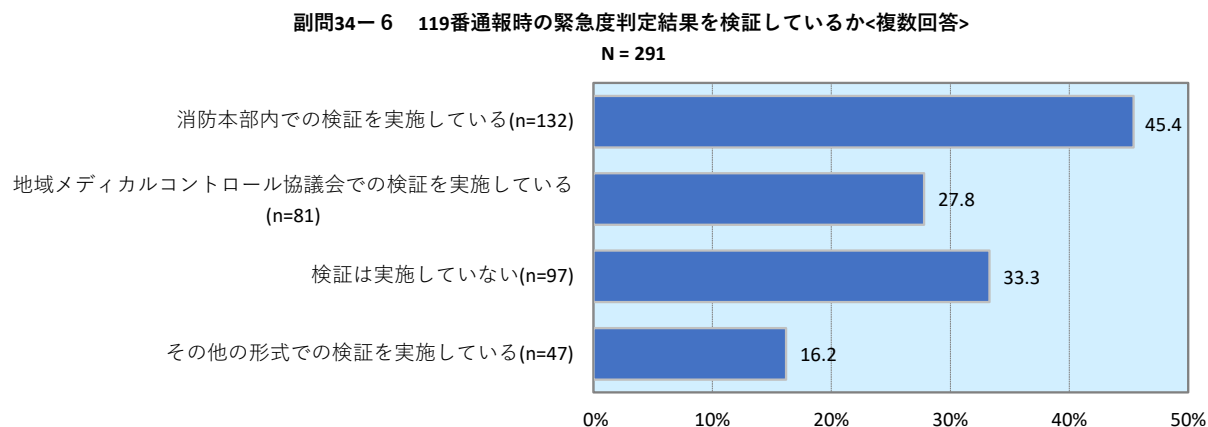
副問34-5 119番通報時の緊急度判定時にICT等を活用した緊急度判定ツールを使用しているか<複数回答>

N = 291



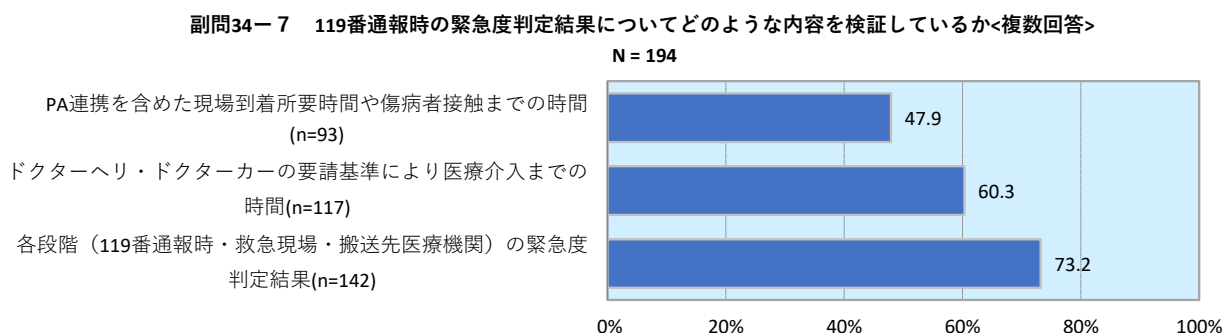
副問 34-6 問 34 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。119 番通報時の緊急度判定結果を検証していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 34-6 119 番通報時の緊急度判定結果を検証しているか<複数回答>」は、「消防本部内での検証を実施している」が最多で 45.4% (132 本部)、次いで、「検証は実施していない」が 33.3% (97 本部)、「地域メディカルコントロール協議会での検証を実施している」が 27.8% (81 本部) となっています。



副問 34-7 副問 34-6 で「1. 消防本部内での検証を実施している」、「2. 地域メディカルコントロール協議会での検証を実施している」、「4. その他の形式での検証を実施している」のいずれかを選択した方にお聞きします。119 番通報時の緊急度判定結果についてどのような内容を検証していますか。該当するものをすべて選んでください。

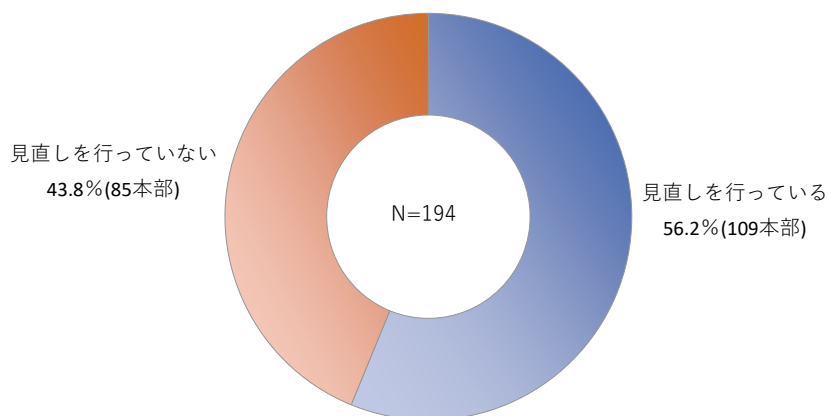
- 「副問 34-7 119 番通報時の緊急度判定結果についてどのような内容を検証しているか<複数回答>」は、「各段階 (119 番通報時・救急現場・搬送先医療機関) の緊急度判定結果」が最多で 73.2% (142 本部)、次いで、「ドクターヘリ・ドクターカーの要請基準により医療介入までの時間」が 60.3% (117 本部)、「PA 連携を含めた現場到着所要時間や傷病者接触までの時間」が 47.9% (93 本部) となっています。



副問 34－8 副問 34－6で「1. 消防本部内での検証を実施している」、「2. 地域メディカルコントロール協議会での検証を実施している」、「4. その他の形式での検証を実施している」のいずれかを選択した方にお聞きします。検証実施後に119番通報時の緊急度判定方法について定期的に見直しを行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問 34－8 検証実施後に119番通報時の緊急度判定方法について定期的に見直しを行っているか<単数回答>」は、「見直しを行っている」が56.2%（109本部）、「見直しを行っていない」が43.8%（85本部）となっています。

副問34－8 検証実施後に119番通報時の緊急度判定方法について定期的に見直しを行っているか<単数回答>

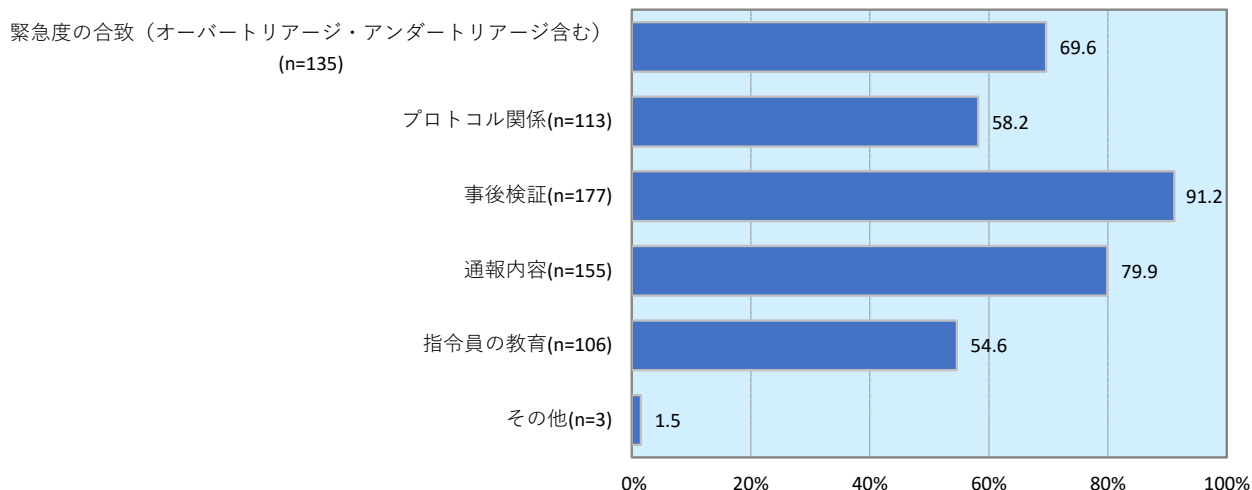


副問 34-9 副問 34-6で「1. 消防本部内での検証を実施している」、「2. 地域メディカルコントロール協議会での検証を実施している」、「4. その他の形式での検証を実施している」のいずれかを選択した方にお聞きします。その検証方法について該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 34-9 119番通報時の緊急度判定結果の検証方法<複数回答>」は、「事後検証」が最多で91.2%（177本部）、次いで、「通報内容」が79.9%（155本部）、「緊急度の合致（オーバーリアージ・アンダーリアージ含む）」が69.6%（135本部）となっています。

副問34-9 119番通報時の緊急度判定結果の検証方法<複数回答>

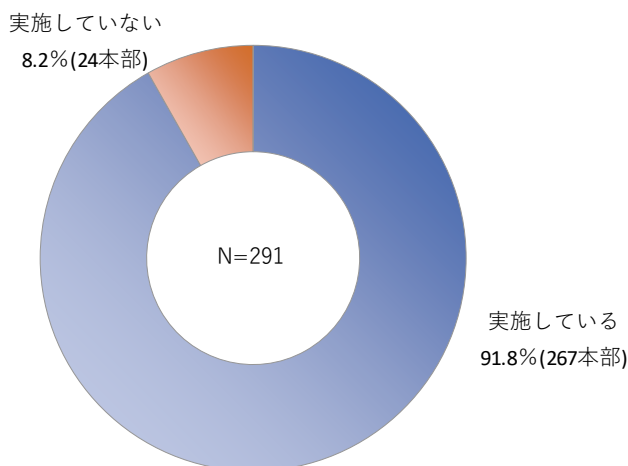
N = 194



副問 34-10 問 34で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。119番通報時の緊急度判定に関する教育を実施していますか。1つ選んでください。

- 「副問 34-10 119番通報時の緊急度判定に関する教育を実施しているか<単数回答>」は、「実施している」が91.8%（267本部）、「実施していない」が8.2%（24本部）となっています。

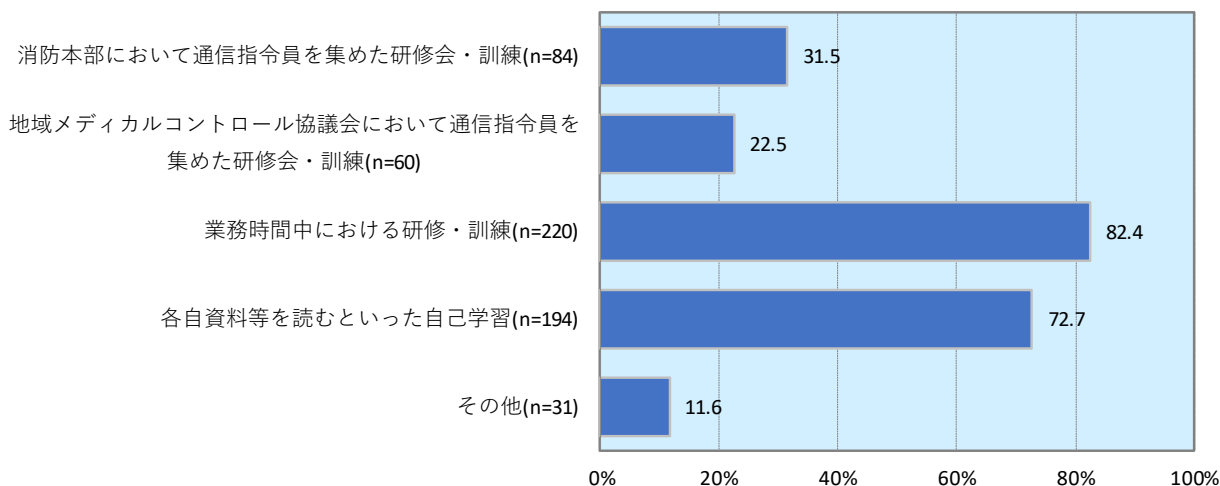
副問34-10 119番通報時の緊急度判定に関する教育を実施しているか<単数回答>



副問 34-11 副問 34-10 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。
 どのような教育を行っていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 34-11 どのような教育を行っているか<複数回答>」は、「業務時間中における研修・訓練」が最多で 82.4% (220 本部)、次いで、「各自資料等を読むといった自己学習」が 72.7% (194 本部)、「消防本部において通信指令員を集めた研修会・訓練」が 31.5% (84 本部) となっています。

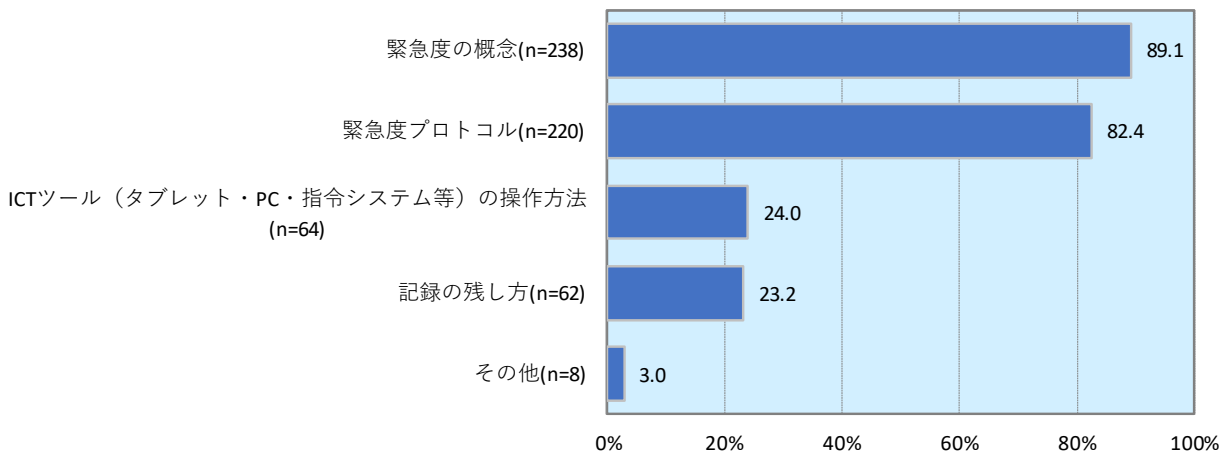
副問34-11 どのような教育を行っているか<複数回答>
 N = 267



副問 34-12 副問 34-10 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。
 教育の内容について該当するものをすべて選んでください。

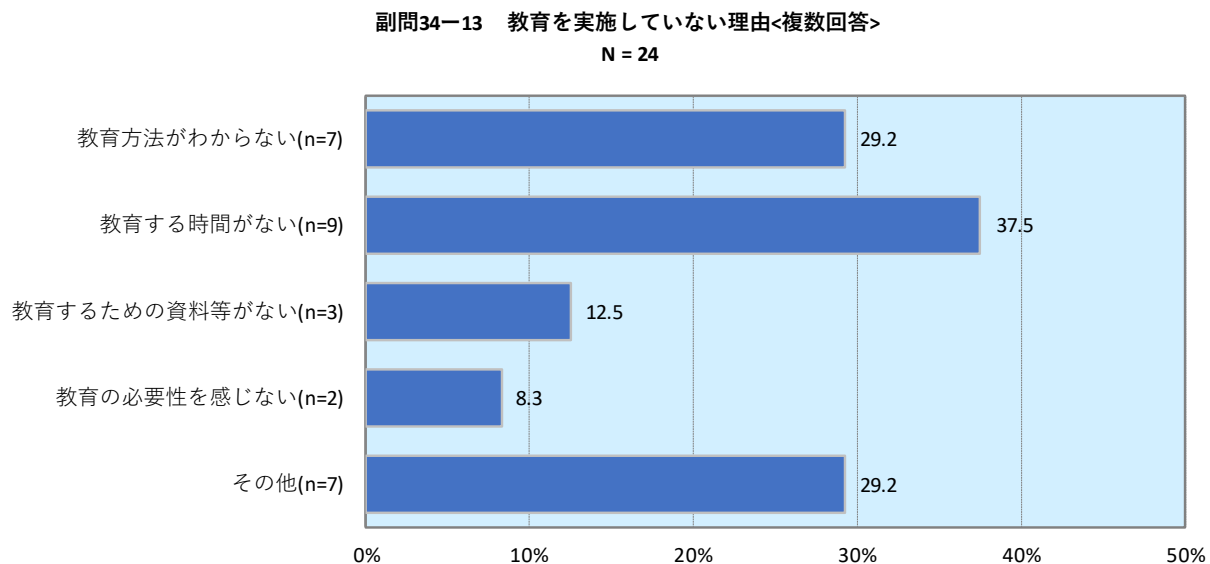
- 「副問 34-12 教育内容<複数回答>」は、「緊急度の概念」が最多で 89.1% (238 本部)、次いで、「緊急度プロトコル」が 82.4% (220 本部)、「ICT ツール (タブレット・PC・指令システム等) の操作方法」が 24.0% (64 本部) となっています。

副問34-12 教育内容<複数回答>
 N = 267



副問 34-13 副問 34-10 で「2. 実施していない」を選択した方にお聞きします。
教育を実施していない理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 34-13 教育を実施していない理由<複数回答>」は、「教育する時間がない」が最多で 37.5%（9 本部）、次いで、「教育方法がわからない」と「その他」がともに 29.2%（7 本部）となっています。

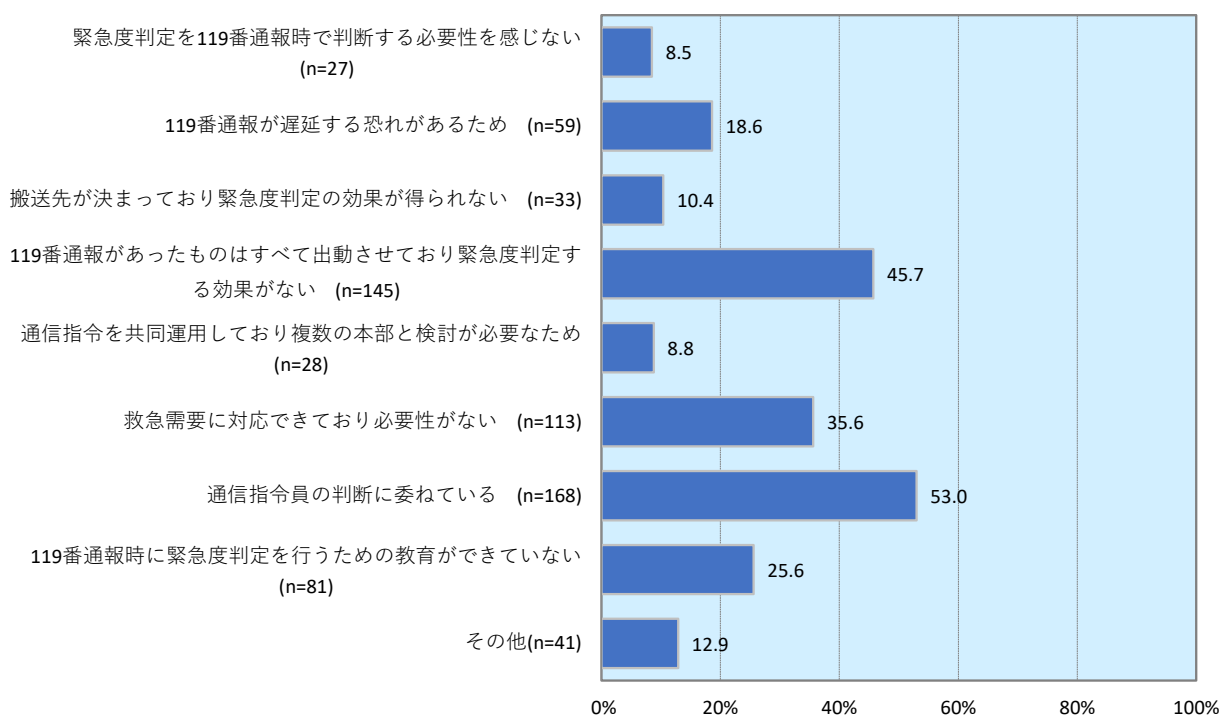


副問 34-14 問 34 で「3. 未実施であり、実施を検討していない」を選択した方にお聞きします。検討していない理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 34-14 検討していない理由<複数回答>」は、「通信指令員の判断に委ねている」が最多で 53.0%（168 本部）、次いで、「119 番通報があったものはすべて出動させており緊急度判定する効果がない」が 45.7%（145 本部）、「救急需要に対応できており必要性がない」が 35.6%（113 本部）となっています。

副問34-14 検討していない理由<複数回答>

N = 317

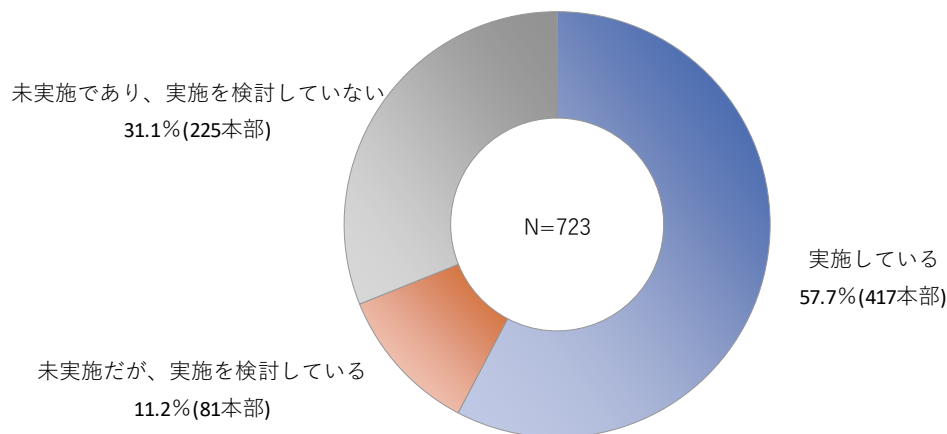


問 35 救急現場における緊急度判定※についてお聞きします。

貴本部では、救急現場で緊急度判定を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 35 救急現場で緊急度判定を実施しているか<単数回答>」は、「実施している」が最多で 57.7% (417 本部)、次いで、「未実施であり、実施を検討していない」が 31.1% (225 本部)、「未実施だが、実施を検討している」が 11.2% (81 本部) となっています。

問35 救急現場で緊急度判定を実施しているか<単数回答>

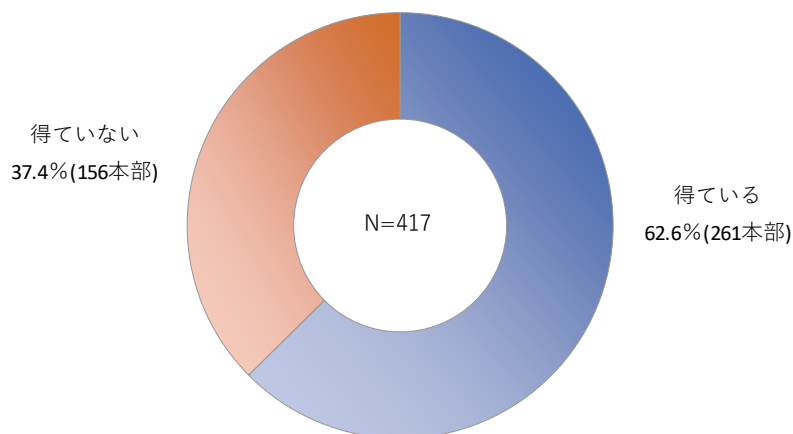


※ 救急現場における緊急度判定とは、救急現場において、迅速かつ漏れなく傷病者の緊急度を推し量ることを指します。

副問 35－1 問 35 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。緊急度判定を消防本部で実施するにあたり、実施方法や運用方法について地域メディカルコントロール協議会の確認を得ていますか。1つ選んでください。

- 「副問 35－1 緊急度判定を消防本部で実施するにあたり、実施方法や運用方法について地域メディカルコントロール協議会の確認を得ているか<単数回答>」は、「得ている」が 62.6% (261 本部)、「得ていない」が 37.4% (156 本部) となっています。

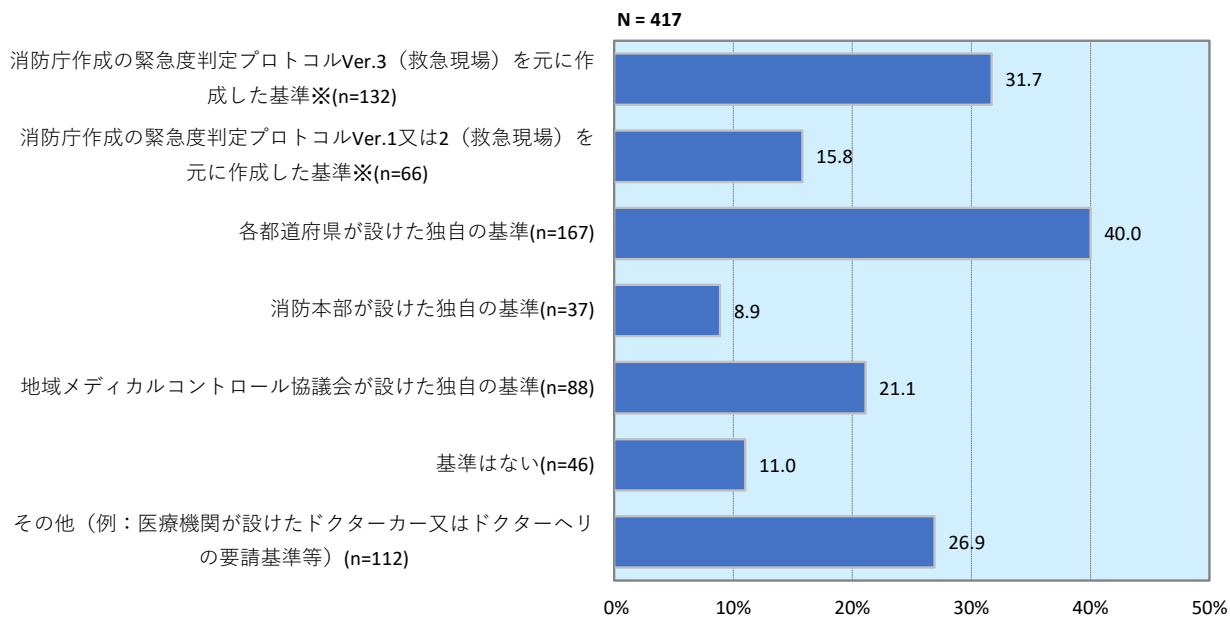
副問35－1 緊急度判定を消防本部で実施するにあたり、
実施方法や運用方法について地域メディカルコントロール協議会の確認を得ているか<単数回答>



副問 35-2 問 35 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。救急現場の緊急度判定をどのような基準で実施していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 35-2 救急現場の緊急度判定をどのような基準で実施しているか<複数回答>」は、「各都道府県が設けた独自の基準」が最多で 40.0%（167 本部）、次いで、「消防庁作成の緊急度判定プロトコル Ver. 3（救急現場）を元に作成した基準※」が 31.7%（132 本部）、「その他（例：医療機関が設けたドクターカー又はドクターヘリの要請基準等）」が 26.9%（112 本部）となっています。

副問35-2 救急現場の緊急度判定をどのような基準で実施しているか<複数回答>

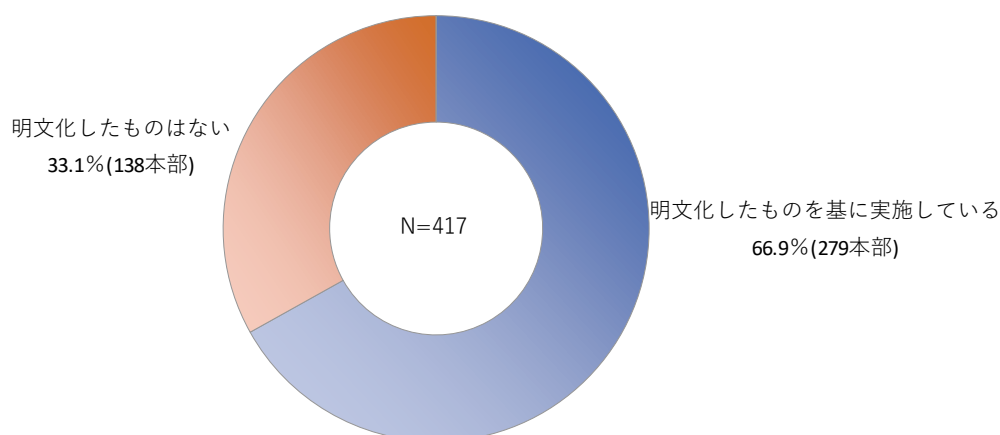


※ 消防庁作成の緊急度判定プロトコルをそのまま基準として使用している場合を含みます。

副問 35-3 問 35 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。救急現場での緊急度判定を実施するにあたり、明文化された基準をもとに緊急度判定を実施していますか。1つ選んでください。

- 「副問 35-3 救急現場での緊急度判定を実施するにあたり、明文化された基準をもとに緊急度判定を実施しているか<単数回答>」は、「明文化したものを基に実施している」が 66.9% (279 本部)、「明文化したものはない」が 33.1% (138 本部) となっています。

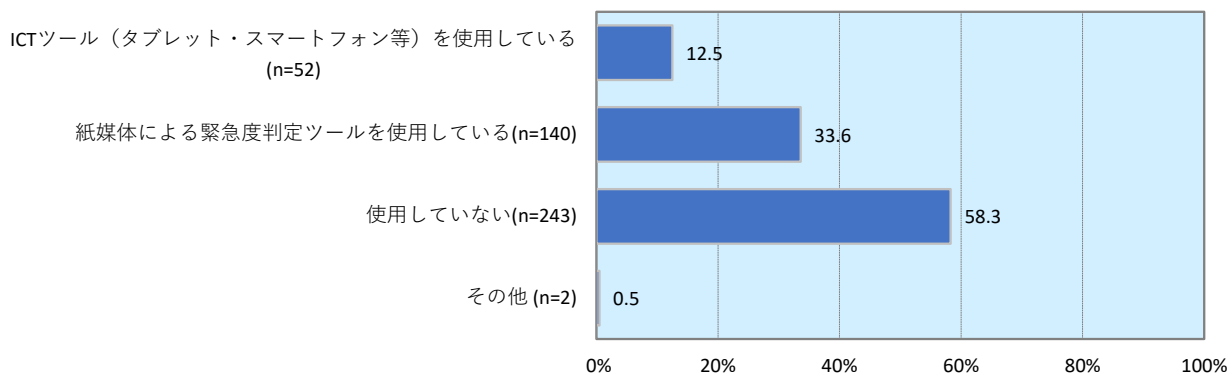
副問35-3 救急現場での緊急度判定を実施するにあたり、
明文化された基準をもとに緊急度判定を実施しているか<単数回答>



副問 35-4 問 35 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。救急現場の緊急度判定時に ICT 等を活用した緊急度判定ツールを使用していますか。該当するものをすべて選んでください。

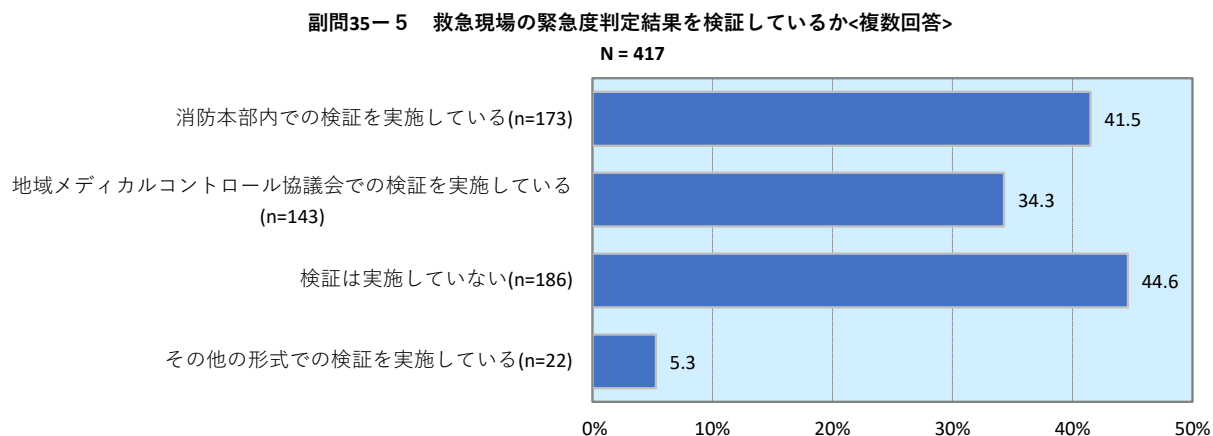
- 「副問 35-4 救急現場の緊急度判定時に ICT 等を活用した緊急度判定ツールを使用しているか<複数回答>」は、「使用していない」が最多で 58.3% (243 本部)、次いで、「紙媒体による緊急度判定ツールを使用している」が 33.6% (140 本部)、「ICT ツール (タブレット・スマートフォン等) を使用している」が 12.5% (52 本部) となっています。

副問35-4 救急現場の緊急度判定時にICT等を活用した緊急度判定ツールを使用しているか<複数回答>
N = 417



副問 35－5 問 35 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。
救急現場の緊急度判定結果を検証していますか。該当するものをすべて選んでください。

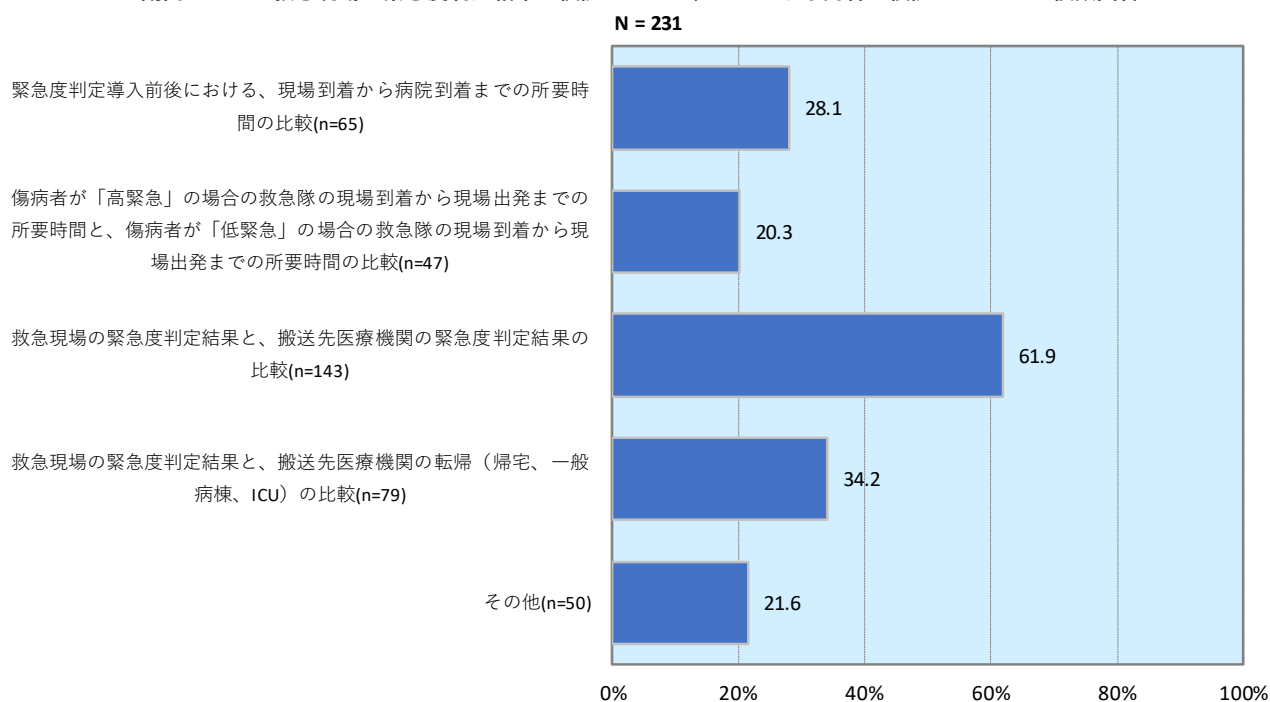
- 「副問 35－5 救急現場の緊急度判定結果を検証しているか<複数回答>」は、「検証は実施していない」が最多で 44.6%（186 本部）、次いで、「消防本部内での検証を実施している」が 41.5%（173 本部）、「地域メディカルコントロール協議会での検証を実施している」が 34.3%（143 本部）となっています。



副問 35-6 副問 35-5で「1. 消防本部内での検証を実施している」、「2. 地域メディカルコントロール協議会での検証を実施している」、「4. その他の形式での検証を実施している」のいずれかを選択した方にお聞きします。救急現場の緊急度判定結果の検証について、どのような内容を検証していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 35-6 救急現場の緊急度判定結果の検証について、どのような内容を検証しているか<複数回答>」は、「救急現場の緊急度判定結果と、搬送先医療機関の緊急度判定結果の比較」が最多で61.9%（143本部）、次いで、「救急現場の緊急度判定結果と、搬送先医療機関の転帰（帰宅、一般病棟、ICU）の比較」が34.2%（79本部）、「緊急度判定導入前後における、現場到着から病院到着までの所要時間の比較」が28.1%（65本部）となっています。

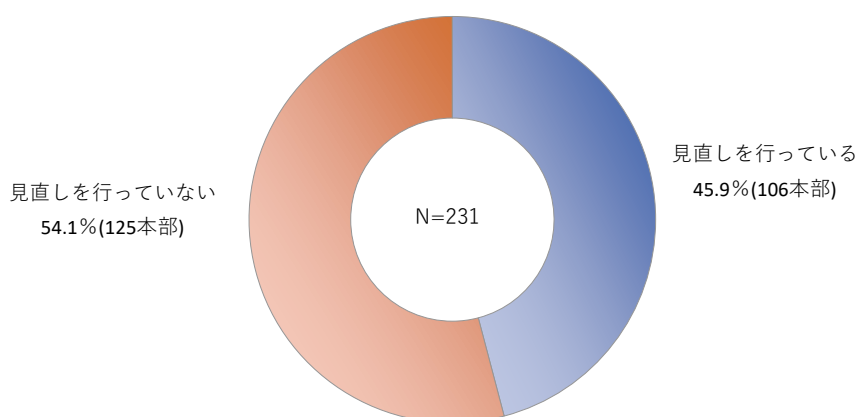
副問35-6 救急現場の緊急度判定結果の検証について、どのような内容を検証しているか<複数回答>



副問 35-7 副問 35-5で「1. 消防本部内での検証を実施している」、「2. 地域メディカルコントロール協議会での検証を実施している」、「4. その他の形式での検証を実施している」のいずれかを選択した方にお聞きします。検証実施後に救急現場の緊急度判定方法について定期的に見直しを行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問 35-7 検証実施後に救急現場の緊急度判定方法について定期的に見直しを行っているか<単数回答>」は、「見直しを行っている」が45.9% (106本部)、「見直しを行っていない」が54.1% (125本部) となっています。

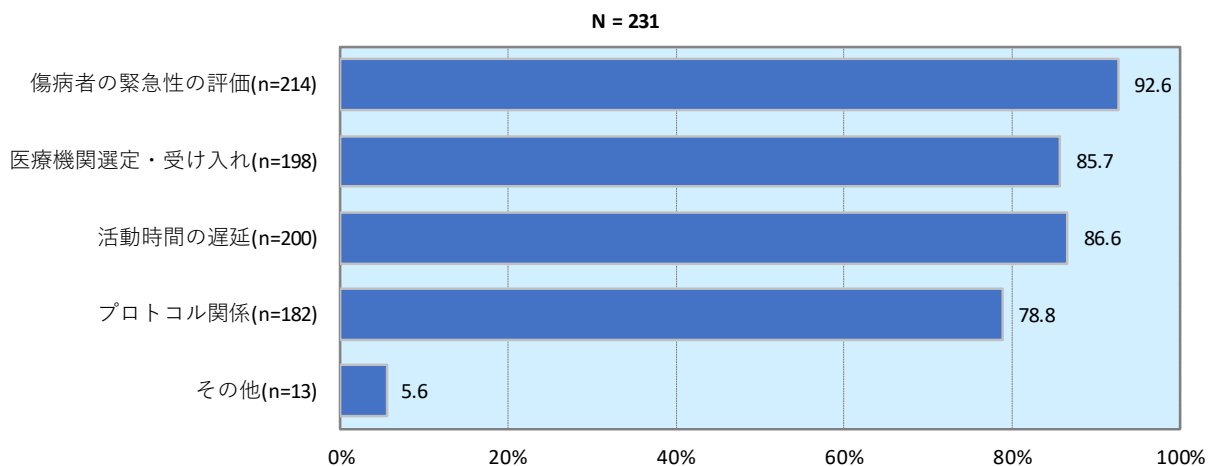
副問35-7 検証実施後に救急現場の緊急度判定方法について定期的に見直しを行っているか<単数回答>



副問 35-8 副問 35-5で「1. 消防本部内での検証を実施している」、「2. 地域メディカルコントロール協議会での検証を実施している」、「4. その他の形式での検証を実施している」のいずれかを選択した方にお聞きします。その検証方法について該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 35-8 救急現場の緊急度判定結果の検証方法<複数回答>」は、「傷病者の緊急性の評価」が最多で92.6% (214本部) 、次いで、「活動時間の遅延」が86.6% (200本部) 、 「医療機関選定・受け入れ」が85.7% (198本部) となっています。

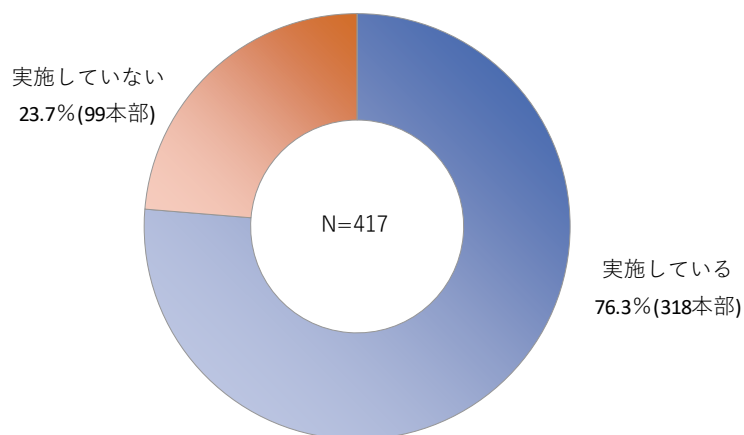
副問35-8 救急現場の緊急度判定結果の検証方法<複数回答>



副問 35－9 問 35 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。
救急現場の緊急度判定に関する教育を実施していますか。1つ選んでください。

- 「副問 35－9 救急現場の緊急度判定に関する教育を実施しているか<単数回答>」は、「実施している」が 76.3% (318 本部)、「実施していない」が 23.7% (99 本部) となっています。

副問35－9 救急現場の緊急度判定に関する教育を実施しているか<単数回答>

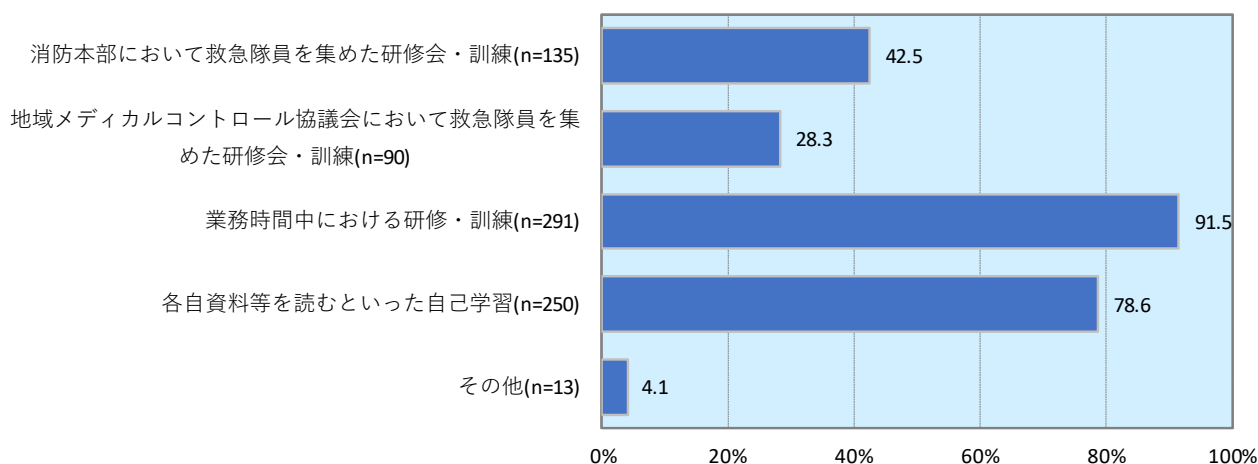


副問 35－10 副問 35－9 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。
どのような教育を行っていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 35－10 どのような教育を行っているか<複数回答>」は、「業務時間中における研修・訓練」が最多で 91.5% (291 本部)、次いで、「各自資料等を読むといった自己学習」が 78.6% (250 本部)、「消防本部において救急隊員を集めた研修会・訓練」が 42.5% (135 本部) となっています。

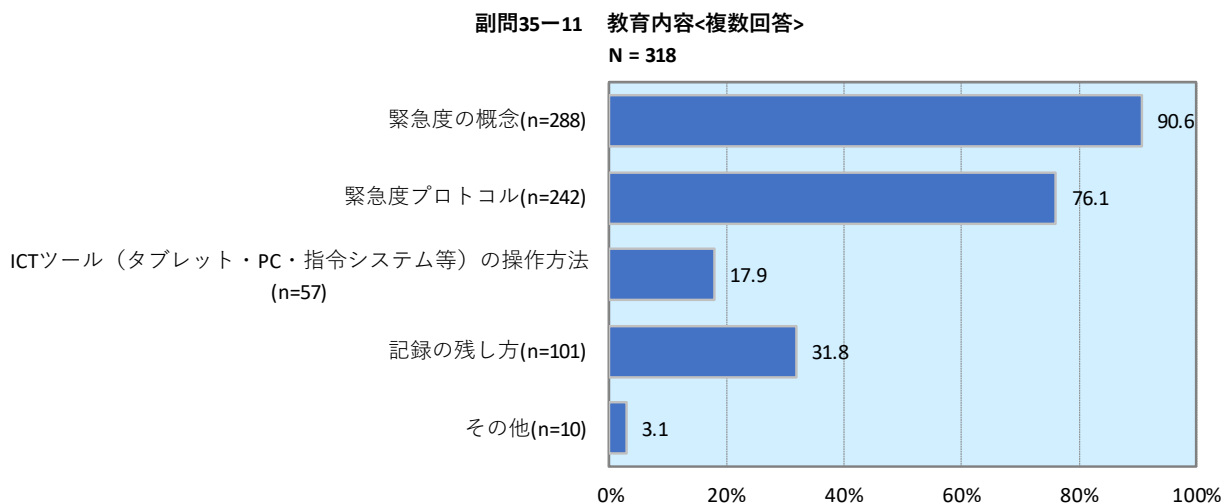
副問35－10 どのような教育を行っているか<複数回答>

N = 318



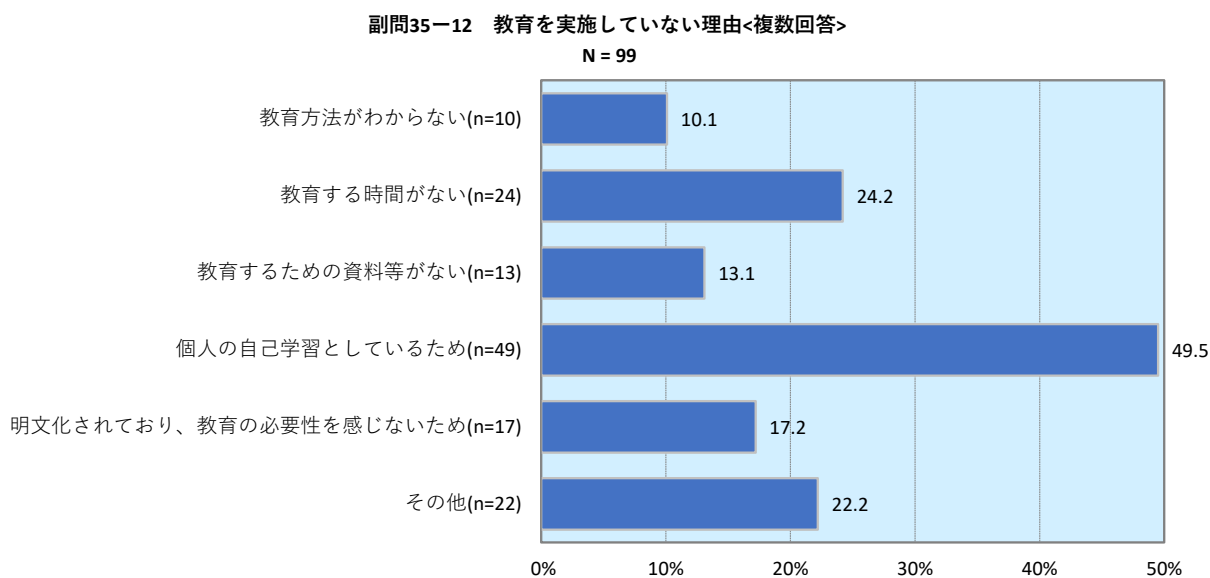
副問 35-11 副問 35-9で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。
教育の内容について該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 35-11 教育内容<複数回答>」は、「緊急度の概念」が最多で90.6% (288 本部)、次いで、「緊急度プロトコル」が76.1% (242 本部)、「記録の残し方」が31.8% (101 本部) となっています。



副問 35-12 副問 35-9で「2. 実施していない」を選択した方にお聞きします。
教育を実施していない理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 35-12 教育を実施していない理由<複数回答>」は、「個人の自己学習としているため」が最多で49.5% (49 本部)、次いで、「教育する時間がない」が24.2% (24 本部)、「その他」が22.2% (22 本部) となっています。

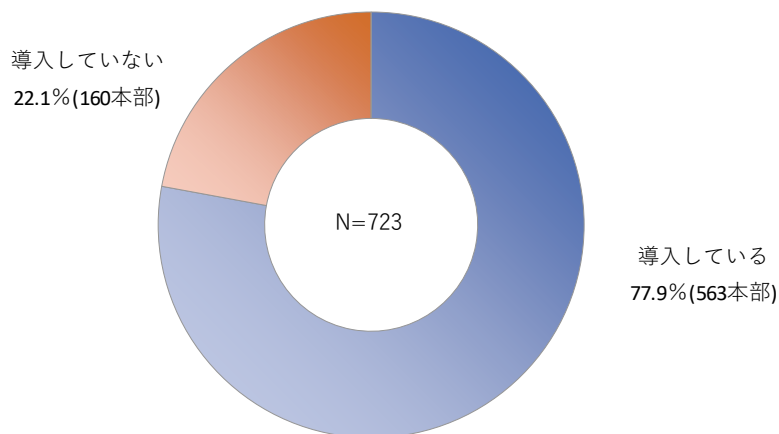


11. ICT の活用について

問 36 救急業務の ICT 化についてお聞きします。貴本部の救急隊にスマートフォンを導入していますか。1つ選んでください。

- 「問 36 救急隊にスマートフォンを導入しているか<単数回答>」は、「導入している」が 77.9% (563 本部)、「導入していない」が 22.1% (160 本部) となっています。

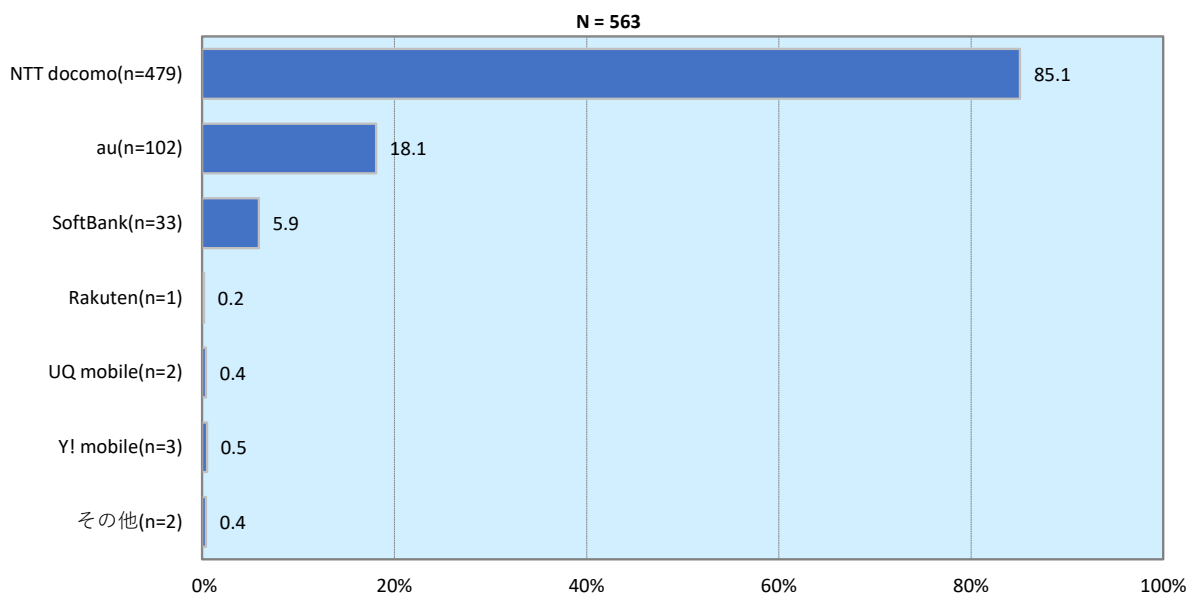
問36 救急隊にスマートフォンを導入しているか<単数回答>



副問 36-1 問 36 で「1. 導入している」を選択した方にお聞きします。貴本部で導入しているスマートフォンの契約キャリアに該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 36-1 スマートフォンの契約キャリア<複数回答>」は、「NTT docomo」が最多で 85.1% (479 本部)、次いで、「au」が 18.1% (102 本部)、「SoftBank」が 5.9% (33 本部) となっています。

副問36-1 スマートフォンの契約キャリア<複数回答>

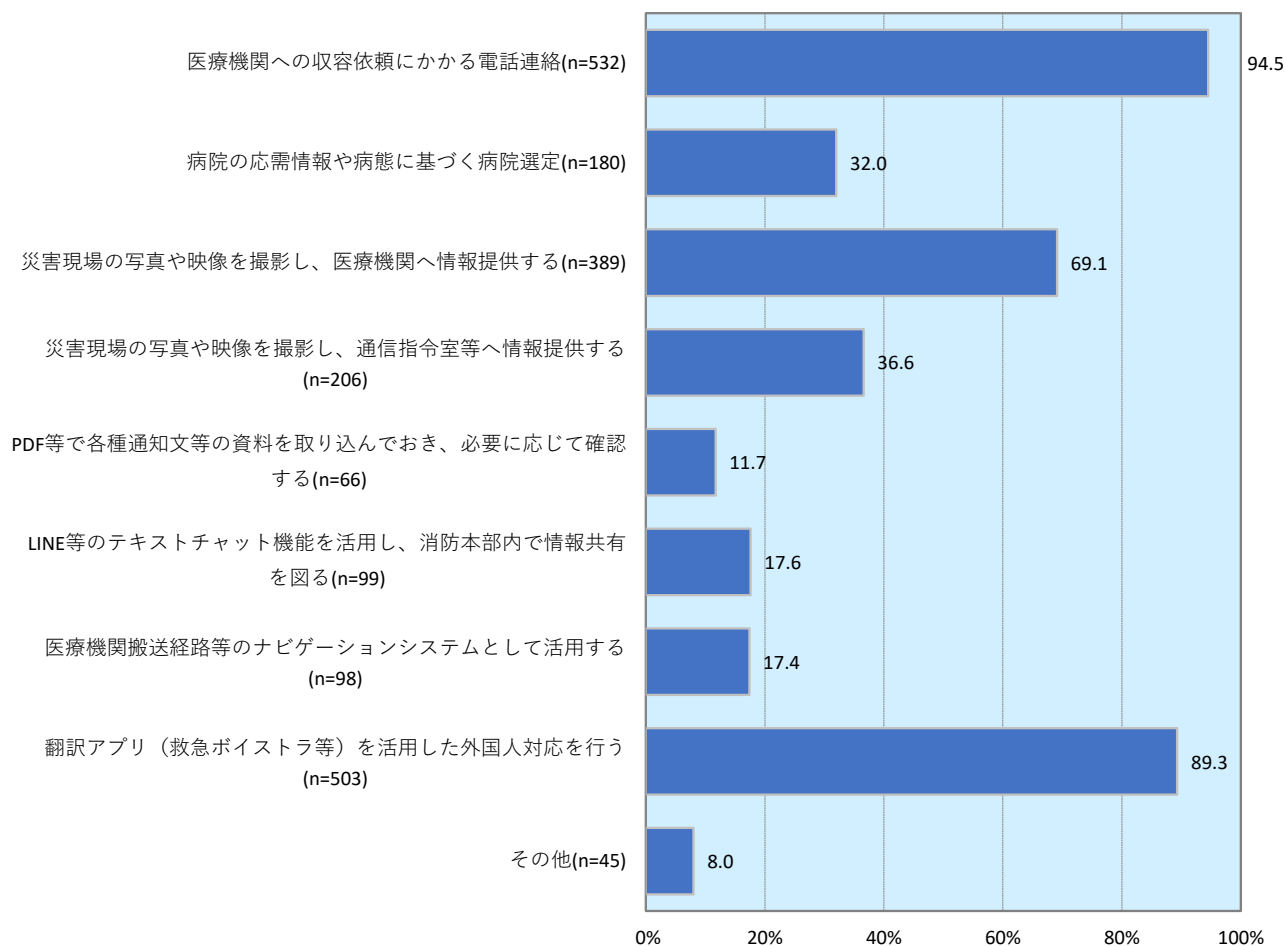


副問 36-2 問 36 で「1. 導入している」を選択した方にお聞きします。救急現場でスマートフォンをどのように活用していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 36-2 救急現場でスマートフォンをどのように活用しているか<複数回答>」は、「医療機関への収容依頼にかかる電話連絡」が最多で 94.5% (532 本部)、次いで、「翻訳アプリ (救急ボイストラ等) を活用した外国人対応を行う」が 89.3% (503 本部)、「災害現場の写真や映像を撮影し、医療機関へ情報提供する」が 69.1% (389 本部) となっています。

副問36-2 救急現場でスマートフォンをどのように活用しているか<複数回答>

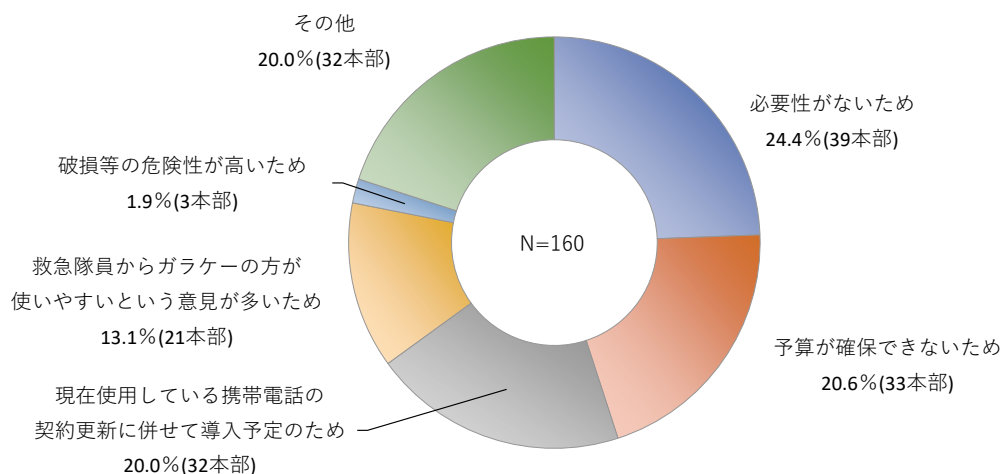
N = 563



副問 36-3 問 36 で「2. 導入していない」を選択した方にお聞きします。
導入していない理由は何ですか。最も該当するものを1つ選んでください。

- 「副問 36-3 スマートフォンを導入していない理由<単数回答>」は、「必要性がないため」が最多で 24.4% (39 本部)、次いで、「予算が確保できないため」が 20.6% (33 本部)、「現在使用している携帯電話の契約更新に併せて導入予定のため」と「その他」がともに 20.0% (32 本部) となっています。

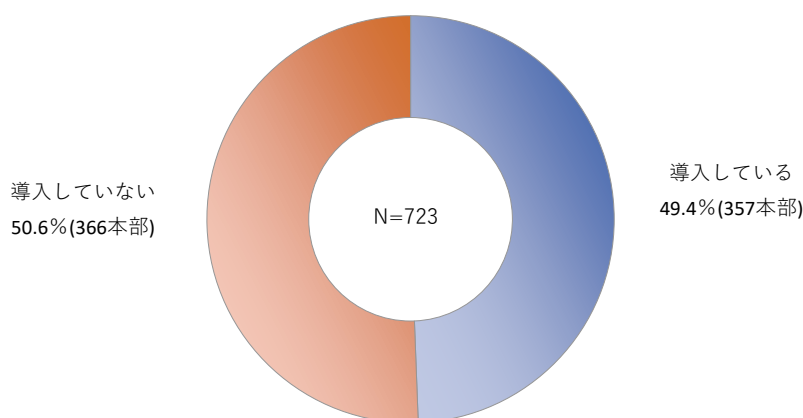
副問36-3 スマートフォンを導入していない理由<単数回答>



問 37 貴本部の救急隊に現場や救急車内で使用するタブレットを導入していますか。1つ選んでください。

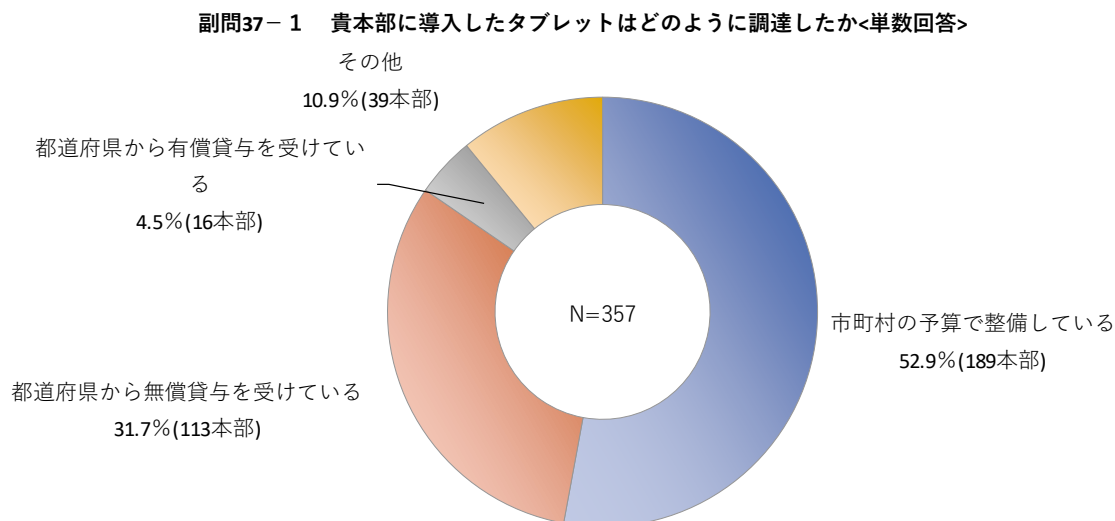
- 「問 37 タブレットを導入しているか<単数回答>」は、「導入している」が 49.4% (357 本部)、「導入していない」が 50.6% (366 本部) となっています。

問37 タブレットを導入しているか<単数回答>



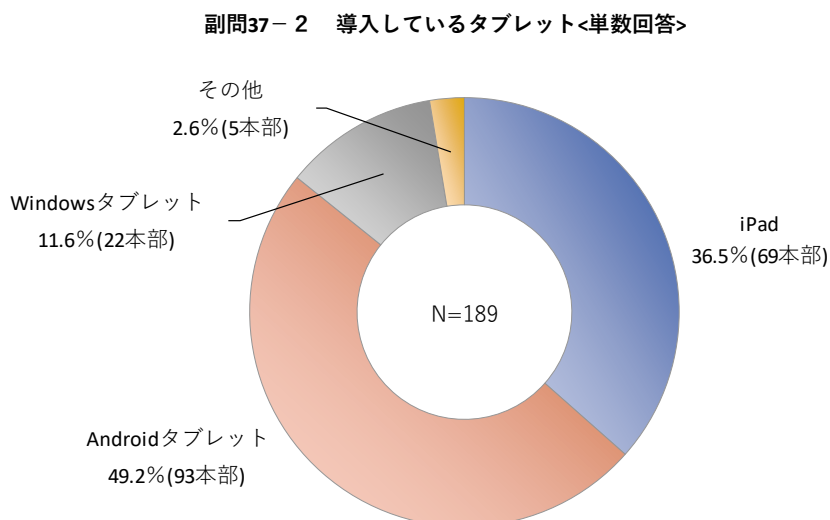
副問 37-1 問 37 で「1. 導入している」を選択した方にお聞きします。
貴本部に導入したタブレットはどのように調達しましたか。1つ選んでください。

- 「副問 37-1 貴本部に導入したタブレットはどのように調達したか<単数回答>」は、「市町村の予算で整備している」が最多で 52.9% (189 本部)、次いで、「都道府県から無償貸与を受けている」が 31.7% (113 本部)、「その他」が 10.9% (39 本部) となっています。



副問 37-2 副問 37-1 で「1. 市町村の予算で整備している」を選択した方にお聞きします。導入しているタブレットを1つ選んでください。なお、複数の機種等を保有している場合は、最も利用頻度が高いものを選んでください。

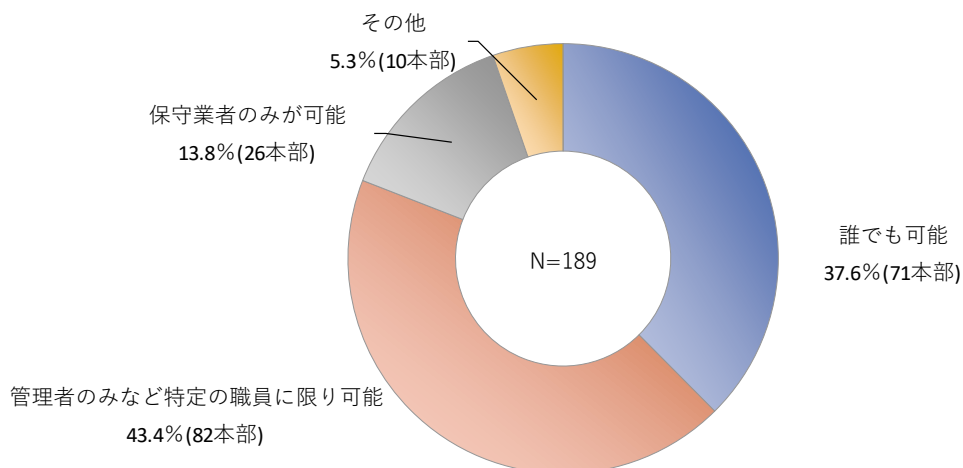
- 「副問 37-2 導入しているタブレット<単数回答>」は、「Android タブレット」が最多で 49.2% (93 本部)、次いで、「iPad」が 36.5% (69 本部)、「Windows タブレット」が 11.6% (22 本部) となっています。



副問 37-3 副問 37-1で「1. 市町村の予算で整備している」を選択した方にお聞きします。ソフトウェアやアプリをインストールする場合、誰が対応可能ですか。1つ選んでください。

- 「副問 37-3 タブレットにソフトウェアやアプリをインストールする場合、誰が対応可能か<単数回答>」は、「管理者のみなど特定の職員に限り可能」が最多で 43.4%（82 本部）、次いで、「誰でも可能」が 37.6%（71 本部）、「保守業者のみが可能」が 13.8%（26 本部）となっています。

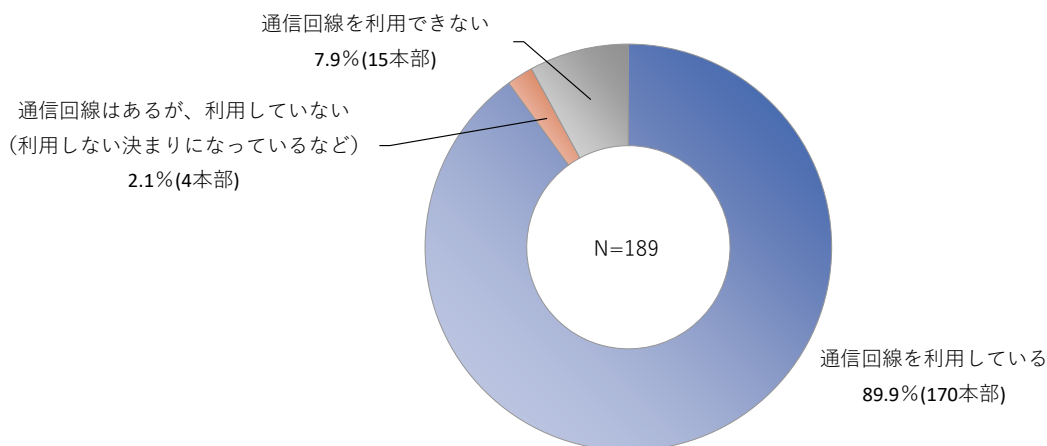
副問37-3 タブレットにソフトウェアやアプリをインストールする場合、誰が対応可能か<単数回答>



副問 37-4 副問 37-1で「1. 市町村の予算で整備している」を選択した方にお聞きします。導入しているタブレットは、通信回線を利用していますか。1つ選んでください

- 「副問 37-4 導入しているタブレットは、通信回線を利用しているか<単数回答>」は、「通信回線を利用している」が最多で 89.9%（170 本部）、次いで、「通信回線を利用できない」が 7.9%（15 本部）、「通信回線はあるが、利用していない（利用しない決まりになっているなど）」が 2.1%（4 本部）となっています。

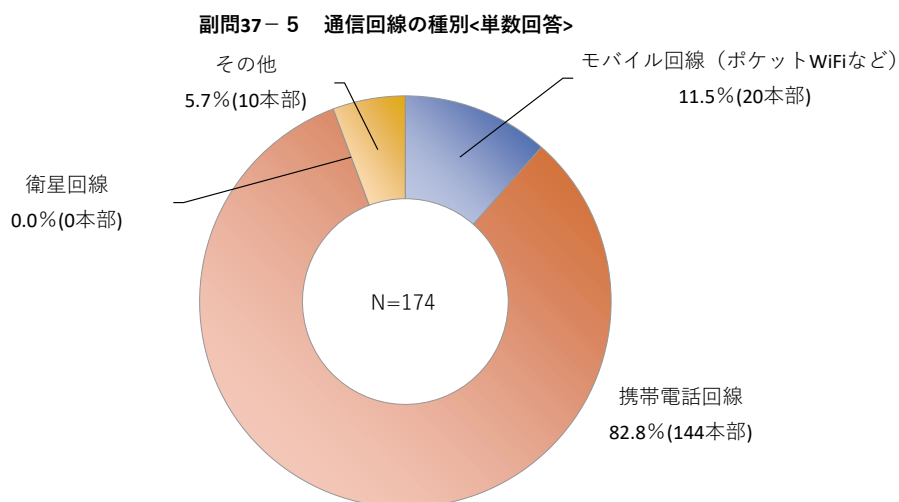
副問37-4 導入しているタブレットは、通信回線を利用しているか<単数回答>



副問 37-5 副問 37-4で「1. 通信回線を利用している」、「2. 通信回線はあるが、利用していない」を選択した方にお聞きします。

通信回線の種別は何ですか。1つ選んでください。

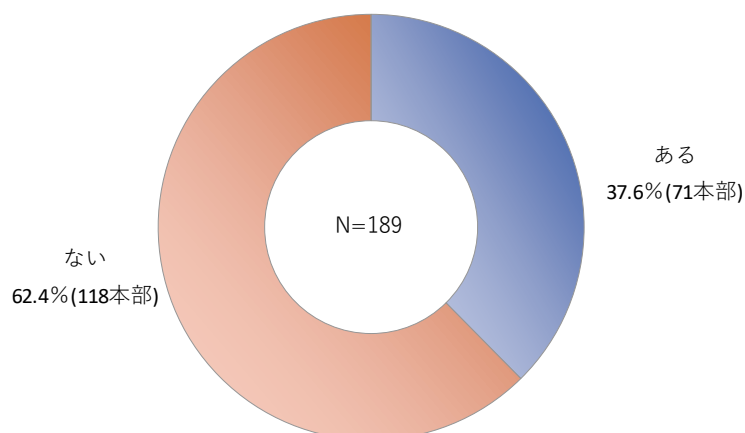
- 「副問 37-5 通信回線の種別<単数回答>」は、「携帯電話回線」が最多で 82.8% (144 本部)、次いで、「モバイル回線 (ポケットWiFi など)」が 11.5% (20 本部)、「その他」が 5.7% (10 本部) となっています。



副問 37-6 副問 37-1で「1. 市町村の予算で整備している」を選択した方にお聞きします。導入しているタブレットからのみアクセスを許可されているアプリや Web サイトはありますか。1つ選んでください。

- 「副問 37-6 導入しているタブレットからのみアクセスを許可されているアプリや Web サイトはあるか<単数回答>」は、「ある」が 37.6% (71 本部)、「ない」が 62.4% (118 本部) となっています。

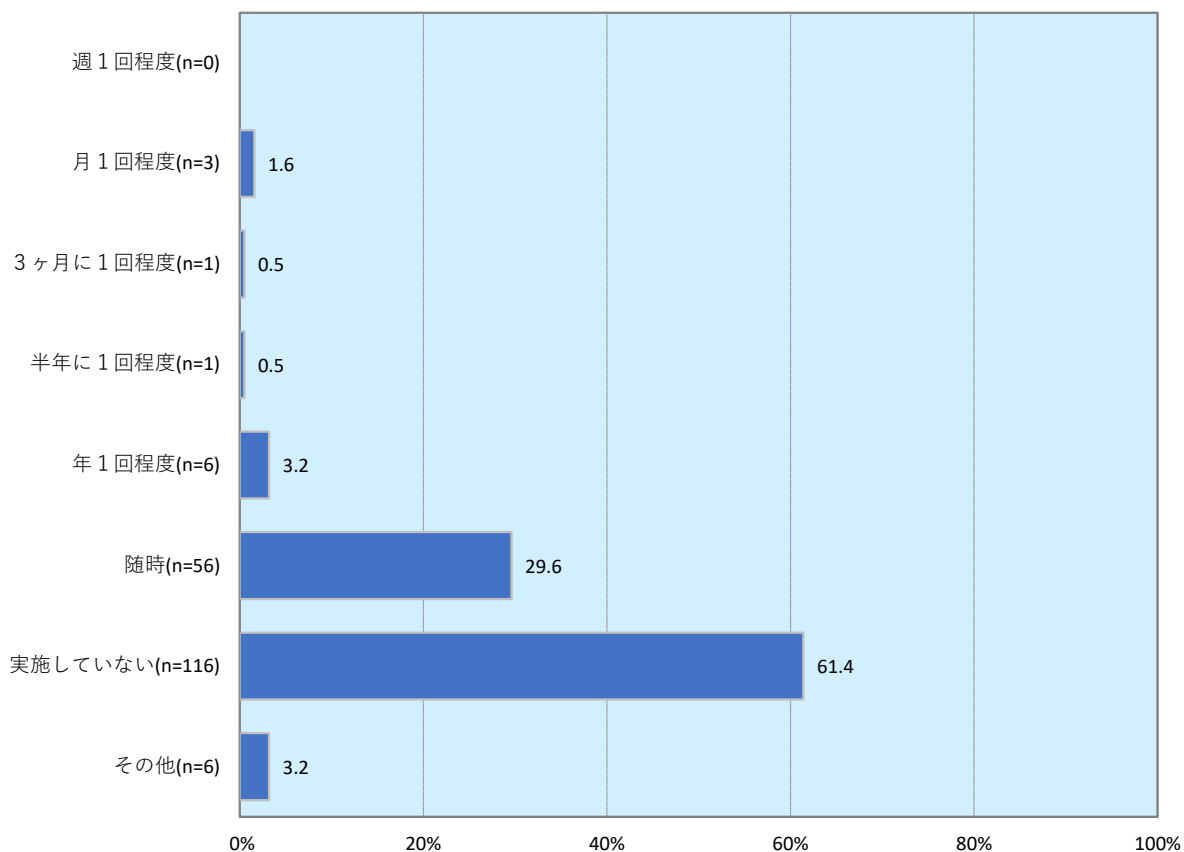
副問37-6 導入しているタブレットからのみ
アクセスを許可されているアプリやWebサイトはあるか<単数回答>



副問 37-8 副問 37-1で「1. 市町村の予算で整備している」を選択した方にお聞きします。導入しているタブレットに対し、セキュリティパッチ適用を定期的に行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問 37-8 導入しているタブレットに対し、セキュリティパッチ適用を定期的に行っているか<単数回答>」は、「実施していない」が最多で61.4%（116本部）、次いで、「随時」が29.6%（56本部）、「年1回程度」と「その他」がともに3.2%（6本部）となっています。

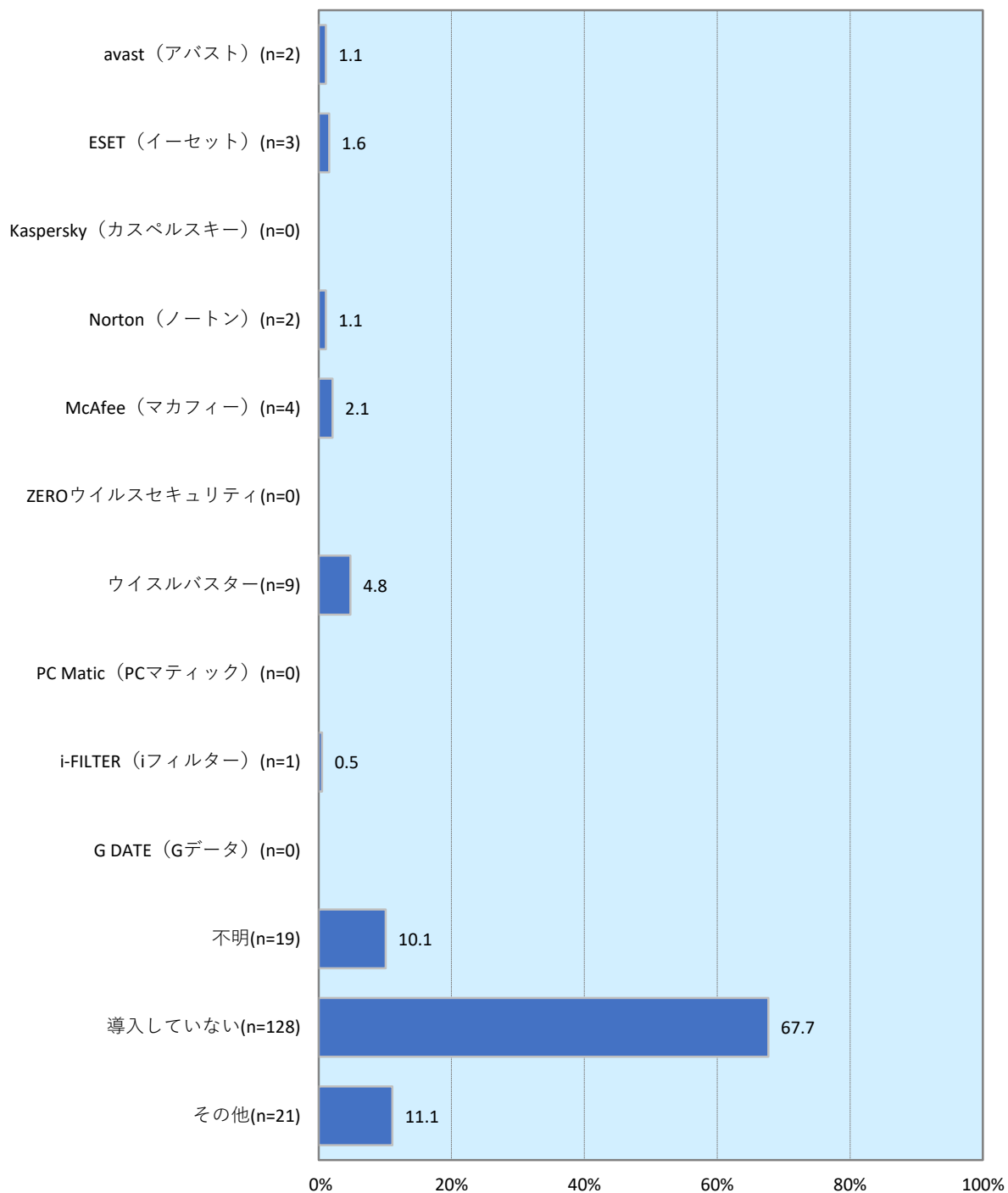
副問37-8 導入しているタブレットに対し、セキュリティパッチ適用を定期的に行っているか<単数回答>
N = 189



副問 37-9 副問 37-1で「1. 市町村の予算で整備している」を選択した方にお聞きします。導入しているタブレットに対し、ウイルス対策ソフトを導入していますか。1つ選んでください。

- 「副問 37-9 導入しているタブレットに対し、ウイルス対策ソフトを導入しているか<単数回答>」は、「導入していない」が最多で67.7%（128本部）、次いで、「その他」が11.1%（21本部）、「不明」が10.1%（19本部）となっています。

副問37-9 導入しているタブレットに対し、ウイルス対策ソフトを導入しているか<単数回答>
N = 189



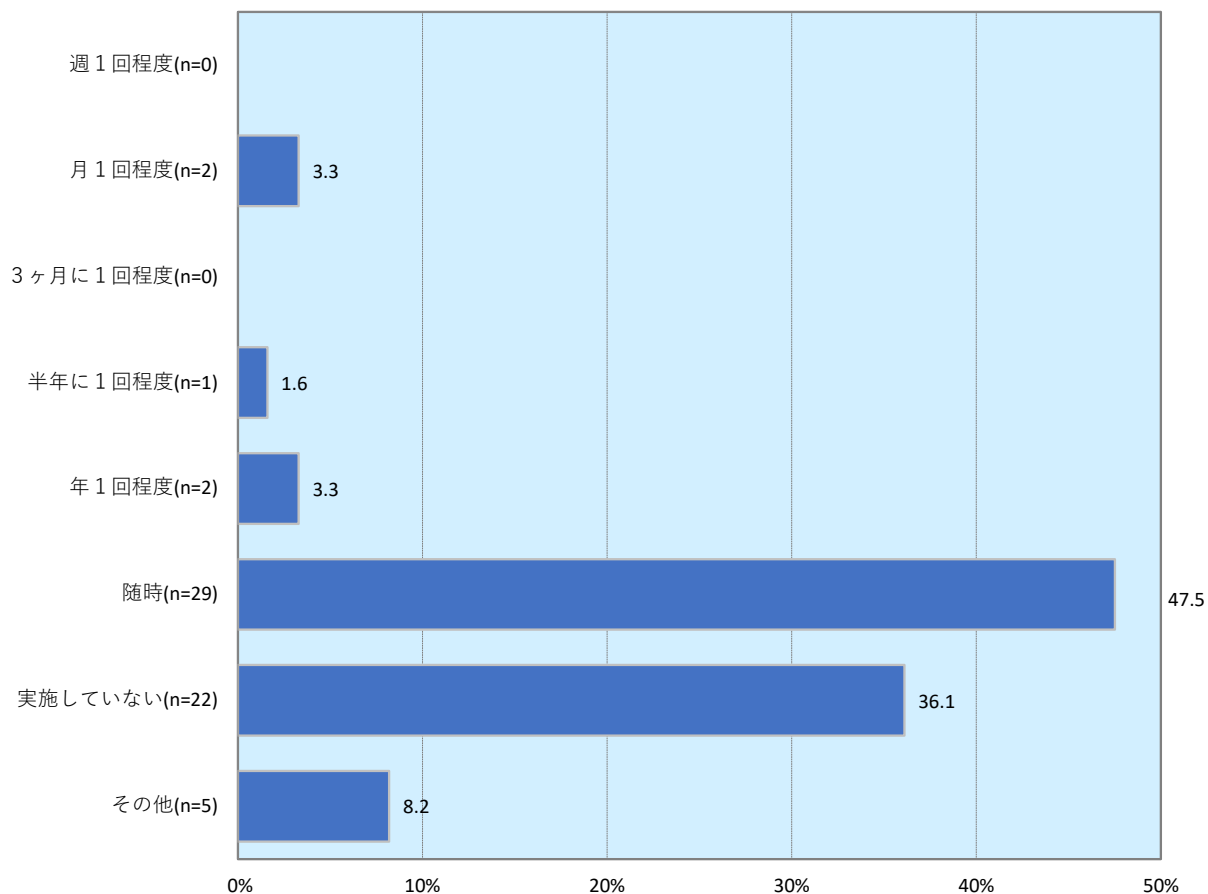
副問 37-10 副問 37-9で「12. 導入していない」以外を選択した方にお聞きします。導入しているタブレットに対し、ウイルス対策ソフトの更新を定期的に行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問 37-10 導入しているタブレットに対し、ウイルス対策ソフトの更新を定期的に行っているか<単数回答>」は、「随時」が最多で47.5%（29本部）、次いで、「実施していない」が36.1%（22本部）、「その他」が8.2%（5本部）となっています。

副問37-10 導入しているタブレットに対し、ウイルス対策ソフトの更新を定期的に行っているか

<単数回答>

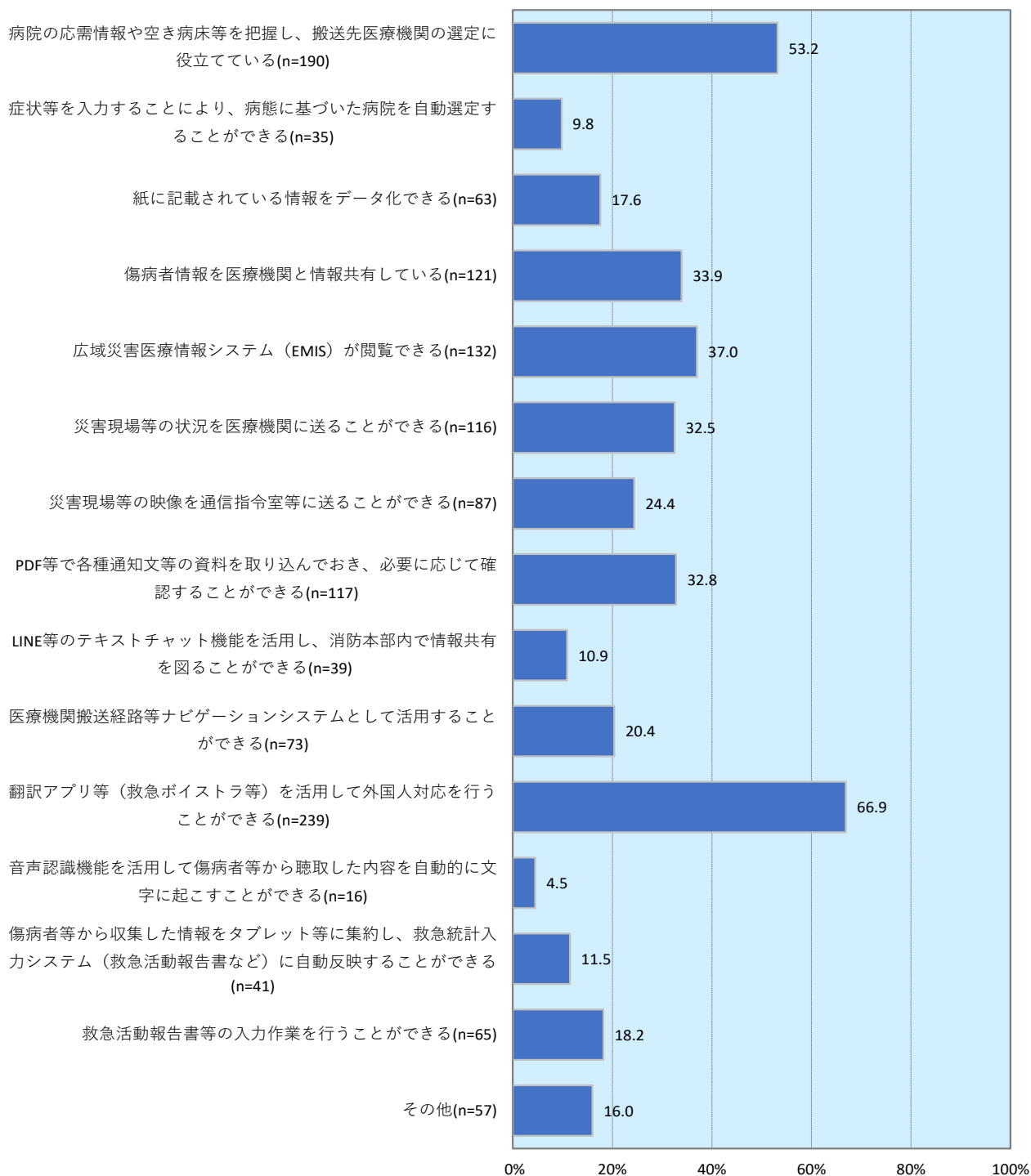
N = 61



副問 37-11 問 37 で「1. 導入している」を選択した方にお聞きします。救急現場でタブレットをどのように活用していますか。該当するものをすべて選んでください。

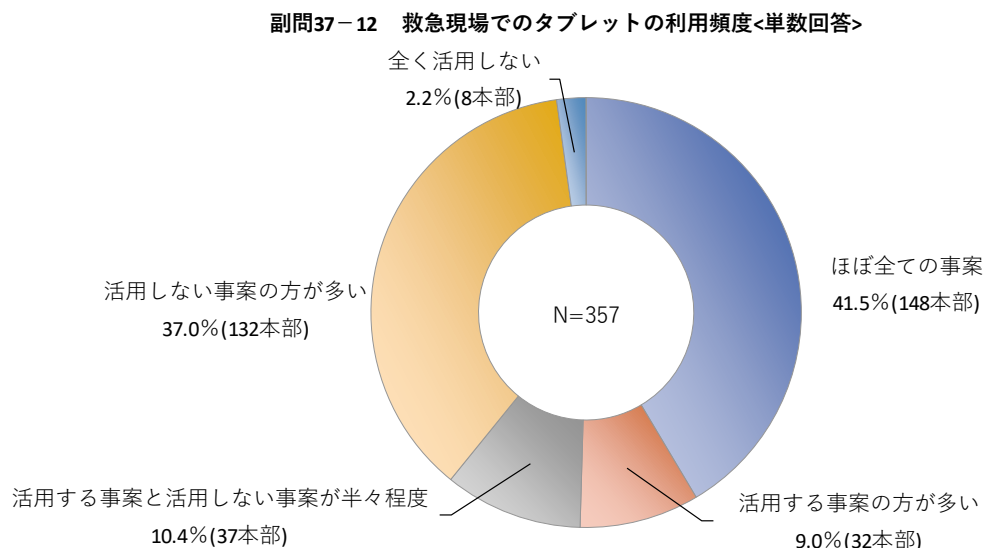
- 「副問 37-11 救急現場でタブレットをどのように活用しているか<複数回答>」は、「翻訳アプリ等（救急ボイストラ等）を活用して外国人対応を行うことができる」が最多で 66.9%（239 本部）、次いで、「病院の応需情報や空き病床等を把握し、搬送先医療機関の選定に役立てている」が 53.2%（190 本部）、「広域災害医療情報システム（EMIS）が閲覧できる」が 37.0%（132 本部）となっています。

副問37-11 救急現場でタブレットをどのように活用しているか<複数回答>
N = 357



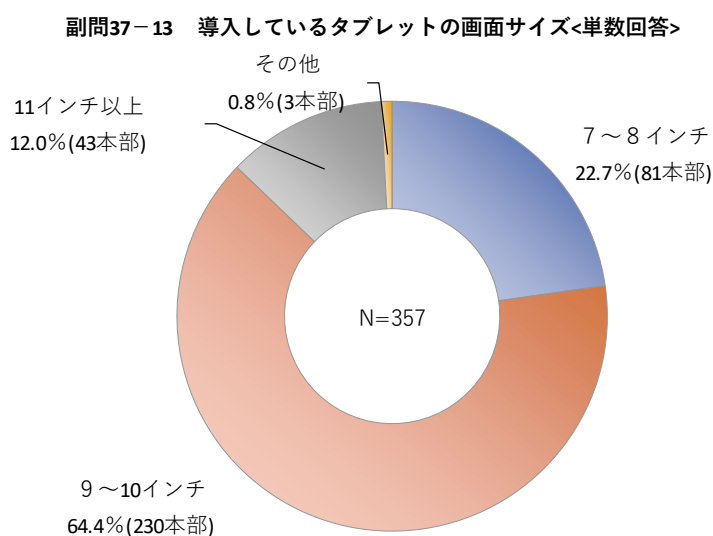
副問 37-12 問 37 で「1. 導入している」を選択した方にお聞きします。
救急現場でタブレットの利用頻度はどのぐらいですか。1つ選んでください。

- 「副問 37-12 救急現場でのタブレットの利用頻度<単数回答>」は、「ほぼ全ての事案」が最多で 41.5% (148 本部)、次いで、「活用しない事案の方が多い」が 37.0% (132 本部)、「活用する事案と活用しない事案が半々程度」が 10.4% (37 本部) となっています。



副問 37-13 問 37 で「1. 導入している」を選択した方にお聞きします。導入しているタブレットの画面サイズはどのぐらいの大きさですか。近いものを1つ選んでください。

- 「副問 37-13 導入しているタブレットの画面サイズ<単数回答>」は、「9～10インチ」が最多で 64.4% (230 本部)、次いで、「7～8インチ」が 22.7% (81 本部)、「11インチ以上」が 12.0% (43 本部) となっています。

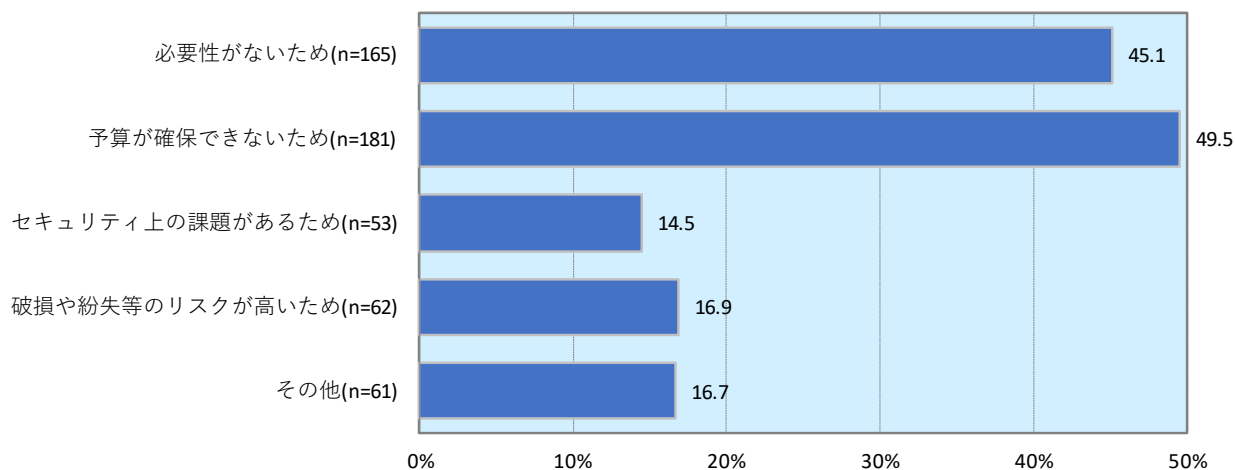


副問 37-14 問 37 で「2. 導入していない」を選択した方にお聞きします。貴本部にタブレットを導入していない理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 37-14 タブレットを導入していない理由<複数回答>」は、「予算が確保できないため」が最多で 49.5%（181 本部）、次いで、「必要性がないため」が 45.1%（165 本部）、「破損や紛失等のリスクが高いため」が 16.9%（62 本部）となっています。

副問37-14 タブレットを導入していない理由<複数回答>

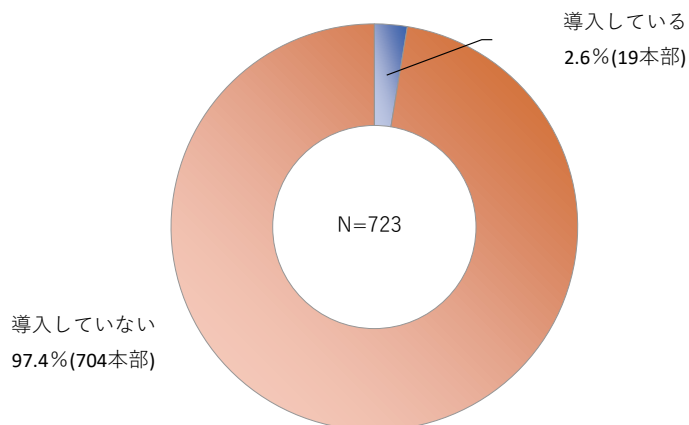
N = 366



問 38 貴本部の救急隊に現場や救急車内で使用するノートパソコンを導入していますか。1つ選んでください。なお、帰署後、救急活動報告書等の入力に使用するパソコンは対象外とします。

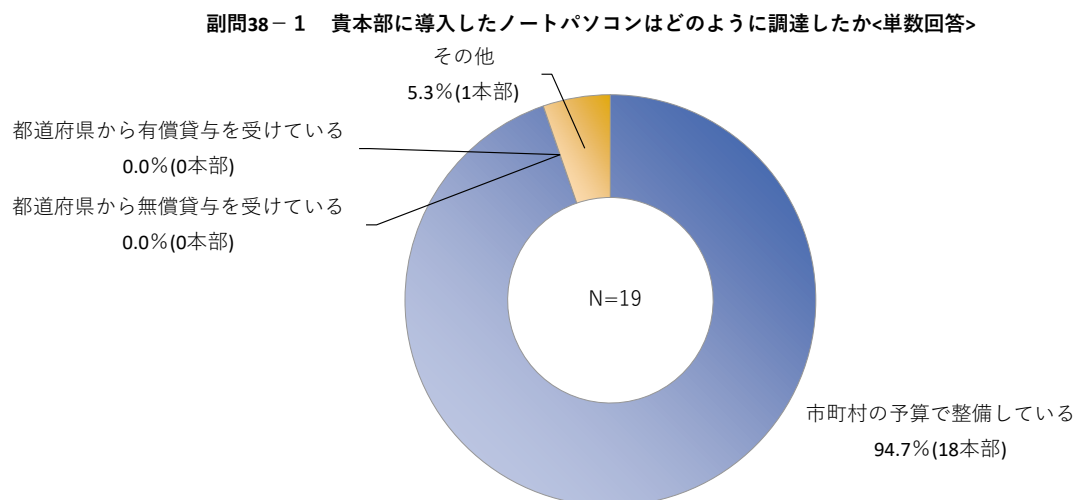
- 「問 38 ノートパソコンを導入しているか<単数回答>」は、「導入している」が 2.6%（19 本部）、「導入していない」が 97.4%（704 本部）となっています。

問38 ノートパソコンを導入しているか<単数回答>



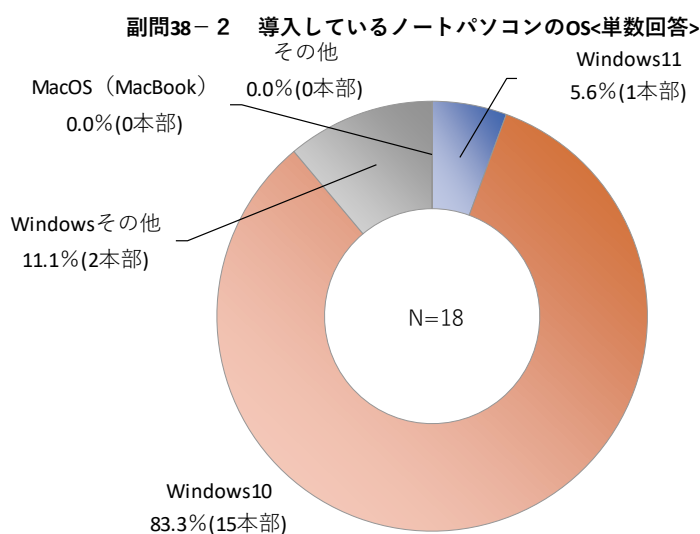
副問 38-1 問 38 で「1. 導入している」を選択した方にお聞きします。貴本部に導入したノートパソコンはどのように調達しましたか。1つ選んでください。

- 「副問 38-1 貴本部に導入したノートパソコンはどのように調達したか<単数回答>」は、「市町村の予算で整備している」が 94.7%（18 本部）、「その他」が 5.3%（1 本部）となっています。



副問 38-2 副問 38-1 で「1. 市町村の予算で整備している」を選択した方にお聞きします。導入しているノートパソコンの OS を1つ選んでください。なお、複数の機種等を保有している場合は、最も利用頻度が高いものについて回答してください。

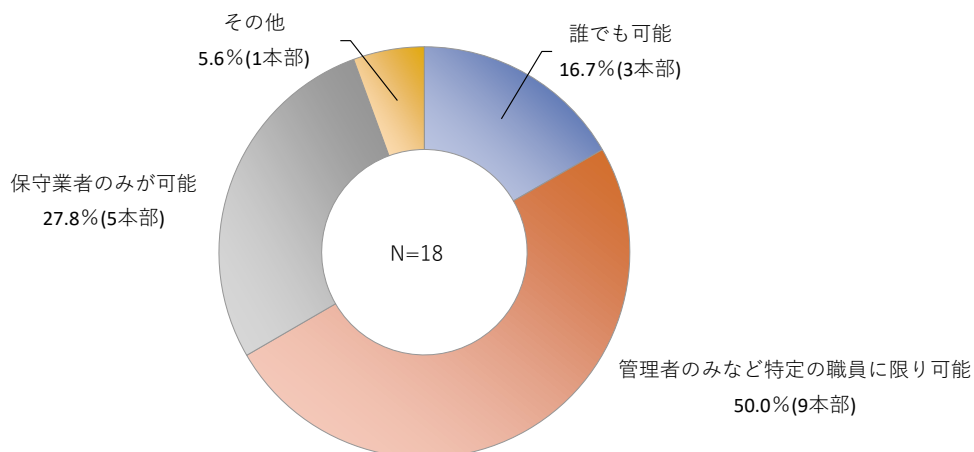
- 「副問 38-2 導入しているノートパソコンの OS<単数回答>」は、「Windows10」が最多で 83.3%（15 本部）、次いで、「Windows その他」が 11.1%（2 本部）、「Windows11」が 5.6%（1 本部）となっています。



副問 38-3 副問 38-1 で「1. 市町村の予算で整備している」を選択した方にお聞きします。ソフトウェアやアプリをインストールする場合、誰が対応可能ですか。1つ選んでください。

- 「副問 38-3 ノートパソコンにソフトウェアやアプリをインストールする場合、誰が対応可能か<単数回答>」は、「管理者のみなど特定の職員に限り可能」が最多で 50.0%（9 本部）、次いで、「保守業者のみが可能」が 27.8%（5 本部）、「誰でも可能」が 16.7%（3 本部）となっています。

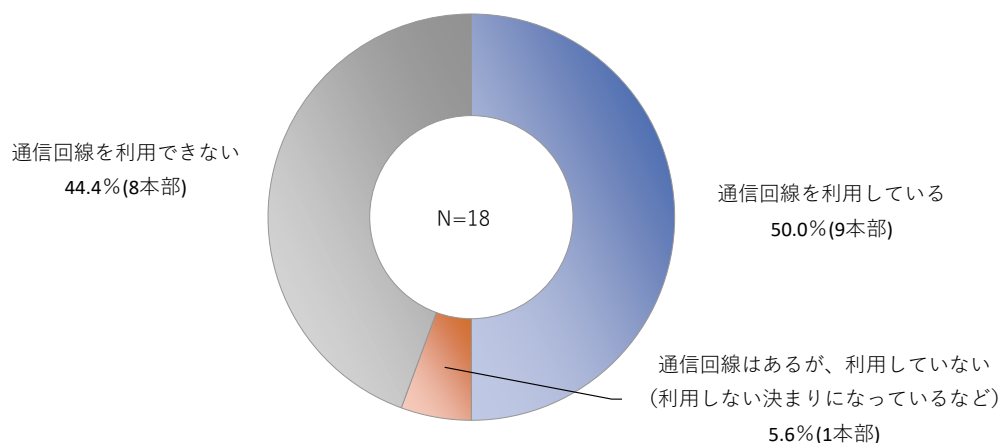
副問38-3 ノートパソコンにソフトウェアやアプリをインストールする場合、誰が対応可能か<単数回答>



副問 38-4 副問 38-1 で「1. 市町村の予算で整備している」を選択した方にお聞きします。導入しているノートパソコンは、通信回線を利用していますか。1つ選んでください。

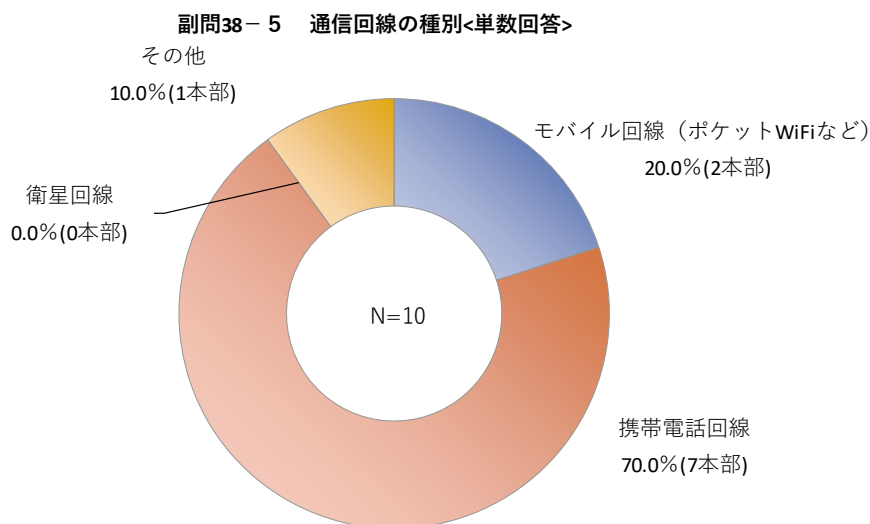
- 「副問 38-4 導入しているノートパソコンは、通信回線を利用しているか<単数回答>」は、「通信回線を利用している」が最多で 50.0%（9 本部）、次いで、「通信回線を利用できない」が 44.4%（8 本部）、「通信回線はあるが、利用していない（利用しない決まりになっているなど）」が 5.6%（1 本部）となっています。

副問38-4 導入しているノートパソコンは、通信回線を利用しているか<単数回答>



副問 38－5 副問 38－4で「1. 通信回線を利用している」、「2. 通信回線はあるが、利用していない」を選択した方にお聞きします。通信回線の種別は何ですか。1つ選んでください。

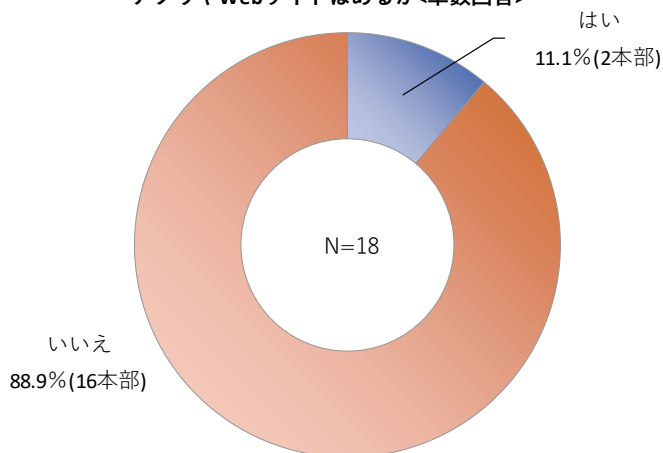
- 「副問 38－5 通信回線の種別<単数回答>」は、「携帯電話回線」が最多で70.0%（7本部）、次いで、「モバイル回線（ポケットWiFiなど）」が20.0%（2本部）、「その他」が10.0%（1本部）となっています。



副問 38－6 副問 38－1で「1. 市町村の予算で整備している」を選択した方にお聞きします。導入しているノートパソコンからのみアクセスを許可されているアプリや Web サイトはありますか。1つ選んでください。

- 「副問 38－6 導入しているノートパソコンからのみアクセスを許可されているアプリやWebサイトはあるか<単数回答>」は、「はい」が11.1%（2本部）、「いいえ」が88.9%（16本部）となっています。

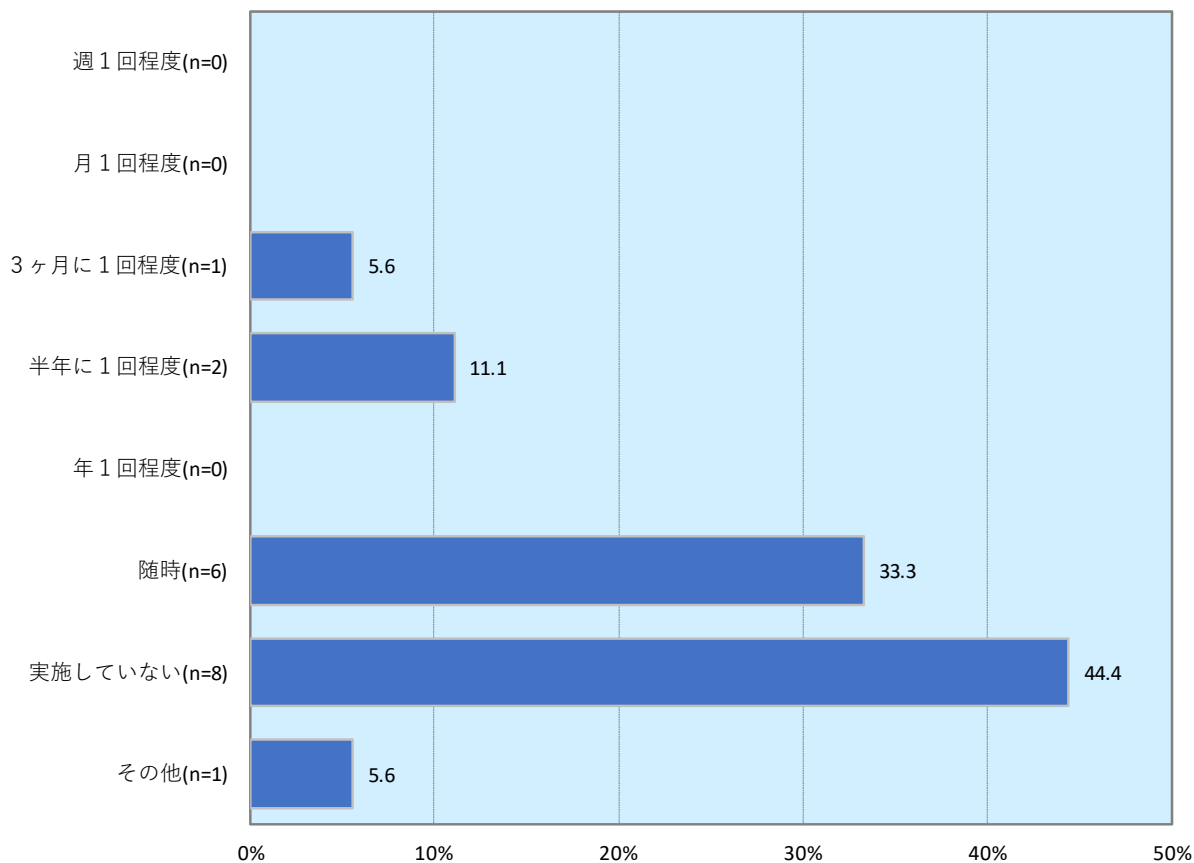
副問38－6 導入しているノートパソコンからのみアクセスを許可されているアプリやWebサイトはあるか<単数回答>



副問 38-8 問 38-1 で「1. 市町村の予算で整備している」を選択した方にお聞きします。導入しているノートパソコンに対し、セキュリティパッチ適用を定期的に行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問 38-8 導入しているノートパソコンに対し、セキュリティパッチ適用を定期的に行っているか<単数回答>」は、「実施していない」が最多で 44.4%（8 本部）、次いで、「随時」が 33.3%（6 本部）、「半年に 1 回程度」が 11.1%（2 本部）となっています。

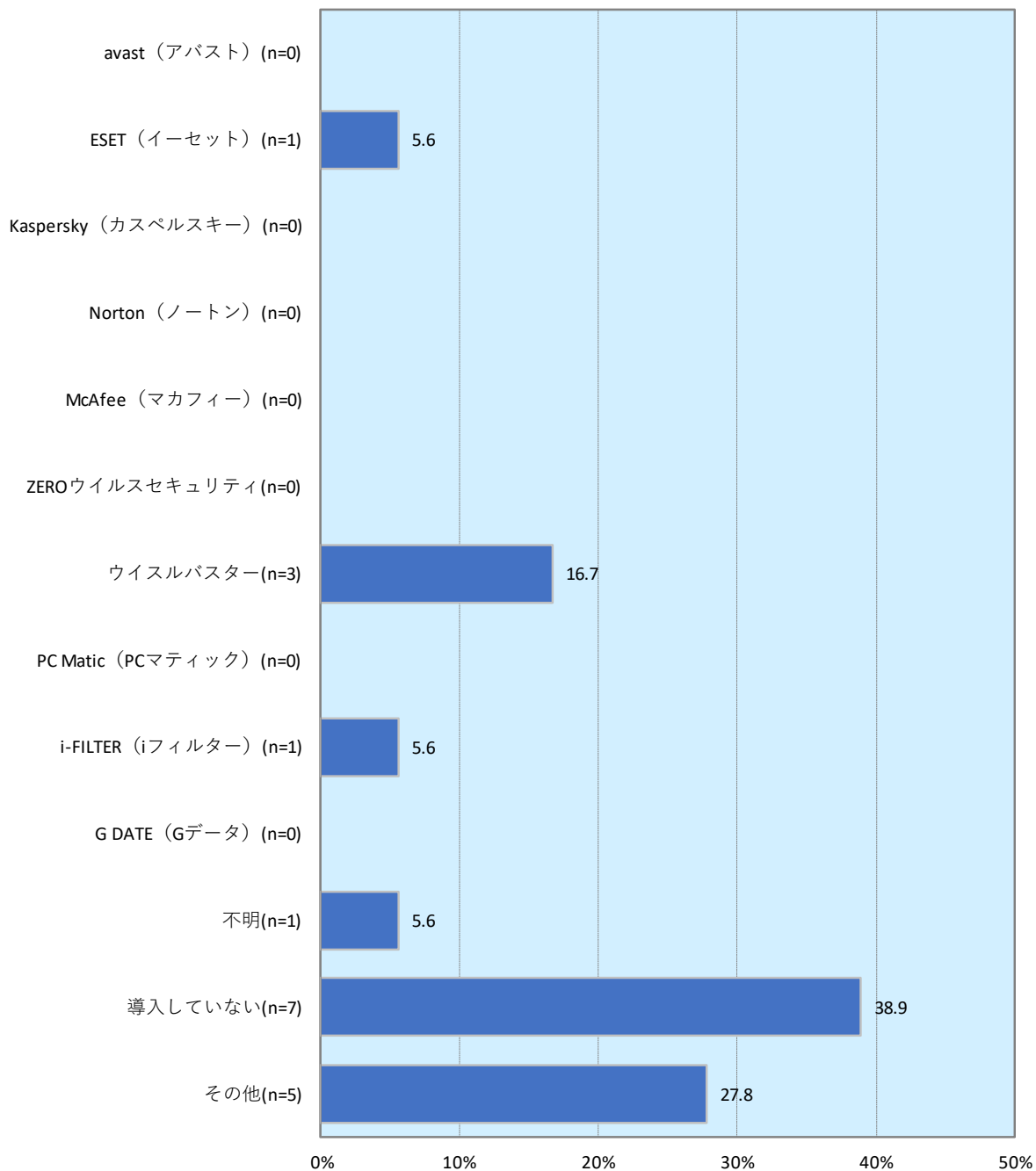
副問38-8 導入しているノートパソコンに対し、セキュリティパッチ適用を定期的に行っているか
<単数回答>
N = 18



副問 38-9 副問 38-1で「1. 市町村の予算で整備している」を選択した方にお聞きします。導入しているノートパソコンに対し、ウイルス対策ソフトを導入していますか。1つ選んでください。

- 「副問 38-9 導入しているノートパソコンに対し、ウイルス対策ソフトを導入しているか<単数回答>」は、「導入していない」が最多で38.9%（7本部）、次いで、「その他」が27.8%（5本部）、「ウイسلバスター」が16.7%（3本部）となっています。

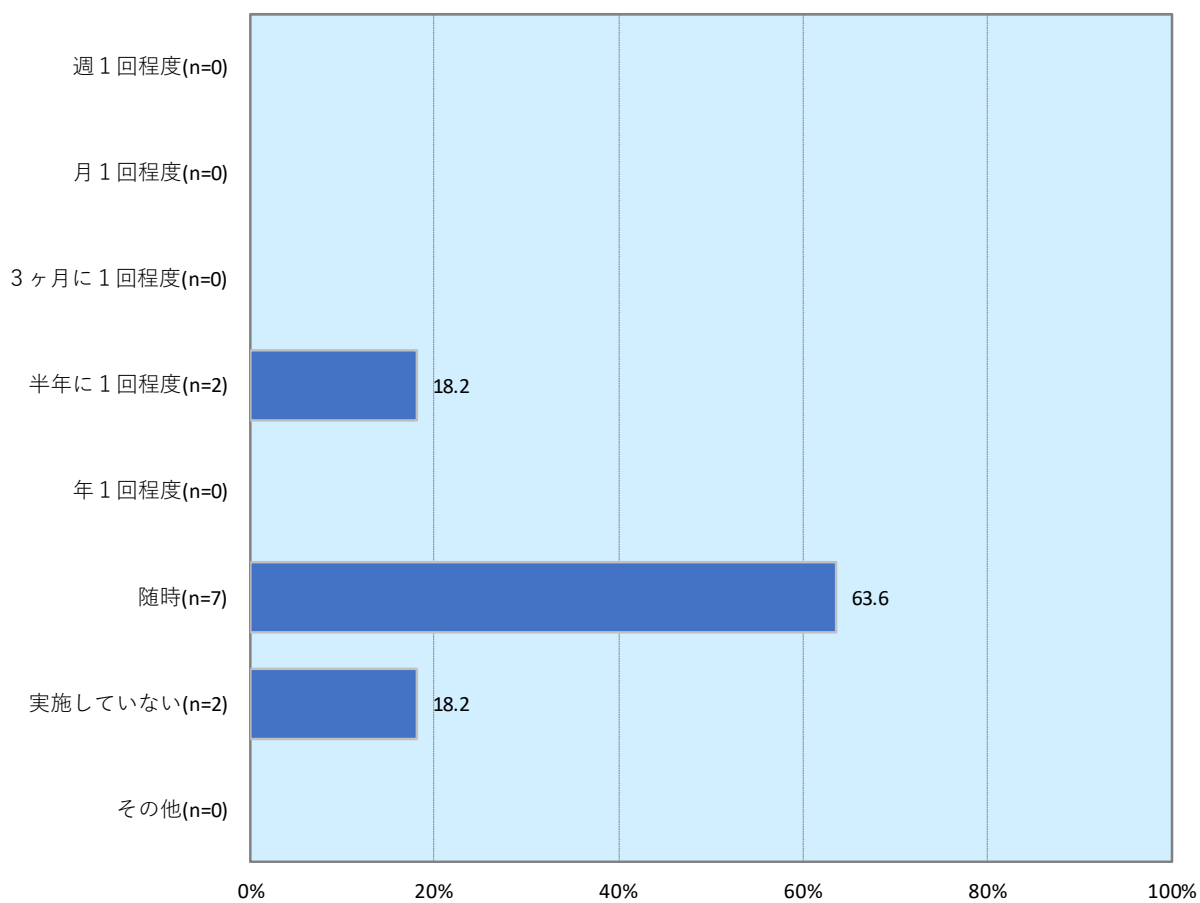
副問38-9 導入しているノートパソコンに対し、ウイルス対策ソフトを導入しているか<単数回答>
N = 18



副問 38-10 副問 38-9 で「12. 導入していない」以外を選択した方にお聞きします。
導入しているノートパソコンに対し、ウイルス対策ソフトの更新を定期的に行っていますか。
1つ選んでください。

- 「副問 38-10 導入しているノートパソコンに対し、ウイルス対策ソフトの更新を定期的に行っているか<単数回答>」は、「随時」が最多で 63.6%（7 本部）、次いで、「半年に 1 回程度」と「実施していない」がともに 18.2%（2 本部）となっています。

副問38-10 導入しているノートパソコンに対し、ウイルス対策ソフトの更新を定期的に行っているか
<単数回答>
N = 11

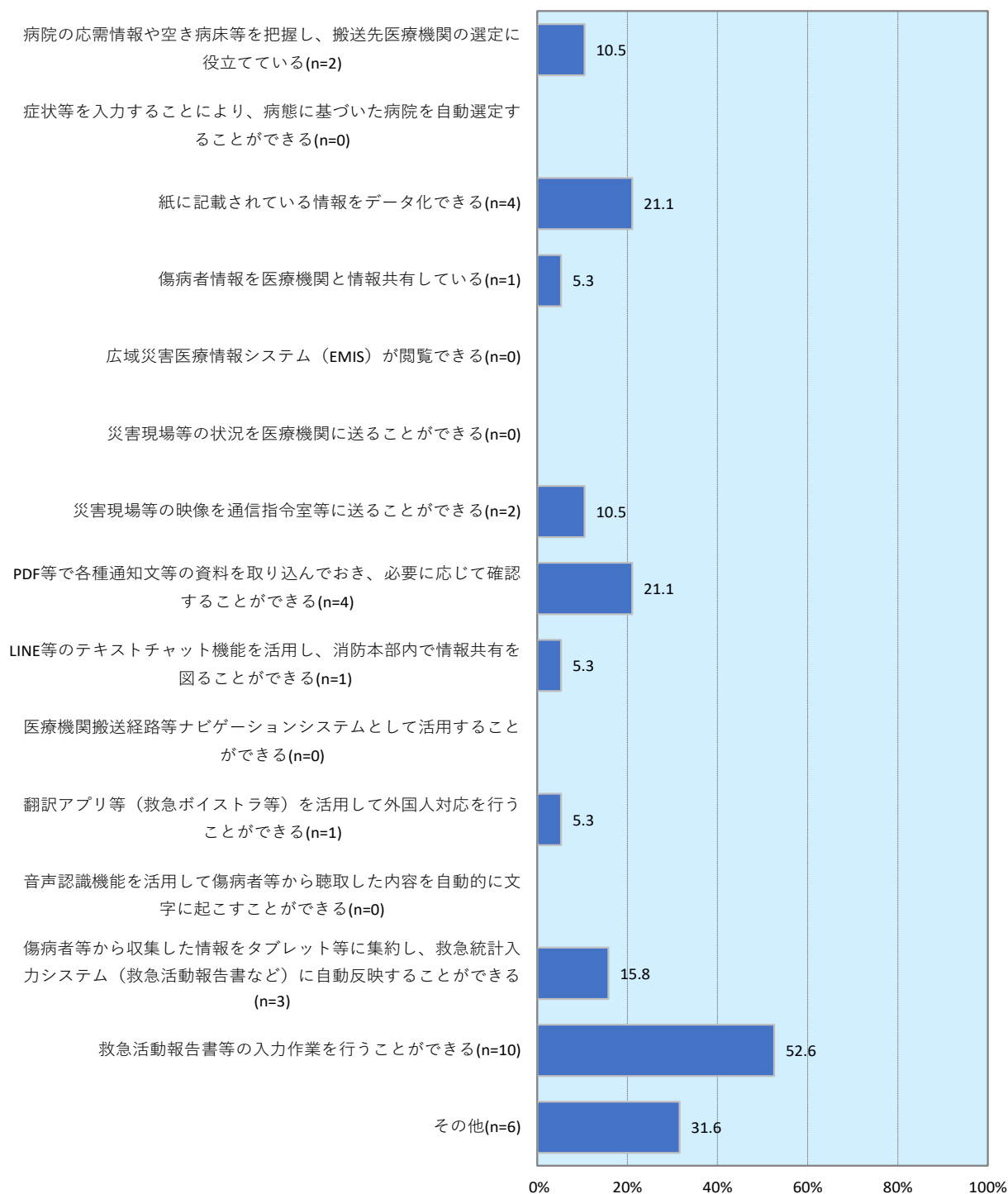


副問 38-11 副問 38 で「1. 導入している」を選択した方にお聞きします。救急現場でノートパソコンをどのように活用していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 38-11 救急現場でノートパソコンをどのように活用しているか<複数回答>」は、「救急活動報告書等の入力作業を行うことができる」が最多で 52.6%（10 本部）、次いで、「その他」が 31.6%（6 本部）、「紙に記載されている情報をデータ化できる」と「PDF 等で各種通知文等の資料を取り込んでおき、必要に応じて確認することができる」がともに 21.1%（4 本部）となっています。

副問38-11 救急現場でノートパソコンをどのように活用しているか<複数回答>

N = 19

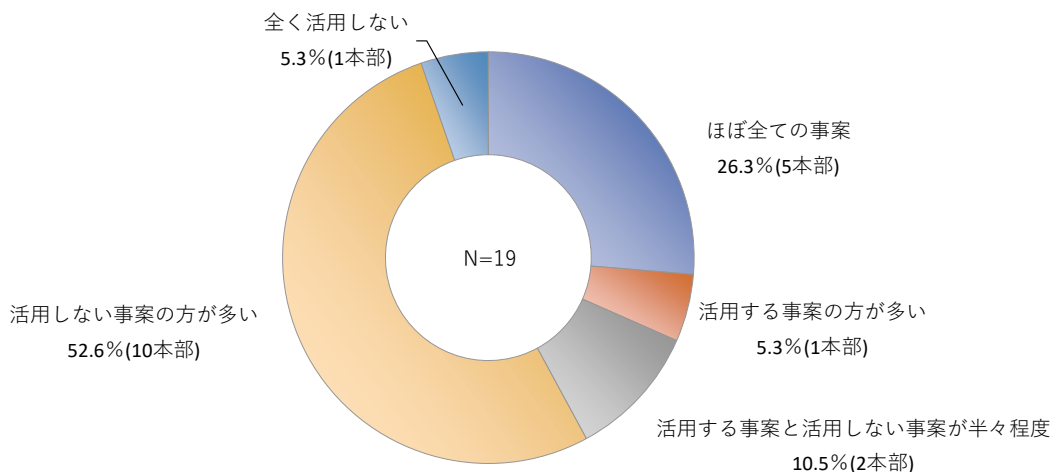


副問 38-12 問 38 で「1. 導入している」を選択した方にお聞きします。

救急現場でノートパソコンの利用頻度はどのぐらいですか。1つ選んでください

- 「副問 38-12 救急現場でのノートパソコンの利用頻度<単数回答>」は、「活用しない事案の方が多し」が最多で 52.6% (10 本部)、次いで、「ほぼ全ての事案」が 26.3% (5 本部)、「活用する事案と活用しない事案が半々程度」が 10.5% (2 本部) となっています。

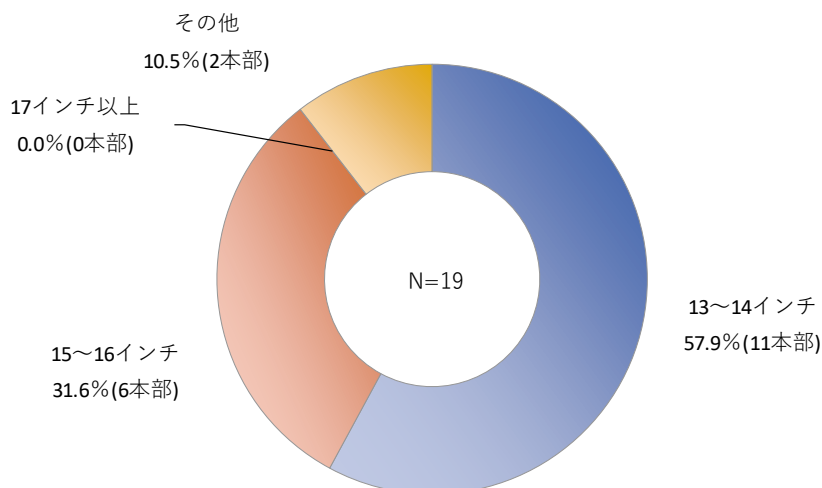
副問38-12 救急現場でのノートパソコンの利用頻度<単数回答>



副問 38-13 問 38 で「1. 導入している」を選択した方にお聞きします。導入しているノートパソコンはどのぐらいの大きさですか。近いものを1つ選んでください。

- 「副問 38-13 ノートパソコンの大きさ<単数回答>」は、「13~14 インチ」が最多で 57.9% (11 本部)、次いで、「15~16 インチ」が 31.6% (6 本部)、「その他」が 10.5% (2 本部) となっています。

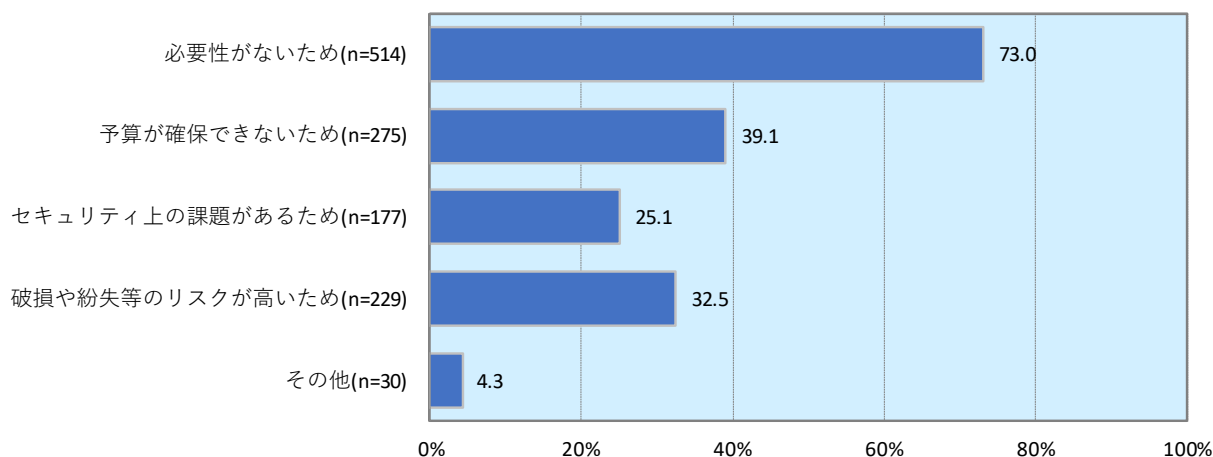
副問38-13 ノートパソコンの大きさ<単数回答>



副問 38-14 問 38 で「2. 導入していない」を選択した方にお聞きします。貴本部でノートパソコンを導入していない理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 38-14 ノートパソコンを導入していない理由<複数回答>」は、「必要性がないため」が最多で 73.0% (514 本部)、次いで、「予算が確保できないため」が 39.1% (275 本部)、「破損や紛失等のリスクが高いため」が 32.5% (229 本部) となっています。

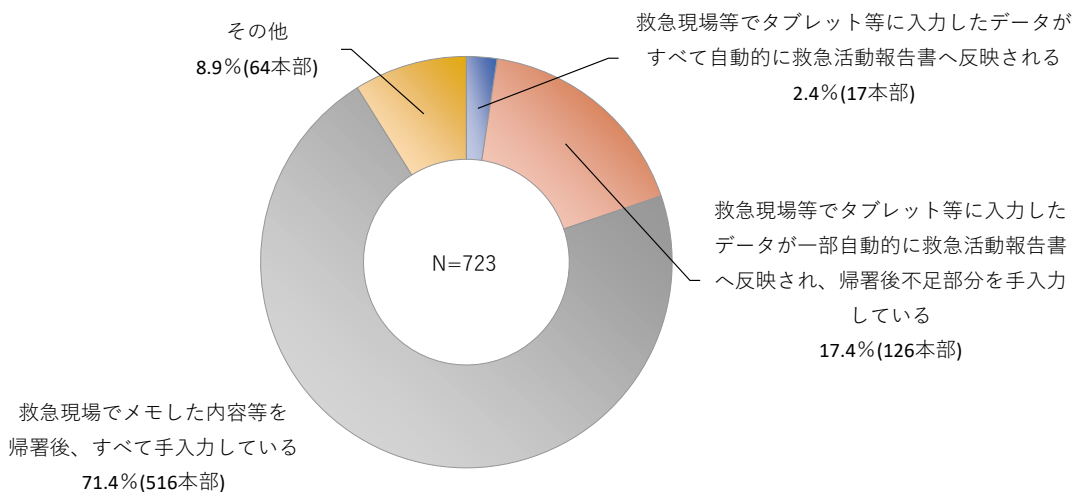
副問38-14 ノートパソコンを導入していない理由<複数回答>
N = 704



問 39 救急活動報告書の作成までの過程についてお聞きします。最も近いものを1つ選んでください。

- 「問 39 救急活動報告書の作成までの過程<単数回答>」は、「救急現場でメモした内容等を帰署後、すべて手入力している」が最多で 71.4% (516 本部)、次いで、「救急現場等でタブレット等に入力したデータが一部自動的に救急活動報告書へ反映され、帰署後不足部分を手入力している」が 17.4% (126 本部)、「その他」が 8.9% (64 本部) となっています。

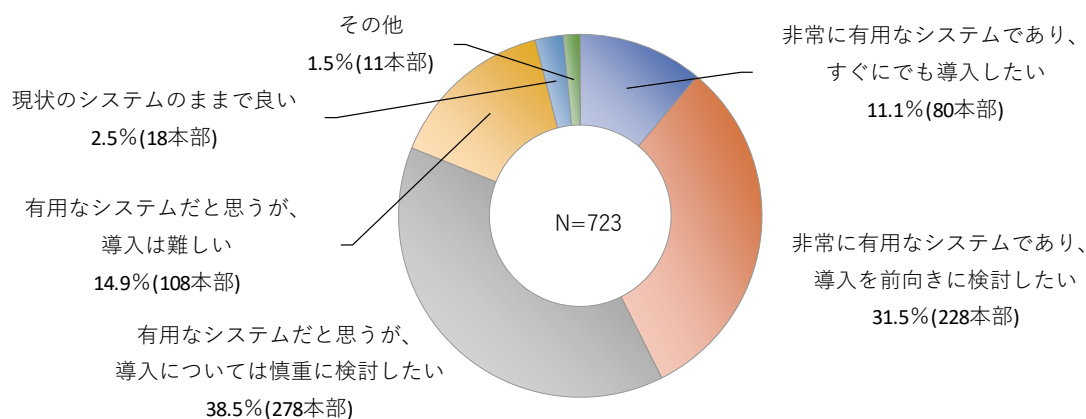
問39 救急活動報告書の作成までの過程<単数回答>



問 40 救急活動報告書の作成までの過程についてお聞きします。今後、救急出場して帰署するまでの間に収集した情報がタブレット等に集約され、OA システムやオンライン統計システムに自動反映されるようなシステムが構築された場合、貴本部においてどの程度、有用性や実用性が見込めますか。1つ選んでください。

- 「問 40 今後、救急出場して帰署するまでの間に収集した情報がタブレット等に集約され、OA システムやオンライン統計システムに自動反映されるようなシステムが構築された場合、有用性や実用性が見込めるか<単数回答>」は、「有用なシステムだと思うが、導入については慎重に検討したい」が最多で 38.5% (278 本部)、次いで、「非常に有用なシステムであり、導入を前向きに検討したい」が 31.5% (228 本部)、「有用なシステムだと思うが、導入は難しい」が 14.9% (108 本部) となっています。

問40 今後、救急出場して帰署するまでの間に収集した情報がタブレット等に集約され、OAシステムやオンライン統計システムに自動反映されるようなシステムが構築された場合、有用性や実用性が見込めるか<単数回答>

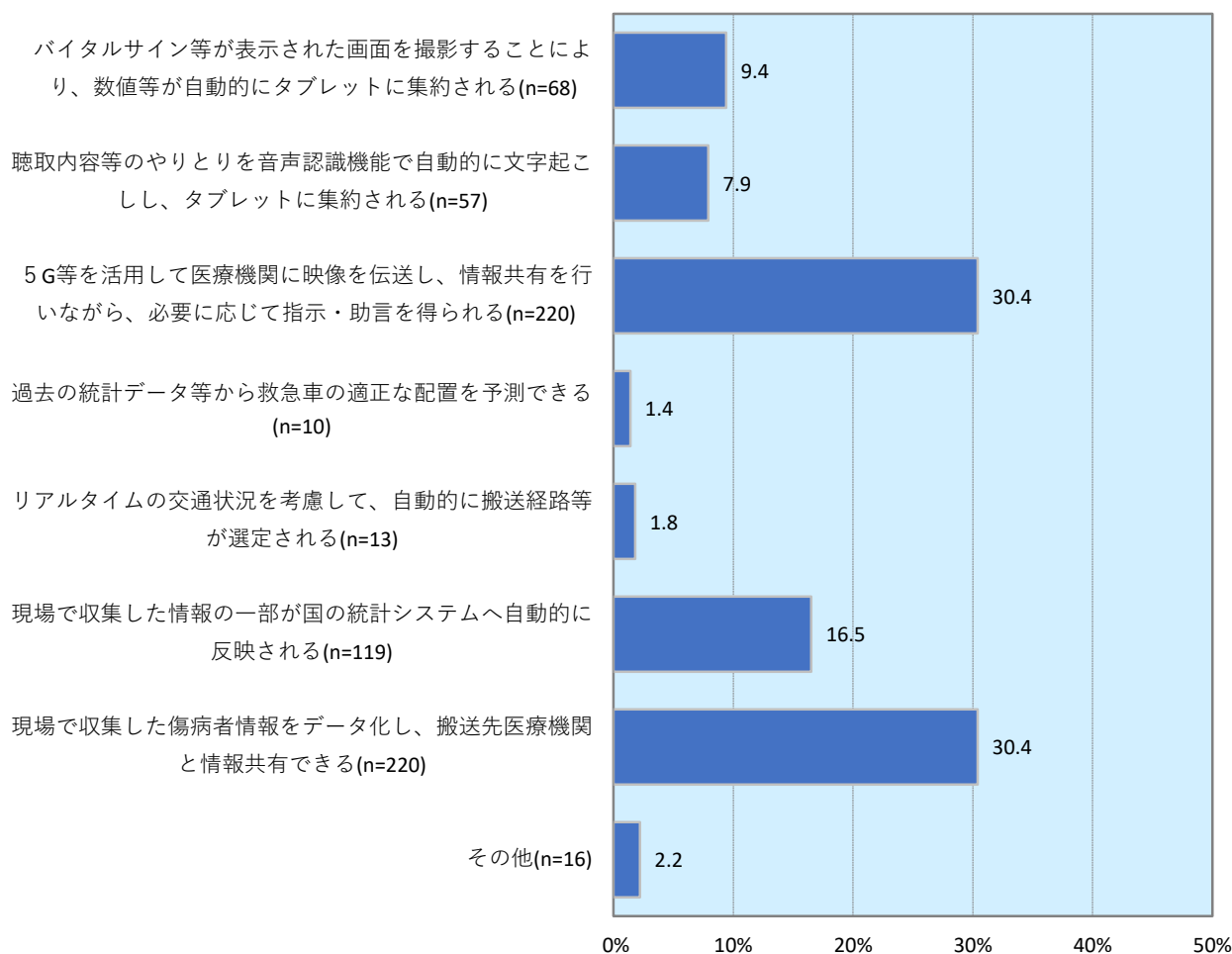


問 41 今後、救急隊の業務に ICT 技術を導入する場合、最も希望する技術は何ですか。1つ選んでください。

- 「問 41 今後、救急隊の業務に ICT 技術を導入する場合、最も希望する技術は何か<単数回答>」は、「5G等を活用して医療機関に映像を伝送し、情報共有を行いながら、必要に応じて指示・助言を得られる」と「現場で収集した傷病者情報をデータ化し、搬送先医療機関と情報共有できる」がともに最多で30.4%（220本部）、次いで、「現場で収集した情報の一部が国の統計システムへ自動的に反映される」が16.5%（119本部）となっています。

問41 今後、救急隊の業務にICT技術を導入する場合、最も希望する技術は何か<単数回答>

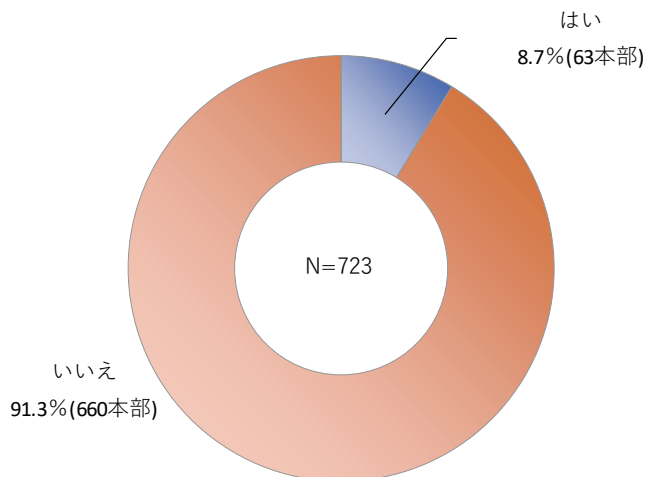
N = 723



問 42 貴本部の救急業務において、ICT 等の最新技術を活用した先進的な取組はありますか。1つ選んでください。

- 「問 42 救急業務において、ICT 等の最新技術を活用した先進的な取組はあるか<単数回答>」は、「はい」が 8.7% (63 本部)、「いいえ」が 91.3% (660 本部) となっています。

問42 救急業務において、ICT等の最新技術を活用した先進的な取組はあるか<単数回答>



副問 42-1 問 42 で「1. はい」を選択した方にお聞きします。具体的な取組名称と取組内容をご記入ください。

- 「副問 42-1 具体的な取組名称と取組内容<自由回答>」は、63 本部から回答がありました。

No.	都道府県	消防本部名	取組名称	取組内容
1	北海道	北後志消防組合 消防本部	心電図伝送	導入した除細動器の機能を利用したメールによる転送を行っている。
2	北海道	恵庭市消防本部	12 誘導心電図 伝送システム	現場で 12 誘導心電図を実施し、連携している搬送先病院へ心電図データを送信し PCI 治療までの時間短縮を目的とする事業。
3	北海道	士別地方消防事務 組合消防本部	遠隔救急支援 事業 (心電図伝 送システム caseline)	救急現場で測定した 12 誘導心電図波形を iPad、iPod を利用し医療機関へ伝送し、医師の指示により搬送先医療機関を選定する。
4	北海道	紋別地区消防組合 消防本部	医療用 SNS ア プリ Join	搬送先医療機関と情報の共有を図っている。
5	北海道	札幌市消防局	救急隊アプリ システム導入 の効果検証の ための実証実 験	傷病者の状態等をタブレットのアプリに文字情報・画像情報として入力し、受入連絡を行う医療機関に送付し、情報を搬送前に共有する有効性を検証するための実証実験を令和 4 年 4 月より実施している。情報入力の際には、音声入力機能や画像 OCR 機能を利用できる。

No.	都道府県	消防本部名	取組名称	取組内容
6	青森県	八戸地域広域市町村圏 事務組合消防本部	救急搬送困難 事例サポート	救急隊と指令センターが連絡を取る際に、動画と 音声を伝送できるタブレット及びスマートフォン（それぞれの救急隊に配置済）を活用し、活動 状況や傷病者の状態を確認することで、収容に向 けての必要なサポートを迅速に、かつ、具体的に 行える体制とした。
7	青森県	三沢市消防本部	医療関係者間 コミュニケーションアプリ 「Join」の運用	医療機関と連携し「Join」の運用を行っている。
8	青森県	弘前地区消防事務 組合	医療コミュニ ケーションア プリ Join の活 用	地域の医療機関及び全救急隊にコミュニケーションア プリ Join を導入し、チャット機能を活用 した傷病者情報・画像等を共有、収容依頼時の付 加情報として活用している。
9	宮城県	名取市消防本部	画像伝送シス テム	リアルタイムで病院へ動画を伝送しながら通話 を行う。
10	宮城県	仙南地域広域行政 事務組合消防本部	救急隊アプリ の実証実験へ の協力	医療機関からの依頼のもと、病院収容依頼の際に 利用する救急隊アプリの実証実験に協力してい る
11	秋田県	大館市消防本部	12 誘導心電図 伝送	心筋梗塞等が疑われる傷病者の 12 誘導心電図を 病院側へ伝送し、早期 PCI に繋げる。
12	秋田県	北秋田市消防本部	スクナ伝送	スクナ伝送
13	山形県	上山市消防本部	LIVE119	通報者のスマートフォンを使用し、現場などの映 像を指令室及び出動隊に送信等ができるシステ ム。映像を確認しながら応急手当の指導を行うこ とができる。
14	山形県	鶴岡市消防本部	12 誘導心電図 伝送システム	地域 MC 圏内の循環器対応可能な医療機関に 12 誘導心電図を送信することにより DTBT の短縮を 図っている。また外傷などの画像を送信すること により、病院選定などに有効活用している。
15	福島県	福島市消防本部	インターネット を使った 12 誘導伝送	12 誘導心電図をインターネット経由で搬送先病 院と共有
16	茨城県	笠間市消防本部	見守りあんし んシステム	在宅の高齢者、障がい者などの登録者の情報（病 歴、かかりつけ、家族情報）が確認できる。
17	茨城県	日立市消防本部	病院手配アプ リ	傷病者情報のデータ化による医療機関との共有 （実証実験中）
18	栃木県	小山市消防本部	心電図の伝送	心電図をメールで伝送する

No.	都道府県	消防本部名	取組名称	取組内容
19	埼玉県	伊奈町消防本部	12 誘導心電図 伝送システム の活用（スク ナ）	救急現場から医療機関に 12 誘導心電図を伝送 し、早期診断、早期治療に役立てる
20	千葉県	栄町消防本部	栄町安心カー ドと救急情報 管理システム	住民が自主登録により消防に届けた情報（既往や かかりつけ医療機関、緊急連絡先など）や過去の 出勤記録を現場に到着するまでの間に、ICT を用 いて情報収集することで、現場滞在時間の短縮を 図ると共に、医療機関への収容をスムーズに行う ことができる。もしもの時は登録者の家族に連絡 が取れるため、本人また家族が安心して暮らせる 町づくりに貢献している。
21	千葉県	千葉市消防局	救急情報共有 システム	指令センター、救急隊、医療機関が傷病者の情報 を共有し、効率的な救急活動へつなげる。
22	千葉県	袖ヶ浦市消防本部	ちば救急医療 ネット	医療機関応需情報の共有
23	神奈川県	川崎市消防局	AI を活用した 救急隊の現場 到着時間短縮 に向けた実証 実験	救急隊の現場到着時間を短縮することを目的と して、民間事業者 4 社との間で、AI を活用した 救急隊の現場到着時間短縮に関する連携協定を 締結した。本協定により、まずは救急需要の予測 に関する実証実験を行い、救急隊の効率的な配置 に AI を活用できるかどうかを検証する。
24	神奈川県	横浜市消防局	心電図伝送シ ステム	12 誘導心電計とタブレット型パソコンを連携さ せ、急性心疾患救急医療体制参加医療機関に心電 図伝送を実施している。
25	神奈川県	鎌倉市消防本部	スマートシテ ィ計画	市民により良いサービスを行う。救急隊員の負担 軽減。
26	神奈川県	横須賀市消防局	救急医療支援 システム	救急車内のビデオカメラを通じて搬送先医療機 関に車内の様子を中継できる。
27	神奈川県	藤沢市消防局	救急救命 DX	救急現場で、傷病者情報を ICT 等の最新技術を活 用して収集し、クラウドを介し医療機関と共有す ることで収容依頼を実施するとともに、搬送申し 送り票の作成や活動報告書の作成にも活用する 取組の実証実験を今年度を実施し、来年度に本格 導入予定。

No.	都道府県	消防本部名	取組名称	取組内容
28	新潟県	長岡市消防本部	医療介護連携システム（通称：フェニックスネット）	登録者（傷病者）の情報を、病院、診療所、歯科診療所、薬局、看護・介護事業所等の関係機関が共有することで、安心・適切かつ効果的な医療・介護環境を構築するシステムで、当消防本部も平成28年11月から、本システムに加入し、iPod端末により、救急現場で登録者の閲覧を行い、適切に医療機関へ搬送している。
29	石川県	加賀市消防本部	クラウド型救急医療連携システム	現場での12誘導心電図及び画像（静止画、動画）を搬送医療機関とクラウド上で共有。
30	山梨県	東山梨消防本部	ICTを活用した実証実験	タブレットを活用した病院選定を複数の医療機関とともに実施
31	静岡県	駿東伊豆消防本部	スマートグラスを使用した動画伝送システムの実証実験	管内の救命救急センターと連携し、1カ月間試験運用を行い、双方で検証した。 今後は、その検証結果に基づき、改善を図り、実運用を目指している。 ※スマートグラスとは、現場の状況をリアルタイムに映像と音声を救命センター内へ伝送し、双方向にコミュニケーションを図ることが可能なデバイス
32	静岡県	志太消防本部	救急車内モニター画面の12誘導心電図波形g-mail送信	循環器疾患の早期治療を目的として、救急車内のモニター画面の12誘導心電図波形をスマートフォンで撮影し、連携した管内の三次病院の救命センターのPC及びタブレットへg-mail送信している。
33	静岡県	浜松市消防局	タブレットを活用した除細動器の心電図データ取り出しについて	除細動器とタブレットをBluetooth機能で接続し、クラウドシステムを介して、心電図データを取り出すもの。
34	愛知県	春日井市消防本部	ZAICO	在庫管理アプリを使用している。

No.	都道府県	消防本部名	取組名称	取組内容
35	愛知県	一宮市消防本部	5G利活用実証事業	市内の5Gの早期普及と安全・安心分野を主眼とした社会実装を目指し、地域課題の解決に資する5G利活用モデルについて、官民協働の実証実験を行う。5Gの特性を活かした災害現場からの高精細リアルタイム映像での伝送を行い、消防及び救急活動における情報共有や医療機関の医師へ配信し、医師からの指示をスムーズにすることを目的とした。
36	愛知県	豊田市消防本部	救急業務に関する実証実験	救急隊医療機関情報共有アプリを使用した、傷病者情報等の共有及びデータの二次利用、並びにアプリからの救急隊活動記録の印刷、消防OAシステムへのデータ反映
37	愛知県	尾三消防本部	心電図伝送	スマートフォンのテザリング機能を使用し、救急車積載のAEDで測定した12誘導心電図を医療機関にメール機能により伝送する。
38	三重県	鈴鹿市消防本部	映像通報システム Live119	通報時及び活動時の現場状況を映像で送信し、現場状況を把握し、適切な口頭指導を行う。
39	三重県	四日市市消防本部	救急画像等伝送システム実証実験	モニターに投影されるバイタルサイン、心電図波形、傷病者の身体所見、現場状況（事故状況、挟まれ状況）等を視覚情報として医療機関へ送信するもの。（実証実験中のため、1医療機関のみ）
40	三重県	鳥羽市消防本部	離島救急情報共有アプリ	スマートフォンアプリを利用し、離島診療所と傷病者情報の共有を行っています。
41	滋賀県	高島市消防本部	NEXT Stage ER（救急隊アプリ）	救急現場および搬送中に、救急隊アプリ（iPhone）を使用し、現場状況や傷病者情報のデータや写真を高島市民病院へ送信し医療スタッフと共有するもの
42	大阪府	岸和田市消防本部	大阪府救急搬送支援・情報収集・集計分析システム（ORION）	実施基準をアプリ化した救急隊端末（スマートフォン）により、観察項目、バイタル基準値、また、応需可能な医療機関リストに基づく医療機関が直近順、受入れ状況も確認でき、搬送支援となる。また、病院前と病院後情報が結びつくデータ集積により、検証資料等に活用できる。

No.	都道府県	消防本部名	取組名称	取組内容
44	大阪府	泉州南消防組合 泉州南広域消防本部	大阪府救急搬送支援・情報収集・集計分析システム (ORION)	大阪府が実施しており、分析・検証を行うために必要となる病院前と病院後の救急搬送データを紐づけして収集可能とする。
45	兵庫県	姫路市消防局	播磨姫路救急搬送システム	病院情報の共有、傷病者の緊急度判定を行い搬送可能な病院の選定 等
46	岡山県	岡山市消防局	現場映像 119	119 番通報者の承諾が得られた場合、スマートフォンのショートメッセージ(SMS)へ映像送信用の URL を送り、URL をクリックすることで通報者と通信センター間でビデオ通話が可能になる。リアルタイムに現場の状況を確認することができ、より効果的な救急活動に繋がる。
47	広島県	府中町消防本部	救急画像伝送システム	救急現場、救急車内、患者観察モニター（心電図等）、ビデオ喉頭鏡等の画像を医療機関へ伝送することが可能。
48	広島県	広島市消防局	救急画像伝送システム	救急車内の映像やモニターのバイタル映像等を、リアルタイムで病院に送信することができるシステム。
49	山口県	山口市消防本部	救急画像等伝送システム「やまぐち AD ネットプラス」	救急車に積載のタブレットから、圏域の二次、三次救急医療機関に設置した受信モニターへ向けて、傷病者の状態・受傷部位の状況や救急隊の作成する観察票を動画・静止画で伝送するシステム
50	山口県	防府市消防本部	画像伝送装置の導入	医療機関にリアルタイムで傷病者のバイタル、12誘導心電図や負傷箇所等の映像を病着まで継続的に送れる。
51	徳島県	徳島市消防局	脳卒中に係る重症度診断アプリを用いた実証実験	管内の脳卒中センターとの間で、専用アプリ（Join トリアージ）を用いた救急現場での重症度診断及び情報共有を行う実証実験を実施中である。
52	香川県	高松市消防局	医療 Net さぬき	観察メモに記載した内容（バイタルサイン等）を病院で見ることができ、事後検証票にも反映される。12誘導心電図の伝送。
53	愛媛県	八幡浜地区施設事務組合消防本部	心電図伝送システム	タブレットを使用し心電図伝送アプリにより心電図データを収容病院等に伝送するシステム
54	福岡県	久留米広域消防本部	オムニキャスト	12誘導心電図伝送・車内映像伝送

No.	都道府県	消防本部名	取組名称	取組内容
55	福岡県	京築広域圏消防本部	病院と連携し、クラウド型 12 誘導心電図伝送システム「スクナ」の活用	病院と連携し、「スクナ」を活用し、12 誘導心電図や現場、傷病者の状態を動画や静止画で伝送することにより、病院側の準備や救急隊側への医師による指示助言が行いやすい環境を作ることにより、病院と救急隊との連携をはかる。
56	長崎県	平戸市消防本部	救急搬送支援システム	救急隊が収集した情報をリアルタイムで医療機関と共有することができる
57	熊本県	阿蘇広域行政事務組合消防本部	阿蘇-熊本クロスモデル	脳卒中を疑う場合、「病院前脳卒中予測ツール JUST-7 スコア」を活用して適切な医療機関へ搬送する取組
58	大分県	臼杵市消防本部	大分県遠隔画像伝送システム	12 誘導心電図の伝送、救急車内の映像の伝送
59	大分県	佐伯市消防本部	さいき救急ファーストネット	救急搬送する傷病者情報を市内 4 医療機関とタブレット端末で共有するシステム
60	宮崎県	宮崎県都城市消防局	AR グラスを使用した実証実験	現場の状況を医療機関に伝送することにより、早期の医療介入や、具体的指示を受ける。
61	沖縄県	島尻消防組合消防本部	Join	現場活動と医療現場をつなぐ取り組み
62	沖縄県	名護市消防本部	医療用コミュニケーションアプリ	医療用コミュニケーションアプリ「Join」を利用し、地区 MC 協議の消防本部と救急搬送病院、消防本部間をつなぎ、傷病者情報の伝達や多数傷病者発生時に MC 管内の本部に対し、情報を提供する際などに使用している。
63	沖縄県	本部町今帰仁村消防組合消防本部	医療関係者間コミュニケーションアプリ「Join」	沖縄県北部地区メディカルコントロール協議会で活用中。医療機関へ画像伝送、チャット機能による情報共有など病院収容に関連する補助活動。

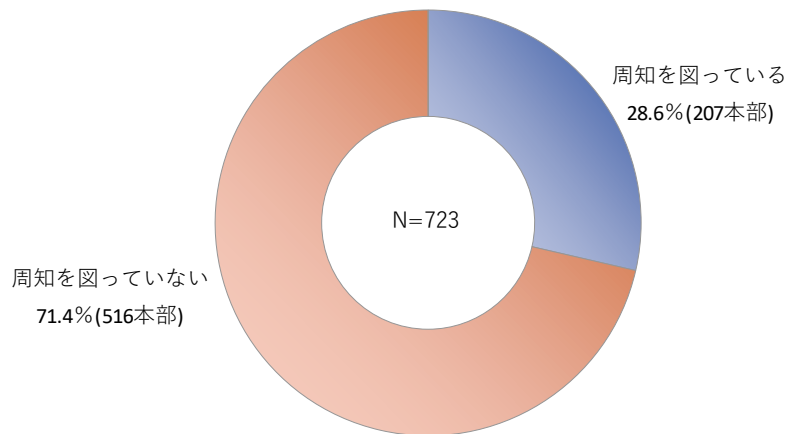
12. 外国人傷病者への対応について

問 43 訪日外国人のための救急車利用ガイド※についてお聞きします。

貴本部では、救急車利用ガイドについて、周知を図っていますか。1つ選んでください。

- 「問 43 救急車利用ガイドについて、周知を図っているか<単数回答>」は、「周知を図っている」が 28.6% (207 本部)、「周知を図っていない」が 71.4% (516 本部) となっています。

問43 救急車利用ガイドについて、周知を図っているか<単数回答>



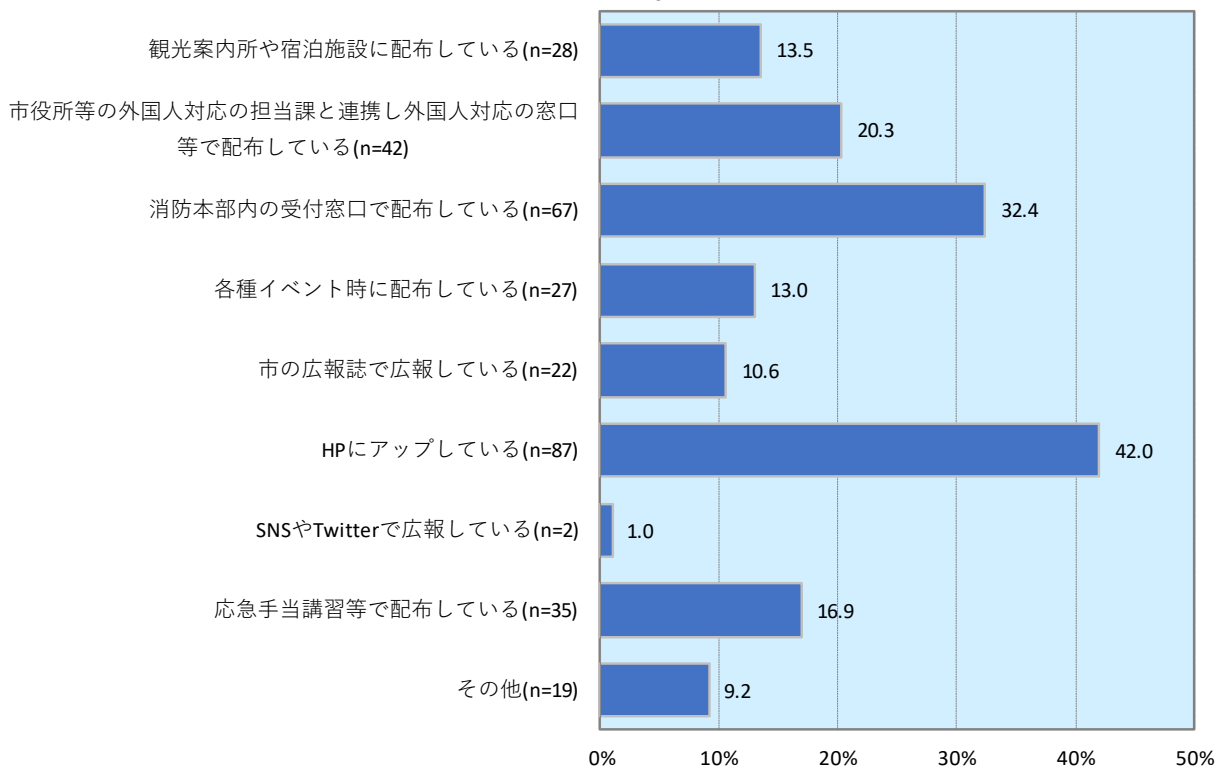
※ 訪日外国人のための「救急車利用ガイド（多言語版）」の活用について（平成 29 年 3 月 31 日付消防庁救急企画室）事務連絡を發出し、都道府県を通じ、市町村（消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。）に対し、広く周知をお願いしているところです。

副問 43-1 問 43 で「1. 周知を図っている」を選択した方にお聞きします。
周知方法について該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 43-1 救急車利用ガイドの周知方法<複数回答>」は、「HP にアップしている」が最多で 42.0% (87 本部)、次いで、「消防本部内の受付窓口で配布している」が 32.4% (67 本部)、「市役所等の外国人対応の担当課と連携し外国人対応の窓口等で配布している」が 20.3% (42 本部) となっています。

副問43-1 救急車利用ガイドの周知方法<複数回答>

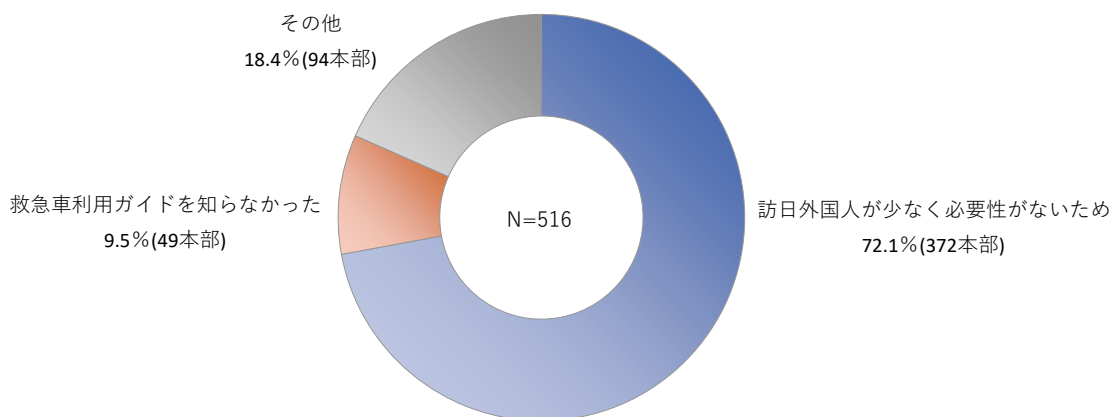
N = 207



副問 43-2 問 43 で「2. 周知を図っていない」を選択した方にお聞きします。
周知を図っていない理由について1つ選んでください。

- 「副問 43-2 周知を図っていない理由<単数回答>」は、「訪日外国人が少なく必要性がないため」が最多で72.1% (372 本部)、「救急車利用ガイドを知らなかった」が9.5% (49 本部)、「その他」が18.4% (94 本部) となっています。

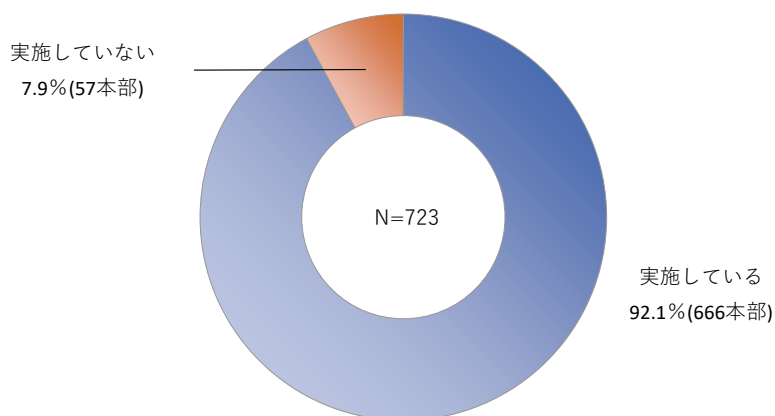
副問43-2 周知を図っていない理由<単数回答>



問 44 救急隊の外国語対応についてお聞きします。貴本部では、傷病者と外国語での円滑なコミュニケーションを図るための取組を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 44 傷病者と外国語での円滑なコミュニケーションを図るための取組を実施しているか<単数回答>」は、「実施している」が92.1% (666 本部)、「実施していない」が7.9% (57 本部) となっています。

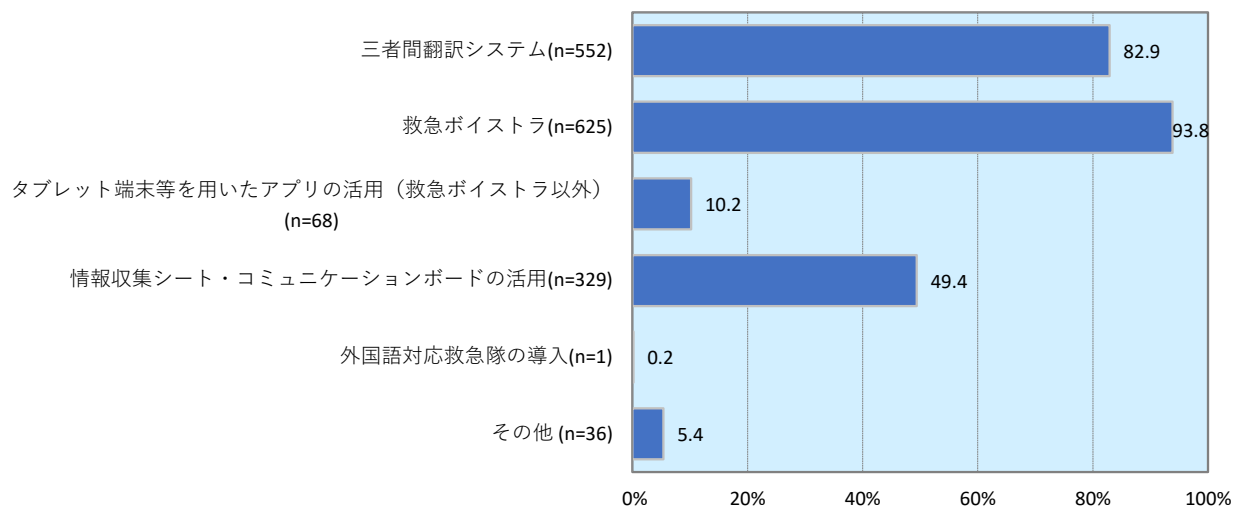
問44 傷病者と外国語での円滑なコミュニケーションを図るための取組を実施しているか<単数回答>



副問 44-1 問 44 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。
 貴本部では、どのような取組を実施していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 44-1 傷病者と外国語での円滑なコミュニケーションを図るための取組内容<複数回答>」は、「救急ボイストラ」が最多で 93.8% (625 本部)、次いで、「三者間翻訳システム」が 82.9% (552 本部)、「情報収集シート・コミュニケーションボードの活用」が 49.4% (329 本部) となっています。

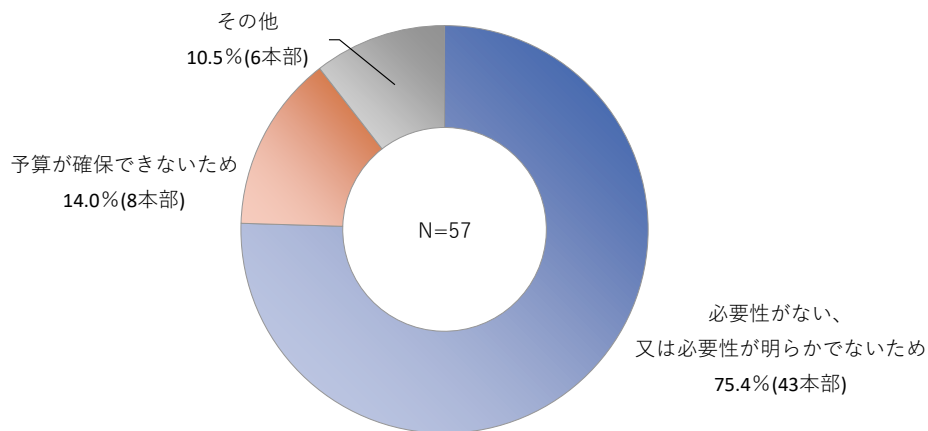
副問44-1 傷病者と外国語での円滑なコミュニケーションを図るための取組内容<複数回答>
 N = 666



副問 44-2 問 44 で「2. 実施していない」を選択した方にお聞きします。
 実施していない理由を 1 つ選んでください。

- 「副問 44-2 実施していない理由<単数回答>」は、「必要性がない、又は必要性が明らかでないため」が最多で 75.4% (43 本部)、次いで、「予算が確保できないため」が 14.0% (8 本部)、「その他」が 10.5% (6 本部) となっています。

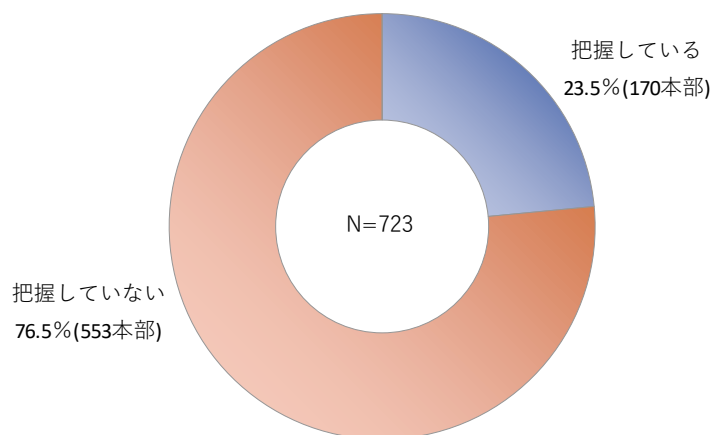
副問44-2 実施していない理由<単数回答>



問 45 貴本部では、外国人傷病者の対応が可能な医療機関を把握していますか。1つ選んでください。

- 「問 45 外国人傷病者の対応が可能な医療機関を把握しているか<単数回答>」は、「把握している」が23.5% (170本部)、「把握していない」が76.5% (553本部) となっています。

問45 外国人傷病者の対応が可能な医療機関を把握しているか<単数回答>

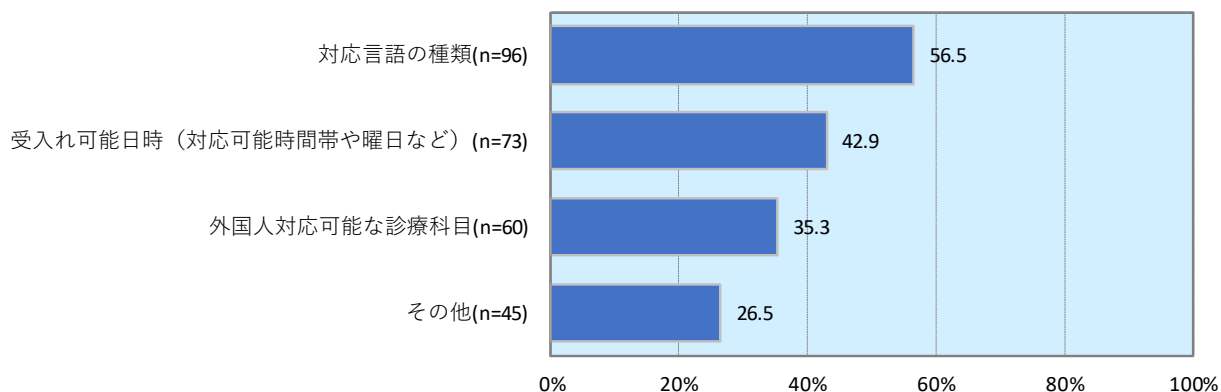


副問 45-1 問 45 で「1. 把握している」を選択した方にお聞きします。具体的に把握している内容について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 45-1 具体的に把握している内容<複数回答>」は、「対応言語の種類」が最多で56.5% (96本部)、次いで、「受入れ可能日時 (対応可能時間帯や曜日など)」が42.9% (73本部)、「外国人対応可能な診療科目」が35.3% (60本部) となっています。

副問45-1 具体的に把握している内容<複数回答>

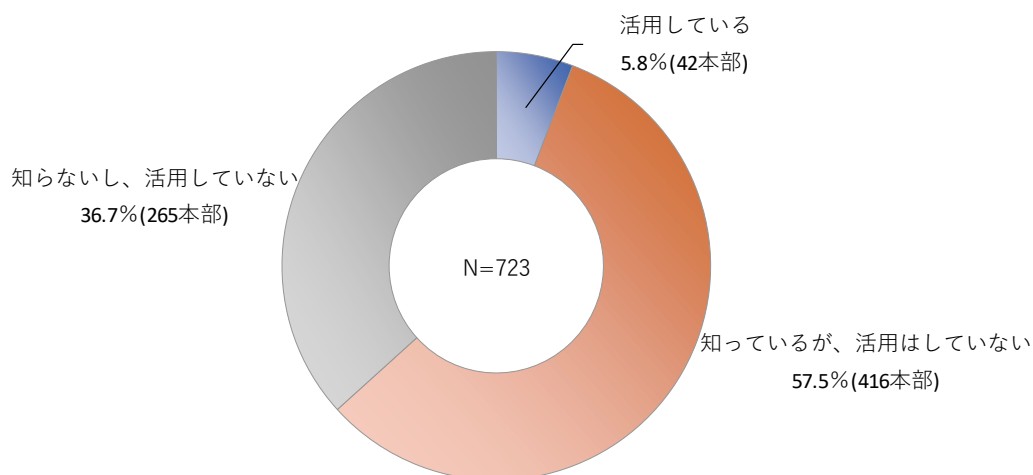
N = 170



問 46 貴本部では、外国人患者を受け入れる医療機関の情報を取りまとめたリスト※を活用していますか。1つ選んでください。

- 「問 46 外国人患者を受け入れる医療機関の情報を取りまとめたリストを活用しているか<単数回答>」は、「知っているが、活用はしていない」が最多で57.5%（416本部）、次いで、「知らないし、活用していない」が36.7%（265本部）、「活用している」が5.8%（42本部）となっています。

問46 外国人患者を受け入れる医療機関の情報を取りまとめたリストを活用しているか<単数回答>

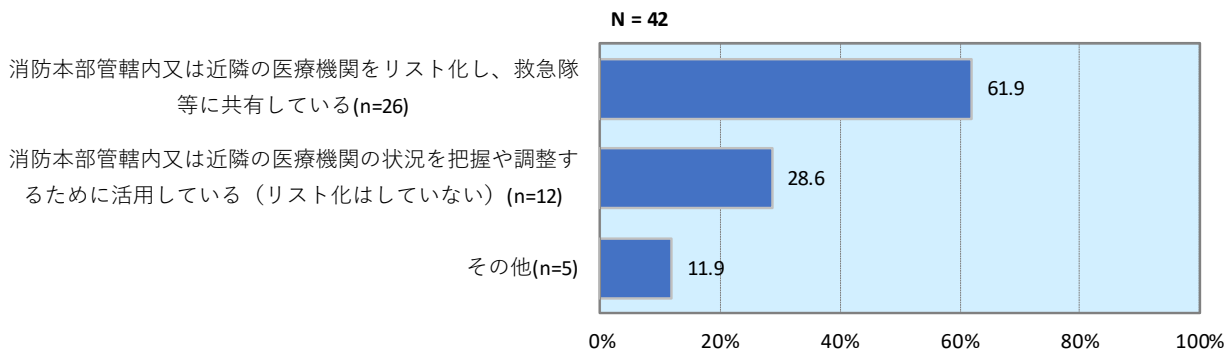


※ 外国人傷病者に円滑に対応するための消防機関における取組の推進について（令和2年3月27日付消防庁救急企画室）通知を発出し、各消防機関に対し、厚生労働省と観光庁により作成された「外国人患者を受け入れる医療機関の情報を取りまとめたリスト」を参考に、あらかじめ救急現場で活用可能な医療機関リストを作成することや外国人傷病者への対応が可能な医療機関とのコミュニケーションを図ること等について、地域の実情に応じた十分な検討を行い、円滑な医療機関選定及び救急搬送につなげる取組を図るようお願いしているところです。

副問 46－ 1 問 46 で「 1. 活用している」を選択した方にお聞きします。活用方法について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 46－ 1 外国人患者を受け入れる医療機関の情報を取りまとめたリストの活用方法<複数回答>」は、「消防本部管轄内又は近隣の医療機関をリスト化し、救急隊等に共有している」が最多で 61.9% (26 本部)、次いで、「消防本部管轄内又は近隣の医療機関の状況を把握や調整するために活用している (リスト化はしていない) 」が 28.6% (12 本部)、「その他」が 11.9% (5 本部) となっています。

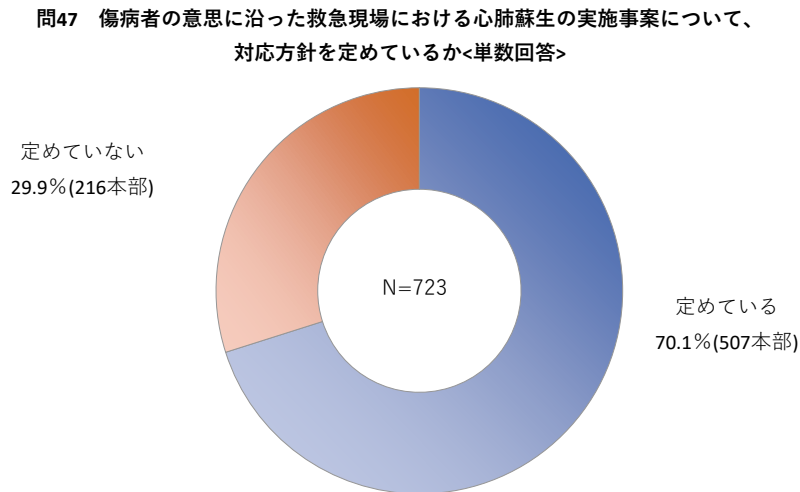
副問46－ 1 外国人患者を受け入れる医療機関の情報を取りまとめたリストの活用方法<複数回答>



13. 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施について

問 47 傷病者は心肺停止状態であるが、家族等の関係者から傷病者本人が心肺蘇生を望んでいないとの意思を示された場合（以下「傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案」という。）について、何らかの対応方針を定めていますか。1つ選んでください。※

- 「問 47 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案について、対応方針を定めているか<単数回答>」は、「定めている」が70.1%（507本部）、「定めていない」が29.9%（216本部）となっています。



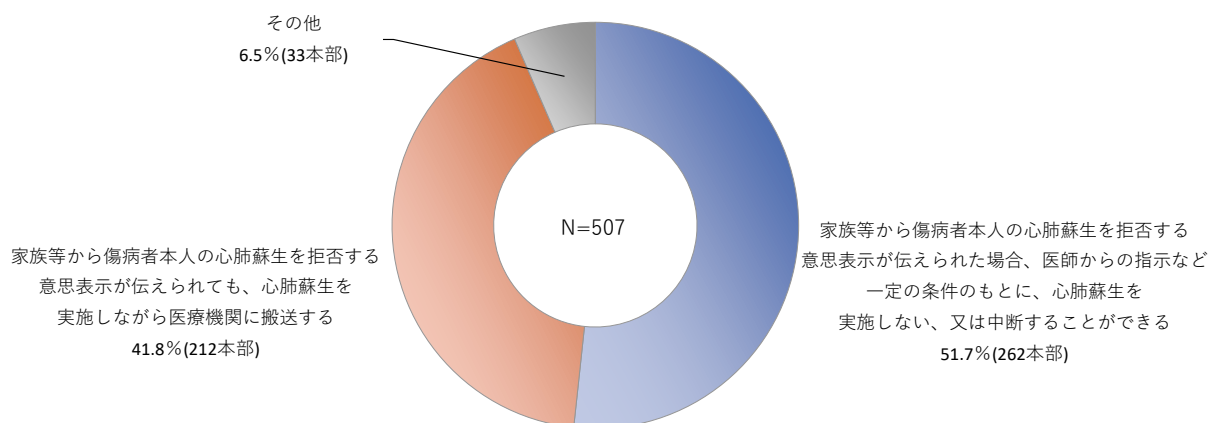
※ 対応方針が文書化されていなくても、消防本部としての見解が統一されている場合は、「定めている」を選択します。

副問 47-1 問 47 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。

その内容はどのようなものですか。1つ選んでください。

- 「副問 47-1 対応方針の内容<単数回答>」は、「家族等から傷病者本人の心肺蘇生を拒否する意思表示が伝えられた場合、医師からの指示など一定の条件のもとに、心肺蘇生を実施しない、又は中断することができる」が最多で 51.7% (262 本部)、次いで、「家族等から傷病者本人の心肺蘇生を拒否する意思表示が伝えられても、心肺蘇生を実施しながら医療機関に搬送する」が 41.8% (212 本部)、「その他」が 6.5% (33 本部) となっています。

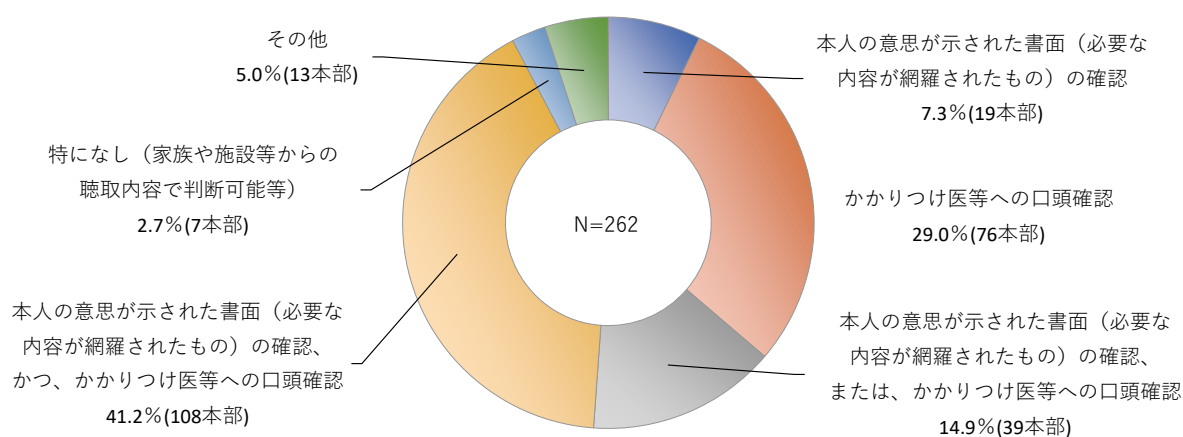
副問47-1 対応方針の内容<単数回答>



副問 47-2 副問 47-1 で「1. 家族等から傷病者本人の心肺蘇生を拒否する意思表示が伝えられた場合、医師からの指示など一定の条件のもとに、心肺蘇生を実施しない、又は中断することができる」を選択した方にお聞きします。心肺蘇生を望まないことが本人の意思であると判断するため（蘇生中止の判断は除く）に、何を確認することとしていますか。対応方針で定めている内容として最も当てはまるものを、1つ選んでください。

- 「副問 47-2 心肺蘇生を望まないことが本人の意思であると判断するため（蘇生中止の判断は除く）に、何を確認することとしているか<単数回答>」は、「本人の意思が示された書面（必要な内容が網羅されたもの）の確認、かつ、かかりつけ医等への口頭確認」が最多で 41.2%（108 本部）、次いで、「かかりつけ医等への口頭確認」が 29.0%（76 本部）、「本人の意思が示された書面（必要な内容が網羅されたもの）の確認、または、かかりつけ医等への口頭確認」が 14.9%（39 本部）となっています。

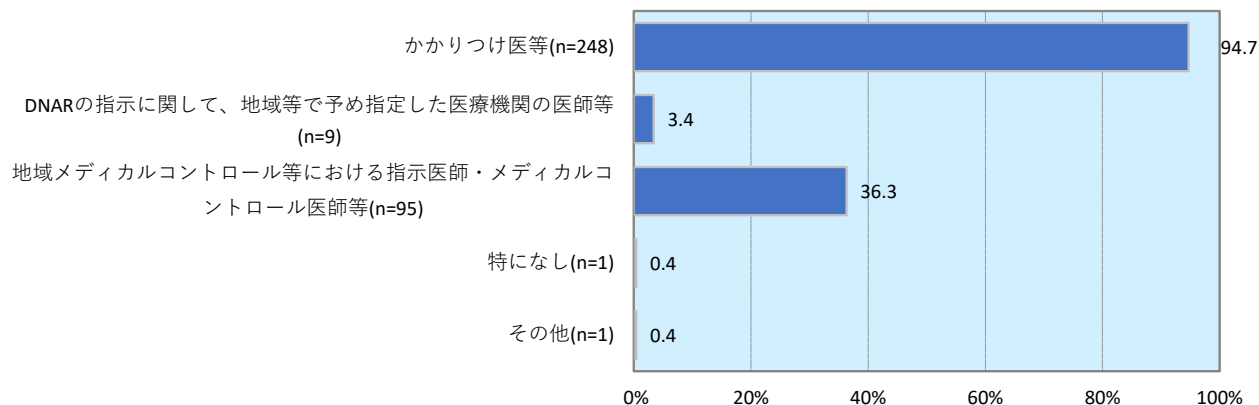
副問47-2 心肺蘇生を望まないことが本人の意思であると判断するため
（蘇生中止の判断は除く）に、何を確認することとしているか<単数回答>



副問 47-3 副問 47-1 で「1. 家族等から傷病者本人の心肺蘇生を拒否する意思表示が伝えられた場合、医師からの指示など一定の条件のもとに、心肺蘇生を実施しない、又は中断することができる」を選択した方にお聞きします。心肺蘇生の中断等を判断するための指示要請先として、貴本部の対応方針の中で想定されている要請先を選択肢からすべて選んでください。

- 「副問 47-3 心肺蘇生の中断等を判断するための指示要請先として、対応方針の中で想定されている要請先<複数回答>」は、「かかりつけ医等」が最多で 94.7% (248 本部)、次いで、「地域メディカルコントロール等における指示医師・メディカルコントロール医師等」が 36.3% (95 本部)、「DNAR の指示に関して、地域等で予め指定した医療機関の医師等」が 3.4% (9 本部) となっています。

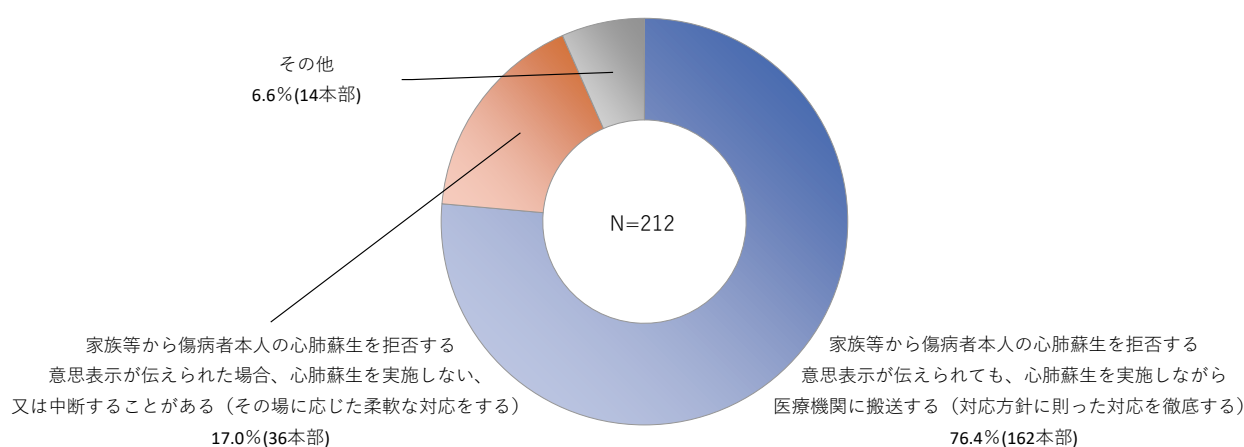
副問47-3 心肺蘇生の中断等を判断するための指示要請先として、
対応方針の中で想定されている要請先<複数回答>
N = 262



副問 47-4 副問 47-1で「2. 家族等から傷病者本人の心肺蘇生を拒否する意思表示が伝えられても、心肺蘇生を実施しながら医療機関に搬送する」を選択した方にお聞きします。実際の現場においてどのような対応をされていますか。1つ選んでください。

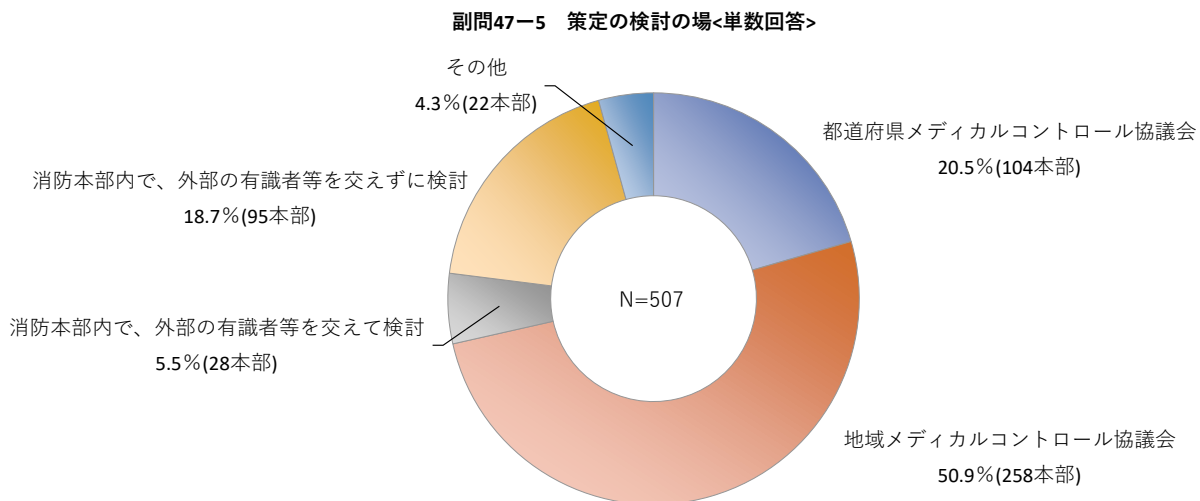
- 「副問 47-4 実際の現場における対応<単数回答>」は、「家族等から傷病者本人の心肺蘇生を拒否する意思表示が伝えられても、心肺蘇生を実施しながら医療機関に搬送する（対応方針に則った対応を徹底する）」が最多で76.4%（162本部）、次いで、「家族等から傷病者本人の心肺蘇生を拒否する意思表示が伝えられた場合、心肺蘇生を実施しない、又は中断することがある（その場に応じた柔軟な対応をする）」が17.0%（36本部）、「その他」が6.6%（14本部）となっています。

副問47-4 実際の現場における対応<単数回答>



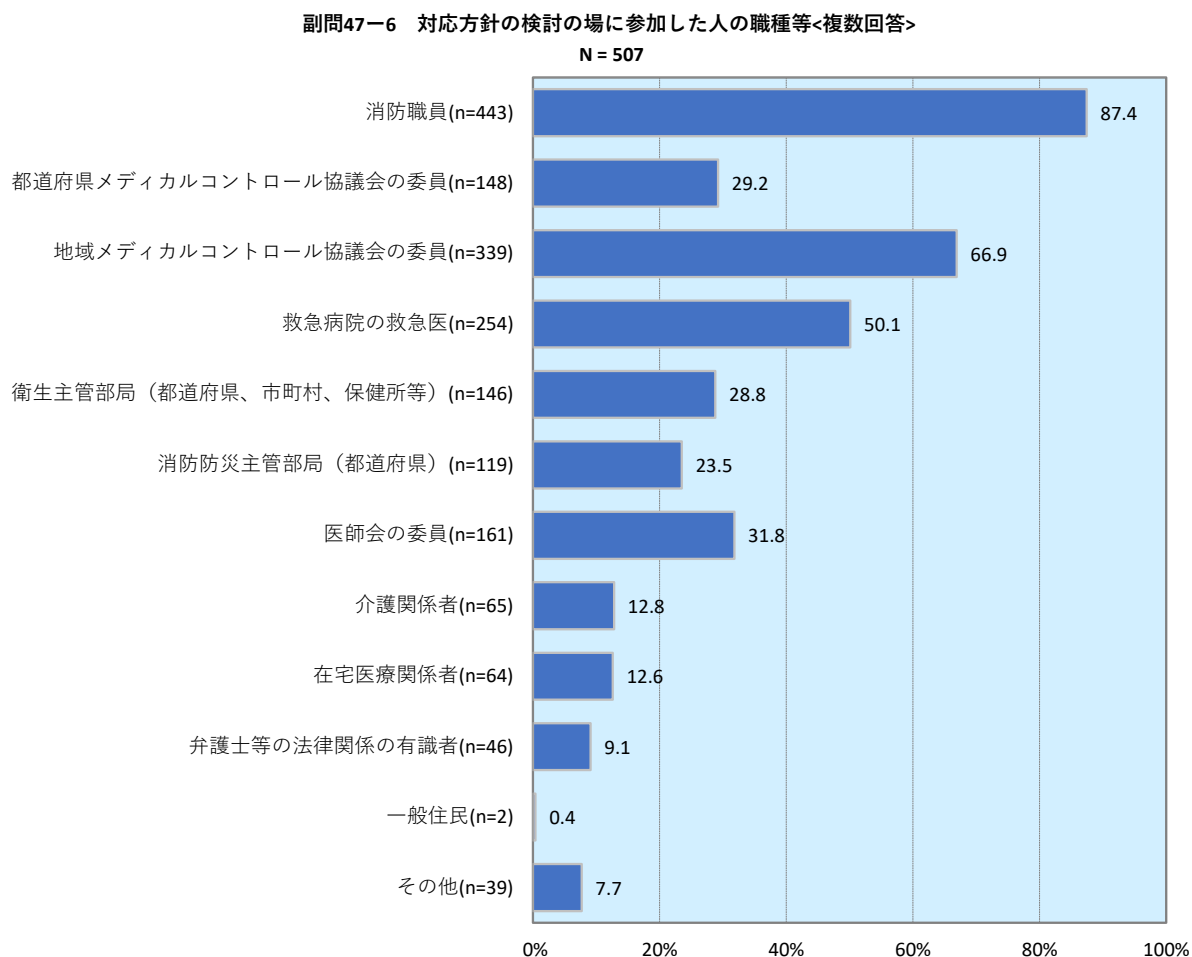
副問 47-5 問 47 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。
策定の検討はどのような場（会議体）で行われましたか。1つ選んでください。

- 「副問 47-5 策定の検討の場<単数回答>」は、「地域メディカルコントロール協議会」が最多で 50.9%（258 本部）、次いで、「都道府県メディカルコントロール協議会」が 20.5%（104 本部）、「消防本部内で、外部の有識者等を交えずに検討」が 18.7%（95 本部）となっています。



副問 47-6 問 47 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。対応方針の検討の場に参加したのはどのような職種の方ですか。該当するものをすべて選んでください。

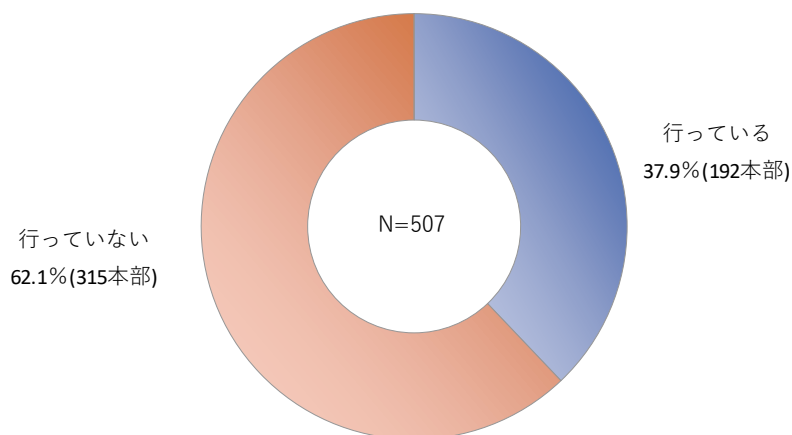
- 「副問 47-6 対応方針の検討の場に参加した人の職種等<複数回答>」は、「消防職員」が最多で 87.4% (443 本部)、次いで、「地域メディカルコントロール協議会の委員」が 66.9% (339 本部)、「救急病院の救急医」が 50.1% (254 本部) となっています。



副問 47-7 問 47 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。対応方針の見直しは行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問 47-7 対応方針の見直し<単数回答>」は、「行っている」が 37.9% (192 本部)、「行っていない」が 62.1% (315 本部) となっています。

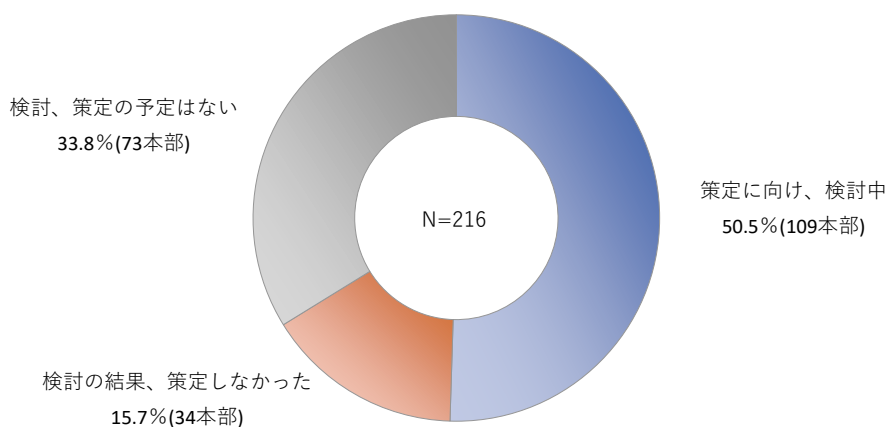
副問47-7 対応方針の見直し<単数回答>



副問 47-8 問 47 で「2. 定めていない」を選択した方にお聞きします。今後、方針策定の予定はありますか。1つ選んでください。

- 「副問 47-8 今後、方針策定の予定はあるか<単数回答>」は、「策定に向け、検討中」が最多で 50.5% (109 本部) 、次いで、「検討、策定の予定はない」が 33.8% (73 本部) 、「検討の結果、策定しなかった」が 15.7% (34 本部) となっています。

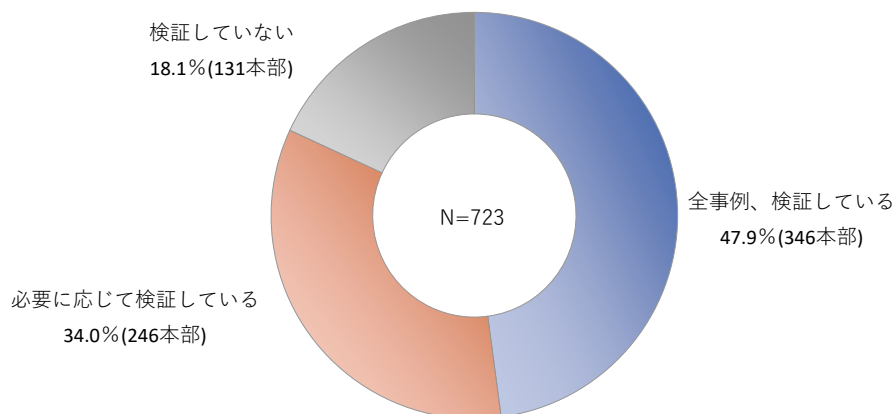
副問47-8 今後、方針策定の予定はあるか<単数回答>



問 48 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施に関する事案を事後検証の対象としていますか。1つ選んでください。

- 「問 48 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施に関する事案の事後検証<単数回答>」は、「全事例、検証している」が最多で47.9% (346本部)、次いで、「必要に応じて検証している」が34.0% (246本部)、「検証していない」が18.1% (131本部) となっています。

問48 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施に関する事案の事後検証<単数回答>

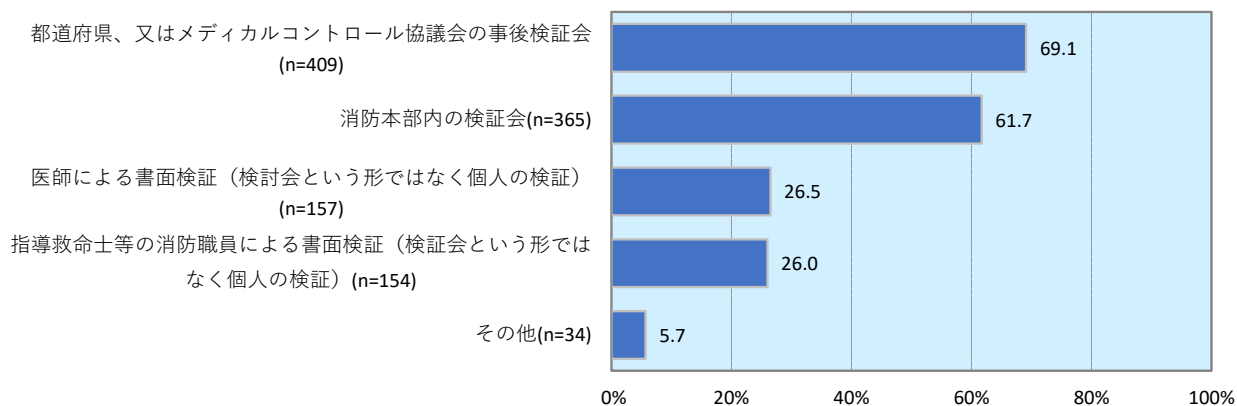


副問 48-1 問 48 で「1. 全事例、検証している」もしくは「2. 必要に応じて検証している」を選択した方にお聞きします。事後検証はどのような場で行っていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 48-1 事後検証を行っている場<複数回答>」は、「都道府県、又はメディカルコントロール協議会の事後検証会」が最多で69.1% (409本部)、次いで、「消防本部内の検証会」が61.7% (365本部)、「医師による書面検証 (検討会という形ではなく個人の検証)」が26.5% (157本部) となっています。

副問48-1 事後検証を行っている場<複数回答>

N = 592

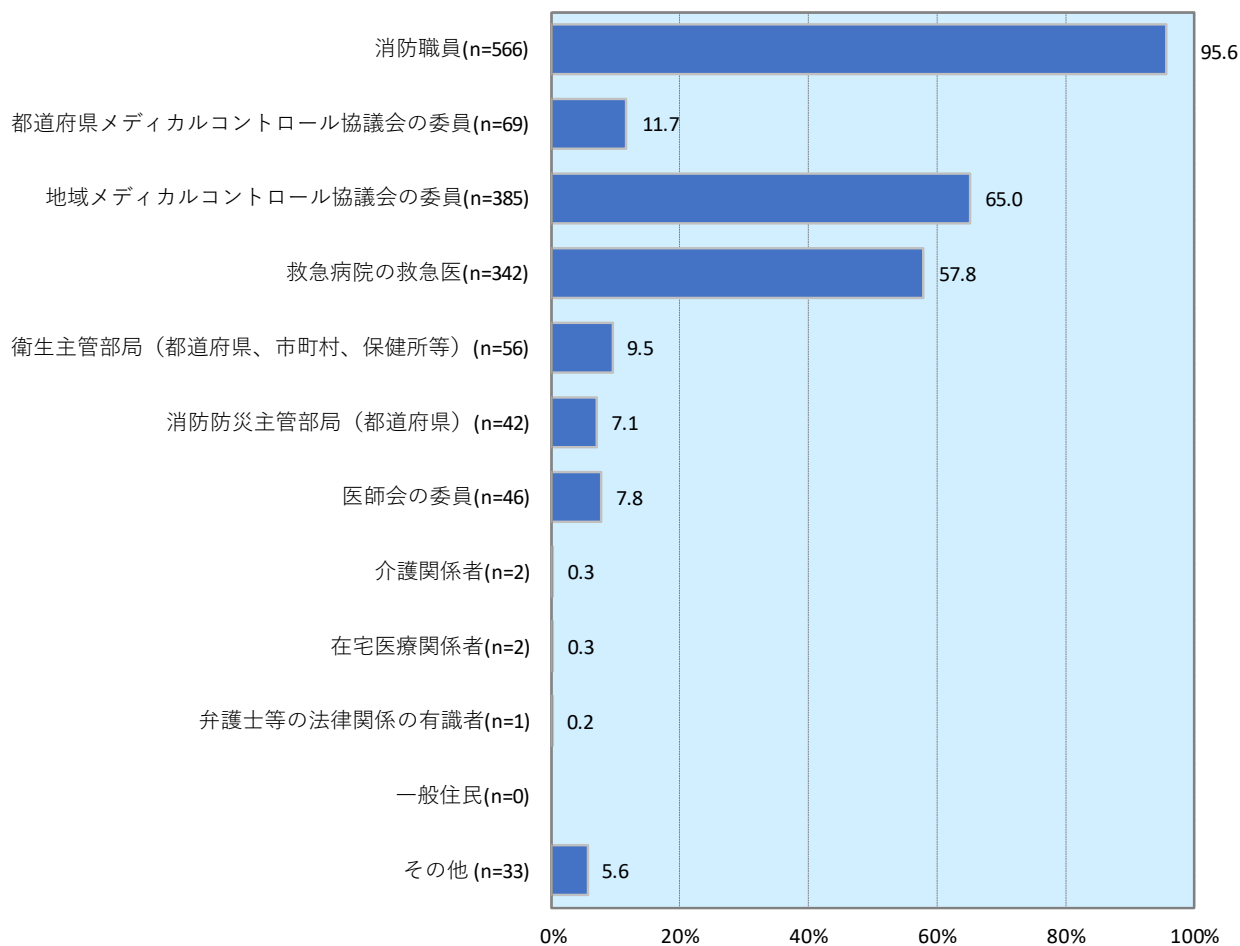


副問 48-2 問 48 で「1. 全事例、検証している」もしくは「2. 必要に応じて検証している」を選択した方にお聞きします。検証の場に参加したのはどのような職種の方ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 48-2 検証の場に参加した職種等<複数回答>」は、「消防職員」が最多で 95.6% (566 本部)、次いで、「地域メディカルコントロール協議会の委員」が 65.0% (385 本部)、「救急病院の救急医」が 57.8% (342 本部) となっています。

副問48-2 検証の場に参加した職種等<複数回答>

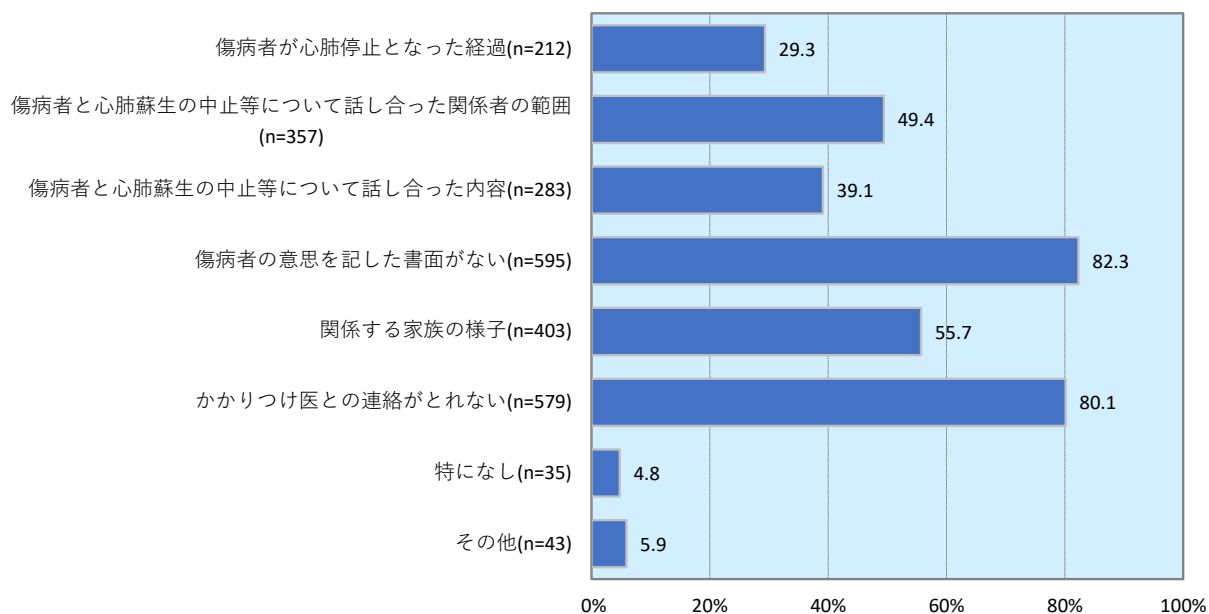
N = 592



問 49 救急隊の対応について、傷病者の心肺蘇生の中止等の意思が救急隊に伝わる過程で困った内容はどのようなものですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 49 救急隊の対応について、傷病者の心肺蘇生の中止等の意思が救急隊に伝わる過程で困った内容<複数回答>」は、「傷病者の意思を記した書面がない」が最多で 82.3% (595 本部)、次いで、「かかりつけ医との連絡がとれない」が 80.1% (579 本部)、「関係する家族の様子」が 55.7% (403 本部) となっています。

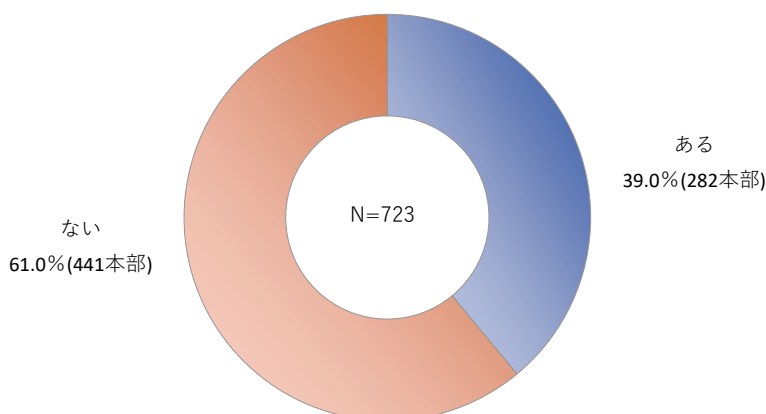
問49 救急隊の対応について、
傷病者の心肺蘇生の中止等の意思が救急隊に伝わる過程で困った内容<複数回答>
N = 723



問 50 市町村（福祉部局等）からの ACP、地域包括ケアへの議論の場への参加の求めがありますか。1つ選んでください。

- 「問 50 市町村（福祉部局等）からの ACP、地域包括ケアへの議論の場への参加の求めがあるか<単数回答>」は、「ある」が 39.0%（282 本部）、「ない」が 61.0%（441 本部）となっています。

問50 市町村（福祉部局等）からのACP、地域包括ケアへの議論の場への参加の求めがあるか<単数回答>

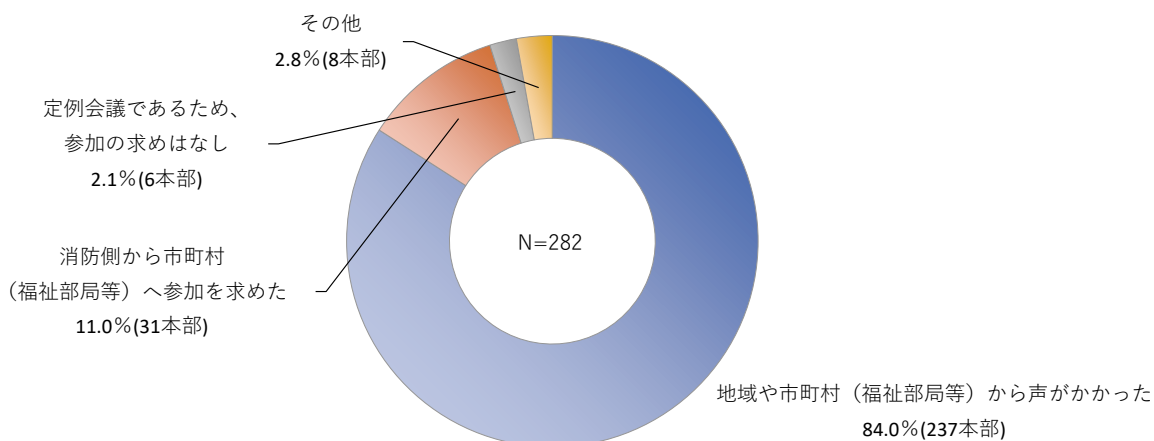


副問 50－1 問 50 で「1. ある」を選択した方にお聞きします。

参加の求めはどのように伝わりましたか。1つ選んでください。

- 「副問 50－1 参加の求めはどのように伝わったか<単数回答>」は、「地域や市町村（福祉部局等）から声がかかった」が最多で 84.0%（237 本部）、次いで、「消防側から市町村（福祉部局等）へ参加を求めた」が 11.0%（31 本部）、「その他」が 2.8%（8 本部）となっています。

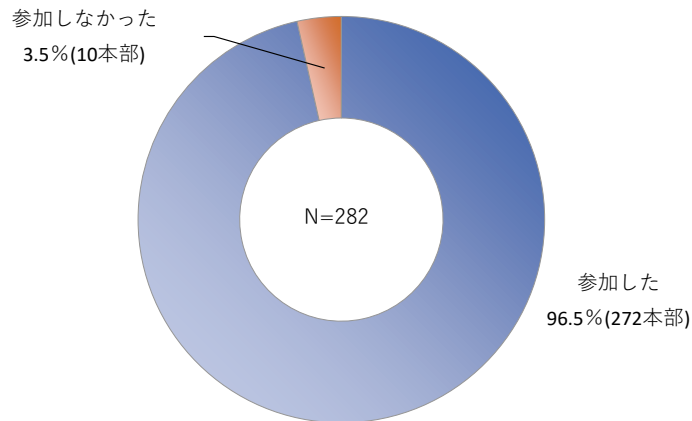
副問50－1 参加の求めはどのように伝わったか<単数回答>



副問 50－2 問 50 で「1. ある」を選択した方にお聞きします。市町村（福祉部局等）からの ACP、地域包括ケアへの議論の場に参加されましたか。1つ選んでください。

- 「副問 50－2 市町村（福祉部局等）からの ACP、地域包括ケアへの議論の場に参加したか<単数回答>」は、「参加した」が 96.5%（272 本部）、「参加しなかった」が 3.5%（10 本部）となっています。

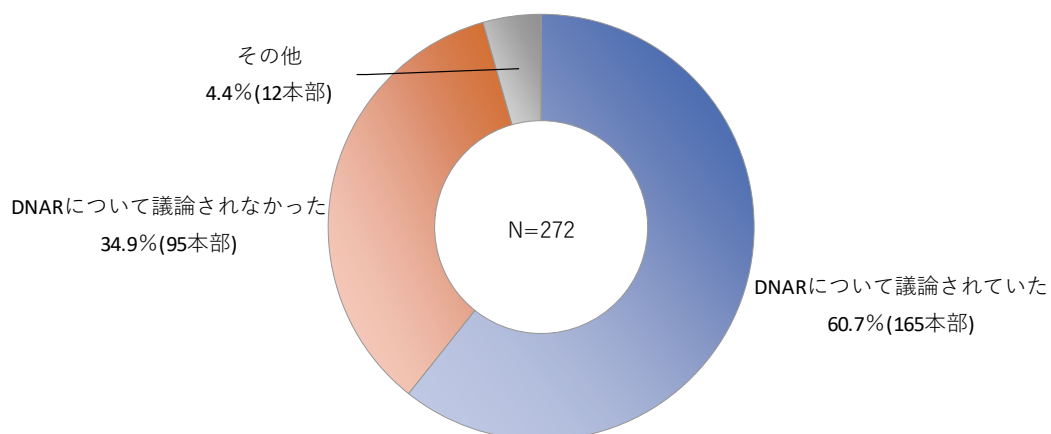
副問50－2 市町村（福祉部局等）からのACP、地域包括ケアへの議論の場に参加したか<単数回答>



副問 50－3 副問 50－2 で「1. 参加した」を選択した方にお聞きします。DNAR について議論されていきましたか。1つ選んでください。

- 「副問 50－3 DNAR について議論されていたか<単数回答>」は、「DNAR について議論されていた」が最多で 60.7%（165 本部）、次いで、「DNAR について議論されなかった」が 34.9%（95 本部）、「その他」が 4.4%（12 本部）となっています。

副問50－3 DNARについて議論されていたか<単数回答>



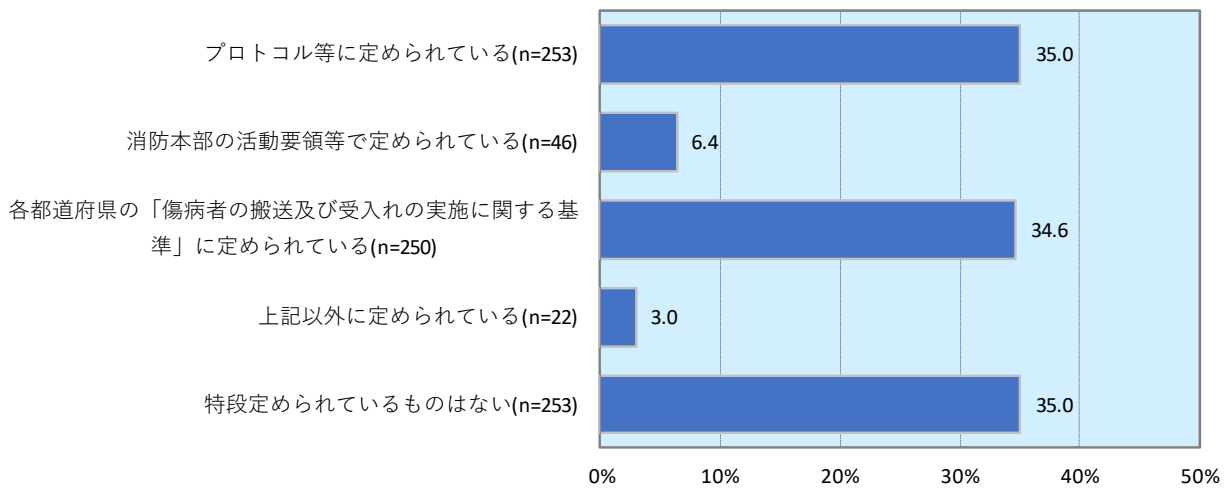
14. 脳卒中・循環器疾患に対する対応について

問 51 貴本部では、心臓病を疑う傷病者に対する観察項目等について何らかに定められていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 51 心臓病を疑う傷病者に対し観察項目を定めているか<複数回答>」は、「プロトコル等に定められている」と「特段定められているものはない」がともに最多で 35.0% (253 本部)、次いで、「各都道府県の「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」に定められている」が 34.6% (250 本部) となっています。

問51 心臓病を疑う傷病者に対し観察項目を定めているか<複数回答>

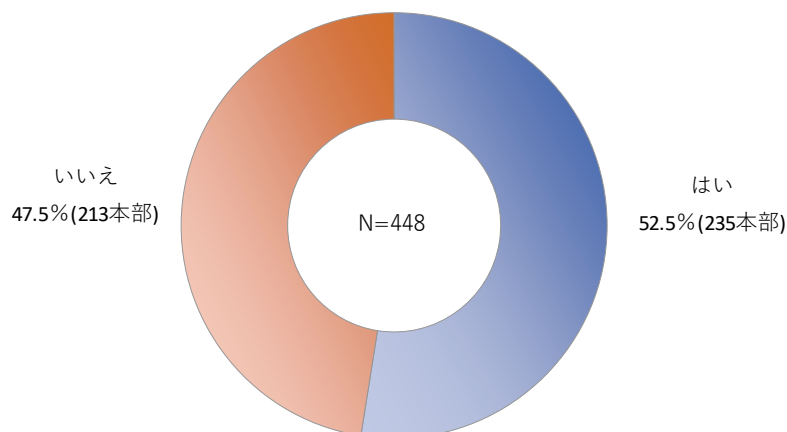
N = 723



副問 51-1 問 51 で「1. プロトコル等に定められている」、「2. 消防本部の活動要領等で定められている」、「3. 各都道府県の「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」に定められている」、「4. 上記以外に定められている」のいずれかを選択した方にお聞きします。定められている内容については、令和 2 年 3 月 27 日付け消防救第 83 号消防庁救急企画室長通知の内容も踏まえていますか（頸静脈怒張、起座呼吸等）。1 つ選んでください。

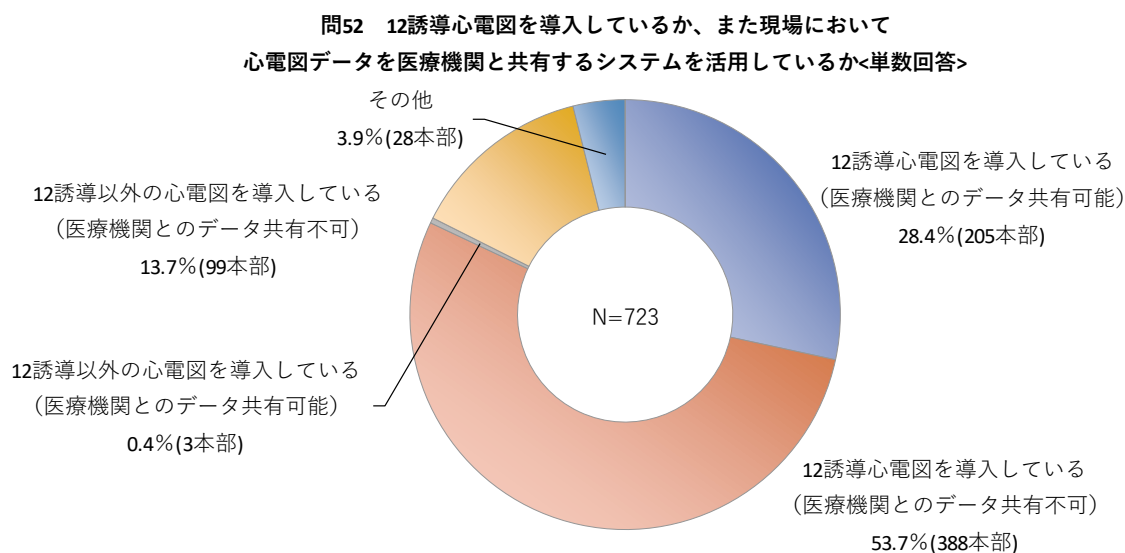
- 「副問 51-1 定められている内容については、令和 2 年 3 月 27 日付け消防救第 83 号消防庁救急企画室長通知の内容も踏まえているか<単数回答>」は、「はい」が 52.5%（235 本部）、「いいえ」が 47.5%（213 本部）となっています。

副問51-1 定められている内容については、令和2年3月27日付け
消防救第83号消防庁救急企画室長通知の内容も踏まえているか<単数回答>



問 52 貴本部では、12誘導心電図を導入していますか。また現場において心電図データを医療機関と共有するシステムを活用していますか。1つ選んでください。

- 「問 52 12誘導心電図を導入しているか、また現場において心電図データを医療機関と共有するシステムを活用しているか<単数回答>」は、「12誘導心電図を導入している（医療機関とのデータ共有不可）」が最多で53.7%（388本部）、次いで、「12誘導心電図を導入している（医療機関とのデータ共有可能）」が28.4%（205本部）、「12誘導以外の心電図を導入している（医療機関とのデータ共有不可）」が13.7%（99本部）となっています。

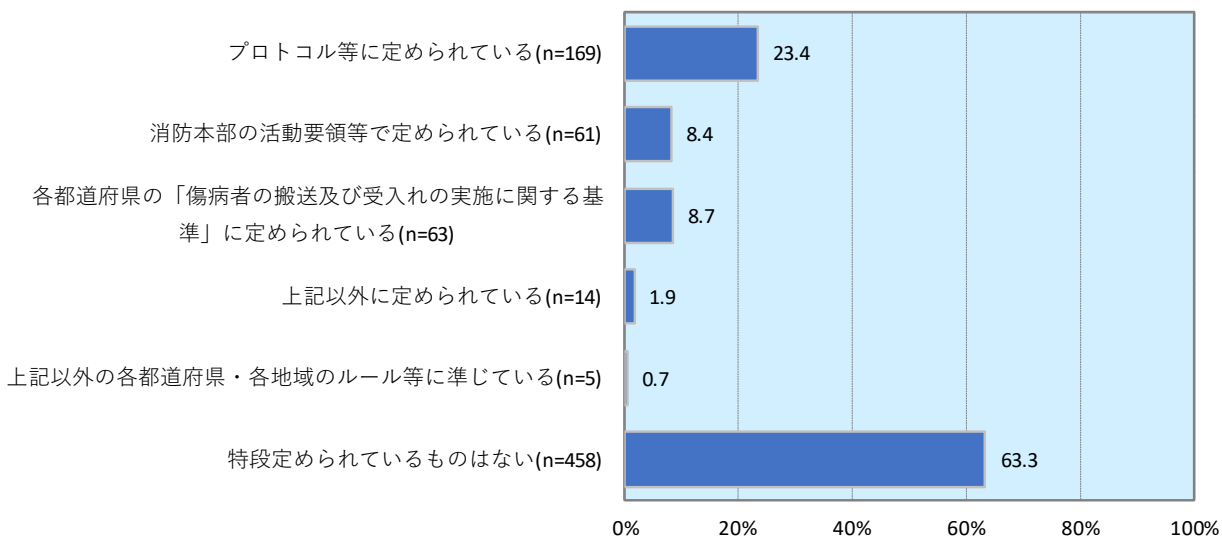


問 53 貴本部では、心電図測定を行う場合の基準を定めていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 53 心電図測定を行う場合の基準を定めているか<複数回答>」は、「特段定められているものはない」が最多で 63.3% (458 本部)、次いで、「プロトコル等に定められている」が 23.4% (169 本部)、「各都道府県の「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」に定められている」が 8.7% (63 本部) となっています。

問53 心電図測定を行う場合の基準を定めているか<複数回答>

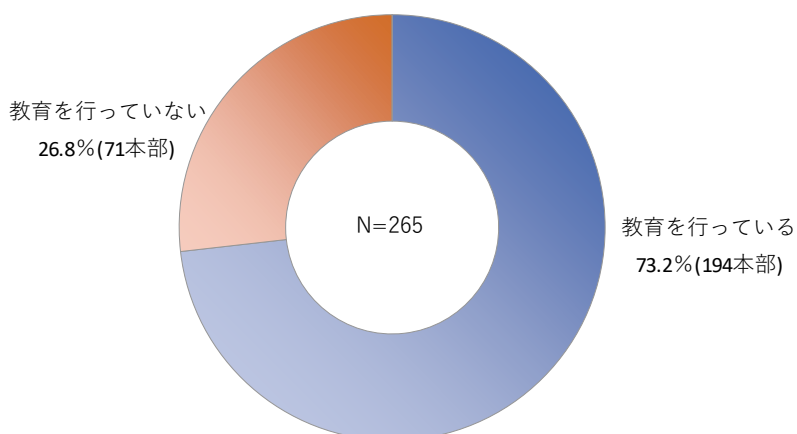
N = 723



副問 53-1 問 53 で「1. プロトコル等に定められている」、「2. 消防本部の活動要領等で定められている」、「3. 各都道府県の「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」に定められている」、「4. 上記以外に定められている」、「5. 上記以外の各都道府県・各地域のルール等に準じている」のいずれかを選択した方にお聞きします。心電図の測定及び判断にあたっての教育を行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問 53-1 心電図の測定及び判断にあたっての教育を行っているか<単数回答>」は、「教育を行っている」が 73.2% (194 本部)、「教育を行っていない」が 26.8% (71 本部) となっています。

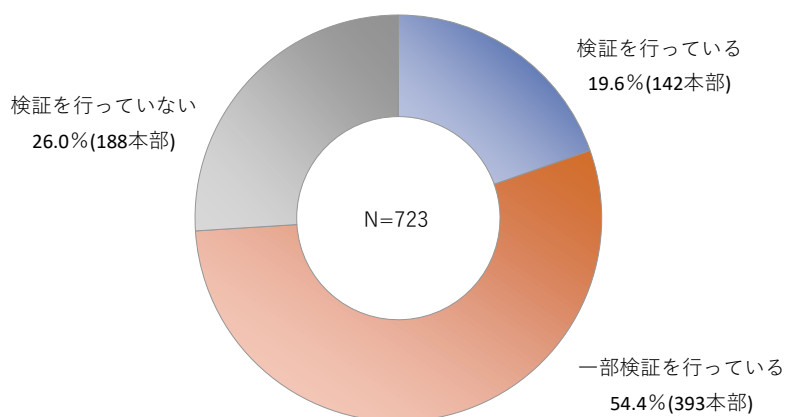
副問53-1 心電図の測定及び判断にあたっての教育を行っているか<単数回答>



問 54 貴本部では、循環器疾患（心電図を測定した場合）の救急活動に対して検証等を行っていますか。1つ選んでください。

- 「問 54 循環器疾患（心電図を測定した場合）の救急活動に対して検証等を行っているか<単数回答>」は、「一部検証を行っている」が最多で 54.4% (393 本部)、「検証を行っていない」が 26.0% (188 本部)、「検証を行っている」が 19.6% (142 本部) となっています。

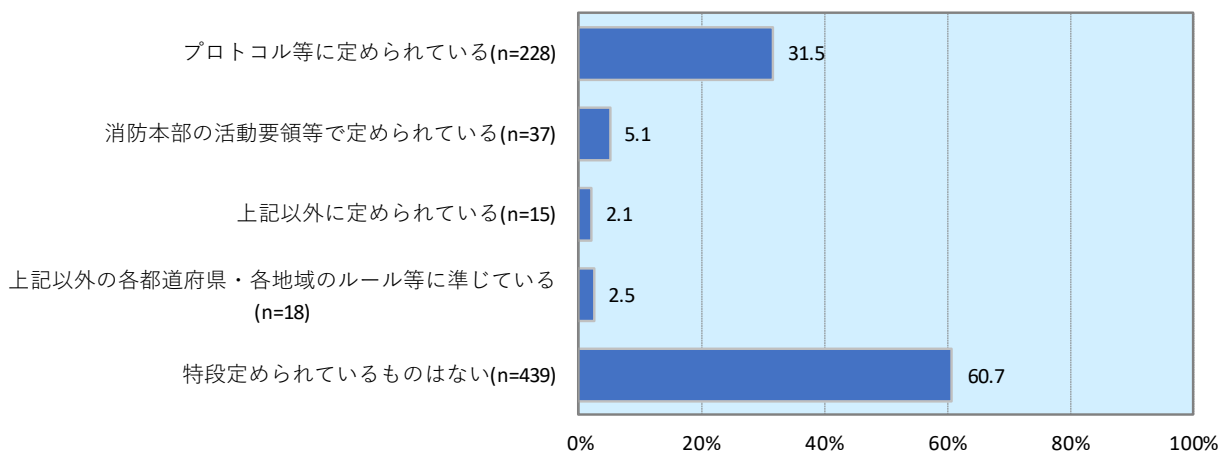
問54 循環器疾患（心電図を測定した場合）の救急活動に対して検証等を行っているか<単数回答>



問 55 貴本部では、循環器疾患を疑った場合の応急処置としての酸素投与についての基準を定めていますか。すべて選んでください。

- 「問 55 循環器疾患を疑った場合の応急処置としての酸素投与についての基準を定めているか<複数回答>」は、「特段定められているものはない」が最多で60.7% (439本部)、次いで、「プロトコル等に定められている」が31.5% (228本部)、「消防本部の活動要領等で定められている」が5.1% (37本部) となっています。

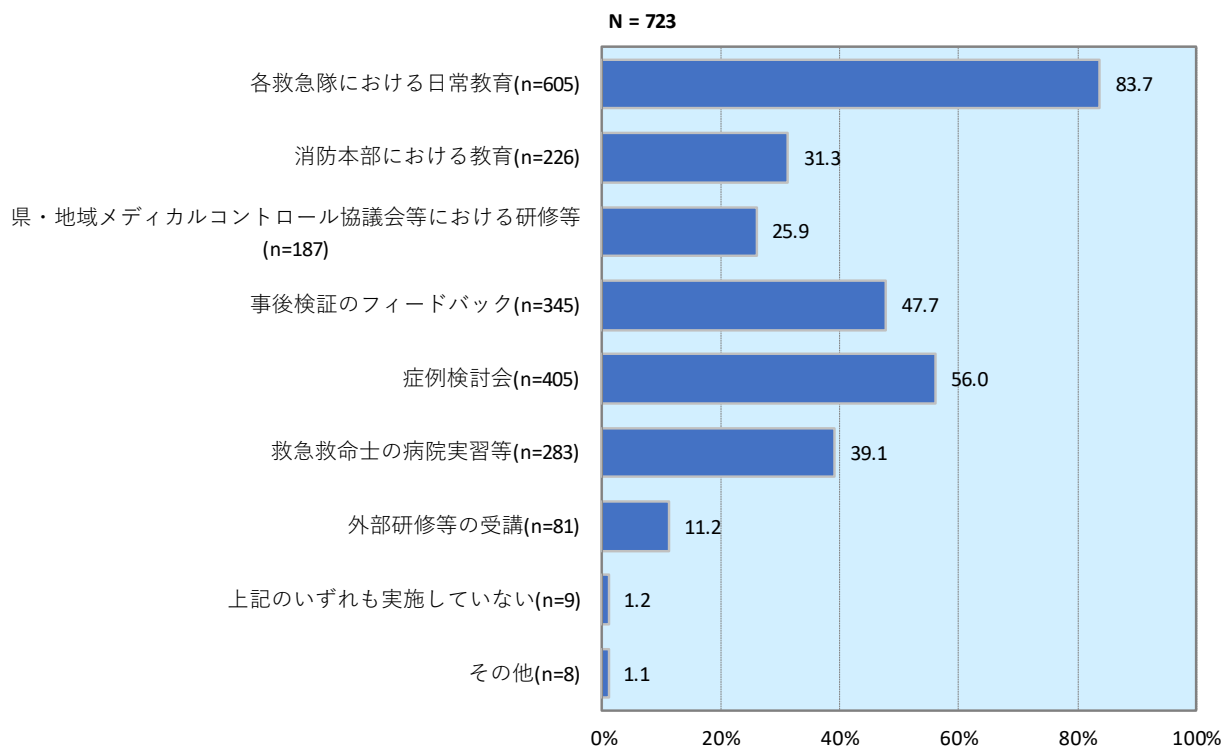
問55 循環器疾患を疑った場合の応急処置としての酸素投与についての基準を定めているか<複数回答>
N = 723



問 56 貴本部では、救急隊員への循環器疾患の観察・処置に関する教育について、どのような機会を通じて実施していますか。主な機会について該当するものを3つまで選んでください。

- 「問 56 救急隊員への循環器疾患の観察・処置に関する教育について、どのような機会を通じて実施しているか（3つまで）〈複数回答〉」は、「各救急隊における日常教育」が最多で83.7%（605本部）、次いで、「症例検討会」が56.0%（405本部）、「事後検証のフィードバック」が47.7%（345本部）となっています。

問56 救急隊員への循環器疾患の観察・処置に関する教育について、
どのような機会を通じて実施しているか（3つまで）〈複数回答〉

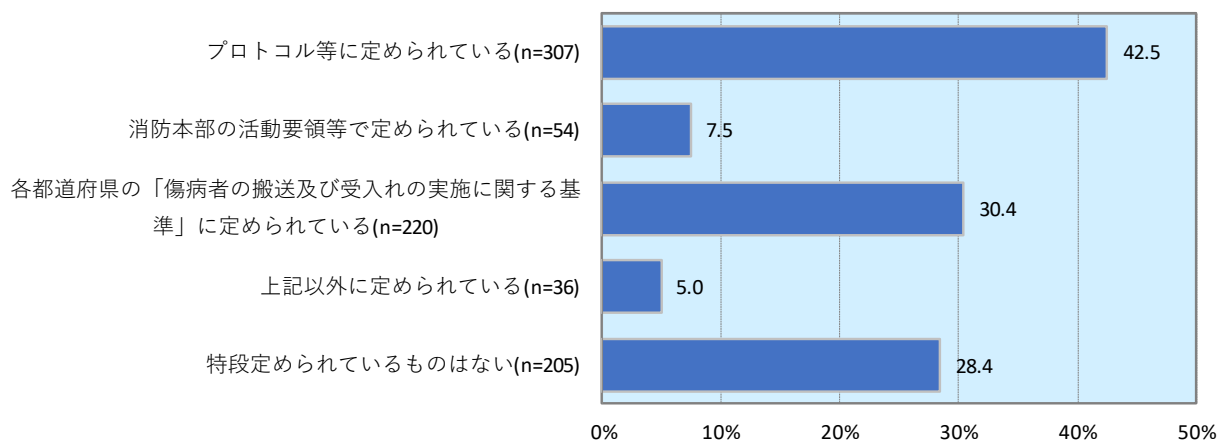


問 57 貴本部では、脳卒中を疑う傷病者に対する観察項目等について何らかに定められていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 57 脳卒中を疑う傷病者に対し観察項目を定めているか<複数回答>」は、「プロトコル等に定められている」が最多で42.5%（307本部）、次いで、「各都道府県の「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」に定められている」が30.4%（220本部）、「特段定められているものはない」が28.4%（205本部）となっています。

問57 脳卒中を疑う傷病者に対し観察項目を定めているか<複数回答>

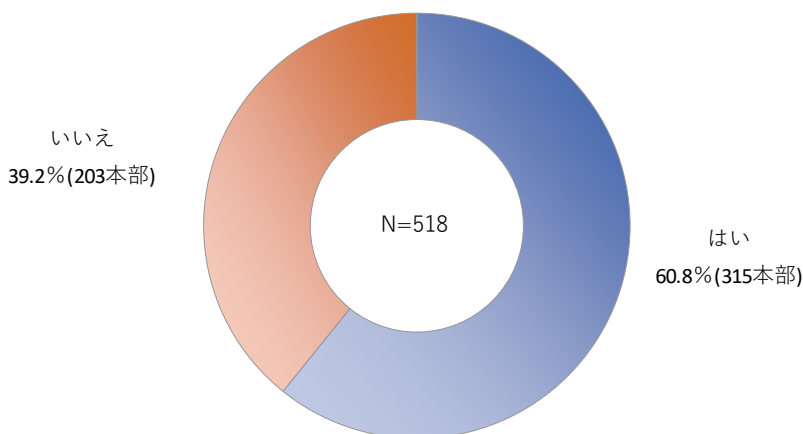
N = 723



副問 57-1 問 57 で「1. プロトコル等に定められている」、「2. 消防本部の活動要領等で定められている」、「3. 各都道府県の「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」に定められている」、「4. 上記以外に定められている」のいずれかを選択した方にお聞きします。定められている内容については、令和 2 年 3 月 27 日付け消防救第 83 号消防庁救急企画室長通知の内容も踏まえていますか（7 項目の観察等）。1 つ選んでください。

- 「副問 57-1 定められている内容については、令和 2 年 3 月 27 日付け消防救第 83 号消防庁救急企画室長通知の内容も踏まえているか<単数回答>」は、「はい」が 60.8%（315 本部）、「いいえ」が 39.2%（203 本部）となっています。

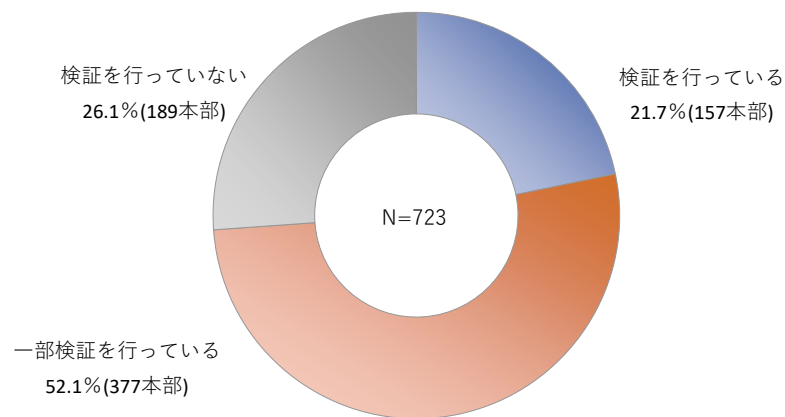
副問57-1 定められている内容については、令和2年3月27日付け
消防救第83号消防庁救急企画室長通知の内容も踏まえているか<単数回答>



問 58 貴本部では、脳疾患疑い（脳卒中）の救急活動に対して検証等を行っていますか。1つ選んでください。

- 「問 58 脳疾患疑い（脳卒中）の救急活動に対して検証等を行っているか<単数回答>」は、「一部検証を行っている」が最多で 52.1%（377 本部）、次いで、「検証を行っていない」が 26.1%（189 本部）、「検証を行っている」が 21.7%（157 本部）となっています。

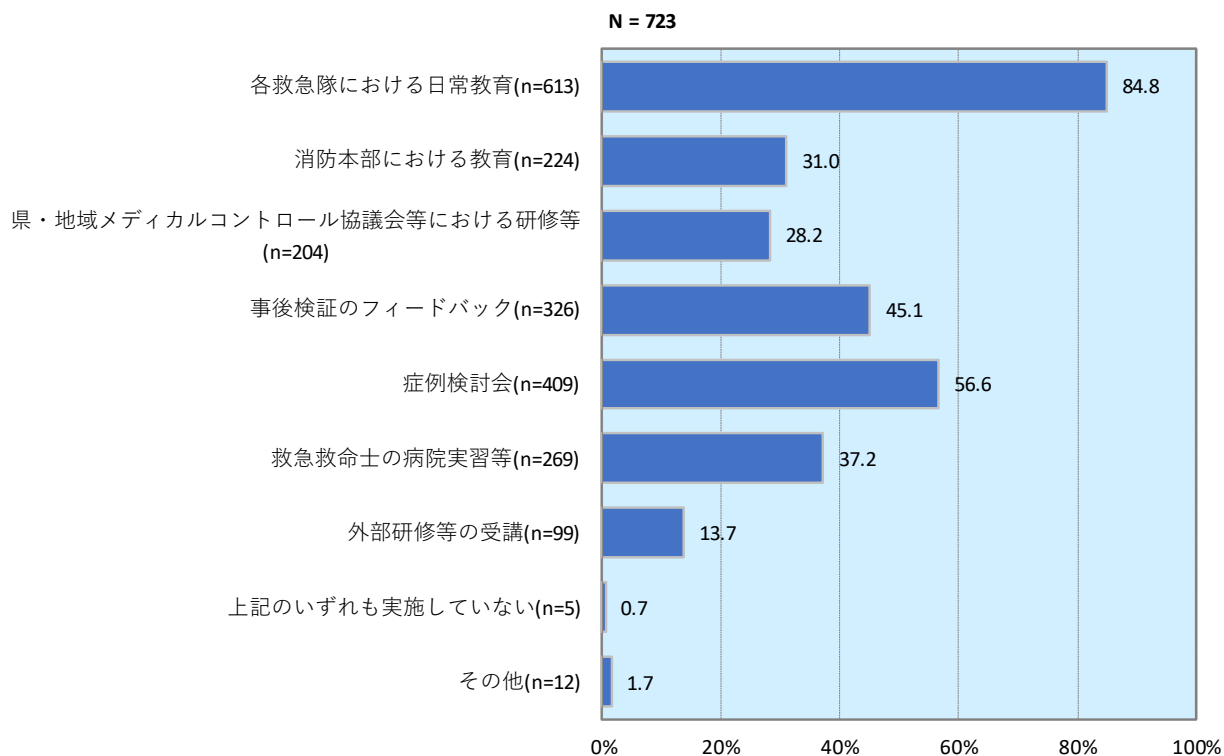
問58 脳疾患疑い（脳卒中）の救急活動に対して検証等を行っているか<単数回答>



問 59 貴本部では、救急隊員への脳疾患の観察・処置に関する教育について、どのような機会を通じて実施していますか。主な機会について3つまで選んでください。

- 「問 59 救急隊員への脳疾患の観察・処置に関する教育について、どのような機会を通じて実施しているか（3つまで）〈複数回答〉」は、「各救急隊における日常教育」が最多で84.8%（613本部）、次いで、「症例検討会」が56.6%（409本部）、「事後検証のフィードバック」が45.1%（326本部）となっています。

問59 救急隊員への脳疾患の観察・処置に関する教育について、
どのような機会を通じて実施しているか（3つまで）〈複数回答〉

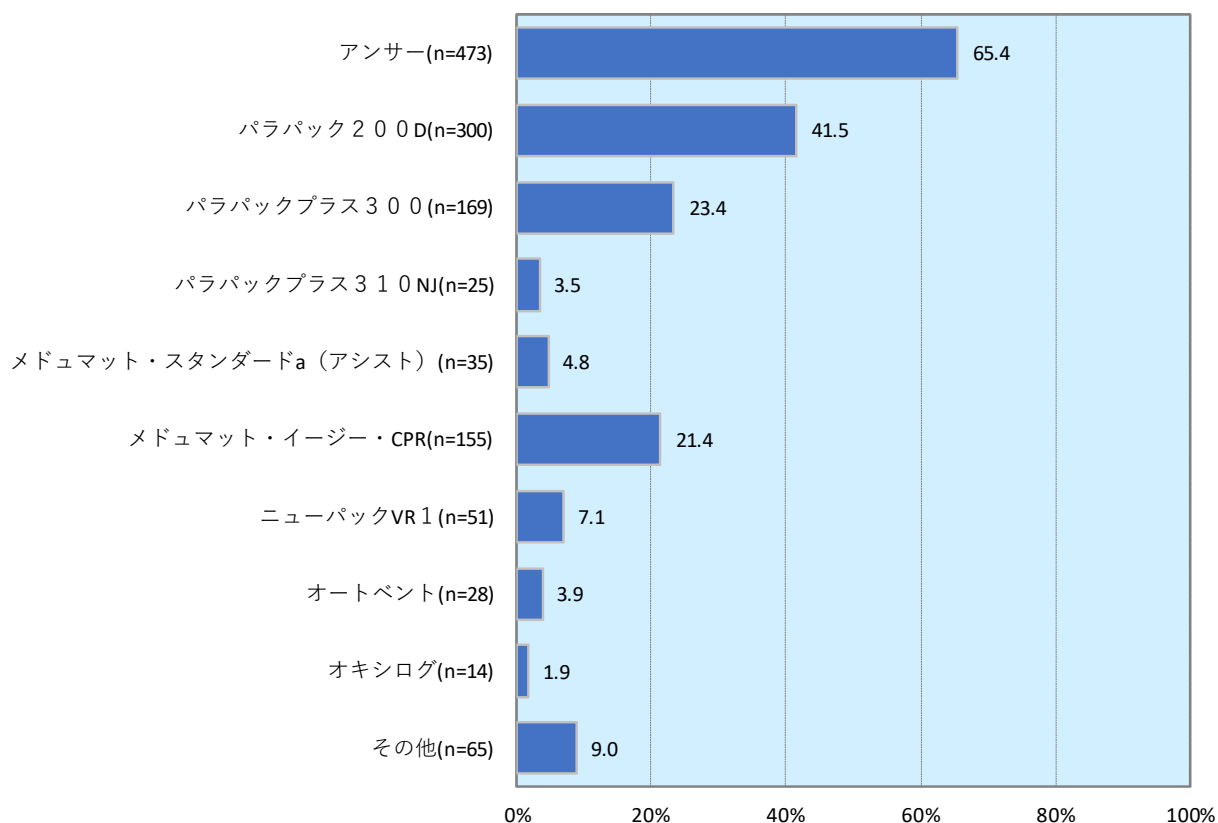


15. 救急資器材について

問 60 貴本部の救急車に積載されている自動式人工呼吸器の機種に該当するものをすべて選んでください。

- 「問 60 救急車に積載されている自動式人工呼吸器の機種<複数回答>」は、「アンサー」が最多で65.4%（473本部）、次いで、「パラパック200D」が41.5%（300本部）、「パラパックプラス300」が23.4%（169本部）となっています。

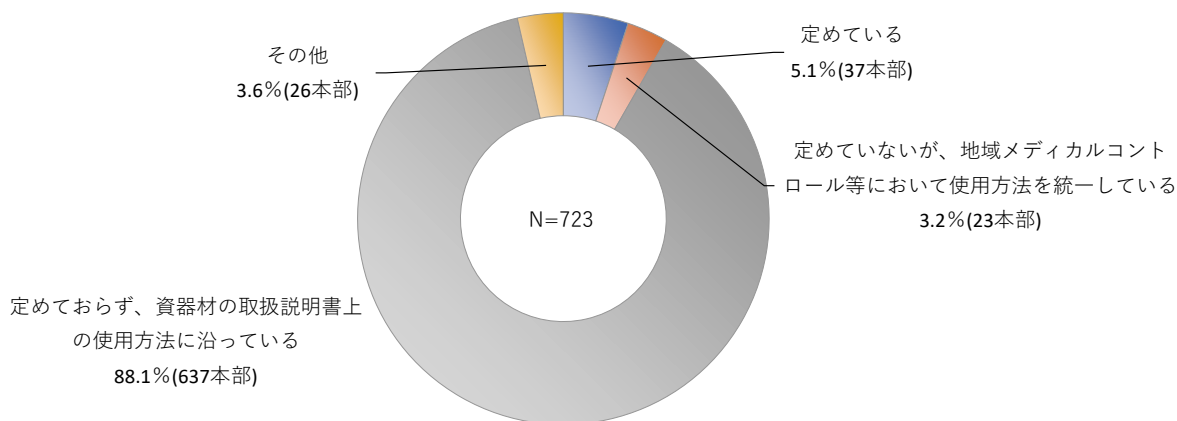
問60 救急車に積載されている自動式人工呼吸器の機種<複数回答>
N = 723



問 61 自動式人工呼吸器を用いた人工呼吸の適用や方法について、プロトコルや消防本部の活動要領等に定めていますか。1つ選んでください。

- 「問 61 自動式人工呼吸器を用いた人工呼吸の適用や方法について、プロトコルや消防本部の活動要領等に定めているか<単数回答>」は、「定めておらず、資器材の取扱説明書上の使用方法に沿っている」が最多で88.1% (637本部)、次いで、「定めている」が5.1% (37本部)、「その他」が3.6% (26本部) となっています。

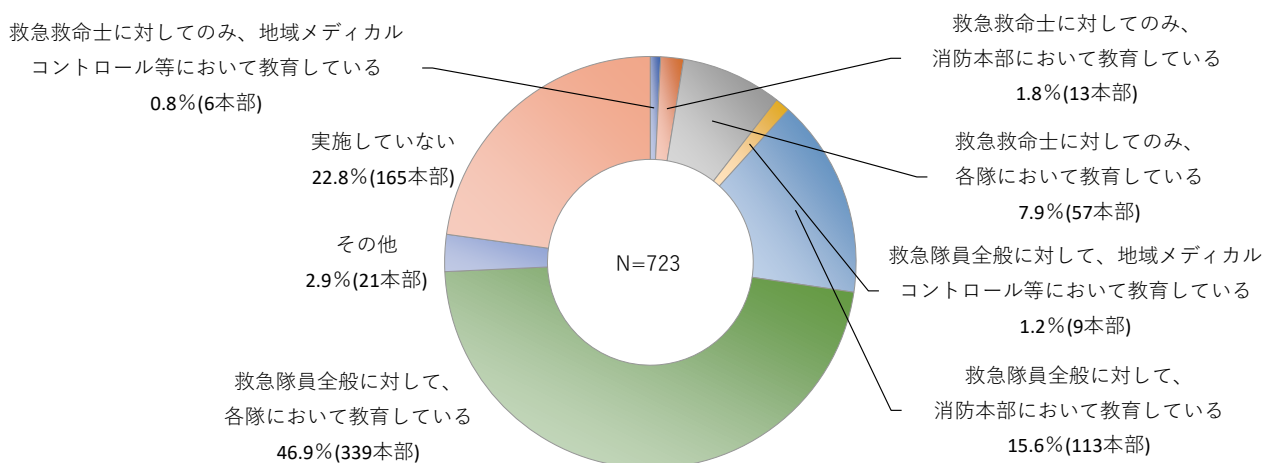
問61 自動式人工呼吸器を用いた人工呼吸の適用や方法について、プロトコルや消防本部の活動要領等に定めているか<単数回答>



問 62 自動式人工呼吸器を用いた人工呼吸の適用や方法について、教育を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 62 自動式人工呼吸器を用いた人工呼吸の適用や方法について、教育を実施しているか<単数回答>」は、「救急隊員全般に対して、各隊において教育している」が最多で46.9% (339本部)、次いで、「実施していない」が22.8% (165本部)、「救急隊員全般に対して、消防本部において教育している」が15.6% (113本部) となっています。

問62 自動式人工呼吸器を用いた人工呼吸の適用や方法について、教育を実施しているか<単数回答>

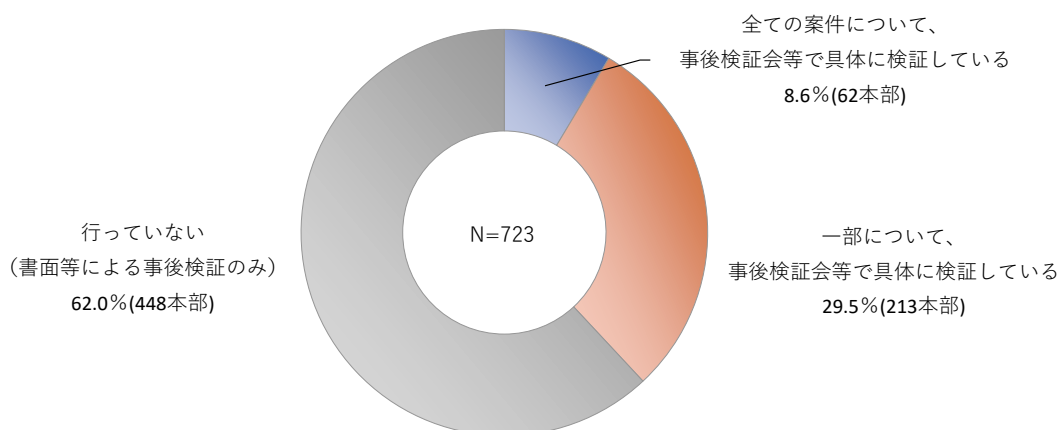


「

問 63 自動式人工呼吸器を用いた事案について、事後検証会等の場で具体の検証を行っていますか。1つ選んでください。

- 「問 63 自動式人工呼吸器を用いた事案について、事後検証会等の場で具体の検証を行っているか<単数回答>」は、「行っていない（書面等による事後検証のみ）」が最多で 62.0%（448 本部）、次いで、「一部について、事後検証会等で具体的に検証している」が 29.5%（213 本部）、「全ての案件について、事後検証会等で具体的に検証している」が 8.6%（62 本部）となっています。

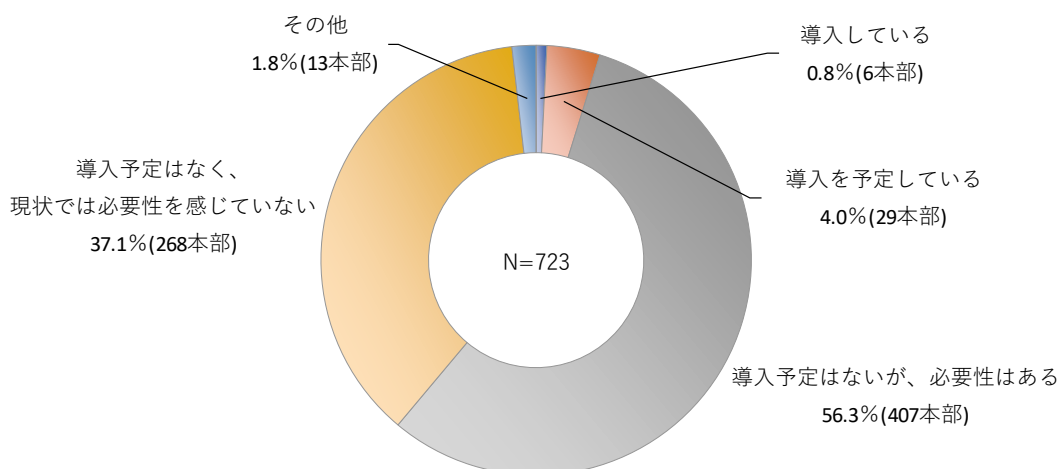
問63 自動式人工呼吸器を用いた事案について、事後検証会等の場で具体の検証を行っているか<単数回答>



問 64 貴本部の電動ストレッチャー導入状況について、1つ選んでください。

- 「問 64 電動ストレッチャー導入状況<単数回答>」は、「導入予定はないが、必要性はある」が最多で 56.3%（407 本部）、次いで、「導入予定はなく、現状では必要性を感じていない」が 37.1%（268 本部）、「導入を予定している」が 4.0%（29 本部）となっています。

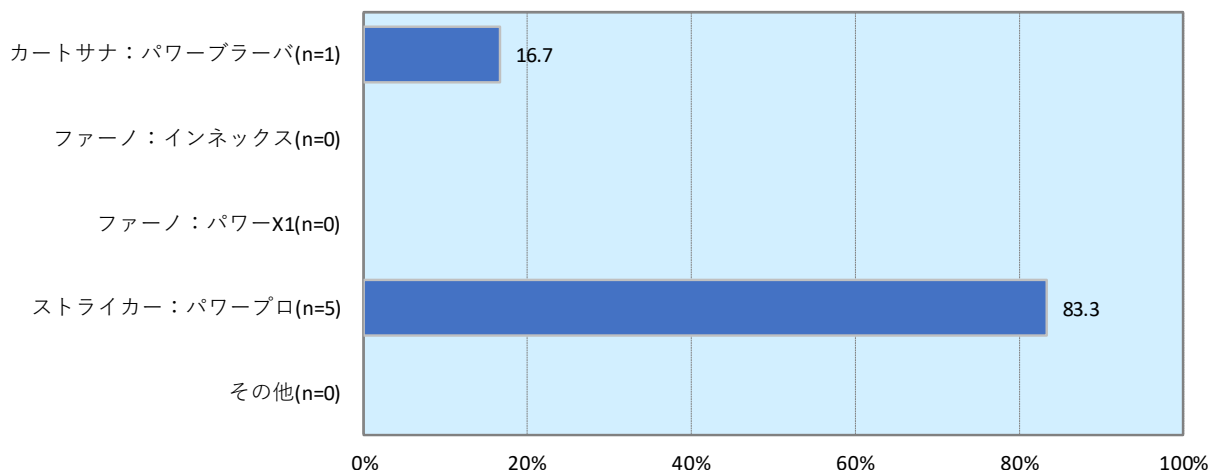
問64 電動ストレッチャー導入状況<単数回答>



副問 64-1 問 64 で「1. 導入している」を選択した方にお聞きします。導入している電動ストレッチャーのメーカー（製品名）に該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 64-1 導入している電動ストレッチャーのメーカー（製品名）〈複数回答〉」は、「ストライカー：パワープロ」が最多で 83.3%（5 本部）、次いで、「カートサナ：パワーブラーバ」が 16.7%（1 本部）となっています。

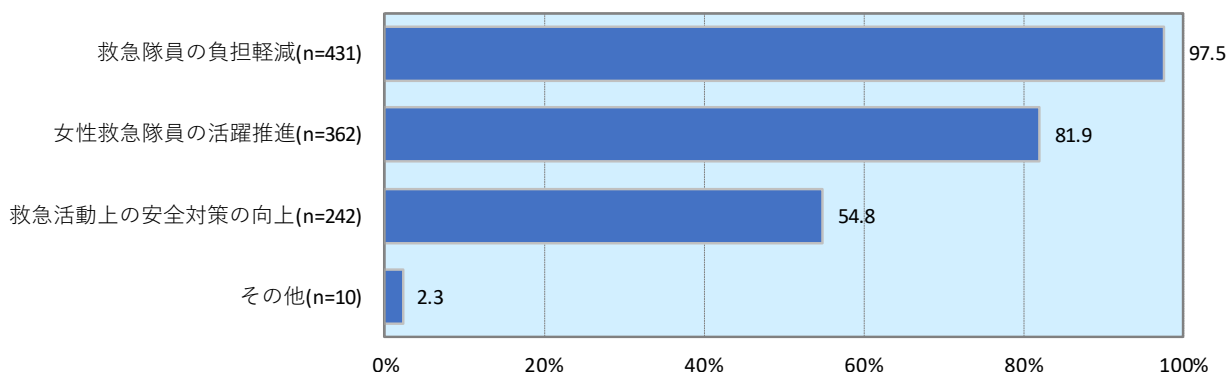
副問64-1 導入している電動ストレッチャーのメーカー（製品名）〈複数回答〉
N = 6



副問 64-2 問 64 で「1. 導入している」、「2. 導入を予定している」、「3. 導入予定はないが、必要性はある」のいずれかを選択した方にお聞きします。理由として該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 64-2 電動ストレッチャーを必要とする理由〈複数回答〉」は、「救急隊員の負担軽減」が最多で 97.5%（431 本部）、次いで、「女性救急隊員の活躍推進」が 81.9%（362 本部）、「救急活動上の安全対策の向上」が 54.8%（242 本部）となっています。

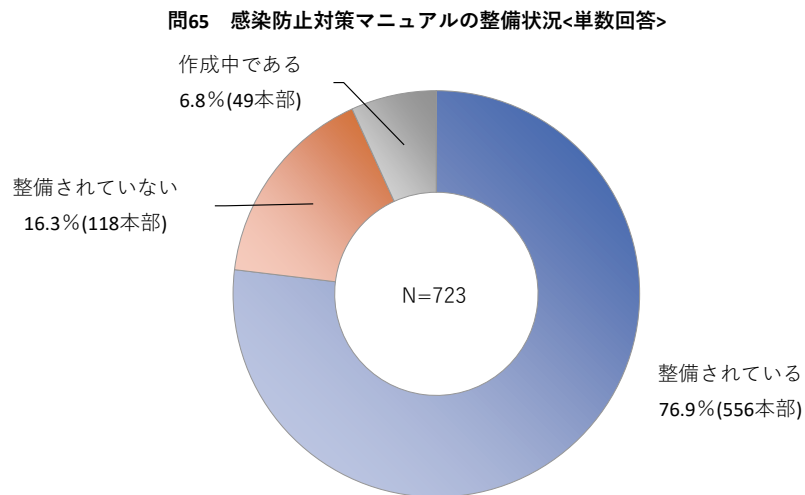
副問64-2 電動ストレッチャーを必要とする理由〈複数回答〉
N = 442



16. 感染症（感染防止対策の管理体制等）について

問 65 貴本部では、感染防止対策マニュアルが整備されていますか。1つ選んでください。

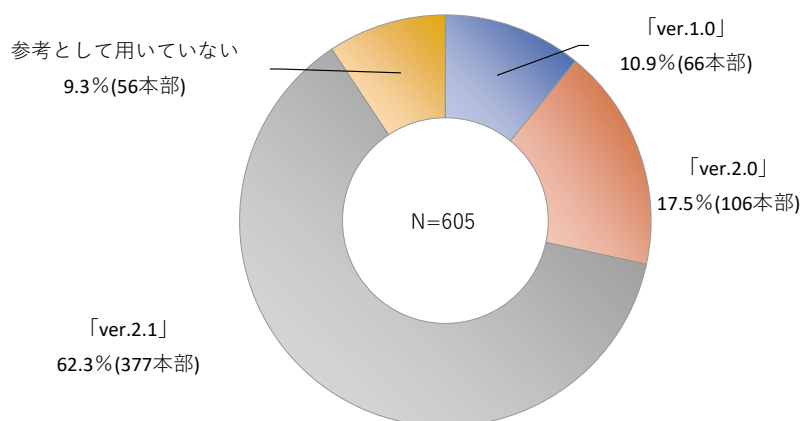
- 「問 65 感染防止対策マニュアルの整備状況<単数回答>」は、「整備されている」が最多で76.9%（556本部）、次いで、「整備されていない」が16.3%（118本部）、「作成中である」が6.8%（49本部）となっています。



副問 65－1 問 65 で「1. 整備されている」もしくは「3. 作成中である」を選択した方にお聞きします。消防庁が作成した「救急隊の感染防止対策マニュアル」を参考として用いていますか。用いている場合、貴本部の現在（最新版）のマニュアルは、消防庁マニュアルのどのバージョンを参考としていますか。1つ選んでください。

- 「副問 65－1 「救急隊の感染防止対策マニュアル」を参考として用いているか、またどのバージョンを参考としているか<単数回答>」は、「「ver.2.1」を参考として用いている」が最多で 62.3%（377 本部）、次いで、「「ver.2.0」を参考として用いている」が 17.5%（106 本部）、「「ver.1.0」を参考として用いている」が 10.9%（66 本部）となっています。

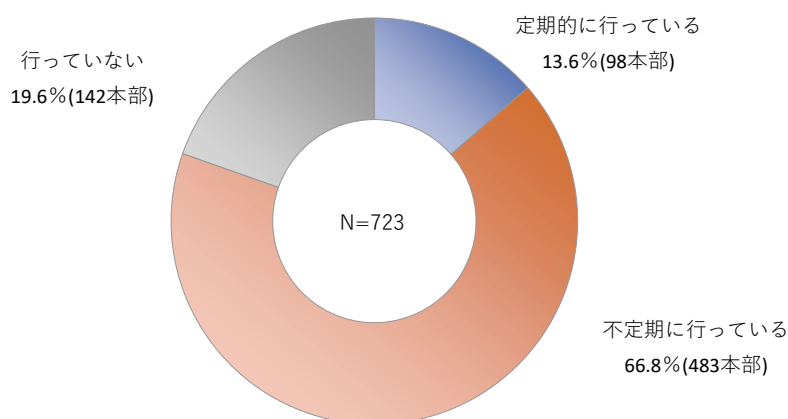
副問65-1 「救急隊の感染防止対策マニュアル」を参考として用いているか、またどのバージョンを参考としているか<単数回答>



問 66 貴本部では、感染防止に関する研修を職員に行っていますか。1つ選んでください。

- 「問 66 職員への感染防止に関する研修<単数回答>」は、「不定期に行っている」が最多で 66.8%（483 本部）、次いで、「行っていない」が 19.6%（142 本部）、「定期的に行っている」が 13.6%（98 本部）となっています。

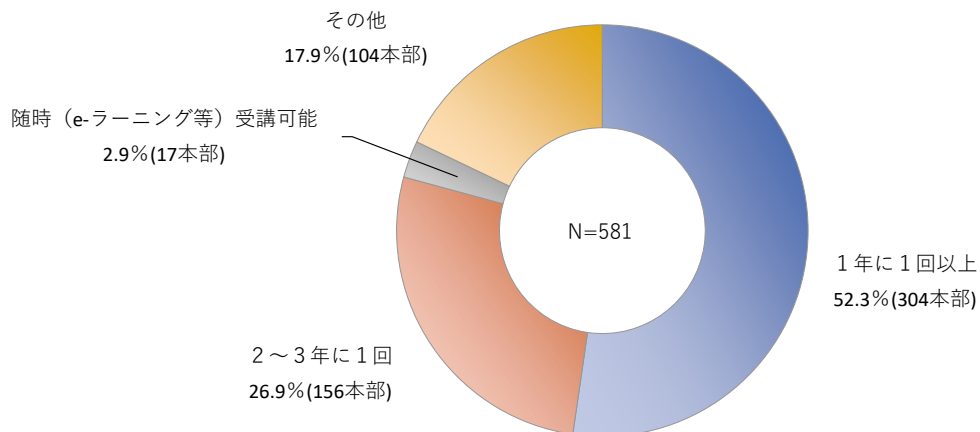
問66 職員への感染防止に関する研修<単数回答>



副問 66－1 問 66 で「1. 定期的に行っている」もしくは「2. 不定期に行っている」を選択した方にお聞きします。開催の頻度を1つ選んでください。

- 「副問 66－1 感染防止に関する研修の開催頻度<単数回答>」は、「1年に1回以上」が最多で52.3% (304本部)、次いで、「2～3年に1回」が26.9% (156本部)、「その他」が17.9% (104本部) となっています。

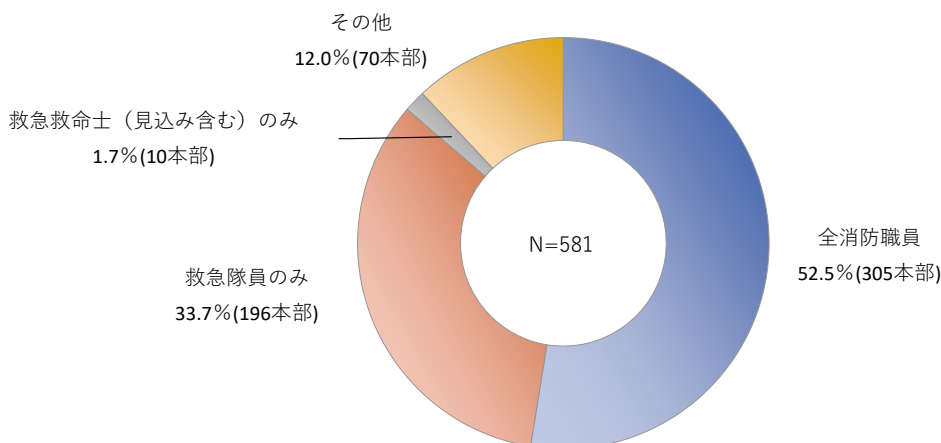
副問66-1 感染防止に関する研修の開催頻度<単数回答>



副問 66－2 問 66 で「1. 定期的に行っている」もしくは「2. 不定期に行っている」を選択した方にお聞きします。感染防止に関する研修の対象としている職員を教えてください。1つ選んでください。

- 「副問 66－2 感染防止に関する研修の対象としている職員<単数回答>」は、「全消防職員」が最多で52.5% (305本部)、次いで、「救急隊員のみ」が33.7% (196本部)、「その他」が12.0% (70本部) となっています。

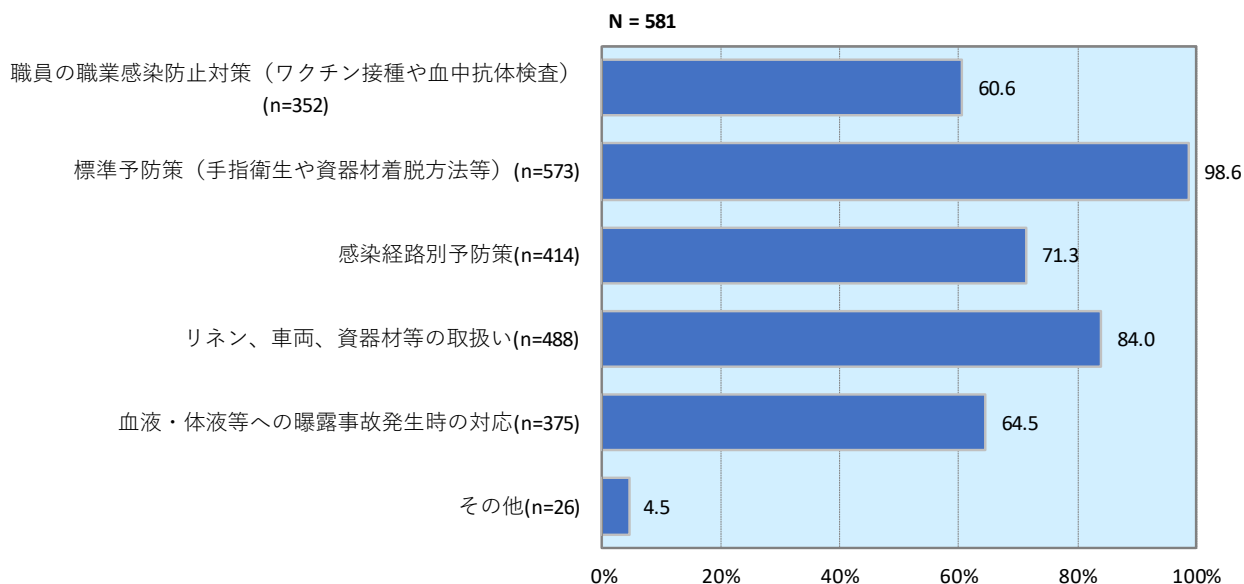
副問66-2 感染防止に関する研修の対象としている職員<単数回答>



副問 66-3 問 66 で「1. 定期的に行っている」もしくは「2. 不定期に行っている」を選択した方にお聞きします。感染防止に関する研修の内容に該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 66-3 感染防止に関する研修の内容<複数回答>」は、「標準予防策（手指衛生や資器材着脱方法等）」が最多で 98.6%（573 本部）、次いで、「リネン、車両、資器材等の取扱い」が 84.0%（488 本部）、「感染経路別予防策」が 71.3%（414 本部）となっています。

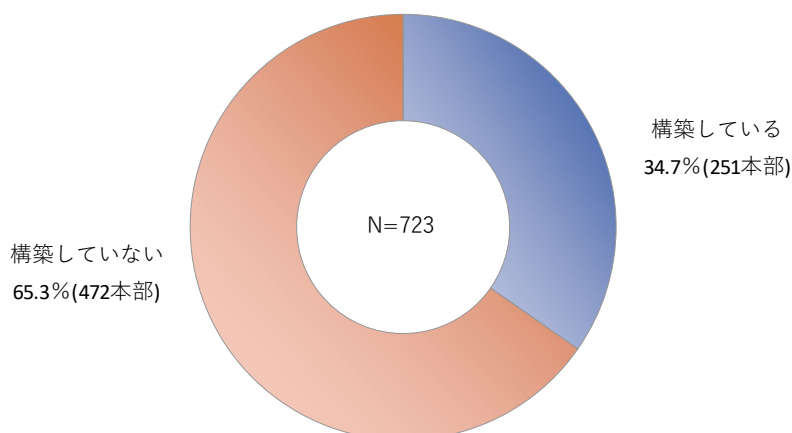
副問66-3 感染防止に関する研修の内容<複数回答>



問 67 貴本部では、感染防止管理体制や研修等における医学的な質を担保するために、医療関係者と協力体制を構築していますか。1つ選んでください。

- 「問 67 感染防止管理体制や研修等における医学的な質を担保するために、医療関係者と協力体制を構築しているか<単数回答>」は、「構築している」が 34.7%（251 本部）、「構築していない」が 65.3%（472 本部）となっています。

問67 感染防止管理体制や研修等における医学的な質を担保するために、医療関係者と協力体制を構築しているか<単数回答>

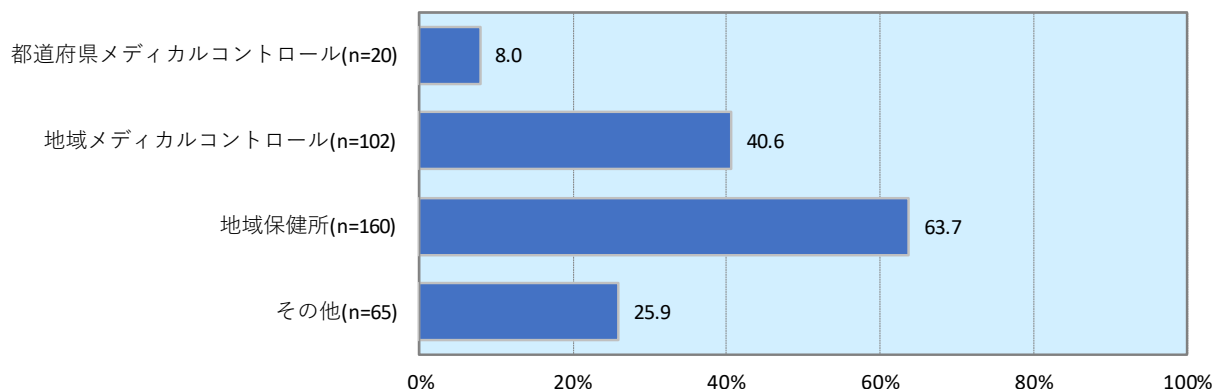


副問 67-1 問 67 で「1. 構築している」を選択した方にお聞きします。どのような医療関係者との協力体制を構築していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 67-1 どのような医療関係者との協力体制を構築しているか<複数回答>」は、「地域保健所」が最多で 63.7% (160 本部)、次いで、「地域メディカルコントロール」が 40.6% (102 本部)、「その他」が 25.9% (65 本部) となっています。

副問67-1 どのような医療関係者との協力体制を構築しているか<複数回答>

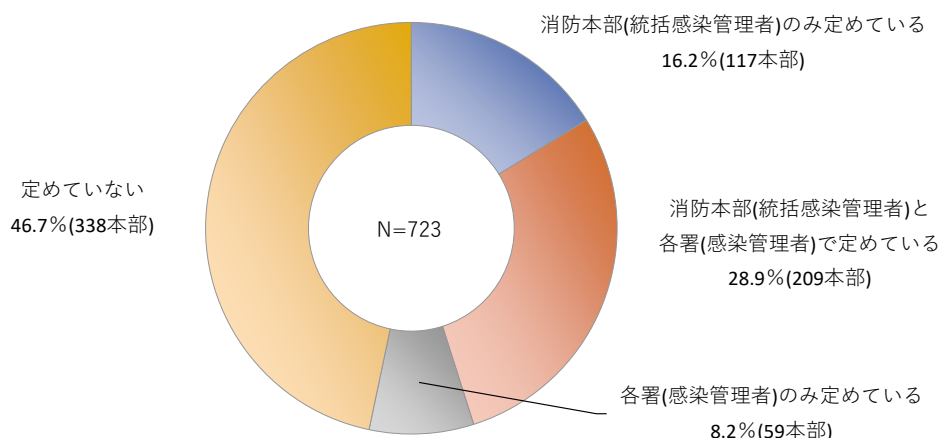
N = 251



問 68 貴本部では、職員の感染防止に関する責任者（名称は問いません）を定めていますか。1つ選んでください。

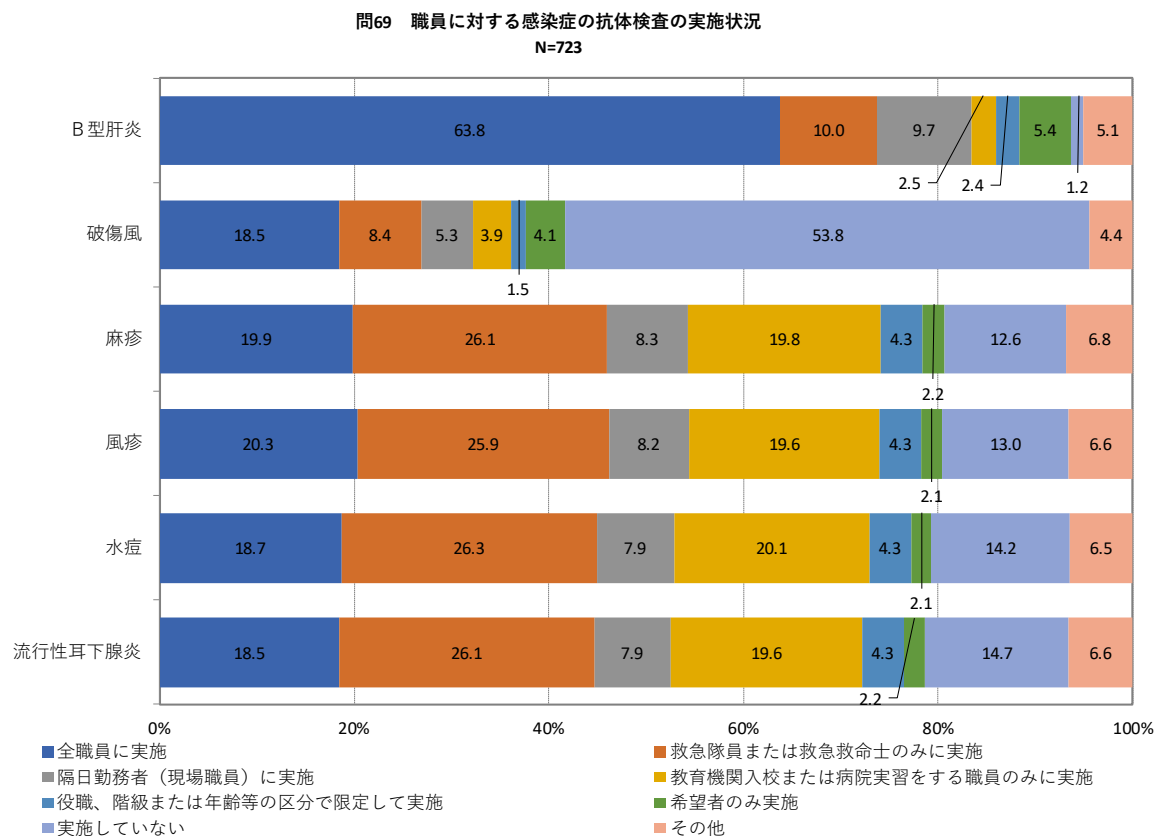
- 「問 68 職員の感染防止に関する責任者の設置状況<単数回答>」は、「定めていない」が最多で 46.7% (338 本部)、次いで、「消防本部(統括感染管理者)と各署(感染管理者)で定めている」が 28.9% (209 本部)、「消防本部(統括感染管理者)のみ定めている」が 16.2% (117 本部) となっています。

問68 職員の感染防止に関する責任者の設置状況<単数回答>



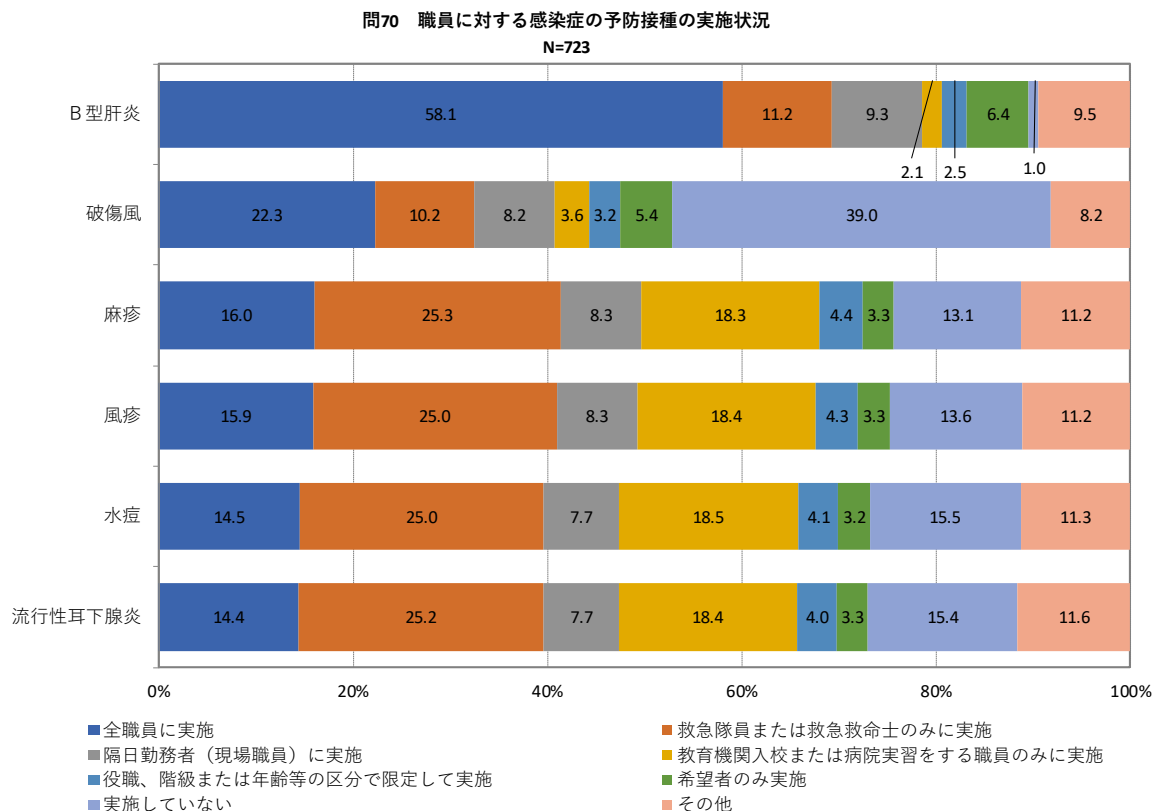
問 69 貴本部では、職員に対して以下の感染症の抗体検査を実施していますか。B型肝炎、破傷風、麻疹、風疹、水痘、流行性耳下腺炎それぞれについて、最も近いものを1つずつ選んでください。

- 「問 69 職員に対する感染症の抗体検査の実施状況」において、全職員に実施している割合は「B型肝炎」が最多で63.8%（461本部）、実施していない割合は「破傷風」が最多で53.8%（389本部）となっています。



問 70 貴本部では、職員に対して以下の感染症の予防接種を実施していますか。B型肝炎、破傷風、麻疹、風疹、水痘、流行性耳下腺炎それぞれについて、最も近いものを1つずつ選んでください。

- 「問 70 職員に対する感染症の予防接種の実施状況」において、全職員に実施している割合は「B型肝炎」が最多で58.1%（420本部）、実施していない割合は「破傷風」が最多で39.0%（282本部）となっています。

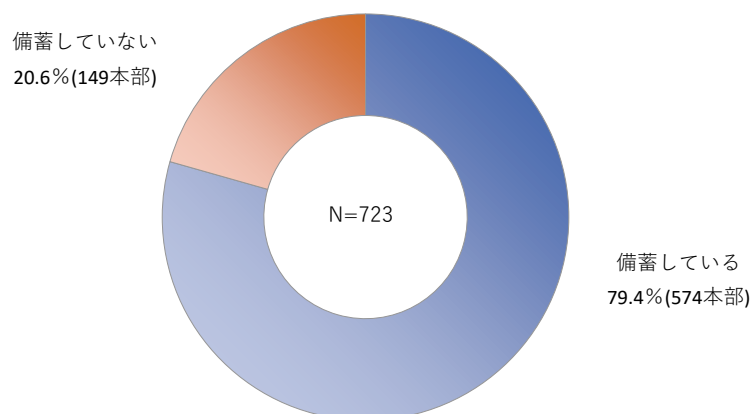


17. 感染症（感染防止対策用資器材の備蓄状況・新型インフルエンザ対応） について

問 71 貴本部では、感染症拡大時における救急隊の感染防止資器材について備蓄をしていますか。1つ選んでください。

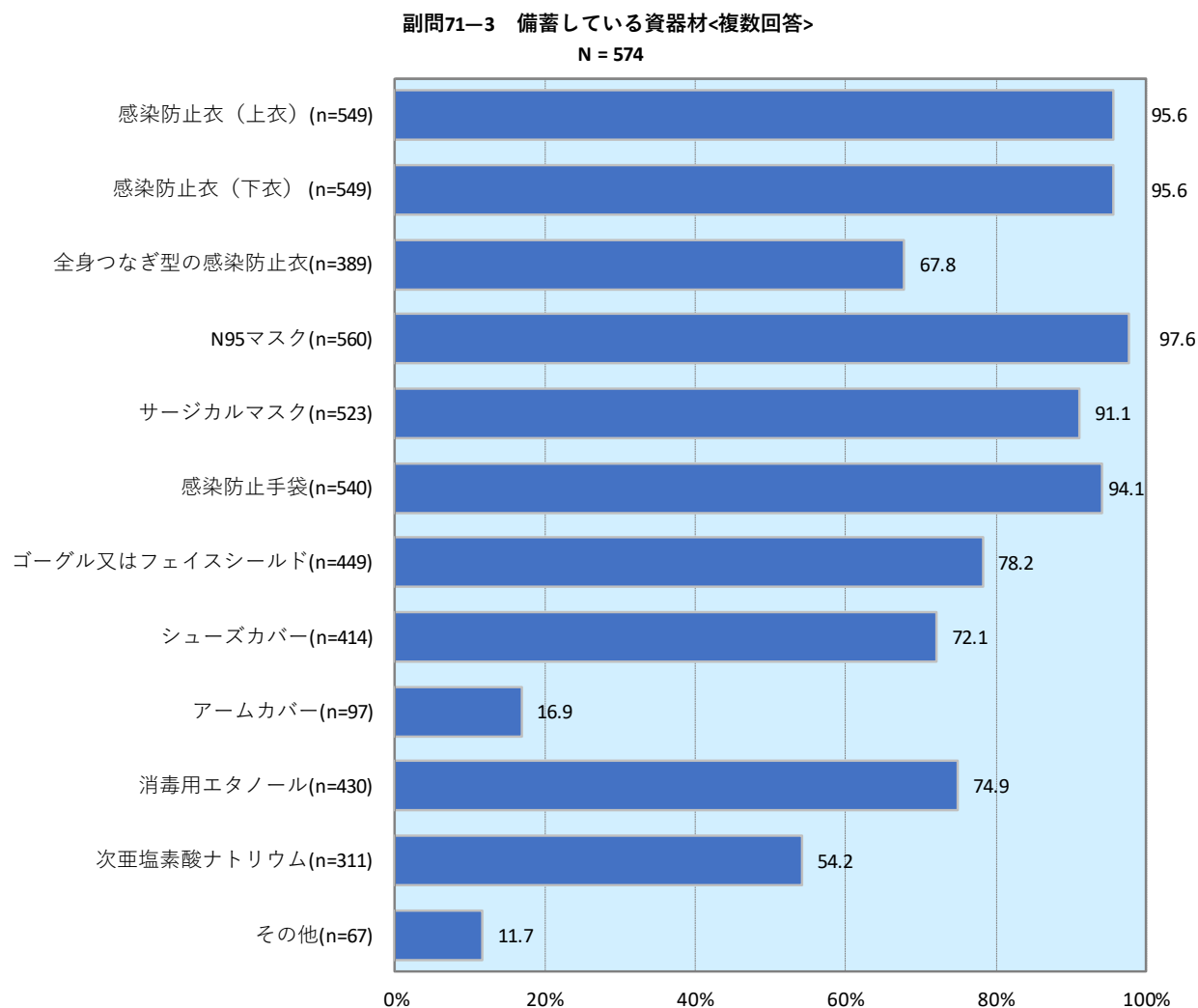
- 「問 71 感染症拡大時における救急隊の感染防止資器材の備蓄状況<単数回答>」は、「備蓄している」が 79.4%（574 本部）、「備蓄していない」が 20.6%（149 本部）となっています。

問71 感染症拡大時における救急隊の感染防止資器材の備蓄状況<単数回答>



副問 71-3 問 71 で「1. 備蓄している」を選択した方にお聞きします。
備蓄している資器材について、該当するものをすべて選んでください。

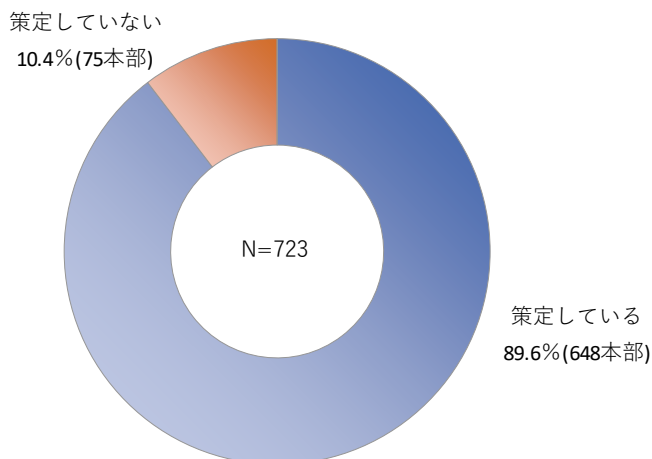
- 「副問 71-3 備蓄している資器材<複数回答>」は、「N95 マスク」が最多で 97.6% (560 本部)、次いで、「感染防止衣 (上衣)」と「感染防止衣 (下衣)」がともに 95.6% (549 本部) となっています。



問 73 貴本部では、新型インフルエンザ対策のための業務継続計画（BCP）を策定していますか。1つ選んでください。

- 「問 73 新型インフルエンザ対策のための業務継続計画（BCP）の策定状況<単数回答>」は、「策定している」が89.6%（648本部）、「策定していない」が10.4%（75本部）となっています。

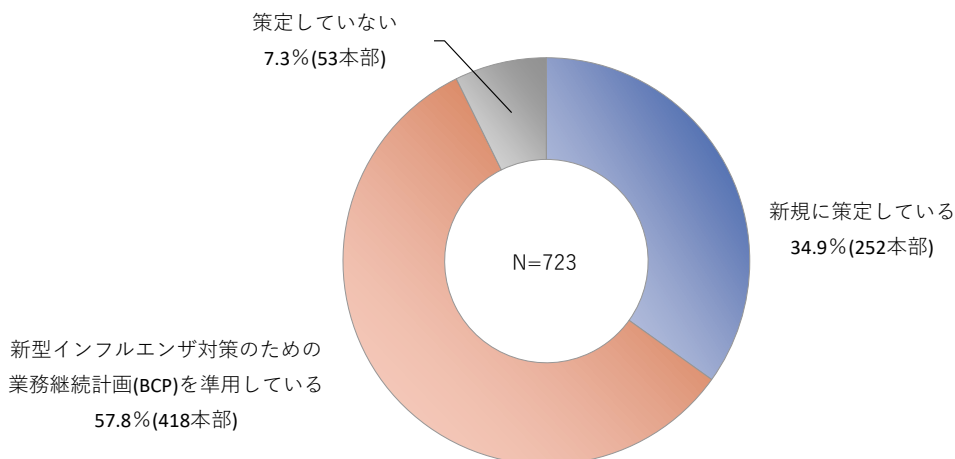
問73 新型インフルエンザ対策のための業務継続計画（BCP）の策定状況<単数回答>



問 74 貴本部では、新型コロナウイルス感染症対策のための業務継続計画（BCP）を策定していますか。1つ選んでください。

- 「問 74 新型コロナウイルス感染症対策のための業務継続計画（BCP）の策定状況<単数回答>」は、「新型インフルエンザ対策のための業務継続計画（BCP）を準用している」が最多で57.8%（418本部）、次いで、「新規に策定している」が34.9%（252本部）、「策定していない」が7.3%（53本部）となっています。

問74 新型コロナウイルス感染症対策のための業務継続計画（BCP）の策定状況<単数回答>

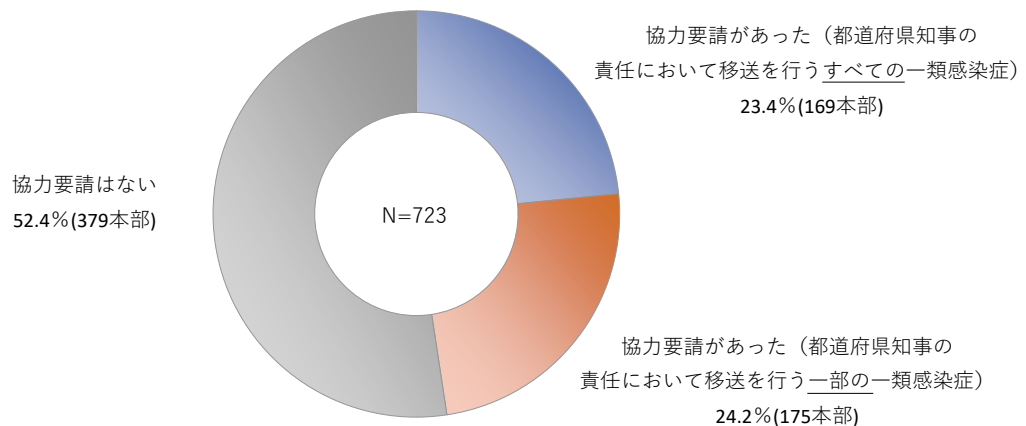


18. 感染症（他機関との連携等）について

問 75 貴本部では、都道府県知事の責任において移送を行う必要がある一類感染症患者について、これまでに保健所等からの協力要請がありましたか。1つ選んでください。※

- 「問 75 都道府県知事の責任において移送を行う必要がある一類感染症患者について、これまでに保健所等からの協力要請があったか<単数回答>」は、「協力要請はない」が最多で52.4%（379本部）、次いで、「協力要請があった（都道府県知事の責任において移送を行う一部の一類感染症）」が24.2%（175本部）、「協力要請があった（都道府県知事の責任において移送を行うすべての一類感染症）」が23.4%（169本部）となっています。

問75 都道府県知事の責任において移送を行う必要がある一類感染症患者について、これまでに保健所等からの協力要請があったか<単数回答>

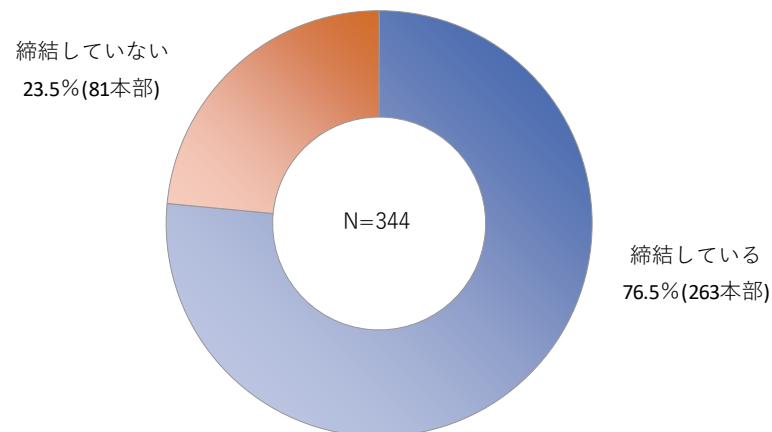


※ 「協力要請はない」の回答については、保健所等は消防機関の協力を必要とせずに移送を行うことができる体制を整えている（又は整える予定である）ということになります。事前に保健所等の判断を確認した上で回答をお願いします。

副問 75－1 問 75 で「1. 協力要請があった（都道府県知事の責任において移送を行うすべての一類感染症）」もしくは「2. 協力要請があった（都道府県知事の責任において移送を行う一部の一類感染症）」を選択した方にお聞きします。保健所等の協力に関して、協定等を締結していますか。1つ選んでください。

- 「副問 75－1 保健所等の協力に関して、協定等を締結しているか<単数回答>」は、「締結している」が 76.5%（263 本部）、「締結していない」が 23.5%（81 本部）となっています。

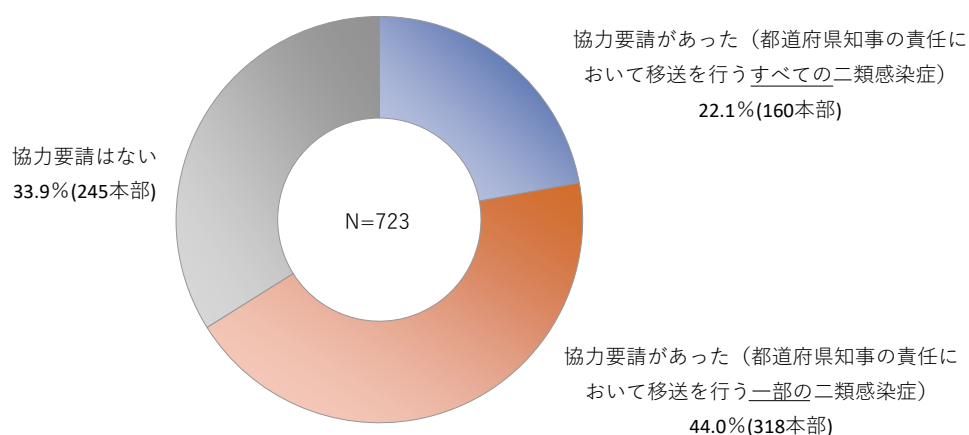
副問75-1 保健所等の協力に関して、協定等を締結しているか<単数回答>



問 76 貴本部では、都道府県知事の責任において移送を行う必要がある二類感染症患者について、これまでに保健所等からの協力要請がありましたか。1つ選んでください。※

- 「問 76 都道府県知事の責任において移送を行う必要がある二類感染症患者について、これまでに保健所等からの協力要請があったか<単数回答>」は、「協力要請があった（都道府県知事の責任において移送を行う一部の二類感染症）」が最多で44.0%（318本部）、次いで、「協力要請はない」が33.9%（245本部）、「協力要請があった（都道府県知事の責任において移送を行うすべての二類感染症）」が22.1%（160本部）となっています。

問76 都道府県知事の責任において移送を行う必要がある二類感染症患者について、これまでに保健所等からの協力要請があったか<単数回答>

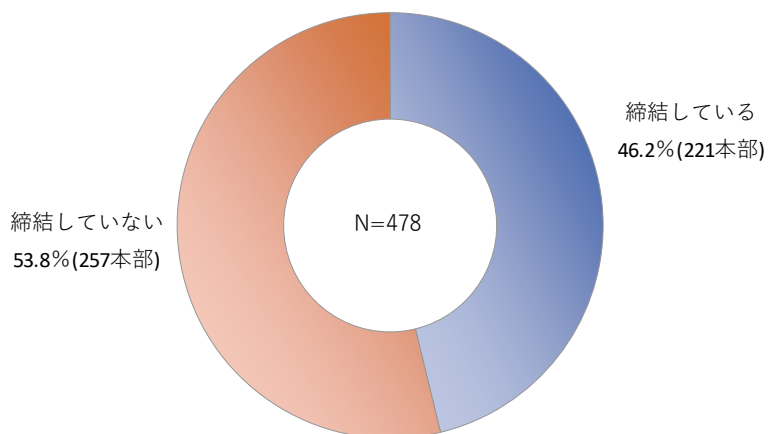


※ 「協力要請はない」の回答については、保健所等は消防機関の協力を必要とせずに移送を行うことができる体制を整えている（又は整える予定である）ということになります。事前に保健所等の判断を確認した上で回答をお願いします。

副問 76-1 問 76 で「1. 協力要請があった（都道府県知事の責任において移送を行うすべての二類感染症）」もしくは「2. 協力要請があった（都道府県知事の責任において移送を行う一部の二類感染症）」を選択した方にお聞きします。保健所等の協力に関して、協定等を締結していますか。1つ選んでください。

- 「副問 76-1 保健所等の協力に関して、協定等を締結しているか<単数回答>」は、「締結している」が 46.2%（221 本部）、「締結していない」が 53.8%（257 本部）となっています。

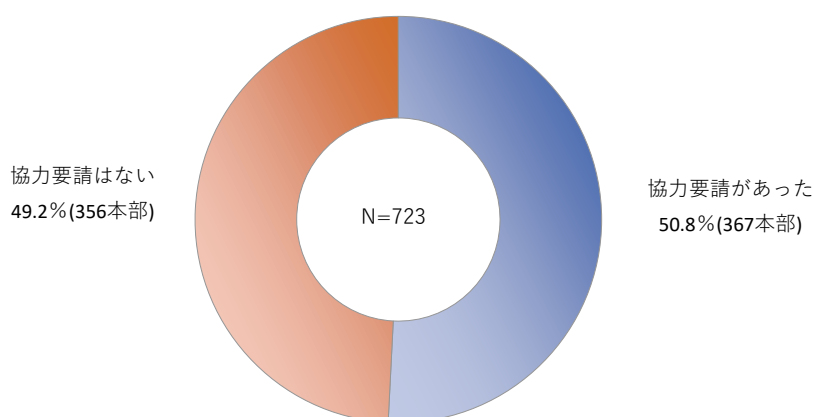
副問76-1 保健所等の協力に関して、協定等を締結しているか<単数回答>



問 77 貴本部では、都道府県知事の責任において移送を行う必要がある新型インフルエンザ等感染症患者（新型コロナウイルス感染症患者は除く）について、これまでに保健所等からの協力要請がありましたか。1つ選んでください。※

- 「問 77 都道府県知事の責任において移送を行う必要がある新型インフルエンザ等感染症患者（新型コロナウイルス感染症患者は除く）について、これまでに保健所等からの協力要請があったか<単数回答>」は、「協力要請があった」が 50.8%（367 本部）、「協力要請はない」が 49.2%（356 本部）となっています。

問77 都道府県知事の責任において移送を行う必要がある新型インフルエンザ等感染症患者（新型コロナウイルス感染症患者は除く）について、これまでに保健所等からの協力要請があったか<単数回答>

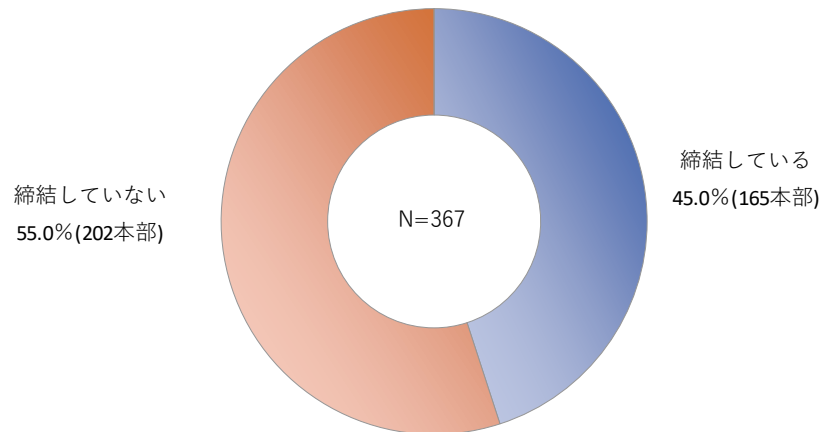


※ 「協力要請はない」の回答については、保健所等は消防機関の協力を必要とせずに移送を行うことができる体制を整えている（又は整える予定である）ということになります。事前に保健所等の判断を確認した上で回答をお願いします。

副問 77-1 問 77 で「1. 協力要請があった」を選択した方にお聞きします。
保健所等の協力に関して、協定等を締結していますか。1つ選んでください。

- 「副問 77-1 保健所等の協力に関して、協定等を締結しているか<単数回答>」は、「締結している」が 45.0% (165 本部)、「締結していない」が 55.0% (202 本部) となっています。

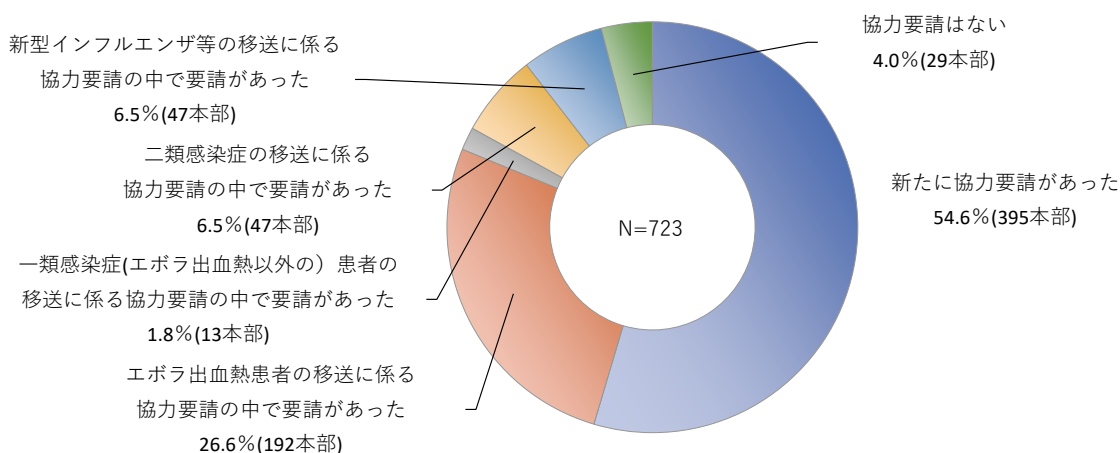
副問77-1 保健所等の協力に関して、協定等を締結しているか<単数回答>



問 78 貴本部では、都道府県知事の責任において移送を行う必要がある新型コロナウイルス感染症患者（疑い含む）に係る保健所等からの協力要請がありましたか。1つ選んでください。※

- 「問 78 都道府県知事の責任において移送を行う必要がある新型コロナウイルス感染症患者（疑い含む）に係る保健所等からの協力要請があったか<単数回答>」は、「新たに協力要請があった」が最多で54.6%（395本部）、次いで、「エボラ出血熱患者の移送に係る協力要請の中で要請があった」が26.6%（192本部）、「二類感染症の移送に係る協力要請の中で要請があった」と「新型インフルエンザ等の移送に係る協力要請の中で要請があった」がともに6.5%（47本部）となっています。

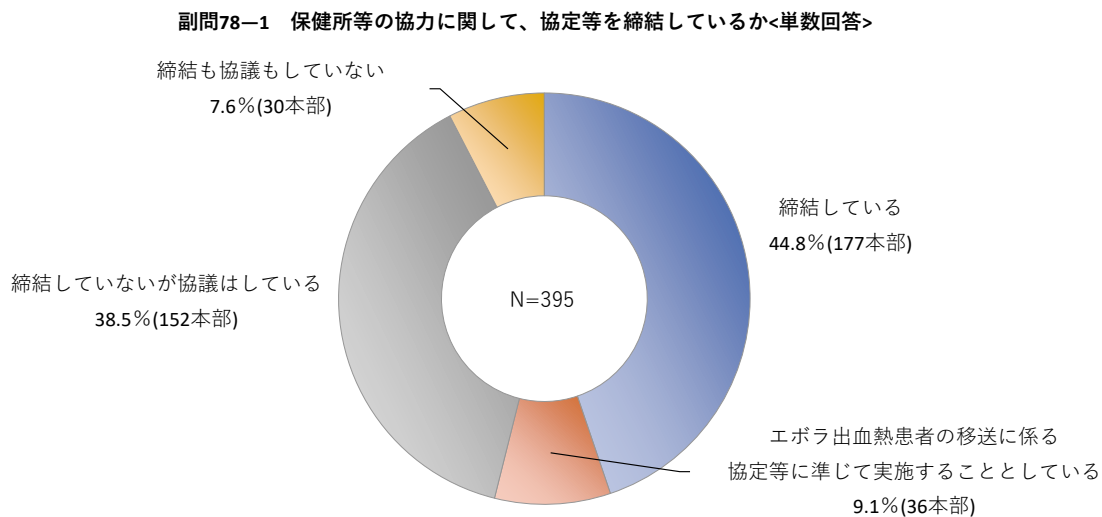
問78 都道府県知事の責任において移送を行う必要がある新型コロナウイルス感染症患者（疑い含む）に係る保健所等からの協力要請があったか<単数回答>



※ 「協力要請はない」の回答については、保健所等は消防機関の協力を必要とせずに移送を行うことができる体制を整えている（又は整える予定である）ということになります。事前に保健所等の判断を確認した上で回答をお願いします。

副問 78－1 問 78 で「1. 新たに協力要請があった」を選択した方にお聞きします。
保健所等の協力に関して、協定等を締結していますか。1つ選んでください。

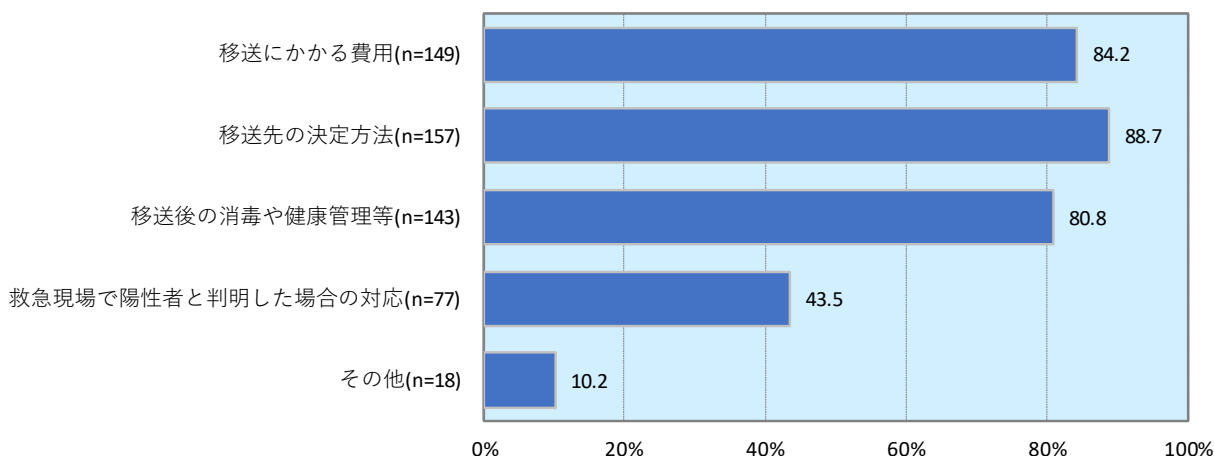
- 「副問 78－1 保健所等の協力に関して、協定等を締結しているか<単数回答>」は、「締結している」が最多で 44.8% (177 本部)、次いで、「締結していないが協議はしている」が 38.5% (152 本部)、「エボラ出血熱患者の移送に係る協定等に準じて実施することとしている」が 9.1% (36 本部) となっています。



副問 78-2 副問 78-1で「1. 締結している」を選択した方にお聞きします。
 どのような項目を締結していますか。該当するものをすべて選択してください。

- 「副問 78-2 どのような項目を締結しているか<複数回答>」は、「移送先の決定方法」が最多で88.7%（157本部）、次いで、「移送にかかる費用」が84.2%（149本部）、「移送後の消毒や健康管理等」が80.8%（143本部）となっています。

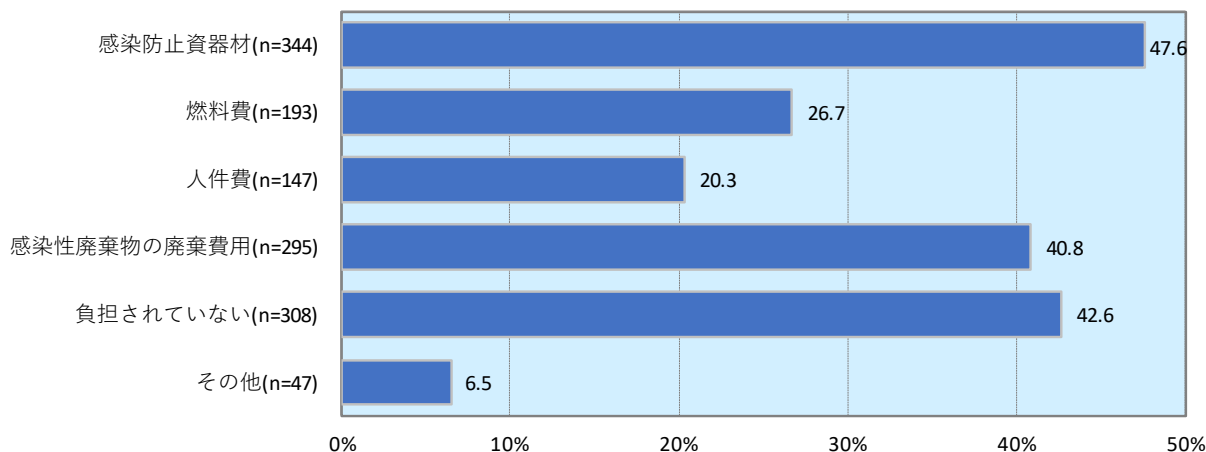
副問78-2 どのような項目を締結しているか<複数回答>
 N = 177



問 79 新型コロナウイルス感染症患者の移送に係る費用等についてお聞きします。
 都道府県等において費用負担等がされている項目について、該当するものをすべて選択してください。（負担されていない場合は「5. 負担されていない」のみ選択してください。）

- 「問 79 新型コロナウイルス感染症患者の移送に係る費用等について、都道府県等において費用負担等がされている項目<複数回答>」は、「感染防止資器材」が最多で47.6%（344本部）、次いで、「負担されていない」が42.6%（308本部）、「感染性廃棄物の廃棄費用」が40.8%（295本部）となっています。

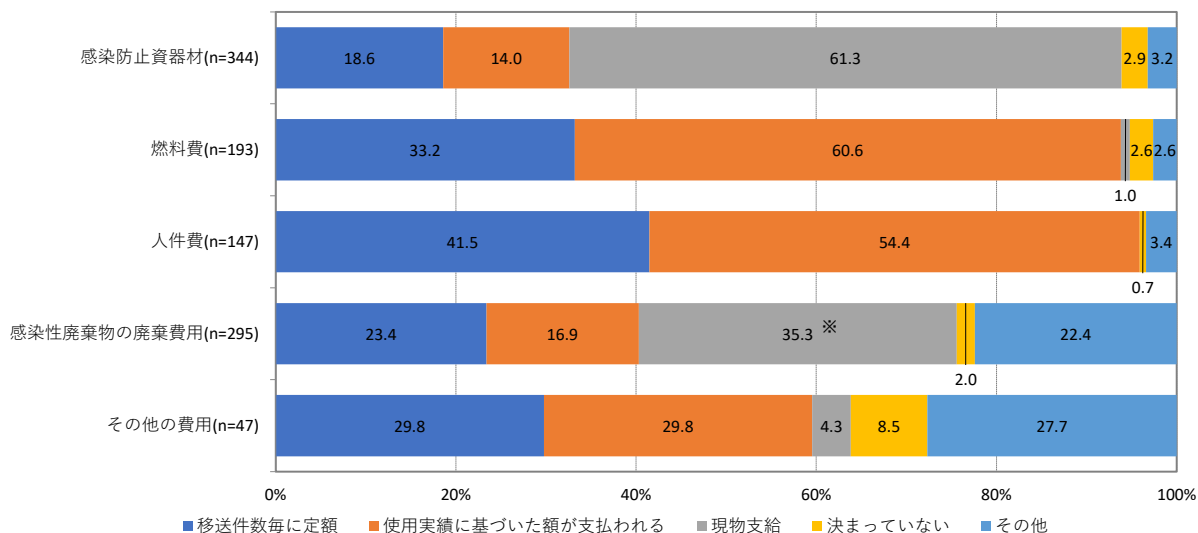
問79 新型コロナウイルス感染症患者の移送に係る費用等について、
 都道府県等において費用負担等がされている項目<複数回答>
 N = 723



副問 79-1 問 79 で「1. 感染防止資器材」「2. 燃料費」「3. 人件費」「4. 感染性廃棄物の廃棄費用」「6. その他」を選択した方にお聞きします。各費用の算定方法について、近いものをそれぞれ1つ選んでください。

- 「副問 79-1 新型コロナウイルス感染症患者の移送に係る費用等について、都道府県等において費用負担等がされている項目の費用算定方法」において、感染防止資器材は「現物支給」が最多で 61.3% (211 本部)、燃料費は「使用実績に基づいた額が支払われる」が最多で 60.6% (117 本部)、人件費は「使用実績に基づいた額が支払われる」が最多で 54.4% (80 本部)、感染性廃棄物の廃棄費用は「現物支給※」が最多で 35.3% (104 本部) となっています。

副問79-1 新型コロナウイルス感染症患者の移送に係る費用等について、都道府県等において費用負担等がされている項目および費用の算定方法

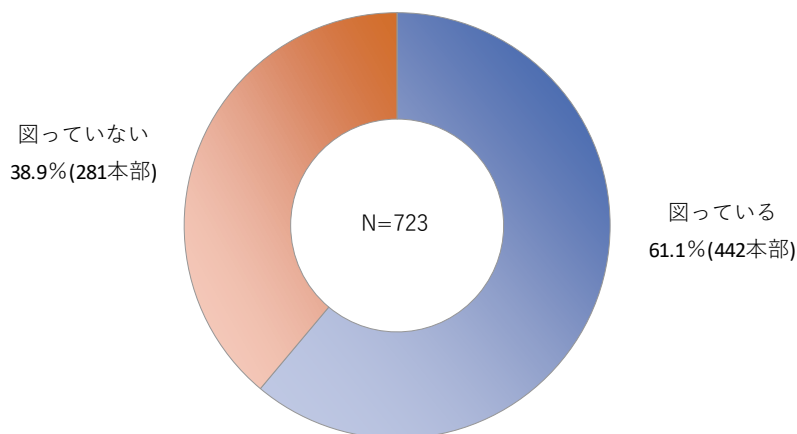


※都道府県等において廃棄

問 80 救急搬送困難事案の抑制に向けた連携協力として、搬送困難事案データを各都道府県消防防災主管部（局）に提出するほか、地域における搬送受入れ体制の整備・改善など、関係機関における必要な対応策の検討等に活用し、地域における搬送体制の確保を図っていますか。1つ選んでください。

- 「問 80 地域における搬送体制の確保を図っているか<単数回答>」は、「図っている」が 61.1%（442 本部）、「図っていない」が 38.9%（281 本部）となっています。

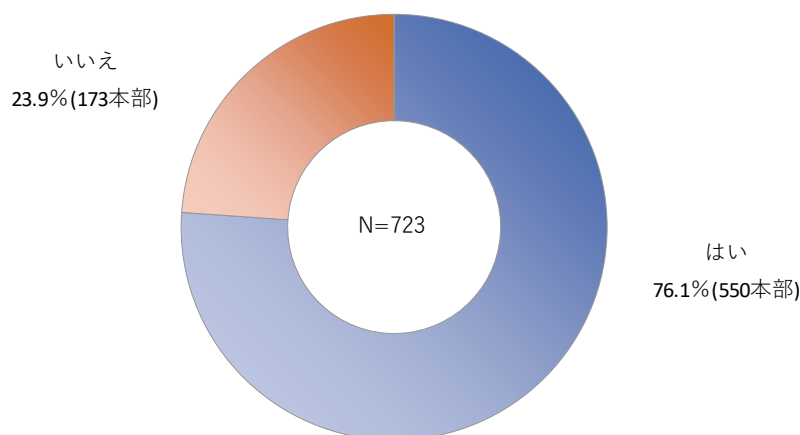
問80 地域における搬送体制の確保を図っているか<単数回答>



問 81 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、救急搬送困難事案（医療機関への受入照会回数 4 回以上かつ場滞在時間 30 分以上の事案。以下、同様。）の件数は増加しましたか。1つ選んでください。

- 「問 81 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、救急搬送困難事案の件数は増加したか<単数回答>」は、「はい」が 76.1%（550 本部）、「いいえ」が 23.9%（173 本部）となっています。

問81 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、救急搬送困難事案の件数は増加したか<単数回答>



副問 81-1 問 81 で「1. はい」を選択した方にお聞きします。新型コロナウイルス感染症感染拡大下において、救急搬送困難事案になりやすい区分は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 81-1 新型コロナウイルス感染症感染拡大下において、救急搬送困難事案になりやすい区分は何か<複数回答>」は、「発熱」が最多で 92.0% (506 本部)、次いで、「呼吸困難」が 54.4% (299 本部)、「精神疾患」が 48.5% (267 本部) となっています。

副問81-1 新型コロナウイルス感染症感染拡大下において、
救急搬送困難事案になりやすい区分は何か<複数回答>

